平成19年度行政評価シート(運営事業)簡易版	į						資料番号	4
NO 00000009 予算コード 1000900 会計区分 一般				B 緊急性 C	重業(	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 秘書事務事業	正規職員数 1.08 国庫支出			C 公関与 B				
<担当課> 秘書課 <法定性> 市単独事業				B 他類似 A		交際費:近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.26 その他			_10.20 20.00		業務内容を精査し、より効率的な業務運営を図りなた 互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要が		
市交際費:本市並びに市長等に関わる交際費に 関する要綱	人件費総額 千円 一般財		リル・ハコソコハー 新年五九 今日か	き負担はない、また 召待としている。	開催	状況を考慮しながら、事業実施については検討も必要	要。 主な負担金∶他の自	治体と
	a 8,761 b 合計	-				携・協調を図り、市民の利益を守るため、今後とも継続		
<事務事業規型> 建昌事業 <執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	13,496	<活動指標> 公務出席等件数(件)	61	+	市交際費:急激な経済状況の変動や社会通念上	の係えの新田笠 その物	御を助
< 対象 との他: 各種団体の長等、全国市長会等	a+D	13,430	公用車運転業務委託時間(時間)				は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	
<事業の内容>			新年互礼会招待状発送数(件)		<del>∞</del>	事等での担当課への運転業務の依頼 新年互礼会	☆:他団体との共同開催等	により、
市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市	「において市長等が <u>公</u> 務	遂行のため必	負担金支出団体数(団体)		課	開催経費の削減を図りながら、より多くの関係者が負	<b>耒えるような開催内容の見</b>	直し
要とする交際費の執行管理。公用車運転業				<del>:</del>	題	が、今後の検討課題。		
迅速に遂行するため、公用車(主に副市長車)	の運行・維持・管理を行う	5。 新年互礼	<成里指煙>	<h18実績></h18実績>	事務	市交際費:慶弔費の葬儀香典等については、平成17年度より原則	<2次評価>	
会:年頭行事として各種団体の長等が集い、仕	事始め(原則1月5日)に	泉の森レセプ	交際費執行件数(件)		改善	未執行とする。 公用車運転業務:市長·副市長等が出席する行事等	.cc. F1	В
ションホールにて開催。 負担金:国等へ地方	自治に影響を及ぼす法律	℟⋅政令等に関	公用車運行回数(回)	168	統盛	の担当課職員で運転業務が可能な場合には、運転業務を依頼することにより、委託経費の軽減を図る。	-	
する意見・要望等の事務処理を行っている。			新年互礼会出席者数(人)	120	שלוטעוו		1	
			団体要望等提出件数(件)	229	外部		1	
					委託	-		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>			交際業務一件当たりの経費(円)	65,238	者	-	<所見>	P
市交際費:儀礼上必要な公務対応を図る。			一運行当たりの経費(円)	22,934	制度		<b>1</b> -	
速な遂行。 新年互礼会:各種団体等とのより			出席者一人当たりの経費(円)		改革	-		
他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政	【の円滑な運営と発展を目	目的。	要望一件当たりの経費(円)	17,000 -	その		1	
				<u> </u>	他	-		
NO 0000010   Z\$\frac{1}{2}   \qu		171. IM		D 取色州 C				1
NO 00000010 予算コード 1001000 会計区分 一般				B 緊急性 C	事業の	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>表彰事業</b>	正規職員数 0.46 国庫支出	1金 0	効率性	C 公関与 A				
<事業名> <b>表彰事業</b> <担当課> 秘書課	正規職員数 0.46 国庫支出 0 府支出	l金 0 金 0	効率性   C     1件当りコスト   妥当性   E	C 公関与 A B 他類似 A		について、市民意識の高揚を図るため継続実施	【 施する必要がある。 、	B に
<事業名> <b>表彰事業</b> <担当課> 秘書課	正規職員数 0.46 国庫支出 電話職員数 0 府支出 臨時職員数 0.05 その他	l金 0 金 0	が率性 C 1件当りコスト 妥当性 E - 受益者 負担	C 公関与 A B 他類似 A			【 施する必要がある。 、	
<事業名> 表彰事業 <担当課> 秘書課 <根拠法令等> 泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表	正規職員数 0.46 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0.05 その他 人件費総額 千円 一般財	l金 0 金 0 0 源 136	効率性   C	C 公関与 A B 他類似 A UUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUUU		について、市民意識の高揚を図るため継続実施	【 施する必要がある。 、	
<事業名> <b>表彰事業</b> <担当課> 秘書課 <根拠法令等>	正規職員数 0.46 国庫支出 嘱託職員数 0.05 その他 歴時職員数 7.05 その他 人件費総額 千円 一般財 a 3,669 b 合計	1金 0 金 0 0 源 136 · 136	効率性   C 1件当りコスト   妥当性   E - 受益者 負担 市民1人当りコスト   表彰事業というに しない。	C 公関与 A A M M M M M M M M M M M M M M M M M		について、市民意識の高揚を図るため継続実施	【 施する必要がある。 、	
<事業名> 表彰事業 <担当課> 秘書課 <根拠法令等> 泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.46 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0.05 その他 人件費総額 千円 一般財 a 3.669 b 合計 <コスト総額>	l金 0 金 0 0 源 136 · 136 干円	効率性   C   対率性   E   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	C 公関与 A B 他類似 A U は必要ない 性格上負担は発生 CH18実績>		について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して		ΙΞ
<事業名> 表彰事業 <担当課> 秘書課 <根拠法令等> 泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.46 国庫支出 嘱託職員数 0.05 その他 歴時職員数 7.05 その他 人件費総額 千円 一般財 a 3,669 b 合計	1金 0 金 0 0 源 136 · 136	が率性 C 1件当りコスト 妥当性 E で 受益者 負担 市民1人当りコスト 表彰事業というに 37 <活動指標>	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない 性格上負担は発生 <h18実績> 0 G</h18実績>	つい	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して 府、国からの依頼に基き業務を執行する		ΙΞ
▼事業名> 表彰事業  <担当課> 秘書課  <根拠法令等> 泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民	正規職員数 0.46 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0.05 その他 人件費総額 千円 一般財 a 3.669 b 合計 <コスト総額>	l金 0 金 0 0 源 136 · 136 干円	効率性   C   対率性   C   受当性   E   受益者 負担   表彰事業という   まずしない。   ない。   ない。   ない。   ない。   ない。   本部 は標>   番行者表彰表彰式開催件数(回)	C 公関与 A B 他類似 A Uは必要ない 性格上負担は発生	つい	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して		ΙΞ
▼事業名> 表彰事業  <担当課> 秘書課  <根拠法令等> 泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容>	正規職員数 0.46 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0.05 その他 人件費総額 千円 一般財 a 3,669 b 合計 <コスト総額> a+b	1金 0	対率性 C 37 対率性 C 受当性 E 受益者 負担 市民1人当りコスト 表彰事業という 37 はい。 (活動指標) 善行者表彰表彰式開催件数(回 有功者表彰表彰式開催件数(回	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない 性格上負担は発生	つり、事業の課	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して 府、国からの依頼に基き業務を執行する		ΙΞ
▼事業名> 表彰事業  <担当課> 秘書課  <根拠法令等> 泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民	正規職員数 0.46 国庫支出 順託職員数 0 府支出 臨時職員数 0.05 その他 人件費総額 千円 一般財 a 3,669 b 合計 <コスト総額> a+b	念 0 金 0 源 136 136 千円 3,805	効率性 ○	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない 性格上負担は発生	つい事業の	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して 府、国からの依頼に基き業務を執行する		ΙΞ
▼事業名> 表彰事業  <担当課> 秘書課  <根拠法令等> 泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容>  善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表	正規職員数 0.46 国庫支出 何	金 0 金 0 源 136 136 千円 3,805	効率性 ○	C 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	つり、事業の課	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して 府、国からの依頼に基き業務を執行する		こ書類
▼事業名> 表彰事業  <担当課> 秘書課  <根拠法令等> 泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則  <事務事業類型>運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> 善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被えて選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰  「現考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰	正規職員数 0.46 国庫支出 何	金 0 金 0 源 136 136 千円 3,805	効率性 ○	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない性格上負担は発生 CH18実績> 0 0 1 1 3 3 CH18実績>	つりのは、事業の課題	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して 府、国からの依頼に基き業務を執行する	性する必要がある。 、 て行う必要がある。 たのであるが、速やかに	ΙΞ
▼事業名> 表彰事業 ₹担当課> 秘書課 □ 秘書課 □ 松書課 ○ 根拠法令等> □ 泉佐野市善行者表彰要領 □ 泉佐野市有功者表彰 ○ 東孫事業類型> 運営事業 ○ 本村方法> 直営 ○ 対象> 不特定の市民 ○ 事業の内容> 善善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被って選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲	正規職員数 0.46 国庫支出 何	金 0 金 0 源 136 136 千円 3,805	が率性 C 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト 表彰事業という 37 マ活動指標> 善行者表彰表彰式開催件数(回)	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない性格上負担は発生 CH18実績> 0 1 1 1 3 3 CH18実績> 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	事業の課題の課題の課題の	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して 府、国からの依頼に基き業務を執行する	性する必要がある。 、 で行う必要がある。 たのであるが、速やかに	こ書類
▼事業名> 表彰事業 ₹担当課> 秘書課 □ 秘書課 □ 松書課 ○ 根拠法令等> □ 泉佐野市善行者表彰要領 □ 泉佐野市有功者表彰 ○ 東孫事業類型> 運営事業 ○ 本村方法> 直営 ○ 対象> 不特定の市民 ○ 事業の内容> 善善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被って選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲	正規職員数 0.46 国庫支出 何	金 0 金 0 源 136 136 千円 3,805	対率性 C 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト 表彰事業という ない。	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない性格上負担は発生	つ 事業の課題 務	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して 府、国からの依頼に基き業務を執行する	性する必要がある。 、 で行う必要がある。 たのであるが、速やかに	こ書類
▼事業名> 表彰事業 ₹担当課> 秘書課 □ 秘書課 □ 松書課 ○ 根拠法令等> □ 泉佐野市善行者表彰要領 □ 泉佐野市有功者表彰 ○ 東孫事業類型> 運営事業 ○ 本村方法> 直営 ○ 対象> 不特定の市民 ○ 事業の内容> 善善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被って選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲	正規職員数 0.46 国庫支出 何	金 0 金 0 源 136 136 千円 3,805	効率性 C 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト で	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない性格上負担は発生	事業の課題 寿き 廃 部	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して 府、国からの依頼に基き業務を執行する	性する必要がある。 、 で行う必要がある。 たのであるが、速やかに	こ書類
▼事業名> 表彰事業 ₹担当課> 秘書課 □ 秘書課 □ 松書課 ○ 根拠法令等> □ 泉佐野市善行者表彰要領 □ 泉佐野市有功者表彰 ○ 東孫事業類型> 運営事業 ○ 本村方法> 直営 ○ 対象> 不特定の市民 ○ 事業の内容> 善善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被って選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲	正規職員数 0.46 国庫支出 何	金 0 金 0 源 136 136 千円 3,805	対率性 C 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト で 受益者 負担 市民1人当リコスト 表彰事業という ない。	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない性格上負担は発生	事業の課題を統合	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続して 府、国からの依頼に基き業務を執行する	性する必要がある。 、 で行う必要がある。 たのであるが、速やかに	こ書類
▼事業名> 表彰事業 ₹担当課> 秘書課 □ 秘書課 □ 松書課 ○ 根拠法令等> □ 泉佐野市善行者表彰要領 □ 泉佐野市有功者表彰 ○ 東孫事業類型> 運営事業 ○ 本村方法> 直営 ○ 対象> 不特定の市民 ○ 事業の内容> 善善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被って選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲	正規職員数 0.46 国庫支出 何	金 0 金 0 源 136 136 千円 3,805	対率性 C 妥当性 E 妥当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト で 受益者 負担 市民1人当リコスト 表彰事業という ない。	C 公関与 A 3 他類似 A 日は必要ない 性格上負担は発生    <h18実績>   0</h18実績>	つ 事業の課題 事改 統合 外委 受 部託 益	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続しての制度が廃止とならない限り継続しています。 おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	性する必要がある。 、 で行う必要がある。 たのであるが、速やかに	こ書類
▼事業名> 表彰事業   ₹担当課> 秘書課   ₹根拠法令等>   泉佐野市善行者表彰要領   京佐野市善行者表彰規則   ▼務事業類型> 運営事業    <対方方法> 直営      ▼対象> 不特定の市民      本著の内容>   善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被えて選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰    功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲のあった者を国、府に推薦する。	正規職員数 0.46 国庫支出 何	急 0 金 0 0 源 136 千円 3,805 委員会におい 満たす者を有	対率性 C 妥当性 E 受当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない 性格上負担は発生    <h18実績>   0</h18実績>	つ 事業の課題 事改 統合 外奏 受者	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続しての制度が廃止とならない限り継続しています。 おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	施する必要がある。 、 て行う必要がある。 、 とのであるが、速やかに <2次評価> <所見>	こ書類
▼事業名> 表彰事業   ▼担当課> 秘書課   ▼根拠法令等>   泉佐野市善行者表彰要領   京佐野市善行者表彰規則   ▼務事業類型> 運営事業    <対方方法> 直営    <対象> 不特定の市民      事行者表彰は、町会等より推薦を受けた被えて選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰    功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲のあった者を国、府に推薦する。 </td <td>正規職員数 0.46 国庫支出 何方支出 原子 の の の の の の の の の の の の の の の の の の</td> <td>は金 0 金 0 0 源 136 136 千円 3,805 委員会におい 活満たいて功績</td> <td>対率性 C 妥当性 E 受当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト 表彰事業という ない。</td> <td>C 公関与 A 3 他類似 A 日は必要ない 性格上負担は発生    <h18実績>   ) 0   1   3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3</h18実績></td> <td>つ 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制</td> <td>について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続しての制度が廃止とならない限り継続しています。 おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は</td> <td>施する必要がある。 、 て行う必要がある。 、 たのであるが、速やかに &lt;2次評価&gt; &lt;が見&gt; -</td> <td>こ書類</td>	正規職員数 0.46 国庫支出 何方支出 原子 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	は金 0 金 0 0 源 136 136 千円 3,805 委員会におい 活満たいて功績	対率性 C 妥当性 E 受当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト 表彰事業という ない。	C 公関与 A 3 他類似 A 日は必要ない 性格上負担は発生    <h18実績>   ) 0   1   3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3</h18実績>	つ 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続しての制度が廃止とならない限り継続しています。 おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	施する必要がある。 、 て行う必要がある。 、 たのであるが、速やかに <2次評価> <が見> -	こ書類
▼事業名> 表彰事業   ▼担当課> 秘書課   ▼根拠法令等>   泉佐野市善行者表彰要領   京佐野市善行者表彰規則   ▼務事業類型> 運営事業   <対方方法> 直営      ▼対象> 不特定の市民      本書行者表彰は、町会等より推薦を受けた被えて選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰    び選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰   のあった者を国、府に推薦する。	正規職員数 0.46 国庫支出 何方支出 原子 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	は金 0 金 0 0 源 136 136 千円 3,805 委員会におい 活満たいて功績	対率性 C 妥当性 E 受当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない 性格上負担は発生	つ 事業の課題 事改統合 外委 受者 制改 日本	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続しての制度が廃止とならない限り継続しています。 おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	施する必要がある。 、 て行う必要がある。 、 たのであるが、速やかに <2次評価> <が見> -	こ書類
▼事業名> 表彰事業   ▼担当課> 秘書課   ▼根拠法令等>   泉佐野市善行者表彰要領   京佐野市善行者表彰規則   ▼務事業類型> 運営事業    <対方方法> 直営    <対象> 不特定の市民      事行者表彰は、町会等より推薦を受けた被えて選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰    功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲のあった者を国、府に推薦する。 </td <td>正規職員数 0.46 国庫支出 何方支出 原子 の の の の の の の の の の の の の の の の の の</td> <td>は金 0 金 0 0 源 136 136 千円 3,805 委員会におい 活満たいて功績</td> <td>対率性 C 妥当性 E 受当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト 表彰事業という ない。</td> <td>C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない 性格上負担は発生</td> <td>つ 事業の課題 事改統合 外委 受者 制改 日本 日本</td> <td>について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続しての制度が廃止とならない限り継続しています。 おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は</td> <td>施する必要がある。 、 て行う必要がある。 、 たのであるが、速やかに &lt;2次評価&gt; &lt;が見&gt; -</td> <td>こ書類</td>	正規職員数 0.46 国庫支出 何方支出 原子 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	は金 0 金 0 0 源 136 136 千円 3,805 委員会におい 活満たいて功績	対率性 C 妥当性 E 受当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト 表彰事業という ない。	C 公関与 A B 他類似 A B は必要ない 性格上負担は発生	つ 事業の課題 事改統合 外委 受者 制改 日本	について、市民意識の高揚を図るため継続実施で、国、府の制度が廃止とならない限り継続しての制度が廃止とならない限り継続しています。 おいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま はいま は	施する必要がある。 、 て行う必要がある。 、 たのであるが、速やかに <2次評価> <が見> -	こ書類

00000054										
NO 00000054 予算コード <事業名> <b>空港対策事業</b>	1005000 会計区分 一般 <従	事人員> 人 <投//> 職員数 1.1 国庫		<コスト指標>		B 緊急性 D	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>生活対象事業</b> <担当課> 政策推進課				) 1件当りコスト			`	。 5にとって、空港・りん〈うタウンは重要な都市資	■ <b> </b> 経済であり 活性化を図え	<b>ミニ</b> ト
<根拠法令等>		職員数 0 その		-				税収面も含め本市のまつづくりにおいて非常		
TRICIA CIST	人件	件費総額 千円 一般	及財源 319	市民1人当りコス	ト内部事務である	5為		)実現、りんくうタウンの活性化に向け、当面、		
-	а	8,653 b €								
<事務事業類型> 運営事業	<=;	スト総額>		<活動指標>		<h18実績></h18実績>	ш			
<執行方法> 直営	a+b	)	8,972	国・府等への要			事	全体構想及び活性化については国の財政悪		
<対象> 内部事務				各種協議会等の			業	シフトによる利便性の悪化、中部空港との競	合問題。りんくうタウンに	ついて
<事業の内容>	ナヘ対な。 のり / / こりも>	いてんし ノント・1ル・十市	タ/共 /ー ム、ム、フ om te	他機関との連絡	X調整事務(件	1	の 锂	は、厳しい社会情勢を反映した需要の低迷。		
国·府、関西国際空港株式 活動及びその連絡調整、						-	題			
市、岸和田市、貝塚市、泉	贯哈国际土尼列及150000000 8佐野市、泉南市、阪南市	. 忠岡町. 能取町	T. 用尻町. 岬町)			<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
他、各種協議会等への参	画などを行っている。	( 10-1 31-3 ( MC-1X1-3	(	要望件数(件)		6	改善	-	<所見>	В
				221124(11)		İ	統廃		-	1
						į	合	-		
						i	外部	_		
						į	委託			
				<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>				要望1回当たり	の経費(千円	) 1,560			<所見>	
空港との「共存共栄」を図							制度 改革		-	
る地元及び関空活性化並	∠ひに全体備怨の美規及。 期熟成、活性化を図り、よ					<u> </u>				
(里女はエッグ (のり、干・	<b>期が成。泊注10で凶り、よ</b>	りよいよう ノ (りで	EMDCVI			<u> </u>	その 他	-		
NO 0000057 予算コード	1005300 会計区分 一般 <従	事人員> 人 <投	入コスト> 千円	<コスト指標>   F	エ 有効性 (	C 緊急性 D	NK		.>-+±./≖	
NO 00000057 予算コード <事業名> まちづくり推進す		事人員> 人 <投, 職員数 1.41 国庫		l <コスト指標> 「		C 緊急性 D C 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
NO 00000057 予算コード <事業名> <b>まちづくり推進</b> <担当課> 政策推進課	正規		支出金 0	<コスト指標> 「       1件当りコスト	効率性	C 緊急性 C 公関与 A C 他類似 A	争業	の将来性及び展開 対評価システムをリンクさせた次期総合計画の		В
<事業名> まちづくり推進事	正規  <法定性> 市単独事業 嘱託  臨時	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その	支出金     0       支出金     0       O他     2	)	<ul><li>効率性 (</li><li>妥当性 (</li><li>受益者 負担</li></ul>	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない	争業			В
<事業名> まちづくり推進 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議	正規  <法定性> 市単独事業 嘱託  臨時	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 井費総額 千円 一般	支出金 0 支出金 0 O他 2 段財源 404	)	<ul><li>効率性 (</li><li>妥当性 (</li><li>受益者 負打</li><li>ト 各種庁内総合語</li></ul>	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、	争業			В
<事業名> まちづくり推進 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等	本業 「正規 「法定性」 市単独事業 「嘱託 臨時 会規約、泉佐野市原子 人作 る	職員数 1.41 国庫  職員数 0 府支  職員数 0.2 その  十費総額 千円 一般	支出金     0       支出金     0       支出金     0       0他     2       Q財源     404       合計     406	) 1件当りコスト 2 市民1人当りコス 11:	効率性 ( 妥当性 ( 受益者 負打 ト 各種庁内総合語 住民の負担は	C 公関与 AC 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、必要ない	争業			В
<事業名> まちづくり推進 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等 <事務事業類型> 運営事業	本 《法定性》 市単独事業 幅話 臨時 会規約、泉佐野市原子 る <コ	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 井費総額 千円 一般 11,296 b 6	支出金     0       支出金     0       支出金     0       O他     2       Q財源     404       合計     406       千円	) 1件当りコスト - 市民1人当りコス	効率性 ( 妥当性 ( 受益者 負打 ト 各種庁内総合語 住民の負担は	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、	争業	女評価システムをリンクさせた次期総合計画の	 策定	
▼事業名> まちづくり推進  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営	本業 「正規 「法定性」 市単独事業 「嘱託 臨時 会規約、泉佐野市原子 人作 る	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 井費総額 千円 一般 11,296 b 6	支出金     0       支出金     0       支出金     0       0他     2       Q財源     404       合計     406	1件当りコスト 2 市民1人当りコス 11: <活動指標>	効率性 ( 妥当性 ( 受当者 負: ・受益者 負: ト 各種庁内総合: 住民の負担は。	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、 必要ない 	事業 行政 事	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市		5の特
■業名> まちづくり推進  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民	本 《法定性》 市単独事業 幅話 臨時 会規約、泉佐野市原子 る <コ	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 井費総額 千円 一般 11,296 b 6	支出金     0       支出金     0       支出金     0       O他     2       Q財源     404       合計     406       千円	1件当りコスト 2 市民1人当りコス 11・ <活動指標> 庁議(部長会記	効率性 ( 妥当性 ( 妥当性 ( 受益者 負注 ト 音種庁内総合語 住民の負担は 4	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、 必要ない <h18実績></h18実績>	事業 行 事業	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2	集定 策定 「民参加、協働による本市 1年度より泉南地域広域	上 うの特 找行政
◇事業名> まちづくり推進る 〈担当課〉政策推進課 〈根拠法令等〉 泉南地域広域行政推進協議力問題対策協議会規則等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営  〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	本 《法定性》 市単独事業 嘱託 臨時 は会規約、泉佐野市原子 る <コ、 a+b	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 井費総額 千円 一般 11,296 b 名 スト総額>	支出金     0       支出金     0       支出金     0       O他     2       Q財源     404       合計     406       千円	1件当りコスト 2 市民1人当りコス 11・ <活動指標> 庁議(部長会調 広域共同事業	効率性 (契当性 (受当性 (対 受益者 負 注 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、 必要ない <h18実績> 女 25</h18実績>	事 行 事業の	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2 推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の気	集定 策定 「民参加、協働による本市 1年度より泉南地域広域	上 うの特 找行政
■業名> まちづくり推進   ※担当課> 政策推進課   ・根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等    ■務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 直営    ※対象> 不特定の市民    事業の内容> まちづくり推進事業として	本 《法定性》 市単独事業 嘱託 臨時 は会規約、泉佐野市原子 人作 a <コン a+b	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 井費総額 千円 一般 11,296 b 名 スト総額>	支出金     0       支出金     0       支出金     0       O他     2       Q財源     404       合計     406       千円	1件当りコスト 市民1人当りコス 市民1人当りコス 11・ <活動指標> 庁議(部長会調 広域共同事業 原子力問題対策	効率性 (受当性 (受当性 (受当性 (受当者 負注 (受益者 負注 (性民の負担は) (対	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、 必要ない <h18実績> 女 25</h18実績>	事業 行 事業	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2	集定 策定 「民参加、協働による本市 1年度より泉南地域広域	上 うの特 找行政
■業名> まちづくり推進  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> まちづくり推進事業として  庁議(部長会議)の運営	本 《法定性》 市単独事業 嘱託 臨時 は会規約、泉佐野市原子 A a a+b 以下の事務を行っている。	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 計費総額 千円 一般 11,296 b 名 スト総額>	支出金     0       支出金     0       支出金     0       O他     2       Q財源     404       合計     406       千円	1件当リコスト 市民1人当リコス 市民1人当リコス (活動指標> 庁議(部長会語 広域共同事業 原子カ問題対策 その他企画調	効率性 (受当性 (受当性 (受当性 (受当者 負注 (受益者 負注 (性民の負担は) (対	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、 必要ない <h18実績> 女 25 1 数 1</h18実績>	事 行事業の課題	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2 推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の5 務量増加が懸念される。	策定                   	下の特 対行政 )の事
■業名> まちづくり推進  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> まちづくり推進事業として 「庁議(部長会議)の運営 泉南地域広域行政推進	本法定性》市単独事業 嘱託 《法定性》市単独事業 嘱託 臨時 会規約、泉佐野市原子 a <コン a+b 以下の事務を行っている。 は は は は は は は は は は	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 計費総額 千円 一般 11,296 b 名 スト総額>	支出金     0       支出金     0       支出金     0       O他     2       Q財源     404       合計     406       千円	1件当りコスト 市民1人当りコス 市民1人当りコス 11・ <活動指標> 庁議(部長会調 広域共同事業 原子力問題対策	効率性 (受当性 (受当性 (受当性 (受当者 負注 (受益者 負注 (性民の負担は) (対	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、 必要ない <h18実績> 女 25</h18実績>	事 行 事業の課題 事務	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2 推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の気	策定 「民参加、協働による本市 1年度より泉南地域広域 策定が必要であり、かなり	上 うの特 找行政
■業名> まちづくり推進  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> まちづくり推進事業として 「庁議(部長会議)の運営 泉南地域広域行政推進 泉佐野市原子力問題対	本法定性》市単独事業 嘱託 《法定性》市単独事業 嘱託 臨時 会規約、泉佐野市原子 a <コン a+b 以下の事務を行っている。 は は は は は は は は は は	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 計費総額 千円 一般 11,296 b 名 スト総額>	支出金     0       支出金     0       支出金     0       力他     2       投財源     404       合計     406       千円     11,702	1件当リコスト 市民1人当リコス 市民1人当リコス (活動指標) 「庁議(部長会語 広域共同事業 原子力問題対策 その他企画調 (成果指標)	効率性 (受当性 (対 受益者 負 ) を を を を を を を を を を を を を を を を を を	C 公関与 A C 他類似 A 担は必要ない 調整や審議会等に、必要ない <h18実績> 位 25 位 1 位 4H18実績&gt;</h18実績>	事 行 事業の課題 寿 み きょう かいまん 事業の課題 寿 きょう きょうしん まんしん おいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき か	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2 推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の負 務量増加が懸念される。 次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムを 整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る	策定 「民参加、協働による本市 1年度より泉南地域広域 策定が必要であり、かなり との <2次評価> <所見>	たの特 統行政 )の事
■業名> まちづくり推進  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> まちづくり推進事業として 「庁議(部長会議)の運営 泉南地域広域行政推進 泉佐野市原子力問題対	本法定性》市単独事業 嘱託 「本法定性》市単独事業 嘱託 協会規約、泉佐野市原子 を	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 計費総額 千円 一般 11,296 b 名 スト総額>	支出金     0       支出金     0       支出金     0       力他     2       投財源     404       合計     406       千円     11,702	1件当りコスト 市民1人当りコス 市民1人当りコス (活動指標) 庁議(部長会語 広域共同事業 原子力問題対策 その他企画調 <成果指標> 庁議(部長会議)作	効率性 (受当性 (付 受益者 負 ) を を を を を を を を を を を を を を を を を を	C 公関与 AC 他類似 A 担は必要ない	事 行 事業の課題 事改 統	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2 推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の負 務量増加が懸念される。 次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムを 整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る	策定 「民参加、協働による本市 1年度より泉南地域広域 策定が必要であり、かなり	たの特 統行政 )の事
■業名> まちづくり推進  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> まちづくり推進事業として 「庁議(部長会議)の運営 泉南地域広域行政推進 泉佐野市原子力問題が その他企画調整事務(	本法定性》市単独事業 嘱託 「本法定性》市単独事業 嘱託 協会規約、泉佐野市原子 を	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 計費総額 千円 一般 11,296 b 名 スト総額>	支出金     0       支出金     0       支出金     0       力他     2       投財源     404       合計     406       千円     11,702	1件当リコスト 市民1人当リコス 市民1人当リコス (活動指標) 「庁議(部長会語 広域共同事業 原子力問題対策 その他企画調 (成果指標)	効率性 ( 妥当性 ( 妥当性 ( 受益者 負針 ( 音種庁内総合は 住民の負担は、 養) の開催回数 に協議会開催回数 を事務	C 公関与 AC 他類似 A 担は必要ない	事 行 事業の課題 寿改 統合 外業 政	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2 推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の負 務量増加が懸念される。 次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムを 整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る	策定 「民参加、協働による本市 1年度より泉南地域広域 策定が必要であり、かなり との <2次評価> <所見>	たの特 統行政 )の事
■業名> まちづくり推進  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> まちづくり推進事業として 「庁議(部長会議)の運営 泉南地域広域行政推進 泉佐野市原子力問題が その他企画調整事務(	本法定性》市単独事業 嘱託 「本法定性》市単独事業 嘱託 協会規約、泉佐野市原子 を	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 計費総額 千円 一般 11,296 b 名 スト総額>	支出金     0       支出金     0       支出金     0       力他     2       投財源     404       合計     406       千円     11,702	1件当りコスト 市民1人当りコス 市民1人当りコス (活動指標> 庁議(部長会語 広域共同事業 原子力問題対策 その他企画調 <成果指標> 庁議(部長会議)作	効率性 (受当性 (付 受当性 (付 受 当性 (付 受 当性 (付 受 当性 (付 受 当性 (付 を ) を も	C 公関与 AC 他類似 A 担は必要ない	事 行 事業の課題 事改 統	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2 推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の負 務量増加が懸念される。 次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムを 整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る	策定 「民参加、協働による本市 1年度より泉南地域広域 策定が必要であり、かなり との <2次評価> <所見>	たの特 統行政 )の事
■業名> まちづくり推進  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等> 泉南地域広域行政推進協議 力問題対策協議会規則等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> まちづくり推進事業として 「庁議(部長会議)の運営 泉南地域広域行政推進 泉佐野市原子力問題が その他企画調整事務(	本法定性》市単独事業 嘱託 「本法定性》市単独事業 嘱託 協会規約、泉佐野市原子 を	職員数 1.41 国庫 職員数 0 府支 職員数 0.2 その 計費総額 千円 一般 11,296 b 名 スト総額>	支出金     0       支出金     0       支出金     0       力他     2       投財源     404       合計     406       千円     11,702	1件当りコスト 1件当りコスト 市民1人当りコス 市民1人当りコス 11 <活動指標> 庁議(部長会議 原子力問題対策 その他企画調 <成果指標> 庁議(部長会議)作 広域共同事業 協議会参加者	効率性 (受当性 (付 受当性 (付 受 当性 (付 受 当性 (付 受 当性 (付 受 当性 (付 を ) を も	C 公関与 AC 他類似 A 担は必要ない	事 行 事業の課題 寿改 統合 外業 政	対評価システムをリンクさせた次期総合計画の 財政健全化計画を着実に実行しながらも、市 色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2 推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の負 務量増加が懸念される。 次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムを 整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る	策定  「民参加、協働による本市1年度より泉南地域広域策定が必要であり、かなりを分割を表現であり、かなりなが必要であり、かなりない。  「一本のでは、一	たの特 統行政 )の事
■業名> まちづ(り推進)    ※担当課> 政策推進課   根拠法令等>   泉南地域広域行政推進協議力問題対策協議会規則等    「事務事業類型〉直営事業   ※対方方法> 直営  ※対象> 不特定の市民   三事業の内容>  まちづくり推進事業としては、の理営泉佐野市原子は、部長会議行の推進泉佐野市原ヨ郡を、その他企画調整新会調提案、各部署間の総合調と  ※事業の目的>	本法定性》市単独事業 幅託 に規 に対 ない また の事務を行っている。 は は は 議会(岸和田市~岬町 対策協議会の運営・ と種要望、施政方針、地方整等)	職員数 1.41 国庫 職員数 0.2 計費総額 千円 11.296 b を スト総額> 「5市3町)事業・ 5分権、総合計画	支出金	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコス 11: <活動指標> 庁議(部長会語 広域共同題対問題 その他企画調 <成果指標> 庁議(部長会議)作 広域共同事業 協議会参加書 その他企画調 く効率性指標>	効率性 ( 妥当性 ( 妥当性 ( 受益者 負針 合種庁内総合は 住民の負担は 義)の開催回数 協議会開催回数 協議会開催回数 整事務 が減事案件数(件 参加者数(人) 整事務(件)	C 公関与 AC 他類似 A B I I I I I I I I I I I I I I I I I I	事業の課題     事業の課題     務善 廃     部託 益	財政健全化計画を着実に実行しながらも、市色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の発発量増加が懸念される。  次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムを整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る -	策定  「民参加、協働による本市1年度より泉南地域広域策定が必要であり、かなりない。  (2次評価> (3次評価> (3次評価> (3次評価>	の特別の事
■業名> まちづ(り推進)   ▼担当課> 政策推進課   根拠法令等>   泉南地域広域行政推進協議力問題対策協議会規則等   「本務事業類型〉」運営事業   本対方方法> 直営    マ対象> 不特定の市民    事業の内容>  まちづくり推進事業としては、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、ので	本法定性》市単独事業 幅託	職員数 1.41 国庫 職員数 0.2 計費総額 千円 11,296 b 名 入ト総額> 15 市 3 町 ) 事業・ 5 分権、総合計画	支出金	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコス 11: <活動指標> 庁議(部長会議 原子力他企画 <成果指標> 「方議(部長会議)を 「広域共同事対調 その他企画調 会が事性指標> 「方議1回当りの	効率性 (  安当性 (  安当性 (  安当性 (  安当者 負  音程庁内総合は  をはまり、の関係回数 に協議会関係回数 を事務  対議事案件数(件  参加者数(人) 整事務(件)	C 公関与 AC 他類似 A 担は必要ない は	事 子 の課題   野さ 統合 外委 受者   制業 の課題   務善 廃   部託 益   度	財政健全化計画を着実に実行しながらも、市色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の発発量増加が懸念される。  次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムを整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る -	策定  「民参加、協働による本市1年度より泉南地域広域策定が必要であり、かなりを分割を表現であり、かなりなが必要であり、かなりない。  「一本のでは、一	の特別の事
■業名> まちづ(り推進)    ※担当課> 政策推進課   根拠法令等>   泉南地域広域行政推進協議力問題対策協議会規則等    「事務事業類型〉直営事業   ※対方方法> 直営  ※対象> 不特定の市民   三事業の内容>  まちづくり推進事業としては、の理営泉佐野市原子は、部長会議行の推進泉佐野市原ヨ郡を、その他企画調整新会調提案、各部署間の総合調と  ※事業の目的>	本法定性》市単独事業 幅託	職員数 1.41 国庫 職員数 0.2 計費総額 千円 11,296 b 名 入ト総額> 15 市 3 町 ) 事業・ 5 分権、総合計画	支出金	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコス 11: <活動指標> 庁議(部長会議)を その他企画 <成果指標> 庁議(部長会議)を 広域共同事対調 その他企画 るの他を画書 るの他を画書 く効率性指標> 庁議1回当りの 参加者1人当り	効率性 ( 妥当性 ( 妥当性 ( 妥当者 負針 ( 音種庁内総合語 ( 住民の負担は ( 養) の開催回数 ( 協議会開催回数 ( 協議会開催回数 ( 整事務 ( 参加者数(人) ( 数 (人) 整事務 (件) ( の経費(千円) の経費(千円) ( の経費(千円) (	C 公関与 AC 他類似 A B U は必要ない A B 実績 > C 他類似 A B E B B B B B B B B B B B B B B B B B	事業の課題     事業の課題     務善廃     部託 益     度革	財政健全化計画を着実に実行しながらも、市色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の発務量増加が懸念される。  次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムを整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る -	策定  「民参加、協働による本市1年度より泉南地域広域策定が必要であり、かなりない。  (2次評価> (3次評価> (3次評価> (3次評価>	の特がである。
■業名> まちづ(り推進)   ▼担当課> 政策推進課   根拠法令等>   泉南地域広域行政推進協議力問題対策協議会規則等   「本務事業類型〉」運営事業   本対方方法> 直営    マ対象> 不特定の市民    事業の内容>  まちづくり推進事業としては、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、ので	本法定性》市単独事業 幅託	職員数 1.41 国庫 職員数 0.2 計費総額 千円 11,296 b 名 入ト総額> 15 市 3 町 ) 事業・ 5 分権、総合計画	支出金	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコス 11: <活動指標> 庁議(部長会議 原子力他企画 <成果指標> 「方議(部長会議)を 「広域共同事対調 その他企画調 会が事性指標> 「方議1回当りの	効率性 (安当性 (年 安当性 (年 安当性 (年 安当性 (年 安当性 (年 安当性 (年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	C 公関与 AC 他類似 A 担 は必要ない は	事業の課題事業の課題務善 廃部託 益度革 の	財政健全化計画を着実に実行しながらも、市色を生かしたまちづくり手法の検討。 平成2推進協議会の幹事市となり、広域圏計画の発務量増加が懸念される。  次期総合計画への成果指標導入及び行政評価システムを整合性の検討による市政の進行管理の効率化を図る -	策定  「民参加、協働による本市1年度より泉南地域広域策定が必要であり、かなりない。  (2次評価> (3次評価> (3次評価> (3次評価>	の特がの事

110 00000000 1 4000400 + 1										
NO 00000995 予算コード 1005450 会計区分 一般		人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> P		B 緊急性 D	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 文化会館管理運営事業		1.65 国庫支出金	0							
<担当課> 政策推進課 <法定性> 市単独事業		0 府支出金		1件当りコスト				民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割	削を担い、今後も地域内	外の
<根拠法令等>	臨時職員数	0 その他	54,247				又11	ど拠点として一層の充実が必要		
泉佐野市立生涯学習センター、図書館、歴史館いずみさの、文化会館 条例、泉佐野市文化振興補助金、泉佐野市文化振興財団運営交付金		+円 <u>一般財源</u> .979 b 合計	195,628 249,875	市民1人当りコス   2.571	きる負担額で	かっぷっストをハイで はないため				
《事務事業類型》 運営事業	a 12, <コスト総額>	,9/9 D 音計	,	<活動指標>		<h18実績></h18実績>				
(執行方法> 全部委託	a+b	262,		貨館区分可能·	生数(件)	9,861	声	貸館施設全般の利用率向上について、限られ	た費用の中で効果的な	:広報・
<対象> 不特定の市民	uib			総合文化センター			#	宣伝等の充実や分析の取組みが必要		·/ATIX
<事業の内容>				自主事業公演	事業数(本)	32	の			
文化会館管理運営事業として以下の業務を指							課			
市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホー	ル、レセプショ	ンホール、マルチ	Fスペー				題			
ス、ギャラリー、会議室等の予約、貸出業務・	¥ <b>7</b> 5			<成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	С
泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理等 文化振興自主事業の展開・	<b>美</b> 務•			貸館区分件数		4,991			<所見>	
※合文化センターの施設維持管理業務				総合文化センター			統廃合	-	財団職員の給与等の	見直
				自主事業公演	八场百数(人	14,930			U	
						i	外部 委託	-		
				<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益	市の使用料の基本的な考え方や他ホールの負担率等を勘案し、平成	<3次評価>	
- <事業の目的>				文化会館(泉の森ホ・	-ル)貸館比率(%			19年1月より料金改定を行う。平均値上げ率約20%	<所見>	С
利用者のニーズに応じた満足のいく施設を目指	旨し、良好な施	設環境を構築す	る。・	総合文化センター1日	あたりの経費(		制度		財団職員の給与等の	見直
文化会館(泉の森ホール)の貸し出し業務をス				参加者一人あた	りの経費(円	1,771	改革	-	U	
市民の文化活動の振興及び鑑賞事業などの文	て化に触れ合う	う機会を提供し、は	地域文	事業収支比率	. ,		その	_		
化の創造に寄与することを目的とする。				事業入場率(%	b)	63.3	他			
NO 00000016 Z#3 + 1001500 AND/	. 公事 1 吕.	↓ ↓+ス ♪ ¬ ¬ ↓、	エm	.コフし 115 抽。 「「	去劫州	A 取会州 C				
NO 00000016 予算コード 1001500 会計区分 一般		人 <投入コスト>	千円 0	<コスト指標> ト		A 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>電算管理運営事業</b>	正規職員数	5.03 国庫支出金	0		効率性	B 公関与 A				
<事業名> <b>電算管理運営事業</b> <担当課> 政策推進課	正規職員数	5.03 国庫支出金 0 府支出金	0 0 0	1件当りコスト -	効率性 妥当性 受益者 負	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない		の将来性及び展開 成19年度より新システムを本格稼動し、現行シス		
<事業名> <b>電算管理運営事業</b> <担当課> 政策推進課	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数	5.03 国庫支出金	0 0 0	1件当りコスト -	効率性 妥当性 受益者 負	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない	平成			
<事業名> <b>電算管理運営事業</b> <担当課> 政策推進課	正規職員数 領	5.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 0 146,111 146,111	1件当りコスト - 市民1人当りコス  1,821	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない	平成			
	正規職員数 を 順託職員数 臨時職員数 人件費総額 7 a 40, <コスト総額>	5.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 074 b 合計	0 0 0 146,111 146,111	1件当りコスト - 市民1人当りコス  1,821 <活動指標>	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため <a href="https://www.news.com/www.news/"> A H18実績&gt;</a>	平成 す。	<b>丸19年度より新システムを本格稼動し、現行シス</b>	┃ 、テムから完全移行を見	果た
	正規職員数 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 3 a 40,	5.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源	0 0 0 146,111 146,111	1件当りコスト - 市民1人当りコス  1,821	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため < H18実績> 9,892	平 す。 事	【19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を↑	┃ 、テムから完全移行を見	見た
▼事業名> 電算管理運営事業 <担当課> 政策推進課	正規職員数 を 順託職員数 臨時職員数 人件費総額 7 a 40, <コスト総額>	5.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 074 b 合計	0 0 0 146,111 146,111	1件当りコスト - 市民1人当りコス  1,821 <活動指標>	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため < H18実績> 9,892	平 す。 事業	<b>丸19年度より新システムを本格稼動し、現行シス</b>	┃ 、テムから完全移行を見	見た
▼事業名> 電算管理運営事業 <担当課> 政策推進課	正規職員数 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 3 a 40, <コスト総額> a+b	5.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 .074 b 合計 186,	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b>	1件当りコスト - 市民1人当りコス  1,821 <活動指標>	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため < H18実績> 9,892	平す。 事業の	【19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を↑	┃ 、テムから完全移行を見	見た
▼事業名> 電算管理運営事業 <担当課> 政策推進課	正規職員数 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 3 a 40, <コスト総額> a+b	5.03 国庫支出金 の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b>	1件当りコスト - 市民1人当りコス  1,821 <活動指標>	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため < H18実績> 9,892	平 す。 事業	【19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を↑	┃ 、テムから完全移行を見	見た
■第首理運営事業 <担当課>政策推進課 <根拠法令等> 泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>一部委託 <対象>内部事務関連部署は32課 <事業の内容> 昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入るとともに、システム及びプログラムの自己開発	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 3 a 40, <コスト総額> a+b	5.03 国庫支出金 府支出金 0 0 その他 千円 一般財源 .074 b 合計 186, D照会端末なども ナンスにより、市	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根幹	1件当りコスト - 市民1人当りコス 1,821 <活動指標> プログラム数(:	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため <h18実績> 9,892</h18実績>	平する事業の課題の	【19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を↑	【 〒ムから完全移行を見 ↑分に行い、安全で効率	を的な
▼事業名> 電算管理運営事業 <担当課> 政策推進課	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 -1 a 40, <コスト総額> a+b し、自己メンテ・ 告書などの大	5.03 国庫支出金 府支出金 の の その他 一般財源 074 b 合計 186, D照会端末なども ナンスにり、原処	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコス 1,821 <活動指標> プログラム数(:	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため <h18実績> 9,892</h18実績>	平す 事業の課題 弱	【19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を↑	、テムから完全移行を見 一分に行い、安全で効率 	見た
■第首理運営事業 <担当課>政策推進課	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 -1 a 40, <コスト総額> a+b し、自己メンテ・ 告書などの大	5.03 国庫支出金 府支出金 の の その他 一般財源 074 b 合計 186, D照会端末なども ナンスにり、原処	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコス 1,821 <活動指標> プログラム数(:	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため <h18実績> 9,892</h18実績>	平す事業の課題事務	19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を十 稼動を実現しなければならない。	【 〒ムから完全移行を見 ↑分に行い、安全で効率	を的な
▼事業名> ■算管理運営事業    ※担当課> 政策推進課   〈根拠法令等>   泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程    「事務事業類型」運営事業   〈執行方法」一部委託    〈対象〉内部事務・関連部署は32課   「事業の内容」   昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入るとともに、システム及びプログラムの自己開発となる住民の情報を維持管理及び各課での申える。また、平成19年度よりパッケー会	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 -1 a 40, <コスト総額> a+b し、自己メンテ・ 告書などの大	5.03 国庫支出金 府支出金 の の その他 一般財源 074 b 合計 186, D照会端末なども ナンスにり、原処	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコス 1,821 <活動指標> プログラム数(:	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため <h18実績> 9,892</h18実績>	平す 事業の課題 弱	19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を十 稼動を実現しなければならない。	、テムから完全移行を見 一分に行い、安全で効率 	を的な
▼事業名> ■算管理運営事業    ※担当課> 政策推進課   〈根拠法令等>   泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程    「事務事業類型」運営事業   〈執行方法」一部委託    〈対象〉内部事務・関連部署は32課   「事業の内容」   昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入るとともに、システム及びプログラムの自己開発となる住民の情報を維持管理及び各課での申える。また、平成19年度よりパッケー会	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 -1 a 40, <コスト総額> a+b し、自己メンテ・ 告書などの大	5.03 国庫支出金 府支出金 の の その他 一般財源 074 b 合計 186, D照会端末なども ナンスにり、原処	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコス 1,821 <活動指標> プログラム数(:	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため <h18実績> 9,892 <h18実績> 36,514</h18実績></h18実績>	平す事業の課題事改統合	19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を十 稼動を実現しなければならない。	、テムから完全移行を見 一分に行い、安全で効率 	を的な
■第名> ■第管理運営事業    ※担当課> 政策推進課   ○根拠法令等>   泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程    「事務事業類型」運営事業   ※執行方法> 一部委託    ※対象> 内部事務:関連部署は32課    「事業の内容>   昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入るとともに、システム及びプログラムの自己開発となる住民の情報を維持管理及び各課での申える。また、平成19年度よりパッケー会	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 -1 a 40, <コスト総額> a+b し、自己メンテ・ 告書などの大	5.03 国庫支出金 府支出金 の の その他 一般財源 074 b 合計 186, D照会端末なども ナンスにり、原処	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコス 1,821 <活動指標> プログラム数(ご <成果指標> 年間パッチ処理	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため <h18実績> 9,892  <h18実績> 36,514</h18実績></h18実績>	平す事業の課題事務	19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を十 稼動を実現しなければならない。	   テムから完全移行を見   分に行い、安全で効率   <2次評価>   <所見>   -	を的な
■第名> ■第音理運営事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 内部事務:関連部署は32課 <事業の内容> 昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入るとともに、システム及びプログラムの自己開発となる住民の情報を維持管理及び各課での申を行っている。また、平成19年度よりパッケー会人、開発及び移行業務を行っている。・	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 -1 a 40, <コスト総額> a+b し、自己メンテ・ 告書などの大	5.03 国庫支出金 府支出金 の の その他 一般財源 074 b 合計 186, D照会端末なども ナンスにり、原処	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 1,821 <活動指標> プログラム数(ご	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため    < H18実績 > 9,892	平す 事業の課題 寿改 統合 外委 受 所 が 一	19年度より新システムを本格稼動し、現行シス 新システムについて、委託業者の管理指導を十 稼動を実現しなければならない。	   テムから完全移行を見   一分に行い、安全で効率   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	軽的な B
▼事業名> 電算管理運営事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 内部事務:関連部署は32課 <事業の内容> 昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入るとともに、システム及びプログラムの自己開発となる住民の情報を維持管理及び各課での申を行っている。また、平成19年度よりパッケー会、開発及び移行業務を行っている。・	正規職員数 5 嘱託職員数 為 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 5 本 40; 本 10; 本 10;	5.03 国庫支出金 の 0 行	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコス 1,821 <活動指標> プログラム数(ご <成果指標> 年間パッチ処理	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため	平す。事業の課題。 りの課題。 りの課題。 りの表記。 本語の課題。 りの表記。 は、おきない。 は、まない。 ない。 は、まない。 は、まないは、まない。 は、まないは、まないは、まないは、まないは、まないは、まないは、まないは、まない	<ul> <li>19年度より新システムを本格稼動し、現行シス新システムについて、委託業者の管理指導を一稼動を実現しなければならない。</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>	   テムから完全移行を見   分に行い、安全で効率   <2次評価>   <所見>   -	を的な
■第名> ■第音理運営事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 内部事務:関連部署は32課 <事業の内容> 昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入るとともに、システム及びプログラムの自己開発となる住民の情報を維持管理及び各課での申を行っている。また、平成19年度よりパッケー会人、開発及び移行業務を行っている。・	正規職員数 5 嘱託職員数 為 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 5 本 40; 本 10; 本 10;	5.03 国庫支出金 の 0 行	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 1,821 <活動指標> プログラム数(ご	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため	平す 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	<ul> <li>19年度より新システムを本格稼動し、現行シス新システムについて、委託業者の管理指導を一稼動を実現しなければならない。</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>	   テムから完全移行を見   一分に行い、安全で効率   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	軽的な B
▼事業名> 電算管理運営事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 内部事務:関連部署は32課 <事業の内容> 昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入るとともに、システム及びプログラムの自己開発となる住民の情報を維持管理及び各課での申を行っている。また、平成19年度よりパッケー会、開発及び移行業務を行っている。・	正規職員数 5 嘱託職員数 為 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 5 本 40; 本 10; 本 10;	5.03 国庫支出金 の 0 行	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 1,821 <活動指標> プログラム数(ご	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため	平す 事業の課題 秀善 廃 部託 益 度革	<ul> <li>19年度より新システムを本格稼動し、現行シス新システムについて、委託業者の管理指導を一稼動を実現しなければならない。</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>	   テムから完全移行を見   一分に行い、安全で効率   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	軽的な B
■算管理運営事業 <担当課>政策推進課 <根拠法令等> 泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規程 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>一部委託 <対象>内部事務・関連部署は32課 <事業の内容> 昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入るとともに、システム及びプログラムの自己開発となる住民の情報を維持管理及び各課での申を行っている。また、平成19年度よりパッケー会人、開発及び移行業務を行っている。・	正規職員数 5 嘱託職員数 為 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 40; 本 5 本 40; 本 1 本 6 本 2 本 2 本 2 本 2 本 2 本 3 本 4 た 6 本 2 本 2 本 2 本 3 本 4 た 6 本 2 本 2 本 3 本 5 本 5 本 5 本 7 た 7 た 7 た 7 た 7 た 7 た 7 た 7 た	5.03 国庫支出金 の 0 行	0 0 146,111 146,111 千円 <b>185</b> 記配置す の根など	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 1,821 <活動指標> プログラム数(ご	効率性 妥当性 受益者 負 内部事務管理 本)	B 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない のため	平す 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	<ul> <li>19年度より新システムを本格稼動し、現行シス新システムについて、委託業者の管理指導を一稼動を実現しなければならない。</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>	   テムから完全移行を見   一分に行い、安全で効率   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	軽的な B

NO 00000017 予算コード 1001600 会計区分 一般 <事業名> 情報政策(地域イントラネット)事業		人 <投入コスト> <sup>-</sup> i1 国庫支出金	F円 <コスト指 0			緊急性 D 公関与 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<担当課> 政策推進課 《法定性》 市単独事業		0 府支出金	0 1件当り:	コスト 妥当				ずれはパーソナルコンピュータの一人一台体制で		
<根拠法令等>	臨時職員数 人件費総額 千P	0 その他 D 一郎 財源 28	0 760 主足4 k	- 受査 当リコスト <sup>内部</sup>				<sup>2</sup> 決裁システム、人事給与(出退勤システムを含 ・ステムを共通基盤の上に連携させることにより		
-			760 市民1人	ヨリコスト <sup>1367</sup> 407			い。	スノムで共通金量の工に建協させることにより	、文体も手切以音で四	·) /C
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	=	千円 <活動指	標>		<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	41,587	管理如	端末数(台)		160	事	文書管理、財務会計、人事給与の3システム7		
<対象> 内部事務 <事業の内容>			_			<u> </u>	業の	おり、メンテナンスが非効率である。また、いまれておらず、情報セキュリティに関する体制・意		
〈事業の内容〉 ホストコンピュータ(住民基本台帳などの処理)	ネットワークとは	:別のネットワークと	,			<u> </u>	課		3.戦の選化が必須の赤	起しの
て、本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、	情報の共有化を	図るとともに情報の	開			!	題			
システムを支える文書管理システム、経理の基	軽幹となる財務会	計システムを稼働さ				<h18実績></h18実績>	事務	例えば「Cカードを用いることにより、文書管理システム等で各システム ごとに個別に行っている個職員情報の一元管理し、管理面の効率化	と <2次評価>	Α
せ、事務の効率化、迅速化を図っている。			文書・	財務処理件数	女(件)	221,259		情報セキュリティの強化を同時に実現したい。	<所見>	
						<u> </u>	統廃 合	-	事務効率化の検討	
						<u> </u>	外部		_	
						İ	委託	-		
			<効率性			<h18実績></h18実績>	受益	-	<3次評価>	Α
<事業の目的> 適切にネットワークシステム全体の保守運用を	: ⁄テンニトルートリン	田温かさットローカ		件当たりのコ	スト(円)	188	_		<所見> 事務効率化の検討	
■週切に不ずドリーグシステム主体の保守運用を ■用を図る。	:11フェビにより、	口消なイットソーク	וא				制度 改革	-	争伤别争化仍快到	
7.5 € 1.5 %						İ	その			
							他	-		
NO 00000020 予管コード 1001700 会計区分 一部	ひょ 従事 人員 こ	人 レ 払 λ コフト、 ニ	千田 レコスト共	に	対性 (	竪刍性 D				
NO 00000020 予算コード 1001700 会計区分 一般 <事業名> 情報政策(CATV)事業		人 <投入コスト> <sup>-</sup> 11 国庫支出金	F円 <コスト指 0			緊急性 D	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 情報政策(CATV)事業 <担当課> 政策推進課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.0		F円 <コスト指 0 0 1件当り:	効 <sup>2</sup> コスト 妥	率性 C 当性 C	公関与 C 他類似 A	泉州	4市3町テレトピア計画の完了。 地上波のデジ		
<事業名> 情報政策(CATV)事業	正規職員数 0.0 「嘱託職員数 臨時職員数	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 1件当り: 0	が コスト 妥当 - 受済	率性     C       当性     C       益者     負担	公関与 C 他類似 A は必要ない	泉州			
<事業名> 情報政策(CATV)事業 <担当課> 政策推進課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.0 編託職員数 臨時職員数 保計職員数 人件費総額 千月	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源	0 0 1件当り: 0 20 市民1人	が コスト 妥当 - 受済	率性 C 当性 C	公関与 C 他類似 A は必要ない	泉州	4市3町テレトピア計画の完了。 地上波のデジ		
<事業名> 情報政策(CATV)事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>	正規職員数 0.0 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 8	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源 0 合計	0 0 1件当り: 0 20 市民1人	対3 コスト <u>妥</u> - 受き 当りコスト <sup>協議</sup> 1	率性 C 当性 C 益者 負担 会費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない <sup>め</sup>	泉州	4市3町テレトピア計画の完了。 地上波のデジ		
<事業名> 情報政策(CATV)事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>  <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担	正規職員数 0.0 編託職員数 臨時職員数 保計職員数 人件費総額 千月	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源 0 合計	0 0 1件当り3 0 20 市民1人 20 F円 <活動指	対3 コスト <u>妥</u> - 受き 当りコスト <sup>協議</sup> 1	率性 C 当性 C 益者 負担 会費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない	泉州	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。 	ト タル化に伴い、双方向d 及してきているため、C	<u> </u> 性等を
<担当課> 政策推進課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> - ・	正規職員数 0.0 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 8 <コスト総額>	11 国庫支出金 0 府支出金 0 イ マの他 一般財源 0 b 合計	0 0 1件当り3 0 20 市民1人 20 F円 <活動指	対 コスト 妥当 ・ 受き 当りコスト 協議 1	率性 C 当性 C 益者 負担 会費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない <sup>め</sup>	事 泉生 事業	√4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジ Nした新たな活用方法を展開していく。	ト タル化に伴い、双方向d 及してきているため、C	<u> </u> 性等を
▼事業名> 情報政策(CATV)事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>   ▼事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> その他:不特定限定なし <事業の内容>	正規職員数 0.0 大性 の の の の の の の の の の の の の	11 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 10 合計 = 100	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 F円 <活動指 会議等	対 コスト 妥当 ・ 受き 当りコスト 協議 1	率性 C 当性 C 益者 負担 会費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない <sup>め</sup>	事 泉生 事業の	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。 	ト タル化に伴い、双方向d 及してきているため、C	<u> </u> 性等を
▼事業名> 情報政策(CATV)事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>   ▼野野業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> その他:不特定限定なし <事業の内容> 平成8年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、泉ケ野市、泉ケ野市、泉ケ野市、泉ケ野市、泉ケ野市、泉ケ野市、泉ケ野市、泉ケ	正規職員数 0.0 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 8 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 10 合計 = 100	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 F円 <活動指 会議等	対 コスト 妥当 ・ 受き 当りコスト 協議 1	率性 C 当性 C 益者 負担 会費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない <sup>め</sup>	事 泉生 事業	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。 	ト タル化に伴い、双方向d 及してきているため、C	<u> </u> 性等を
▼事業名> 情報政策(CATV)事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>   ▼事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> その他:不特定限定なし <事業の内容>	正規職員数 0.0 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 10 合計 = 100	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 F円 <活動指 会議等	が コスト 要 ・ 要 当りコスト <sup>協議</sup> 1 標> 等出席回数(回	率性 C 当性 C 益者 負担 会費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない が <h18実績> 5</h18実績>	事 泉生事業の課題事業の課題	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。 	ト タル化に伴い、双方向d 及してきているため、C	生等を ATV独
▼事業名> 情報政策(CATV)事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>   ▼事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> その他:不特定限定なし <事業の内容> 平成8年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、見町)で共同策定したテレトピア計画に基づき、第	正規職員数 0.0 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 10 合計 = 100	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 FF <活動指 会議等 	が コスト 要 ・ 要 当りコスト <sup>協議</sup> 1 標> 等出席回数(回	率性 C 当性 C 当者 負担 監合費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない が <h18実績> 5</h18実績>	事 泉生 事業の課題 事業の課題	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。 	タル化に伴い、双方向が 及してきているため、C が る。 <2次評価> <所見>	生等を ATV独
▼事業名> 情報政策(CATV)事業    ▼担当課> 政策推進課    <は表定性> 市単独事業    <事務事業類型> 運営事業    <対象> その他:不特定限定なし   ・事業の内容> 平成8年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、見町)で共同策定したテレトピア計画に基づき、第	正規職員数 0.0 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 10 合計 = 100	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 FF <活動指 会議等 	カラスト 変数 - 変数 当りコスト <sup>協議</sup> オープ 1 である。 標 2 である。 標 3 である。 標 3 である。 標 4 である。 標 5 である。 標 6 である。 標 7 である。 標 7 である。 標 7 である。 で。 である。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	率性 C 当性 C 当者 負担 監合費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない が <h18実績> 5</h18実績>	事 泉生事業の課題事業の課題	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。   ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普自の特性を生かした、情報化推進が必要であ	タル化に伴い、双方向が 及してきているため、C が る。 <2次評価>	生等を ATV独 F
▼事業名> 情報政策(CATV)事業    ▼担当課> 政策推進課    <は表定性> 市単独事業    <事務事業類型> 運営事業    <対象> その他:不特定限定なし   ・事業の内容> 平成8年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、見町)で共同策定したテレトピア計画に基づき、第	正規職員数 0.0 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 10 合計 = 100	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 FF <活動指 会議等 	カラスト 変数 - 変数 当りコスト <sup>協議</sup> オープ 1 である。 標 2 である。 標 3 である。 標 3 である。 標 4 である。 標 5 である。 標 6 である。 標 7 である。 標 7 である。 標 7 である。 で。 である。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	率性 C 当性 C 当者 負担 監合費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない が <h18実績> 5</h18実績>	事 泉生 事業の課題 事改 統合 素 州カ	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。   ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普自の特性を生かした、情報化推進が必要であ	タル化に伴い、双方向が 及してきているため、C が る。 <2次評価> <所見>	生等を ATV独 F
▼事業名> 情報政策(CATV)事業    ▼担当課> 政策推進課    <は表定性> 市単独事業    <事務事業類型> 運営事業    <対象> その他:不特定限定なし   ・事業の内容> 平成8年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、見町)で共同策定したテレトピア計画に基づき、第	正規職員数 0.0 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 10 合計 = 100	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 FF <活動指 会議等 	カラスト 変数 - 変数 当りコスト <sup>協議</sup> オープ 1 である。 標 2 である。 標 3 である。 標 3 である。 標 4 である。 標 5 である。 標 6 である。 標 7 である。 標 7 である。 標 7 である。 で。 である。 である。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 でる。 で	率性 C 当性 C 当者 負担 監合費用のた	公関与 C 他類似 A は必要ない が <h18実績> 5</h18実績>	事 泉生 事業の課題 りゅう りゅう かいまん おおい おおい おおい おおい おおい おおい おおい おおい おおい おお	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。   ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普自の特性を生かした、情報化推進が必要であ	タル化に伴い、双方向が 及してきているため、C が る。 <2次評価> <所見>	生等を ATV独 F
▼事業名> 情報政策(CATV)事業    ▼担当課> 政策推進課    <は表定性> 市単独事業    <事務事業類型> 運営事業    <対象> その他:不特定限定なし   ・事業の内容> 平成8年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、見町)で共同策定したテレトピア計画に基づき、第	正規職員数 0.0 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 10 合計 = 100	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 FF <活動指 会議等 	対 フスト フラ フリコスト 間 標 手出席回数(原 標 手出席回数(原	率性 C 当性 C 当者 負担 監合費用のた	公関与 C 他類似 A l は必要ない め S S S S S S S S S S S S S S S S S S	事業の課題   事業の課題   務善   廃   部託   益	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。   ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普自の特性を生かした、情報化推進が必要であ	タル化に伴い、双方向が 及してきているため、C が る。 <2次評価> <所見>	ATV独 F 統合
	正規職員数 0.0 編集	11 国庫支出金 の	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 FP <活動指 会議等 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」	対 フスト フラ フリコスト 間 標 手出席回数(原 標 手出席回数(原	率性 C 当性 C 当性 C 当性 S 会費用のた	公関与 C 他類似 A と は必要ない め	事業の課題 事改統合 外委 受者 外外の 受者 かん かん かん でん かん でん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。   ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普合 自の特性を生かした、情報化推進が必要である。	タル化に伴い、双方向が 及してきているため、C が る。 <2次評価> <所見> まちづくり推進事業に <3次評価> <所見>	生等を A T V 独 F 統合
	正規職員数 0.0 編集	11 国庫支出金 の	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 FP <活動指 会議等 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」	カラスト 変数 変数 では できます できます できます できます できます できます できます できます	率性 C 当性 C 当性 C 当性 S 会費用のた	公関与 C 他類似 A l は必要ない め S S S S S S S S S S S S S S S S S S	事業の課題を務善の課題を対象の課題を表現している。	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。   ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普合 自の特性を生かした、情報化推進が必要である。	タル化に伴い、双方向が 及してきているため、C が る。 <2次評価> <所見> まちづくり推進事業に <3次評価>	生等を A T V 独 F 統合
	正規職員数 0.0 編集	11 国庫支出金 の	0 0 1件当り: 0 20 市民1人 20 FP <活動指 会議等 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」 「一人」	カラスト 変数 変数 では できます できます できます できます できます できます できます できます	率性 C 当性 C 当性 C 当性 S 会費用のた	公関与 C 他類似 A l は必要ない め S S S S S S S S S S S S S S S S S S	事業の課題 事改統合 外委 受者 外外の 受者 かん かん かん でん かん でん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん かん	4市3町テレトピア計画の完了。地上波のデジトした新たな活用方法を展開していく。   ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普合 自の特性を生かした、情報化推進が必要である。	タル化に伴い、双方向が 及してきているため、C が る。 <2次評価> <所見> まちづくり推進事業に <3次評価> <所見>	生等を A T V 独 F 統合

NO 00000021 予算コード 1001800 会計区分 一般 <事業名> 情報政策(電子自治体)事業	正規職員数 0.01 国庫支出	金 0	効		/ \	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>政策推進課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>	<ul><li>嘱託職員数 0 府支出会</li><li>臨時職員数 0 その他</li></ul>	金 23		当性 B 他類似 益者 負担は必要ない		引アウトソーシングなども視野に入れ、府内市⊞ E推進していく。	J村が協力して電子自治	ì体構
<低拠広マサ>	人件費総額 千円 一般財源	原 4,203		<b>画台</b> 貝担は必安ない 加負担事業である為	***			
-	a 80 b 合計	4,226						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 補助·負担	a+b	4,306	会議等出席回数([	믜)	8事	電子自治体構築にあたり、参画する共同事業	[の選択が必要である。	
<対象> 不特定の市民 <事業の内容>				<u> </u>	_業 の			
大阪府と府内全市町村が、共通の課題である	「雷子自治体」の実現に向	け、共同で事			課			
業や調査研究を実施している。	- STATE OF S	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			題			
			<成果指標>	<h18実績></h18実績>		活用に向け、各部署に働きかけをしていく。	<2次評価>	В
			実施した共同事業	等(件)	2 改善		<所見>	
				<u> </u>	統廃合	-	-	
					外部		╡	
				i	委託	-		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>		_	<3次評価>	В
<事業の目的>			実施した事業等1件数あた	ソのコスト(円) 2,153,00	_		<所見>	
電子自治体の構築					制度改革	-	-	
				i i	その			
					他	-		
NO 00000143 予算コード 1013200 会計区分 一般			<コスト指標> 円有		D 事業		<1次評価>	В
<事業名> <b>統計調査総務事業</b>	正規職員数 0.17 国庫支出	金 0	効	率性 D 公関与	争亲 A			
<事業名> <b>統計調査総務事業</b> <担当課> 政策推進課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.17 国庫支出領 保託職員数 0.17 国庫支出領	金 0	効 1件当りコスト 妥	率性       D       公関与         当性       A       他類似	A B R	<b>生野市単位での各種統計データに対するニー</b> フ	_ <b></b> ぐがあり、数値データから	
<事業名> 統計調査総務事業	正規職員数 0.17 国庫支出領 保託職員数 0 府支出領	金 0 金 0 1	効 1件当りコスト 妥	率性 D 公関与	A B R		_ <b></b> ぐがあり、数値データから	
<事業名> 統計調查総務事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計	金 0 金 0 1 原 44	が 1件当りコスト 妥 - 受 市民1人当りコスト 14	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない	A B 泉 様 ·	<b>生野市単位での各種統計データに対するニー</b> フ	_ <b></b> ぐがあり、数値データから	
<事業名> 統計調查総務事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.17 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財況 a 1,337 b 合計 <コスト総額>	金 0 金 0 1 原 44 45	カリカスト 2 分 1件当りコスト 2 受 市民1人当りコスト 14 <活動指標>	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない 	A B 泉 様 ·	<b>生野市単位での各種統計データに対するニー</b> フ	_ <b></b> ぐがあり、数値データから	
<事業名> 統計調查総務事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>  -  <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計	金 0 金 0 1 原 44	カリカスト 2 分 2 分 2 子 2 子 3 子 4 子 4 子 4 子 4 子 4 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 4 子 5 子 5	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない (H18実績)	A B R R R R R R R R R R R R R R R R R R	<b>生野市単位での各種統計データに対するニー</b> フ	_ <b></b> ぐがあり、数値データから	
<事業名> 統計調査総務事業  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等>  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> その他:不特定の市民・国民・団体・事業所	正規職員数 0.17 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財況 a 1,337 b 合計 <コスト総額>	金 0 金 0 1 原 44 45	カリカスト 2 分 1件当りコスト 2 受 市民1人当りコスト 14 <活動指標>	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない (H18実績) 作成送付(回) 8 正(ページ数)	A B R R F F F F F F F F F F F F F	<b>生野市単位での各種統計データに対するニー</b> フ	_ <b></b> ぐがあり、数値データから	
〈事業名〉統計調査総務事業  〈担当課〉政策推進課  〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉直営  〈対象〉その他:不特定の市民・国民・団体・事業所 〈事業の内容〉	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 1 原 44 45 千円 1,382	カリカスト タップ ファイスト インスト インスト インスト インスト インスト インスト インスト イ	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない (H18実績) 作成送付(回) 8 正(ページ数)	A B R R R R R R R R R R R R R R R R R R	<b>生野市単位での各種統計データに対するニー</b> フ	_ <b></b> ぐがあり、数値データから	
<事業名> 統計調査総務事業  <担当課> 政策推進課  <根拠法令等>  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> その他:不特定の市民・国民・団体・事業所	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 1 原 44 45 千円 1,382	カリカスト タップ ファイスト インタップ で 民1人当りコスト 14 マラット 14 マラット 14 マラット 14 マラット 14 マラット 14 マラット 14 アラット 14	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない (H18実績) 作成送付(回) 8 正(ページ数) 4	A   B	生野市単位での各種統計データに対するニース 子を把握できる時系列的な記録が必要なため、 -	 (があり、数値データから 継続することが必要。	
〈事業名〉 統計調査総務事業  〈担当課〉 政策推進課 〈未定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 その他:不特定の市民・国民・団体・事業所 〈事業の内容〉 「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 1 原 44 45 千円 1,382	カースト タップ ファイスト インタップ で 民1人当りコスト 14 マンド 14 マンド 14 マンド 14 マンド 14 アンド 14	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない (H18実績) 作成送付(回) 8 正(ベージ数) 4 (H18実績)	A   B	生野市単位での各種統計データに対するニース 子を把握できる時系列的な記録が必要なため、 - 電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作	【 <b>(があり、数値データから</b> 継続することが必要。 成 <2次評価>	5市の
〈事業名〉 統計調査総務事業  〈担当課〉 政策推進課 〈未定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 その他:不特定の市民・国民・団体・事業所 〈事業の内容〉 「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 1 原 44 45 千円 1,382	加 1件当リコスト 受 市民1人当リコスト 14 <活動指標> 各種統計データ提供依頼書類 近畿都市統計要覧作成校 泉佐野市統計書作成校工 <成果指標> 統計書の販売状況	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない  (H18実績> 作成送付(回)	A B	生野市単位での各種統計データに対するニース 子を把握できる時系列的な記録が必要なため、 - 電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作 のための作業時間短縮を図る。	 (があり、数値データから 継続することが必要。	
〈事業名〉 統計調査総務事業  〈担当課〉 政策推進課 〈未定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 その他:不特定の市民・国民・団体・事業所 〈事業の内容〉 「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 1 原 44 45 千円 1,382	カースト タップ ファイスト インタップ で 民1人当りコスト 14 マンド 14 マンド 14 マンド 14 マンド 14 アンド 14	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない  (H18実績> 作成送付(回)	A   B	生野市単位での各種統計データに対するニース 子を把握できる時系列的な記録が必要なため、 - 電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作 のための作業時間短縮を図る。	【 <b>(があり、数値データから</b> 継続することが必要。 成 <2次評価>	5市の
〈事業名〉 統計調査総務事業  〈担当課〉 政策推進課 〈未定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 その他:不特定の市民・国民・団体・事業所 〈事業の内容〉 「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 1 原 44 45 千円 1,382	加 1件当リコスト 受 市民1人当リコスト 14 <活動指標> 各種統計データ提供依頼書類 近畿都市統計要覧作成校 泉佐野市統計書作成校工 <成果指標> 統計書の販売状況	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない  (H18実績> 作成送付(回)	A B	生野市単位での各種統計データに対するニース 子を把握できる時系列的な記録が必要なため、 - 電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作 のための作業時間短縮を図る。	【 <b>(があり、数値データから</b> 継続することが必要。 成 <2次評価>	5市の
〈事業名〉 統計調査総務事業  〈担当課〉 政策推進課 〈未定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 その他:不特定の市民・国民・団体・事業所 〈事業の内容〉 「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 1 原 44 45 千円 1,382	1件当りコスト 要 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない  (H18実績) 作成送付(回) を (ベージ数) を (ベージ数) を (H18実績) ((冊) 書閲覧回数 3,07	A B     785       事 泉様     事業の課題       事業の課題     務善廃       部託	生野市単位での各種統計データに対するニース 子を把握できる時系列的な記録が必要なため、 - 電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作 のための作業時間短縮を図る。	ばがあり、数値データから 継続することが必要。 成 <2次評価> <所見> -	5市の
〈事業名〉 統計調査総務事業  〈担当課〉 政策推進課  〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉 直営  〈対象〉その他:不特定の市民・国民・団体・事業所 〈事業の内容〉 「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の整理・編集・校正、及び提供を行っている。	正規職員数 0.17 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 1 原 44 45 千円 1,382	1件当りコスト 要 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない  (H18実績) 作成送付(回) 正(ベージ数) (H18実績) (冊) 書閲覧回数 3,07	A   B	生野市単位での各種統計データに対するニース 子を把握できる時系列的な記録が必要なため、 - 電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作 のための作業時間短縮を図る。 -	があり、数値データから 継続することが必要。 成 <2次評価> <所見> - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	声の B
<事業名> 統計調査総務事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>   <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> その他:不特定の市民・国民・団体・事業所 <事業の内容> 「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の整理・編集・校正、及び提供を行っている。	正規職員数 0.17 国庫支出: (嘱託職員数 0 府支出: 医時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財: a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 1 原 44 ——————————————————————————————————	1件当りコスト 要 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない (H18実績) 作成送付(回) を (ベージ数)	A   B	生野市単位での各種統計データに対するニース 子を把握できる時系列的な記録が必要なため、 - 電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作のための作業時間短縮を図る。 -	ばがあり、数値データから 継続することが必要。 成 <2次評価> <所見> -	5市の
<事業名> 統計調査総務事業   〈担当課〉 政策推進課   〈法定性〉 市単独事業     〈根拠法令等〉  〈事務事業類型〉運営事業     〈執行方法〉 直営   〈対象〉その他:不特定の市民・国民・団体・事業所    〈事業の内容〉 「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の整理・編集・校正、及び提供を行っている。      <事業の目的〉 市内の社会経済状況を把握できる情報を、活用	正規職員数 0.17 国庫支出: 嘱託職員数 0 府支出: 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b  のために、各種資料の提信	金 0 金 0 1 原 44 - 45 千円 1,382 - 共依頼・収集・	1件当りコスト  一 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要ない (H18実績) 作成送付(回) 名 (H18実績) に(ベージ数) 22 (H18実績) は(冊) ま閲覧回数 3,07 が成経費(円) 325,00 が経費(円) 325,00	A   B	生野市単位での各種統計データに対するニーストを把握できる時系列的な記録が必要なため、 電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作のための作業時間短縮を図る。	があり、数値データから 継続することが必要。 成 <2次評価> <所見> - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	声の B
<事業名> 統計調査総務事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等>   <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> その他:不特定の市民・国民・団体・事業所 <事業の内容> 「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成の整理・編集・校正、及び提供を行っている。	正規職員数 0.17 国庫支出: 嘱託職員数 0 府支出: 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 1,337 b 合計 <コスト総額> a+b  のために、各種資料の提信	金 0 金 0 1 原 44 - 45 千円 1,382 - 共依頼・収集・	1件当りコスト 要 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	率性 D 公関与 当性 A 他類似 益者 負担 は必要ない (H18実績) 作成送付(回) を 正(ページ数) 22 (H18実績) ま] (冊) ま閲覧回数 3,07 (H18実績) な (H18実績) な (共18実績)	A   B	生野市単位での各種統計データに対するニーストを把握できる時系列的な記録が必要なため、 - 電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作のための作業時間短縮を図る。	があり、数値データから 継続することが必要。 成 <2次評価> <所見> - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	声の B

NO 00000144 予算コード 1013300 会計区分 一般 <事業名> <b>統計調查員確保対策事業</b>	正規職員数 0.08 国庫支出	出金 0		率性 B 公関与	A	<b>美の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
<担当課> 政策推進課 <法定性> 上記以外の法令						査拒否や不在世帯の増加等により統計調査の <b>3</b>		
<根拠法令等> 統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確	臨時職員数 0 その他					周査員の確保が困難になっている。総務省では の中で、統計調査員の確保の方法を模索中でる		打力
統計調宜負權保对束事業安託安綱、統計調宜負權 保対策事業実施要領	入件質総額 十円 一般的 a 629 b 合計		市氏1人ヨリコスト <sup>同盟</sup> 7	1. 英·沙·唯 体 C V 1 / 李/3 / V 1 1 / / /	1± [[-]]]	の中で、説可剛旦貝の唯体の月本を挟糸中で	ມ ວຸ	
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績:< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td></h18実績:<>				
<執行方法> 直営	a+b	672	新規登録統計調査員受	付事務(回)	8事			
<対象> その他:登録統計調査員			「統計調査通信」作成		1 業			
<事業の内容>	************************************	○ 1千米王 / 九川	統計調査員研修会	開催	0 課			
国からの委託により統計調査員希望者の登録 度、調査上必要とされる知識や注意事項、秘密	'官埋を行い、統計調査( 8の促護筌について延修	の種類、制 1. 調本昌の			題			
皮、調査工必安とこれる内臓で注意事項、物質   資質を向上させるとともに登録調査員の確保に		ひ、胴旦貝の	<成果指標>	<h18実績;< td=""><td></td><td></td><td>&lt;2次評価&gt;</td><td>_</td></h18実績;<>			<2次評価>	_
PARTIES OF THE PROPERTY OF THE			新規登録統計調査員受		8 改善		<所見>	В
			「統計調査通信」作成	発行(回)	1 統廃		-	
			統計調査員研修会	開催	0 合			
				i	外部		1	
				İ	委託			
			<効率性指標>	<h18実績< td=""><td></td><td></td><td>&lt;3次評価&gt;</td><td>В</td></h18実績<>			<3次評価>	В
<事業の目的>	(転の力しナ回る		新規統計調查員受付事務		50 者		<所見>	
統計調査員の不足状況を解消するとともに、資	質の向上を図る。・		「統計調査通信」作成発統計調査員研修会		)() 制度 改革		<b> </b> -	
ľ.			統計調且貝研修云	用惟(门) <b>;</b>			┪	
				<u> </u>	その他	•		
_								
NO 00000145   予算コード   1013400   会計区分   一般	₹<従事人員> 人 <投入ご	コスト> 千円	<コスト指標> 円 有症	効性 A 緊急性	B 重型	¥小纥亚州乃75届問	小炉評価、	D.
<事業名> <b>委託統計調查事業</b>	正規職員数 1.79 国庫支出	出金 0	効	率性 - 公関与	争 A	美の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>委託統計調查事業</b> <担当課> 政策推進課	正規職員数 1.79 国庫支出	出金 0 1金 5,283	効: 1件当りコスト 妥	率性       -       公関与         当性       B       他類似	A A 国が	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て	 国費で賄うことになって	おり、
<事業名> <b>委託統計調查事業</b>	正規職員数 1.79 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 1.01 その他	出金 0 H金 5,283 J 0	が 1件当りコスト 妥 - 受	率性-公関与当性B他類似益者負担は必要ない	A A 国が L 人作	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国!	 国費で賄うことになって	おり、
<事業名> <b>委託統計調查事業</b> <担当課> 政策推進課	正規職員数 1.79 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 1.01 その他 人件費総額 千円 一般財	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0	が 1件当りコスト 妥 - 受 市民1人当りコスト	率性       -       公関与         当性       B       他類似	A A 国が L 人作	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て	 国費で賄うことになって	おり、
<事業名> <b>委託統計調查事業</b> <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 統計法等	正規職員数 1.79 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 1.01 その他 人件費総額 千円 一般財 a 15,111 b 合計	出金 0 1金 5,283 1 0 計源 0 † 5,283	がさ 1件当りコスト 妥 - 受 市民1人当りコスト 200	率性 - 公関与 当性 B 他類似 益者 負担は必要ない 等により、指定統計調査に 経費は国が負担する。	A A B A 人作 かの写	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国!	 国費で賄うことになって	おり、
<事業名> <b>委託統計調查事業</b> <担当課> 政策推進課	正規職員数 1.79 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 1.01 その他 人件費総額 千円 一般財 a 15,111 b 合計 <コスト総額>	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	が 1件当りコスト 妥 - 受 市民1人当りコスト	率性 - 公関与 当性 B 他類似 益者 負担は必要ない 等により、指定統計調査に 経費は国が負担する。	A A A A A A A A A A A M A M A	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国! 実施が年々困難になっている。	  国費で賄うことになって    勢調査をはじめ各種統詞	おり、計調査
<事業名> 委託統計調查事業  <担当課> 政策推進課 <法定性> 法定受託事務   <根拠法令等> 統計法等   <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 原形職員数 0 府支出 をの他 人件費総額 千円 一般財 a 15,111 b 合計 ペコスト総額> a+b	出金 0 1金 5,283 1 0 計源 0 † 5,283	がきる。 対 対 対 対 対 対 対 が がき	率性 - 公関与 当性 B 他類似 益者 負担 は必要ない 等により、指定統計調査に 経費は国が負担する。 (H18実績 定(事務作業)	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に	国費で賄うことになって 勢調査をはじめ各種統言 より、調査は困難性を	おり、 計調査 曽して
<事業名> 委託統計調査事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 統計法等 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> その他:各種統計調査規則で調査対象とされ	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 原形職員数 0 府支出 をの他 人件費総額 千円 一般財 a 15,111 b 合計 ペコスト総額> a+b	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	が 1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 200 <活動指標> 事業所企業統計調査区設 事業所・企業統計調査(対	率性     - 公関与       当性     B 他類似       益者     負担は必要ない       等により、指定統計調査に経費は国が負担する。 <h18実績< td="">       定(事務作業)     2       象事業所数)     4,9</h18実績<>	A A A A A A A A A A A M A M A	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国! 実施が年々困難になっている。	国費で賄うことになって 勢調査をはじめ各種統言 より、調査は困難性をより調査の一部が地方自	計調査
<事業名> 委託統計調查事業  <担当課> 政策推進課 <法定性> 法定受託事務   <根拠法令等> 統計法等   <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 に 所支出 を の	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	が 1件当りコスト 妥 市民1人当りコスト 200 <活動指標> 事業所・企業統計調査区設	率性     - 公関与       当性     B 他類似       益者     負担は必要ない       等により、指定統計調査に経費は国が負担する。 <h18実績< td="">       定(事務作業)     2       象事業所数)     4,9       2     2</h18実績<>	A A B が B A A B A A B A A B A A B A A B A B	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法に。 の事務と定められたため、市が関与せざるを 統計調査の実施そのものが困難であり、市に	国費で賄うことになって 勢調査をはじめ各種統語 より、調査は困難性を より調査の一部が地方自 导ないが、国勢調査をは	計調査
<事業名> 委託統計調査事業   <担当課> 政策推進課    <は定性> 法定受託事務    <は表定性> 法定受託事務    <は表定性> 法定受託事務   <は表定性> 法定受託事務   <が計法等    <事務事業類型> 運営事業    <対合う法> 直営    <対象> その他・各種統計調査規則で調査対象とされ   <事業の内容>   国が指定する統計調査について市域内での調   ・事業所・企業統計調査調査区設定・	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 に 所支出 を の	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	対 1件当りコスト   対 市民1人当りコスト   200   できる。	率性     - 公関与       当性     B 他類似       益者     負担は必要ない       等により、指定統計調査に経費は国が負担する。 <h18実績< td="">       定(事務作業)     2       象事業所数)     4,9       2     2</h18実績<>	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法に。 の事務と定められたため、市が関与せざるを後	国費で賄うことになって 勢調査をはじめ各種統語 より、調査は困難性を より調査の一部が地方自 导ないが、国勢調査をは	計調査
<事業名> 委託統計調査事業   <担当課> 政策推進課    <根拠法令等>   統計法等    <事務事業類型> 運営事業   <対方法> 直営    <対象>その他:各種統計調査規則で調査対象とされ   <事業の内容>   国が指定する統計調査について市域内での調・事業所・企業統計調査調査区設定・ ・事業所・企業統計調査。	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 に 所支出 を の	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当りコスト  一 で 市民1人当りコスト 200   「 大法人会から で で で で で で で で で で で が で で で が で で で が で で が で で が で で が で で が の で が で で が の で の で	率性 - 公関与 当性 B 他類似  益者 負担は必要ない 等により、指定統計調査に 経費は国が負担する。  (H18実績 象事業所数) 4,9	A A   い	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 件費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。  不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法によ の事務と定められたため、市が関与せざるを後 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。	国費で賄うことになって 勢調査をはじめ各種統 より、調査は困難性を より調査の一部が地方自 身ないが、国勢調査をは かかる負担はますますは <2次評価>	お 計 調 世 目 に 増 は に は が か す
	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 に の他 日本	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当りコスト  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一	率性     - 公関与       当性     B 他類似       益者     負担は必要なし       冷等により、指定統計調査に経費は国が負担する。     2       (年18実績)     2       (事業所数)     4,99       事業所数)     6       (日本学)     4,99       (日本学)     4,99       (日本学)     4,91       (日本学)     4,91	A A   A   A   B   A   B   B   B   B	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 件費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法によ の事務と定められたため、市が関与せざるを後 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。 国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。	国費で賄うことになって 勢調査をはじめ各種統語 はり、調査は困難性を はり調査の一部が地方自 身ないが、国勢調査をは かかる負担はますます」	計調査
<事業名> 委託統計調査事業   <担当課> 政策推進課    <根拠法令等>   統計法等    <事務事業類型> 運営事業   <対方法> 直営    <対象>その他:各種統計調査規則で調査対象とされ   <事業の内容>   国が指定する統計調査について市域内での調・事業所・企業統計調査調査区設定・ ・事業所・企業統計調査。	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 に の他 日本	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当りコスト  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一	率性     - 公関与       当性     B 他類似       益者     負担は必要なし       冷等により、指定統計調査に経費は国が負担する。     2       経費は国が負担する。     2       (事務作業)     4,99       事業所数)     6       (日収定)     4,99       (日収率)     4,99       (日収率)     4,99	A A   か   A 29   55   29   39   A 20   10   10   10   10   10   10   10	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法に。 の事務と定められたため、市が関与せざるを 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。 国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。	国費で賄うことになって 勢調査をはじめ各種統 より、調査は困難性を より調査の一部が地方自 身ないが、国勢調査をは かかる負担はますますは <2次評価>	お 計 調 世 目 に 増 は に は が か す
	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 に の他 日本	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 200  <活動指標> 事業所・企業統計調査(対 商業統計調査(対象)  <成果指標> 事業所・企業統計調査で対象  <成果指標> 事業所・企業統計調査 事業所・企業統計調査 商業統計調査事構(準	率性 - 公関与 当性 B 他類似  益者 負担は必要ない 等により、指定統計調査に 経費は国が負担する。  (H18実績 変事業所数) 4,99 ま業所数) 6  (H18実績 (同収率) 4,99 は位回収率) 4,99	A A   か   A 29   55   29   39   A 20   10   10   10   10   10   10   10	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 件費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法によ の事務と定められたため、市が関与せざるを後 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。 国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。	国費で賄うことになって 勢調査をはじめ各種統語 より、調査は困難性を より調査の一部が地方自 身ないが、国勢調査をは かかる負担はますますが <2次評価> <所見>	お 計 調 世 目 に 増 は に は が か す
	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 に の他 日本	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当りコスト  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一  一	率性 - 公関与 当性 B 他類似  益者 負担は必要ない 等により、指定統計調査に 経費は国が負担する。  (H18実績 変事業所数) 4,99 ま業所数) 6  (H18実績 (同収率) 4,99 は位回収率) 4,99	AA       B	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法に。 の事務と定められたため、市が関与せざるを終 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。 国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。 国に対し類似調査の統廃合を要望。 国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要	国費で賄うことになって 勢調査をはじめ各種統語 より、調査は困難性を より調査の一部が地方自 身ないが、国勢調査をは かかる負担はますますが <2次評価> <所見>	お 計 調 世 目 に 増 は に は が か す
	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 に の他 日本	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当りコスト  一	率性     - 公関与       当性     B 他類似       益者     負担は必要なし       等により、指定統計調査に     経費は国が負担する。       経費は国が負担する。     2.       (事務作業)     4,99       事業所数)     4,99       (最定(設定率)     4,99       (日収率)     4,99       (情達成率)     10       (本)     4,99	AA       B	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法に。 の事務と定められたため、市が関与せざるを終 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。 国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。 国に対し類似調査の統廃合を要望。 国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要望。	国費で賄うことになって  勢調査をはじめ各種統  はり、調査は困難性を はり調査の一部が地方自  けの調査の一部が地方自  ないが、国勢調査をは かかる負担はますます	お調 自当 し 治 め か す <b>B</b>
	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 に の他 日本	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当りコスト  一	率性     - 公関与       当性     B 他類似       益者     負担は必要なし等により、指定統計調査に経費は国が負担する。       経費は国が負担する。     2.2       象事業所数)     4,99       事業所数)     会       は定(設定率)     10       ないのでは、     4,9       は確立成率)     11       又率)     6       本ののでは、     4,9       は確立成率)     11       大田(本)     4,9       はでは、     4,9       はでは、     4,9       はでは、     4,9       はでは、     4,9       はない。     4,9       は、     4,9	AA       B	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。 不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法に。 の事務と定められたため、市が関与せざるを終 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。 国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。 国に対し類似調査の統廃合を要望。 国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要望。	国費で賄うことになって  勢調査をはじめ各種統  はり、調査は困難性を はり調査の一部が地方自  はいが、国勢調査をは かかる負担はますます	お 計 調 世 目 に 増 は に は が か す
<事業名> 委託統計調査事業 <担当課> 政策推進課 <根拠法令等> 総計法等   <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>その他:各種統計調査規則で調査対象とされ <事業の内容> 国が指定する統計調査について市域内での調・事業所・企業統計調査。 ・事業所・企業統計調査・・商業統計調査準備・・工業統計調査(毎年12月頃に工業関連事業所・工業統計調査(毎年12月頃に工業関連事業所・	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 所支出 日本	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当りコスト  一	率性     - 公関与       当性     B 他類似       益者     負担は必要なし       等により、指定統計調査に     経費は国が負担する。       (年)     2       (事務作業)     2       (事業所数)     4,9       (日)     (日)       (日)     4,9       (構達成率)     1       (日)     4,9       (構達成率)     1       (日)     4,9       (日)     4,9       (日)     4,9       (日)     4,9       (日)     4,9       (日)     7,2       (日)     7,2       (日)     2,8       (日)     2,8	A A   か   1 29 25 29 39   1 00 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。  不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法に。 の事務と定められたため、市が関与せざるを 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。 国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。 国に対し類似調査の統廃合を要望。 国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要望。	国費で賄うことになって  勢調査をはじめ各種統  はり、調査は困難性を はり調査の一部が地方自  はいが、国勢調査をは かかる負担はますます	お調 自当 し 治 め か す <b>B</b>
	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 所支出 日本	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当りコスト - 一	率性 - 公関与       当性 B 他類似       益者 負担は必要なし等により、指定統計調査に経費は国が負担する。       経費は国が負担する。       ************************************	AA     か     29     39     00     10	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。  不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法に。 の事務と定められたため、市が関与せざるを 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。 国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。 国に対し類似調査の統廃合を要望。 国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要望。 - 国に対し調査経費および統計調査に係る地方交付税の拡充 を要望。統計制度そのものの見直しを国に要望。	国費で賄うことになって  勢調査をはじめ各種統  はり、調査は困難性を はり調査の一部が地方自  はいが、国勢調査をは かかる負担はますます	お調 自当 し 治 め か す <b>B</b>
	正規職員数 1.79 国庫支出 所支出 所支出 所支出 所支出 日本	出金 0 1金 5,283 1 0 1源 0 1 5,283 千円	1件当リコスト フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・フラー・	率性 - 公関与       当性 B 他類似       益者 負担は必要なし等により、指定統計調査に経費は国が負担する。       経費は国が負担する。       ************************************	A A   か   1 29 25 29 39   1 00 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て 牛費も地方交付税により措置される。しかし、国 実施が年々困難になっている。  不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加に おり、効率性は年々厳しくなりつつある。法に。 の事務と定められたため、市が関与せざるを 統計調査の実施そのものが困難であり、市に る傾向にある。 国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。 国に対し類似調査の統廃合を要望。 国に対し統計調査の外部委託の検討を行うように要望。 - 国に対し調査経費および統計調査に係る地方交付税の拡充 を要望。統計制度そのものの見直しを国に要望。	国費で賄うことになって  勢調査をはじめ各種統  はり、調査は困難性を はり調査の一部が地方自  はいが、国勢調査をは かかる負担はますます	お調 自当 し 治 め か す <b>B</b>

NO 00000045 予算コード 1004200 会計区分 一			円 <コスト指標> 円		B 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>行財政事務事業</b>		2 国庫支出金				`		 	
<担当課> 行財政管理課 <法定性> 上記以外の流		府支出金			A 他類似 A		の表現の表にである。 「現れないないでは、これである。」		
<根拠法令等>	臨時職員数	その他	24,806	受益者 貝打	担は必要ない		テ政の政策決定に深〈関わる事務でもあり、マン ている。 市業務全体からのバランスなどを考慮		
地方自治法	人件費総額 千円 a 15,732		41 市民1人当リコスト 41 159		3120)	る。	ている。 印美術主体からのパブブスなどを考慮	した丁昇編成事物が筆	きあれ
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		·円 <活動指標>		<h18実績></h18実績>	1			
<執行方法> 直営	a+b	16,273	一般会計及び特	別会計事業数	女 656	事	行政評価と連動したNPM予算編成(インセンテ		
<対象> 内部事務	<del></del>				į	業	など)を検討していく必要がある。地方財政健会		全般の
<事業の内容>					į	の	財政運営全体を見ていく必要性が増大してきて	ている。	
予算編成及び執行についてのこと、財政計画					ļ	課			
成及び公表についてのこと、市債、地方交付を		など水道、病院などの	D		ł	題		_	
事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱	いている。		<成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
			一般会計及び特	別会計事業数	女 656	改善		<所見>	
						統廃		-	
					}	合			
					į	外部	_		
					į	委託			
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>			事務事業1件当り	処理経費(円	) 24,806	有		<所見>	
財政非常事態宣言を受け、健全な財政を確立	エすることを最大の	)目的としている。				制度	-	-	
					<u> </u>	改革			
						その			
					Ī	16			
NO 0000012 777- 1 1001200 ATIE()	에 상효 나무 나	1 +0 >		<del>/</del> ÷+.₩	A E∇ 42 JLL C				
NO 00000012 予算コード 1001200 会計区分 一			円 <コスト指標> 円		A 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>防犯灯助成事業</b>	正規職員数 0.	.1 国庫支出金	0	効率性	B 公関与 A	١			
<事業名> 防犯灯助成事業 <担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事	正規職員数 0.	.1 国庫支出金 0 府支出金	円 <コスト指標> 円 0 0 1件当りコスト	効率性 妥当性	B 公関与 A A 他類似 B	١	の将来性及び展開 B開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、		
<事業名> 防犯灯助成事業 <担当課> 自治振興課 〈法定性〉市単独事 <根拠法令等>	正規職員数 0. 工規職員数 0. 工規職員数 (1) 工規職員数 (2) 工商 (3) 工程 (4)	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 1件当りコスト 0 -	<ul><li>効率性</li><li>妥当性</li><li>受益者</li><li>負担</li></ul>	B 公関与 A A 他類似 B 担は必要ない	١			
<事業名> 防犯灯助成事業 <担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事 <根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事勢	正規職員数 0. 嘱託職員数 6. 臨時職員数 6. 集 人件費総額 千円	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源 22,0	0 0 1件当りコスト 0 - 95 市民1人当りコスト	<ul><li>効率性</li><li>妥当性</li><li>受益者</li><li>負担</li></ul>	B 公関与 A A 他類似 B	١			
<事業名> 防犯灯助成事業 <担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事 <根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事勢 費補助金交付要綱	正規職員数 0. 嘱託職員数 6. 臨時職員数 6. <b>人件費総額 千</b> <b>A</b> 78	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 22,0 7 b 合計 22,0	0 0 1件当りコスト 0 - 95 市民1人当りコスト 95 224	<ul><li>効率性</li><li>妥当性</li><li>受益者</li><li>負担</li></ul>	B 公関与 A A 他類似 E 担は必要ない <sub>理費の負担をして</sub>	١			
<事業名> 防犯灯助成事業 <担当課> 自治振興課 <法定性> 市单独事 <根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 <b>人件費総額 千P</b> <b>a</b> 78 <コスト総額>	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存立出金 0 その他 一般財源 22,0 7 b 合計 22,0	0 1件当りコスト 0 95 市民1人当りコスト 95 224 円 <活動指標>	効率性 E 妥当性 / 受益者 負打 町会が維持管理 る	B 公関与 A 他類似 E 世は必要ない 理費の負担をしてい < (H18実績>	(全年	<b>6開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、</b>	 電気代も増加見込みで	<u> </u> ごある。
《事業名》 防犯灯助成事業  《法定性》 市单独事   〈根拠法令等〉 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱   《事務事業類型〉運営事業 《執行方法》補助・負担	正規職員数 0. 嘱託職員数 6. 臨時職員数 6. <b>人件費総額 千</b> <b>A</b> 78	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 22,0 7 b 合計 22,0	0 1件当りコスト 0 95 市民1人当りコスト 95 224 円 <活動指標> 市管理防犯灯約	効率性 E 妥当性 / グラ	B 公関与 A A 他類似 E 担は必要ない 理費の負担をしてい <h18実績> )</h18実績>	4 住宅	に開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、 町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防	 電気代も増加見込みで	<u> </u> ごある。
▼事業名> 防犯灯助成事業   〈担当課〉自治振興課   〈根拠法令等〉 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事勢費補助金交付要綱   ▼那事業類型〉運営事業   〈執行方法〉補助・負担   〈対象〉特定の団体:防犯灯を所有する団体	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 <b>人件費総額 千P</b> <b>a</b> 78 <コスト総額>	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存立出金 0 その他 一般財源 22,0 7 b 合計 22,0	0 0 1件当りコスト 0 - 95 市民1人当りコスト 95 224 円 <活動指標> 市管理防犯灯網	効率性 E 妥当性 / 受益者 負打 町会が維持管理 る を	B 公関与 A 他類似 E 担は必要ない 理費の負担をしてい < H18実績> 12	住宅事業	<b>6開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、</b>	 電気代も増加見込みで	<u> </u> ごある。
▼事業名> 防犯灯助成事業   〈担当課〉自治振興課   〈根拠法令等〉 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱   「事務事業類型〉運営事業   へ執行方法>補助・負担   〈対象〉特定の団体、防犯灯を所有する団体   ▼事業の内容〉	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 <b>人件費総額 千P</b> <b>a</b> 78 <コスト総額>	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存立出金 0 その他 一般財源 22,0 7 b 合計 22,0	0 1件当りコスト 0 95 市民1人当りコスト 95 224 円 <活動指標> 市管理防犯灯約	効率性 E 妥当性 / 受益者 負打 町会が維持管理 る を	B 公関与 A 他類似 E 担は必要ない 理費の負担をしてい < H18実績> 12	4 住宅	に開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、 町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防	 電気代も増加見込みで	<u> </u> ごある。
▼事業名> 防犯灯助成事業   〈担当課〉自治振興課   〈根拠法令等〉 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱   「事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉補助・負担   〈対象〉特定の団体、防犯灯を所有する団体   <事業の内容〉 市管理防犯灯の維持管理・	正規職員数 0. 嘱託職員数 臨時職員数 <b>人件費総額 千</b> <b>a</b> 78 <b>マコスト総額</b> <b>a a</b> + b	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 	0 0 1件当りコスト 0 - 95 市民1人当りコスト 95 224 円 <活動指標> 市管理防犯灯網 町会管理防犯灯電	効率性 E 妥当性 / 受益者 負打 町会が維持管理 る を	B 公関与 A 他類似 E 担は必要ない 理費の負担をしてい < H18実績> 12	住宝事業の	に開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、 町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防	 電気代も増加見込みで	<u> </u> ごある。
▼事業名> 防犯灯助成事業   ₹担当課> 自治振興課	正規職員数 0. 嘱託職員数	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 	0	効率性 E 妥当性 / 受益者 負打 町会が維持管理 る を	B 公関与 A 他類似 E 担は必要ない 理費の負担をしてい	住事業の課題	E開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、 町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防 が、維持管理費は町会費で賄われている。	電気代も増加見込みで	である。
▼事業名> 防犯灯助成事業   〈担当課〉自治振興課   〈根拠法令等〉 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱   「事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉補助・負担   〈対象〉特定の団体、防犯灯を所有する団体   「事業の内容」 市管理防犯灯の維持管理・	正規職員数 0. 嘱託職員数 (注	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 	0	効率性 月 妥当性 / 受益者 負打 町会が維持管する を ま持管理(回 気代補助金(回 工事費補助金(回	B 公関与 A 他類似 E 但は必要ない理費の負担をしている	住事業の課題事務	に開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、 町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防	電気代も増加見込みで 電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっっ ~2次評価>	<u> </u> ごある。
■業名> 防犯灯助成事業   ※担当課> 自治振興課   <根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱   事務事業類型> 運営事業   ※対方法> 補助・負担    ※対象> 特定の団体、防犯灯を所有する団体   <事業の内容> 市管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等が自治会等11団体)に対する電気代の補助(21,21)	正規職員数 0. 嘱託職員数 (注	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 	0	効率性 月 妥当性 / 受益者 負封 町会が維持管理。 を ま持管理(回 気代補助金(回 工事費補助金(回 灯)	B 公関与 A 他類似 E 担は必要ない 理費の負担をしてい	住事業の課題を発	E開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、 町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防 が、維持管理費は町会費で賄われている。 平成18年度末、市管理防犯灯を町会へ移管完了。	電気代も増加見込みで 電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっ <sup>-</sup> -2次評価> -<所見>	TIVS
■業名> 防犯灯助成事業   ※担当課> 自治振興課   <根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱   事務事業類型> 運営事業   ※対方法> 補助・負担    ※対象> 特定の団体、防犯灯を所有する団体   <事業の内容> 市管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等が自治会等11団体)に対する電気代の補助(21,21)	正規職員数 0. 嘱託職員数 (注	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 	0	効率性 月 妥当性 / 受益者 負担 町会が維持管理 る 生持管理(回 気代補助金(回 工事費補助金(回 灯)	B 公関与 AA 他類似 E担は必要ない理費の負担をしている。   <   H18実績> 12	住事業の課題を発	E開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、 町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防 が、維持管理費は町会費で賄われている。	電気代も増加見込みで 電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっっ ~2次評価>	TIVS
■業名> 防犯灯助成事業   ※担当課> 自治振興課   <根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱   事務事業類型> 運営事業   ※対方法> 補助・負担    ※対象> 特定の団体、防犯灯を所有する団体   <事業の内容> 市管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等が自治会等11団体)に対する電気代の補助(21,21)	正規職員数 0. 嘱託職員数 (注	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 	0	効率性 月 妥当性 / 受益者 負担 町会が維持管理 る 生持管理(回 気代補助金(回 工事費補助金(回 灯)	B 公関与 AA 他類似 E担は必要ない理費の負担をしている。   <   H18実績> 12	住事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の発	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防が、維持管理費は町会費で賄われている。 平成18年度末、市管理防犯灯を町会へ移管完了。 防犯対策の事業との統合	電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっ ペン次評価> ペン次評価> ペリスクライン・ ペンの思えている。 ペンのとのななななななななななななななななななななななななななななななななななな	TIVS
■業名> 防犯灯助成事業   ※担当課> 自治振興課   <根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱   事務事業類型> 運営事業   ※対方法> 補助・負担    ※対象> 特定の団体、防犯灯を所有する団体   <事業の内容> 市管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等が自治会等11団体)に対する電気代の補助(21,21)	正規職員数 0. 嘱託職員数 (注	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 	0	効率性 月 妥当性 / 受益者 負担 町会が維持管理 る 生持管理(回 気代補助金(回 工事費補助金(回 灯)	B 公関与 AA 他類似 E担は必要ない理費の負担をしている。   <   H18実績> 12	住事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の発	E開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、 町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防 が、維持管理費は町会費で賄われている。 平成18年度末、市管理防犯灯を町会へ移管完了。	電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっ ペン次評価> ペン次評価> ペリスクライン・ ペンの思えている。 ペンのとのななななななななななななななななななななななななななななななななななな	TIVS
■業名> 防犯灯助成事業   ※担当課> 自治振興課   <根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要綱   事務事業類型> 運営事業   ※対方法> 補助・負担    ※対象> 特定の団体、防犯灯を所有する団体   <事業の内容> 市管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等が自治会等11団体)に対する電気代の補助(21,21)	正規職員数 0. 嘱託職員数 (注	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 	0	効率性 月 妥当性 / 受益者 負担 町会が維持管理 る 生持管理(回 気代補助金(回 工事費補助金(回 灯)	B 公関与 A A 他類似 E 担は必要ない [理費の負担をしてい 12]	ません ままず は まま は まま は まま は まま は まま は まま は まま	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防が、維持管理費は町会費で賄われている。 平成18年度末、市管理防犯灯を町会へ移管完了。 防犯対策の事業との統合 補助金交付のため委託は不可能	電気代も増加見込みで 電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっ ペクスに ペクスに ペクスに ペクスに ペクスに ペクスに ペクスに ペクスに イラン ・「見っ ・「見っ ・「見っ ・「対 ・「対 ・「対 ・「対 ・「対 ・「対 ・「対 ・「対	である。 ている <b>B</b> 法の検
▼事業名> 防犯灯助成事業   ▼担当課> 自治振興課   ▼根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金交付要網   「事務事業類型> 運営事業  本執行方法> 補助・負担   ※対象> 特定の団体、防犯灯を所有する団体   「事業の内容> 市管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等が自治会等11団体)に対する電気代の補助(21,21)	正規職員数 0. 嘱託職員数 (注	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 	0	効率性 月 妥当性 月 受益者 負担 町会が維持管理 る 生持管理(回 気代補助金(回 工事費補助金(回 灯)	B 公関与 A A 他類似 E 担は必要ない 理費の負担をしてい 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	は 事業の課題 務善 廃 部託 益	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防が、維持管理費は町会費で賄われている。 平成18年度末、市管理防犯灯を町会へ移管完了。 防犯対策の事業との統合	電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっ ペン次評価> ペン次評価> ペリスクライン・ ペンの思えている。 ペンのとのななななななななななななななななななななななななななななななななななな	TINS
	正規職員数 0. 「業 嘱託職員数 (2. 臨時職員数 (3. 人件費総額 千円 a 78 (4. ペコスト総額 (4. 本+b (4. など:連合町会4団 (3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 で表の他 円 一般財源 22,0 17 日 合計 22,882 団体、単位町会69町、	0	効率性 月 妥当性 月 受益者 負担 町会が維持管理 を またでは、 大丁) で「(灯) 工事費補助金(四 で「(灯) 工事費補助金(四 で「(灯) 工事費補助金(四 で「(灯) 工事費補助金(四 で「(灯) 工事費補助金(四 で「)(灯)	B 公関与 A A 他類似 E 担 は必要ない 理費の負担をしてい	事業の課題   78   78   78   78   78   78   78   7	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防が、維持管理費は町会費で賄われている。  平成18年度末、市管理防犯灯を町会へ移管完了。  防犯対策の事業との統合  補助金交付のため委託は不可能  防犯灯電気料金補助金の補助率変更の検討。 商店街電灯を防犯灯として電気代を補助している	電気代も増加見込みで 電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっ <2次評価> <所見> 現状調査に基づく手対 討	である。 ている B B
	正規職員数 0. 「業 嘱託職員数 (2. 臨時職員数 (3. 人件費総額 千円 a 78 (4. ペコスト総額 (4. 本・b (4. など:連合町会4 (5. 308,000円)・ (7. 0,000円、74灯分) (7. を町会等へ補助金を町会等へ補助金	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 で表の他 円 一般財源 22,0 17 日 合計 22,882 団体、単位町会69町、	0	効率性 月 妥当性 月 受益者 負担 町会が維持管理 を 大丁(四) で「(灯) で「(灯) では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 E 担 は必要ない 理費の負担をしてい	事業の課題   78   78   78   78   78   78   78   7	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防が、維持管理費は町会費で賄われている。 平成18年度末、市管理防犯灯を町会へ移管完了。 防犯対策の事業との統合 補助金交付のため委託は不可能	電気代も増加見込みで 電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっ <2次評価> <7. <7. <7. <7. はおいては、まずく手がいます。 はおいては、まずく手がいます。 は、まずく手がいます。 は、まずく手がいます。 では、まずく手がいます。 <7. <7. <7. <7. <7. <7. <7. <7.	である。 ている B B
▼事業名> 防犯灯助成事業 <担当課> 自治振興課 <根拠法令等> 防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業 費補助金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体・防犯灯を所有する団体 <事業の内容> 市管理防犯灯の維持管理・ 町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等) 自治会等11団体)に対する電気代の補助(21,町会等管理防犯灯新設工事費補助(1灯10年) 「対象等管理防犯灯新設工事費補助(1灯10年) 「対象の目的」 「対象の全額、新設工事費の一部 「対象のと、新設工事費の一部 「対象のと、新設工事費の一部 「対象のと、新設工事費の一部 「対象のと、」をは、「対象のと、」」をは、「対象のと、「対象のと、「対象のと、「対象のと、」」をは、「対象のと、「対象のと、」をは、「対象のと、」をは、「対象のと、「対象のと、」をは、「対象のと、「対象のと、」をは、「対象のと、、「対象のと、、「対象のと、、「対象のと、、「対象のと、、」」をは、「対象のと、、「対象のと、、「対象のと、、」をは、対象のと、、「対象のと、、「対象のと、、「対象のと、、」、「対象のと、、」、「対象のと、、」、「対象のと、、、」、「対象のと、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	正規職員数 0. 「業 嘱託職員数 (2. 臨時職員数 (3. 人件費総額 千円 a 78 (4. ペコスト総額 (4. 本・b (4. など:連合町会4 (5. 308,000円)・ (7. 0,000円、74灯分) (7. を町会等へ補助金を町会等へ補助金	.1 国庫支出金 0 府支出金 0 で表の他 円 一般財源 22,0 17 日 合計 22,882 団体、単位町会69町、	0	効率性 月 妥当性 月 受益者 負担 町会が維持管理 を 大丁(四) で「(灯) で「(灯) では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 E 担 は必要ない 理費の負担をしてい	事業の課題   78   78   78   78   78   78   78   7	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防が、維持管理費は町会費で賄われている。  平成18年度末、市管理防犯灯を町会へ移管完了。  防犯対策の事業との統合  補助金交付のため委託は不可能  防犯灯電気料金補助金の補助率変更の検討。  商店街電灯を防犯灯として電気代を補助しているが、廃止もしくは他課へ移管の検討が必要である	電気代も増加見込みで 電気代も増加見込みで 犯灯の恩恵をこうむっ <2次評価> <所見> 現状調査に基づ〈手〉 対 <3次評価> <所見> 現状調査に基づ〈手〉	である。 ている B B

NO 00000036 予算コード 1003300 会計区分 一般				A 緊急性 D 事	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 広報公聴事業 <担当課> 自治振興課 (法定性> 市単独事業	正規職員数 0.21 国庫支出				ームページを利用した市への意見·提言の募集(	パブリック・コメント制度	
<担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事態 <根拠法令等>	<ul><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li>機関</li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li>&lt;</ul>		1件当りコスト 妥当性 / 妥当性 / 妥当者 負担 / ストー	4 他類似 A 小 9 け必要ない ホ	ームページを利用した巾への息見・提言の募集( ームページアクセシビリティの向上	八 ノリック・コクノド巾!/夂	.)、
	人件費総額 千円 一般則	t源 -801	市民1人当りコスト 広報・公聴であ		A . , , , c, c, , , , o, i ±		
-	a 1,652 b 合言	† 1,121					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 直営	a+b	2,773	市政モニター連絡会開催回数(回		市政モニターについては、市の施策全般にわれ	たり市が提供する市民サ	ナービ
<対象> 不特定の市民			定期記者レク(回)	4 業	ス(供給)と市民が必要としている市民サービス 限にするため、あらかじめ募集した市政モニタ		
<事業の内容>			陳情·要望受付件数(件) 市民提案箱受付件数(件)	21 の 17 課		一から忌惮のない息兄の	そいに
広報公聴事業として以下の事務を行っている。 泉佐野市政モニター(定員20名)運営・	•		ホームページ更新回数(回)	日本	/C \ 0		
市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、i	朝日新聞、読売新聞、毎	日新聞、産経				/ <2次評価>	
新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせん			モニター通信受付件数(件)	0 改善	ホームページの構造を見直し、ホームページへユニバーサルデザイン の考え方を取り入れ、誰もが見やすいホームページにしていく。	<所見>	В
陳情·要望処理・			記事提供件数(件)	34 統厚	§ 5	1-	
市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置	<b>道)処理・</b>		陳情·要望処理件数(件)	21 合			
ホームページ作成			市民提案箱処理件数(件)	17 外音	3 -		
			ホームページ閲覧件数(件)			->->-	
市業の日的			<効率性指標> ホームページ閲覧1件当たりの経費(円	<h18実績> <sub>受益</sub> ) 25 <sup>者</sup></h18実績>	-	<3次評価>	В
<事業の目的> 市政モニター制度、市民提案箱を活用し、市へ	の音目 坦安な古政に	らいせる キ	が、 は、 フトの発言についた。 は、			<所見>	
た、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行				制度		<b>1</b>	
ただく。	, / . In on 1-3/	72 (74 2 (7)		₹ <i>0</i> .		1	
				他			
NO 00000037 予算コード 1003400 会計区分 一角				A 緊急性 C 事	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 囚報公聴(市報作成)事業	正規職員数 2.09 国庫支出	出金 0	効率性 /	A 公関与 A 争			В
<事業名> <b>広報公聴(市報作成)事業</b> <担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事事	正規職員数 2.09 国庫支息 欄託職員数 0 府支出	出金 0 <b>1金</b> 0	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 /	A 公関与 A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッ		
<事業名> <b>広報公聴(市報作成)事業</b> <担当課> 自治振興課 <根拠法令等>	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他	出金 0 1金 0 1 0	が率性 / 効率性 / 3 1件当りコスト 妥当性 / 63.4 受益者 負担	A 公関与 A <sup>事 a</sup> A 他類似 A 各 旦は必要ない べ			
<事業名> <b>広報公聴(市報作成)事業</b> <担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事事	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般則	出金 0 計金 0 2 0 対源 12,769	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 63.4 受益者 負打 市民1人当りコスト <sup>広報事業である</sup>	A 公関与 A <sup>事 a</sup> A 他類似 A 各 旦は必要ない べ	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッ		
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業 <担当課> 自治振興課 <根拠法令等> 広報紙発行規則 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般則	出金 0 出金 0 引 0 計源 12,769	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 63.4 受益者 負打 市民1人当りコスト <sup>広報事業である</sup>	A 公関与 A <sup>事 a</sup> A 他類似 A 各 旦は必要ない べ	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッ		
《事業名》 広報公聴(市報作成)事業  <担当課》 自治振興課	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般則 a 16,440 b 合言	出金 0 出金 0 引 0 計源 12,769	が率性 // ジャック が変性 // ジャック // シャック  公関与 A A 他類似 A 各 目は必要ない べらため	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではな〈データで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなか	【 Iトワークが普及すれば、	紙	
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業 <担当課>自治振興課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> 広報紙発行規則 (事務事業類型)運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般則 a 16,440 b 合言 <コスト総額>	出金 0 1金 0 13 0 14源 12,769 十 12,769	効率性     3	A 公関与 A A 他類似 A 各 名 は必要ない	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなか	【 Iトワークが普及すれば、	紙
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業 <担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事事 <r拠法令等> 広報紙発行規則 (事務事業類型&gt; 運営事業 &lt;執行方法&gt; 一部委託 &lt;対象&gt; 不特定の市民 &lt;事業の内容&gt;</r拠法令等>	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般即 a 16,440 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 0 1金 0 13 0 14源 12,769 十 12,769	が率性 // ジャック が変性 // ジャック // シャック  公関与 A A 他類似 A 各 目は必要ない	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではな〈データで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなか	【 Iトワークが普及すれば、	紙	
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業     <担当課>自治振興課     <は定性>市単独事事    <根拠法令等>   広報紙発行規則   <事務事業類型> 運営事業   <執行方法> 一部委託   <対象> 不特定の市民   <事業の内容>   広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般即 a 16,440 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 0 1金 0 2 0 対源 12,769 十 12,769 千円 29,209	効率性 //   対率性 //   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	A 公関与 A A 他類似 A 各 名 は必要ない	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではな〈データで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなか	【 Iトワークが普及すれば、	紙
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業    ◇担当課> 自治振興課   ◇法定性> 市単独事事    <根拠法令等>   広報紙発行規則   <事務事業類型> 運営事業   <執行方法> 一部委託   <対象> 不特定の市民   <事業の内容>   広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行って報い聴(市報作成)事業との取材、担当課力	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般取 a 16,440 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 0 1金 0 2 0 対源 12,769 十 12,769 千円 29,209	効率性	A 公関与 A 各 4 他類似 A 各 4 他類似 A 各 4 本 4 本 4 本 4 本 5 た 8 本 5 本 8 本 5 本 8 本 9 本 9 本 9 本 9 本 9 本 9 本 9 本 9 本 9	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。	トワークが普及すれば、 ドワークが普及すれば、 「らもいかに内容を正しく	紙
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業   <担当課>自治振興課   <根拠法令等>   広報紙発行規則   <事務事業類型>運営事業   <対方法>一部委託   <対象>不特定の市民   <事業の内容>   広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行 市報記事の写真撮影などの取材、担当課からよる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 を の他 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で	出金 0 1金 0 2 0 計源 12,769 十 12,769 千円 29,209	効率性	A 公関与 A A 他類似 A 各 名 (	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。	トワークが普及すれば、 がらもいかに内容を正しく  <2次評価>	紙
▼事業名> 広報公聴(市報作成)事業    ▼担当課> 自治振興課   「根拠法令等>   広報紙発行規則    ▼野事業類型> 運営事業      へ対象> 不特定の市民      「事業の内容>   広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行 市報記事の写真撮影などの取材、担当課力	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 を	出金 0 1金 0 2 0 計源 12,769 十 12,769 千円 29,209	効率性	A 公関与 A 各 他類似 A 各 (本) を	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。	トワークが普及すれば、 「らもいかに内容を正しく <2次評価> <所見>	紙
■業名> 広報公聴(市報作成)事業     担当課   自治振興課	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 を	出金 0 1金 0 2 0 計源 12,769 十 12,769 千円 29,209	効率性	A 公関与 A A 他類似 A 各 名 (	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。	トワークが普及すれば、 「らもいかに内容を正しく <2次評価> <所見>	紙
	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 を	出金 0 1金 0 2 0 計源 12,769 十 12,769 千円 29,209	効率性	A 公関与 A 各	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。  『議会だより、を市報のなかに組み入れることで、市報の委託業者への提出期限が後に延ばすことができ、超過勤務の削減につながる。	トワークが普及すれば、 「らもいかに内容を正しく <2次評価> <所見>	紙
	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 を	出金 0 1金 0 2 0 計源 12,769 十 12,769 千円 29,209	効率性 /	A 公関与 A 名 (	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。  「議会だより」を市報のなかに組み入れることで、市報の委託業者への提出期限が後に延ばすことができ、超過勤務の削減につながる。	トワークが普及すれば、 がらもいかに内容を正しく <2次評価> <所見> 委託化の検討	紙
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業 <担当課> 自治振興課 <根拠法令等> 広報紙発行規則   <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行市報記事の写真撮影などの取材、担当課かによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行運送会社を通じて町会・自治会およびその低ホームページ版市報(html版)の作成を行う。	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 を	出金 0 1金 0 2 0 計源 12,769 十 12,769 千円 29,209	効率性 /	A 公関与 A 名 (	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。  「議会だより」を市報のなかに組み入れることで、市報の委託業者への提出期限が後に延ばすことができ、超過勤務の削減につながる。	トワークが普及すれば、 がらもいかに内容を正しく <2次評価> <所見> 委託化の検討	紙 (伝え C
	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 府支出 その他 人件費総額 千円 a 16,440 b 合言 ペコスト総額 a +b である。・	出金 0 1金 0 1 0 1 12,769 十 12,769 千円 29,209 集・校正、DTP	効率性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ益者 負担 市民1人当りコスト / 286	A 公関与 A 名 (	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。  「議会だよりを市報のなかに組み入れることで、市報の委託業者への提出期限が後に延ばすことができ、超過勤務の削減につながる。	トワークが普及すれば、 がらもいかに内容を正しく <2次評価> <所見> 委託化の検討 <3次評価> <所見>	紙
	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 の	出金 0 1金 0 1 0 1 12,769 十 12,769 千円 29,209 集・校正、DTP	効率性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ益者 負持市民1人当りコスト / 286	A 公関与 A 各	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。  「議会だよりを市報のなかに組み入れることで、市報の委託業者への提出期限が後に延ばすことができ、超過勤務の削減につながる。	トワークが普及すれば、 がらもいかに内容を正しく <2次評価> <所見> 委託化の検討	紙 (伝え C
	正規職員数 2.09 国庫支送 嘱託職員数 0 の	出金 0 1金 0 1 0 1 12,769 十 12,769 千円 29,209 集・校正、DTP	効率性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ益者 負担 市民1人当りコスト / 286	A 公関与 A 各	家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネッースではなくデータで市報を配付できる。  予算が削減されるなか、ページ数を削減しなかることができるか。  「議会だよりを市報のなかに組み入れることで、市報の委託業者への提出期限が後に延ばすことができ、超過勤務の削減につながる。	トワークが普及すれば、 ドワークが普及すれば、 「6もいかに内容を正しく <2次評価> <所見> 委託化の検討 <3次評価> <所見> 委託化の検討	紙 (伝え C

NO 00000038   予算コード 1003500   会計区分 <事業名> <b>広報公聴(CATV) 事業</b>	<u>1 一般 &lt; 使事人員&gt; 人 &lt; 投入 = 正規職員数 0.12 国庫支出</u>	イスL 1 ペイスL 1 全	<コスト指標> 円 有効性 A   緊急性 対率性 A   公関与		業の将来性及び展開	<1次評価>	В
	坐独事業 嘱託職員数 0 府支出		が年に、		り充実した内容の放送		
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	C	- 受益者 負担は必要な				
_	人件費総額 千円 一般財		市民1人当りコスト 広報手段の一つと位置づけ	ている			
	a 944 b 合計		-				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> <h18実< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td></h18実<>				
<執行方法> 全部委託	a+b	9,583	映像番組制作本数(本)	12事		【が月1回が限界だが、更新	新回数を増
<対象> 不特定の市民			文字情報番組制作本数(本)	24 業	やすための工夫が課題である。		
<事業の内容>		- , - ,  -	<u> </u>	部			
貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町 ルで提供する番組「わくわくりんくう」を制作		.ナ1ナヤノイ		題			
映像番組の企画、制作(1回15分番組)			<成果指標> <h18実< td=""><td>績&gt; 事務</td><td>7</td><td>&lt;2次評価&gt;</td><td></td></h18実<>	績> 事務	7	<2次評価>	
文字番組の企画、制作(1回5分番組)				73.75 改善		<所見>	В
			( 31-3)	91.25 統廃	¥	-	<u> </u>
			X 3 H. M. M. M. M. M. M. M. M. M. M. M. M. M.	合	-		
				外部	В		
			i	委託	<b>-</b>		
			<効率性指標> <h18実< td=""><td></td><td>4d</td><td>&lt;3次評価&gt;</td><td>В</td></h18実<>		4d	<3次評価>	В
<事業の目的>				1,500 者		<所見>	
番組内容について、今後市主催のイベン				8,523 制度		-	
るなか、視聴者(市民)に対しては講座や		ことで、視聴者		改革			
(市民)のCATVの放送内容に対する満足	色度を上げることをめるす。			その	これまでの1市町1内容を4市3町で1内容に変更すること これまでどおりだが更新回数が増加	:で、コストは	
				الا	これは、このがたが支続自然が相加		
	- 48 OV - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -						
NO 0000061 予算コード 1005700 会計区分	入一般12従事人百5 人12投入二	コストト 千円	マコスト 岩煙 、 四 右効性 A   竪   4	D			_
	3 一般 <従事人員> 人 <投入 = 正規職員数 0.3 国庫支出		<コスト指標> 円 有効性 A 緊急性 効率性 A 公関与		業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 町会振興事業	正規職員数 0.3 国庫支出	d金 C	効率性 A 公関与	A			В
<事業名> <b>町会振興事業</b>	正規職員数 0.3 国庫支出	d金 C 金 C	効率性 A 公関与	A A 住	業の将来性及び展開 民自治の気運の高まりとともに、 引き続き		В
<事業名> <b>町会振興事業</b> <担当課> 自治振興課 <法定性> 市単	正規職員数 0.3 国庫支出 <u>全独事業</u> 嘱託職員数 0 府支出	d金 0 金 2	効率性 A 公関与   1件当りコスト   妥当性 A 他類似	A A 住			В
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課 <根拠法令等>	正規職員数 0.3 国庫支出 ・ 独事業 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他	d金 0 金 2 源 8,680 - 8,682	効率性 A 公関与   1件当りコスト 妥当性 A 他類似   一字	A A 住り			В
<事業名> <b>町会振興事業</b> <担当課> 自治振興課 <法定性> 市単 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業	正規職員数     0.3     国庫支出       4独事業 嘱託職員数     0     府支出       臨時職員数     0     その他       人件費総額     千円     一般財	1金 C 金 C 2 源 8,680 - 8,682	効率性 A 公関与   公開与   公開与   公開与   公開与   公開与   公開   公開	A A 住り	民自治の気運の高まりとともに、引き続き	を支援が必要。	В
<事業名> <b>町会振興事業</b> <担当課> 自治振興課 <法定性> 市単 <根拠法令等>  <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 に時職員数 0 府支出 たの他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額> a+b	d金 0 金 2 源 8,680 - 8,682	効率性 A 公関与   3 公理性 A 公関与   3 公理性 A 他類似   受益者 負担は必要が   市民1人当りコスト 108	A 住 A 住 A 住 A 住 A 住 A 住 A 住 A 住 A 住 A 住		を支援が必要。	В
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課 〈法定性〉 市単 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の団体:町会連合会加入町会及び	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 に時職員数 0 府支出 たの他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額> a+b	1金 C 金 C 2 源 8,680 - 8,682	効率性 A 公関与   3 公割	A 在 A 在 A 在 A 在 A 和 A 和 A 和 A 和 A 和 A 和	民自治の気運の高まりとともに、引き続き	を支援が必要。	В
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.3 国庫支出  (独事業 嘱託職員数 0 府支出  臨時職員数 0 その他  人件費総額 千円 一般財  a 2,360 b 合計  <コスト総額> a+b  だこれに準ずる自治会	金 0 全 0 2 源 8,680 - 8,682 千円 11,042	効率性 A 公関与   公関与   公関与   公関与   公関与   公開生 A 他類似   受益者 負担は必要が   市民1人当りコスト   108   下 の   おからの謝金給付のため   「一 会議を持ていため」   「一 会連合会総会(回)   「一 会連合会定例幹事会(回)   「一 会連合会定例幹事会(回)   「一 会連合会定例幹事会(回)   「一 会連合会定例幹事会(回)   「一 会連合会定例幹事会(回)   「一 会 地 で は で は で は で は で は で は で は で は で は で	A 住 A 住 (記) (調) (事) ( ) ( )	民自治の気運の高まりとともに、引き続き	を支援が必要。	В
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課 <は定性> 市単 <根拠法令等>  「事務事業類型」。運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の団体:町会連合会加入町会及び <事業の内容> 町会連合会の事務局として総会や毎月の	正規職員数 0.3 国庫支出 (独事業 嘱託職員数 0 府支出 (府支出 医時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	効率性 A 公関与   公関与   公割   公割   公割   公割   公割   公割   公割   公	A 在 A 在 A 在 A 在 A 和 A 和 A 和 A 和 A 和 A 和	民自治の気運の高まりとともに、引き続き	を支援が必要。	В
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課 <は定性> 市単 <根拠法令等>  「事務事業類型」運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の団体:町会連合会加入町会及び <事業の内容> 町会連合会の事務局として総会や毎月のまた、自治振興活動を行っていると認めら	正規職員数 0.3 国庫支出 (独事業 嘱託職員数 0 府支出 (府支出 医時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	効率性 A 公関与   公関与   公関与   公関与   公関与   公開生 A 他類似   受益者 負担は必要が	A A A 住 い 1 1 12 2 2 2 2 2	民自治の気運の高まりとともに、引き続き	を支援が必要。	
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課 <は定性> 市単 <根拠法令等>  「事務事業類型」。運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の団体:町会連合会加入町会及び <事業の内容> 町会連合会の事務局として総会や毎月の	正規職員数 0.3 国庫支出 (独事業 嘱託職員数 0 府支出 (府支出 医時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	効率性 A 公関与   公関与   公関与   公関与   公関与   公関与   公関与   公開   公開   公開   公開   公開   公開   公開   公	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	民自治の気運の高まりとともに、引き続き町会と連携して町会加入率の低下を防	を支援が必要。 うぐ 	В
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課 <は定性> 市単 <根拠法令等>  「事務事業類型」運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の団体:町会連合会加入町会及び <事業の内容> 町会連合会の事務局として総会や毎月のまた、自治振興活動を行っていると認めら	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 時時職員数 0 行支出 (本の他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	効率性 A 公関与   公関与   公関与   公関与   公関与   公開生 A   他類似   受益者 負担は必要が	A A A 住 事業の課題 類 2 2 額 p x a b a b a b a b a b a b a b a b a b a	民自治の気運の高まりとともに、引き続き 町会と連携して町会加入率の低下を防 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。	を支援が必要。	
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課 <は定性> 市単 <根拠法令等>  「事務事業類型」運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の団体:町会連合会加入町会及び <事業の内容> 町会連合会の事務局として総会や毎月のまた、自治振興活動を行っていると認めら	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 時時職員数 0 行支出 (本の他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	効率性 A 公関与   2	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	民自治の気運の高まりとともに、引き続き 町会と連携して町会加入率の低下を防 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。	を支援が必要。 うぐ 	
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 時時職員数 0 行支出 (本の他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	効率性 A 公関与   公関与   公関与   公関与   公関与   公開生 A   他類似   受益者 負担は必要が	A A A A A A は	民自治の気運の高まりとともに、引き続き 町会と連携して町会加入率の低下を防 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。	を支援が必要。   <2次評価>   <所見>   -	
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課 <は定性> 市単 <根拠法令等>  「事務事業類型」運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の団体:町会連合会加入町会及び <事業の内容> 町会連合会の事務局として総会や毎月のまた、自治振興活動を行っていると認めら	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 時時職員数 0 行支出 (本の他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	効率性 A 公関与   2 対	A A A A A A は	民自治の気運の高まりとともに、引き続き 町会と連携して町会加入率の低下を防 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。	を支援が必要。   <2次評価>   <所見>   -	
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課 <は定性> 市単 <根拠法令等>  「事務事業類型」運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の団体:町会連合会加入町会及び <事業の内容> 町会連合会の事務局として総会や毎月のまた、自治振興活動を行っていると認めら	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 時時職員数 0 行支出 (本の他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	効率性 A 公関与   2 対	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	民自治の気運の高まりとともに、引き続き 町会と連携して町会加入率の低下を防 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。 ・ 市との連携が事業となっているため不可能	を支援が必要。   <2次評価>   <所見>   -	В
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 時時職員数 0 行支出 (本の他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	対象性 A 公関与   対象性 A 公関与   受当性 A 他類似   受益者 負担は必要が   市民1人当りコスト   108	A A A A A A は	民自治の気運の高まりとともに、引き続き 町会と連携して町会加入率の低下を防 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。 - 市との連携が事業となっているため不可能	を支援が必要。   <2次評価>   <5   <5   <6   <7   <6   <	
<担当課> 自治振興課 <法定性> 市単 <根拠法令等> - <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の団体:町会連合会加入町会及び <事業の内容> 町会連合会の事務局として総会や毎月のまた、自治振興活動を行っていると認めらるため、謝金を給付している。	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 時時職員数 0 行支出 (本の他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	対象性 A 公関与   対象性 A 公関与   受当性 A 他類似   受益者 負担は必要が   市民1人当りコスト   108	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	民自治の気運の高まりとともに、引き続き 町会と連携して町会加入率の低下を防 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。 - 市との連携が事業となっているため不可能 市からの謝金給付のため不可能	を支援が必要。   <2次評価>   <5次評価>   <3次評価>	В
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 時時職員数 0 行支出 (本の他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	対象性 A 公関与   対象性 A 公関与   受当性 A 他類似   受益者 負担は必要が   市民1人当りコスト   108	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	民自治の気運の高まりとともに、引き続き 町会と連携して町会加入率の低下を防 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。 - 市との連携が事業となっているため不可能 市からの謝金給付のため不可能	を支援が必要。   <2次評価>   <5次評価>   <3次評価>	В
<事業名> 町会振興事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.3 国庫支出 (報事業 嘱託職員数 0 府支出 時時職員数 0 行支出 (本の他 人件費総額 千円 一般財 a 2,360 b 合計 ペコスト総額ショ+b でこれに準ずる自治会	金 0 2 源 8,680 - 8,682 干円 11,042	対象性 A 公関与   対象性 A 公関与   受当性 A 他類似   受益者 負担は必要が   市民1人当りコスト   108	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	民自治の気運の高まりとともに、引き続き 町会と連携して町会加入率の低下を防 協力謝金の基準見直しは町連との調整要。 市との連携が事業となっているため不可能 市からの謝金給付のため不可能 協力謝金の基準見直し	を支援が必要。   <2次評価>   <5次評価>   <3次評価>	В

NO 00000065 予算コード 1006100 会計区分 一般			<コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 C	事業の将来性及び	展開	<1次評価>	В
<事業名>国際交流推進事業	正規職員数 0.11 国庫支出記			B 公関与 B	++7*7+ L 0 ÷	なは中田ナルに移行しののもって	口分名民败女法事类	
<担当課> 自治振興課 <法定性> 市単独事業		£ 0			友好郁巾との父X 間委託可能。	<b>流は民間主体に移行しつつある。市</b>	氏刈家国除父流事業	は氏
<根拠法令等>	臨時職員数     0       人件費総額     千円       一般財源	U 995 百	-   安価省   5 市民1人当りコスト <sup>市が直接行う</sup>		町女心り形。			
-	ス件員総領 十〇 一般的 // a 865 b 合計	366	コントンコンコンコンコ	31,331,010				
- <事務事業類型> 運営事業	a		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	1,231	外国語文書翻訳 · 通訳 (件		重 姉妹都市との	D交流方法は必要最小限の儀礼的	なものにとどめている。	0
		•	表敬訪問(件)	4	<del>_</del>			•
<事業の内容>			泉佐野地球交流協会会議([		の			
姉妹都市(平成6年から中華人民共和国上海市	F徐匯区政府と友好都市3	交流提携)·友	泉佐野地球交流協会支援([		課			
好都市(昭和62年から中国上海市宝山区農業				i	題			
また、(特活)泉佐野地球交流協会の活動支援	を行う。		<成果指標>	<h18実績></h18実績>	<sup>事務</sup> 交流は儀礼的	は範囲にとどめている	<2次評価>	С
			外国語文書翻訳·通訳(件	,	以告		<所見>	
			表敬訪問(件)		統廃		民間による自主交流	
			泉佐野地球交流協会会議(ノ 泉佐野地球交流協会イベント支援(ノ			C 白 / 딴 바 대 수 첫 선 스 이 낼 마 스 수		
			永佐野地球交流協会1ペノト又抜(	^) 12	<sup>外部 平成19年度ル <sup>委託</sup> 付を事業委託</sup>	ら泉佐野地球交流協会への補助金交に変更		
			 <効率性指標>		受益	<b>尼文文</b>	<3次評価>	
- <事業の目的>			外国語文書翻訳1件当り経費(千		<sub>支血</sub> - 者		<所見>	С
姉妹都市・友好都市との交流を継続するととも	に、民間交流団体の活動	を支援する。	表敬訪問1件当り経費(千F				民間による自主交流	
	1-1 201-324710-11 1271-23		協会会議1回当り経費(千円		改革 -			
			協会イベント支援1回当り経費(千月	円) 23	その一地は六次や人	支援の方法の検討		
					他地球交流励云	支援の万法の検討		
NO 00000067 予算コード 1006300 会計区分 一般			<コスト指標> 円有効性	B 緊急性 C	事業の将来性及び	展開	<1次評価>	В
<事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業	正規職員数 0.24 国庫支出部	金 0	効率性	B 公関与 B	事業の将来性及び		<1次評価>	В
<事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.24 国庫支出領 原支出領 所支出領	金 0 全 0	効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 B A 他類似 A	語学研修のみな	らず外国人との交流を直接体験でき	<u> </u>	
<事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業	正規職員数 0.24 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他	金 0 全 0 1,200	効率性 1件当りコスト 妥当性 741,750 <mark>受益者</mark> サ	B       公関与       B         A       他類似       A         ービスに見合う適正負担	語学研修のみな		<u> </u>	
<事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.24 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財派	金 0 全 0 1,200 原 2,846	が率性 1件当りコスト 妥当性 741,750 受益者 サ 市民1人当りコスト 一人当り20万 7.7月間当ま	B 公関与 B A 他類似 A ービスに見合う適正負担 5円で研修経費の約1	語学研修のみな	らず外国人との交流を直接体験でき	<u> </u>	
<事業名> 海外派道(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課 <根拠法令等> -	正規職員数 0.24 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,888 b 合計	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046	が率性 1件当りコスト 妥当性 741,750 受益者 サ 市民1人当りコスト 一人当り20万 72に相当する	B 公関与 B A 他類似 A ービスに見合う適正負担 5円で研修経費の約1 るため	語学研修のみな	らず外国人との交流を直接体験でき	<u> </u>	
<事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課 <根拠法令等> - <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.24 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財派 a 1,888 b 合計 <コスト総額>	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046	が変性 1件当りコスト 妥当性 741,750 受益者 サ 市民1人当りコスト 一人当り20万 58 /2に相当する	B 公関与 B A 他類似 A - ピスに見合う適正負担 近円で研修経費の約1 るため - KH18実績>	語学研修のみなり の交流の定着をB	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ	   さるプログラムである。     せたい。	
<事業名> 海外派道(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課 <根拠法令等> - <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.24 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,888 b 合計	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046	が率性 1件当りコスト 妥当性 741,750 受益者 サ 市民1人当りコスト 一人当り20万 72に相当する	B 公関与 B A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担 5円で研修経費の約1 3ため マード・ストラー・ストラー・ストラー・ストラー・ストラー・ストラー・ストラー・ストラー	語学研修のみなりの交流の定着を図ります。 事単に派遣する	らず外国人との交流を直接体験でき	   さるプログラムである。     せたい。	
<担当課> 自治振興課 《法定性》市単独事業 <根拠法令等> - <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.24 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財派 a 1,888 b 合計 <コスト総額>	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046	が変性 1件当りコスト 妥当性 741,750 受益者 サ 市民1人当りコスト 一人当り20万 58 /2に相当する	B 公関与 B A 他類似 A ービスに見合う適正負担 5円で研修経費の約1 るため マードの 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	語学研修のみなりの交流の定着を関する。 事単に派遣する 業の	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ	   さるプログラムである。     せたい。	
▼事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課 <根拠法令等> -   ▼野野業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:市内在住の青少年派遣者 <事業の内容> 平成2年から本市の国際化を担う人材を育成する。	正規職員数 0.24 国庫支出会 所支出会 順託職員数 0 府支出会 その他 子の他 一般財派 1,888 b 合計 ペコスト総額ト a+b	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934	が変性 1件当りコスト 妥当性 741,750 受益者 サ 市民1人当りコスト 一人当り20万 58 /2に相当する	B 公関与 B A 他類似 A ービスに見合う適正負担 5円で研修経費の約1 るため マードの 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	語学研修のみなりの交流の定着を図ります。 事単に派遣する	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ	   さるプログラムである。     せたい。	
■業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業   ½定性> 市単独事業   本根拠法令等>    「本規算  「本規算   「本規算  「本規算   「本規算  「本規算   「本規算   「本規算   「本規算   「本規算   「本規算	正規職員数 0.24 国庫支出 (東託職員数 0 の 内支出 (東 京都員数 0 の 子の他 一般財派 (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京都) (東 京都) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 <b>5,934</b>	が率性 1件当りコスト 741,750 受益者 サ 市民1人当りコスト 78 (72 に相当する) マ活動指標> 青少年海外研修事業(回)	B 公関与 B A 他類似 A ービスに見合う適正負担 5円で研修経費の約1 るため マードの 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	語学研修のみなりの交流の定着を関する。 事単に派遣する 業の	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ	   さるプログラムである。     せたい。	
▼事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.24 国庫支出 (東託職員数 0 の 内支出 (東 京都員数 0 の 子の他 一般財派 (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京都) (東 京都) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934	が率性 741,750 デス1,750 では、アイス では、アイス  B 公関与 B A 他類似 A 一ゼスに見合う適正負担 が で が 修経費の 約 1 るため	語学研修のみならの交流の定着を関する。 事業の課題 事務 参加者の自主	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ るだけでなく、相互交流となるような 性や積極性をさらに養うような研修プ	をるプログラムである。 せたい。 取り組みが必要。	現地と	
▼事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課 <根拠法令等> -   ▼野野業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:市内在住の青少年派遣者 <事業の内容> 平成2年から本市の国際化を担う人材を育成する。	正規職員数 0.24 国庫支出 (東託職員数 0 の 内支出 (東 京都員数 0 の 子の他 一般財派 (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京都) (東 京都) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934	が率性 1件当りコスト 741,750 受益者 サ 市民1人当りコスト 78 (72 に相当する) マ活動指標> 青少年海外研修事業(回)	B 公関与 B A 他類似 A 一ゼスに見合う適正負担 が で が 修経費の 約 1 るため	語学研修のみなりの交流の定着を配 の交流の定着を 単に派遣する 業の 課題	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ るだけでなく、相互交流となるような 性や積極性をさらに養うような研修プ	をるプログラムである。 せたい。 取り組みが必要。	
▼事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.24 国庫支出 (東託職員数 0 の 内支出 (東 京都員数 0 の 子の他 一般財派 (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京都) (東 京都) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934	が率性 741,750 デス1,750 では、アイス では、アイス  B 公関与 B A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担 で研修経費の約1 & H18実績> 1 < H18実績> 人) 8	語学研修のみならの交流の定着を関する。 事業の課題 事務 参加者の自主	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ るだけでなく、相互交流となるような 性や積極性をさらに養うような研修プ	をるプログラムである。 せたい。 取り組みが必要。	現地と	
▼事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業 <担当課> 自治振興課	正規職員数 0.24 国庫支出 (東託職員数 0 の 内支出 (東 京都員数 0 の 子の他 一般財派 (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京都) (東 京都) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934	が率性 741,750 デス1,750 では、アイス では、アイス  B 公関与 B A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担 5円で研修経費の約1 & H18実績> 1	語学研修のみならの交流の定着を 事業の 課題 事務 参加者の自主 ログラムを構成 総廃 こ	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ るだけでなく、相互交流となるような がけでなく、相互交流となるような がまる。	をるプログラムである。 せたい。 取り組みが必要。	現地と	
▼事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業   ½定性> 市単独事業   本機拠法令等>   「本報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報	正規職員数 0.24 国庫支出 (東託職員数 0 の 内支出 (東 京都員数 0 の 子の他 一般財派 (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京都) (東 京都) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934	が率性 741,750 デス1,750 では、アイス では、アイス  B 公関与 B A 他類似 A 一ゼスに見合う適正負担 iPで研修経費の約1 るため	語学研修のみならの交流の定着を配り の交流の定着を配り 単に派遣する 単に派遣する かかまります。 参加者の自主 ののででは、 ののでは、 の。 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 の。 のでは、 ののでは、 ののでは、 のでは、 ののでは、 ののでは、 ののでは、 の。 のでは、 のでは、 のでは、 ののでは、 の。 のでは、 の。 のでは、 の。 のでは、 の。 のでは、 のでは、 の。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 ので。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	らず外国人との交流を直接体験でき図り、市民レベルでの交流に発展さるだけでなく、相互交流となるようなでは、相互交流となるようなでは、性や積極性をさらに養うような研修プなする。	をるプログラムである。 せたい。 取り組みが必要。	現地と	
▼事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業   ½定性> 市単独事業   本機拠法令等>   「本報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報報	正規職員数 0.24 国庫支出 (東託職員数 0 の 内支出 (東 京都員数 0 の 子の他 一般財派 (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京都) (東 京都) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934	効率性   3分率性   3分率性   3分割性   30分割性   30分割   30分   30分割   30分割   30分割   30分割   30   30   30   30   30   30   30   30	B 公関与 B A 他類似 A 一ピスに見合う適正負担 で研修経費の約1 るため	語学研修のみならの交流の定着を 事業の課題 事務 参加者の自主の の方がまい。委託 を	らず外国人との交流を直接体験でき図り、市民レベルでの交流に発展さるだけでなく、相互交流となるようながはや積極性をさらに養うような研修プなする。	をるプログラムである。 せたい。 取り組みが必要。 <2次評価> <所見>	現地と B
	正規職員数 0.24 国庫支出 (東託職員数 0 の 内支出 (東 京都員数 0 の 子の他 一般財派 (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京帝和) (東 京都) (東 京都) (東 京都) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝和) (東 京帝	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934	効率性   3分率性   3分率性   30分割	B 公関与 B A 他類似 A 一ピスに見合う適正負担 で研修経費の約1 るため	語学研修のみならの交流の定着を配する。 事業の課題 事務を 参加者の自主のである。 が成成が重要を が成成ができる。 外部によりがよい。委託 研修プログラムの	5ず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ るだけでなく、相互交流となるような で性や積極性をさらに養うような研修プ 成する。 であるため、市が主体的に事業を企画する Eでは単発のイベントになる恐れがある。 のうち観光の要素が強いものを排除し費用を	を3次評価> <3次評価>	現地と
	正規職員数 0.24 国庫支出金	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934	効率性   3分率性   3分率性   3分割性   30分割性   30分割   30分   30分割   30分割   30分割   30分割   30   30   30   30   30   30   30   30	B 公関与 B A 他類似 A 一ゼスに見合う適正負担 で研修経費の約1 5 ため	語学研修のみならの交流の定着を関する。 事業の課題 事務の課題 参加者の自主のである。 参加者の自主のである。 がある。 を構成が見いる。 を持たしているためである。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ るだけでなく、相互交流となるような 性や積極性をさらに養うような研修プ 成する。 してあるため、市が主体的に事業を企画する をでは単発のイベントになる恐れがある。 のうち観光の要素が強いものを排除し費用を か、実質的な負担増となっている。	をるプログラムである。 せたい。 取り組みが必要。 <2次評価> <所見>	現地と B
	正規職員数 0.24 国庫支出金 (嘱託職員数 0 内支出会 医時職員数 0 人件費総額 千円 一般財派 a 1,888 b 合計 ペコスト総額 a 4-b	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934 トへ派遣する けしてオースト こいる。	効率性   3分率性   3分率性   30分割	B 公関与 B A 他類似 A 一ピスに見合う適正負担 で研修経費の約1 るため	語学研修のみならの交流の定着を関する。 事業の課題 事務の課題 参加者の自主のである。 参加者の自主のである。 がある。 を構成が見いる。 を持たしているためである。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	5ず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ るだけでなく、相互交流となるような で性や積極性をさらに養うような研修プ 成する。 であるため、市が主体的に事業を企画する Eでは単発のイベントになる恐れがある。 のうち観光の要素が強いものを排除し費用を	を3次評価> <3次評価>	現地と B
	正規職員数 0.24 国庫支出金 (嘱託職員数 0 内支出会 医時職員数 0 人件費総額 千円 一般財派 a 1,888 b 合計 ペコスト総額 a 4-b	金 0 全 0 1,200 原 2,846 4,046 干円 5,934 トへ派遣する けしてオースト こいる。	効率性   3分率性   3分率性   30分割	B 公関与 B A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担 5円で研修経費の約1 8 大H18実績> 1	語学研修のみならの交流の定着を関する。 事業の課題 事務の課題 事務のはまする。 参加者の自主のである。 のである。 がある。 ので。 ので。 ので。 ので。 ので、 ので。 ので。 ので、 ので。 ので、 ので。 ので。 ので、 ので、 ので、 ので、 ので。 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、 ので、	らず外国人との交流を直接体験でき 図り、市民レベルでの交流に発展さ るだけでなく、相互交流となるような 性や積極性をさらに養うような研修プ 成する。 してあるため、市が主体的に事業を企画する をでは単発のイベントになる恐れがある。 のうち観光の要素が強いものを排除し費用を か、実質的な負担増となっている。	を3次評価> <3次評価>	現地と B

NO 00000032 予算コード 1002900 会計区分 一船					緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 契約事務事業		2 国庫支出金			4100				
<担当課> 総務課 <法定性> 上記以外の法令		府支出金			他類似 A		.契約事務の公平性・透明性・競争性の向上のf ていく。また、将来的には電子入札システムを導		
<根拠法令等>		7 その他 99		党益者 ザービス			てい、また、付木的には亀丁八化ンステムを製図っていく。	导入5人化类剂争份以	ョル
地方自治法·地方自治法施行令·泉佐野市契約規則·泉佐野市契約事務取扱要綱	人件費総額 千円	b 合計 33	7 市民1人当りコスト 5 289			164	因 J CV I \。		
<事務事業類型> 運営事業	a 29,190 <コスト総額>	Z	月 <活動指標>	į	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	29,525	入札参加資格登録審査申		3,581	車	建設工事の入札物件に導入している公募型指	名競争入札により指名	業者
<対象> その他:市内、市外の入札参加資格登録業者		•	業者選定委員会の	開催数(回)			数が増加し、入札も最低制限価格による抽選件		
<事業の内容>			契約締結件数(件	<b>‡</b> )	843		要する所要時間が長くなっている。また、入札前		
入札参加資格登録審査申請の受付・審査事	務•			į			等の個別配付としているが、指名業者数が多く	なっているため、その所	听要時
業者選定事務・				į			間も長くなっている。	_	
入札·見積徴取事務·			<成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務	_	<2次評価>	В
<ul><li>■ 契約締結事務・</li><li>■ 検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査</li></ul>	- 物口購入におり	+ z 幼 λ t仝本 \.	契約締結件数(件	<del>‡</del> )	843	改善		<所見>	
<ul><li>● 快旦争份(工争 ˙ 耒份安託の中间 ˙ 元 」 快旦</li><li>■</li></ul>	、初四聃八にの「	ノる約八代旦)*		į		統廃 合	-	電子入札システム導	
				į				る事務の簡素化の検	記
ļ.				i		外部 委託	-		
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
 <事業の目的>			< <u>契約単注指標&gt;</u> 契約1件当たりの		35,024	安益  者	-	<5人計画> <所見>	В
本市の財政状況及び工事・コンサル業務をはし	がとする発注物	件が減少しているな	JC M3 111 = 76 7 05	///エラZ (13)	00,02	制度		電子入札システム導	λによ
か、入札契約制度の改善によって、入札・見積				i		改革	-	る事務の簡素化の検	
創出するとともに、公平性及び透明性も確保す				i		その			
				!		他	-		
		_							
NO 00000041 予算コード 1003800 会計区分 一般					緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>共用事務事業</b>	正規職員数 0.22	2 国庫支出金	0	効率性 B	公関与 B		の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>共用事務事業</b> <担当課> 総務課	正規職員数 0.22 編託職員数 0.22	2 国庫支出金 ) 府支出金	0 0 1件当りコスト 妥	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 A</li></ul>	公関与 B 他類似 A		の将来性及び展開 ・維持	<1次評価>	В
<事業名> <b>共用事務事業</b>	正規職員数 0.22 編託職員数 0.22 臨時職員数 0	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他	0 0 1件当りコスト 妥 0 - 男	効率性 B 妥当性 A 受益者 負担!	公関与 B 他類似 A よ必要ない			<1次評価>	В
<事業名> <b>共用事務事業</b> <担当課> 総務課	正規職員数 0.22 編託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	2 国庫支出金 D 府支出金 D その他 H 一般財源 11,42	0 0 1件当りコスト 受 0 受 3 市民1人当りコスト	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 A</li></ul>	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を			<1次評価>	В
<事業名> 共用學務學業 <担当課> 総務課 <根拠法令等>	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他 引 一般財源 11,42 b 合計 11,42	0	効率性 B 妥当性 A 受益者 負担I 公用以外の使用に 数収しているため。	公関与 B 他類似 A は必要ない は実費負担分を			<1次評価>	В
<事業名> 共用學務學業 <担当課> 総務課 <根拠法令等> - <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額>	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他 引 一般財源 11,42 b 合計 11,42	0 0 1件当りコスト 受 0 受 3 市民1人当りコスト	効率性 B 妥当性 A 受益者 負担I 公用以外の使用は 数収しているため。	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を	現状	維持	<1次評価>	В
<事業名> 共用學務學業 <担当課> 総務課 <根拠法令等>	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731	国庫支出金   府支出金   その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42	0 1件当りコスト 交叉 1件当りコスト 3 市民1人当りコスト 22 で 129 で 129 で 1 129 で 1 129 で 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	効率性 B 妥当性 A 受益者 負担I 公用以外の使用に 敦収しているため。 数(台)	公関与 B 他類似 A は必要ない は実費負担分を	現状		<1次評価>	В
<事業名> 共用學務學業 <担当課> 総務課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>  《事務事業類型》運営事業 <執行方法> 直営  <対象> 内部事務	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額>	国庫支出金   府支出金   その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42	0 1件当りコスト 受 0 1件当りコスト で 3 市民1人当りコスト で 3 で民1人当りコスト で 129 で 7 <活動指標> 共用事務機器台	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 負担 以 の 使用 は から は から から から から から から から から から から から から から	公関与 B 他類似 A は必要ない は実費負担分を <h18実績> 9</h18実績>	現状	維持	<1次評価>	В
本学名  大川事務事業	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	国庫支出金   府支出金   その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42	0 1件当りコスト 3 1 1 1 2 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 負担 以 の 使用 は から は から から から から から から から から から から から から から	公関与 B 他類似 A は必要ない は実費負担分を <h18実績> 9</h18実績>	現状事業	維持	<1次評価>	В
<事業名> 共用事務事業 <担当課>総務課 <根拠法令等> - 《事務事業類型》運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 内部事務 <事業の内容>	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42   T1,42	0 1件当りコスト 9 3 市民1人当りコスト 2 3 市民1人当りコスト 129 で 129 で 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	効率性 B 妥当性 A 受益者 負担 は 公用以外の使用に 数収しているため。 数(台)	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を <h18実績> 9 245</h18実績>	現場の課題を表現の課題を表現します。	機器の故障による修理・機器の買替えなど。		В
<事業名> 共用事務事業 <担当課>総務課 <根拠法令等> <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 内部事務 <事業の内容> 共用OA機器(コピー機・輪転機・ワープロ・FAX)の	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42   T1,42	0 1件当りコスト 9 3 1件当りコスト 9 3 市民1人当りコスト 129 で 129 で 129 で 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 負担 以 分類 の 使用 は 数 (台 ) 日 ) は 保 頼 件 数 を 表示	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を <h18実績> 9 245</h18実績>	現 事業の課題 事務	機器の故障による修理・機器の買替えなど。	<2次評価>	
<事業名> 共用事務事業 <担当課>総務課 <根拠法令等> <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 内部事務 <事業の内容> 共用OA機器(コピー機・輪転機・ワープロ・FAX)の	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42   T1,42	0 1件当りコスト 9 3 1 1 2 9 1 2 9 1 2	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 は 公用以外の使用に 数収しているため。 数(台) コ) は 依頼件数を表示	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を <h18実績> 245 <h18実績> 2,395,533</h18実績></h18実績>	現事業の課題事改	機器の故障による修理・機器の買替えなど。	<2次評価> <所見>	В
<事業名> 共用事務事業 <担当課>総務課 <根拠法令等> <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 内部事務 <事業の内容> 共用OA機器(コピー機・輪転機・ワープロ・FAX)の	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42   T1,42	0 1件当りコスト 2 3 129 129 13 129 13 129 13 129 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 は 公用以外の使用は 数収しているため。 数(台) コ) は 依頼件数を表示 枚) 数(枚)	公関与 B 他類似 A は必要ない は実費負担分を <h18実績> 245 <h18実績> 2,395,533 17,226</h18実績></h18実績>	現事業の課題事改成	機器の故障による修理・機器の買替えなど。	<2次評価> <所見> 事務機器の一括契約	В
本学名  大川事務事業	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42   T1,42	0 1件当りコスト 2 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 負担 会	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を <h18実績> 245 <h18実績> 2,395,533 17,226 849,527</h18実績></h18実績>	現事業の課題事改統合状	機器の故障による修理・機器の買替えなど。 一使用料、用紙代等の予算を各課管理すること により適正使用を促進する。	<2次評価> <所見>	В
本学名  大川事務事業	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42   T1,42	0 1件当りコスト 2 3 129 1 12	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 負担 以 負担 以 の 使用 は 数 (台)	公関与 B 他類似 A は必要ない は実費負担分を <h18実績> 245 <h18実績> 2,395,533 17,226</h18実績></h18実績>	現 事業の課題 事改 統合 外状	機器の故障による修理・機器の買替えなど。 一使用料、用紙代等の予算を各課管理すること により適正使用を促進する。	<2次評価> <所見> 事務機器の一括契約	В
本学名  大川事務事業	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42   T1,42	0 1件当りコスト 2 3 1 129 1	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 以 の使用 は 数 (台)	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を <h18実績> 2,395,533 17,226 849,527 772,400</h18実績>	現 事業の課題 事改 統合 外委 状	機器の故障による修理・機器の買替えなど。 一使用料、用紙代等の予算を各課管理すること により適正使用を促進する。	<2次評価> <所見> 事務機器の一括契約 経費削減	<b>B</b>
<事業名> 共用事務事業 <担当課>総務課 <根拠法令等> - 《事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 《対象〉内部事務 <事業の内容> 共用OA機器(コピー機・輪転機・ワープロ・FAX)のとめ業務	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 ) 府支出金 ) その他   一般財源 11,42   b 合計 11,42   T1,42	0 1件当りコスト 2 3 129 129 129 129 129 129 129 129 129 129	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 負担 公用以外の使用は 数(台)	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を <h18実績> 245 <h18実績> 2,395,533 17,226 849,527 772,400 <h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	現 事業の課題 寿改 統合 外委 受状	機器の故障による修理・機器の買替えなど。 一使用料、用紙代等の予算を各課管理すること により適正使用を促進する。	<2次評価> <所見> 事務機器の一括契約 経費削減 <3次評価>	В
<事業名> 共用・粉・業 <担当課>総務課 <根拠法令等> - 《事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 内部事務 <事業の内容> 共用OA機器(コピー機・輪転機・ワープロ・FAX)のとめ業務	正規職員数 0.22 (嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 府支出金 2 その他 1 一般財源 11,42 b 合計 11,42 13,154 「一方中郵便物取りま	0 1件当りコスト 2 3 1 129 1	効率性 B 妥当性 A 受当性 A 負担 負担 負担 (公用以外の使用に数 (公力) 目 ) 保依頼件数を表示 枚 (枚) (枚) (枚) 件数(件) 発送件数のみ の経費(円)	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を <h18実績> 2,395,533 17,226 849,527 772,400 <h18実績> 4,95</h18実績></h18実績>	現 事業の課題 事改 統合 外委 受者 状	機器の故障による修理・機器の買替えなど。 コピー使用料、用紙代等の予算を各課管理することにより適正使用を促進する。 庁内の事務機器(コピー機等)の一括契約 -	<2次評価> <所見> 事務機器の一括契約 経費削減 <3次評価> <所見>	B Dによる
<事業名> 共用事務事業 <担当課>総務課 <根拠法令等> - 《事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 《対象〉内部事務 <事業の内容> 共用OA機器(コピー機・輪転機・ワープロ・FAX)のとめ業務	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b 維持管理業務	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 11,42 下 13,154 「一方本便物取ります」 「一方本では、一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、」」「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、「一方のでは、」「一方のでは、「一方のでは、」」「一方のでは、」「一方のでは、」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」「一方のでは、」」」」「一方のでは、」」」」「一方のでは、」」」」「一方のでは、」」」」「一方のでは、」」」」「「一方のでは、」」」」」「一方のでは、」」」」「「一方のでは、」」」」」「「一方のでは、」」」」」「「一方のでは、」」」」」」「「一方のでは、」」」」」「「一方のでは、」」」」」」「「一方のでは、」」」」」「「一方のでは、」」」」」」」「「一方のでは、」」」」」」」「「一方のでは、」」」」」」」」「「一方のでは、」」」」」」「「一方のでは、」」」」」」」」」」「「一方のでは、」」」」」」」」」「「一方のでは、」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」」	0 1件当りコスト 2 3 129 129 129 129 129 129 129 129 129 129	効率性 B B 妥当性 A D 受益者 負担	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を <h18実績> 2,395,533 17,226 849,527 772,400 <h18実績> 4.95 8.31</h18実績></h18実績>	現 事業の課題 寿改 統合 外委 受状	機器の故障による修理・機器の買替えなど。 コピー使用料、用紙代等の予算を各課管理することにより適正使用を促進する。 庁内の事務機器(コピー機等)の一括契約 -	<2次評価> <所見> 事務機器の一括契約 経費削減 <3次評価>	B Dによる
<事業名> 共用事務事業 <担当課>総務課 <根拠法令等> - <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 内部事務 <事業の内容>	正規職員数 0.22 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 1,731 <コスト総額> a+b 維持管理業務 、輪転機)を管理 条の効率化及び	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 11,42 上の計 11,42 13,154 「下内郵便物取ります。」 「下内郵便物取ります。」 「大機器を正常に最 と費の削除を図る。	0 1件当りコスト 2 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	効率性 B 妥当性 A 受益者 負担 公用以外の使用に 数以しているため。 数(台) 目) ekk頼件数を表示 枚) 数(枚) (枚) 件数(件) 発送件数のみ の経費(円) の経費(円) の経費(円)	公関与 B 他類似 A よ必要ない は実費負担分を <h18実績> 2,395,533 17,226 849,527 772,400 <h18実績> 4.95 8.31 1.73</h18実績></h18実績>	現 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制状 横っ かい 一番 かい 一番 一度 おいしょう しゅうしゅう しゅう	機器の故障による修理・機器の買替えなど。  コピー使用料、用紙代等の予算を各課管理することにより適正使用を促進する。  庁内の事務機器(コピー機等)の一括契約  -  -	<2次評価> <所見> 事務機器の一括契約 経費削減 <3次評価> <所見> 事務機器の一括契約	B Dによる

NO 00000042 予算コード 1003900 会計区分 一		人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 法制文書事務事業		3 国庫支出金	0	効率性	八四天	`			
<担当課> 総務課 <法定性> 市単独事		0 府支出金	0	1件当りコスト 妥当性		り切り	犬維持		
<根拠法令等>		0 その他	0	- 受益者	負担は必要ない				
-	人件費総額 千円	9 b 合計	3,592	市民1人当りコスト <sup>内部事務で</sup> 122	20001200				
<b>▽■ 「「「」」</b> ▼事務事業類型> 運営事業	a o,oos  <コスト総額>	<sup>9</sup> D 音計		<活動指標>	i <h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	12,481		例規登載件数(件)	505	車	職員の政策立案及び法務能力の向上		
<対象> 内部事務		•		条例・規則等の制定、改廃件数			(A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)		
 <事業の内容>				公示件数(件)	284	の			
条例、規則等の制定及び例規システムの更	新·HPでの公開・			追録本数(件)	75	課			
市行政において生じる法制(解釈等)相談・					-	題			
議会との調整及び議案書作成				<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
				例規登載件数(件)		改善		<所見>	Ь
				条例・規則等の制定、改廃件数	坟(件) 167	統廃		<b>]</b> -	
				公示件数(件)	284	合	i ·		
				追録件数(本)	75	外部			
					į	委託			
				<効率性指標>		受益		<3次評価>	В
<事業の目的>				条例、規則等1件の更新費用	- ( ,			<所見>	ט
条例、規則等の制定及び改廃等を行い、行政	(事務を適正に執行	庁する。		追録代1件あたりの平均単位				-	
				15年度は委託料のみ・人件費品	含まず し	改革		_	
					<u> </u>	その			
					<u> </u>	1世			
NO 00000040 1777- 1 4004400 14170	n // = I B	( <b>1</b> +n ) = ¬	<b>≠</b> m		D 57 4 4 D				
NO 00000046 予算コード 1004400 会計区分 一 <事業名> <b>市有財産管理事業</b>		人 <投入コスト> 6 国庫支出金	十円	<コスト指標> 円 有効性	B 緊急性 B	事業	美の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>い 市 別 庄 自 注 寺 果</b> <担 当 課 > 総 務 課			0	効率性   1件当りコスト   妥当性		) 18 4	犬維持		
<担当課> 総務課 (法定性) 中華選事 <根拠法令等>		0 府支出金 0 その他	13		□ B   IU親IU □ B   負担を増加すべき		人為此了寸		
<低拠法マサ>	人件費総額 千円			市民1人当りコスト	共担で相加 9 NG				
-		8 b 合計	5,658						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	9,276		普通財産取得・処分・貸付・占用許可		事	財産の所管の明確でない財産の取扱い。正確	お財産の状能押握がで	できか
<対象> その他:普通財産の筆数	<u> </u>	- 0,2.0		財産管理(測量·鑑定·除草等)業務委		学業	い点など。		
<事業の内容>				財産管理に係る登記事務		多の	V 17.11.15 C.		
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占月	- 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31 31	記事務 財産管理	甲仁	市有地の境界確定業務		±⊞			
係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境					(1++)	課			
			ΞIC	1 10 0 10 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11	(1+) 5	題			
			ΞIC		(11)	題		<2次評価>	
			ΞIC	<成果指標> 普通財産取得·処分·貸付·占用許可	(H18実績>	題事務		<2次評価> <所見>	В
			ΞIC	<成果指標>	(H18実績> 28	事務 改善		<所見>	
			ΞIC	<成果指標> 普通財産取得·処分·貸付·占用許可	(H18実績> 28	題事務			
			ΞIC	<成果指標> 普通財産取得·処分·貸付·占用許可	(H18実績> 28	題		<所見>	
			ΞIC	<成果指標> 普通財産取得·処分·貸付·占用許可	(H18実績> 28	題 事務善		<所見>	
			<b>±</b> 1C	<成果指標> <sup>普通財産取得・処分・貸付・占用許可</sup> 市有地の境界確定業務 <効率性指標>	<h18実績> (件) 28 (件) 5</h18実績>	題 事改 統合 外委 受	-	<所見>	)検討
<事業の目的>	界確定業務を行っ		±1C	<成果指標> <sup>普通財産取得・処分・貸付・占用許可</sup> 市有地の境界確定業務	<h18実績> (件) 28 (件) 5 <h18実績></h18実績></h18実績>	題 事改 統合 外委 受	-	<所見> 市有財産売払手法の - - <3次評価> <所見>	)検討 B
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を	界確定業務を行っ  図る。・		±1C	<成果指標> <sup>普通財産取得・処分・貸付・占用許可</sup> 市有地の境界確定業務 <効率性指標>	<h18実績> (件) 28 (件) 5</h18実績>	題 事改 統合 外委 受者 制度	-	< 所見> 市有財産売払手法の - <3次評価>	)検討 B
	界確定業務を行っ  図る。・		<b>±</b> 1C	<成果指標> <sup>普通財産取得・処分・貸付・占用許可</sup> 市有地の境界確定業務 <効率性指標>	<h18実績> (件) 28 (件) 5</h18実績>	題 事改 統合 外委 受者	-	<所見> 市有財産売払手法の - - <3次評価> <所見>	)検討 B
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を	界確定業務を行っ  図る。・		±1C	<成果指標> <sup>普通財産取得・処分・貸付・占用許可</sup> 市有地の境界確定業務 <効率性指標>	<h18実績> (件) 28 (件) 5</h18実績>	題 事改 統合 外委 受者 制度	- - -	<所見> 市有財産売払手法の - - <3次評価> <所見>	)検討 B

NO   00000969   予算コード   1004000   会計区分   一	我 < 使事人員> 人 < 投入 J 人 ト> 正規職員数 0.17 国庫支出金	十円 0	< J 人 ト 指標	A 緊急性 B B 公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 総務課 <法定性> 市単独事			1件当りコスト 妥当性		現状維持	<u> </u>	-
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	33		担は必要ない			
泉佐野市情報公開条例	人件費総額 千円 一般財源 a 1,337 b 合計	268 301	アルバーションコ	<b>取収している</b> ため			
<事務事業類型> 運営事業	a 1,007 D 日前		<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 直営		638	情報公開請求件数(件)	75	事 情報の積極的な提供・公表		
<対象> 不特定の市民				İ	業		
<事業の内容>			審査会開催件数(件)		Ø		
情報公開コーナー(本庁2階設置)における	制度運営・		文書管理システム登録文書件数(作		課		
情報公開審査会の運営・			情報公開コーナー利用時間(日		<u>題</u>		
文書管理システム維持、書庫整理等の主管	言課事務・		<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務	<2次評価>	В
各実施機関間の調整協議			情報公開請求公開等決定件数(作	18	<del>-</del>	<所見>	
					統廃 -	-	
			情報公開コーナー利用者数(人	5,772			
				<u> </u>	外部 - 委託 -		
			▲ 나 → 1/1 1/2.1 표	114000/#		0.\L+T/T	_
<b>丰业。口</b> 节			<効率性指標> 情報公開コーナー利用者1人当たり経費(		受益 考	<3次評価>	В
<事業の目的>			情報公開請求1件当たり経費(F			<所見>	
市民の知りたい情報を的確・迅速に公開する。 文書管理事務を総括する。・	•		審議会開催1回当たり経費(ア		制度 改革 -	-	
大音音母争物を総括する。 情報公開コーナーにおいて市民に対する行政	情報の公開及び利用を促進す	z	番戚云用惟「凹ヨたり紅貝(「	i) i U			
	に 同報の召開及し 刊刊を促進す	ο,		<u>i</u> :	その - 他 -		
				i			
NO 00000970 予算コード 1004010 会計区分 一	般 <従事人員> 人 <投入コスト>	千円	] <コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 B		<1次評価>	В
<事業名> 個人情報保護事務事業	正規職員数 0.03 国庫支出金	0		B 公関与 A		<1/AT1M2	Ь
<担当課> 総務課 <法定性> 市単独事	工工	0	1件当りコスト 妥当性		現状維持	<u>.</u>	,
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	0		担は必要ない			
泉佐野市個人情報保護条例	人件費総額 千円 一般財源	6	市民1人当りコスト <sup>実費負担分を</sup>	徴収しているため			
	a 236 b 合計	6	2	1140中海			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	一十円 <b>242</b>	] <活動指標> 個人情報開示請求件数(件	- <b> </b> <h18実績></h18実績>	東 個人情報のより適正な管理		
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民	a+b	<u> </u>	審查会開催件数(件)	29	3		
< <u> </u>			<b>番直公阴催叶奴(叶)</b>	•	業 の		
個人情報保護審査会の運営・				<u> </u>	課		
個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管	理•				題		
各実施機関間の調整協議				<h18実績></h18実績>	事務	<2次評価>	
			個人情報開示請求開示等件数(作	28	改善。	<所見>	В
					統廃		-
				1	<del>-</del> 合		
				i	外部		
				i	委託		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益 _	<3次評価>	В
<事業の目的>			/CD   List +D BB +s +> BB *** /Li +S- / /Li	- 00	₹		1 0
個人情報の適正な取扱いを推進する。・			個人情報開示請求開示等件数(作			<所見>	
四人自我の週上な状がいて1年にする。			個人情報開示請求用示等件数(f 個人情報開示請求1件当たり経費(F		制度	<所見>  -	
間へ、同様のの過止な状況VICIEによる。						<所見> - -	
個人情報の個正 <i>な</i> 状態でで注定する。					制度	<所見> - -	

NO 00000026 予算コード 1002300 会計区分 一般 <事業名> 職員等福利厚生事業		<投入コスト> 千 国庫支出金	円 <コスト指標> 円 有交	か性 A 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
(事業名) 概具守価や学工事業 <担当課> 人事課 <法定性> 上記以外の法令		府支出金	0 1件当りコスト 妥当			: 事業の福利厚生事業については、職員共済会	<u> </u>	スレニ
〈根拠法令等〉		その他				あるが、その実施する内容が時代に合った適と		
労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議	人件費総額 千円					た視点で展開していく必要がある。	777 - ZEIL-G-007 C07 G	,,, _
員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施 行規則	a 19,900							
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		円 <活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	29,702	職員健康診断対象			労働安全衛生事業の職員健康診断について		
<対象> 内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院	i·救命救急センターを	を除く)	厚生事業対象者数(	,		理のもとでの実施につとめるとともに、事業費	の低廉化を図り、絶えず	「効率
<事業の内容>			公務災害·通勤災害対象	象者数(人) 1,364	の	的·効果的な実施を目指す必要がある。		
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に	ニ対し、 以下のとお!	り事業を実施してい	1	<u></u>	課 明			
る。 労働安全衛生法に基づく健康診断など党 地方公務員法に基づく職員の元気回復その			* <b>B K E</b>	11400	胚	W KLC A AT U 동생 A THIS PROTECTION OF THE TOTAL	0)++T/T	
■ 地方公務員法に基う、職員の元気回復での ■ 地方公務員災害補償法及び上記条例・規則			<成果指標> 職員健康診断受診			労働安全衛生事業の職員健康診断については、平成18年度に入札を実施。		В
事務	に至り、公勿及古	<b>週到火占に</b> 関す	厚生事業適用者数(	- P-7-1(F 1)	統廃	10 千皮に八化を美心。	<所見>	
3-3%			公務災害·通勤災害申記			-	-	
			公初大日 起勤大日平日	H = XX(/\(\) 20	外部		1	
					委託	-		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	D
<事業の目的>			対象者一人当たり事	業費(円) 29,177	者	-	<所見>	В
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な	よ就業上の措置等	を行うこと。厚生事	業	!	制度	_	<b>]</b> -	
は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・注				<u> </u>	改革			
生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活	古の安定と福祉の同	可上に寄与すること	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	<u> </u>	その	_		
					16			
NO 00000027 로얄ㅋ-	型。沿車 1 昌、 1 1	∠仏 λ コフト、 エ	田レコフト指揮、 田右な	하사 및 횟속사 (				
NO 00000027 予算コード 1002400 会計区分 一般 と事業名、 <b>職員研修基業</b>			円 <コスト指標> 円 有交の かっぱん		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>職員研修事業</b>	正規職員数 0.52	国庫支出金	0 効率	座性 C 公関与 A				
<事業名> <b>職員研修事業</b>	正規職員数 0.52 [ 構託職員数 0 ]		0 0 1件当りコスト 妥当	E         C         公関与         A           当性         A         他類似         A	よりを	の将来性及び展開 有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかる		は職員
<事業名>職員研修專業 <担当課>人事課 <根拠法令等> 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基	正規職員数 0.52 [	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4,5	0 加強 0 1件当りコスト 安当 0 6,426 受益 51 市民1人当りコスト <sup>研修</sup>	E         C         公関与         A           当性         A         他類似         A	より <sup>2</sup> が希 (職 <sup>1</sup>	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする	  する必要がある。今後    开修)、職員が講師となる	は職員 る研修
<事業名>職員研修事業 <担当課>人事課 <根拠法令等> 体拠法令等> 本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱	正規職員数 0.52 編編託職員数 0.02 編託職員数 0.02 元本 人件費総額 千円	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4,5 b 合計 4,5	0 加強 0 1件当りコスト 安皇 0 6,426 受益 51 市民1人当りコスト <sup>研修</sup> 51 85	を性 C 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない <sup>であるため</sup>	より <sup>7</sup> が希	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする	  する必要がある。今後    开修)、職員が講師となる	は職員 る研修
<事業名> 職員研修事業 <担当課> 人事課 <根拠法令等> 体拠法令等> 本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.52 編託職員数 0 の に に に に に に に に に に に に に に に に に に	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5	0	E性     C     公関与     A       当性     A     他類似     A       益者     負担は必要ない	より <sup>2</sup> が希 (職 <sup>5</sup> 図る	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする 。		は職員 る研修 実を
《事業名》職員研修專業  〈担当課〉人事課 〈法定性〉市单独事業   〈根拠法令等〉 大公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託	正規職員数 0.52 編託職員数 0.52 編託職員数 0.02 記録 人件費総額 千円 a 4,111 ペースト総額 a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4,5 b 合計 4,5	0	<ul><li>区 公関与 A</li><li>当性 A 他類似 A</li><li>益者 負担は必要ないであるため</li><li><h18実績></h18実績></li><li>5</li></ul>	より <sup>7</sup> が希 (職 <sup>5</sup> 図る	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加		は職員 る研修 実を
■異名>職員研修事業   ▼担当課>人事課   <お定性>市単独事業   <根拠法令等> 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遺研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱   事務事業類型>運営事業   へ執行方法>一部委託   <対象>内部事務:地方公務員法第39条に基づく職員	正規職員数 0.52 編託職員数 0.52 編託職員数 0.02 記録 人件費総額 千円 a 4,111 ペースト総額 a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5	0 1件当りコスト 安当 0 1件当りコスト 7 51 市民1人当りコスト 85 円 <活動指標> 一般研修(回) 特別研修(回)	<ul><li>室性 C 公関与 A</li><li>当性 A 他類似 A</li><li>益者 負担は必要ないであるため</li><li><h18実績></h18実績></li><li>5</li></ul>	より <sup>7</sup> が職 <sup>3</sup> 図 事業	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者		は職員 る研修 実を
■異名>職員研修事業   ▼担当課>人事課   <根拠法令等> 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遺研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱   事務事業類型>運営事業   へ執行方法>一部委託   <対象>内部事務:地方公務員法第39条に基づ〈職員   「事業の内容〉	正規職員数 0.52 編 編託職員数 0 の に	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 千 8,662	0	<ul> <li>区 公関与 A</li> <li>当性 A 他類似 A</li> <li>益者 負担は必要ないであるため</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4</li> <li>6</li> </ul>	より が職 <sup>は</sup> 図 事業の	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加		は職員 る研修 実を
事業名   職員研修事業	正規職員数 0.52 編	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 千 8,662	0 1件当りコスト 安当 51 市民1人当りコスト 85 研修 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<ul><li>室性 C 公関与 A</li><li>当性 A 他類似 A</li><li>益者 負担は必要ないであるため</li><li><h18実績></h18実績></li><li>5</li></ul>	より が職 <sup>は</sup> 図 事業の	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者		は職員 る研修 実を
<ul> <li>事業名&gt; 職員研修事業</li> <li>担当課&gt; 人事課</li> <li><a href="Right-Red">法定性&gt;</a> 市単独事業</li> <li><a href="Right-Red">根拠法令等&gt;</a></li> <li>地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員海修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱。泉佐野市職員通信教育講座実施要綱</li> <li>事務事業類型&gt; 運営事業</li> <li>執行方法&gt; 一部委託</li> <li>対象&gt; 内部事務:地方公務員法第39条に基づ〈職員不事業の内容&gt;</li> <li>職員の資質向上、能力開発、人材育成のため新規採用職員研修や係長級研修など階層別</li> </ul>	正規職員数 0.52 編	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 千 8,662	0 1件当りコスト	<ul> <li>室性 C 公関与 A</li> <li>当性 A 他類似 A</li> <li>益者 負担は必要ない</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>5</li> <li>4</li> <li>6</li> <li>122</li> <li>1</li> </ul>	よが職はの事業の課題	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者	一番のできる。 今後  日本のできる。 今後  日本のできる。 今後  日本のできる。 今後  日本のできる。 今後  日本のできる。 一名数、出席率、研修海が研修の成果を研修事る。	は職員 る研修 実を 記度 事業の
事業名   職員研修事業	正規職員数 0.52 編 (	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 T 8,662	0 1件当りコスト	<ul> <li>室性 C 公関与 A</li> <li>当性 A 他類似 A</li> <li>益者 負担は必要ない</li> <li></li> /ul>	よが職る事業の課題事務	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者	日本の 日する必要がある。今後日 日後)、職員が講師となることによって、研修の充 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を	は職員 る研修 実を
<ul> <li>事業名&gt; 職員研修事業</li> <li>担当課&gt; 人事課</li> <li>○根拠法令等&gt;</li> <li>地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱 &gt;運営事業</li> <li>◆動子業類型&gt;運営事業</li> <li>◆執行方法&gt; 一部委託</li> <li>対象&gt; 内部事務:地方公務員法第39条に基づ〈職員不事業の内容〉</li> <li>職員の資質向上、能力開発、人材育成のため新規採用職員研修や係長級研修など階層別接遇、安全運転、健康管理などについての特おおさか市町村職員研修研究センター、泉南修・</li> </ul>	正規職員数 0.52 編 (	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 T 8,662	0 1件当りコスト	<ul> <li>室性 C 公関与 A</li> <li>当性 A 他類似 A</li> <li>益者 負担は必要ない</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>5</li> <li>4</li> <li>6</li> <li>122</li> <li>1</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>(人) 92</li> </ul>	よが、(図事業の課題事務	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者 目的に沿って自己評価できることが課題である	一番のできる。 今後  日本のできる。 今後  日本のできる。 今後  日本のできる。 今後  日本のできる。 今後  日本のできる。 一名数、出席率、研修海が研修の成果を研修事る。	は職員 る研修 実を 記度 事業の
事業名   職員研修事業   法定性   市単独事業   大事課   法定性   市単独事業   大表定性   市単独事業   大根拠法令等   地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員海修製本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱   東佐野市職員通信教育講座実施要綱   東務事業類型   運営事業     東教   東本方法   一部委託     一部委託     一部委託	正規職員数 0.52 編 (	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 T 8,662	0 1件当りコスト	Yeth     C     公関与     A       当性     A     他類似     A       金者     負担は必要ない       であるため     ***     5       4     6     122       1     **     **       (人)     92       (人)     329	よが、(図事業の課題事改統	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者 目的に沿って自己評価できることが課題である	日本の 日する必要がある。今後日 日後)、職員が講師となることによって、研修の充 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を	は職員 る研修 実を 記度 事業の
<ul> <li>事業名&gt; 職員研修事業</li> <li>担当課&gt; 人事課</li> <li>○根拠法令等&gt;</li> <li>地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱 &gt;運営事業</li> <li>◆動子業類型&gt;運営事業</li> <li>◆執行方法&gt; 一部委託</li> <li>対象&gt; 内部事務:地方公務員法第39条に基づ〈職員不事業の内容〉</li> <li>職員の資質向上、能力開発、人材育成のため新規採用職員研修や係長級研修など階層別接遇、安全運転、健康管理などについての特おおさか市町村職員研修研究センター、泉南修・</li> </ul>	正規職員数 0.52 編 (	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 T 8,662	0 1件当りコスト	Yeth     C     公関与     A       当性     A     他類似     A       金者     負担は必要ない       であるため     ***     5       4     6     122       1     **     **       (人)     92       (人)     329       (人)     1,787       (人)     1,787	よが(図 事業の課題 事改 統合 外部 (対) 希戦る	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者 目的に沿って自己評価できることが課題である	日本の 日する必要がある。今後日 日後)、職員が講師となることによって、研修の充 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を 日本を	は職員 る研修 実を 記度 事業の
事業名   職員研修事業   法定性   市単独事業   大事課   法定性   市単独事業   大表定性   市単独事業   大根拠法令等   地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員海修製本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱   東佐野市職員通信教育講座実施要綱   東務事業類型   運営事業     東教   東本方法   一部委託     一部委託     一部委託	正規職員数 0.52 編 (	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 T 8,662	0 1件当りコスト 受当 (5.426 受託 (5.426 ) で で で で で で で で で で で で で で で で で で	Yeth     C     公関与     A       当性     A     他類似     A       金者     負担     は必要ない       であるため     5       4     6       122     1       (人)     92       (人)     329       (人)     1,787       (人)     1,787       (人)     1,787       (人)     1	よが 戦 国事業の課題 事改 統合 外委 部託	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者 目的に沿って自己評価できることが課題である	はする必要がある。今後 肝修)、職員が講師となる ことによって、研修の充 加者数、出席率、研修満 が研修の成果を研修事 る。	は職員 る研修 実を 記度 事業の
■業名>職員研修事業  〈担当課〉人事課  〈根拠法令等〉 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員所修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱。全事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:地方公務員法第39条に基づ〈職員の資質向上、能力開発、人材育成のため新規採用職員研修や係長級研修など階層別接遇、安全運転、健康管理などについての特おおさか市町村職員研修研究センター、泉南修・人権研修などの職場研修・通信教育講座などの自主研修	正規職員数 0.52 編 (	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 T 8,662	0 1件当りコスト	Yeth     C     公関与     A       当性     A     他類似     A       金者     負担     は必要ない       であるため     ***     5       4     6     122       1     ***     ***       (人)     329       (人)     1,787       (人)     1,787       (人)     1       ***     ***       (人)     1,787       (人)     1       ***     ***	よが(図事業の課題事改統合外委員ののでは、対象のでは、ないでは、ないでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者 目的に沿って自己評価できることが課題である。 -	まする必要がある。今後 所修)、職員が講師となる ことによって、研修の充 の名 の名 のが研修の成果を研修事 が研修の成果を研修事 る。	は職修を定業の
■業名>職員研修事業  〈担当課〉人事課  〈根拠法令等〉 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員所修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海修製施等(実施要綱・安全事業の方法> 一部委託 〈事務事業類型〉運営事業 〈執介方法> 一部委託 〈対象〉内部事務:地方公務員法第39条に基づ〈職員の資質向上、能力開発、人材育成のため新規採用職員研修や係長級研修など階層別接遇、安全運転、健康管理などについての特おおさか市町村職員研修研究センター、泉南修・人権研修などの職場研修・通信教育講座などの自主研修 〈事業の目的〉	正規職員数 0.52 [ 編託職員数 0 ] 協時職員数 0.02 · 人件費総額 千円 a 4,111 [ 4,111 ] 本 4,111 ] 本 4,111 [ 4,111 ] 本 4,111 ] 本 5 [ 4,111 ] 和 5 [ 4,111	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 平 8,662 ている。・	0 1件当りコスト	Yeth     C     公関与     A       当性     A     他類似     A       会者     負担は必要ない       であるため     5       4     6       6     122       (人)     92       (人)     150       (人)     1,787       (人)     1       (大)     1	よが、「図」事業の課題の課題の統合外委の者の対策を表現しています。	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者 目的に沿って自己評価できることが課題である。 -	はする必要がある。今後 肝修)、職員が講師となる ことによって、研修の充 加者数、出席率、研修満 が研修の成果を研修事 る。	は職員 る研修 実を 記度 事業の
■業名>職員研修事業  〈担当課〉人事課  〈根拠法令等〉 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員所修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱。全事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務:地方公務員法第39条に基づ〈職員の資質向上、能力開発、人材育成のため新規採用職員研修や係長級研修など階層別接遇、安全運転、健康管理などについての特おおさか市町村職員研修研究センター、泉南修・人権研修などの職場研修・通信教育講座などの自主研修	正規職員数 0.52 [ 編託職員数 0 ] 協時職員数 0.02 · 人件費総額 千円 a 4,111 [ 4,111 ] 本 4,111 ] 本 4,111 [ 4,111 ] 本 4,111 ] 本 5 [ 4,111 ] 和 5 [ 4,111	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 平 8,662 ている。・	0 1件当りコスト	<ul> <li>区 公関与 A</li> <li>当性 A 他類似 A</li> <li>益者 負担 は必要ない</li> <li>であるため</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>6</li> <li>122</li> <li>(人) 92</li> <li>(人) 329</li> <li>(人) 1,787</li> <li>(人) 1</li> <li>(十18実績&gt;</li> <li>(大) 1</li> <li>(大) 1</li> <li>(大) 1</li> <li>(大) 276</li> </ul>	よが(関) 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度 の 一角 の 一角 の 一角 の 一角 の 一角 の 一角 の 一角 の 一	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者 目的に沿って自己評価できることが課題である。 -	まする必要がある。今後 所修)、職員が講師となる ことによって、研修の充 の名 の名 のが研修の成果を研修事 が研修の成果を研修事 る。	は職修を定との
■業名>職員研修事業  〈担当課〉人事課  〈根拠法令等〉 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員所修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海修製施等(実施要綱・安全事業の方法> 一部委託 〈事務事業類型〉運営事業 〈執介方法> 一部委託 〈対象〉内部事務:地方公務員法第39条に基づ〈職員の資質向上、能力開発、人材育成のため新規採用職員研修や係長級研修など階層別接遇、安全運転、健康管理などについての特おおさか市町村職員研修研究センター、泉南修・人権研修などの職場研修・通信教育講座などの自主研修 〈事業の目的〉	正規職員数 0.52 [ 編託職員数 0 ] 協時職員数 0.02 · 人件費総額 千円 a 4,111 [ 4,111 ] 本 4,111 ] 本 4,111 [ 4,111 ] 本 4,111 ] 本 5 [ 4,111 ] 和 5 [ 4,111	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 平 8,662 ている。・	0 1件当りコスト	<ul> <li>区 公関与 A</li> <li>当性 A 他類似 A</li> <li>益者 負担 は必要ない</li> <li>であるため</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>6</li> <li>122</li> <li>(人) 92</li> <li>(人) 329</li> <li>(人) 1,787</li> <li>(人) 1</li> <li>(十18実績&gt;</li> <li>(大) 1</li> <li>(大) 1</li> <li>(大) 1</li> <li>(大) 276</li> </ul>	よが、間図事業の課題事改統合外委の受者制改の希談の	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者 目的に沿って自己評価できることが課題である。 -	まする必要がある。今後 所修)、職員が講師となる ことによって、研修の充 の名 の名 のが研修の成果を研修事 が研修の成果を研修事 る。	は職修を定との
▼事業名> 職員研修事業    <担当課>人事課  〈根拠法令等〉 地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員所修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱。東佐野市職員通信教育講座実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉内部事務・地方公務員法第39条に基づ〈職員の資質向上、能力開発、人材育成のため新規採用職員研修や係長級研修など階層別接遇、安全運転、健康管理などについての特おおさか市町村職員研修研究センター、泉内修・人権研修などの職場研修・通信教育講座などの自主研修 〈事業の目的〉	正規職員数 0.52 [ 編託職員数 0 ] 協時職員数 0.02 · 人件費総額 千円 a 4,111 [ 4,111 ] 本 4,111 ] 本 4,111 [ 4,111 ] 本 4,111 ] 本 5 [ 4,111 ] 和 5 [ 4,111	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 4.5 b 合計 4.5 平 8,662 ている。・	0 1件当りコスト	<ul> <li>区 公関与 A</li> <li>当性 A 他類似 A</li> <li>益者 負担 は必要ない</li> <li>であるため</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>6</li> <li>122</li> <li>(人) 92</li> <li>(人) 329</li> <li>(人) 1,787</li> <li>(人) 1</li> <li>(十18実績&gt;</li> <li>(大) 1</li> <li>(大) 1</li> <li>(大) 1</li> <li>(大) 276</li> </ul>	よが(関) 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度 の 一角 の 一角 の 一角 の 一角 の 一角 の 一角 の 一角 の 一	有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開 ・望し、選択して参加する研修(マッセおおさかで 場研修や行政実務研修など)の比重を高くする ・ 現状では事業内容を評価する指標として、参加 が指標としてあげられる。今後は、研修参加者 目的に沿って自己評価できることが課題である。 -	まする必要がある。今後 所修)、職員が講師となる ことによって、研修の充 の名 の名 のが研修の成果を研修事 が研修の成果を研修事 る。	は職員を展り、

NO 00000028 予算コード	1002500 会計区分 一般		人 <投入コスト>	> 千円			緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>人事管理事業</b>		-8	4.76 国庫支出金	0							
<担当課>人事課	<法定性> 上記以外の法令	-8	0 府支出金	0			他類似 A	人事	「給与システムが導入され、効率化、省力化を <b>S</b>	<b>尾施中。</b>	
<根拠法令等>			0.8 その他 CDD かみに	0 460	54,58/ 支	と益者 貝が 対域事務である	旦は必要ない ため				
地方公務員法等			千円 一般財源 ,260 <b>b</b> 合計	2,462 2,462	市民1人当りコスト <sup>内</sup> 398	一部争物にいい	IE (V)				
<事務事業類型> 運営事業		<コスト総額>		, -	<活動指標>		<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営		a+b	40	0,722	職員数(消防・病障	院除()(人)	746	事	H18年度中に人事給与管理システムを構築、H	H19年度より本稼動。	
<対象> 内部事務					採用者数(人)			業			
<事業の内容>					退職者数(人)		46	の 課			
職員(非常勤嘱託員等含		、退職に伴う記	諸事務、給与等	支給事			<u> </u>	謎 題			
務、出退勤等労務管理事	→務を行っている。				* B * #					0.\b÷≖/∓	
					<成果指標> 職員数(消防·病障	(中((4) / 1)		事務 改善	-	<2次評価> <所見>	В
					採用者数(人)	元(六)				<pit見> 出退勤システム等を。</pit見>	) 車祭
					退職者数(人)		46	統廃 合	-	理システムに併せて	
					22144 E XX (7 1)		40	外部			1711
								委託	-		
					<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	Ь
<事業の目的>					職員一人当たり経	<b>圣費(円)</b>			<del>-</del>	<所見>	В
人事配置及び人事管理								制度		出退勤システム等をん	人事管
							i	改革	-	理システムに併せて	検討
								その	-		
							i	他			
NO 00000122 Z#7_ k	1011000 合計反公60	<b>/</b> / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	1 一九 カコフト	土田	ママス おおし ログ	<b>三六九州</b>	取会州 D				
NO 00000122 予算コード と事業名、 <b>試課と終(間定</b>			人 <投入コスト> 1.77 国庫支出金	→ 千円 0			な 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>賦課事務(固定</b>			1.77 国庫支出金	0	対	力率性 E	公関与 A				
<事業名> <b>賦課事務(固定</b> <担当課> 税務課	資産税)事業	正規職員数 11 嘱託職員数		0	対 1件当りコスト 妥	加率性 E 妥当性 A	A       公関与       A         他類似       A         どスに見合う適正負担	当該 てい	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮する。	┃ <u></u> ろめることは重要な課題 るためには、より一層に	 となっ :効率
<事業名> <b>賦課事務(固定</b> <担当課> 税務課<根拠法令等>	資産税)事業 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 11 嘱託職員数 臨時職員数 ()	1.77 国庫支出金 0 府支出金	0 0 244	対 1件当りコスト 妥	加率性 E 妥当性 A	A       公関与       A         他類似       A         どスに見合う適正負担	当該 てい 的・対	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮する あが、限られた人員で最大限の効果を発揮する 効果的な事務事業の執行に努める必要がある。	 	した 記となっ 記効率 不況
<事業名> <b>賦課事務(固定</b> <担当課> 税務課	資産税)事業 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 11 嘱託職員数 臨時職員数 () 人件費総額 干	1.77 国庫支出金 0 府支出金 0.31 その他	0 0 244 16,288 16,532	が 1件当りコスト 妥 - 受 市民1人当りコスト 1,071	加率性 E 妥当性 A	3 公関与 A 他類似 A ベスに見合う適正負担	当該 てい 的·対 の影	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果的な事務事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落し	 	した 記となっ 記効率 不況
<事業名> 賦課事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法·泉佐野市市税条( <事務事業類型> 運営事業	資産税)事業 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 11 嘱託職員数 臨時職員数 () 人件費総額 干	1.77 国庫支出金 0 府支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計	0 0 244 16,288 16,532 千円	1件当りコスト 妥 市民1人当りコスト 1,071 <活動指標>	カ率性 E 受当性 A 受益者 サービ	<ul><li>公関与 A</li><li>他類似 A</li><li>☆スに見合う適正負担</li><li><h18実績></h18実績></li></ul>	当ているの影	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果的な事務事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。	 	となっ 効率 不況 は伸び
<事業名> 賦課事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法·泉佐野市市税条( <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	資産税)事業 《法定性》上記以外の法令	正規職員数 11 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 92.9 <コスト総額> a+b	1.77 国庫支出金 0 府支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計	0 0 244 16,288 16,532	1件当りコスト 要 市民1人当りコスト 1,071 <活動指標> 納税義務者 土地	加率性 E 受当性 A 受益者 サービ む(人)	公関与 A 他類似 A でスに見合う適正負担 (H18実績) 26,915	当て的の悩事	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果的な事務事業の執行に努める必要がある、響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととき		Section 2015   Se
▼事業名> 臓課事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( 「事務事業類型」運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:固定資	資産税)事業 《法定性》上記以外の法令	正規職員数 11 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 92.9 <コスト総額> a+b	1.77 国庫支出金 0 府支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計	0 0 244 16,288 16,532 千円	1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 1,071 <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人	加率性 E 受当性 A 受益者 サー b と(人)	公関与 A 他類似 A に見合う適正負担 (H18実績) 26,915 27,874	当て的の悩 事業	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果的な事務事業の執行に努める必要がある、響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等、		となっ :効率 不況 は伸び ばの理
▼事業名> 臓課事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( 「事務事業類型」運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民・固定資 <事業の内容>	資産税)事業    <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 11 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 92,5 <コスト総額> a+b 去人	1.77 国庫支出金 0 府支出金 0.31 その他 千円 一般財源 ,902 b 合計	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>3,434</b>	1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 1,071 <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 償却資産	加率性 E 受当性 A 受益者 サー b と(人)	A 公関与 A 他類似 A に見合う適正負担 (H18実績) 26,915 27,874 3,638	当て的の悩事業の	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果的な事務事業の執行に努める必要がある、響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととき		となっ :効率 不況 は伸び ばの理
▼事業名> 臓課事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( 「事務事業類型」運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:固定資 <事業の内容> 課税客体(土地・家屋・償	資産税)事業    <法定性> 上記以外の法令   <	正規職員数 11 嘱託職員数 6 保証	1.77 国庫支出金 の 所支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計 109 が基準年の評価	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>3,434</b>	1件当りコスト 市民1人当りコスト 1,071 <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 償却資産 家屋 棟数(棟)	加率性 E 受当性 A 受益者 サー b と(人)	A 公関与 A 他類似 A に見合う適正負担 (H18実績) 26,915 27,874 3,638 43,339	当て的の悩事業の課該いが影ん	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果的な事務事業の執行に努める必要がある、響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等、		Section 2015   Se
■業名> 臓器事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( ●務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:固定資 <事業の内容> 課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行い)。	資産税)事業    <法定性> 上記以外の法令   <法定性> 」上記以外の法令   <	正規職員数 11 嘱託職員数 15 嘱託職員数 15 属時職員数 16 人件費総額 千 a 92.5 ペコスト総額ション・コスト総額ション・コスト総額ション・カストを表し、 評価事務及び 15。国有資産等	1.77 国庫支出金 の 所支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計 109 が基準年の評価 等所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>3,434</b>	1件当りコスト 市民1人当りコスト 1,071 <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 償却資源 家屋 棟数(棟) 土地 筆数(筆)	加率性 E 受当性 A 受益者 サー b と(人)	公関与 A   他類似 A   化類似 A   では、	当て的の悩事業の課題該いう影ん	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。		となっ ・効率 不分 は伸び まの理 責任を
▼事業名> 臓課事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( 「事務事業類型」運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:固定資 <事業の内容> 課税客体(土地・家屋・償	資産税)事業    <法定性> 上記以外の法令   <法定性> 」上記以外の法令   <	正規職員数 11 嘱託職員数 15 嘱託職員数 15 属時職員数 16 人件費総額 千 a 92.5 ペコスト総額ション・コスト総額ション・コスト総額ション・カストを表し、 評価事務及び 15。国有資産等	1.77 国庫支出金 の 所支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計 109 が基準年の評価 等所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>3,434</b>	1件当りコスト 市民1人当りコスト 1,071 <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 償却資産 家屋 棟数(棟)	加率性 E 受当性 A 受益者 サービ と(人) 、) 産(人)	公関与 A   他類似 A   化類似 A   では、	当て的の悩事業の課題の課題の課題の	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。	というでは、より一層に、より一層に、ただし、長期にわたる、事業成果である税収した。、税に対する納税者、納税者に対する説明。	となっ :効率 不況 は伸び ばの理
■業名> 臓器事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( ●務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:固定資 <事業の内容> 課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行い)。	資産税)事業    <法定性> 上記以外の法令   <法定性> 」上記以外の法令   <	正規職員数 11 嘱託職員数 15 嘱託職員数 15 属時職員数 16 人件費総額 千 a 92.5 ペコスト総額ション・コスト総額ション・コスト総額ション・カストを表し、 評価事務及び 15。国有資産等	1.77 国庫支出金 の 所支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計 109 が基準年の評価 等所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>3,434</b>	1件当りコスト 市民1人当りコスト 1,071 <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 償却資源 家屋 棟数(棟) 土地 筆数(筆) <成果指標> 調定額 固定資産税:	加率性 E 受当性 A 受益者 サービ と(人) 、) 全(人)	B 公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担   <h18実績> 26,915 27,874 3,638 43,339 79,736</h18実績>	当て的の悩事業の課題事改善該い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果的な事務事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。		となっ ・効不況は伸び は便び 責任を
■業名> 臓器事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( ●務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:固定資 <事業の内容> 課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行い)。	資産税)事業    <法定性> 上記以外の法令   <法定性> 」上記以外の法令   <	正規職員数 11 嘱託職員数 15 嘱託職員数 15 属時職員数 16 人件費総額 千 a 92.5 ペコスト総額ション・コスト総額ション・コスト総額ション・カストを表し、 評価事務及び 15。国有資産等	1.77 国庫支出金 の 所支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計 109 が基準年の評価 等所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>3,434</b>	1件当りコスト 市民1人当りコスト 1,071 <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 償却資源 変屋 棟数(棟) 土地 筆数(筆) <成果指標>	加率性 E 受当性 A 受益者 サービ を(人) (人) 全(人) 全(人) 全(人)	公関与 A   他類似 A   スに見合う適正負担	当て的の悩事業の課題の発展の議に、多影の一番の課題の表現の意味を表現します。	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果的な事務事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。	というでは、より一層に、より一層に、ただし、長期にわたる、事業成果である税収した。、税に対する納税者、納税者に対する説明。	となっ ・効不況は伸び は便び 責任を
■業名> 臓器事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( ●務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:固定資 <事業の内容> 課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行い)。	資産税)事業    <法定性> 上記以外の法令   <法定性> 」上記以外の法令   <	正規職員数 11 嘱託職員数 15 嘱託職員数 15 属時職員数 16 人件費総額 千 a 92.5 ペコスト総額ション・コスト総額ション・コスト総額ション・カストを表し、 評価事務及び 15。国有資産等	1.77 国庫支出金 の 所支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計 109 が基準年の評価 等所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>3,434</b>	1件当りコスト - ラ - ラ - ラ - ラ - ラ - ラ - ラ - ラ - ラ -	加率性 E 受当性 A 受益者 サービ を (人) 全(人) 全(人) 全(人) 全(人) 全(百万円) お資産(百万円)	公関与 A   他類似 A   スに見合う適正負担	当て的の悩 事業の課題 務善 廃 部	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが果的な事務事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るとと解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。	Bのることは重要な課題るためには、より一層に、ただし、長期にわたる、事業成果である税収付け、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	となっ ・効不況は伸び は便び 責任を
■業名> 臓器事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( ●務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:固定資 <事業の内容> 課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行い)。	資産税)事業    <法定性> 上記以外の法令   <ま定性> 上記以外の法令   <	正規職員数 11 嘱託職員数 15 嘱託職員数 15 属時職員数 16 人件費総額 千 a 92.5 ペコスト総額ション・コスト総額ション・コスト総額ション・カストを表し、 評価事務及び 15。国有資産等	1.77 国庫支出金 の 所支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計 109 が基準年の評価 等所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>3,434</b>	1件当りコスト - ラ	加率性 E 妥当性 A 妥益者 サービ を(人) 主地(百万円) 家屋(百万円) 税(百万円)	公関与 A   他類似 A   化類似 A   不可能	当て的の悩 事業の課題 事改 統合 外委該い・影ん	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果的な事務事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。	Bのることは重要な課題るためには、より一層に、ただし、長期にわたる、事業成果である税収付け、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	となっ ・効不況は伸び は便び 責任を
■業名> 臓器事務(固定 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条( ●務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:固定資 <事業の内容> 課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行い)。	資産税)事業    <法定性> 上記以外の法令   <ま定性> 上記以外の法令   <	正規職員数 11 嘱託職員数 15 嘱託職員数 15 属時職員数 16 人件費総額 千 a 92.5 ペコスト総額ション・コスト総額ション・コスト総額ション・カストを表し、 評価事務及び 15。国有資産等	1.77 国庫支出金 の 所支出金 0.31 その他 千円 一般財源 902 b 合計 109 が基準年の評価 等所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>3,434</b>	1件当りコスト - ラ	加率性 E 妥当性 A 妥益者 サービ を(人) 主地(百万円) 家屋(百万円) 税(百万円)	公関与 A   他類似 A   (本記事を)   (	当て的の悩 事業の課題 事改 統合 外委 受該い 交影ん	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが果的な事務事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るとと解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。	8 めることは重要な課題るためには、より一層に、ただし、長期にわたる、事業成果である税収付け、 事業成果である税収付ける納税者に対する納税者に対する説明。  - (2次評価> - (3次評価>	となっ 対不はが で理を の理を B
▼事業名> <b>國際事務(固定</b> ▼担当課> 税務課   根拠法令等>   地方税法・泉佐野市市税条(   ▼務事業類型> 運営事業   <対象>特定の市民:固定資   ▼事業の内容>   課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行いれ付金については、各団体      <事業の目的>	資産税)事業    本法定性   上記以外の法令   外   本を所有する個人又は法は   お資産)の把握調査、   対   納税通知書を送付する   からの価格通知をもと	正規職員数 11 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 92.9 <コスト総額> a+b 去人 評価有務及び に請求を行う。	1.77 国庫支出金 の 0 1 7 7	0 0 244 16,288 16,532 千円 <b>9,434</b> i替え作業 付金·納	1件当りコスト - 市民1人当りコスト - 市民1人当りコスト 1,071  <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 償は棟) 土地 筆数(筆) < 成果指標> 調定額 固定資産税 調定額 固定資産税 調定額 固定資産税 調定額 都市計画。 調定額 市町村交付金納 - 対率性指標> 調定額百万円当りの	加率性 E E E E E E E E E E E E E E E E E E E	公関与 A   他類似 A   化類似 A   26,915   26,915   27,874   3,638   43,339   79,736   4H18実績 > 3,322   3,706   3,610   1,498   331   4H18実績 >	当て的の悩 事業の課題 事改 統合 外委 受該い 交影ん	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが果的な事務事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るとと解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。	Bめることは重要な課題るためには、より一層に、ただし、長期にわたる、事業成果である税収付け、 ののでは、おりのでは、おりのでは、 ののでは、	となっ ・効率 不分 は伸び まの理 責任を
■業名> <b>國際事務(固定</b> ※担当課> 税務課   根拠法令等>   地方税法・泉佐野市市税条(   ●務事業類型> 運営事業   <対象>特定の市民:固定資   事業の内容>   課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行いた。)   付金については、各団体     <事業の目的>   地方税法及び市税条例に	資産税)事業    本法定性   上記以外の法令   ・	正規職員数 11 嘱託職員数 6 項託職員数 6 人件費総額 千 a 92.9 ペコスト総額 3 年 4 と	1.77 国庫支出金 の 0 0.31 その他 千円 一般財源 902 6 合計 109 が基準年の評価 手所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 9,434 i替え作業 付金·納	1件当りコスト - 市民1人当りコスト - 市民1人当りコスト 1,071  <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 (賞の) 東数(東) 土地 筆数(筆)  <成果指標> 調定額 固定資産税 調定額 固定資産税 調定額 固定資産税 領担 調定額 都市計画 調定額 市町村交付金納 マ効率性指標> 調定額百万円当りの	加率性 E E E E E E E E E E E E E E E E E E E	公関与 A 他類似 A に見合う適正負担	当て的の悩 事業の課題   事改 統合 外委 受者   制該い 対影ん	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮する効果のな事務事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等。果たす必要がある。	8 めることは重要な課題るためには、より一層に、ただし、長期にわたる、事業成果である税収付け、 事業成果である税収付ける納税者に対する納税者に対する説明。  - (2次評価> - (3次評価>	となっ 対不は が可理を る責 B
■業名> 臓課事務(固定 対理) 税務課 <根拠法令等> 地方税法・泉佐野市市税条付 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:固定資 <事業の内容> 課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行いる。) をもとに対け金については、各団体   「事業の目的」   本事業の目的> 地方税法及び市税条例につ公平に行ない安定した。	資産税)事業    本法定性   上記以外の法令   本記以外の法令   別   産を所有する個人又は活   お資産)の把握調査、   納税通知書を送付する   からの価格通知をもと   こ基づく固定資産の評   財源を確保するととも	正規職員数 11 嘱託職員数 6 項託職員数 6 人件費総額 千 a 92.9 ペコスト総額 3 年 4 と	1.77 国庫支出金 の 0 0.31 その他 千円 一般財源 902 6 合計 109 が基準年の評価 手所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 9,434 i替え作業 付金·納	1件当りコスト - 市民1人当りコスト - 市民1人当りコスト 1,071  <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 (賞の) 東数(東) 土地 筆数(筆)  <成果指標> 調定額 固定資産税 調定額 固定資産税 調定額 固定資産税 領担 調定額 都市計画 調定額 市町村交付金納 マ効率性指標> 調定額百万円当りの	加率性 E E E E E E E E E E E E E E E E E E E	公関与 A 他類似 A に見合う適正負担	当て的の悩 事業の課題   霧さ 焼合 外委 受者 制改 該い 交影ん	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、関係を事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。	8 めることは重要な課題るためには、より一層に、ただし、長期にわたる、事業成果である税収付け、 事業成果である税収付ける納税者に対する納税者に対する説明。  - (2次評価> - (3次評価>	となっ 対不は が可理を る責 B
▼事業名> <b>國際事務(固定</b> ▼担当課> 税務課   根拠法令等>   地方税法・泉佐野市市税条(   ▼務事業類型> 運営事業   <対象>特定の市民:固定資    ▼事業の内容>   課税客体(土地・家屋・償をもとに賦課計算を行いた。)  付金については、各団体     <事業の目的>   地方税法及び市税条例に	資産税)事業    本法定性   上記以外の法令   本記以外の法令   別   産を所有する個人又は活   お資産)の把握調査、   納税通知書を送付する   からの価格通知をもと   こ基づく固定資産の評   財源を確保するととも	正規職員数 11 嘱託職員数 6 項託職員数 6 人件費総額 千 a 92.9 ペコスト総額 3 年 4 と	1.77 国庫支出金 の 0 0.31 その他 千円 一般財源 902 6 合計 109 が基準年の評価 手所在市町村交	0 0 244 16,288 16,532 千円 9,434 i替え作業 付金·納	1件当りコスト - 市民1人当りコスト - 市民1人当りコスト 1,071  <活動指標> 納税義務者 土地 家屋(人 (賞の) 東数(東) 土地 筆数(筆)  <成果指標> 調定額 固定資産税 調定額 固定資産税 調定額 固定資産税 領担 調定額 都市計画 調定額 市町村交付金納 マ効率性指標> 調定額百万円当りの	加率性 E E E E E E E E E E E E E E E E E E E	公関与 A 他類似 A に見合う適正負担	当て的の悩 事業の課題   事改 統合 外委 受者   制該い 対影ん	事務事業を推進していく中で、税収の確保に多るが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、限られた人員で最大限の効果を発揮するが、関係を事業の執行に努める必要がある。響により、土地価格や家屋建築価格が下落している状況である。 事務の改善を図ることでコスト縮減を図るととの解を深めるため、評価内容の精度を高める等、果たす必要がある。	8 めることは重要な課題るためには、より一層に、ただし、長期にわたる、事業成果である税収付け、 事業成果である税収付ける納税者に対する納税者に対する説明。  - (2次評価> - (3次評価>	となっ 対不は が可理を る責 B

NO 00000123 予算コード 1011100 会計区分 — <事業名> <b>賦課事務(市民税)事業</b>		人 <投入コスト> )8 国庫支出金	千円	<コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 B	事業の将	子来性及び展開	<1次評価>	В
(事業石) 関係等初(ロCが)等業 (担当課) 税務課 (法定性) 上記以外の)		0 府支出金	108 668	<u>効率性</u> 1件当りコスト 妥当性			雀の推進にともない税源移譲が行われ		6h3
<根拠法令等>		11 その他	16		サービスに見合う適正負担	方向に	ある。今後もより一層適正公平な課税	を推進するとともに効率的・	効果的
	人件費総額 千円		-101,715	市民1人当りコスト			事業の執行に務める必要がある。		
地方税法·泉佐野市税条例		64 b 合計	6,969	781					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	79,8	333	納税義務者数(人)	43,022		去改正など税制の多様化により事務処		
<対象> 不特定の市民:1月1日現在市内に住所を	有する個人			市·府民税申告書件数(1			善の必要がある。また、公平課税の観 第122章 102章 102章 102章 102章 102章 102章 102章		
<事業の内容>	A L + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1	<b>~ ~ □-!\÷□ \</b> ⁄ <b>~</b> ψ\ <b>-</b>	+ 1 !-	確定申告書件数(件)	,02.		所への督促、未申告者の調査を実施! 容の調査を行い適正課税に努める必!		、甲吉
地方税法、市税条例等にも基づき、申告書・糸 賦課計算を行い納税通知書を発送する。また				給与支払報告書件数(件 公的年金等支払報告書件数			台の前直を11い過止体代に方のるの:	女刀のの。	
	、首個机物調査を	51][1]、炮压公子	十仏林	<成果指標>	(H) 28,423 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		資料の入力業務等、業務の外部委託に伴い事務処理を ることにより、時間外勤務が非常に多くなる2月~5月に	整理U改 <2次評価>	
				調定額(百万円)	3,543	事物 善す	ることにより、時間外勤務が非常に多くなる2月~5月に 率的な事務処理方法を検討中である。	:ついて、よ <b>くとの計画と</b> <所見>	В
				Have HX ( HV313)		統廃	十川の争のがたたりはとは、	-	
						合 -			
						外部			
					i	委託 -			
				<効率性指標>		受益		<3次評価>	В
<事業の目的>	= 캠소 및 네 주 /2 º	弗できて かつ /	· \	調定額百万円当りの事業費	,			<所見>	
地方税法及び市税条例に基づ〈住民税課税! 行い、安定した財源を確保するとともに、納税						制度 改革 -		-	
1]い、女足した射源を確保することもに、納板  よう務めることを目的としている。	,我伤白から忧にス	いりの注解が特	50110		!				
					<del>i</del>	その -			
	<u> </u>								
NO 00000124 予算コード 1011200 会計区分 一		人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 B <sub>i</sub>	重業の均	3.字性乃7.《展開	/1次評価<	R
<事業名> <b>賦課事務(諸税)事業</b>	正規職員数 2.4	15 国庫支出金	千円	効率性	B 公関与 A		3来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>賦課事務(諸税)事業</b> <担当課> 税務課	正規職員数 2.43 法令 嘱託職員数	45 国庫支出金 府支出金		効率性1件当りコスト妥当性	B 公関与 A A 他類似 A	法人市目	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	   るため、国をはじめとした景	· 長気対策
<事業名> <b>賦課事務(諸税)事業</b>	正規職員数 2.48 編託職員数 0.4 臨時職員数 0.4	15 国庫支出金 府支出金 17 その他	698	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 1	B 公関与 A A 他類似 A	法人市目		   るため、国をはじめとした景	· 長気対策
<事業名> <b>賦課事務(諸税)事業</b> <担当課> 税務課	正規職員数 2.4 嘱託職員数 臨時職員数 0.4 人件費総額 千円	45 国庫支出金 府支出金 47 その他 円 一般財源	698 2,217	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 <sup>・</sup> 市民1人当りコスト	B 公関与 A A 他類似 A	法人市目	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	   るため、国をはじめとした景	· 長気対策
<事業名> <b>賦課事務(諸税)事業</b> <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法、泉佐野市市税条例	正規職員数 2.45 嘱託職員数 0.4 協時職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752	15 国庫支出金 府支出金 17 その他	698 2,217 2,915	効率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 * 市民1人当りコスト 222	B 公関与 A A 他類似 A カービスに見合う適正負担	法人市目	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	   るため、国をはじめとした景	· 長気対策
<事業名> <b>賦課事務(諸税)事業</b> <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法、泉佐野市市税条例 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 協時職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額>	15   国庫支出金   府支出金  17   その他   一般財源   52   b   合計	698 2,217 2,915 千円	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 * 市民1人当りコスト 222 <活動指標>	B 公関与 A A 他類似 A カービスに見合う適正負担	法人市E に期待し	民税は、景気動向の影響を大き〈受け ∪たい。 市たばこ税については、消費¤	Larente けるため、国をはじめとした景 本数が年々減少する傾向に	 景気対策 ある。
<事業名> <b>賦課事務(諸税)事業</b> <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法、泉佐野市市税条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 2.45 嘱託職員数 0.4 本	15 国庫支出金 府支出金 17 その他 円 一般財源 52 b 合計 22,6	698 2,217 2,915 千円	効率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 * 市民1人当りコスト 222	B 公関与 A A 他類似 A カービスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う適正負担 マードスに見合う マードスに見る マードスにしる ・ マードスにしる ・ マードスにしる ・ ・ とる ・ と。 ・ と。 ・ と。 ・ と。 ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と	法人市E に期待し	民税は、景気動向の影響を大き〈受け」たい。 市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については		 最気対策 ある。
<事業名> <b>城課事務(諸税)事業</b> <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法、泉佐野市市税条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:軽自動車等の所有者、市内に	正規職員数 2.45 嘱託職員数 0.4 本	15 国庫支出金 府支出金 17 その他 円 一般財源 52 b 合計 22,6	698 2,217 2,915 千円	が率性 1件当りコスト 妥当性 一 受益者 † 市民1人当りコスト 222 <活動指標> 軽自動車税賦課台数(台	B 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担 <h18実績> 33,728 g 4,939</h18実績>	法人市民に期待します。	民税は、景気動向の影響を大き〈受け ∪たい。 市たばこ税については、消費¤	を表している。	 最気対策 ある。
▼事業名> 城課事務(諸税)事業   ▼担当課> 税務課   √根拠法令等>   地方税法、泉佐野市市税条例   ▼務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民・軽自動車等の所有者、市内に   事業の内容>   固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額> a+b 事業所を有する法人	15 国庫支出金 府支出金 イフ その他 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	が率性 1件当りコスト 一 では1人当りコスト 222 <活動指標> 軽自動車税賦課台数(台 法人市民税申告件数(件	B 公関与 A A 他類似 A A サービスに見合う適正負担 <h18実績> 33,728 g (4,939 g (5) 246,661</h18実績>	法人市民に期待します。	民税は、景気動向の影響を大き〈受け」たい。市たばこ税については、消費2 自動車税、特に50cc原付については 法人市民税は国税である法人税額を	を表している。	 最気対策 ある。
▼事業名> 城課事務(諸税)事業   ▼担当課> 税務課   ▼根拠法令等>   地方税法、泉佐野市市税条例   ▼郵事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民・軽自動車等の所有者、市内に   ▼事業の内容>   固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦調 軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把据	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額> a+b 事業所を有する法人 果事務として以下の 屋し納税通知書を記	15 国庫支出金 府支出金 イフ その他 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	効率性 対率性 ジン 対率性 受当性 受益者 で で民1人当りコスト 222 <活動指標> 軽自動車税賦課台数(台 法人市民税申告件数(件 たばこ売り渡し本数(千名	B 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担 <h18実績> 33,728 (4,939) (4) 246,661</h18実績>	法人に ま ま ま ま で ま で に ま の に に に に に に に に に に に に に	民税は、景気動向の影響を大き〈受け したい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については行 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言	を表している。	 最気対策 ある。
■業名> 城課事務(諸税)事業  <担当課> 税務課  <根拠法令等>  地方税法、泉佐野市市税条例  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 特定の市民・軽自動車等の所有者、市内に  <事業の内容>  固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課 軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把扱法人市民税~法人からの申告に基づく賦言	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額> a+b 事業所を有する法人 果事務として以下の 屋し納税通知書を記	15 国庫支出金 府支出金 イフ その他 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	効率性 対率性 受当性 受益者・ 市民1人当りコスト 222 <活動指標> 軽自動車税賦課台数(台 法人市民税申告件数(件 たばこ売り渡し本数(千名 <成果指標>	B 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担 <h18実績> 33,728 (H18実績) 246,661</h18実績>	法に事業の課題を扱い。	民税は、景気動向の影響を大き〈受け したい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については行 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言	を図るため、 を図るため、 を図るため、 と課税・標準としているため、 計が非常に難しい。	受気対策 ある。 にあ 実態の
▼事業名> 城課事務(諸税)事業   ▼担当課> 税務課   ▼根拠法令等>   地方税法、泉佐野市市税条例   ▼郵事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民・軽自動車等の所有者、市内に   ▼事業の内容>   固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦調 軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把据	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額> a+b 事業所を有する法人 果事務として以下の 屋し納税通知書を記	15 国庫支出金 府支出金 イフ その他 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	加率性 対率性 受当性 ・ 受当性 ・ 受益者・ ・ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担 <h18実績> 33,728 (H18実績)  246,661  <h18実績></h18実績></h18実績>	法に事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の報題の課題の報題を表現しています。	民税は、景気動向の影響を大き〈受け」たい。市たばこ税については、消費2 自動車税、特に50cc原付については 法人市民税は国税である法人税額を	を図るため、 を図るため、 を図るため、 を認めるではい現状を は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	 最気対策 ある。
■業名> 城課事務(諸税)事業  <担当課> 税務課  <根拠法令等>  地方税法、泉佐野市市税条例  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 特定の市民・軽自動車等の所有者、市内に  <事業の内容>  固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課 軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把扱法人市民税~法人からの申告に基づく賦言	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額> a+b 事業所を有する法人 果事務として以下の 屋し納税通知書を記	15 国庫支出金 府支出金 イフ その他 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	効率性 ジョ性 ・ 受当性 ・ 受益者・ ・ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 A F - ビスに見合う適正負担    < H18実績 >   33,728     1,939     246,661	法に 事業の課題 事改善 総廃 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	民税は、景気動向の影響を大き〈受けったい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については、 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言 者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化。 方税電子申告システム(eLTAX)の導入の具体的検討(	を図るため、 を図るため、 を図るため、 と課税・標準としているため、 計が非常に難しい。	受気対策 ある。 にあ 実態の
■業名> 城課事務(諸税)事業  <担当課> 税務課  <根拠法令等>  地方税法、泉佐野市市税条例  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 特定の市民・軽自動車等の所有者、市内に  <事業の内容>  固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課 軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把扱法人市民税~法人からの申告に基づく賦言	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額> a+b 事業所を有する法人 果事務として以下の 屋し納税通知書を記	15 国庫支出金 府支出金 イフ その他 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	加率性 対率性 受当性 ・ 受当性 ・ 受益者・ ・ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 A D + ビスに見合う適正負担    < H18実績 > T	法に 事業の課題 事改課題 新の親 野の課題 新の親 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	民税は、景気動向の影響を大き〈受けったい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については、 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言 者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化。 方税電子申告システム(eLTAX)の導入の具体的検討(	を図るため、 を図るため、 を図るため、 と課税・標準としているため、 計が非常に難しい。	受気対策 ある。 にあ 実態の
■業名> 城課事務(諸税)事業  <担当課> 税務課  <根拠法令等>  地方税法、泉佐野市市税条例  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 特定の市民・軽自動車等の所有者、市内に  <事業の内容>  固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課 軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把扱法人市民税~法人からの申告に基づく賦言	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額> a+b 事業所を有する法人 果事務として以下の 屋し納税通知書を記	15 国庫支出金 府支出金 イフ その他 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	効率性 ジョ性 ・ 受当性 ・ 受益者・ ・ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 A F - ビスに見合う適正負担    S - H18実績 > G - H18 + H1	法に 事業の課題 事改 統合 外部 軽る把 納の税 の税 の税 の税 の税 の の の の の の の の の の の の	民税は、景気動向の影響を大き〈受けったい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については、 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言 者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化。 方税電子申告システム(eLTAX)の導入の具体的検討(	を図るため、 を図るため、 を図るため、 と課税・標準としているため、 計が非常に難しい。	受気対策 ある。 にあ 実態の
■業名> 城課事務(諸税)事業  <担当課> 税務課  <根拠法令等>  地方税法、泉佐野市市税条例  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 特定の市民・軽自動車等の所有者、市内に  <事業の内容>  固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課 軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把扱法人市民税~法人からの申告に基づく賦言	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額> a+b 事業所を有する法人 果事務として以下の 屋し納税通知書を記	15 国庫支出金 府支出金 イフ その他 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	効率性 受当性 ・ 受当性 ・ 受益者・ ・ で表す。 ・ で表す。 ・ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 A Pービスに見合う適正負担    < H18実績 >	法に 事業の課題 事改 統合 外委 の	民税は、景気動向の影響を大き〈受けったい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については、 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言 者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化。 方税電子申告システム(eLTAX)の導入の具体的検討(	本数が年々減少する傾向に 本数が年々減少する傾向に 徴税効率が極めて低い現状 を課税標準としているため、計 計が非常に難しい。 を図るため 法人市民 (本) を図るため (本) を図るため (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	気対策ある。 にあの と実態の
	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千円 a 19,752 <コスト総額> a+b 事業所を有する法人 果事務として以下の 屋し納税通知書を記	15 国庫支出金 府支出金 イフ その他 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	効率性 ジョ性 ・ 受当性 ・ 受益者・ ・ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 A は類似 A では、	法に 事業の課題 事改統合外委 受 をる把 「納の税」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	民税は、景気動向の影響を大き〈受けったい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については、 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言 者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化。 方税電子申告システム(eLTAX)の導入の具体的検討(	本数が年々減少する傾向に 数が年々減少する傾向に 数税効率が極めて低い現状 を課税標準としているため、計が非常に難しい。 を図るため 法人市民 がまでに難しい。	受気対策 ある。 にあ 実態の
<事業名> 試課事務(諸税)事業 <担当課> 税務課 <根拠法令等> 地方税法、泉佐野市市税条例   <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:軽自動車等の所有者、市内に <事業の内容> 固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把抵法人市民税~法人からの申告に基づく賦ま市たばこ税~申告等に基づく賦課決定   <事業の目的>	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4 人件費総額 千甲a 19,752 <コスト総額> a+b こ事業所を有する法 果事務として以下の 足し納税通知書を追 果決定・	15 国庫支出金 府支出金 行文出金 47 その他 円 一般財源 52 b 合計 22,6 人ほか D業務を行ってい 送付する。・	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	効率性 受当性 ・ 受当性 ・ 受益者・ ・ でのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 A D + ビスに見合う適正負担    < H18実績>   () 33,728     () 246,661     () 150     () 780     () 780     () () 9,476     () () 9,476	法に 事業の課題 事改 統合 外委 受者 M	民税は、景気動向の影響を大き〈受けったい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については、 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言 者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化。 方税電子申告システム(eLTAX)の導入の具体的検討(	本数が年々減少する傾向に 本数が年々減少する傾向に 徴税効率が極めて低い現状 を課税標準としているため、計 計が非常に難しい。 を図るため 法人市民 (本) を図るため (本) を図るため (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	気対策ある。 にあの と態の
	正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4	15 国庫支出金 府支出金 行その他 円 一般財源 12 b 合計 22,6 人ほか D業務を行ってい 送付する。・	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	効率性 受当性 ・ 受当性 ・ 受益者・ ・ でのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 他類似 A でいるに見合う適正負担 A A を A でいるに見合う適正負担 A A A できまた A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	法に 事業の課題 事改統合外委 受 をる把 「納の税」 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	民税は、景気動向の影響を大き〈受けったい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については、 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言 者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化。 方税電子申告システム(eLTAX)の導入の具体的検討(	本数が年々減少する傾向に 数が年々減少する傾向に 数税効率が極めて低い現状 を課税標準としているため、計が非常に難しい。 を図るため 法人市民 がまでに難しい。	気対策ある。 にあの と態の
■業名> 城課事務(諸税)事業   ▼担当課> 税務課   本根拠法令等>   地方税法、泉佐野市市税条例   ■審養託   マ執行方法> 一部委託   マ対象> 特定の市民:軽自動車等の所有者、市内に   事業の内容>   固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課 軽自動車税~申告書をもとに課税客体を把抵 法人市民税~法人からの申告に基づく賦ま 市たばこ税~申告等に基づく賦課決定   マ事業の目的>   ・事業の目的>   正規職員数 2.44 嘱託職員数 0.4	15 国庫支出金 府支出金 行その他 円 一般財源 12 b 合計 22,6 人ほか D業務を行ってい 送付する。・	698 2,217 2,915 千円 <b>667</b>	効率性 受当性 ・ 受当性 ・ 受益者・ ・ でのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	B 公関与 A A 他類似 A D + ビスに見合う適正負担    < H18実績 > T	法に 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制	民税は、景気動向の影響を大き〈受けったい。市たばこ税については、消費を 自動車税、特に50cc原付については、 法人市民税は国税である法人税額を 屋が困難であり、税収見込み等の推言 者の利便性向上及び地方自治体の事務処理の簡素化。 方税電子申告システム(eLTAX)の導入の具体的検討(	本数が年々減少する傾向に 数が年々減少する傾向に 数税効率が極めて低い現状を課税標準としているため、計が非常に難しい。 を図るため 法人市民 がはせた 「所見>	気対策ある。 にあの と態の	

NO 00000125 予算コード 2050070 会計区分 一般				B 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> <b>徴収事務事業</b> <担当課> 税務課 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 12.4 国庫支出金 電話職員数 0 府支出名						レナンビー・エンドロアセイロ エーゴキャ	
<担当課> 税務課 <法定性> 上記以外の法令 < 根拠法令等>	<ul><li>電話職員数 0 府支出会</li><li>臨時職員数 2.82 その他</li></ul>	E 0	1件当りコスト 妥当性 7,274 受益者 負			い本市の財政状況のもと、滞納整理の充実強( 組む必要がある。	しな こ、 依以 唯一木 に 傾性	
	人件費総額 千円 一般財源	原 13.776	市 巳1 人 当 川 コフト 市債権の確保	であり、受益者負担	77 )			
国税徴収法、地方税法、市税条例等	a 100,419 b 合計	13,776	し はないまない					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	114,195	口座振替者数(人)	6,979	#	長引く景気低迷により、企業倒産・リストラなど	で失業等の生活困窮者	旨が増
<対象> 特定の市民:納税義務者			督促状・催告状の発送件数(件		<b>//</b>	加、小額滞納者が増加している。		
<事業の内容> 市税徴収のための以下の事務を処理している。	。 市税収納事務(窓口収	745 主书:当	滞納処分件数(件) 滞納処分の執行停止件数(件	615				
祝飯秋のための以下の事務を処理している。   し込み、口座振替)	, 中代以為手術(总口以 ・	大部内、「17代元7日	<b>一角が延りの利用が正け数(IT</b>	321	題			
納付督励事務(督促状・催告状の送付、納付	J相談·指導)		 <成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務	迅速な滞納処分調書作成を可能にする滞納整理支	<2次評価>	_
滞納整理事務 (滞納処分、滞納処分の執行			口座振替加入率(%)			援システムの導入	<所見>	Α
			現年度課税分徴収率(%)	98.67		_	コンビニ収納等徴収力	方法拡
			滞納繰越分徴収率(%)	22.75	合		大の検討	
				!	外部 委託	-		
			 <効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
- <事業の目的>					安益 者	-	<50人計画> <所見>	Α
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の与	。 早期完納にむけ、適切な紅	, 从税相談·指	,	1	制度		コンビニ収納等徴収力	方法拡
導を行なう。また税負担公平の立場から、適正				<del>-</del>	改革	-	大の検討	3 ( = ( 3 , = )
<b>る</b> 。				i	その	_		
				İ	他			
NO 00000073 予算コード 1006800 会計区分 一般	段<従事人員> 人 <投入コ	フレ、 エ田	<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 B				
本業名   市民サービスセンター運営事業	正規職員数 0.93 国庫支出3			A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 市民課 <法定性> 上記以外の法令	■ 嘱託職員数 0.24 府支出会	金 0			南海	本線泉佐野駅の高架完成後、駅舎公共スペー	スへの移転により、事	業の効
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	3,928			果を	より向上できる。		
住民基本台帳法、戸籍法、住居表示に関する法律、泉佐野市印鑑登			市民1人当りコスト					
録及び証明に関する条例、泉佐野駅前市民サービスセンター条例等	a 8,255 b 合計	825						
<事務事業類型> 運営事業			89					
1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	<コスト総額>	千円	89 <活動指標>	<h18実績></h18実績>			ᄼᅝᅖᄺᄓᆇᆇᇫᄼᆄᅩ	- + <u>+</u> *
<執行方法> 直営			89	358	<del></del>	サービス機能の拡大。休日における証明発行が、全銭管理を供う職員休制の検討を要する	など取扱い業務の拡大	こ。ただ
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民	<コスト総額>	千円	89 <活動指標>	358	事業の	サービス機能の拡大。休日における証明発行が し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。	など取扱い業務の拡大	たただ
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容>	<コスト総額> a+b	千円 9,080	89 <活動指標>	358	業の課		など取扱い業務の拡大	、ただ
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票(	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍	89 <活動指標> 年間業務稼働日数(日)	358	デ 業 の		など取扱い業務の拡大	た。ただ
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ 謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で、等を12月30日から1月4日	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍	89 <活動指標> 年間業務稼働日数(日) <成果指標>	358 358 	学業の課題	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海木線県佐野駅の高畑火舎中後、駅舎小井7ペー7への移転によ	<2次評価>	
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で、等を12月30日から1月4日	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍	89 <活動指標> 年間業務稼働日数(日) <成果指標> 住民票の写し等の証明交付件数件	358 	事業の課題   務善	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<2次評価> <所見>	В
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ 謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で、等を12月30日から1月4日	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍	89 <活動指標> 年間業務稼働日数(日)  <成果指標> 住民票の写し等の証明交付件数件 [内、休日の諸証明取次件数件)	358 	事業の課題 事改 ・統 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<2次評価> <所見> 電子申請システムその	В
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ 謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で、等を12月30日から1月4日	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍	89 <活動指標> 年間業務稼働日数(日) <成果指標> 住民票の写し等の証明交付件数件	358 	事業の課題   野さ   統合	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<2次評価> <所見>	В
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ 謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で、等を12月30日から1月4日	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍	89 <活動指標> 年間業務稼働日数(日)  <成果指標> 住民票の写し等の証明交付件数件 [内、休日の諸証明取次件数件)	358 	事業の課題 事改 ・統 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<2次評価> <所見> 電子申請システムその	В
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ 謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で、等を12月30日から1月4日	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍	89 <活動指標> 年間業務稼働日数(日)  <成果指標> 住民票の写し等の証明交付件数件 [内、休日の諸証明取次件数件)	358 	事業の課題   事改   統合   外委   受   一	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<2次評価> <所見> 電子申請システムその	B の他取
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ 騰抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次 日午前9時から午後5時15分まで実施している。 <事業の目的>	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で等を12月30日から1月4日	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍 日までを除く毎	89  <活動指標> 年間業務稼働日数(日)  <成果指標> 住民票の写し等の証明交付件数件 「内、休日の諸証明取次件数件) 妊娠届による母子手帳交付件数件	358 	事業の課題   事改   統合   外委   受   一	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<2次評価> <所見> 電子申請システムその次ぎ業務の検討 <3次評価> <所見>	B の他取 B
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ 騰抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次 日午前9時から午後5時15分まで実施している。 <事業の目的> 駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコー	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で等を12月30日から1月4日	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍 日までを除く毎	89  <活動指標> 年間業務稼働日数(日)  <成果指標> 住民票の写し等の証明交付件数件 [内、休日の諸証明取次件数件) 妊娠届による母子手帳交付件数件  <効率性指標> 利用者1人当経費(円)	358 	事業の課題 事改統合 外委 受者 制 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<2次評価> <所見> 電子申請システムその次ぎ業務の検討 <3次評価> <所見> 電子申請システムその	B の他取 B
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ 騰抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次 日午前9時から午後5時15分まで実施している。  <事業の目的> 駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコー 証明等の交付等及び休日の取次等を実施し、	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で等を12月30日から1月4日 ーナーでの住民票、戸籍謄 市民サービスの向上をめる	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍 日までを除く毎	89  <活動指標> 年間業務稼働日数(日)  <成果指標> 住民票の写し等の証明交付件数件 [内、休日の諸証明取次件数件) 妊娠届による母子手帳交付件数件  <効率性指標> 利用者1人当経費(円)	358 	事業の課題 事改 統合 外委 受者 制改 務善 廃 部託 益 度革	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<2次評価> <所見> 電子申請システムその次ぎ業務の検討 <3次評価> <所見>	B の他取 B
< 執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 関西国際空港の玄関都市の一環としての駅上 民サービスの向上を目的として設置された。サ 謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次 日午前9時から午後5時15分まで実施している。 <事業の目的> 駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコー	<コスト総額> a+b 地区市街地再開発事業の ービスコーナーで住民票( で等を12月30日から1月4日 ーナーでの住民票、戸籍謄 市民サービスの向上をめる	千円 9,080 の西地区で市 (写し)、戸籍 日までを除く毎	89  <活動指標> 年間業務稼働日数(日)  <成果指標> 住民票の写し等の証明交付件数件 [内、休日の諸証明取次件数件) 妊娠届による母子手帳交付件数件  <効率性指標> 利用者1人当経費(円)	358 	事業の課題 事改統合 外委 受者 制 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	し、金銭管理を伴う職員体制の検討を要する。 南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をより向上できる。	<2次評価> <所見> 電子申請システムその次ぎ業務の検討 <3次評価> <所見> 電子申請システムその	B の他取 B

NO 00000129 予算コード 1011700 会計図				A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> <b>戸籍事務事業</b>	正規職員数 9.11 国庫 金定受託事務 嘱託職員数 0.68 府 3			A 公関与 A				
<担当課>市民課 《法定性》法 <根拠法令等>	1132			A 他類似 A		は20年3月に戸籍事務電算システムを稼動し、戸 戸籍の記載事項の正確性を図り、各種戸籍届は		
	<ul><li>臨時職員数 1.76 その</li><li>人件費総額 千円 一般</li></ul>		2,750 受益省 ッ- 市民1人当りコスト	こ人に見合う週止貝担		<u> </u>		
戸籍法·民法	A件員総領 十日		813		近年	Eの少年法等の改正により、身上照会等が増加	しているため、より正確	隺·迅速
<事務事業類型> 運営事業	a		<活動指標>	! <h18実績></h18実績>	な対	応をしていく。また、将来の戸籍ネット計画に対	応できるシステムとす	る。
<執行方法> 直営	a+b	83,074	現在戸籍数(戸籍)	36,044		戸籍のデータ化による、戸籍の訂正、文字更正		
<対象> 不特定の市民:出生・死亡・婚姻・養	子縁組等の届は、住民登録者に	限らない。	除籍戸籍数(戸籍)	31,868		対応及びそれに伴う事務量の増加。戸籍シス		
<事業の内容>			改正原戸籍数(戸籍)	7,091	の	における個人情報保護、セキュリティの問題が	<b>゙</b> ある。	
国民の国籍とその親族的身分関係(出		を戸籍簿に登録		į	課			
し、これを公証するため以下の業務を実				į	題			
戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連 戸籍謄抄本等の交付事務・	尸耤 <del>事</del> 務·		<成果指標>		事務	戸籍届出件数の増加等複雑化している現状に対応した正確:迅速な事務処理及び証明発行の時間短縮を図る。	<2次評価>	В
戸籍に対するの交付事務・ 戸籍管理システムの運用・管理・			各種戸籍届出処理件数(件	/		唯・迅速な事務処理及び証明光11の時间短額を図る。	<所見> 三窓悪策シュニム議	
<ul><li>□ 戸籍事務電算システム導入に伴う戸</li></ul>	籍の記載内容の訂正 文字	訂正等業務(新	戸籍謄抄本等の交付件数 件	21,769	統廃	-	戸籍電算システム導 る事務改善	さい人は
設)			新戸籍·除籍見出登録 人口動態票作成	2,680			つ争伤以音	
,			八口勤忠宗下成	2,000	外部 委託	-		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
			戸籍謄抄本等の交付1件当経費(円			-	<所見>	В
事業のニーズ等を達成するため、基本	事務である戸籍届出等を正確	æ·迅速に処理出		<u> </u>	制度		戸籍電算システム導	入によ
来る体制を作り、住民サービスの向上に				i	改革	-	る事務改善	
				į	その	_		
					他			
	+s (V <del>+</del> + D							
NO 00000130 予算コード 1011800 会計区				A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> <b>住民基本台帳事務事業</b>	正規職員数 5.92 国庫	58 支出金	効率性	A 公関与 A				
<事業名> <b>住民基本台帳事務事業</b> <担当課> 市民課  <法定性> 上	正規職員数 5.92 国庫 記以外の法令 嘱託職員数 1.75 府 3	58 支出金 58 支出金 0	効率性 が 1件当りコスト 妥当性 が	A 公関与 A A 他類似 A	デジ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	┃ 主民基本台帳ネットワー	- クシス
<事業名> <b>住民基本台帳事務事業</b> <担当課> 市民課 <根拠法令等>	正規職員数 5.92 国庫 記以外の法令 嘱託職員数 1.75 府 3 臨時職員数 2.89 その	i支出金 58 支出金 0 D他 17,559	が変性 が 1件当りコスト 妥当性 が 554 受益者 サー	A 公関与 A A 他類似 A	デジ テム	「タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住 の導入により、各種申請に対する住民負担の	┃ È民基本台帳ネットワー 軽減、住民サービスの[	 -クシス 向上、
<事業名> <b>住民基本台帳事務事業</b> <担当課> 市民課  <法定性> 上	正規職員数 5.92 国庫 記以外の法令 嘱託職員数 1.75 府 5 臨時職員数 2.89 その 人件費総額 千円 一般	i支出金 58 支出金 0 D他 17,559 般財源 -15,916	効率性 が 1件当りコスト 妥当性 が	A 公関与 A A 他類似 A	デジ テム 国及	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	┃ È民基本台帳ネットワー 軽減、住民サービスの[	 -クシス 向上、
<事業名> <b>住民基本台帳事務事業</b> <担当課> 市民課 <根拠法令等>	正規職員数 5.92 国庫 記以外の法令 嘱託職員数 1.75 府 3 臨時職員数 2.89 その	i支出金 58 支出金 0 か他 17,559 般財源 -15,916 合計 1,701	が率性 が 1件当りコスト 妥当性 が 554 受益者 サー 市民1人当りコスト	A 公関与 A A 他類似 A	デジ テム 国及	ゲタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、 に の導入により、各種申請に対する住民負担の でび地方公共団体の行政の合理化が一層図られ	┃ È民基本台帳ネットワー 軽減、住民サービスの[	 -クシス 向上、
<事業名> 住民基本台帳事務事業 <担当課> 市民課 <根拠法令等> 住民基本台帳法	正規職員数 5.92 国庫 編記以外の法令 嘱託職員数 1.75 府 元 編	i支出金 58 支出金 0 か他 17,559 般財源 -15,916 合計 1,701	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 554 受益者 サー 市民1人当りコスト 568	A 公関与 A 他類似 A ピスに見合う適正負担	デジ テム 国及 て	ゲタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、 に の導入により、各種申請に対する住民負担の でび地方公共団体の行政の合理化が一層図られ	 主民基本台帳ネットワー 軽減、住民サービスの「 れ、電子政府・電子自治	 -クシス 向上、
〈事業名〉住民基本台帳事務事業  〈担当課〉市民課 〈法定性〉上   〈根拠法令等〉 住民基本台帳法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営   〈対象〉不特定の市民	正規職員数 5.92 国庫 (東託職人の法令 編託職員数 1.75 府 (京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京 京	支出金	が率性 / 対率性 / 対率性 / 対率性 / 接当性 / 接当性 / 受益者 サー	A 公関与 A A 他類似 A ピスに見合う適正負担 <h18実績></h18実績>	デン デム 国 ス 国 天 事	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の はび地方公共団体の行政の合理化が一層図られ 関していくことになる。	 主民基本台帳ネットワー 軽減、住民サービスの「 れ、電子政府・電子自治	 -クシス 向上、
<事業名> 住民基本台帳事務事業 <担当課>市民課 <根拠法令等> 住民基本台帳法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容>	正規職員数 5.92 国庫 編記以外の法令 嘱託職員数 1.75 府 元 福 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対	A 公関与 A 他類似 A 化類に見合う適正負担 	デテ国て事業	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の はび地方公共団体の行政の合理化が一層図られ 関していくことになる。	 主民基本台帳ネットワー 軽減、住民サービスの「 れ、電子政府・電子自治	 -クシス 向上、
<事業名> 住民基本台帳事務事業  〈担当課〉市民課 〈法定性〉上   〈根拠法令等〉 住民基本台帳法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営   〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉   住民登録事務、住民票の写し等の交付	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対	A 公関与 A 他類似 A 化類に見合う適正負担 <h18実績> 101,427 40,747 36,044 5,668</h18実績>	デテ国て事業の課題	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の はび地方公共団体の行政の合理化が一層図られ 関していくことになる。	 主民基本台帳ネットワー 軽減、住民サービスの「 れ、電子政府・電子自治	 -クシス 向上、
<事業名> 住民基本台帳事務事業 <担当課>市民課 <根拠法令等> 住民基本台帳法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容>	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / ラ54	A 公関与 A 他類似 A 化類点 A 他類似 A 化列内 A 化列内 A 化列内 A R A R A R A R A R A R A R A R A R A	デテ国て事業の課題	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の東で地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め	上	 -クシス 向上、
<事業名> 住民基本台帳事務事業  〈担当課〉市民課 〈法定性〉上   〈根拠法令等〉 住民基本台帳法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営   〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉   住民登録事務、住民票の写し等の交付	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / ラ54	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化利息素质> 101,427 40,747 36,044 5,668 31,868 < H18実績>	デテ国て 事業の課題 勝	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の軽び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め 「方内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明	注民基本台帳ネットワー 経滅、住民サービスのI れ、電子政府・電子自治 かられることになる。	ークシス 向上、 台体とし
<事業名> 住民基本台帳事務事業  〈担当課〉市民課 〈法定性〉上   〈根拠法令等〉 住民基本台帳法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営   〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉   住民登録事務、住民票の写し等の交付	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性 /	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 化利8実績> 101,427 40,747 36,044 5,668 31,868 <	デテ国て 事業の課題 りの課題 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の東で地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め	上	 -クシス 向上、
<事業名> 住民基本台帳事務事業  〈担当課〉市民課 〈法定性〉上   〈根拠法令等〉 住民基本台帳法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営   〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉   住民登録事務、住民票の写し等の交付	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / ラ	A 公関与 A 化類( A 化類( A 化類( A 化類( A 化) A 化为( A 化) A 化为( A 化) A 化 ( A	デテ国て 事業の課題 事改 統	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の軽び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め 「方内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明	注民基本台帳ネットワー 経滅、住民サービスのI れ、電子政府・電子自治 かられることになる。	ークシス 向上、 台体とし
<事業名> 住民基本台帳事務事業  〈担当課〉市民課 〈法定性〉上   〈根拠法令等〉 住民基本台帳法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営   〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉   住民登録事務、住民票の写し等の交付	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性 /	A 公関与 A 他類似 A 化類以 A 化類以 A 化规似 A 化规似 A 化规模 A 101,427 40,747 36,044 5,668 <	デテ国て 事業の課題 事改 統合ジム及展	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の軽び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め 「方内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明	注民基本台帳ネットワー 経滅、住民サービスのI れ、電子政府・電子自治 かられることになる。	ークシス 向上、 台体とし
<事業名> 住民基本台帳事務事業   <担当課>市民課 ⟨法定性⟩ 上   <根拠法令等> 住民基本台帳法   <事務事業類型> 運営事業 (執行方法> 直営   <対象> 不特定の市民 <事業の内容>   住民登録事務、住民票の写し等の交付	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / ラ54	A 公関与 A 化類( A 化類( A 化類( A 化類( A 化)	デテ国て 事業の課題 事改 統合 外ジム及展	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の軽び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め 「方内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明	注民基本台帳ネットワー 経滅、住民サービスのI れ、電子政府・電子自治 かられることになる。	ークシス 向上、 台体とし
<事業名> 住民基本台帳事務事業   <担当課>市民課 ⟨法定性⟩ 上   <根拠法令等> 住民基本台帳法   <事務事業類型> 運営事業 (執行方法> 直営   <対象> 不特定の市民 <事業の内容>   住民登録事務、住民票の写し等の交付	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性 /	A 公関与 A 化類( A 化類( A 化類( A 化類( A 化) A 化规( A 化) A 化 ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A	デテ国て 事業の課題 事改統合 外委 受 が が が が が を が を が を が を が を が を が を が	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の軽び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め 「方内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明	注民基本台帳ネットワー 経滅、住民サービスのI れ、電子政府・電子自治 かられることになる。   <2次評価>   <5所見>   -	ークシス 向上、 台体とし
<事業名> 住民基本台帳事務事業   <担当課>市民課 ⟨法定性⟩ 上   <根拠法令等> 住民基本台帳法   <事務事業類型> 運営事業 (執行方法> 直営   <対象> 不特定の市民 <事業の内容>   住民登録事務、住民票の写し等の交付	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 名	支出金 58  支出金 0  力他 17,559  般財源 -15,916  合計 1,701   千円   58,072	効率性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / ラ	A 公関与 A A 他類似 A 化類以 A 化類以 A 化類以 A 化规似 A 比求に見合う適正負担 40,747 36,044 5,668 10,937 (1) 58,144 232 13,817 6,847 cH18実績>	デテ国て 事業の課題 事改統合 外委 受 が が が が が を が を が を が を が を が を が を が	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の軽び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め 「方内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明	注民基本台帳ネットワー 経滅、住民サービスのI れ、電子政府・電子自治 かられることになる。	ークシス 向上、 台体とし
<事業名> 住民基本台帳事務事業 <担当課>市民課 <根拠法令等> 住民基本台帳法 ・事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容> 住民登録事務、住民票の写し等の交付・件)、公的個人認証取扱などの業務を行   <事業の目的> 住民の居住関係の公証、選挙人名簿	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 府3 監時職員数 2.89 人件費総額 千円 a 56,371 方 マンスト総額ト a+b	i支出金 58 支出金 0 力他 17,559 般財源 -15,916 合計 1,701	効率性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / ラ554	A 公関与 A 化類( A 化類( A 化類( A 化類( A 化) A 化规( A 化) A 化 ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A	デテ国て 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制ジム及展 り 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の軽び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め 「方内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明	注民基本台帳ネットワー 経滅、住民サービスの「 れ、電子政府・電子自治 かられることになる。 ター マンでである。	ークシス 向上、 台体とし
<事業名> 住民基本台帳事務事業 <担当課> 市民課 <根拠法令等> 住民基本台帳法 ・事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 住民登録事務、住民票の写し等の交付・件)、公的個人認証取扱などの業務を行件)、公的個人認証取扱などの業務を行めませた。  <事業の目的> 住民の居住関係の公証、選挙人名簿とするとともに、住民の住所に関する届。	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 内部 2.89 人件費総額 千円 a 56,371 を 3.4 大佐民基本台帳カードの交付でする。	i支出金 58 支出金 0 力他 17,559 般財源 -15,916 合計 1,701	効率性 / 受当性 / 受当性 / 受当性 / 受当性 / 受当性 / 受当性 / 受益者 サー 554	A 公関与 A 化類( A 化類( A 化類( A 化類( A 化) A 化规( A 化) A 化 ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A	デテ国て 事業の課題 りの表 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の軽び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め 「方内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明	注民基本台帳ネットワー 経滅、住民サービスの「 れ、電子政府・電子自治 かられることになる。 ター マンでである。	ークシス 向上、 台体とし
<事業名> 住民基本台帳事務事業 <担当課>市民課 <根拠法令等> 住民基本台帳法 ・事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容> 住民登録事務、住民票の写し等の交付・件)、公的個人認証取扱などの業務を行   <事業の目的> 住民の居住関係の公証、選挙人名簿	正規職員数 5.92 国庫 保託職員数 1.75 内部 2.89 人件費総額 千円 a 56,371 を 3.4 大佐民基本台帳カードの交付でする。	i支出金 58 支出金 0 力他 17,559 般財源 -15,916 合計 1,701	効率性 / 受当性 / 受当性 / 受当性 / 受当性 / 受当性 / 受当性 / 受益者 サー 554	A 公関与 A 化類( A 化類( A 化類( A 化類( A 化) A 化规( A 化) A 化 ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A ( A	デテ国て 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制ジム及展 り 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番	タル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住の導入により、各種申請に対する住民負担の軽び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ関していくことになる。  個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求め 「方内イントラ整備に伴う正確・迅速な事務処理。証明	注民基本台帳ネットワー 経滅、住民サービスの「 れ、電子政府・電子自治 かられることになる。 ター マンでである。	- クシス 向上、 台体とし

NO 00000131 予算コード 1011900 会計区分 一般 <事業名> <b>印鑑登録事務事業</b>	受 <従事人員> 人 <投入コス 正規職員数 1.21 国庫支出金			緊急性 B 事業	業の将来性及び展開	<1次評価>	Α
マンプライン マンプライン マングライン マング マング マング マング マング マング マング マング マング マン					子政府・電子自治体の構築により、公的個人認	証が一般化すれば印鑑	登録
<根拠法令等>	臨時職員数 1.44 その他	11,961	309 受益者 サービス	に見合う適正負担	明にかわる可能性はある。		
泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市の鑑め、京佐田県大学の発売の登録を記述する。			市民1人当りコスト				
野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則	a 15,452 b 合計	252		114007/#			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			<h18実績></h18実績>	ᆥᄼ	11 土 及公 老 の 仕口 に も は	⊥ ヲ ≐⊤
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民:市民及び市内在住外国人の	a+b 印鳅登録 <del>之</del>	15,704	印鑑登録対象者数(人) 印鑑登録者数(人)	86,318 事 60,115 業	■虚偽、なりすましによる印鑑登録の防止。識り 明発行(市民サービスコーナーで検討)	別木豆球有の休日におり	りる証
< <u> </u>	- 四重日本		識別登録者数(人)	20,433 の			
土地建物の売買・登記、公正証書などの作成に	こ必要となる実印である印	鑑の登録。		課			
その印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を		2m 02 37 25W		題			
				<h18実績> <sub>事務</sub></h18実績>		<2次評価>	В
			印鑑登録処理件数(件)	4,112 <sup>改善</sup>		<所見>	ם
			印鑑登録証明交付件数(件)	34,047 統腐	-	-	
				Ħ			
			<u> </u>	外部 委託			
			<効率性指標>	<h18実績> <sub>受益</sub></h18実績>		<3次評価>	
- <事業の目的>			ロ鑑登録証明の交付1件当経費(円)	309 者	-	<所見>	В
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かっ	) )迅速に処理されるために	必要な事項		制度		-	
を定め、もって住民の利便を増進するとともに、	取引の安全に寄与するこ	とを目的とす		改革			
る。・				その			
				他			
NO 00000422   700- 11 4042000   64150   61							
				緊急性 B 事	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>外国人登録事務事業</b>	正規職員数 0.55 国庫支出金	註 2,211	効率性 A d	公関与 A 争			
<事業名> <b>外国人登録事務事業</b> <担当課> 市民課 《法定性》 法定受託事務	正規職員数 0.55 国庫支出金	註 2,211	効率性 A / 1件当りコスト 妥当性 A /	公関与 A <sup>争。</sup> 他類似 A 国	業の将来性及び展開 際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。		
<事業名> 外国人登録事務事業 <担当課> 市民課 <根拠法令等>	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金	È 2,211 È 0 192	効率性 A / 1件当りコスト 妥当性 A /	公関与 A <sup>争。</sup> 他類似 A 国	。 際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる		
<事業名> <b>外国人登録事務事業</b> <担当課> 市民課 <根拠法令等>	正規職員数 0.55 国庫支出金	全 2,211 全 0 192 录 -2,386	効率性 A / 1件当りコスト 妥当性 A / 1,865 受益者 サービスI 市民1人当りコスト 44	公関与 A B M A B に見合う適正負担を	。 際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる		
<事業名> 外国人登録事務事業 <担当課> 市民課 <根拠法令等> 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 一般財源 a 4,435 b 合計	全 2,211 2 0 192 3 -2,386 17 千円	が率性 A を 1件当りコスト 妥当性 A を 1,865 受益者 サービスト 市民1人当りコスト 44 <活動指標>	公関与 A 事 他類似 A 国 に見合う適正負担 を <h18実績></h18実績>	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。		ーズ等
<担当課>市民課 <法定性>法定受託事系 <根拠法令等> 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 一般財源 a 4,435 b 合計	全 2,211 全 0 192 录 -2,386	効率性 A / 1件当りコスト   妥当性 A / 1,865   受益者 サービス 市民1人当りコスト 44   <活動指標> 外国人登録原票登録者数(人)	公関与 A 他類似 A 国 に見合う適正負担 を <h18実績> 797 事</h18実績>	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職		ーズ等
▼事業名> 外国人登録事務事業    〈担当課〉市民課    〈根拠法令等〉   外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等    ▼野事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営    〈対象〉特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 一般財源 a 4,435 b 合計	全 2,211 2 0 192 3 -2,386 17 千円	が率性 A を 1件当りコスト 妥当性 A を 1,865 受益者 サービスト 市民1人当りコスト 44 <活動指標>	公関与 A 他類似 A 国 に見合う適正負担 を <h18実績> 797 430</h18実績>	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。		一ズ等
▼事業名> 外国人登録事務事業 <担当課> 市民課 <根拠法令等> 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 <事業の内容>	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 一般財源 a 4,435 b 合計 <コスト総額> a+b	全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b>	効率性 A / 1件当りコスト   妥当性 A / 1,865   受益者 サービス 市民1人当りコスト 44   <活動指標> 外国人登録原票登録者数(人)	公関与 A 国 国 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職		ーズ等
本事業名> 外国人登録事務事業 <担当課> 市民課 <根拠法令等> 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 <事業の内容> 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各)	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 由 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b	全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b>	効率性 A / 1件当りコスト   妥当性 A / 1,865   受益者 サービス 市民1人当りコスト 44   <活動指標> 外国人登録原票登録者数(人)	公関与 A 他類似 A 国 に見合う適正負担 を <h18実績> 797 430</h18実績>	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職		一ズ等
▼事業名> 外国人登録事務事業    ※担当課> 市民課    <は定性> 法定受託事務      ・根拠法令等>   外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等      「事務事業類型>運営事業 <p< td=""><td>正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 由 4.435 b 合計 &lt;コスト総額&gt; a+b</td><td>全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b></td><td>  効率性 A 2   対率性 A 2   対率性 A 2   対</td><td>公関与 A 他類似 A 国 に見合う適正負担 を打 <h18実績> 797 430 課題</h18実績></td><td>際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。</td><td>らり、当該住民の生活二- 計算の語学研修等も実施り</td><td>してゆ</td></p<>	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 由 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b	全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b>	効率性 A 2   対率性 A 2   対率性 A 2   対	公関与 A 他類似 A 国 に見合う適正負担 を打 <h18実績> 797 430 課題</h18実績>	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。	らり、当該住民の生活二- 計算の語学研修等も実施り	してゆ
本事業名> 外国人登録事務事業 <担当課> 市民課 <根拠法令等> 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 <事業の内容> 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各)	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 由 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b	全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b>	効率性 A 2   対率性 A 2   対率性 A 2   対	公関与 A 国 国 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 に 見合う適正負担 を 対 を 対 な の 課題	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職	おり、当該住民の生活二- 計員の語学研修等も実施り 発 <2次評価>	ーズ等
▼事業名> 外国人登録事務事業    ※担当課> 市民課    ・根拠法令等>   外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等    「事務事業類型>運営事業    ・執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者   ・事業の内容>   外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各)	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 由 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b	全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b>	効率性 A 2   対率性 A 2   2   1件当りコスト   2   3   1   1,865   で	公関与 A 他類似 A 国 に見合う適正負担 を打 <h18実績> 797 430 課題 <h18実績> 事業 の 課題</h18実績></h18実績>	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 把握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。 登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明 行時間の短縮。	らり、当該住民の生活二- 計算の語学研修等も実施り	してゆ
▼事業名> 外国人登録事務事業    ※担当課> 市民課    ・根拠法令等>   外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等    「事務事業類型>運営事業    ・執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者   ・事業の内容>   外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各)	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 由 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b	全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b>	効率性 A 2	公関与 A 国 国 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 に 見合う適正負担 を 対 を 対 な の 課題	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 把握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。 登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明 行時間の短縮。	おり、当該住民の生活二- 計員の語学研修等も実施り 選員の語学研修等も実施り	してゆ
▼事業名> 外国人登録事務事業    ※担当課> 市民課    ・根拠法令等>   外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等    「事務事業類型>運営事業    ・執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者   ・事業の内容>   外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各)	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 由 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b	全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b>	対率性 A タ当性 A タ当性 A タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ	公関与 A 他類似 A 国 を が を が を が を が を が を が を が を が を が を	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 巴握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。 登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明 行時間の短縮。	おり、当該住民の生活二- 計員の語学研修等も実施り 選員の語学研修等も実施り	してゆ
▼事業名> 外国人登録事務事業    ※担当課> 市民課    ・根拠法令等>   外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等    「事務事業類型>運営事業    ・執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者   ・事業の内容>   外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各)	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 由 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b	全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b>	対率性 A 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3	公関与 A 他類似 A 国 に見合う適正負担 を引 <h18実績> 797 430 の課題 <h18実績> 1,704 643 統属 12 643 統属 12 643 統属</h18実績></h18実績>	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 把握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。 登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明 行時間の短縮。 -	6リ、当該住民の生活ニー 最近の語学研修等も実施 を を 2次評価> <2次評価> <1のでは、100で	してゆ
▼事業名> 外国人登録事務事業  〈担当課〉市民課 〈根拠法令等〉 外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執介方法〉直営 〈対象〉特定の市民:外国人登録法に基づ〈登録者 〈事業の内容〉 外国人登録法に基づ〈登録事務全般(新規・各項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0.03 その他 人件費総額 干円 由 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b	全 2,211 2 0 192 泵 -2,386 17 千円 <b>4,452</b>	対率性 A 2 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3	公関与 A 国 国 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対 を 対	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 把握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。 登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明 行時間の短縮。 -	5リ、当該住民の生活ニー 最 の語学研修等も実施し	ーズ等 Uてゆ <b>B</b>
	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 臨時職員数 0.03 人件費総額 千円 a 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b  「種変更申請等)、外国人登 などの業務を行っている。	全 2,211 会 0 192 录 -2,386 千円 <b>4,452</b>	対率性 A タ当性 A タ当性 A タ当性 A タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ	公関与 A 国 国 を 対	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 把握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。 登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明 行時間の短縮。 -	6リ、当該住民の生活ニー 最近の語学研修等も実施 を を 2次評価> <2次評価> <1のでは、100で	してゆ
	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 臨時職員数 0.03 人件費総額 千円 a 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b  「種変更申請等)、外国人登 などの業務を行っている。	全 2,211 会 0 192 录 -2,386 千円 <b>4,452</b>	対率性 A タ当性 A タ当性 A タ当性 A タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ	公関与 A 国 を 対	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 把握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。 登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明 行時間の短縮。 -	5リ、当該住民の生活ニー 最 の語学研修等も実施し	ーズ等 Uてゆ <b>B</b>
	正規職員数 0.55 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 臨時職員数 0.03 人件費総額 千円 a 4.435 b 合計 <コスト総額> a+b  「種変更申請等)、外国人登 などの業務を行っている。	全 2,211 会 0 192 录 -2,386 千円 <b>4,452</b>	対率性 A タ当性 A タ当性 A タ当性 A タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ当性 A イ タ	公関与 A 国 国 を 対	際化の進展に伴い、外国人登録者は増加してる 把握するよう努める。 きめの細かい応対を十分出来るよう、担当職 〈必要がある。 登録原簿記載事項の正確、迅速な処理及び証明 行時間の短縮。 -	5リ、当該住民の生活ニー 最 の語学研修等も実施し	ーズ等 Uてゆ <b>B</b>

NO 00000134 予算コード 1012200 会計区分 一般 <事業名> <b>住居表示事業</b>	ママッド マライ マライ マライ マライ マップ マイ・ス マイ・ス マイ・ス マイ・ス マイ・ス マイ・ス マイ・ス マイ・ス	<del>È</del> 0		A       緊急性       C         A       公関与       A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 市民課 <法定性> 上記以外の法令		<del>2</del> 5				野市の市街地全域の住居表示の実施。全世帯	  数における実施率51	. 5 %
<根拠法令等> 住居表示に関する法律、住居表示についての条例、	臨時職員数0その他人件費総額 千円 一般財源	0 5 202	1,838 受益者 負	担は必要ない する法律第7条によ	0) }	'ップを図る。		
住居表示に対する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則	A件質総額 十円 一般的源 a 865 b 合計	308		17 0/2 HAJT ALCO				
<事務事業類型> 運営事業	<ul><li>&lt;コスト総額&gt;</li></ul>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	1,173	住居表示実施済町数(町)	75	事	住居表示実施の前段で、町区域を明確化しな		
<対象> 不特定の市民	_		住居表示実施町人口(人)	50,108	~~~	が非常に困難である。まちづくりの一環として、		道路
<事業の内容>	- ロキニビ みまり共されば	o /+++ ^/- TEI			の 鲤	の新設等都市計画事業の動向を十分に配慮し	Jなけれはならない。	
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備					題			
行っている。	ず未大心に 下がしい 正	よこの未初で	· <成果指標>	- <h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	_
			住居表示付番処理件数(件		改善	-	<所見>	В
			街区表示板の張り替え実施(作		統廃		]-	
			住居表示証明書の交付(件	127	合	-		
					外部 委託	-		
			 <効率性指標>		受益		<3次評価>	
 <事業の目的>			★ 街区板・住居表示板1枚当経費(円)			-	<所見>	В
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜	『を向上させ、もって公共の	福祉の増進			制度		-	
に資する。				İ	改革	-		
				i	その	_		
				į	他			
NO 0000075 予算コード 1007000 会計区分 一部	BI<従事人員> 人 <投入コ	スト> 千円	<コスト指標> 円有効性	C 緊急性 C	<del></del>			_
NO 00000075   予算コード 1007000   会計区分 一船<事業名> <b>研修・講座事業(人権推進課)</b>	B <従事人員> 人 <投入コン 正規職員数 0.15 国庫支出金			C       緊急性       C         C       公関与       A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 研修・講座事業(人権推進課) <担当課> 人権推進課  〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.15 国庫支出金属託職員数 0 府支出金	<del>2</del> 0	効率性   対象性   対象性	C       公関与       A         B       他類似       A	事業講座	<b>室内容については、時代の変化にあわせて設定</b>	 していく必要がある。ま	た、あ
<事業名> 研修: 調座事業(人権推進課) <担当課> 人権推進課 <根拠法令等>	正規職員数 0.15 国庫支出金 「嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他	2 0 2 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 10,778 受益者 負	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない	事業 講座 いあ	で 区内容については、時代の変化にあわせて設定 い講座の継続は必要であるが、講座にかかる		た、あ ある。
<事業名> 研修・講座事業(人権推進課) <担当課> 人権推進課 <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をな	正規職員数 0.15 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 ・人件費総額 千円 一般財源	0 0 0 8 620	加率性 1件当りコスト 妥当性 10,778 受益者 負 市民1人当りコスト 人権 <sup>格発事業</sup>	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない は市の責務であるた	事 講い人権	返内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかる。 ■尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権	┃ してい〈必要がある。ま 経費の見直しが必要で ほ啓発の方向を考える際	た、あ ある。 <sup>誤、市</sup>
	正規職員数 0.15 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,180 b 合計	0 0 0 7 620	加率性 1件当りコスト 3円 10,778 受益者 負 市民1人当りコスト が。	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない はは市の責務であるた	事 講い人民が	を内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかる 真尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権 も市民への啓発という方向で推進していくため	 してい〈必要がある。ま 経費の見直しが必要で 『啓発の方向を考える際 に、本事業を継続実施	た、あ ある。 <sup>誤、市</sup>
<事業名> 研修・講座事業(人権推進課) <担当課> 人権推進課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.15 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財派 a 1,180 b 合計	全 0 2 0 0 5 620 千円	が率性 1件当りコスト 妥当性 10,778 受益者 負 市民1人当りコスト 人権 <sup>啓発事業</sup> 18	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない はは市の責務であるた	事講い人民公司 かんしん	極内容については、時代の変化にあわせて設定 い講座の継続は必要であるが、講座にかかる 正尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権 ○ら市民への啓発という方向で推進していくため 要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で	┃ してい〈必要がある。ま 経費の見直しが必要で 『啓発の方向を考える際 に、本事業を継続実施 『重要な事業である。	た、あ ある。 影、市 してい
<事業名> 研修・調座事業(人権推進課) <担当課> 人権推進課 <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例	正規職員数 0.15 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,180 b 合計	0 0 0 7 620	加率性 1件当りコスト 3円 10,778 受益者 負 市民1人当りコスト が。	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない はは市の責務であるた	事講い人民公事	を内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかる 真尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権 も市民への啓発という方向で推進していくため	┃ していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 賃啓発の方向を考える際 に、本事業を継続実施 『重要な事業である。 ∃となっており、職員のほ	た、あ ある。 市 し 時間外
■業名> 研修・調座事業(人権推進課) <担当課> 人権推進課 <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民:市内在住、在勤 <事業の内容>	正規職員数 0.15 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 1,180 b 合計 <コスト総額> a+b	章 0 0 0 0 620 620 千円 1,800	が率性 1件当りコスト 妥当性 10,778 受益者 負 市民1人当りコスト 人権 <sup>啓発事業</sup> 18	C     公関与     A       B     他類似     A       担は必要ない。     は市の責務であるた <h18実績>       ])     15</h18実績>	事 講い人民 〈   事業の業 座あ権かぶ	極内容については、時代の変化にあわせて設定 い講座の継続は必要であるが、講座にかかる 正尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権 ら市民への啓発という方向で推進していくため 要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で 講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休し 勤務が発生していることもあり、検討課題であ 権啓発推進委員となった人を、地域の人権答	┃ していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 直啓発の方向を考える際 に、本事業を継続実施 ご重要な事業である。 ∃となっており、職員のほ る。修了生及び修了生れ 発推進を図る中心的な	たあぶし 時か人 問ら材と
■業名> 研修・調座事業(人権推進課)  <担当課> 人権推進課  <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例  (事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民:市内在住、在勤  <事業の内容> 講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまる)	正規職員数 0.15 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 一般財派 a 1,180 b 合計 <コスト総額> a+b	き 0 0 0 0 0 620 620 千円 1,800	が率性 1件当りコスト 妥当性 10,778 受益者 負 市民1人当りコスト 人権 <sup>啓発事業</sup> 18	C     公関与     A       B     他類似     A       担は必要ない (は市の責務であるた <h18実績>       1)     15</h18実績>	事 講い人民〈 事業の課業 座あ権かぶ	極内容については、時代の変化にあわせて設定 い講座の継続は必要であるが、講座にかかる。 正尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権 ら市民への啓発という方向で推進していくため 要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で 講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休し 勤務が発生していることもあり、検討課題であ	┃ していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 直啓発の方向を考える際 に、本事業を継続実施 ご重要な事業である。 ∃となっており、職員のほ る。修了生及び修了生れ 発推進を図る中心的な	たあぶし 時か人 問ら材と
■業名> 研修・調座事業(人権推進課)  <担当課> 人権推進課  <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例  事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民:市内在住、在勤  <事業の内容> 講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまるの課題に出会う、人権を核とした市民の交流を	正規職員数 0.15 国庫支出金 所支出金 順託職員数 0 存支出金 居時職員数 0 その他 一般財派 a 1,180 b 合計 <コスト総額> a+b	き 0 0 0 620 620 千円 1,800 通して人権 げる・5講	加率性 1件当りコスト 10,778 受益者 負 市民1人当りコスト 18 <活動指標> あいあい講座開催回数(回	C     公関与     A       B     他類似     A       担は必要ない     は市の責務であるた <h18実績>     15</h18実績>	事 講い人民〈 事業の課題業 座あ権が当	極内容については、時代の変化にあわせて設定 い講座の継続は必要であるが、講座にかかる 尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権 ら市民への啓発という方向で推進していくため 要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で 講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休り 勤務が発生していることもあり、検討課題であ 権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓 して活用し、市民の自主的活動として取り組め	 していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経発の方向を考える際に、本事業を継続実施 ご重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生え 発推進を図る中心的なえ るような働きかけが必要	- たあ&し 時か人要。   時の人と
■業名> 研修・調座事業(人権推進課)  <担当課> 人権推進課  <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例  (事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民:市内在住、在勤  <事業の内容> 講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまるの課題に出会う、人権を核とした市民の交流を座)[第1期で扱えなかった人権の課題をとりあ	正規職員数 0.15 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 府支出金 7 その他	き 0 0 0 0 0 620 620 千円 1,800 通して人権 げる・5講 てとらえる、	加率性 1件当リコスト 10,778 受益者 負 市民1人当リコスト 18 <活動指標> あいあい講座開催回数(回	C     公関与     A       B     他類似     A       担は必要ない     は市の責務であるた <h18実績>     15       <h18実績></h18実績></h18実績>	事 講い人民 ( 事業の課題   事業 座あ権かぶ	極内容については、時代の変化にあわせて設定 い講座の継続は必要であるが、講座にかかる で動量のまちづくりは人づくりであり、今後の人権 いら市民への啓発という方向で推進していくため 要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で 講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休日 勤務が発生していることもあり、検討課題であ 権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓 して活用し、市民の自主的活動として取り組め ホームページ等を活用したPR活動や、各種団体へ	していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経発の方向を考える際に、本事業を継続実施 重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生た 発推進を図る中心的など るような働きかけが必要 <2次評価>	たあぶし 時か人 問ら材と
■ 事業名 > 研修・調座事業(人権推進課)  <担当課 > 人権推進課  <根拠法令等 > 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例  (事務事業類型 > 運営事業  <執行方法 > 直営  <対象 > 不特定の市民:市内在住、在勤  <事業の内容 > 講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまるの課題に出会う、人権を核とした市民の交流を座)〔第1期で扱えなかった人権の課題をとりあ現地学習をとりいれる〕、第3期(深める・4講題意識をもって自主的に交流、体験、研究をす	正規職員数 0.15 国庫支出金 所支出金 順託職員数 0 府支出金 所支出金 その他 一般財源 1,180 b 合計 ペコスト総額ト a+b	き 0 0 0 0 620 620 1,800 千円 1,800 通して人講 でとらえる、課	加率性 1件当リコスト 10,778 受益者 負 市民1人当リコスト 18 <活動指標> あいあい講座開催回数(回	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない は市の責務であるた	事 講い人民   事業の課題     審善	を内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかるで事重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権のも市民への啓発という方向で推進していくため要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休息新が発生していることもあり、検討課題であ権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓して活用し、市民の自主的活動として取り組めホームページ等を活用したPR活動や、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。	 していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経発の方向を考える際に、本事業を継続実施 ご重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生え 発推進を図る中心的なえ るような働きかけが必要	- たあ&し 時か人要。   時の人と
■業名> 研修・講座事業(人権推進課)  <担当課> 人権推進課  <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例  (事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民:市内在住、在勤  <事業の内容> 講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまるの課題に出会う、人権を核とした市民の交流を座)[第1期で扱えなかった人権の課題をとりあ現地学習をとりいれる]、第3期(深める・4講題意識をもって自主的に交流、体験、研究をす	正規職員数 0.15 国庫支出金 所支出金 順託職員数 0 府支出金 所支出金 その他 一般財源 1,180 b 合計 ペコスト総額ト a+b	き 0 0 0 0 620 620 1,800 千円 1,800 通して人講 でとらえる、課	加率性 1件当リコスト 10,778 受益者 負 市民1人当リコスト 18 <活動指標> あいあい講座開催回数(回	C     公関与     A       B     他類似     A       担は必要ない     (は市の責務であるた <h18実績>     15       <h18実績>     167</h18実績></h18実績>	事 講い人民 ( 事業の課題   事業 座あ権かぶ	を内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかるで事重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権のも市民への啓発という方向で推進していくため要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休息新が発生していることもあり、検討課題であ権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓して活用し、市民の自主的活動として取り組めホームページ等を活用したPR活動や、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。	していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経発の方向を考える際に、本事業を継続実施 重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生た 発推進を図る中心的など るような働きかけが必要 <2次評価>	たあるし 時か人要。 おっぱん けんしん おんしん はい はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし
■業名> 研修・講座事業(人権推進課)  <担当課> 人権推進課  <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例  (事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民:市内在住、在勤  <事業の内容> 講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまるの課題に出会う、人権を核とした市民の交流を座)[第1期で扱えなかった人権の課題をとりあ現地学習をとりいれる]、第3期(深める・4講題意識をもって自主的に交流、体験、研究をす	正規職員数 0.15 国庫支出金 所支出金 順託職員数 0 府支出金 所支出金 その他 一般財源 1,180 b 合計 ペコスト総額ト a+b	き 0 0 0 0 620 620 1,800 千円 1,800 通して人講 でとらえる、課	加率性 1件当リコスト 10,778 受益者 負 市民1人当リコスト 18 <活動指標> あいあい講座開催回数(回	C     公関与     A       B     他類似     A       担は必要ない     (H18実績)       1)     15 <h18実績>     167</h18実績>	事 講い人民〈 事業の課題   事改   統合   外業   座	を内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかるで事重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権のも市民への啓発という方向で推進していくため要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休息新が発生していることもあり、検討課題であ権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓して活用し、市民の自主的活動として取り組めホームページ等を活用したPR活動や、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。	していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経発の方向を考える際に、本事業を継続実施 重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生た 発推進を図る中心的など るような働きかけが必要 <2次評価>	たあるし 時か人要。 おっぱん けんしん おんしん はい はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし
■業名> 研修・調座事業(人権推進課)  <担当課> 人権推進課  <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例  事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民:市内在住、在勤  <事業の内容> 講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまるの課題に出会う、人権を核とした市民の交流を座)〔第1期で扱えなかった人権の課題をとりあ現地学習をとりいれる〕、第3期(深める・4講)	正規職員数 0.15 国庫支出金 所支出金 順託職員数 0 府支出金 所支出金 その他 一般財源 1,180 b 合計 ペコスト総額ト a+b	き 0 0 0 0 620 620 1,800 千円 1,800 通して人講 でとらえる、課	効率性   3分率性   30,778   受益者   受益者   負   市民1人当りコスト   人権 <sup>啓発事業</sup>	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ないは市の責務であるた	事講い人民〈 事業の課題   事改   統合   外委  業 座 あ権か必	を内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかるで事重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権のも市民への啓発という方向で推進していくため要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休息新が発生していることもあり、検討課題であ権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓して活用し、市民の自主的活動として取り組めホームページ等を活用したPR活動や、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。	していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経費の見直しが必要で に、本事業を継続実施 重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生 発推進を図る中心的な。 るような働きかけが必要 <2次評価> <所見>	たあるし 時か人要。 おっぱん けんしん おんしん はい はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし
	正規職員数 0.15 国庫支出金 所支出金 順託職員数 0 府支出金 所支出金 その他 一般財源 1,180 b 合計 ペコスト総額ト a+b	き 0 0 0 0 620 620 1,800 千円 1,800 通して人講 でとらえる、課	効率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョナ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジ	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない は市の責務であるた	事講い人民〈 事業の課題 事改 統合 外委 受業 座あ権が必	を内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかるで事重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権のも市民への啓発という方向で推進していくため要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休息新が発生していることもあり、検討課題であ権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓して活用し、市民の自主的活動として取り組めホームページ等を活用したPR活動や、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。	していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経発の方向を考える際 に、本事業を継続実施 重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生 発推進を図る中心的な。 るような働きかけが必要 <2次評価> <が見> -	たあるし 時か人要。 おっぱん けんしん おんしん はい はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし
	正規職員数 0.15 国庫支出会 何支出会 順託職員数 0 をの他 子の他 一般財源 1,180 b 合計 ペコスト総額 コスト総額 コスト総額 は 1,180 b 合計 ない (ひろは) (ひろばる、人権の課題を重ねるでで) (第1期、第2期の学習ですめる、啓発リーダーとしてする、 (ないので) (第1期、第2期の学習ですめる、啓発リーダーとして	き 0 0 0 0 620 1,800 千円 1,800 通して人講でというます。課である。	効率性   3分率性   30,778   受益者   受益者   負   市民1人当りコスト   人権 <sup>啓発事業</sup>	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ないは市の責務であるた	事 講い人民〈 事業の課題   事改   統合   外委   受者   乗 座あ権が必	を内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかるで事重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権のも市民への啓発という方向で推進していくため要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休息新が発生していることもあり、検討課題であ権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓して活用し、市民の自主的活動として取り組めホームページ等を活用したPR活動や、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。	していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経費の見直しが必要で に、本事業を継続実施 重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生 発推進を図る中心的な。 るような働きかけが必要 <2次評価> <所見>	たあ にし 時か人 と あ 。 市 い 外人 と <b>B</b>
	正規職員数 0.15 国庫支出会 何支出会 順託職員数 0 をの他 子の他 一般財源 1,180 b 合計 ペコスト総額 コスト総額 コスト総額 は 1,180 b 合計 ない (ひろは) (ひろばる、人権の課題を重ねるでで) (第1期、第2期の学習ですめる、啓発リーダーとしてする、 (ないので) (第1期、第2期の学習ですめる、啓発リーダーとして	き 0 0 0 0 620 1,800 千円 1,800 通して人講でというます。課である。	効率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョナ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジ	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ないは市の責務であるた	事講い人民〈 事業の課題 事改 統合 外委 受業 座あ権が必	を内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかるで事重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権のも市民への啓発という方向で推進していくため要がある。人権を大切にする人づくりを図る上で講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休息新が発生していることもあり、検討課題であ権啓発推進委員となった人を、地域の人権啓して活用し、市民の自主的活動として取り組めホームページ等を活用したPR活動や、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。	していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経発の方向を考える際 に、本事業を継続実施 重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生 発推進を図る中心的な。 るような働きかけが必要 <2次評価> <が見> -	たあ***し 時か人要。 あ。市い 別人と <b>B</b>
	正規職員数 0.15 国庫支出会 何支出会 順託職員数 0 をの他 子の他 一般財源 1,180 b 合計 ペコスト総額 コスト総額 コスト総額 は 1,180 b 合計 ない (ひろは) (ひろばる、人権の課題を重ねるでで) (第1期、第2期の学習ですめる、啓発リーダーとしてする、 (ないので) (第1期、第2期の学習ですめる、啓発リーダーとして	き 0 0 0 0 620 1,800 千円 1,800 通して人講でというます。課である。	効率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョナ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジェ   ジ	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ないは市の責務であるた	事 講い人民〈 事業の課題   事改   統合   外委   受者   制業   座   部託   益   度	区内容については、時代の変化にあわせて設定い講座の継続は必要であるが、講座にかかる証章重のまちづくりは人づくりであり、今後の人格のも一般である。人権を大切にする人づくりを図る上で、 講座開催時間帯が、講座によっては夜間、休日動務が発生していることもあり、検討課題であ権と発推進委員となった人を、地域の人権啓して活用し、市民の自主的活動として取り組めホームページ等を活用したPR活動や、各種団体への働きかけについて、工夫・改善を進める。	していく必要がある。ま 経費の見直しが必要で 経発の方向を考える際 に、本事業を継続実施 重要な事業である。 日となっており、職員のほ る。修了生及び修了生 発推進を図る中心的な。 るような働きかけが必要 <2次評価> <が見> -	たあ にし 時か人 と あ 。 市 い 外人 と <b>B</b>

NO 00000076 予算コード 1007100 会計区分 一般				S 緊急性 C	事業の		<1次評価>	В
<事業名> <b>人権啓発事業</b>	正規職員数 2.36 国庫支出			3 公関与 A	1 1/2 2	せ マナ	は () の 本 () し 持 の	
<担当課> 人権推進課 <法定性> 市単独事業		1,269	1件当りコスト 妥当性 /			対策本部の啓発部会の取り組みについては がり等もあり、啓発の効果等も考え、将来的I		
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	U • 4 004	207 受益者 負担			がり等もあり、 合発の効果等も考え、 荷木的) 必要はある。 人権研究集会は、 市民やいろん		
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をな 〈すことをめざす条例				『光 9 る 争未 このる		ひ妾はのる。 人権研九朱云は、巾氏 やいった こついての学習会として今後も、さらに充実す		
〈することのこう 示例 <事務事業類型〉 運営事業	a 18,564 b 合計 <コスト総額>	,		1,山10宁缮、	施して	こい〈必要がある。	7 3 川町での元直でで	J17. <del>X</del>
<事務事業規型> 理旨事業 <執行方法> 直営		21,124	(活動) 指標> 記念講演会・パネル展・街頭啓発(			人権研究集会は、実行委員会形式。市のか	かわりけなけないがっ	中仁禾日
< 対象 不特定の市民:研修会・講座等の参加者数、	a+b 改聚物只配去粉 笙	21,124	人権研究集会関係			へ催妍九条云は、美竹安貞云が式。 1900か. 会にもっと役割分担してもらうような働きかけ		
< 事業の内容>	古光初如此小女 守		人権相談関係			とにもって反割カラミしてもらっような働きがり わりを少なくする。また、コストの見直しも必要		臭いかり
人権啓発事業として以下の事務を行っている。			八幡伯畝ぼぶ		課	ファセンなくする。また、コストの元直でも必ず	۷.	
人権対策本部関係(街頭啓発、人権の集い	<b>也)</b> •		日光グ グレクロF/成関係		題			
人権研究集会関係(毎年3月に市民約千人		<b>会</b> )•	 <成果指標>	<h18実績></h18実績>	重殺 绐	<b>圣費を最小限に抑え、事業を展開するよう努力し</b> て	~2次評価。	
人権相談関係(人権擁護委員を中心に、各人		_,	男女共同参画週間記念講演会	0	改善以	は見て取り下のに呼ん、事業で展開するより分別している。	<所見>	В
啓発リーフレット作成関係(「人として生きる」			街頭啓発啓発物品配布数	10,000			-	
その他啓発活動(市報記事作成、各団体への		は等)	人権研究集会	902		-		
		·	人権の集い(参加者数)		外部			
			Z TE S Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z		委託	-		
			 <効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
			記念講演会参加者一人当たり経費(円		者	-	<所見>	В
研修会、駅前街頭啓発、講座、映画鑑賞会、人	権研究集会等を開催し、	広く市民に啓	市民1人当り経費(円)	207	制度		-	
発する。・	TEMPORE S CHOICE				改革	-		
				İ	その			
				İ	他	-		
NO 00000077 予算コード 1007200 会計区分 一般			<コスト指標> 円 有効性 !	3 緊急性 C	重業σ	N/幺 平性 乃 7 8 展開	~1次证価、	R
<事業名> <b>男女共同參画政策推進事業</b>	正規職員数 0.66 国庫支出部	金 0	効率性	3 公関与 A		)将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 男女共同参画政策推進事業 <担当課> 人権推進課	正規職員数 0.66 国庫支出領 所支出領	金 0	効率性 1 1件当りコスト 妥当性 1	3       公関与       A         3       他類似       A	地域	 こおいて男女共同参画推進の核となるNPO	トレーダーとなる人材	の育成に
<事業名> 男女共同參画政策推進事業	正規職員数 0.66 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0.23 その他	金 0 金 0	効率性 1 1件当りコスト 妥当性 1	3       公関与       A         3       他類似       A	地域		トレーダーとなる人材	の育成に
<事業名> 男女共同参画政策推進事業 <担当課> 人権推進課 <根拠法令等>	正規職員数 0.66 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0.23 その他 人件費総額 千円 一般財派	金 0 金 0 の 原 369	効率性 1 1件当りコスト 妥当性 5 - 受益者 サー 市民1人当りコスト	3       公関与       A         3       他類似       A	地域	 こおいて男女共同参画推進の核となるNPO	トレーダーとなる人材	の育成に
<事業名> 男女共同参画政策推進事業 <担当課> 人権推進課 <根拠法令等> 男女共同参画社会基本法	正規職員数 0.66 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0.23 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計	金 0 金 0 原 369 369	が率性 1 1件当りコスト 妥当性 5 - 受益者 サー 市民1人当りコスト 57	3 公関与 A 3 他類似 A Cスに見合う適正負担	地域	 こおいて男女共同参画推進の核となるNPO	トレーダーとなる人材	の育成に
〈事業名〉男女共同参画政策推進事業  〈担当課〉人権推進課 〈法定性〉市単独事業   〈根拠法令等〉   男女共同参画社会基本法   〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0.23 その他 人件費総額 千円 一般財派 a 5,426 b 合計	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性   対率性   対率性   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	3 公関与 A B 他類似 A Cスに見合う適正負担 L <h18実績></h18実績>	地域	 こおいて男女共同参画推進の核となるNPO	トレーダーとなる人材	の育成に
〈事業名〉男女共同参画政策推進事業  〈表定性〉市単独事業   〈根拠法令等〉 男女共同参画社会基本法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営	正規職員数 0.66 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0.23 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計	金 0 金 0 原 369 369	効率性   対率性   対率性   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	3 公関与 A B 他類似 A Cスに見合う適正負担 L <h18実績></h18実績>	地域	 こおいて男女共同参画推進の核となるNPO	トレーダーとなる人材	の育成に
(事業名> 男女共同参画政策推進事業  〈お定性〉 市単独事業   〈根拠法令等〉 男女共同参画社会基本法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0.23 その他 人件費総額 千円 一般財派 a 5,426 b 合計	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対	3 公関与 A 3 他類似 A CXに見合う適正負担 ( <h18実績> ) 1 1</h18実績>	地域に重点を	 こおいて男女共同参画推進の核となるNPO	トレーダーとなる人材	の育成に
〈事業名〉男女共同参画政策推進事業  〈表定性〉 市単独事業   〈根拠法令等〉 男女共同参画社会基本法   〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉 直営   〈対象〉不特定の市民   〈事業の内容〉	正規職員数 0.66 国庫支出。	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性   対率性   対率性   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	3 公関与 A 3 他類似 A CXに見合う適正負担 ( <h18実績> ) 1 1</h18実績>	地域に事業の	 こおいて男女共同参画推進の核となるNPO	トレーダーとなる人材	の育成に
〈事業名〉男女共同参画政策推進事業  〈表定性〉 市単独事業   〈担当課〉人権推進課 〈法定性〉 市単独事業   〈根拠法令等〉 男女共同参画社会基本法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉   男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 をの他 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対	3 公関与 A 3 他類似 A CXに見合う適正負担 ( <h18実績> ) 1 1</h18実績>	地域に事業の課	 こおいて男女共同参画推進の核となるNPO	トレーダーとなる人材	の育成に
⟨事業名⟩ 男女共同参画政策推進事業 ⟨担当課〉人権推進課 ⟨根拠法令等⟩ 男女共同参画社会基本法 ⟨事務事業類型⟩ 運営事業 ⟨執行方法⟩ 直営 ⟨対象⟩ 不特定の市民 ⟨事業の内容⟩ 男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 をの他 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性 リ	3 公関与 A 3 他類似 A どスに見合う適正負担 	地重事業の課題	 こおいて男女共同参画推進の核となるNPO	やリーダーとなる人材 て女性センターを整備!	の育成に
〈事業名〉男女共同参画政策推進事業  〈表定性〉 市単独事業   〈担当課〉人権推進課 〈法定性〉 市単独事業   〈根拠法令等〉 男女共同参画社会基本法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉   男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 をの他 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性 リ	3 公関与 A 3 他類似 A CXに見合う適正負担 ( <h18実績> ) 1 1</h18実績>	地重事業の課題事務の課題事務		やリーダーとなる人材で女性センターを整備して女性センターを整備し	の育成に
⟨事業名⟩ 男女共同参画政策推進事業 ⟨担当課〉人権推進課 ⟨根拠法令等⟩ 男女共同参画社会基本法 ⟨事務事業類型⟩ 運営事業 ⟨執行方法⟩ 直営 ⟨対象⟩ 不特定の市民 ⟨事業の内容⟩ 男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 をの他 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性   対率性   対率性   受当性   では   では   では   では   では   では   では   で	3 公関与 A 3 他類似 A どスに見合う適正負担 	地重事業の課題の課題の課題を		やリーダーとなる人材 て女性センターを整備し <2次評価> <所見>	の育成に していく。 C
⟨事業名⟩ 男女共同参画政策推進事業 ⟨担当課〉人権推進課 ⟨根拠法令等⟩ 男女共同参画社会基本法 ⟨事務事業類型⟩ 運営事業 ⟨執行方法⟩ 直営 ⟨対象⟩ 不特定の市民 ⟨事業の内容⟩ 男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 をの他 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性   対率性   対率性   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	3 公関与 A 3 他類似 A どスに見合う適正負担 (H18実績> 1 6 (H18実績> 1 5,000	地重 事業の課題 務善 廃		やリーダーとなる人材で女性センターを整備して女性センターを整備し	の育成に していく。 C
⟨事業名⟩ 男女共同参画政策推進事業 ⟨担当課〉人権推進課 ⟨根拠法令等⟩ 男女共同参画社会基本法 ⟨事務事業類型⟩ 運営事業 ⟨執行方法⟩ 直営 ⟨対象⟩ 不特定の市民 ⟨事業の内容⟩ 男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 をの他 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性   対率性   対率性   受当性   では   では   では   では   では   では   では   で	公関与 A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	地重事業の課題の課題の統合		やリーダーとなる人材 て女性センターを整備し <2次評価> <所見>	の育成に していく。 C
⟨事業名⟩ 男女共同参画政策推進事業 ⟨担当課〉人権推進課 ⟨根拠法令等⟩ 男女共同参画社会基本法 ⟨事務事業類型⟩ 運営事業 ⟨執行方法⟩ 直営 ⟨対象⟩ 不特定の市民 ⟨事業の内容⟩ 男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 をの他 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性   対率性   対率性   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	公関与 A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	地重事業の課題の課題の統合		やリーダーとなる人材 て女性センターを整備し <2次評価> <所見>	の育成に していく。 C
⟨事業名⟩ 男女共同参画政策推進事業 ⟨担当課〉人権推進課 ⟨根拠法令等⟩ 男女共同参画社会基本法 ⟨事務事業類型⟩ 運営事業 ⟨執行方法⟩ 直営 ⟨対象⟩ 不特定の市民 ⟨事業の内容⟩ 男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 をの他 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リスト タ当性 リスト ラ	公関与 A   A   A   Cスに見合う適正負担	地重 事業の課題 事改 統合 外委域点 弱善 廃 部託		やリーダーとなる人材 て女性センターを整備し <2次評価> <所見> 事業メニューの縮/	の育成に していく。 C
〈事業名〉男女共同参画政策推進事業  〈担当課〉人権推進課 〈法定性〉 市単独事業   〈根拠法令等〉 男女共同参画社会基本法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉   男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推男女共同参画啓発誌「Fine」の発行・	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 をの他 人件費総額 千円 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 369 千円	効率性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リスト タ当性 リスト ラ 受益者 サー	公関与 A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	地重 事業の課題 事改 統合 外委 受域点 弱善 廃 部託 益		やリーダーとなる人材 て女性センターを整備し <2次評価> <所見> 事業メニューの縮/ -	の育成に していく。 C
	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 品時職員数 0.23 その他 一般財派 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 9 369 千円 5,795	効率性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リスト タ当性 リスト ラ 受益者 サー	3 公関与 A 3 他類似 A 2 に見合う適正負担 3 (H18実績> 1 6 4 5,000 6 6 4 6 6	地重 事業の課題 事改 統合 外委 受者 域点 ろうしょう いんしょう いんしょう いんしょう おんしょう おんしょう おんしょう いんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう かんしょう はんしゃ はんしょう はんしょく		やリーダーとなる人材 て女性センターを整備し <2次評価> <所見> 事業メニューの縮り <3次評価> <所見>	の育成に していく。 C
	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 品時職員数 0.23 その他 一般財派 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 9 369 千円 5,795	効率性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リスト タ当性 リスト ラ 受益者 サー	公関与 A   A   A   C   C   C   C   C   C   C	地重 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制域点 務善 廃 部託 益 度		やリーダーとなる人材 て女性センターを整備し <2次評価> <所見> 事業メニューの縮/ -	の育成に していく。 C
	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 品時職員数 0.23 その他 一般財派 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 9 369 千円 5,795	効率性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リスト タ当性 リスト ラ 受益者 サー	公関与 A   A   A   A   A   A   A   A   A   A	地重 事業の課題 秀善 廃 部託 益 度革 域点		やリーダーとなる人材 て女性センターを整備し <2次評価> <所見> 事業メニューの縮り <3次評価> <所見>	の育成に していく。 C
<事業名>男女共同参画政策推進事業 <担当課>人権推進課 <根拠法令等>   男女共同参画社会基本法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容>   男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業 泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推 男女共同参画啓発誌「Fine」の発行・   <事業の目的>   男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市	正規職員数 0.66 国庫支出。 嘱託職員数 0 府支出会 品時職員数 0.23 その他 一般財派 a 5,426 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 9 369 千円 5,795	効率性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リタ当性 リスト タ当性 リスト ラ 受益者 サー	公関与 A   A   A   C   C   C   C   C   C   C	地重 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制域点 務善 廃 部託 益 度		やリーダーとなる人材 て女性センターを整備し <2次評価> <所見> 事業メニューの縮り <3次評価> <所見>	の育成に していく。 C

NO 00000079 予算コード 1007310 会計区分 一般 <事業名> <b>人権侵害ケースワーク事業</b>	正規職員数 0.0	)8 国庫支出金	F円 <コスト指標 0	効率性	B 緊急性 C B 公関与 B	争耒	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 人権推進課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 人権相談事業(人権ケースワーク事業)費補助金実施要領	臨時職員数 人件費総額 千F a 62	0     その他       円 一般財源     3       29     b 合計       7	750 市民1人当 500	451,611 <mark>受益者</mark> 負 (リコスト 80 <sup>人権推進・擁 あるため。</sup>	担は必要ない 護事業は市の責務で		さの変化に伴い、関係する人権諸問題に対応し、 おそれのある市民の救済。	人権侵害を受け、また	は受
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		F円 <活動指標		<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 全部委託	a+b	8,129	人権相	談処理日数(日)	245	事	現在、人権相談開設は月曜日~金曜日(午前	9時~午後5時)となっ	てお
<対象> 不特定の市民					ļ	業	り、開設時間外の相談者の対応。		
<事業の内容>					<u> </u>	の			
人権侵害ケースワーク事業として以下の業務を					<u> </u>	課題			
人権に関する相談に対する適切な助言なら		関する業務・	N = 112.12		1				
事案に応じた適切な機関の紹介、取次に関す 人権侵害の実態把握に関する業務	9 る美務⁺		<成果指標		<h18実績></h18実績>	事務 改善		<2次評価>	Ε
人権反告の夫忠抗性に関する耒份			人権相	談完了件数(件)	18	以告		<所見>	
					<u> </u>	統廃 合	-	人権啓発事業に統合	•
					<u> </u>				
					<u>i</u>	外部 委託	-		
			<効率性指	5+面.	<h18実績></h18実績>			<3次評価>	
- <事業の目的>				#/示> 数1件当り経費(千円		受益 者	-	<5人許恤> <所見>	Ε
▼乗の日的>  人権侵害を受け、または受けるおそれのある市	足が 白らの土	・休かかればに トロミ		は「11コッだ貝(11					
題を解決することができるように、事案に応じた					+	制度 改革	-	八惟口元尹未に沁口	
援する。	- 12 W. P. M. D. I. II	HTKIKEN GCICS ).	<b>`</b>		<u> </u> 	その			
						他	-		
					i i				
NO 00000081 予算コード 1007600 会計区分 一船	る<従事人員> /	人 <b> </b> <投入コスト> =	←円 <コスト指標	票> 円有効性	A 緊急性 C	ᆂᄴ		A)2.5亚/亚	Ъ
NO 00000081   予算コード 1007600   会計区分 一般 <事業名> <b>同和行政推進事業</b>		人 <投入コスト> <sup>-</sup> 39 国庫支出金	F円 <コスト指 0		2000	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 1.3		F円 <コスト指 0 0 1件当りコ	効率性	A 公関与 A	<b>事業</b>	の将来性及び展開 上野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こ		
<事業名> <b>同和行政推進事業</b>	正規職員数 1.3 嘱託職員数	39 国庫支出金	0	効率性スト妥当性-受益者 負	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	事業 泉佐 損な	上野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こ ようことなく、また同和対策事業で培ってきた事業	_ <b> </b> これまでの同和行政の原 後のノウハウを活かしなご	成果を がら、
<事業名> <b>同和行政推進事業</b> <担当課> 人権推進課 <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をな	正規職員数 1.3 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額千F	39 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源 2	0 0 1件当りコ 0 932 市民1人当	効率性 スト 妥当性 - 受益者 負	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない <sup>Rであるため</sup>	事業 泉佐 損な合	上野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こ ようことなく、また同和対策事業で培ってきた事業 よ行政としての同和行政を進めていく。同和地区		成果を がら、
<事業名> <b>同和行政推進事業</b> <担当課> 人権推進課 <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例	正規職員数 1.3 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93	99 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源 2 4 b 合計 2	0 0 1件当りコ 0 932 市民1人当 932	効率性 妥当性 - 受益者 負 切コスト 136	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない <sup>像であるため</sup>	事業 泉佐 損な合	上野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こ ようことなく、また同和対策事業で培ってきた事業		成果を がら、
▼事業名> 同和行政推進事業  <担当課> 人権推進課  <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例  <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額>	89 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 2 4 b 合計 2	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標	効率性 妥当性 - 受益者 負 リコスト が議調整事材 136 ▼>	A 公関与 A A 他類似 A 連担は必要ない %であるため 	事業は損に	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こ いうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業 は行政としての同和行政を進めていく。同和地区 はする人々の人権尊重の視点に立った一般施策	   れまでの同和行政の     カートライン	<b></b>
<事業名> 同和行政推進事業 <担当課> 人権推進課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例 (事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 1.3 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93	99 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源 2 4 b 合計 2	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体	が率性	A 公関与 A A 他類似 A 連担は必要ない Rであるため (H18実績) 回) 114	事 泉損総を 事 借います おおお はまま はなら はまま はんしょう はんしょう しゅうしん しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう ままり ままり ままり しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう ままり ままり はんしょう しゅうしゅう しゅう	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こまでは、また同和対策事業で培ってきた事業 は行政としての同和行政を進めていく。同和地区はする人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ		成果を がら、 は課題 ・創
	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額>	89 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 2 4 b 合計 2	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体	効率性 妥当性 - 受益者 負 リコスト が議調整事材 136 ▼>	A 公関与 A A 他類似 A 連担は必要ない Rであるため (H18実績) 回) 114	事 泉損総を 事 借います おおお はまま はなら はまま はんしょう はんしょう しゅうしん しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう ままり ままり ままり しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう ままり ままり はんしょう しゅうしゅう しゅう	注野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こ いうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業 いけなとしての同和行政を進めていく。同和地区 でする人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ 設・誘導していくことが重要であるが、その事業	しまでの同和行政の原金のノウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団体	成果を がら、 は課題 ・創 本との
	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 0 府支出金 0 行支出金 - の他 - 般財源 2 13,866	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体 * H17	が率性	A 公関与 A A 他類似 A 連担は必要ない Rであるため (H18実績) 回) 114	事 泉損総を 事業の	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こまります。ことなく、また同和対策事業で培ってきた事業計で強っている。同和地区である人々の人権尊重の視点に立った一般施策をはいる。一般対策事業による同和行政を推進するにあいまり、誘導していくことが重要であるが、その事業調整が課題である。最終的には部落差別をいまま	しまでの同和行政の原金のノウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団体	成果を がら、 は課題 ・創 本との
■業名> 同和行政推進事業	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 2 13,866	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体 * H17	が率性	A 公関与 A A 他類似 A 連担は必要ない Rであるため (H18実績) 回) 114	事 泉損総を 事業の課業 佐な合有	注野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こ いうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業 いけなとしての同和行政を進めていく。同和地区 でする人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ 設・誘導していくことが重要であるが、その事業	しまでの同和行政の原金のノウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団体	成果を がら、 は課題 ・創 本との
■業名> 同和行政推進事業   ★担当課> 人権推進課    「根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例   事務事業類型>運営事業    本執行方法> 直営      「対象> 不特定の市民    第の内容>   2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体 * H17	効率性 妥当性 受益者 負 切コスト 136 まとの協議・調整回数([ より活動指標内容を変	A 公関与 A A 他類似 A A 他類似 A 負担は必要ない 務であるため (H18実績> 回) 114	事 泉損総を  事業の課題	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こまります。ことなく、また同和対策事業で培ってきた事業計で強っている。同和地区である人々の人権尊重の視点に立った一般施策をはいる。一般対策事業による同和行政を推進するにあいまり、誘導していくことが重要であるが、その事業調整が課題である。最終的には部落差別をいまま	れまでの同和行政の点で、 でのノウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 をの担当課と関係諸団は かに無くしていくかが最	成が課を が課題 ・創のの
■業名> 同和行政推進事業      担当課	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体 * H17	効率性 妥当性 受益者 負 ジコスト 136 トシンの協議・調整回数([ より活動指標内容を変	A 公関与 A A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事 泉損総を 事業の課題 事業 佐な合有	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こまります。ことなく、また同和対策事業で培ってきた事業計で強っている。同和地区である人々の人権尊重の視点に立った一般施策をはいる。一般対策事業による同和行政を推進するにあいまり、誘導していくことが重要であるが、その事業調整が課題である。最終的には部落差別をいまま	れまでの同和行政の原 での/ウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団な かに無くしていくかが最	成果を がら、 は課題 ・創 本との
■業名> 同和行政推進事業      担当課	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体 * H17		A 公関与 A A 他類似 A 色担は必要ない (H18実績)	事 泉損総を 事業の課題   野巻	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、ではつことなく、また同和対策事業で培ってきた事業 行政としての同和行政を進めていく。同和地区でする人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ設・誘導していくことが重要であるが、その事業 調整が課題である。最終的には部落差別をいま 課題である。	れまでの同和行政の点で、 でのノウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 をの担当課と関係諸団は かに無くしていくかが最	成が課を が課題 ・創のの
■業名> 同和行政推進事業      担当課	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体 * H17	効率性 妥当性 受益者 負 ジコスト 136 トシンの協議・調整回数([ より活動指標内容を変	A 公関与 A A 他類似 A 色担は必要ない (H18実績)	事 泉損総を 事業の課題   事改   統業   佐な合有	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、ではつことなく、また同和対策事業で培ってきた事業 行政としての同和行政を進めていく。同和地区でする人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ設・誘導していくことが重要であるが、その事業 調整が課題である。最終的には部落差別をいま 課題である。	れまでの同和行政の原 での/ウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団な かに無くしていくかが最	成が課を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
■業名> 同和行政推進事業      担当課	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体 * H17		A 公関与 A A 他類似 A 色担は必要ない (H18実績)	事 泉損総を 事業の課題 務善 廃 に	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、ではつことなく、また同和対策事業で培ってきた事業 行政としての同和行政を進めていく。同和地区でする人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ設・誘導していくことが重要であるが、その事業 調整が課題である。最終的には部落差別をいま 課題である。	れまでの同和行政の原 での/ウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団な かに無くしていくかが最	成が課を が課題 ・創のの
■業名> 同和行政推進事業      担当課	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体 * H17		A 公関与 A A 他類似 A 色担は必要ない (H18実績)	事 泉損総を 事業の課題   事改   統業   佐な合有	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、ではつことなく、また同和対策事業で培ってきた事業 行政としての同和行政を進めていく。同和地区でする人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ設・誘導していくことが重要であるが、その事業 調整が課題である。最終的には部落差別をいま 課題である。	れまでの同和行政の原 での/ウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団な かに無くしていくかが最	成が課を が課題 ・創のの
■業名> 同和行政推進事業      担当課	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 F円 <活動指標 関係団体 * H17		A 公関与 A A 他類似 A A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事 泉損総を 事業の課題 寿改 統合 外委業 佑な合有	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これでしたなく、また同和対策事業で培ってきた事業 行政としての同和行政を進めていく。同和地区 する人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ 設・誘導していくことが重要であるが、その事業 調整が課題である。 最終的には部落差別をいま 課題である。	にれまでの同和行政の原 をフリウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団体 かに無くしていくかが最 <2次評価> <所見>	成果を が課 息 との <b>B</b>
	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	39 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 下円 <活動指標 関係団体 * H17 <成果指標 関係団体 * H16	効率性 妥当性 受益者 ( 受益者 ( 受益者 ( 受益者) 協議調整事 が はりコスト 136 との協議・調整回数([ はり活動指標内容を変 の協議回答書作成部数) より成果指標内容を変	A 公関与 A A 他類似 A D 担は必要ない (H18実績)	事 泉損総を 事業の課題 事改 統合 外委 受業 佑な合有 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これでしたなく、また同和対策事業で培ってきた事業 行政としての同和行政を進めていく。同和地区 する人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ 設・誘導していくことが重要であるが、その事業 調整が課題である。 最終的には部落差別をいま 課題である。	これまでの同和行政の点で、 になり、ウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団体 かに無くしていくかが最 <2次評価> <5次評価>	成が課を が課題 ・創のの
	正規職員数 1.3 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b	89 国庫支出金 の 府支出金 0 その他 円 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 下円 <活動指標 関係団体 * H17 <成果指標 関係団体 * H16		A 公関与 A A 他類似 A A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事、現損総を 事業の課題   秀善 廃   部託   益業   佐から有	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これでしたなく、また同和対策事業で培ってきた事業 行政としての同和行政を進めていく。同和地区 する人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ 設・誘導していくことが重要であるが、その事業 調整が課題である。 最終的には部落差別をいま 課題である。	にれまでの同和行政の原 をフリウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団体 かに無くしていくかが最 <2次評価> <所見>	成果を が課 息 との <b>B</b>
	正規職員数 1.3 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千月 a 10,93 <コスト総額> a+b	89 国庫支出金 の 府支出金 0 その他 円 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施労	0 0 1件当リコ 0 932 市民1人当 932 下円 <活動指標 関係団体 * H17 <成果指標 関係団体 * H16	効率性 妥当性 受益者 ( 受益者 ( 受益者 ( 受益者) 協議調整事 が はりコスト 136 との協議・調整回数([ はり活動指標内容を変 の協議回答書作成部数) より成果指標内容を変	A 公関与 A A 他類似 A A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事 泉損総を 事業の課題 事改 統合 外委 受業 佑な合有 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	は野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これでしたなく、また同和対策事業で培ってきた事業 行政としての同和行政を進めていく。同和地区 する人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ 設・誘導していくことが重要であるが、その事業 調整が課題である。 最終的には部落差別をいま 課題である。	これまでの同和行政の点で、 になり、ウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団体 かに無くしていくかが最 <2次評価> <5次評価>	成果を が課 息 との <b>B</b>
<事業名> 同和行政推進事業 <担当課> 人権推進課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例 (事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 2002(平成14)年度に改訂した「泉佐野市同和行	正規職員数 1.3 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 千F a 10,93 <コスト総額> a+b で基づく一般対策を行っている。	89 国庫支出金 の 府支出金 0 その他 一般財源 2 13,866 及び2004(平成16)年 策事業及び関連施分	0 1件当りコ 0 1件当りコ 0 1件当りコ 0 1件当りコ 0 1件当りコ 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		A 公関与 A A 他類似 A A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事、現損総を 事業の課題   蔣改 統合 外奏 受者 制業 佐な合有	に野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、こうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業 合行政としての同和行政を進めていく。同和地区 する人々の人権尊重の視点に立った一般施策 一般対策事業による同和行政を推進するにあ 設・誘導していくことが重要であるが、その事業 調整が課題である。 最終的には部落差別をいま 課題である。	これまでの同和行政の点で、 になり、ウハウを活かしな。 住民だけでなく、様々な を展開していく。 たり、事業の活用・改革 の担当課と関係諸団体 かに無くしていくかが最 <2次評価> <5次評価>	成果を (記事を)、題 (記事との) (記事との)

NO 00000956 予算コード 1007250 会計区分 一般 <事業名> <b>男女共同参画サポート事業</b>	股 <従事人員> 人 <投入コス 正規職員数 2.1 国庫支出金	ト> 千円		緊急性 C 事	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業台〉 ガダ六回 ラ回りが一下事業 〈担当課〉 人権推進課 〈法定性〉 市単独事業		0			域において男女共同参画推進の核となるN	LPOやリーダーとかる人材の	育成に
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0.54 その他	0			点を置き、それらの団体・人の活動の拠点。		
	人件費総額 千円 一般財源	1.647	市民1人当りコスト				_ , , ,
男女共同参画社会基本法	a 17,070 b 合計	1,647	183				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	:H18実績>			
<執行方法> 市民・NPOとの協働	a+b	18,717		事	相談待機者への対応(待ち時間の短縮)		
<対象> 不特定の市民			面接·電話相談実施時間(時間)	268 業			
<事業の内容>		U-NT	講座・セミナー実施回数(回)	27 の as			
泉佐野市男女共同参画すいしん計画を基にい 事業を行っている。・	う みさの女性センターにおい	ハて以下の	リーダー養成事業実施回数(回) 登録グループ数(グループ)	35 第 7 題			
事業を行うといる。* 女性のための相談事業の実施・		ļ	,			<2次評価>	
男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業	業の実施・	ļ	〈八人木/白代示〉	:H18実績> <sub>事務</sub> 改善	-	<2八計画> <所見>	С
地域で男女共同参画社会づくりの核となる人		ļ	面接·電話相談延べ利用人数(人)	181 統廃		事業メニューの縮小	
男女共同参画社会づくりを推進する活動を行	テうグループの支援	ļ	講座・セミナー延べ参加人数(人)	509 合		<b>シ</b> 次/一立 の/Min	
			講師・審議会委員等への延べ参画人数(人)	21 外部			
		ļ	登録グループ活動回数(回)	84 委託	•		
				H18実績> <sub>受益</sub>		<3次評価>	С
<事業の目的>			延べ利用者1人当りの事業費(円)	4,275 者		<所見>	
男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市	男女共同参画推進計画に基	≛づき必要		制度		事業メニューの縮小	
な取り組みを行う。			1	改革			
				その			
			•				
NO 00000083 予算コード 1007800 会計区分 一病	分<従事人員> 人 <投入コス	<b>&gt;</b> 千円	<コスト指標> 円有効性 C 🛭	緊急性 C ₌ ₃	K 0 10 T 14 T 7 T 12 H	1)5-T/T	
NO 00000083   予算コード 1007800   会計区分 一般 <事業名> <b>人権啓発事業(泉佐野人権文化センター</b> )	股 <従事人員> 人 <投入コス 正規職員数 0.35 国庫支出金	ト> 千円 0		緊急性 C 公関与 A	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 0.35 国庫支出金	0	効率性C 21件当りコスト妥当性C 6	公関与 A 事 也類似 A 劇	ー 団員の公募やシナリオの公募等で劇団が消		
<事業名> 人権啓発事業(泉佐野人権文化センター) <担当課> 泉佐野人権文化センタ <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>	正規職員数 0.35 国庫支出金 業 嘱託職員数 0.17 府支出金 臨時職員数 0.05 その他	0 0	対率性 C 2 1件当りコスト 妥当性 C 6 2,300 受益者 負担に	公関与 A <sup>事 ま</sup> 也類似 A 劇 は必要ない 手			
<事業名> 人権等発事業(泉佐野人権文化センター) <担当課> 泉佐野人権文化センタ <法定性> 市単独事業 <r拠法令等> 人権教育及ひ人権営発の推進に関する法律「泉佐野市に</r拠法令等>	正規職員数 0.35 国庫支出金 嘱託職員数 0.17 府支出金 臨時職員数 0.05 その他 人件費総額 千円 一般財源	0 0 0 441	効率性 C 2 2 300	公関与 A <sup>事 ま</sup> 也類似 A 劇 は必要ない 手	ー 団員の公募やシナリオの公募等で劇団が消		
<事業名>人権啓発事業(泉佐野人権文化センター) <担当課>泉佐野人権文化センター、<法定性>市単独事業 <r拠法令等>人機教育及ひ人権営発の推進に関する法律「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」</r拠法令等>	正規職員数     0.35     国庫支出金       嘱託職員数     0.17     府支出金       臨時職員数     0.05     その他       人件費総額     千円     一般財源       a     3,470     b	0 0 0 441 441	効率性 C 2 1件当りコスト 妥当性 C f 2,300 受益者 負担に 市民1人当りコスト <sup>啓発事業であるため</sup> 38	公関与 A 劇は 地類似 A 劇は は必要ない 手ょ	ー 団員の公募やシナリオの公募等で劇団が消		
▼事業名> 人権啓発事業(泉佐野人権文化センター) <担当課> 泉佐野人権文化センタ  「法定性」 市単独事業 <根拠法令等 へ根拠済の等 の推進に関する法律 「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」 「事務事業類型」運営事業	正規職員数 0.35 国庫支出金 嘱託職員数 0.17 府支出金 臨時職員数 0.05 その他 人件費総額 千円 a 3,470 b 合計	0 0 0 441 441 千円	効率性 C 2 2 300	公関与 A 事 他類似 A 劇 は必要ない 手 が H18実績>	団員の公募やシナリオの公募等で劇団が消去として大いに将来性あり。	【 舌性化されれば効果的な人権	<b></b> 奎啓発
<事業名>人権啓発事業(泉佐野人権文化センター) <担当課>泉佐野人権文化センタ ⟨法定性⟩ 市単独事業 ⟨根拠法令等⟩ 人権教育及ひ人権啓発の推進に関する法律 「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」 <事務事業類型> 運営事業 ⟨執行方法> 直営	正規職員数     0.35     国庫支出金       嘱託職員数     0.17     府支出金       臨時職員数     0.05     その他       人件費総額     千円     一般財源       a     3,470     b	0 0 0 441 441	効率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対	公関与 A 割 割 は必要ない 手がた	ー 団員の公募やシナリオの公募等で劇団が消	【 舌性化されれば効果的な人権	<b></b> 奎啓発
▼事業名> 人権等発事業(泉佐野人権文化センター)   〈担当課〉泉佐野人権文化センタ 〈法定性〉 市単独事事会を表現。   〈根拠法令等〉人権対策の推進に関する法律 「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」。  ▼野事業類型〉運営事業 < <p> 〈執行方法〉直営   〈対象〉不特定の市民</p>	正規職員数 0.35 国庫支出金 嘱託職員数 0.17 府支出金 臨時職員数 0.05 その他 人件費総額 千円 a 3,470 b 合計	0 0 0 441 441 千円	効率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 3   対率	公関与 A 劇 劇 は必要ない 手がた	団員の公募やシナリオの公募等で劇団が消去として大いに将来性あり。	【 舌性化されれば効果的な人権	<b></b> 奎啓発
▼事業名> 人権等発事業(泉佐野人権文化センター)   ※担当課> 泉佐野人権文化センタ	正規職員数 0.35 国庫支出金 「編託職員数 0.17 府支出金 「臨時職員数 0.05 その他 大件費総額 千円 a 3,470 日 合計 マコスト総額> a+b	0 0 441 441 千円 <b>3,911</b>	効率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対率性 C 2   対	公関与 A 割 割 は必要ない 手がた	団員の公募やシナリオの公募等で劇団が消去として大いに将来性あり。	【 舌性化されれば効果的な人権	<b></b> 奎啓発
▼事業名> 人権等発事業(象佐野人権文化センター)   ※担当課> 泉佐野人権文化センタ <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> <a href="https://www.dec.com/size/"> </a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a>							

NO 00000089 予算コード 1008200 会計区分 一		人 <投入コスト	> 千円		C 緊急性 D	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 泉佐野人権文化センター運営事業		1.42 国庫支出金	0.046						
<担当課> 泉佐野人権文化センタ・<法定性> 市単独事		0.04 府支出金	9,946				『擁護をあらゆる社会の重要基盤として位置付! またま会体のスミュニティセンター・広域交流セ		の発受
<根拠法令等>		0.26 その他	0 2.004	868 受益者 負担 ***********************************		1吉。	また市全体のコミュニティセンター・広域交流セ	ンターとして連書。	
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行表			-3,984 5.962	市民1人当りコスト 学習機会の均等	寺的旋伏のため。				
《事務事業類型》 運営事業	**** a ****   **	,592 b 合計	-,	172 <活動指標>	<h18実績></h18実績>				
(執行方法> 直営	<コスト総領> a+b	1	7,554	「なごみのかぜ」、「人権の和」の発行(回数)		<b>=</b>	市民ニーズの把握。人権の視点を考慮した生	<b>運送翌事業において</b>	現事業
<対象> 不特定の市民	ατυ		7,00	ヒューマン・フェスタ(回)	1	争業	の安定的継続・発展的運営を図る。	住丁日子未にのいて、	ルサネ
<事業の内容>				生涯学習講座延開催回数(回	]) 93	の			
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査	·研究事業)、自	立支援センター	-機能(相	人権関連、地域交流事業開催(回	1)	課			
談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・第	就労支援事業)生	生涯学習センタ	7-機能			題			
(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター	-機能(自立的活	舌動支援・コミュ	ニティ形	<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務	講座のクラブ化。人権文化センターとして、人権の視点に配慮した誰にでも親しみやすく、かつ多くの人と交流の図れる講座を企画していく必	<2次評価>	Ι <sub>Β</sub>
成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・	文化の啓発を行	っている。・		地域情報誌「なごみのかぜ」発行部数(部)	48,000	改善	でも親しみやすく、かつ多くの人と交流の図れる講座を企画していく必要がある。	<所見>	В
				ヒューマン・フェスタ参加者数(人		統廃		平成20年度指定管理	理者制
				人権啓発冊子「人権の和」発行部数(部	ß) 8,000	合		度導入	
				ながさか人権文化講座受講者数(人		外部		1	Ī
				講座受講者延人数(人)	20,178	委託			
				<効率性指標>		受益	_	<3次評価>	В
<事業の目的>				受講者・参加者1人あたりの経費(円	B) 868	者		<所見>	
「いつでもだれでも」を主眼に小さな子どもかり	ら高齢者、障害者	者の方まで幅広	ふく利用頂			制度		平成20年度指定管理	理者制
き、人権、文化、教養、交流を深めてもらう。					i	改革		度導入	
					Ī	その			
					1	他			
10000000 James III 1000010 Attend		1 +0 1 -1 -1 -1	7 m		. E7 4. 14. D				
		人 <投入コスト	> 千円		A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事	正規職員数 0	0.12 国庫支出金	0	効率性 (			の将来性及び展開		
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事。 <担当課> 泉佐野人権文化センタ <法定性> 市単独事	<b>業</b> 正規職員数 0 事業 嘱託職員数 0	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金	0	効率性 ( 1件当りコスト 妥当性 /	A 他類似 A	質σ.	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の		
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事	工規職員数 (1) 工規職員数 (1) 工規職員数 (1) 工規制	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他	0 6,410 0	が率性 ( 1件当りコスト 妥当性 / 46,454 受益者 負担	A 他類似 A : 担は必要ない	質σ.			
<担当課> 泉佐野人権文化センタ <法定性> 市単独事	正規職員数 0 工規職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源	0 6,410 0 6,412	が率性 (1件当りコスト 妥当性 / 46,454 受益者 負担 市民1人当りコスト 相談事業である	A 他類似 A : 担は必要ない	質σ.	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の		
<事業名> <b>泉佐野人権文化センター総合生活相談事</b> <担当課> 泉佐野人権文化センタ (法定性> 市単独事 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等	<ul><li>正規職員数 0</li><li>職託職員数 0</li><li>臨時職員数 人件費総額 千</li><li>a 3.0</li></ul>	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他	0 6,410 0 6,412 12,822	が率性 ( 1件当りコスト 妥当性 / 46,454 受益者 負打 市民1人当りコスト 相談事業である 155	A 他類似 A : 担は必要ない : acb.	質σ.	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の		
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事 <担当課> 泉佐野人権文化センタ (法定性) 市単独事 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型> 運営事業	<ul><li>正規職員数 0</li><li>事業 嘱託職員数 0</li><li>臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0</li><li>&lt;コスト総額&gt;</li></ul>	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 0.019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円	が変性 ( 3 対象性 ( 3 対象性 / 3 対象性 / 3 対象性 / 3 対象性 / 3 受益者 負持 市民1人当りコスト 155 <活動指標>	A 他類似 A 担は必要ない 3ため。	質の 析、	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報の情報の機能である。	 □集約·共有、相談内容	<u> </u> 
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事 <担当課> 泉佐野人権文化センタ (法定性) 市単独事 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 (事務事業類型) 運営事業 <執行方法> 全部委託	<ul><li>正規職員数 0</li><li>職託職員数 0</li><li>臨時職員数 人件費総額 千</li><li>a 3.0</li></ul>	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 0.019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822	が率性 ( 1件当りコスト 妥当性 / 46,454 受益者 負打 市民1人当りコスト 相談事業である 155	A 他類似 A 担は必要ない 3 to b,	質の析、	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強	     集約・共有、相談内容                                     	M Fの分 人びと
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事 <担当課> 泉佐野人権文化センタ (法定性) 市単独事 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 全部委託 <対象> 不特定の市民	<ul><li>正規職員数 0</li><li>事業 嘱託職員数 0</li><li>臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0</li><li>&lt;コスト総額&gt;</li></ul>	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 0.019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円	対率性 ( 対率性 ( 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / 受益者 負打 市民1人当りコスト 155 <活動指標> 相談開催日数(日) 在宅保健医療福祉サービス調整会議等日数	A 他類似 A 担は必要ない 3 ch b ch b ch b ch ch ch ch ch ch ch ch ch ch ch ch ch	質析、 事業	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報の情報の機能である。	     集約・共有、相談内容                                     	M Fの分 人びと
東	議 正規職員数 0 職時職員数 0 協時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	効率性 (2 対率性 (2 対率性 (4 対	A 他類似 A 担は必要ない 3 ch が	質析、 事業	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強	     集約・共有、相談内容      化を図り、課題をもつ。	M 野の分 人びと
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事。 <担当課> 泉佐野人権文化センタ (法定性) 市単独事 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 全部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス	議 正規職員数 0 職時職員数 0 協時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	対率性 ( 対率性 ( 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / 受益者 負打 市民1人当りコスト 155 <活動指標> 相談開催日数(日) 在宅保健医療福祉サービス調整会議等日数	A 他類似 A 担は必要ない 3.5 kb。	質析、	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強	     集約・共有、相談内容      化を図り、課題をもつ。	M 野の分 人びと
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事。 <担当課> 泉佐野人権文化センタ (法定性) 市単独事 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 全部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容>	議 正規職員数 0 職時職員数 0 協時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	効率性 ( 対率性 ( 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / 受益者 負力 相談事業である 155 <活動指標> 相談開催日数(日) 在宅保健医療福祉サービス調整会議等日数 相談員研修延日数	A 他類似 A 担は必要ない 3 ため。	質析 事業の課題	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強	の集約・共有、相談内容 発力・共有、相談内容 は化を図り、課題をもつ。 すことが課題求められ	字の分 人びと iる。
■業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事。 <担当課> 泉佐野人権文化センターは定性> 市単独事会 表表性 を表表します。 市単独事会 表表します。 市場 表表します。 市場 発表します。 市場 発表します。 市場 発表します。 本のでは、 本	正規職員数 0 軍職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	対率性 (タン 対率性 (イン 対 で が で で で で で で で で で で で で で で で で で	A 他類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類は必要ない 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	質析 事業の課題 8	)高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強	を図り、課題をもつだまという。 は化を図り、課題をもつだままである。 ですことが課題求められる。 【を記録を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を	M 野の分 人びと
■業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事。 ※担当課> 泉佐野人権文化センター  ※法定性> 市単独事  本根拠法令等>  大阪府総合生活相談事業実施要綱等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 全部委託  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス  実施している。・  初期相談対応・  コーディネート・支援計画作成・関係機関連相談記録の作成・	正規職員数 0 軍職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	効率性 (タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / 日本 (46,454 年	A 他類似 A 他類似 A 地類似 A 1 地域の要ない 3 を 285 を 16 を 52 を 118実績> 341	質析 事業の課題 事改 8 善	D高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強 に対して自立支援の検討及び調整機能を果た	を図り、課題をもつが課題をもつがまた。 ですことが課題求められる。 「すことが課題求められる。 「すことが課題があるれる。」	下の分 人びと iる。
■業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事。   ※担当課> 泉佐野人権文化センター   ※法定性> 市単独事会。  大阪府総合生活相談事業実施要綱等  《事務事業類型〉運営事業。  ※執行方法> 全部委託。  ※対象> 不特定の市民。  事業の内容> 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービスに変施している。・  初期相談対応・  コーディネート・支援計画作成・関係機関連相談記録の作成・  継続的なフォロー・	正規職員数 0 軍職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	対率性 (タン 対率性 (イン 対 で が で で で で で で で で で で で で で で で で で	A 他類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類似 A 地類は必要ない 3 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	質析 事業の課題 事改 8 善	D高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強 に対して自立支援の検討及び調整機能を果た	(化を図り、課題をもつ) すことが課題求められ (本では、1000円では	下の分 人びと iる。
■業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事。 ※担当課> 泉佐野人権文化センター  ※法定性> 市単独事  本根拠法令等>  大阪府総合生活相談事業実施要綱等  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 全部委託  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス  実施している。・  初期相談対応・  コーディネート・支援計画作成・関係機関連相談記録の作成・	正規職員数 0 軍職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	効率性 (タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / 日本 (46,454 年	A 他類似 A 把類似 A 把目は必要ない。    <h18実績> 285   285   16   52                                  </h18実績>	質析 事業の課題 事改 統合 勝善 廃	D高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強 に対して自立支援の検討及び調整機能を果た	を図り、課題をもつが課題をもつがまた。 ですことが課題求められる。 「すことが課題求められる。 「すことが課題があるれる。」	下の分 人びと iる。
■業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事。   ※担当課> 泉佐野人権文化センター   ※法定性> 市単独事会。  大阪府総合生活相談事業実施要綱等  《事務事業類型〉運営事業。  ※執行方法> 全部委託。  ※対象> 不特定の市民。  事業の内容> 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービスに変施している。・  初期相談対応・  コーディネート・支援計画作成・関係機関連相談記録の作成・  継続的なフォロー・	正規職員数 0 軍職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	効率性 (タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / 日本 (46,454 年	A 他類似 A 他類似 A 把は必要ない。    <h18実績> 285  </h18実績>	質析 事業の課題 事改 8 善	D高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強 に対して自立支援の検討及び調整機能を果た	(化を図り、課題をもつ) すことが課題求められ (本では、1000円では	下の分 人びと iる。
	正規職員数 0 軍職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	効率性 ( 妥当性 / 46,454 市民1人当りコスト 155  <活動指標> 相談開催日数(日) 在宅保健医療福祉サービス調整会議等日数 相談員研修延日数  <成果指標> 相談受付件数(件) 延べ相談回数(回)	A 他類似 A 把類似 A 把は必要ない。 <h18実績> 285 数 16 52 <h18実績> 341 759</h18実績></h18実績>	質析 事業の課題 事改 統合 外委 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	D高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強 に対して自立支援の検討及び調整機能を果た	2(化を図り、課題をもつ。 すことが課題求められる (全2次評価) (本では、1) (本	<b>▼ E</b> 営事業
	正規職員数 0 軍職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 0 その他 千円 一般財源 ,019 b 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b>	効率性 (タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / 日本 (46,454 年	A 他類似 A 他類似 A 把は必要ない。    <h18実績> 285 数 16 52</h18実績>	質析 事業の課題 務善 廃 部託 益	D高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強 に対して自立支援の検討及び調整機能を果た	を図り、課題をもつ。 すことが課題求められ (イを図り、課題をもつ。 すことが課題求められ (イを図り、課題をもつ。 すことが課題である。 (イを図り、課題をもつ。 すことが課題である。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、課題をもつ。 (イを図り、) (イをのも) (イを) (イを) (イを) (イを) (イを) (イを) (イを) (イを	下の分 人びと iる。
	正規職員数 0 属業 嘱託職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 の その他 千円 一般財源 0.019 日 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b> 業務により	対率性 (タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / 日本	A 他類似 A 他類似 A 把は必要ない。    **H18実績 > 285	質析 事業の課題 務善 廃 部託 益	D高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強 に対して自立支援の検討及び調整機能を果た	集約・共有、相談内容 (化を図り、課題をもつ, すことが課題求められる。 (名次評価) (本ではセンター運 (本では、 (本では、 (本では、 (本では、) (本でも、) (本でも、) (本でも、) (本でも、) (本でも) (本でも) (本でも) (本でも) (本でも) (本でも) (本でも	下の分 人びと はる。 <b>E</b> 営事業
	正規職員数 0 属業 嘱託職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 の その他 千円 一般財源 0.019 日 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b> 業務により	対率性 (タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / 日本 (46,454	A 他類似 A 他類似 A 把は必要ない。  ***********************************	質析 事業の課題 務善 廃 部託 益	D高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強 に対して自立支援の検討及び調整機能を果た	集約・共有、相談内容 (化を図り、課題をもつ。 すことが課題求められる (名次評価) (本ででは、 (本ででは、 (本ででは、 (本ででは、 (本ででは、 (本ででは、 (本ででは、 (本ででは、 (本ででは、 (本ででは、) (本ででは、 (本ででは、) (本ででな) (本ででは) (本ででさ) (本でで) (本でで) (本でで) (本でで) (本で) (本で) (本で)	下の分 人びと はる。 <b>E</b> 学
	正規職員数 0 属業 嘱託職員数 0 臨時職員数 人件費総額 千 a 3,0 <コスト総額> a+b	0.12 国庫支出金 0.53 府支出金 の その他 千円 一般財源 0.019 日 合計	0 6,410 0 6,412 12,822 千円 <b>5,841</b> 業務により	対率性 (タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / タ当性 / 日本 (46,454	A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 1 を	質析 事業の課題 務善 廃 部託 益 度	の高い相談員の人材確保育成、支援施策情報の情報の情報化推進により円滑な相談事業の展開。 相談員の資質向上、専門支援機関との連携強に対して自立支援の検討及び調整機能を果た	を図り、課題をもつ。 は化を図り、課題をもつ。 すことが課題求められる。 <2次評価> <所見> 人権文化センター運 に統合。	下の分 人びと はる。

NO 00000093 予算コード 1008500 会計区分 一般 <事業名> <b>下瓦屋人権文化センター運営事業</b>		<投入コスト> 千 国庫支出金		B 緊急性 C 事 C 公関与 D	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉下瓦屋人権文化センタ 〈法定性〉 市単独事業				이 지원의	権を社会の不可分として位置づけ、市全体の	<b></b>	運営 (
		その他	0 6,807 受益者 負				Æ D.
隣保館設置運営要綱·社会福祉法·泉佐野市差別撤廃条例 泉佐野	人			匀等的提供のため			
市立人権文化センター条例·泉佐野市立人権文化センター条例施行が 則		b 合計 2,1					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	Ŧ	円 <活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 直営	a+b	4,304	各講座開催(回数)	54 事	地域住民のニーズや課題の把握。現行事業	業の安定的継続を図る。	
<対象> 不特定の市民			文化祭(回数)	1 業			
<事業の内容>				! !			
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査				題			
祉と人権のまちづくり·介護予防事業·就労対策 識字·文化祭事業)、地域交流センター機能(自	R争来)、土涯子首 3立的活動支援,7	」ピングー機能(神暦				<2次評価>	
の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓	ュエロルロシススス コ 発を行っている。	・ヘユーノールルのデオ	・// <风未担信> 各講座受講者数(人)	<h18実績>   <sub>事務</sub>   386   <sup>改稿</sup></h18実績>	<b>労</b> - <b>事</b>	<	В
	.52(3) 20.3(		文化祭参加者数(人)	300 統月			甲老制
			7103(2)H EXX(7()	合	<del>-</del>	度導入	- T 1010
				外音	· 化宁等理类制度谱 \ Z宁		
				委	指定管理者制度導入予定		
			<効率性指標>	<h18実績> <sub>受i</sub></h18実績>		<3次評価>	В
<事業の目的>		<u> </u>	受講者一人あたりの経費(ア	円) 6,274 者		<所見>	
生涯学習センター機能の充実と、文化の推進	交流により人権意	、識を高揚させる。		制力		平成20年度指定管理	理者制
				改章		度導入	
				そ( 他	D -		
				i			
NO 00000094 予算コード 1008510 会計区分 一角		<投入コスト> 千	円 <コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 B <sub>=</sub>	<b>光</b> の収立州乃び民間	小空气流	В
NO 00000094   予算コード 1008510   会計区分 一点 <事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業	正規職員数 0.29	国庫支出金		C 公関与 D	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター <法定性> 市単独事事	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0	国庫支出金 府支出金 6,4	0 効率性 10 1件当りコスト 妥当性	C       公関与       D         A       他類似       A	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
<事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0	国庫支出金 府支出金 6,4 その他	0効率性10 1件当りコスト妥当性058,200受益者 負	C 公関与 D B A 他類似 A 総 担は必要ない 人			
<事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター <法定性> 市単独事事	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 府支出金 6.4 その他 一般財源 6.4	0     効率性       10     1件当りコスト     妥当性       0     58,200     受益者 負       12     市民1人当りコスト     相談事業であ	C 公関与 D B A 他類似 A 総 担は必要ない 人	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
<事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等	正規職員数 0.29 編託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8	0     効率性       10     1件当りコスト     妥当性       0     58,200     受益者 負       12     市民1人当りコスト 相談事業である       22     148	C 公関与 D A 他類似 A 総 担は必要ない 人 5るため。	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター ⟨法定性⟩ 市単独事業 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.29 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額>	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8	0     効率性       10     1件当りコスト     妥当性       0     58,200     受益者負       12     市民1人当りコスト     相談事業であります。       22     148       円 <活動指標>	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない 人 5 a た b .	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		<u> </u> )、その
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター 〈法定性〉 市単独事業 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 全部委託	正規職員数 0.29 編託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8	0     効率性       10     1件当りコスト     妥当性       0     58,200     受益者 負       12     市民1人当りコスト     相談事業であ       148     148       円     活動指標>       相談開催日数(日)	C 公関与 D A 他類似 A 総 担は必要ない 5 るため。 	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い材材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立	という   とい	L )、その 及び調
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額>	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8	0     効率性       10     1件当りコスト     妥当性       0     58,200     受益者負       12     市民1人当りコスト     相談事業である       22     148       円 <活動指標>     相談開催日数(日)       ケアケース・調整会議	C 公関与 D A 他類似 A 総 担は必要ない 5 るため。	合生活相談を中心的に担う非常に質の高い机材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立を機能を果たすことが求められるため、各種	という   とい	L )、その 及び調
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132	0     効率性       10     1件当りコスト     妥当性       0     58,200     受益者負       12     市民1人当りコスト     相談事業である       148     日       円 <活動指標>     相談開催日数(日)       ケアケース・調整会議       補助金・実績報告事務	C 公関与 D A 他類似 A 総 担は必要ない 5 るため。 	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い材材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立る 整機能を果たすことが求められるため、各利を図ることが重点課題として挙げられる。	という   とい	L )、その 及び調
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132	0     効率性       10     1件当りコスト     妥当性       0     58,200     受益者負       12     市民1人当りコスト     相談事業である       148     日       円 <活動指標>     相談開催日数(日)       ケアケース・調整会議       補助金・実績報告事務	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない 5 るため。	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い材材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立る 整機能を果たすことが求められるため、各利を図ることが重点課題として挙げられる。	という   とい	L )、その 及び調
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132	0 10 1件当りコスト 30 3 2 2 2 3 148 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない 5 5 5 5 ため。	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い材材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立会を機能を果たすことが求められるため、各利を図ることが重点課題として挙げられる。	という   とい	及び調携強化
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132	0	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない 55 5 ため。	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い材材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立会を機能を果たすことが求められるため、各利を図ることが重点課題として挙げられる。	目談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連打 <2次評価> <所見>	入 及び調 携強化
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132	0 10 1件当りコスト 30 3 2 2 2 3 148 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない 5 5 5 5 ため。	合生活相談を中心的に担う非常に質の高い材材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立 整機能を果たすことが求められるため、各種 を図ることが重点課題として挙げられる。	直談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連接 <2次評価> <所見> 人権文化センター運	入 及び調 携強化
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132	0 10 1件当りコスト 30 1 2 2 3 1 4 3 3 3 3 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 3 3	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない 人	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い机材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立。 整機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。	目談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連打 <2次評価> <所見>	入 及び調 携強化
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132	0 10 1件当りコスト 30 1 2 2 3 1 4 3 3 3 3 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 3 3	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない 人	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い机材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立。 整機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。	直談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連接 <2次評価> <所見> 人権文化センター運	入 及び調 携強化
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132	0 10 1件当りコスト 翌当性 39当性 39当性 39当性 39当性 393 148	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない。    ***	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い机材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立主整機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。	直談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討 重専門的支援期間との連打 <2次評価> <所見> 人権文化センター運 に統合	入での 及び調化 関連を 関連を 関連を 関連を 関連を 関連を という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業   ▼担当課> 下瓦屋人権文化センター	正規職員数 0.29 業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132	0 10 1件当りコスト 翌当性 39当性 39当性 39当性 39 1 3	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない A 1418実績> 243 事業 の	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い机材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立主整機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。	直談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連打を <2次評価> <所見> 人権文化センター運じに統合	入 及び調 携強化
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業   ▼担当課> 下瓦屋人権文化センター 〈法定性〉市単独事業   本根拠法令等>   大阪府総合生活相談事業実施要綱等   ▼事務事業類型〉運営事業    <対方方法> 全部委託     <対象> 不特定の市民    ▼事業の内容>  総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス、 <td>正規職員数 0.29 「選職員数 0 「職時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 &lt;コスト総額&gt; a+b</td> <td>国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132 相談を実施している</td> <td>0 10 1件当りコスト 翌当性 39当性 39当性 39当性 39当性 393 148</td> <td>C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない 人 243 事業 243 日 260 日 2</td> <td>会生活相談を中心的に担う非常に質の高い机材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立主整機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。  *** - ** - ** - ** - ** - ** - ** - *</td> <td>直談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連打を   &lt;2次評価&gt;   &lt;5次評価&gt;   人権文化センター運じに統合   &lt;3次評価&gt;   &lt;5の表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表</td> <td>入 で で で は は は に 事 来 に に に に に に に に に に に に に</td>	正規職員数 0.29 「選職員数 0 「職時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132 相談を実施している	0 10 1件当りコスト 翌当性 39当性 39当性 39当性 39当性 393 148	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない 人 243 事業 243 日 260 日 2	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い机材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立主整機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。  *** - ** - ** - ** - ** - ** - ** - *	直談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連打を   <2次評価>   <5次評価>   人権文化センター運じに統合   <3次評価>   <5の表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表	入 で で で は は は に 事 来 に に に に に に に に に に に に に
〈事業名〉下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業 〈担当課〉下瓦屋人権文化センター 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託	正規職員数 0.29 「選職員数 0 「職時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132 相談を実施している	0 10 1件当りコスト 翌当性 39当性 39当性 39当性 39 1 3	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない A 118実績> 243 事業 の	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い机材確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立。整機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。	直談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連打を <2次評価> <所見> 人権文化センター運じに統合 <3次評価> <所見> 人権文化センター運じたが見き	入 で で で は は は は は に に に に に に に に に に に に に
▼事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業   ▼担当課> 下瓦屋人権文化センター 〈法定性〉市単独事業   本根拠法令等>   大阪府総合生活相談事業実施要綱等   ▼事務事業類型〉運営事業    <対方方法> 全部委託     <対象> 不特定の市民    ▼事業の内容>  総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス、 <td>正規職員数 0.29 「選職員数 0 「職時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 &lt;コスト総額&gt; a+b</td> <td>国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132 相談を実施している</td> <td>0 10 1件当りコスト 翌当性 39当性 39当性 39当性 39 1 3</td> <td>C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない A 1418実績&gt; 243 事業 の 16 243 日 260 名 260 名 名 4 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3</td> <td>会生活相談を中心的に担う非常に質の高い相対確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立会整機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。  なまざまな課題を有する人々に対して自立会を機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。</td> <td>直談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連打を   &lt;2次評価&gt;   &lt;5次評価&gt;   人権文化センター運じに統合   &lt;3次評価&gt;   &lt;5の表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表</td> <td>入 で で で は は は は は に に に に に に に に に に に に に</td>	正規職員数 0.29 「選職員数 0 「職時職員数 0 人件費総額 千円 a 2,310 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 6,4 その他 一般財源 6,4 b 合計 12,8 千 15,132 相談を実施している	0 10 1件当りコスト 翌当性 39当性 39当性 39当性 39 1 3	C 公関与 D A 他類似 A 総担は必要ない A 1418実績> 243 事業 の 16 243 日 260 名 260 名 名 4 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	会生活相談を中心的に担う非常に質の高い相対確保・育成を進めていく。  さまざまな課題を有する人々に対して自立会整機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。  なまざまな課題を有する人々に対して自立会を機能を果たすことが求められるため、各種を図ることが重点課題として挙げられる。	直談員の配置が必要であり 支援の方策にかかる検討が 重専門的支援期間との連打を   <2次評価>   <5次評価>   人権文化センター運じに統合   <3次評価>   <5の表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表	入 で で で は は は は は に に に に に に に に に に に に に

NO 00000097 予算コード 1008800 会計区分 一般			<コスト指標> 円 有効性	B 緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> 樫井人権文化センター運営事業	正規職員数 0.88 国庫		効率性			
<担当課> 樫井人権文化センター <法定性> 市単独事			1件当りコスト 妥当性			ると位置づけ、地域を中心とし、市全域の差
<根拠法令等>	臨時職員数 0.02 その	D他 0	5,105 受益者 1	負担は必要ない	別解泪のため、センターかその拠点	となるよう機能の充実を図っていく。
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野 立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規			市民1人当りコスト 学習機会の	の均等的提供のため。		
<事務事業類型> 運営事業	<sup>則</sup> a 7,060 b a <コスト総額>		104 <活動指標>	i <h18実績></h18実績>		
(執行方法> 直営	<コスト総領> a+b	10.673	講座開講回数(回)	185 章	<b>■ 地域住民のニーズや</b> 課題の押	握。現行事業の安定的継続を図る。
	a+b	10,010	時生活時口女(口)	100		性。坑口事来の文だり証がで回る。
<事業の内容>			啓発冊子「人ささえ」発行回数	(回) 12 0	<del></del>	
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査	研究事業)、自立支援	センター機能(相	人権・平和のつどい開催回数(	(回) 1 章	果	
談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・勍	忧労対策事業)、生涯学	学習センター機能	オークいきいき祭開催回数(	回) 1	<u>ā</u>	
(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター			<成果指標>	<h18実績> 事</h18実績>	<b>3</b> 務	<2次評価> B
成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文	ζ化の啓発を行っている	る。	講座受講者数(人)	2,091 라	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	< 附見>
					· [ _	平成20年度指定管理者制
			啓発冊子「人ささえ」発行部数			
			人権・平和のつどい参加者数(		部 指定管理者制度導入の検討	
			オークいきいき祭参加者数(		eat .	- N- AT (T
事業の日的			<効率性指標> 講座受講者一人当たりコスト		3益 2 -	<3次評価> B
<事業の目的> 部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことで	ちりかし 皿でおくな	べいし 誰 庇か じち				<所見> 平成20年度指定管理者制
					川度 マ革 -	学成20年度指定官項目的 度導入
過0% <b>次</b> 派を進めていい。CEが同處の解	/// CIDIT II 70/II 31/I CI	J 70		<u> </u>	÷ Ø	及等八
				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2 -	
-						
NO 00000098 予算コード 1008900 会計区分 一根		と入コスト> 千円	<コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 B 。	<b>原業の収</b> 速性及び展開	4. 冷氣(儒、
<事業名> 樫井人権文化センター総合生活相談事業	正規職員数 0.07 国庫		効率性		事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター <法定性> 市単独事業	正規職員数       0.07       国庫         業       嘱託職員数       0       府引	章支出金 0 支出金 6,410	効率性 1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A A	総合生活相談を中心的に担う非常に	
<事業名> 樫井人権文化センター総合生活相談事業	に規職員数     0.07     国庫       業 嘱託職員数     0 行き       臨時職員数     0 その	i支出金 0 支出金 6,410 の他 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 48,105 受益者!	A 他類似 A A 負担は必要ない	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総	
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.07 国庫 業 嘱託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412	効率性 1件当りコスト 妥当性 48,105 受益者 i 市民1人当りコスト 相談事業で	A 他類似 A A 負担は必要ない	総合生活相談を中心的に担う非常に	
<事業名> <b>樫井人権文化センター総合生活相談事業</b> <担当課> 樫井人権文化センター <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 大阪府総合生活相談事業実施要綱等	正規職員数 0.07 国庫 編託職員数 0 府3 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一角 a 551 b a	東支出金     0       支出金     6,410       の他     0       般財源     6,412       合計     12,822	効率性 1件当りコスト 妥当性 48,105 受益者 ! 市民1人当りコスト <sup>相談事業で</sup> 131	A 他類似 A A A 負担は必要ない Jack Back Back Back Back Back Back Back B	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総	
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事芸 <根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型〉 運営事業	正規職員数 0.07 国庫	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822	が率性 1件当りコスト 妥当性 48,105 受益者 1 市民1人当りコスト 131 <活動指標>	A 他類似 A A 負担は必要ない isaatob.	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。	
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事芸人根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 全部委託	正規職員数 0.07 国庫 編託職員数 0 府3 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一角 a 551 b a	東支出金     0       支出金     6,410       の他     0       般財源     6,412       合計     12,822	効率性 1件当りコスト 妥当性 48,105 受益者 ! 市民1人当りコスト <sup>相談事業で</sup> 131	A 他類似 A 編集 A M を	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。 様々な課題を有する人々に対し	上質の高い相談員の配置が必要であり、その 合相談」実施の広報を充実し市民の活用を がである。 で自立支援の方策にかかる検討及び調整
〈事業名〉 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課〉 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事 <r (表定性〉="" p="" 市単独事<=""> <r (表定性〉="" p="" 市単独事<=""> 〈根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 &lt;事務事業類型〉 運営事業 &lt;執行方法〉 全部委託 &lt;対象〉 不特定の市民</r></r>	正規職員数 0.07 国庫	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822	が率性 1件当りコスト 妥当性 48,105 受益者 1 市民1人当りコスト 131 <活動指標>	A 他類似 A 編集 A M を	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。 様々な課題を有する人々に対し 機能を果たすことが求められる	上質の高い相談員の配置が必要であり、その 合相談」実施の広報を充実し市民の活用を いて自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を
■排入権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター	正規職員数 0.07 国庫 環託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 551 b a <コスト総額> a+b	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 干円 13,373	効率性 1件当りコスト 妥当性 48,105 受益者 1 市民1人当りコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日)	A 他類似 A 編集 A M を	総合生活相談を中心的に担う非常に人材確保・育成をすすめる。また「総成充する。  様々な課題を有する人々に対し、機能を果たすことが求められるのはかることが重点課題として挙	上質の高い相談員の配置が必要であり、その 合相談」実施の広報を充実し市民の活用を いて自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事芸 〈根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス部	正規職員数 0.07 国庫 環託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 551 b a <コスト総額> a+b	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 干円 13,373	効率性 1件当りコスト 妥当性 48,105 受益者 1 市民1人当りコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日)	A 他類似 A 編集 A M を	総合生活相談を中心的に担う非常に人材確保・育成をすすめる。また「総成充する。  様々な課題を有する人々に対し、機能を果たすことが求められるのはかることが重点課題として挙	上質の高い相談員の配置が必要であり、その 合相談」実施の広報を充実し市民の活用を いて自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を
■排入権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター	正規職員数 0.07 国庫 環託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 551 b a <コスト総額> a+b	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 干円 13,373	効率性 1件当りコスト 妥当性 48,105 受益者 1 市民1人当りコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日)	A 他類似 A 編集	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。 様々な課題を有する人々に対し 機能を果たすことが求められる しはかることが重点課題として挙 果	ご質の高い相談員の配置が必要であり、その合相談」実施の広報を充実し市民の活用を いて自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を げられる。
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事芸 〈根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス部	正規職員数 0.07 国庫 環託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 551 b a <コスト総額> a+b	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 干円 13,373	効率性 1件当リコスト 妥当性 48,105 受益者 1 市民1人当リコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日)	A 他類似 A 編集	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。 様々な課題を有する人々に対し 機能を果たすことが求められる しはかることが重点課題として挙 果	上質の高い相談員の配置が必要であり、その 合相談」実施の広報を充実し市民の活用を いて自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事芸 〈根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス部	正規職員数 0.07 国庫 環託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 551 b a <コスト総額> a+b	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 干円 13,373	が率性 1件当リコスト 受当性 48,105 受益者 1 市民1人当リコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日)	A 他類似 A 編集	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。 様々な課題を有する人々に対し 機能を果たすことが求められる はかることが重点課題として挙 展 6	ご質の高い相談員の配置が必要であり、その合相談」実施の広報を充実し市民の活用を 「で自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を げられる。 
■非人権文化センター総合生活相談事業 <担当課>樫井人権文化センター <法定性>市単独事 <は、市単独事  ・根拠法令等>   大阪府総合生活相談事業実施要綱等  ・事務事業類型>運営事業  ・執行方法>全部委託  ・対象>不特定の市民  ・事業の内容> 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス部	正規職員数 0.07 国庫 環託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 551 b a <コスト総額> a+b	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 干円 13,373	効率性   1件当りコスト   一受当性   48,105   一受益者   一   市民1人当りコスト   日   131   日   <活動指標>   相談開催日数(日)   日   <成果指標>   総合生活相談相談受付件数	A 他類似 A 編 負担は必要ない。 *H18実績> 245 245 (件) 438 (件) 29 編	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。 様々な課題を有する人々に対し 機能を果たすことが求められる しはかることが重点課題として挙 果夏	ご質の高い相談員の配置が必要であり、その合相談」実施の広報を充実し市民の活用を いて自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を げられる。
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事芸 〈根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス部	正規職員数 0.07 国庫 環託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 551 b a <コスト総額> a+b	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 干円 13,373	効率性   1件当りコスト   一受当性   48,105   一受益者   一   市民1人当りコスト   日   131   日   <活動指標>   相談開催日数(日)   日   <成果指標>   総合生活相談相談受付件数   保健医療福祉サービス調整相談	A 他類似 A 編集	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。 様々な課題を有する人々に対し 機能を果たすことが求められる はかることが重点課題として挙 関 の の の の の の の の の の の の の	ご質の高い相談員の配置が必要であり、その合相談」実施の広報を充実し市民の活用を 「で自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を げられる。 
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事芸 〈根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス部	正規職員数 0.07 国庫 環託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 551 b a <コスト総額> a+b	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 干円 13,373	効率性 1件当りコスト 48,105 市民1人当りコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日) <成果指標> 総合生活相談相談受付件数 保健医療福祉サービス調整相談 強化型子育て相談件数(	A 他類似 A 編集	総合生活相談を中心的に担う非常に人材確保・育成をすすめる。また「総成充する。 様々な課題を有する人々に対し機能を果たすことが求められるはかることが重点課題として挙 関	ご質の高い相談員の配置が必要であり、その合相談」実施の広報を充実し市民の活用を して自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を げられる。
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事 〈根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス語いる。	正規職員数 0.07 国庫 環託職員数 0 府式 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 551 b a <コスト総額> a+b	章支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 干円 13,373	効率性 1件当りコスト 48,105 市民1人当りコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日) <成果指標> 総合生活相談相談受付件数 保健医療福祉サービス調整相談 強化型子育て相談件数( <効率性指標>	A 他類似 A 編集	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。 様々な課題を有する人々に対し 機能を果たすことが求められる はかることが重点課題として挙 はかることが重点課題として挙 人権文化センター運営事業に統合 外部委託の見なおし	ご質の高い相談員の配置が必要であり、その合相談」実施の広報を充実し市民の活用を して自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を げられる。
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事 <根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 全部委託 <対象〉不特定の市民 <事業の内容> 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調いる。	正規職員数 0.07 国庫 「開業 に	■支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 千円 13,373	効率性 1件当りコスト 48,105 市民1人当りコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日) <成果指標> 総合生活相談相談受付件数 保健医療福祉サービス調整相談 強化型子育て相談件数(	A 他類似 A 編集	総合生活相談を中心的に担う非常に人材確保・育成をすすめる。また「総成充する。 様々な課題を有する人々に対し機能を果たすことが求められるはかることが重点課題として学 人権文化センター運営事業に統合 外部委託の見なおし	こ質の高い相談員の配置が必要であり、その合相談」実施の広報を充実し市民の活用を いて自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を げられる。    <2次評価>
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事 〈根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス語いる。	正規職員数 0.07 国庫 「開業 に	■支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 千円 13,373	効率性 1件当りコスト 48,105 市民1人当りコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日) <成果指標> 総合生活相談相談受付件数 保健医療福祉サービス調整相談 強化型子育て相談件数( <効率性指標>	A 他類似 A 編集	総合生活相談を中心的に担う非常に 人材確保・育成をすすめる。また「総 広充する。 様々な課題を有する人々に対し 機能を果たすことが求められる はかることが重点課題として挙 を を を を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	こ質の高い相談員の配置が必要であり、その合相談」実施の広報を充実し市民の活用を して自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を げられる。    <2次評価>
<事業名> 極井人権文化センター総合生活相談事業 <担当課> 樫井人権文化センター 〈法定性〉 市単独事 <根拠法令等〉 大阪府総合生活相談事業実施要綱等 <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 全部委託 <対象〉不特定の市民 <事業の内容> 総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調いる。	正規職員数 0.07 国庫 「開業 に	■支出金 0 支出金 6,410 の他 0 般財源 6,412 合計 12,822 千円 13,373	効率性 1件当りコスト 48,105 市民1人当りコスト 131 <活動指標> 相談開催日数(日) <成果指標> 総合生活相談相談受付件数 保健医療福祉サービス調整相談 強化型子育て相談件数( <効率性指標>	A 他類似 A 編集	総合生活相談を中心的に担う非常に人材確保・育成をすすめる。また「総成充する。 様々な課題を有する人々に対し機能を果たすことが求められるはかることが重点課題として学 人権文化センター運営事業に統合 外部委託の見なおし	こ質の高い相談員の配置が必要であり、その合相談」実施の広報を充実し市民の活用を いて自立支援の方策にかかる検討及び調整 ため、各種専門的支援機関との連携強化を げられる。    <2次評価>

NO 00000311 予算コード 1026500 会計区分 一般 <事業名> <b>環境衛生審議会等運営事業</b>		人 <投入コスト> 0.03 国庫支出金	<u>千</u> 円	<コスト指標> 円 有効性 効率性	- 緊急性 C - 公関与 A	事業の	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>環境衛生課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 村属機関条例。泉佐野市環境衛生審議会規則。 《事務事業類型》運営事業	臨時職員数 人件費総額:	0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 236 b 合計	0 88 88	162,000 要益者 負売 市民1人当りコスト 審議会の運営 3	担は必要ない は市が行うから。 i <h18実績></h18実績>	幅広	〈、市民の意見を取り入れる。		
<執行方法> 直営 <対象> その他:市民公募2名と有識者6名の計8名 <事業の内容> 審議会委員8名を委嘱し、適正な環境衛生業務 ゴミの料金設定についての審議を行っている。	a+b 务についての記		<b>324</b> に、し尿、	環境衛生審議会の開催数(回		業の課題	毎年審議会を開催し、環境衛生行政に市民の意		
				<成果指標> 環境衛生審議会のべ参加者数(人		新	環境衛生行政の円滑で効率的な運営を図るため審議会の役割は重要であるので、審議会に対して最新の情報の提供や関係機関との連携を図っていく。 事業の性格上考えられない。 事業の内容上外部委託は考えられない。	<2次評価> <所見> -	В
<事業の目的> 環境衛生行政に市民の意見を反映させる。				<効率性指標> 審議会の開催1回あたりの経費(円	162,000	受者 制度 での でんしん そんしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こうしん こ	事業の性格上考えられない。 - -	<3次評価> <所見> -	В
<u>-</u>				-					
NO 00000338 予算コード 1028700 会計区分 一般 <事業名> 満場運営事業 <担当課> 環境衛生課 (法定性) 上記以外の法令 <根拠法令等> 基地、理群等に関する法律。 泉佐野市火葬場設置条例。 泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場使用条例。 泉佐野市曾檀波羅斎場葬具使用条例。	正規職員数 ·嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 - a 19	人 <投入コスト> 2.45 国庫支出金 0 府支出金 0.37 その他 千円 一般財源 9,894 b 合計	0 9,857 -44 9,813	効率性 1件当りコスト 妥当性 33,266 受益者 サー 市民1人当りコスト 291	B 公関与 A A 他類似 A : ピスに見合う適正負担		の委託化	<1次評価>	В
<事業名> 満場運営事業 <担当課> 環境衛生課 (法定性) 上記以外の法令 <根拠法令等> 墓地、埋葬等に関する法律、泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市檀	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 19 <コスト総額> a+b	2.45 国庫支出金 0 府支出金 0.37 その他 千円 一般財源 9,894 b 合計 29,	0 9,857 -44 9,813 千円 <b>7,707</b>	が率性 33,266 受益者 サー 33,266 受益者 サー では、1人当りコスト 291 <活動指標> 火葬件数(件) 葬具貸出件数(件) 葬具貸出事業は16年度で廃止	B 公関与 A A 他類似 A ピスに見合う適正負担 <h18実績> 893 0 L</h18実績>	運事業の課題			В
〈事業名〉 滅場運営事業 〈担当課〉環境衛生課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 臺地、埋葬等に関する法律、泉佐野市火葬場設置条例。泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場使用条例。 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設)	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 19 <コスト総額> a+b	2.45 国庫支出金 0 府支出金 0.37 その他 千円 一般財源 9,894 b 合計 29,	0 9,857 -44 9,813 千円 <b>7,707</b>	効率性   33,266   受益者 サー   33,266   受益者 サー   市民1人当りコスト   291     <活動指標>   火葬件数(件)     葬具貸出件数(件)	B 公関与 A A 他類似 A HTTALERS A HTTAL	事業の課題の課題の統合	の委託化	<1次評価> <2次評価> <所見> 委託化の推進	В

NO 00000345 予算コード 1029300 会計区分 一般 <事業名> <b>公害対策事業</b>		人 <投入コスト> 3.5 国庫支出金	→   →   →   →   →   →   →   →   →   →	<コスト指標> 円 有効性 効率性	A 緊急性 B A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学   大学		0 府支出金	619	<u> </u>			。 教育、啓発活動等力を入れる必要性あり。地球	 《温暖化対策実行計画	策定
<根拠法令等>	_ 臨時職員数	0 その他	0	- 受益者	負担は必要ない		の要あり。	·	<i>&gt;</i> (
騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に	人件費総額 =	千円 一般財源	5,473	市民1人当りコスト <sup>規制を行</sup>	う側であるため				
関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等環境関係法令すべて		7,884 b 合計	6,092						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	33	3,976	苦情受付数(件)	49		地球温暖化対策実行計画の策定等、全庁的な		
<対象> 不特定の市民				届出受付数(件)	187	~1~	ダーシップをとり、環境教育、啓発等推進が必要	要。専門的な業務が多	〈、化
<事業の内容>				公害関係事業場立入検査件		. —	学知識のある専門職員の従事が望ましい。		
生活環境の保全、公害に関する苦情の解決の	ため以下の業	終を行っている	5。規制	環境対策測定調査回数		課題			
基準適否について測定を実施し、苦情者へは記念による。	況明、事業場(* ヨニのま)、 か	(行為者)へは行	「政指導、		i			->	
公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同 付業務 特定建設作業実施届出書受付業務	引行召む) 公 114./3.2.かつ **	、活曲山争耒场( い進山車業担か	の油山文				公害苦情等を解決するために関係機関との連携と 情報の共有化を図る。	<2次評価>	В
N 来務   特定建設に未実施伸出音文的業務     定締結業務   市報等による環境情報啓発等業		/ 连山争未场公	古沙亚洲	苦情処理数(件)	-			<所見>	
にが過去4万 で刊号による域が同刊日元号末	=177			届出受理件数(件)		統廃 全	地球温暖化対策実行計画の策定等、全庁的な取り組みが必要である ので、新たに地球環境に係る事業が必要であると考えられる。	-	
				公害関係事業場立入検査指導作		-		-	
				環境対策測定調査結果把握	数(1十) 3	外部 委託	本事務事業の性格上、測定分析業務以外は、外部 委託は考えにくい。		
				<効率性指標>	1140 <del>- 1</del> 4=	T. 1/		<3次評価>	1
- <事業の目的>				<xj  学  生指情  宗     苦情処理数1件あたりの経</xj  学  生指情  宗   		受益 者	本事務事業の性格上、受益者負担は考えにくい。	<5人計圖> <所見>	В
<事業の目的> 生活環境の保全。公害苦情の解決。				TIRCHEM IT OR TOTAL	000,000			<的兄> -	<u> </u>
土/山塚児の休主。公古口旧の肝/人。 						制度 改革	-	I -	
						その			
						その 他	-		
NO 00000359 予算コード 1030700 会計区分 一部	3<従事人員>	人 <投入コスト>	,手円	<コスト指標> 円有効性	B 緊急性 C	= **		AND THE	Α.
NO 00000359   予算コード 1030700   会計区分 一船 <事業名> こみ収集事業(環境衛生課)		人 <投入コスト> 0.57 国庫支出金	> 千円 0	<コスト指標> 円 有効性 効率性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
	正規職員数(		0	<コスト指標> 円 有効性 効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 A	争業	の将来性及び展開     品目拡充によるごみ減量化の推進	<1次評価>	Α
<事業名> ごみ収集事業(環境衛生課)	正規職員数 ( 中属託職員数	0.57 国庫支出金	0	効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 A	争業		<1次評価>	Α
<事業名> こみ収集事業(環境衛生課) <担当課> 環境衛生課 <法定性> 上起以外の法律	正規職員数 ( 幸 嘱託職員数 臨時職員数 (	0.57 国庫支出金 0 府支出金	0 162 236,403	効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 A B 他類似 D	争業		<1次評価>	Α
<ul><li>事業名&gt; こみ収集事業(環境衛生課)</li><li>&lt;担当課&gt; 環境衛生課</li></ul>	正規職員数 ( 編託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 子	0.57 国庫支出金 0 府支出金 0.29 その他	0 162 236,403	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 市民1人当りコスト	B 公関与 A B 他類似 D	争業		<1次評価>	Α
	正規職員数 ( 編託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 子	0.57 国庫支出金 0 府支出金 0.29 その他 干円 一般財源 ,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 市民1人当りコスト	B 公関与 A B 他類似 D サービスに見合う適正負担	分別	品目拡充によるごみ減量化の推進	<1次評価>	Α
	正規職員数 ( · 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 千 a 4;	0.57 国庫支出金 0 府支出金 0.29 その他 干円 一般財源 ,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587	が変性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 市民1人当りコスト 6,020	B 公関与 A B 他類似 D THE B 他類似 D THE B H	分別 事業		<1次評価>	Α
	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 日 a 4; <コスト総額>	0.57 国庫支出金 0 府支出金 0.29 その他 干円 一般財源 ,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587	が率性 1件当りコスト - 受益者 市民1人当りコスト 6,020 <活動指標>	B 公関与 A B 他類似 D 「サービスに見合う適正負担 A 「サービスに見合う適正負担 A (世帯) 33,750 (世帯) 40,925	争業 分別 事業	品目拡充によるごみ減量化の推進	<1次評価>	A
■業名> こみ収集事業(現境衛生課)   ※担当課> 環境衛生課   <は定性> 上記以外の法令   ・根拠法令等>   廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   <対象> 不特定の市民   <事業の内容>	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	が率性 1件当りコスト 2 当性 2 当性 2 当性 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	B 公関与 A B 他類似 D 「サービスに見合う適正負担 A 「サービスに見合う適正負担 A (世帯) 33,750 (世帯) 40,925 枚(ヶ所) 156	事分 事業の	品目拡充によるごみ減量化の推進	<1次評価>	Α
■業名> ごみ収集事業(現境衛生課)   ※担当課> 環境衛生課   <は表定性> 上記以外の法令   ・根拠法令等>   廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託    <対象> 不特定の市民   ・事業の内容>   一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	が率性 1件当りコスト - 受益者 市民1人当りコスト 6,020 <活動指標> 可燃・資源ごみ委託収集世帯数 粗大ごみ委託収集世帯数	B 公関与 A B 他類似 D 「サービスに見合う適正負担 A 「サービスに見合う適正負担 A (世帯) 33,750 (世帯) 40,925 枚(ヶ所) 156 B 数(件) 57	事分 事業の課	品目拡充によるごみ減量化の推進	<1次評価>	Α
<事業名>ごみ収集事業(現境衛生課)   〈担当課〉環境衛生課  〈法定性〉 上記以外の法令    〈根拠法令等〉 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉一部委託   〈対象〉不特定の市民   〈事業の内容〉	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	効率性 3 学性 2 学性 2 学性 2 学位 2 学位 2 学位 2 では、 3 では、 5 では、	B 公関与 A B 他類似 D 「サービスに見合う適正負担 A 「サービスに見合う適正負担 A (世帯) 33,750 (世帯) 40,925 枚(ヶ所) 156 B 数(件) 57	事分 事業の	品目拡充によるごみ減量化の推進		Α
■業名> ごみ収集事業(現境衛生課)   ※担当課> 環境衛生課   <は表定性> 上記以外の法令   ・根拠法令等>   廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託    <対象> 不特定の市民   ・事業の内容>   一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	効率性 3 学性 1件当りコスト - で受益者 市民1人当りコスト 6,020 <活動指標> 可燃: 資源ごみ委託収集世帯数 粗大ごみ委託収集世帯数 指定袋: ごみ処理券取扱所店舗髪 生ごみ処理機購入助成金申請作	B 公関与 A B 他類似 D 「サービスに見合う適正負担  「(世帯) 33,750 (世帯) 40,925 (な(ケ所) 156 E数(件) 57	事分 事業の課題 事業の課題 事務	品目拡充によるごみ減量化の推進  廃プラスチック類の再資源化	<2次評価>	
■業名> ごみ収集事業(現境衛生課)   ※担当課> 環境衛生課   <は表定性> 上記以外の法令   ・根拠法令等>   廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託    <対象> 不特定の市民   ・事業の内容>   一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性 3 学性 3 学性 3 学生性 3 学益者 市民1人当りコスト 6,020 <活動指標> 可燃・資源ごみ委託収集世帯数 粗大ごみ委託収集世帯数 指定線、ごみ処理券取扱所店舗 生ごみ処理機購入助成金申請作 <成果指標> 可燃・資源委託率(%)	B 公関与 A B 他類似 D サービスに見合う適正負担  (世帯) 33,750 (世帯) 40,925 枚(ヶ所) 156 数(件) 57    SE   SE   SE   SE   SE   SE   SE   S	事分 事業の課題 事改 湯善	品目拡充によるごみ減量化の推進	<2次評価> <所見>	Α
■業名> ごみ収集事業(現境衛生課)   ※担当課> 環境衛生課   <は表定性> 上記以外の法令   ・根拠法令等>   廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託    <対象> 不特定の市民   ・事業の内容>   一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性 3 学性 3 学性 3 学生性 3 学生性 5 (0,20) 「一年を表現を表現で、 5 (0,20) 「一年を表現で、 5 (0,20) 「一年を表現で、 5 (0,20) 「一年を表現で、 5 (1)	B 公関与 A B 他類似 D f サービスに見合う適正負担    (世帯) 33,750 (世帯) 40,925 ((世帯) 156   数(4) 57	事分 事業の課題 務善 廃	品目拡充によるごみ減量化の推進 廃プラスチック類の再資源化 廃プラスチック類の分別収集の開始	<2次評価> <所見> 分別収集方法の検討	Α
■業名> ごみ収集事業(現境衛生課)   ※担当課> 環境衛生課   <は表定性> 上記以外の法令   に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   事務事業類型> 運営事業   へ対方法> 一部委託    <対象> 不特定の市民   事業の内容>   一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性 3 学性 3 学性 3 学生性 3 学益者 市民1人当りコスト 6,020 <活動指標> 可燃・資源ごみ委託収集世帯数 粗大ごみ委託収集世帯数 指定線、ごみ処理券取扱所店舗 生ごみ処理機購入助成金申請作 <成果指標> 可燃・資源委託率(%)	B 公関与 A B 他類似 D f サービスに見合う適正負担  (世帯) 33,750 (世帯) 40,925 ((世帯) 57    < H18実績>	事分 事業の課題 務善廃	品目拡充によるごみ減量化の推進 廃プラスチック類の再資源化 廃プラスチック類の分別収集の開始 -	<2次評価> <所見> 分別収集方法の検討 化経費の見直し	Α
■業名> ごみ収集事業(現境衛生課)   ※担当課> 環境衛生課   <は表定性> 上記以外の法令   に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   事務事業類型> 運営事業   へ対方法> 一部委託    <対象> 不特定の市民   事業の内容>   一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性 3 学性 3 学性 3 学生性 3 学生性 5 (0,20) 「一年を表現を表現で、 5 (0,20) 「一年を表現で、 5 (0,20) 「一年を表現で、 5 (0,20) 「一年を表現で、 5 (1)	B 公関与 A B 他類似 D f サービスに見合う適正負担    H18実績     (世帯)	<b>事分 事業の課題   事改   統合   外業   別</b>	日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	<2次評価> <所見> 分別収集方法の検討 化経費の見直し	Α
■業名> ごみ収集事業(現境衛生課)   ※担当課> 環境衛生課   <は表定性> 上記以外の法令   に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例   事務事業類型> 運営事業   へ対方法> 一部委託    <対象> 不特定の市民   事業の内容>   一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性 3 学性 3 学性 3 学性 3 学生性 3 学生性 5 (0,020) マ活動指標> 可燃・資源ごみ委託収集世帯数 指定袋、ごみ処理券取扱所店舗 生ごみ処理機關入助成金申請作 マ成果指標> 可燃・資源委託率(%) 粗大ごみ収集件数(件 指定袋、粗大ごみ収集件数(件 指定袋、粗大ごみ収理券販売金額 生ごみ処理機關入助成金交付金額	B 公関与 A B 他類似 D f サービスに見合う適正負担    H18実績> (世帯) 33,750 (世帯) 40,925 (世帯) 156   政(ヶ所) 156   政(牛) 57    SH18実績> 82.47	事分     事業の課題     事改 統合 外委       業別     務善 廃 部託	日田拡充によるごみ減量化の推進	<2次評価> <所見> 分別収集方法の検討 化経費の見直し	Α
■業名> ごか収集事業(環境衛生課) <担当課>環境衛生課 <根拠法令等> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可等に関する事務	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性 3 学性 3 学性 3 学生性 3 学生性 3 学生性 5 (0,020) マ活動指標> 可燃・資源ごみ委託収集世帯数 相大ごみ委託収集世帯数 指定袋、ごみ処理券取扱所店舗数 生ごみ処理機關入助成金申請作 マ成果指標> 可燃・資源委託率(%) 粗大ごみ収集件数(件 指定袋、粗大ごみ収理券販売金額 生ごみ処理機關入助成金交付金額	B 公関与 A B 他類似 D   H18実績   H18実績   K(世帯)   40,925   K(ヶ所)   156   K(ヶ所)   10,673   (千円)   130,996   (千円)   1,363   KH18実績   KH	事分     事業の課題     事改 統合     外委 受業 別	日田拡充によるごみ減量化の推進	<2次評価> <所見> 分別収集方法の検討 化経費の見直し <3次評価>	A 、委託
	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性指標> 可燃・資源ごみの1回当たりのリーンのリールのでは、現場では、1000 を注意を表記しませる。 1 の	B 公関与 A B 他類似 D   H	事分     事業の課題     事務     廃     部託       益     第     上     日	日田拡充によるごみ減量化の推進	<2次評価> <所見> 分別収集方法の検討 化経費の見直し <3次評価> <所見>	A A
■業名> ごか収集事業(環境衛生課) <担当課>環境衛生課 <根拠法令等> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律。泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 一般家庭ごみ収集委託業務及び粗大ごみ、可等に関する事務	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性指標> 可燃・資源でみの1回当たりの以来を対象では、現力では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場	B 公関与 A B 他類似 D	事分     事業の課題     務善 廃     部託 益     度	日本の	<2次評価> <所見> 分別収集方法の検討 化経費の見直し  <3次評価> <所見> 分別収集方法の検討	A A
	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性 対率性 (分) 本 対学 は (大) の (大)	B 公関与 A B 他類似 D   H18実績   A   A   A   A   A   A   A   A   A	事分     事業の課題     事故     統合     外委     受者     制改       業別     務善     廃     部託     益     度革	日本の	<2次評価> <所見> 分別収集方法の検討 化経費の見直し <3次評価> <所見>	A A
	正規職員数 ( ・嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 コ a 4; <コスト総額> a+b	0.57 国庫支出金 のたま出金 0.29 その他 千円 一般財源 1,780 b 合計	0 162 236,403 374,022 610,587 千円 <b>5,367</b>	加率性指標> 可燃・資源でみの1回当たりの以来を対象では、現力では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場では、現場	B 公関与 A B   M類似 D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	事分     事業の課題     事故     統合     外委     受者     制改       業別     務善     廃     部託     益     度革	日本の	<2次評価> <所見> 分別収集方法の検討 化経費の見直し  <3次評価> <所見> 分別収集方法の検討	A A

NO 00000440 予算コード 1038190 会計区分 一手 <事業名> <b>クリーン推進事業</b>	正規職員数 0.6	人 <投入コスト> 千F 62 国庫支出金		有効性 A 緊 効率性 B 公	<sup>™</sup> ※急性 C ↓関与 B	事業の	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 環境衛生課 <法定性> 市単独事				妥当性 B 他		今後	さらに市民の美化意識高揚を図るための事業	拡大が必要。	
<根拠法令等>	<ul><li>臨時職員数 0.3</li><li>人件費総額 千</li></ul>	35 その他 94 円 一般財源 10.58		受益者 負担は <sup>美化推進事業である</sup>					
泉佐野市環境美化推進条例		94 b 合計 11,72							
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		月 <活動指標>		H18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	17,022	クリーン活動回数		362		より低コストで効率よく事業を進めていくかが、	今後の課題となる。	
<対象> 不特定の市民 <事業の内容>			不法投棄物の受 駅周辺清掃委託		296 7	<del></del>			
「事業の内谷> 清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るためり	人下の事業を実施	もしている。	早朝駅前クリーン流		12	課			
市内クリーン活動(町会、自治会等の清掃流			不法屋外広告物推		1,785	題			
不法投棄物の処理及びその対策・	( <del>-</del> ' 71 C J) ()		<成果指標>		H18実績>	事務	-	<2次評価>	В
市内パトロール及び違反ごみ他収集調査委託 9月(環境美化月間)の取組・	(CAGX).		クリーン活動箇所		47			<所見>	
不法屋外広告物の処理及びその対策			不法投棄物の処 駅周辺清掃委託		279 g	統廃 合	-	-	
			早朝駅前クリーン活		2 5	外部		1	
			不法屋外広告物推	数去枚数(枚)	1,785	委託	-		
			<効率性指標>			受益	-	<3次評価>	В
<事業の目的>	ᇸᆲᄈᄿᄿᅌᄹᄬ	7十の中田ナ國 2	1キロ㎡当たりのクリー	ン沽動経賃(円)	776			<所見>	
泉佐野市環境美化推進条例に基づき、清潔で	『絨豊かな泉佐野	ず中の美境を図る。			# 2	制度 改革	-	-	
				<u> </u>		その		1	
						他	-		
<u>-</u>									
NO 0000004 1755 1 4000400 Attent		1 1 11 1 1		<del></del>	74.W D				
NO 00000034 予算コード 1003100 会計区分 一月 本事学名、 <b>行政等相談事業</b>					K急性 B	事業は	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>行政等相談事業</b>	正規職員数 0.4	人 <投入コスト> 千F 15 国庫支出金 0 府支出金	0	効率性 B 公	›関与 B				В
<事業名> <b>行政等相談事業</b>	正規職員数 0.4	15 国庫支出金	0 0 1件当りコスト	効率性 B 公	A B A A A		の将来性及び展開 においても相談窓口の必要性は高いと思われ		В
<事業名> <b>行政等相談事業</b> <担当課> 市民生活課	正規職員数 0.4 中國託職員数 臨時職員数 人件費総額 千	15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 円 一般財源 1,76	0 0 1件当りコスト 0 - 7 市民1人当りコスト	<ul><li>効率性 B 公</li><li>妥当性 B 他</li></ul>	A B A A A				В
<事業名> 行政等相談事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 行政相談委員法	正規職員数 0.4 中國託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,18	15   国庫支出金 0   府支出金 0   その他 円   一般財源 1,76 30   D 合計 1,76	0 0 1件当りコスト 0 7 市民1人当りコスト 7	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は	☆関与 B b b類似 A b iが要ない				В
<事業名> 行政等相談事業 <担当課>市民生活課 <根拠法令等> 行政相談委員法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.4 ・ 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,18 <コスト総額>	15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 1,76 30 合計 1,76	0 0 1件当りコスト 0 7 市民1人当りコスト 7 29 1 <活動指標>	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は	以関与 B 地類似 A に必要ない H18実績>	将来	においても相談窓口の必要性は高いと思われ	<u> </u> රි	
<事業名> 行政等相談事業 <担当課>市民生活課 <根拠法令等> 行政相談委員法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 0.4 中國託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,18	15   国庫支出金 0   府支出金 0   その他 円   一般財源 1,76 30   D 合計 1,76	0 0 1件当りコスト 0 7 市民1人当りコスト 7	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日)	A関与 B 地類似 A が要ない H18実績>	将来			
〈事業名〉行政等相談事業  〈法定性〉」上記以外の法   〈担当課〉市民生活課 〈法定性〉」上記以外の法   〈根拠法令等〉 行政相談委員法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 0. ・ 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,18 <コスト総額> a+b	15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 1,76 30 合計 1,76	0 1件当りコスト 7 市民1人当りコスト 7 29 H <活動指標> 市民相談開催日	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) は 数(日)	公関与 B 地類似 A 恋必要ない H18実績> 0 51 14	将来事業の	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しか 3		
	正規職員数 0. ・ 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千 a 1,18 <コスト総額> a+b	15 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 1,76 30 合計 1,76	0 0 1件当りコスト 0 7 市民1人当りコスト 7 29 日 <活動指標> 市民相談開催日 無料法律相談開	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) は 数(日)	公関与 B 地類似 A に必要ない H18実績> 0 51 14	将事業の課	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しか 3		
<事業名> 行政等相談事業   <担当課>市民生活課   <根拠法令等>   行政相談委員法   <事務事業類型>運営事業   <対方法>一部委託   <対象>不特定の市民   <事業の内容>   行政等相談事業として以下の業務を実施して 市民相談・・・平成17年度より廃止。・	正規職員数 0.4 収託職員数 0.4 収託職員数 塩時職員数 人件費総額 千 a 1,18 ペコスト総額> a+b	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 1,76 1,76 1,76 1,76	0 0 1件当りコスト 0 - 7 市民1人当りコスト 7 29 号 <活動指標> 市民相談開催日 無料法律相談開 行政相談開催日	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) (年日数(日) 数(日)	対	将事業の課題	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しか 3	る。 矛約できない。さらに市 うらいとなってしまう。	民相
	正規職員数 0.4 ・ 収託職員数 塩時職員数 人件費総額 千 a 1,18 <コスト総額> a+b の.5 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 1,76 1,76 1,76 1,76 千下 2,947	0 0 1件当りコスト 0 - 7 市民1人当りコスト 7 29 9 <活動指標> 市民相談開催日 無料法律相談開 行政相談開催日	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) (年日数(日) 数(日)	対	将 事業の課題 事務	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しか 3	る。 予約できない。さらに市 うらいとなってしまう。 <2次評価>	
■業名> 行政等相談事業 <担当課>市民生活課 <根拠法令等> 行政相談委員法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>一部委託 <対象>不特定の市民 <事業の内容> 行政等相談事業として以下の業務を実施して市民相談・・・平成17年度より廃止。・	正規職員数 0.4 ・ 収託職員数 塩時職員数 人件費総額 千 a 1,18 <コスト総額> a+b の.5 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 1,76 1,76 1,76 1,76 千下 2,947	0 1件当リコスト 0	対率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) 機(日数(日) 数(日) 数(日)	対   対   対   対   対   対   対   対	将事業の課題の課題の課題を	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しかる 談廃止のため、予約待ちが7週間から8週間ぐ	る。 予約できない。さらに市 らいとなってしまう。 <2次評価> <所見>	民相
■業名> 行政等相談事業   ※担当課> 市民生活課   〈根拠法令等>   行政相談委員法    ●務事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託    ※対象> 不特定の市民     不特定の市民    「政等相談事業として以下の業務を実施して市民相談・・・平成17年度より廃止。・無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必行政相談・・・総務大臣が委嘱した行政相談	正規職員数 0.4 ・ 収託職員数 塩時職員数 人件費総額 千 a 1,18 <コスト総額> a+b の.5 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 1,76 1,76 1,76 1,76 千下 2,947	0 0 1件当りコスト 0 - 7 市民1人当りコスト 7 29 9 <活動指標> 市民相談開催日 無料法律相談開 行政相談開催日	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) 間催日数(日) 数(日) 数(日) (大) 数(日) な(中) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	対   対   対   対   対   対   対   対	将 事業の課題 弱善 廃	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しか 3	る。 予約できない。さらに市 らいとなってしまう。 <2次評価> <所見>	民相
	正規職員数 0.4 ・ 収託職員数 塩時職員数 人件費総額 千 a 1,18 <コスト総額> a+b の.5 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 1,76 1,76 1,76 1,76 千下 2,947	0 1件当りコスト 0 - 7 市民1人当りコスト 7 29	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) 間催日数(日) 数(日) 数(日) (大) 数(日) な(中) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	対   対   対   対   対   対   対   対	将事業の課題を発達を	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しか。 談廃止のため、予約待ちが7週間から8週間ぐ - この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的な内容であるため、統合はできないが、連携を深める必要がある。	る。 予約できない。さらに市 らいとなってしまう。 <2次評価> <所見>	民相
	正規職員数 0.4 ・ 収託職員数 塩時職員数 人件費総額 千 a 1,18 <コスト総額> a+b の.5 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 1,76 1,76 1,76 1,76 千下 2,947	0 1件当りコスト 7 下民1人当りコスト 7 29 不民1人当りコスト 7 29 不民相談開催日 無料法律相談開催日 無料法律相談開催日 不成果指標。 市民相談 相談 無料法律相談 相談 有 行政相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談	対率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) 間催日数(日) 数(日) 体数(円) 体数(件) は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	対	将 事業の課題 事改 統合 外委 来	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しかる 談廃止のため、予約待ちが7週間から8週間ぐ	予約できない。さらに市 らいとなってしまう。 <2次評価> <所見> -	民相
	正規職員数 0.4 ・ 収託職員数 塩時職員数 人件費総額 千 a 1,18 <コスト総額> a+b の.5 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 1,76 1,76 1,76 千下 2,947	0 1件当りコスト 7 7 7 29 市民1人当りコスト 7 29 不計算機能 7 29 不計算機能 7 29 不計算機能 7 29 不可能能可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 29 不可能 7 20 不可能 7 20 不可能 7 20 不可能 7 20 不可能	対率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) 間催日数(日) 数(日) 体数(円) 件数(件) 件数(件) 件数(件)	対	将 事業の課題 事改 統合 外委 受来 来	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しか。 談廃止のため、予約待ちが7週間から8週間ぐ - この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的な内容であるため、統合はできないが、連携を深める必要がある。	る。 予約できない。さらに市 らいとなってしまう。 <2次評価> <所見> -	民相
	正規職員数 0. ・ 収 報 報 員 数	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 円 一般財源 1,76 30 b 合計 1,76 エア で応じる。・ などに対する苦情や要	0 1件当りコスト 7 7 29 市民1人当りコスト 7 29 <活動指標> 市民相談開催日 無料法律相談開催日 無料法律相談開催日 (成果指標> 市民相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) が(日) が(日) が(日) が(日) が(日) が(日) が(日) が(日) が(円) が(件) が(他) が(e) が	対	将 事業の課題 事改 統合 外委 受者来 事業の課題 務善 廃 部託 益	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しか。 談廃止のため、予約待ちが7週間から8週間ぐ - この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的な内容であるため、統合はできないが、連携を深める必要がある。	予約できない。さらに市 らいとなってしまう。 <2次評価> <所見> -	民相 B
	正規職員数 0.4 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 円 一般財源 1,76 30 b 合計 1,76 このは 1,76 で応じる。・ で応じる。・ などに対する苦情や要	0 1件当りコスト 7 7 29 市民1人当りコスト 7 29 <活動指標> 市民相談開催日 無料法律相談開催日 無料法律相談開催日 (成果指標> 市民相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相談 相	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) 機(日数(日) 数(日) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(円) (件数(円) (件数(円)	対	将 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制来 来 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	においても相談窓口の必要性は高いと思われ 無料法律相談においては、限られた人数しか。 談廃止のため、予約待ちが7週間から8週間ぐ - この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的な内容であるため、統合はできないが、連携を深める必要がある。	る。 予約できない。さらに市 らいとなってしまう。 <2次評価> <所見> -	民相 B
■業名> 行政等相談事業 <担当課>市民生活課 <根拠法令等> 行政相談委員法   「政相談委員法   「政相談委員法   「本書の方法> 一部委託    マ対象> 不特定の市民    「政等相談事業として以下の業務を実施して市民相談・・・平成17年度より廃止。・ 無料法律相談・・・弁護士が、法律知識が必行政相談・・・総務大臣が委嘱した行政相談望の相談に応じる。   「政・・・総務大臣が委嘱した行政相談望の相談に応じる。   「事業の目的」   「事業の目的」   日常生活で起こる様々な問題や法的問題、国	正規職員数 0.4 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収	15 国庫支出金 の 府支出金 の その他 円 一般財源 1,76 30 b 合計 1,76 このは 1,76 で応じる。・ で応じる。・ などに対する苦情や要	0 1件当りコスト 7 29 市民1人当りコスト 7 29	効率性 B 公 妥当性 B 他 受益者 負担は 数(日) 機(日数(日) 数(日) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(件) (件数(円) (件数(円) (件数(円)	対対	将 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制来 来 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	においても相談窓口の必要性は高いと思われ無料法律相談においては、限られた人数しかる 談廃止のため、予約待ちが7週間から8週間ぐ - この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的な内容であるため、統合はできないが、連携を深める必要がある。 無料法律相談・行政相談は現在委託している。	る。 予約できない。さらに市 らいとなってしまう。 <2次評価> <所見> -	民相 B

NO 00000035  予算コード 1003200  会計区分   <事業名   <b>防犯推進事業</b>		<投入コスト> 千円 <sup>国庫支出金</sup> 0	<コスト指標> 円 <u>有効</u> が 効率	性 B <u>緊急性 C</u> 性 B 公関与 B	事業の	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>市民生活課       <法定性>市単         <根拠法令等>	<ul><li>独事業 嘱託職員数 0 月</li><li>臨時職員数 0 日</li></ul>	府支出金 0 その他 0	1件当りコスト 妥当· - 受益:	生 B 他類似 A 者 負担は必要ない	現在:	多種多様な犯罪が増加しているため、将来にま	・ いても防犯活動は重	要であ
-	人件費総額 千円 - a 236 k	一般財源 1,800 c 合計 1,800	市民1人当リコスト <sup>防犯啓</sup> 20	発活動という点から受益者 考えにくい				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 補助·負担	a+b	2,036	泉佐野警察署管内防犯協議会	<b>会総会(回)</b> 1	重	-		
<対象> 特定の団体	=======================================		大阪阪南地区水上防犯協会	総会(回) 1	業			
<事業の内容>			海上保安協会総会([		の			
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非	行などを防止し、安全な	なまちづくりを行うた		i	課			
めに様々な啓発活動を行う泉佐野警察署	管内防犯協議会に、大利	和川以南の大阪湾			題			
沿岸海域における海上犯罪の予防・海上流	台安の向上のための活	動を行う大阪阪南	<成果指標>		事務		<2次評価>	В
地区水上防犯協会に、海洋汚染の監視等	の活動を行う海上保安	協会に対する負担	泉佐野警察署管内防犯協議会活	動回数(回) 120	改善		<所見>	Ь
金を負担している。			大阪阪南地区水上防犯協会活動	助回数(回) 37	統廃		-	
			海上保安協会活動回	数(回) 16	合	-		
					外部	 既に団体に負担金を支出し事業を展開している。	1	
			11 -10 10 1m	11.0 ch/s	3C p L	D Vote 78 77 77 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	->	
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>		防犯啓発活動という点から受益者負担は考えに〈	<3次評価>	В
<事業の目的>	-/= t- 1° + 5+ 1 1		防犯協議会負担金市民一人当た	i i		ι <b>ι</b> ,	<所見>	
ひったくりやこどもを狙う犯罪、青少年の非	行などを防止し、女全な	まちつくりを行っこ	水上防犯協会負担金市民一人当た	0.20	制度	-	-	
と及び大和川以南の大阪湾沿岸海域にお	ける海上犯罪の予防・済	母上冶女の回上を	海上保安協会負担金一人当たり	単価(円) 0.29	以平			
図る。					その	-		
					16			
								_
NO 0000072 zw- + 1006700 Atleto								
NO 00000072 予算コード 1006700 会計区分			<コスト指標> 円 有効が		事業の	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 消費生活センター運営事業	正規職員数 0.48 回	国庫支出金 0	効率 <sup>1</sup>	性 B 公関与 A				
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課 <法定性> 市単	正規職員数 0.48 国 独事業 嘱託職員数 1.12 N	国庫支出金   0     存支出金   0	効率' 1件当りコスト 妥当'	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A	現在、	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか		
<事業名> <b>消費生活センター運営事業</b> <担当課> 市民生活課	正規職員数 0.48 回 独事業 嘱託職員数 1.12 例	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	効率 1件当りコスト 妥当: - 受益:	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない	現在、			
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課	正規職員数 0.48 回 独事業 嘱託職員数 1.12 展 臨時職員数 0 名	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507	加率   1件当りコスト   妥当   子 受益   市民1人当りコスト   日本時代	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A	現在、	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか		
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条消費生活コンサルタント運営要綱	正規職員数 0.48 回 Manual Ma	国庫支出金 0 付支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 ) 合計 6,507	が率 1件当りコスト 妥当 - 受益 市民1人当りコスト <sup>相談内</sup> 143	生 B 公関与 A 性 A 他類似 A 首 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため	現在、	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか		
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条消費生活コンサルタント運営要綱 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.48 回 M	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 ) 合計 6,507	が率 1件当りコスト 妥当 - 受益: 市民1人当りコスト <sup>相談内</sup> 143 <活動指標>	生 B 公関与 A 生 A 他類似 A 者 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため 	現在、活相	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか 談・啓発は必要である。	<b>┃</b> ^ら、将来にわたっても	<b> </b> 消費生
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条消費生活コンサルタント運営要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.48 回 Manual Ma	国庫支出金 0 付支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 ) 合計 6,507	が率 1件当りコスト 受当 市民1人当りコスト <sup>再を特</sup> 143 <活動指標> 消費生活相談開催日	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため   <h18実績> 数(日) 244</h18実績>	現在、活相	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉	【 ^ら、将来にわたっても ■にも時間がかかり、よ	消費生 対効率
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課	正規職員数 0.48 回 M	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 ) 合計 6,507	対率   対率   対率   対率   対率   対率   対率   対率	生 B 公関与 A 生 A 他類似 A 者 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため   <h18実績> 数(日) 244</h18実績>	現在、活相	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか 談・啓発は必要である。	【 ^ら、将来にわたっても ■にも時間がかかり、よ	消費生 対効率
▼事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条消費生活コンサルタント運営要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民  ▼事業の内容>	正規職員数 0.48 回 (2.48 u)))))))))))))))))))))))	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 ) 合計 6,507	効率   対率   対率   対率   対率   対率   対率   対率   対	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため (H18実績> 数(日) 244 6 (件) 38	現在、活相	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉	【 ^ら、将来にわたっても ■にも時間がかかり、よ	消費生 対効率
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課>市民生活課	正規職員数 0.48 回 (2.48 u)))))))))))))))	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 百合計 6,507 千円 14,669	対率 1件当りコスト 妥当・ 市民1人当りコスト 相談内 名活動指標> 消費生活相談開催日 講演会開催日数(日) 消費者啓発記事作成 啓発リーフレット・冊子等作成	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため    < H18実績 > 数(日) 244 (件) 38 回数(回) 8	現在、活相	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉	【 ^ら、将来にわたっても ■にも時間がかかり、よ	消費生 対効率
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課>市民生活課	正規職員数 0.48 回 (2.48 u)))))))))))))))))))))))	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 百合計 6,507 千円 14,669	対率 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 143 <活動指標> バ費生活相談開催日 講演会開催日数(日) 消費者啓発記事作成 啓発リーフレット・冊子等作成 啓発リースレット・冊子等作成	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため    < H18実績 >  数(日) 244 (件) 38   回数(回) 8 数(日) 5	現活事業の課題	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉	   ^ら、将来にわたっても     にも時間がかかり、よ   する必要があると考え・	消費生の効率をある。
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課>市民生活課	正規職員数 0.48 回 (本事業 嘱託職員数 1.12 所 (本事業 ) (本事業 ) (本事職員数 1.12 所 (本事職員数 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 百合計 6,507 千円 14,669	対率 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 143 <活動指標> 消費生活相談開催日 講演会開催日数(日) 消費者啓発記事作成 啓発リーフレット・冊子等作成 啓発パネル展開催日 <成果指標>	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため  -H18実績> 数(日) 244 6 (件) 38 画数(回) 8 数(日) 5	現活事業の課題事務	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることか 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉	トラ、将来にわたっても、 にも時間がかかり、よする必要があると考え。 【<2次評価>	消費生 対効率
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課>市民生活課	正規職員数 0.48 回 (本事業 嘱託職員数 1.12 所 (本事業 ) (本事業 ) (本事職員数 1.12 所 (本事職員数 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 百合計 6,507 千円 14,669	加率 対率 対率 対率 対率 受益 市民1人当りコスト 143 <活動指標> 消費生活相談開催日 講演会開催日数(日) 消費者啓発記事作成 啓発リーフレット・冊子等作成 啓発パネル展開催日 <成果指標> 消費生活相談件数(件)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担 は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため	現活事業の課題事務	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上・	トラ、将来にわたっても、 にも時間がかかり、よ する必要があると考え・ <2次評価> <所見>	消費生の効率をある。
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課>市民生活課	正規職員数 0.48 回 (本事業 嘱託職員数 1.12 所 (本事業 ) (本事業 ) (本事職員数 1.12 所 (本事職員数 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 百合計 6,507 千円 14,669	大学学院 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担 は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため  (H18実績> 数(日) 244 (件) 38 担政(回) 8 数(日) 5  (H18実績> 「H18実績> 「H18実績> 「H18実績> 「H18実績> 「H18実績> 「H18実績>	現活事業の課題を発	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上・ - この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容な	トラ、将来にわたっても、 にも時間がかかり、よ する必要があると考え・ <2次評価> <所見>	消費生の効率をある。
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課>市民生活課	正規職員数 0.48 回 (本事業 嘱託職員数 1.12 所 (本事業 ) (本事業 ) (本事職員数 1.12 所 (本事職員数 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 百合計 6,507 千円 14,669	大学学院 (中国) は では できます (中国) は できます できます できます できます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かい	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担 は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため	現活事業の課題の課題の競響の無力を	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上で この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容な ので、統合はできないが、連携を深める必要がある。	トラ、将来にわたっても、 にも時間がかかり、よ する必要があると考え・ <2次評価> <所見>	消費生の効率をある。
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課>市民生活課	正規職員数 0.48 回 (本事業 嘱託職員数 1.12 所 (本事業 ) (本事業 ) (本事職員数 1.12 所 (本事職員数 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 百合計 6,507 千円 14,669	大学学院 (中国) は では できます (中国) は できます できます できます できます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かい	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担 は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため	現活事業の課題の務善廃の部	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上で この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容な ので、統合はできないが、連携を深める必要がある。	トラ、将来にわたっても、 にも時間がかかり、よ する必要があると考え・ <2次評価> <所見>	消費生の効率をある。
▼事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター条消費生活コンサルタント運営要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 消費生活センター事業として以下の業務を消費者相談・・・消費生活コンサルタント 消費者を発・・・各種講演会の実施・	正規職員数 0.48 回 (本事業 嘱託職員数 1.12 所 (本事業 ) (本事業 ) (本事職員数 1.12 所 (本事職員数 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 百合計 6,507 千円 14,669	大学学院 (中国) は では できます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かい	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担 は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため	現活事業の課題の議会が委託	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上で この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容な ので、統合はできないが、連携を深める必要がある。 民間ではこのような種類の業者がない。	   Sにも時間がかかり、よする必要があると考える   <2次評価>   <所見>	消費生 切効率 る。 B
	正規職員数 0.48 回 (本事業 嘱託職員数 1.12 所 (本事業 ) (本事業 ) (本事職員数 1.12 所 (本事職員数 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事職員 0.48 回 (本事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事事	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 百合計 6,507 千円 14,669	加率 1件当りコスト - 受益 市民1人当りコスト   手を特 (活動指標> 消費生活相談開催日 消費生活相談開催日 消費者啓発記事子作成 啓発リーフレット・冊子等作成 を発パネル展開催日 (成果指標> 消費生活相談件数(件) 解約成立件数(件) 解約成立金額(千円) 講演会参加者数(人) 啓発リーフレット・冊子等配 (効率性指標>	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 首 負担 は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため	現活事業の課題を務善廃の部には	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。  相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上で この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容なので、統合はできないが、連携を深める必要がある。 民間ではこのような種類の業者がない。	NS、将来にわたっても   Sにも時間がかかり、よする必要があると考える   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	消費生の効率をある。
	正規職員数 0.48 個 編集	国庫支出金 0 的 存支出金 0 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	大学学院 (中国) は では できます は できます できます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かい	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 首 負担 は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため	現活事業の課題事改統合外委受者	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。 相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上で この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容な ので、統合はできないが、連携を深める必要がある。 民間ではこのような種類の業者がない。	   Sにも時間がかかり、よする必要があると考える   <2次評価>   <所見>	消費生 り効率 る。 <b>B</b>
	正規職員数 0.48 個 編集	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 (5,507) 千円 14,669 - 古情及び斡旋・	大きりのでは、	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 首 負担 は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定しにくいため	現活 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制在相	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。  相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上で この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容なので、統合はできないが、連携を深める必要がある。 民間ではこのような種類の業者がない。	NS、将来にわたっても   Sにも時間がかかり、よする必要があると考える   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	消費生 り効率 る。 <b>B</b>
▼事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター 消費生活コンサルタント運営要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 消費生活センター事業として以下の業務を消費者相談・・・消費生活コンサルタント 消費者といろ種講演会の実施・情報提供(市報等への掲載・リーフレット 「特報提供(市報等への掲載・リーフレット 「特報提供(市報等への掲載・リーフレット 」の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	正規職員数 0.48 個 編事業 幅託職員数 1.12 M 臨時職員数 0 元	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 (5,507) 千円 14,669 - 古情及び斡旋・	大学学院 (中国) は では できます は できます できます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かい	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定じにくいため	現活 事業の課題 寿き 廃 部託 益 度革 在相 アイカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。  相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上で この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容なので、統合はできないが、連携を深める必要がある。 民間ではこのような種類の業者がない。	NS、将来にわたっても   Sにも時間がかかり、よする必要があると考える   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	消費生 り効率 る。 <b>B</b>
<事業名> 消費生活センター運営事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 消費者基本法・泉佐野市立消費生活センター 消費生活コンサルタント運営要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対方方法> 直営 <対容>不特定の市民 <事業の内容> 消費生活コンサーター事業として以下の業務を消費者相談・・・消費生活コンサルタントー 消費者を発・・・各種講演会の実施・情報提供(市報等への掲載・リーフレットー が開発している。	正規職員数 0.48 個 編事業 幅託職員数 1.12 M 臨時職員数 0 元	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 6,507 (5,507) 千円 14,669 - 古情及び斡旋・	大きりのでは、	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 容が多様で、電話相談は相 定じにくいため	現活 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制在相	、悪質業者の契約手口が巧妙化していることが 談・啓発は必要である。  相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉 的に相談を行うためには相談員の体制も向上で この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容なので、統合はできないが、連携を深める必要がある。 民間ではこのような種類の業者がない。	NS、将来にわたっても   Sにも時間がかかり、よする必要があると考える   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	消費生 り効率 る。 <b>B</b>

NO 00000102 予算コード 1009300 会計区分 一般 <事業名> <b>交通安全教育事業</b>	正規職員数 0.55 国庫支出	金 0	効率性	B 緊急性 C B 公関与 A	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>市民生活課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>	臨時職員数0その他人件費総額 千円一般財a4,326b合計	0 源 1,468 · 1,468	市民1人当りコスト <sup>交通安全意</sup> する事業の 57	負担は必要ない 識の向上を啓発・啓蒙 ため	通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故	をなくすように努める。	
〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉	<コスト総額> a+b	5,794	<活動指標> 交通安全教室の開催(回 運転者講習会の開催(回 違法駐車防止活動の実施に	数) 8 業 到数) 0 <i>0</i>		☆啓発の推進	
交通安全教室、交通安全に関する各種講習会と、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力安全思想の普及や意識の高揚を図る 交通安的な支援を行う。	力のもと交通安全運動を	展開し、交通	交通安全啓発看板設置枚数 交通指導員(人数) <成果指標> 交通安全教室参加園児·児童(人	240 <h18実績> 事 3,612</h18実績>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<2次評価> <所見>	В
			運転者講習会参加人数(人 違法駐車防止活動(回) 交通事故件数(件)	数) 441 統 6	部	-	
<事業の目的> 交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交流	通事故の防止を図る。・		<効率性指標> 市民一人当たり交通安全教育コス	制改	· 度 革	<3次評価> <所見> -	В
				他	D _		
NO 00000105 予算コード 1009500 会計区分 一般 <b>ト事業名、 放告自転車対策 基準</b>			<コスト指標> 円 有効性 効率性	B 緊急性 C B	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 放置自転車対策事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条 例施行規則	正規職員数 0.49 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財 a 3,854 b 合計	1金 0 金 0 1,844 源 -159 - 1,685	効率性 1件当りコスト 妥当性 3,573 受益者 st 市民1人当りコスト 54	B 公関与 B の	業の将来性及び展開 R周辺の放置自転車については、鉄道事業者が とと連携し、根気よく自転車置場への利用を呼かっていく必要がある。		商店街
	正規職員数 0.49 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 順子 0 尺支出 5 の他 人件費総額 千円 一般財 a 3.854 b 合計 マコスト総額ト a+b	1金 0 金 0 1,844 源 -159 - 1,685 千円 5,539	効率性 1件当りコスト 妥当性 3,573 受益者 st 市民1人当りコスト	B 公関与 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	R周辺の放置自転車については、鉄道事業者できと連携し、根気よく自転車置場への利用を向を行っていく必要がある。  16年10月から撤去保管手数料を倍額にしない。自転車置場利用をどう啓発していくだった。	上 や道路管理者、地元店舗・ 乎びかけ、継続的な警告・指 いたが、抑止効果につなが・	商店街敷去活ってい
<事業名> 放置自転車対策事業   〈書業名〉 放置自転車対策事業   〈法定性〉 市単独事業     〈根拠法令等〉 《法定性〉 市単独事業     泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則    〈事務事業類型〉運営事業     〈執行方法〉 一部委託    〈対象〉その他    〈事業の内容〉   市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域は、定期的に放置自転車への警告・撤去を行うら撤去保管手数料を徴収し、再度放置しないを制限を満了した引き取りのない自転車についてするサイクルエイド事業(自転車を再生し、アジ	正規職員数 0.49 国庫支出 順託職員数 0 府支出 府支出 所支出 その他 人件費総額 千円 一般財 a 3.854 b 合計 ペコスト総額マa+b	1金 0 1,844 源 -159 1,685 千円 5,539 「の状況によ 会、所有者か る。又、保管 、阪府が実施	が率性 1件当りコスト 3,573 受益者 章 市民1人当りコスト 54 <活動指標> 撤去作業回数(回)	B 公関与 B 馬 C 他類似 B 馬 ない	R周辺の放置自転車については、鉄道事業者できと連携し、根気よく自転車置場への利用を向を行っていく必要がある。  16年10月から撤去保管手数料を倍額にしない。自転車置場利用をどう啓発していくかか。  16年10月から撤去保管手数料を倍額にしない。自転車置場利用をどう啓発していくがある。	上 や道路管理者、地元店舗・ 乎びかけ、継続的な警告・指 いたが、抑止効果につなが・	商店街敷去活ってい
	正規職員数 0.49 国庫支出 順託職員数 0 府支出 府支出 所支出 その他 人件費総額 千円 一般財 a 3.854 b 合計 ペコスト総額マa+b	1金 0 1,844 源 -159 1,685 千円 5,539 「の状況によ 会、所有者か る。又、保管 、阪府が実施	効率性   3,573   一   京 3,573   一   京 3,573   一   京 3,573   一   三 3,573   一   三 3,573   一   三 4   三   三 4   三   三 4   三   三 5   三   三   三   三   三   三   三   三   三   三	B 公関与 B B C 他類似 B 馬 会額受益者負担すべき を 47 ま 1,487 の お 3886 と 1885 と 1	限周辺の放置自転車については、鉄道事業者できと連携し、根気よく自転車置場への利用をできていく必要がある。  16年10月から撤去保管手数料を倍額にしない。自転車置場利用をどう啓発していくがか。  26	や道路管理者、地元店舗・ 呼びかけ、継続的な警告・指 いたが、抑止効果につなが、 いとうやってモラルを高め (2次評価>	商店街 敬去活 ってい ていく

NO 00000107   予算コード 1009700   会計区分 一		人 <投入コスト> 6 国庫支出金	千円		B 緊急性 D C 公関与 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業台〉 コミューノ 1 バス 事業		0 府支出金	0				。 は住民の生活に密着した交通の確保について	<u> </u>	て重
<根拠法令等>		0 その他	0				あり近隣自治体においてもバス事業者との問		
泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱ノレ			23,353	市民1人当りコスト			「進められている。今後も交通弱者の交通手」		を図る
ずみさのコミュニティバスモニター設置要綱	a 472	2 b 合計	23,353			為、	地域住民の要望にあったバスの運行が求め	られている。	
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 補助·負担	a+b	23,82	25	運行便数(便)	6,456		地域住民のニーズにあった運行となるよう、		
<対象> 不特定の市民				バスモニター会議(回)			運行内容をどう見直していくか。また、採算性	生の改善をとう図っていく	ית.
<事業の内容>	501.017 7 <i>t</i>	こが回するまとれ	5 bt	アンケート調査(回)	0	の 課			
南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南 で、路線バスが運行していない地域の交通利	』凹り]の3コースを  個性の向 Fを図じ	『巡回9 8 選付系	於統 土施章		+	題			
などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共	同事業という位置が	付けで事業を実	施、運	∠成里指煙。	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行	うう。	1317 (4-76-07)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	年間利用人数(人)	69,158	改善	広告収入などの運賃以外の収入の確保	<所見>	В
				バスモニター会議参加者(ノ	_	統廃		 広告収入の確保	
				アンケート調査数(件)	67	合	-		
					i	外部	_		
						委託			
				<効率性指標>		受益	<u>.</u>	<3次評価>	В
<事業の目的>	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	******	/= -b =	利用人数一人当たりの事業費(F	円) 345			<所見>	
路線バスが運行していない地域や市内主要2 ことにより、市内の交通利便性の向上、公共が			行する			制度 改革	-	広告収入の確保	
ことにより、中内の交通利使性の向上、公共M	他設の利用促進を	、区の。・			<u>;</u>				
					<u>i</u>	その 他	-		
NO 00000108 予算コード 1009710 会計区分 一	般 <従事人員> 人	く投入コスト>	千円	<コスト指標> 円有効性	B 緊急性 D	古光	· 이성·호사· T. 기교 대	4 为证/来	В
NO 00000108 予算コード 1009710 会計区分 一 <事業名> 路線バス運賃助成事業		人 <投入コスト> 6 国庫支出金	千円 0		B 緊急性 D B 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 路線バス運賃助成事業 <担当課> 市民生活課	正規職員数 0.06	6 国庫支出金 0 府支出金	0	効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 A A 他類似 D	争業	の将来性及び展開 ・の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と		
<事業名> 路線バス運賃助成事業	正規職員数 0.06	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 2,313 受益者 負	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない	争業			
<事業名> 路線バス運賃助成事業 <担当課> 市民生活課	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源	0 0 0 599	対率性 1件当りコスト 妥当性 2,313 受益者 負 市民1人当りコスト 乗車の際、本	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を	争業			
<事業名> 路線バス運賃助成事業 <担当課>市民生活課 <根拠法令等> 大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 0 599 599	対率性 1件当りコスト 妥当性 2,313 受益者 負 市民1人当りコスト 乗車の際、本 11	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない <sup>人も一定の負担を</sup>	争業			
<事業名> 路線バス運賃助成事業 <担当課>市民生活課 <根拠法令等> 大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額>	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計	0 0 0 599 599 千円	1件当りコスト 要当性 2,313 受益者 負 市民1人当りコスト 乗車の際、本 11 <活動指標>	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を か	事業事業	《の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と	 連動させていく必要がある	
<事業名> 路線バス運賃助成事業 <担当課>市民生活課 <根拠法令等> 大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>補助・負担	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計	0 0 0 599 599 千円	1件当りコスト 2,313 受益者 負 市民1人当りコスト 乗車の際 本 11 (デラエいるたり イデュアントライン イデュアントライン (活動指標) 対象人数(人)	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を か < H18実績> 500	事業事業		 連動させていく必要がある	
▼事業名> 路線バス運貨助成事業 <担当課> 市民生活課 <は定性> 市単独事 <は、大本・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者)	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計	0 0 0 599 599 千円	1件当りコスト 要当性 2,313 受益者 負 市民1人当りコスト 乗車の際、本 11 <活動指標>	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を か < H18実績> 500	事	《の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と	 連動させていく必要がある	
▼事業名> 路線バス運貨助成事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等>  大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網   ▼野事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担    <対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者   <事業の内容>	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,07	0 0 599 599 千円 77	1件当りコスト 2,313 受益者 負 市民1人当りコスト 乗車の際 本 11 (デラエいるたり イデュアントライン イデュアントライン (活動指標) 対象人数(人)	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を か < H18実績> 500	事事 事 事業の課	《の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と	 連動させていく必要がある	
▼事業名> 路線バス運貨助成事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等>  大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網   ▼野事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担    <対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者   <事業の内容>	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b 6)を有する満70歳以	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,07	0 0 599 599 千円 77	1件当りコスト 2,313 受益者 負 市民1人当りコスト 乗車の際 本 11 (デラエいるたり イデュアントライン イデュアントライン (活動指標) 対象人数(人)	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を か < H18実績> 500	事事 事 事業の	《の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と	 連動させていく必要がある	
<事業名> 路線バス運貨助成事業   <担当課>市民生活課   <根拠法令等>   大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網   <事務事業類型>運営事業   <対方法>補助・負担    <対象>特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者   <事業の内容>   大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満7	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b 6)を有する満70歳以	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,07	0 0 599 599 千円 77	1件当りコスト 2,313 受益者 負 市民1人当りコスト 乗車の際 本 11 (デラエいるたり イデュアントライン イデュアントライン (活動指標) 対象人数(人)	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2	事 事 事業の課題 事業の課題 事業	《の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と	 連動させていく必要がある	3
<事業名> 路線バス運貨助成事業   <担当課>市民生活課   <根拠法令等>   大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網   <事務事業類型>運営事業   <対方法>補助・負担    <対象>特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者   <事業の内容>   大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満7	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b 6)を有する満70歳以	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,07	0 0 599 599 千円 77	効率性   3分率性   30分割   30分   30分割   30分   30分   30分割   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30   30   30   30   30   30   30   30	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2 < H18実績> 7,776	事事 事業の課題 事業の課題 りゅうきょう ひょうしゅう かいきゅう かいきゅう おいま かいきゅう おいま かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき	の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と コミュニティバスの運行内容に則したサービ -	連動させていく必要がある スの提供	
▼事業名> 路線バス運貨助成事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等>  大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網   ▼野事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担    <対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者  本事業の内容>  大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満7	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b 6)を有する満70歳以	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,07	0 0 599 599 千円 77	効率性   対率性   2,313   受益者 負   市民1人当りコスト 乗車の際、本   11   ででいるたが   大行っているたが   大行っているたが   大手車が配布実施回数(回)   未車券配布実施回数(回)   マの、本	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2	事事 事業の課題 事業の課題 りゅうきょう ひょうしゅう かいきゅう かいきゅう おいま かいきゅう おいま かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき	の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と コミュニティバスの運行内容に則したサービ -	連動させていく必要がある スの提供 	3
▼事業名> 路線バス運貨助成事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等>  大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網   ▼野事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担    <対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者  本事業の内容>  大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満7	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b 6)を有する満70歳以	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,07	0 0 599 599 千円 77	効率性   3分率性   30分割   30分   30分割   30分   30分   30分割   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30   30   30   30   30   30   30   30	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2 < H18実績> 7,776	事事 事業の課題 事業の課題 りゅうきょう ひょうしゅう かいきゅう かいきゅう おいま かいきゅう おいま かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき かいき	の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と コミュニティバスの運行内容に則したサービ -	連動させていく必要がある スの提供 	3
▼事業名> 路線バス運貨助成事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等>  大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網   ▼野事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担    <対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者  本事業の内容>  大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満7	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b 6)を有する満70歳以	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,07	0 0 599 599 千円 77	効率性   3分率性   30分割   30分   30分割   30分   30分   30分割   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30分   30   30   30   30   30   30   30   30	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2 4H18実績 7,776 5,086	事事 事業の課題 事業の課題 務善廃 部	の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と コミュニティバスの運行内容に則したサービ -	連動させていく必要がある スの提供 	3
▼事業名> 路線バス運貨助成事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等>  大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網   ▼野事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担    <対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者  本事業の内容>  大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満7	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b 6)を有する満70歳以	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,07	0 0 599 599 千円 77	効率性   対率性   対率性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当者   負市民1人当リコスト 乗車の際、本   行っているため   ストラック   大き   大き   大き   大き   大き   大き   大き   大	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2 4H18実績> 7,776 5,086	事事 事業の課題 野改 統合 外委業 業業	の趣旨からコミュニティバス事業の方向性とコミュニティバスの運行内容に則したサービ	連動させていく必要がある スの提供 	В
	正規職員数 0.06 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 478 <コスト総額> a+b 6)を有する満70歳以	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,07	0 0 599 599 千円 77	対象性   対象性   対象性   3分字性   3	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2 2	事事 事 事業の課題 務善 廃 部託 益業 業	の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と コミュニティバスの運行内容に則したサービ - -	連動させていく必要がある スの提供  <2次評価> <所見> - <3次評価>	3
	正規職員数 0.06 (業 嘱託職員数 () 協時職員数 () 人件費総額 千円 a 478 () 本 () 本 () 本 () 本 () 本 () 本 () 本 ()	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 9 一般財源 8 6 合計 1,07 以上の方	0 0 599 599 千円 77	効率性   対率性   対率性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当者   負市民1人当リコスト 乗車の際、本   行っているため   ストラック   大き   大き   大き   大き   大き   大き   大き   大	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2 2	事事 事業の課題   務善 廃 部託 益	の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と コミュニティバスの運行内容に則したサービ - -	連動させていく必要がある スの提供 	В
<事業名> 路線バス運貨助成事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要網 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者 <事業の内容> 大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満7線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成で	正規職員数 0.06 (業 嘱託職員数 () 協時職員数 () 人件費総額 千円 a 478 () 本 () 本 () 本 () 本 () 本 () 本 () 本 ()	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 9 一般財源 8 6 合計 1,07 以上の方	0 0 599 599 千円 77	対象性   対象性   対象性   3分字性   3	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2 2 SH18実績> 7,776 5,086 SH18実績> 2,154	事事 事 事業の課題 務善 廃 部託 益業 業	の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と コミュニティバスの運行内容に則したサービ - -	連動させていく必要がある スの提供  <2次評価> <所見> - <3次評価>	В
	正規職員数 0.06 (業 嘱託職員数 () 協時職員数 () 人件費総額 千円 a 478 () 本 () 本 () 本 () 本 () 本 () 本 () 本 ()	6 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 9 一般財源 8 6 合計 1,07 以上の方	0 0 599 599 千円 77	対象性   対象性   対象性   3分字性   3	B 公関与 A A 他類似 D 担は必要ない 人も一定の負担を 500 2 2 SH18実績> 7,776 5,086 SH18実績> 2,154	事 事 事業の課題 第 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と コミュニティバスの運行内容に則したサービ - -	連動させていく必要がある スの提供  <2次評価> <所見> - <3次評価>	В

NO 00000424 予算コード 1036700 会計区分 - <事業名> <b>消費者行政事業</b>	- 般 < 従事人員> 人 < 投入コ 正規職員数 0.26 国庫支出			3 緊急性 B B 公関与 B	事業の将来性及び展開	•	<1次評価>	В
(担当課)市民生活課 (法定性) 上記以外の					肖費者啓発及び計量事業は将来に	 渡っても継続して	い〈必要がある。	
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	_ (		旦は必要ない			24.6	
一 消費者基本法·計量法	人件費総額 千円 一般財		2 市民1人当りコスト 計量器検査手 費者団体行事	数料は府が、また消 参加費は団体が徴				
	a 2,045 b 合計		20 <sub>4X</sub>					
⟨事務事業類型⟩ 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> 消費者団体行事回数(役員会除〈)(回	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> その他 <対象> その他:消費者団体への協力(市が事務局	a+b 引力が市民対象の講座かど	2,057	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /					
< <u> </u>	リ及び中氏対象の再座など		計量量目立入検査立会11日数(日		奏 D			
消費者団体と連携した消費者啓発、計量法に	こ基づく計量量日立ち入りた	・ 食香など計量	計量器定期検査実施日数(隔年実施)(日					
関係事業(府実施の計量器検査に対する協		KE G CHIE	商品量目調査開催日数(日	) 1	<u> </u>			
			<成果指標>	<h18実績> 事</h18実績>	<b>3</b> 務 _		<2次評価>	В
			消費者連絡協議会行事延べ参加人数(ノ	369	文善	•	<所見>	Ь
			〈らしの府民講座泉佐野市延べ参加人数(ノ	, 10	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		-	
			計量量目立入検査店舗数(店	· .				
			計量器定期検査対象店舗数(事前調査)(店) 商品量目調査 調査件数(件		ト部   <u>-</u> 5託   -			
			<効率性指標>		3.14		<3次評価>	_
 <事業の目的>			消費者啓発等参加一人当たりコスト(F			אוואווי (הוס.	<所見>	В
・消費者団体と連携し、消費者啓発を図る。・			計量関係事業調査1件当たりコスト(F				-	
・府実施の計量器検査に対する協力					英革 -			
				7	÷0 _			
				ft				
NO 00000538 Z#7 # 1046500 AHR/	. 例. 没事 1 号。 1 . 仇 1 寸	フL. エ田	1 . 7 1 比博。 正 左动性	D 取名州 A				_
NO 00000538 予算コード 1046500 会計区分 -				3 緊急性 A	事業の将来性及び展開		<1次評価>	Α
<事業名> 災害対策事業	正規職員数 0.37 国庫支出	金 0	効率性	B 公関与 A				
<事業名> <b>災害対策事業</b> <担当課> 市民生活課	正規職員数 0.37 国庫支出	金 0 金 0	効率性 カイン 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 A B 他類似 A B	事業の将来性及び展開 引き続き、地域防災計画に基づ〈防 震に対する機器整備、ソフト面の対策		少災害や水害、大規模	莫な地
<事業名> <b>災害対策事業</b> <担当課> 市民生活課 〈法定性〉 上記以外の <根拠法令等>	正規職員数 0.37 国庫支出 Diagram 0	l金 0 金 0	効率性   対率性   妥当性   子 受益者 負:	B 公関与 A B 他類似 A B B は必要ない な A B B B B B B B B B B B B B B B B B B	引き続き、地域防災計画に基づ〈防 震に対する機器整備、ソフト面の対策 の変更に伴う市防災行政無線設備の	L 災対策、更に土砂 策。全国的な防災 D更新。水防法改	り災害や水害、大規模 行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、	人 莫な地 レ化へ 体制の
<事業名> <b>災害対策事業</b> <担当課>市民生活課 <根拠法令等> 災害対策基本法	正規職員数 0.37 国庫支出 法令嘱託職員数 0 府支出: 臨時職員数 0 その他	金 0 金 0 源 3,666	効率性   1件当りコスト   妥当性   一	3 公関与 A B 他類似 A B は必要ない た 本制整備等であり、 C S B 業であるため B B C B C B B C B B C B C B C B B C	引き続き、地域防災計画に基づ〈防 震に対する機器整備、ソフト面の対策 の変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が	L 災対策、更に土砂 策。全国的な防災 D更新。水防法改	り災害や水害、大規模 行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、	人 莫な地 レ化へ 体制の
<事業名> 災害対策事業 <担当課> 市民生活課 <根拠法令等> 災害対策基本法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.37 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出: 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財: a 2,911 b 合計 <コスト総額>	金 0 金 0 源 3,666 千円	効率性   1件当りコスト   妥当性   子 受益者 負:   市民1人当りコスト (次書時の市の 市側から啓発:   「	3 公関与 A B 他類似 A B 他類似 A B 地類似 A B B 地類の A B B B B B B B B B B B B B B B B B B	引き続き、地域防災計画に基づ〈防 震に対する機器整備、ソフト面の対象 の変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が の動きがある。	↓ 災対策、更に土砂 策。全国的な防災 D更新。水防法改 ごけでな〈総合的が	り災害や水害、大規模 行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、 な危機管理体制への	人 莫な地 レ化へ 体制の
《事業名》 災害対策事業   〈担当課〉市民生活課   〈法定性〉上記以外の    《根拠法令等〉   災害対策基本法    《事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営	正規職員数 0.37 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出: 臨時職員数 0 存支出: 人件費総額 千円 一般財: a 2,911 b 合計	金 0 金 0 源 3,666	効率性   1件当りコスト   妥当性   安当者 負:   市民1人当りコスト   災害時の市の 市側から啓発:   <活動指標>   総合防災訓練(回)	3 公関与 A 3 他類似 A 旦は必要ない 本制整備等であり、 であるため 	引き続き、地域防災計画に基づ〈防 震に対する機器整備、ソフト面の対策 D変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が D動きがある。 「防災計画に伴う防災体制の整備	↓ 災対策、更に土砂 策。全国的な防災 D更新。水防法改 ごけでな〈総合的が	り災害や水害、大規模 行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、 な危機管理体制への	人 莫な地 レ化へ 体制の
〈事業名〉 災害対策事業 <担当課〉市民生活課 〈法定性〉 上記以外の 〈根拠法令等〉 災害対策基本法 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉 直営 〈対象〉 不特定の市民:市民全体	正規職員数 0.37 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出: 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財: a 2,911 b 合計 <コスト総額>	金 0 金 0 源 3,666 千円	対率性 3 1件当リコスト - 受益者 負 市民1人当リコスト 64 市展1人当りコスト (本語動指標) 総合防災訓練(回) 備蓄食糧(回)	3 公関与 A B 他類似 A E B は必要ない を	引き続き、地域防災計画に基づ〈防 震に対する機器整備、ソフト面の対策 の変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が の動きがある。 「防災計画に伴う防災体制の整備	↓ 災対策、更に土砂 策。全国的な防災 D更新。水防法改 ごけでな〈総合的が	り災害や水害、大規模 行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、 な危機管理体制への	人 莫な地 レ化へ 体制の
〈事業名〉 災害対策事業 <担当課〉市民生活課 << 根拠法令等〉 災害対策基本法 <事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉直営 <対象〉 不特定の市民:市民全体 <事業の内容〉	正規職員数 0.37 国庫支出 (府支出: 東部職員数 0 府支出: 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 2,911 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 源 3,666 3,666 千円 <b>6,577</b>	効率性   3分率性   3分割性	3 公関与 A B 他類似 A B 世 は必要ない A M B M B M B であるため S H S E M B M B M B M B M B M B M B M B M B M	引き続き、地域防災計画に基づ〈防 震に対する機器整備、ソフト面の対象 の変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が の動きがある。 下 防災計画に伴う防災体制の整備	↓ 災対策、更に土砂 策。全国的な防災 D更新。水防法改 ごけでな〈総合的が	り災害や水害、大規模 行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、 な危機管理体制への	人 莫な地 レ化へ 体制の
■業名> <b>災害対策事業</b> <担当課>市民生活課 <ដ定性> 上記以外の <相拠法令等> 災害対策基本法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民:市民全体 <事業の内容> 泉佐野市地域防災計画に基づ⟨防災体制の	正規職員数 0.37 国庫支出 (原支出: 東部職員数 0 所支出: 東部職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 2,911 b 合計 ペコスト総額タ a+b	金 0 金 0 源 3,666 3,666 千円 <b>6,577</b>	効率性   30   32   32   33   34   34   34   34   34	3 公関与 A B 他類似 A B 世は必要ない 本	引き続き、地域防災計画に基づ〈防 震に対する機器整備、ソフト面の対象 の変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が の動きがある。 下 防災計画に伴う防災体制の整備	↓ 災対策、更に土砂 策。全国的な防災 D更新。水防法改 ごけでな〈総合的が	り災害や水害、大規模 行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、 な危機管理体制への	人 莫な地 レ化へ 体制の
▼事業名> 災害対策事業 <担当課>市民生活課 < 根拠法令等> 災害対策基本法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 < 対象> 不特定の市民:市民全体 <事業の内容>	正規職員数 0.37 国庫支出 (原支出: 東部職員数 0 所支出: 東部職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 2,911 b 合計 ペコスト総額タ a+b	金 0 金 0 源 3,666 3,666 千円 <b>6,577</b>	効率性   3 対率性   3 対域   5 市民1人当りコスト   6 市民1人当りコスト   6 市民1人当りコスト   6 本   7 本   7 本   7 本   8 本   6 本   7 も 	3 公関与 A B 他類似 A B 世 は必要ない を	引き続き、地域防災計画に基づく防 震に対する機器整備、ソフト面の対策 力変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が 力動きがある。 「防災計画に伴う防災体制の整備 に関する。」 「防災計画に伴う防災体制の整備 である。 「関係では、まず、大きな、のとのでである。」 「大きな、「「のでは、まず、「「では、まず」を「ので発表を使い、より多くので発表を表す。」	L 災対策、更に土税 度。全国的な防災 D更新。水防法改 ごけでな〈総合的が 構、危機管理体制	り災害や水害、大規模 行政無線のデジタル なに伴う水防対策、 な危機管理体制への 別の組織整備。	莫な地 火化へ 体制の 整備
■業名> <b>災害対策事業</b> <担当課>市民生活課 <ដ定性> 上記以外の <相拠法令等> 災害対策基本法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民:市民全体 <事業の内容> 泉佐野市地域防災計画に基づ⟨防災体制の	正規職員数 0.37 国庫支出 (原支出: 東部職員数 0 所支出: 東部職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 2,911 b 合計 ペコスト総額タ a+b	金 0 金 0 源 3,666 3,666 千円 <b>6,577</b>	効率性   30   32   32   33   34   34   34   34   34	3 公関与 A B 他類似 A B 他類似 A B 地類の A B B M B M B M B M B M B M B M B M B M	引き続き、地域防災計画に基づ〈防禁 震に対する機器整備、ソフト面の対策 及変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が 動きがある。 下が災計画に伴う防災体制の整備 を では、地域の関係を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	災対策、更に土砂 長。全国的な防災 D更新。水防法改 ごけでな〈総合的が 構、危機管理体制 所災制権参加等により	り災害や水害、大規模 行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、 な危機管理体制への	人 莫な地 レ化へ 体制の
■業名> <b>災害対策事業</b> <担当課>市民生活課 <ដ定性> 上記以外の <相拠法令等> 災害対策基本法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民:市民全体 <事業の内容> 泉佐野市地域防災計画に基づ⟨防災体制の	正規職員数 0.37 国庫支出 (原支出: 東部職員数 0 所支出: 東部職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 2,911 b 合計 ペコスト総額タ a+b	金 0 金 0 源 3,666 3,666 千円 <b>6,577</b>	対率性   1件当リコスト   受益者 負:   市民1人当リコスト   炎書時の市の	3 公関与 A B 位類似 A B 位類似 A B は必要ない 本制整備等であり、する事業であるため 1 1 1 1 2 2 記 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	引き続き、地域防災計画に基づく防禁に対する機器整備、ソフト面の対策の変更に伴う市防災行政無線設備の整備。全国的に災害時の防災体制が動きがある。  「防災計画に伴う防災体制の整体を関係を関係といるのででである。」また、より多くの市民、市職員の防災意識向上も図っていく。	災対策、更に土砂 長。全国的な防災 D更新。水防法改 ごけでな〈総合的が 構、危機管理体制 所、使い、市民の防災意識 防災訓練参加等により	り災害や水害、大規格 (行政無線のデジタル 双正に伴う水防対策、 な危機管理体制への 別の組織整備。	算な地 ・化へのの整備
<事業名> 災害対策事業 <担当課> 市民生活課 <は定性> 上記以外の <は定性> 上記以外の <は表性> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生 <は表生 <は表生 <は表生 <は表生 <は表生 <は、表生 <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はませ	正規職員数 0.37 国庫支出 (原支出: 東部職員数 0 所支出: 東部職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 2,911 b 合計 ペコスト総額タ a+b	金 0 金 0 源 3,666 3,666 千円 <b>6,577</b>	対率性 3 対率性 3 対率性 3 対域 5 市民1人当リコスト 5 市民1人当リコスト 64 で制から啓発・ (活動指標> 総合防災訓練(回) 構蓄食糧(回) 防災資機材等の点検(回) 小規模風水害時等動員(回) 小規模風水害時等動員(回) ベ成果指標> 総合防災訓練参加人数(人 避難所生活者数に対する備蓄の割合(9) 災害時用備蓄食糧(食)	3 公関与 A B 位類似 A B 位類似 A B は必要ない ない を	引き続き、地域防災計画に基づく防護に対する機器整備、ソフト面の対策の変更に伴う市防災行政無線設備の整備。全国的に災害時の防災体制が動きがある。  「防災計画に伴う防災体制の整体を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を	災対策、更に土砂 を、全国的な防災 の更新。水防法改 ごけでなく総合的が 構、危機管理体制 「行い、市民の防災意識 防災訓練参加等により	り災害や水害、大規模 (行政無線のデジタル 双正に伴う水防対策、 な危機管理体制への 別の組織整備。 (2次評価) (2次評価)	算な地 ・化へのの整備
<事業名> 災害対策事業 <担当課> 市民生活課 <は定性> 上記以外の <は定性> 上記以外の <は表性> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生 <は表生 <は表生 <は表生 <は表生 <は表生 <は、表生 <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はませ	正規職員数 0.37 国庫支出 (原支出: 東部職員数 0 所支出: 東部職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 2,911 b 合計 ペコスト総額タ a+b	金 0 金 0 源 3,666 3,666 千円 <b>6,577</b>	対率性 対率性 対率性 受益者 負 市民1人当リコスト (本語動指標> 総合防災訓練(回) 構蓄食糧(回) 防災資機材等の点検(回) 小規模風水害時等動員(回) 小規模風水害時等動員(回) ベス果指標> 総合防災訓練参加人数(人 避難所生活者数に対する備蓄の割合(9) 災害時用備蓄食糧(食) 防災資機材等点検(回)	公関与   A	引き続き、地域防災計画に基づく防護に対する機器整備、ソフト面の対策の変更に伴う市防災行政無線設備の整備。全国的に災害時の防災体制が動きがある。  「防災計画に伴う防災体制の整体を関する。」 「防災訓練や啓発媒体を使い、より多くの啓発をの向上を図る。また、より多くの市民、市職員の防災意識向上も図っていく。	災対策、更に土砂 を、全国的な防災 の更新。水防法改 ごけでなく総合的が 構、危機管理体制 「行い、市民の防災意識 防災訓練参加等により	り災害や水害、大規模 に付う水防対策、 な危機管理体制への の組織整備。  の組織整備。  の組織整備。                         	算な地 ・化へのの整備
<事業名> 災害対策事業 <担当課> 市民生活課 <は定性> 上記以外の <は定性> 上記以外の <は表性> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生> 上記以外の <は表生 <は表生 <は表生 <は表生 <は表生 <は表生 <は、表生 <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はません <はませ	正規職員数 0.37 国庫支出 (原支出: 東部職員数 0 所支出: 東部職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 2,911 b 合計 ペコスト総額タ a+b	金 0 金 0 源 3,666 3,666 千円 <b>6,577</b>	対率性 対率性 対率性 受当性 受益者 負 市民1人当リコスト (本語動指標> 総合防災訓練(回) 構蓄食糧(回) 防災資機材等の点検(回) 小規模風水害時等動員(回) ベル果指標> 総合防災訓練参加人数(人 避難所生活者数に対する備蓄の割合(9 災害時用備蓄食糧(食) 防災資機材等点検(回) 小規模風水害時等動員(時間)	公関与   A   A   B   M   M   A   B   M   M   M   M   M   M   M   M   M	引き続き、地域防災計画に基づく防護に対する機器整備、ソフト面の対策の変更に伴う市防災行政無線設備の整備。全国的に災害時の防災体制が動きがある。  「防災計画に伴う防災体制の整体を関係の向上を図る。また、より多くの市民、市職員の防災意識向上も図っていく。  「「いまれば、おいまりを、ので発をである。また、より多くので発をである。また、よりを、の市民、市職員の防災意識向上も図っていく。  「は、また、よりを、ので発をである。また。よりを、ので発をである。また。よりを、のでは、市職員の防災意識向上も図っていく。  「は、また、よりを、ので発をである。また。よりを、ので発をである。また。よりを、のでは、市職員の防災意識向上も図っていく。  「は、また、よりを、ので発をである。また。よりを、ので発をである。また。よりを、のでは、市職員の防災意識向上も図っていく。  「は、また、よりを、のでは、また、よりを、ので発をである。また。よりを、のでは、市職員の防災意識向上も図っていく。  「は、また、よりを、ないまた、ないまた。」  「は、また、よりを、ないまた、ないまた。」  「は、また、よりを、ないまた、ないまた。」  「は、また、よりを、ないまた、ないまた。」  「は、また、よりを、ないまた。」  「は、また、また、よりを、ないまた。」  「は、また、また、また。また。よりを、ないまた。」  「は、また、また、また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。また。ま	災対策、更に土砂 を、全国的な防災 の更新。水防法改 ごけでなく総合的が 構、危機管理体制 所次訓練参加等により	少災害や水害、大規模 に行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、 な危機管理体制への 側の組織整備。 <2次評価> <所見> 防災計画の見直し、 護法への対応	算な地 ・化へのの整備
本事業名> 災害対策事業   本担当課> 市民生活課   本根拠法令等> 災害対策基本法   本執行方法> 直営    対象> 不特定の市民:市民全体   本事業の内容> 泉佐野市地域防災計画に基づ〈防災体制の災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備	正規職員数 0.37 国庫支出 (原支出: 東部職員数 0 所支出: 東部職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 2,911 b 合計 ペコスト総額タ a+b	金 0 金 0 源 3,666 3,666 千円 <b>6,577</b>	対率性 対率性 対率性 対応に対けコスト (本語動指標> 総合防災訓練(回) 一様蓄食糧(回) 所災資機材等の点検(回) 小規模風水害時等動員(回) が成業調の管理(防災管理パネル展)(回) 小規模風水害時等動員(回) 小規模風水害時等動員(回) が災資機材等の点検(回) 小規模風水害時等動員(回) が災資機材等点検(回) が災資機材等点検(回) が災資機材等点検(回) 小規模風水害時等動員(時間 く効率性指標>	3 公関与 A 3 他類似 A 5 他類似 A 5 他類似 A 5 他類似 A 5 他類似 A 5 他類似 A 6 他類似 A 6 他類似 A 6 他類似 A 6 他類似 A 6 他類的 A 6 他類的 A 6 他類的 A 6 他類的 A 6 他 A 7 他	引き続き、地域防災計画に基づく防護に対する機器整備、ソフト面の対策の変更に伴う市防災行政無線設備の整備。全国的に災害時の防災体制が動きがある。  「防災計画に伴う防災体制の整体を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を	災対策、更に土砂 策。全国的な防災 D更新。水防法改 ごけでな〈総合的が 構、危機管理体制 所災訓練参加等により 防災訓練参加等により 防災訓練参加等により 防災が訓練参加等により	り災害や水害、大規格 行政無線のデジタル 双正に伴う水防対策、 な危機管理体制への は危機管理体制への はの組織整備。 <2次評価> <所見> 防災計画の見直し、 護法への対応 <3次評価>	算な地 ・化へのの整備
■業名> 災害対策事業   ½担当課>市民生活課   は表定性> 上記以外の   は表定性> 上記以外の    ※表定性> 上記以外の   ※表定性> 上記以外の   ※表定性> 上記以外の   ※表定性> 上記以外の   ※事業類型> 運営事業   <対方法> 直営    <対象>不特定の市民:市民全体   <事業の内容>   泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の 災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備   ※事業の目的>	正規職員数 0.37 国庫支出 (府支出: 東部職員数 0 日本 (東託職員数 0 日本 (東 ) 日本	金 0 金 0 源 3,666 千円 <b>6,577</b>	対率性 対率性 対応に対している。 対応に対している。 対応に対している。 対応に対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる。 はいる、 はいる、 はいる。 はいる、 はいる。	公関与   A   A   B   M   M   A   B   M   M   M   M   M   M   M   M   M	引き続き、地域防災計画に基づく防災 震に対する機器整備、ソフト面の対策 変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が の動きがある。 「防災計画に伴う防災体制の整係 での向上を図る。また、より多くの啓発をの向上を図る。また、より多くの市民、市職員の 防災意識向上も図っていく。 「保」・「一方のの体制整備、また市側から啓発する事業 は考えにくい。また災害の最中に被災者から受い。」	災対策、更に土砂 を、全国的な防災 の更新。水防法改 ごけでなく総合的が 構、危機管理体制 所災訓練参加等により 防災訓練参加等により 防災訓練参加等により なる を を を を を を を を を を を を を	少災害や水害、大規格 に行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、なた機管理体制への はた機管理体制への はた機管理体制への はた機管理体制への はために はために はないでは、 はないではないではないでは、 はないではないでは、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	算な地へのか整備 A 民保
■業名> 災害対策事業   ※担当課> 市民生活課   《根拠法令等> 災害対策基本法   『要務事業類型〉運営事業    《対方法〉 直営     ※対象> 不特定の市民:市民全体    『事業の内容>   泉佐野市地域防災計画に基づ〈防災体制の災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備   ※実の目的> 大規模災害を想定し、防災関係機関と連携、	正規職員数 0.37 国庫支出 所支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原	金 0 金 0 源 3,666 千円 6,577	対率性 対応性 対応性 対応性 対応性 対応性 対応性 対応性 対応	3 公関与 A 3 他類似 A 5 他類似 A 5 他類似 A 5 他類似 A 5 も	引き続き、地域防災計画に基づく防治 震に対する機器整備、ソフト面の対象 変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が の動きがある。 下の第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	災対策、更に土砂 (表) 全国的な防災 (力更新。水防法改 だけでなく総合的が 構、危機管理体制 情、危機管理体制 所災訓練参加等により 防災訓練参加等により 防災が訓練参加等により なる着負担は考えられない。	が災害や水害、大規模 行政無線のデジタル 双正に伴う水防対策、 な危機管理体制への は危機管理体制への 別の組織整備。 <2次評価> <所見> 防災計画の見直し、 (3次評価> <所見> 所見> の対応	算な地へのか整備 A 民保
■業名> 災害対策事業   ½担当課>市民生活課   は表定性> 上記以外の   は表定性> 上記以外の    ※表定性> 上記以外の   ※表定性> 上記以外の   ※表定性> 上記以外の   ※表定性> 上記以外の   ※事業類型> 運営事業   <対方法> 直営    <対象>不特定の市民:市民全体   <事業の内容>   泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の 災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備   ※事業の目的>	正規職員数 0.37 国庫支出 所支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原支出 原	金 0 金 0 源 3,666 千円 6,577	対率性 対率性 対応に対している。 対応に対している。 対応に対している。 対応に対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 対のでは対している。 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる、 はいる。 はいる、 はいる、 はいる。 はいる、 はいる。	公関与   A   A   B   M   M   A   A   B   M   M   A   B   M   M   M   M   M   M   M   M   M	引き続き、地域防災計画に基づく防治 震に対する機器整備、ソフト面の対象 変更に伴う市防災行政無線設備の 整備。全国的に災害時の防災体制が の動きがある。 下の第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	災対策、更に土砂 (表) 全国的な防災 (力更新。水防法改 だけでなく総合的が 構、危機管理体制 情、危機管理体制 所災訓練参加等により 防災訓練参加等により 防災が訓練参加等により なる着負担は考えられない。	少災害や水害、大規格 に行政無線のデジタル な正に伴う水防対策、なた機管理体制への はた機管理体制への はた機管理体制への はた機管理体制への はために はために はないでは、 はないではないではないでは、 はないではないでは、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	算な地へのか整備 A 民保

NO 00000364 予算コード 1031200 会計区分 一月			<コスト指標> 円 有効性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> ごみ収集事業(クリーンセンター) <担当課> クリーンセンター		国庫支出金 ( 存支出金 (	効率性 1件当りコスト 妥当性	. / 483		   収集品目拡充によるごみ減量化・リサイクルの	の性性	
<担当課>グリープセプター <法定性> 12007007年 <根拠法令等>	<u> </u>	付文山玉 その他 (		: B   1世 (現1以 A : サービスに見合う適正負担	מ כל	]収朱吅日孤允によるこの/減重化・リリイグ//(	の推進	
<b>廃来初の処理及ひ肩押に関りる広律、永佐野巾焼</b>	1. 供弗炒克 千田		- 文 <u>量</u> 5 市民1人当りコスト	りて人に先日ノ旭正良臣				
棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び施行 <sub>担則</sub>	a 160,078 k							
★事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>	1			
<執行方法> 直営	a+b	161,173	一般家庭ごみ年間収集回		重	容器包装プラスティックごみの収集方法の改	善及び処理方法の改善	
<対象> 特定の市民:市直営エリアの市民		·	事業所契約件数(件)	0	業			
<事業の内容>			公共施設ごみ年間収集回数	枚(回) 176	の			
市直営エリア(17%)の一般家庭から発生する		及び公共施設から発		į	課			
生する廃棄物の収集運搬事業及びリサイクル	を行っている。				題			
			<成果指標>		事務		<2次評価>	Α
			総ごみ収集量(トン)	·	改善		<所見>	
			資源ごみ収集量(トン)		統廃		分別収集方法の検討	1、委託
			直営エリアごみ収集量				化の推進	
			直営エリア資源ごみ収集量 H17で委託業者エリアは環境衛		外部委託	-		
			<効率性指標>		受益		<3次評価>	
 <事業の目的>			正職員1人当りの収集世帯数			-	<所見>	Α
ごみの分別収集及びリサイクルの推進			収集トン当たりの経費(				^///デン 分別収集方法の検討	委託
				,	改革	-	化の推進	J. AHU
				i	その		<b>-</b>	
					他	-		
NO 00000386 予算コード 1033350 会計区分 一月			<コスト指標> 円 有効性		事業		<1次評価>	В
<事業名> <b>工コ展産物推進支援事業</b>	正規職員数 0.08	国庫支出金 (	効率性	B 公関与 C	;			В
<事業名> <b>工コ展産物推進支援事業</b> <担当課> 農林水産課	正規職員数 0.08 E	国庫支出金 ( 存支出金 300	効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 C B 他類似 B	食の	)安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬	- <b> </b> ・減化学肥料栽培した農	產物
<事業名> 工工展産物推進支援事業 <担当課> 農林水産課 <根拠法令等>	正規職員数 0.08 E 業 嘱託職員数 0 万 臨時職員数 0 万	国庫支出金 ( 府支出金 300 その他 (	が 対率性 が が が が が が が が が が が が が	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない	食の (エ	)安全·安心に対する意識が高まる中、減農薬 コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配	- <b> </b> ・減化学肥料栽培した農	產物
<事業名> <b>工コ展産物推進支援事業</b> <担当課> 農林水産課	正規職員数 0.08 E 編	国庫支出金 ( 府支出金 300 その他 ( 一般財源 99	が 1件当りコスト 妥当性 一 受益者 市民1人当りコスト <sup>補助事業</sup>	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない	食の (エ	)安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬	- <b> </b> ・減化学肥料栽培した農	產物
<事業名> 工工展産物推進支援事業 <担当課> 農林水産課 <根拠法令等> 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱	正規職員数 0.08 E 嘱託職員数 0 F G G F G F G F G F G F G F G F G F G	国庫支出金 ( 付支出金 300 その他 ( 一般財源 99 () 合計 399	が 1件当りコスト 妥当性 2 一 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない	食の (エ	)安全·安心に対する意識が高まる中、減農薬 コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配り	- <b> </b> ・減化学肥料栽培した農	產物
《事業名》 工工展 医物推進支援事業 <担当課》 農林水産課 《法定性》 市単独事等 《根拠法令等》 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 《事務事業類型》運営事業	正規職員数 0.08 業 嘱託職員数 0 月 臨時職員数 0 日 人件費総額 千円 日 a 629 日 <コスト総額>	国庫支出金 ( 付支出金 300 その他 ( 一般財源 99 () 合計 399	が本性 がまましま がまま がまま がまま がまま かまま かまま かまま かまま かまま かま	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため 	食の (エ: に行	D安全·安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成 Tっていく。	↓ ・減化学肥料栽培した農 慮した農業への支援を積	<u></u> 養産物 養極的
<事業名> 工工展産物推進支援事業 <担当課> 農林水産課 <根拠法令等> 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱	正規職員数 0.08 E 嘱託職員数 0 F G G F G F G F G F G F G F G F G F G	国庫支出金 ( 付支出金 300 その他 ( 一般財源 99 つ 合計 399 千円	が 1件当りコスト 妥当性 2 一 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため マH18実績>	食の (エ: に行	)安全·安心に対する意識が高まる中、減農薬 コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配り	↓ ・減化学肥料栽培した農 慮した農業への支援を積 生産技術の普及。またエ	▲ 全 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性
《事業名》工工展在物推進支援事業   〈担当課〉農林水産課  《法定性》市单独事   《根拠法令等》 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱   《事務事業類型》運営事業 執行方法》補助・負担	正規職員数 0.08 業 嘱託職員数 0 月 臨時職員数 0 日 人件費総額 千円 日 a 629 日 <コスト総額>	国庫支出金 ( 付支出金 300 その他 ( 一般財源 99 つ 合計 399 千円	が率性 1件当りコスト 要当性 ラ 市民1人当りコスト 相助事業 10 マ活動指標> エコ農産物申請品目数	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため マH18実績>	食の (エ: に行	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業会物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品	・減化学肥料栽培した農 遠した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ農産物に対する認知度	                                   
▼事業名> エコ展産物推進支援事業 <担当課> 農林水産課 <根拠法令等>   泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合 <事業の内容> エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用)	正規職員数 0.08 mu	国庫支出金 (0 府支出金 300 その他 (0 一般財源 99 の合計 399 千円 1,028	対率性 1件当りコスト	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため マH18実績>	食のに事業の課	D安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っている。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業会物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエ	・減化学肥料栽培した農 遠した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ農産物に対する認知度	                                   
▼事業名> エコ展産物推進支援事業 <担当課> 農林水産課 <根拠法令等>   泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合 <事業の内容> エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用: エコ農産物として認証)推進支援事業として以	正規職員数 0.08 mu	国庫支出金 (で 付支出金 300 その他 (で 一般財源 99 の合計 399 千円 1,028	対率性 1件当リコスト 受益者 市民1人当リコスト 相助事業 10 <活動指標> エコ農産物申請品目数 エコ農産物取組農家数	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため (件) 180 (戸) 79	食の (エ: に行 事業	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業会物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品	・減化学肥料栽培した農 慮した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの質	                                   
▼事業名> エコ展座物推進支援事業 〈担当課〉 農林水産課 〈根拠法令等〉 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 補助・負担 〈対象〉特定の団体:大阪泉州農業協同組合 〈事業の内容〉 エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用: エコ農産物として認証)推進支援事業として以エコ農産物の品質を確保することを目的に、	正規職員数 0.08 mu	国庫支出金 (で 付支出金 300 その他 (で 一般財源 99 の合計 399 千円 1,028	対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため ((件) 180 ((戸) 79	食工行事業の課題を	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業会物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品	・減化学肥料栽培した農 慮した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの 3	産物 極的 コ農産 を 強化を
▼事業名> エコ展産物推進支援事業 <担当課> 農林水産課 <根拠法令等>   泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合 <事業の内容> エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用: エコ農産物として認証)推進支援事業として以	正規職員数 0.08 mu	国庫支出金 (で 付支出金 300 その他 (で 一般財源 99 の合計 399 千円 1,028	対率性 1件当リコスト 受益者 市民1人当リコスト 相助事業 10 <活動指標> エコ農産物申請品目数 エコ農産物取組農家数	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため ((件) 180 ((戸) 79	食工行事業の課題	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業会物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品	・減化学肥料栽培した農 慮した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの では、 (2次評価) (5所見)	産物を産産
▼事業名> エコ展座物推進支援事業 〈担当課〉 農林水産課 〈根拠法令等〉 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 補助・負担 〈対象〉特定の団体:大阪泉州農業協同組合 〈事業の内容〉 エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用: エコ農産物として認証)推進支援事業として以エコ農産物の品質を確保することを目的に、	正規職員数 0.08 mu	国庫支出金 (で 付支出金 300 その他 (で 一般財源 99 の合計 399 千円 1,028	対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため ((件) 180 ((戸) 79	食工行事業の課題を	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品図る必要がある。	・減化学肥料栽培した農 慮した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの 3	産物を産産
▼事業名> エコ展座物推進支援事業 〈担当課〉 農林水産課 〈根拠法令等〉 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 補助・負担 〈対象〉特定の団体:大阪泉州農業協同組合 〈事業の内容〉 エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用: エコ農産物として認証)推進支援事業として以エコ農産物の品質を確保することを目的に、	正規職員数 0.08 mu	国庫支出金 (で 付支出金 300 その他 (で 一般財源 99 の合計 399 千円 1,028	対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため ((件) 180 ((戸) 79	食工行 事業の課題 事改 統合 勝	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品図る必要がある。	・減化学肥料栽培した農 慮した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの では、 (2次評価) (5所見)	産物 極的 コ農産 産が化を 田田
▼事業名> エコ展産物推進支援事業 〈担当課〉農林水産課 〈根拠法令等〉 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の団体:大阪泉州農業協同組合 〈事業の内容〉 エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用: エコ農産物として認証)推進支援事業として以エコ農産物の品質を確保することを目的に、	正規職員数 0.08 mu	国庫支出金 (で 付支出金 300 その他 (で 一般財源 99 の合計 399 千円 1,028	対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため ((件) 180 ((戸) 79	食(に 事業の課題 事改 統合 外部 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品図る必要がある。	・減化学肥料栽培した農 慮した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの では、 (2次評価) (5所見)	産物を産産
▼事業名> エコ展産物推進支援事業 〈担当課〉農林水産課 〈根拠法令等〉 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の団体:大阪泉州農業協同組合 〈事業の内容〉 エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用: エコ農産物として認証)推進支援事業として以エコ農産物の品質を確保することを目的に、	正規職員数 0.08 mu	国庫支出金 (で 付支出金 300 その他 (で 一般財源 99 の合計 399 千円 1,028	効率性 対率性 対応を 対応を 対応を 対応を 対応を 対応を 対応を 対応を	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない (H18実績) 180 (円) 79 (H18実績) 180 (H) 1	食工行 事業の課題 り 務善 廃 部託	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品図る必要がある。	・減化学肥料栽培した農 恵した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ 農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの <2次評価> <所見> 補助金廃止に伴い廃	産物 動を で で で で を を と と と と と と と と と と と と と
	正規職員数 0.08 mu	国庫支出金 (で 付支出金 300 その他 (で 一般財源 99 の合計 399 千円 1,028	対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対率性 20 対	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない であるため (件) 180 ((件) 79 (H18実績> (件) 180 (H18実績>	食べた。  事業の課題 務善 廃 部託 益	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品図る必要がある。	・減化学肥料栽培した農 恵した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ 農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの <2次評価> <所見> 補助金廃止に伴い廃 <3次評価>	産物を産産
	正規職員数 0.08 m	国庫支出金 (0 府支出金 300 その他 (0 一般財源 95 う合計 395 千円 1,028 記農産物を大阪府が ご必要な残留農薬測	対率性 対率性 対率性 対応を 対応を 対応を 対応を 対応を 対応を 対応を 対応を	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない (代) 180 ((件) 79 (H18実績> (代) 180 (代件) 180 (代件) 180	食(に 事業の課題 り 統合 外委 受者 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品図る必要がある。	・減化学肥料栽培した農 遠した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ 農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの 	産物には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
▼事業名> 工コ展座物推進支援事業 <担当課> 農林水産課 <根拠法令等> 泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合 <事業の内容> エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用:エコ農産物をして認証)推進支援事業として以エコ農産物の品質を確保することを目的に、定試薬を購入   <事業の目的> 消費者に安全・安心な地元農産物を供給する。	正規職員数 0.08 m	国庫支出金 (0 府支出金 300 その他 (0 一般財源 95 う合計 395 千円 1,028 記農産物を大阪府が ご必要な残留農薬測	加索性   1件当りコスト	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない (H18実績) 180 ((件) 180 (H18実績) 180 ((件) 180 (H18実績) ((件) 180 (H18実績) 2,856	食(に 事業の課題 り 統合 外委 受者 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業生物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品図る必要がある。	・減化学肥料栽培した農 恵した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ 農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの <2次評価> <所見> 補助金廃止に伴い廃 <3次評価>	産物には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
	正規職員数 0.08 m	国庫支出金 (0 府支出金 300 その他 (0 一般財源 95 う合計 395 千円 1,028 記農産物を大阪府が ご必要な残留農薬測	加索性   1件当りコスト	B 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない (代) 180 ((件) 79 (H18実績> (代) 180 (代件) 180 (代件) 180	食(に 事業の課題 寿き 廃 部託 益 度 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬コ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配成っていく。  エコ農産物の栽培に取り組む農家への農業等物の集荷量が少ないこともあり、消費者のエまり高くないため、エコ農産物の生産拡大、品図る必要がある。	・減化学肥料栽培した農 遠した農業への支援を積 生産技術の普及。またエコ 農産物に対する認知度 品目数の増加及びPRの 	産物には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、

NO 00000414 予算コード 1035700 会計区分 一			円 <コスト指標>		緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> 林業振興対策事業		庫支出金	0						
<担当課> 農林水産課 <法定性> 市単独事			0 1件当りコスト				民に森林のはたらきについて理解を求めながら、		
<根拠法令等>		の他	0		は必要ない		『施することで、地域の活性化を推進する。 また	特定外来種の駆除に	関する
泉佐野市林業関係補助金交付要綱	人件費総額 千円 <u></u> a 6,136 b		<mark>7</mark> 市民1人当りコス 7	.ト <sup>市の自治事務</sup> '0		事事	<b>巻との調整の必要がある。</b>		
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		円 <活動指標>		<h18実績></h18実績>	1			
<執行方法> 一部委託	a+b	7,143	鳥獣捕獲数(	,	60	事	森林所有者や林家と意見交換しながら、将来を	を見据えた地域林業の	再生を
<対象> 特定の市民:森林所有者や林業家、狩猟者	1		展示会開催回	]数(回)	1	業	めざす。また、農家や林家から、鳥獣による農	林業被害対策の強化だ	が望ま
<事業の内容>			山地美化活動				れる。		
林業振興対策事業として以下の業務を行って 森林整備事業の調査等に関する業務・	いる。・		アライグマ捕獲	蒦頭数(頭数)	114	課題			
有害鳥獣捕獲(イノシシ)に関する業務・			<成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
国定公園保全対策協議会(清掃活動を中/	ひとしたハイキングなる	ど山地美化キャン		被害面積(ha)	0	改善	-	<所見>	В
ペーンを行っている)関係事務・				被害戸数(戸)	0	統廃		-	
林業関係者同士の交流・情報交換・				延べ人数(人)		合	-		
一般市民への森林・林業の普及活動				参加者数(人)			平成19年度から、被害の増加に伴い被害者がアライ	7	
				2 10.1 - 10.1 (1.1)		委託	グマの運搬等の一部を負担する対策を導入する。		
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益	林業は個人財産に関わる事業なので、応分の負担を検討は必要だ	<3次評価>	
			鳥獣捕獲1頭	当りの経費(円)	16,789	者	が、負担率等や事業内容に配慮する。	<所見>	В
すべての森林を国民生活の大き〈寄与するも	のと考え、森林関連事	事業を多様的に実	展示会等参加者1	人当りの経費(円)	1,465	制度		1-	
施することにより、林業全体の活性化を図る。			美化活動参加者1	人当りの経費(円)	10,073	改革	·		
			アライグマ捕獲1	頭当りの経費(円)	38,558	その			
						他	-		
NO 00000421 予算コード 1036400 会計区分 一			円 <コスト指標>		緊急性 C	4事学	● ●の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 漁業振興事業		庫支出金	0		公関与 B				
<担当課> 農林水産課 <法定性> 市単独事			0 1件当りコスト				ことって快適な海づくり(環境)・漁業者が働きがし		振興)
<根拠法令等>		の他	0	- 受益者 負担 は補助事業であるが		を指	<b>i</b> 進し、漁業の活性化、水産物の地産池消の拡	人を見込む。	
泉佐野市漁業振興対策事業補助金交付要綱	人件費総額 千円 -		9 市民1人当りコス	. 1	200				
<事務事業類型> 運営事業	a 472 b	HHI		:3	<h18実績></h18実績>				
<事務事業規型> 連昌事業 <執行方法> 補助·負担	<コスト総額>	2,311	円 <活動指標> 抱卵ガザミ放		1,415		漁業従事者の高齢化が進んでおり、後継者の		車架
<執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体	a+b	2,311	1世別カウミが、	加毛奴(匹)	1,415	-	「庶業化争有の同断化が進んであり、後継有の 「の展開が困難となる。	唯体・自成かなけれる	、尹耒
< <u> </u>			とり貝蓄養個	*h (/FI)	369	業の	の展用が四乗となる。		
<事業の内谷> 漁業振興のため以下の事業を実施している。	種苗放流事業(抱	何ガザミか汝車光			309	課			
□ はいまではいる。 □ 担い手育成事業(とり) はいまできた。				未凹奴(凹)	<u>'</u>	題			
網体験事業)	上いて 体になりに無	未件帐于未记之	· <成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
デージン 子 <i>未)</i>			ガザミの水揚	亭(千円)	35,740	争務 改善	-	<所見>	С
			73 9 2 0 7 (1/8)	I=J(     J)	33,740			 事業補助期間の検討	
			とい目蓄養出荷	(生存)個数(個)	272	統廃 合	-	事未刊の知りの代か	ני
				(全位) 個数(個) 業参加人数(人)		外部		1	
			2020年8大学 5	* > NH/\ \( \( \) \( \)		委託	-		
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
				)にかかる経費(円)				<所見>	С
~事業の日間 資源を維持・増加させ将来にわたり漁業者の				(/-/	.,.50				<u> </u>
行う担い手を確保・育成することにより水産業	経営安定を図り、安定	門的な漁業経営を				制度		事業補助期間の検討	4
			<b>心</b> とり貝蓄養1個当り	)にかかる経費(円)	967	制度 改革	-	事業補助期間の検討	Ŋ
域小学生に対し、地曳網漁業体験を通して、	の振興と地域の活性	化を図る。また、ナ			967	改革	·	事業補助期間の検討 - -	J
	の振興と地域の活性	化を図る。また、ナ		のにかかる経費(円) 回当りの経費(円)	967 217,000	改革	·	事業補助期間の検討 - -	i I

NO 00000941 予算コード 1033150 会計区分 一般			<コスト指標> F		緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> <b>数量調整円滑化推進事業</b>	正規職員数 0.22 国庫支出金								
<担当課> 農林水産課 <法定性> 上記以外の法令		629	1件当りコスト				22年度までに水田農業における米づくりのま		
<根拠法令等>	臨時職員数 0.63 その他	0					6年度よりスタートした米政策改革において、		
大阪府数量調整円滑化推進事業費補助金交付要綱	<b>一般財源</b> 人件費総額 千円 一般財源		市民1人当りコス	ト 補助事業であるが	ため		何はが主体的に需給調整に取り組む「新たた		
	a 2,3/4 b 合計	630					とが経営所得安定対策等実施要綱にて決定で		
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>		<h18実績></h18実績>		体的な需給調整の取組が円滑に実施される。		
<執行方法> 直営	a+b	3,004	生産調整対象		1,819		米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、米		
<対象> 特定の市民:生産調整対象農家			水田面積(ha)	)	572		9年度から農業者・農業者団体の主体的なシ		
<事業の内容>						の	なり、この新たな需給調整システムの定着を		
米需給調整対策のため以下の事業を行ってい						課	と農業者団体等との連携を図りながら、適切	に生産調整を推進してい	(必要
水稲実施計画書の回収・整理及び実施状況					Ī		がある。		
水稲生産確定数量の決定・農業者への通知	]•		<成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	E
米の生産調整実施者の決定・			生産調整実施		944	改善	-	<所見>	
各農家の水稲確定面積等のシステム入力			水稲作付面積	( h a )	347	統廃		補助金廃止に伴い廃	₹止
				•		合	-		
			1		İ	外部		╡	
			1		<u> </u>	委託	-		
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	Ι,
<事業の目的>			生産調整対象農家1月		1,651	者	-	<所見>	E
米需給調整対策の円滑な実施と需要に見合	った米づくりを推進する。		<b>i</b>		<u>;                                     </u>	制度			≨ı⊦
小田 当日 当上 ション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	プルバン (ノビ)ドー / しゅ	1	<del></del>		<del> </del>	改革	-	Imp/13/2/1/01-1-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11	£-11-
			<b>i</b>		<u> </u>	その		┪	
			1		<u> </u>	他	-		
		F	4		1				
NO 00000373  予算コード 1032100  会計区分 一般	別<従事人員> 人 <投入コス	'ト> 千円	<□スト指標> F	可有効性 B	製魚性 C	<b>→ 21</b> 16			
NO 00000373 予算コード 1032100 会計区分 一般 - 事業名 > 地域就労支援事業	受<従事人員> 人 <投入コス 正規職員数 0.72 国庫支出金		<コスト指標> F		緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>地域就労支援事業</b>	正規職員数 0.72 国庫支出金	0		効率性 B	公関与 C	争業			
<事業名> 地域就労支援事業 <担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.72 国庫支出金 構工機員数 0 府支出金	0	<コスト指標> F 1件当りコスト -	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 B</li></ul>	公関与 C 他類似 B	事業雇用	  問題がクローズアップされるなか、相談体制な	<b> </b>	
<事業名> <b>地域就労支援事業</b>	正規職員数 0.72 国庫支出金	0 6,616 0	1件当りコスト -	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 B</li><li>受益者 サービ</li><li>就労支援事業で</li></ul>	公関与 C 他類似 B スに見合う適正負担あるため(講習会	事業雇用		<b> </b>	
<事業名> 地域就労支援事業 <担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源	0 6,616 0 7 6,617	1件当りコスト - 市民1人当りコス	<ul><li>効率性 B</li><li>妥当性 B</li><li>受益者 サービ</li><li>対対支援事業で</li><li>等の一部事業で</li></ul>	公関与 C 他類似 B スに見合う適正負担あるため(講習会	事業雇用	  問題がクローズアップされるなか、相談体制な	<b> </b>	
<事業名> 地域就労支援事業 <担当課> 商工労働観光課	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 5,664 b 合計	6,616 6,617 6,617	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188	効率性 B 妥当性 B 受益者 サービ 就労支援事業で 等の一部事業で	公関与 C 他類似 B スに見合う適正負担 あるため(講習会本人負担有)	事業雇用	  問題がクローズアップされるなか、相談体制な	<b> </b>	
<事業名> 地域就労支援事業 <担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 5.664 b 合計	章 0 6,616 0 6,617 13,233 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標>	効率性 B 妥当性 B 受益者 サービ 対対支援事業で 等の一部事業で 5	公関与 C 他類似 B スに見合う適正負担あるため(講習会	事業雇用ズに	閉題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し	 を強化・拡充し、さまざま ていく。	なニー
<事業名> 地域就労支援事業 <担当課> 商工労働観光課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉  〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 全部委託	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 5,664 b 合計 <コスト総額>	6,616 6,617 6,617	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ	効率性 B 妥当性 B 受益者 サービ ト 対 対 支援事業で 5 等の一部事業で 7 一の運営(箇所)	<ul><li>公関与 C</li><li>他類似 B</li><li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li><li><h18実績></h18実績></li><li>↓<h18実績></h18実績></li></ul>	事業雇用で	問題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 を強化・拡充し、さまざま ていく。	なニー
<事業名>地域就労支援事業 <担当課>商工労働観光課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> ・事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>不特定の市民・泉佐野市地域就労支援計画	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 5,664 b 合計 <コスト総額>	章 0 6,616 0 6,617 13,233 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関	効率性 B 妥当性 B 受益者 サービト 就労支援事業で 5 で 「	<ul><li>公関与 C</li><li>他類似 B</li><li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li><li><h18実績></h18実績></li><li>≪4</li></ul>	事 雇 ズ 事業 事業	閉題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し	 を強化・拡充し、さまざま ていく。	なニー
〈事業名〉地域就労支援事業  〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画 〈事業の内容〉	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 田般財源 a 5.664 b 合計 <コスト総額> a+b で定める「就職困難者」等	章 0 6,616 0 6,617 13,233 千円	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ	効率性 B 妥当性 B 受益者 サービト 就労支援事業で 5 で 「	<ul><li>公関与 C</li><li>他類似 B</li><li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li><li><h18実績></h18実績></li><li>≪4</li></ul>	事 雇ズ 事業の	問題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 を強化・拡充し、さまざま ていく。	なニー
〈事業名〉地域就労支援事業  〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画 〈事業の内容〉 地域就労支援事業として以下の業務を行ってし	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 田般財源 a 5.664 b 合計 <コスト総額> a+b で定める「就職困難者」等	を 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897	1件当りコスト - 市民1人当りコス 185 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービト 就労支援事業で 5 5 7 ーの運営(箇所) する相談(件) 講習会等	<ul><li>公関与 C</li><li>他類似 B</li><li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li><li><h18実績></h18実績></li><li>≪4</li></ul>	事 雇 ズ 事業の課 事業 用に	問題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 を強化・拡充し、さまざま ていく。	なニー
〈事業名〉地域就労支援事業  〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画 〈事業の内容〉	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 田般財源 a 5.664 b 合計 <コスト総額> a+b で定める「就職困難者」等	を 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897	1件当りコスト - 市民1人当りコス 185 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発 就労支援フェブ	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ・ト 対策支援事業で 5 を の 運営(箇所) 関する相談(件) 講習会等	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>800</li> <li>4</li> </ul>	事 雇 ズ 事業の課題	問題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場	なニー
〈事業名〉地域就労支援事業  〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託  〈対象〉不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画 〈事業の内容〉 地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援総合運営事業=就労支援セン	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 由	を 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897	1件当りコスト - 市民1人当りコス 185 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ・ト 対策支援事業で 5 を の 運営(箇所) 関する相談(件) 講習会等	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>800</li> <li>4</li> </ul>	<ul><li>事 雇 ズ</li><li>事業の課題</li><li>事業の課題</li><li>務</li></ul>	問題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 - 《2次評価》	なニー
〈事業名〉地域就労支援事業  〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画 〈事業の内容〉 地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援を行ってい地域就労支援として以下の業務を行ってい地域就労支援コーディネーター活動推進業務	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 由	を 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897	1件当りコスト 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発 就労支援フェブ <成果指標>	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ・ト 就労支援事業で・5 第一の運営(箇所) 関する相談(件) 講習会等	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4800</li> <li>4</li> <li><h18実績></h18実績></li> </ul>	事 雇 ズ 事業の課題 事務 乗 用に	問題がクローズアップされるなか、相談体制ない。 応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 <2次評価> <所見>	なニー 合に迅
〈事業名〉地域就労支援事業  〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画 〈事業の内容〉 地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援を通営事業=就労支援セン・地域就労支援コーディネーター活動推進業務用・就労相談や関係機関への訪問活動等・	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 2 5.664 b 合計 <コスト総額> 2 4 b で定める「就職困難者」等 で定める「就職困難者」等をはじ の整備・運営、事業所 の 1 5 6 6 4 b 合計	を 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発 就労支援フェブ <成果指標>	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ・ト	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4</li> <li>800</li> <li>4</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li><h18実績></h18実績></li> </ul>	事 雇 ズ 事業の課題 事改 統	問題がクローズアップされるなか、相談体制ない。 応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 - 《2次評価》	なニー 合に迅
〈事業名〉地域就労支援事業  〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画 〈事業の内容〉 地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援を通営事業=就労支援セン・地域就労支援コーディネーター活動推進業利用・就労相談や関係機関への訪問活動等・職業能力開発業務=各種講習会の実施や職業能力開発業務=各種講習会の実施や職業	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 2 5.664 6 合計 <コスト総額> 2 4 6 合計 <コスト総額> 2 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	6 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897	1件当りコスト - 市民1人当りコス   185 <活動指標> 域就労支援センタ   雇用・就労に関   就労能力開発   就労支援フェブ   <成果指標>	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ・ト	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4800</li> <li>4</li> <li><h18実績></h18実績></li> </ul>	事 雇 ズ 事業の課題 事改 統	問題がクローズアップされるなか、相談体制ない。 応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 <2次評価> <所見>	なニー 合に迅
〈事業名〉地域就労支援事業  〈担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画 〈事業の内容〉 地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援を通営事業=就労支援セン・地域就労支援コーディネーター活動推進業利用・就労相談や関係機関への訪問活動等・職業能力開発業務=各種講習会の実施や財産用・就労の創出に関する業務=面接会やり	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 2 5.664 6 合計 <コスト総額> 2 4 6 合計 <コスト総額> 2 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	6 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発 就労支援フェブ <成果指標> イル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ・ 対策支援事業で・ ラーの運営(箇所) 対する相談(件) 講習会等 アの開催(回)	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4</li> <li>800</li> <li>4</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>57</li> </ul>	事 雇 ズ 事業の課題   事改 統合 外業 用に	問題がクローズアップされるなか、相談体制ない。 応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 <2次評価> <所見>	なニー 合に迅
■業名> 地域就労支援事業  □担当課> 商工労働観光課 □は定する □を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 2 5.664 6 合計 <コスト総額> 2 4 6 合計 <コスト総額> 2 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	6 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発 就労支援フェブ <成果指標> 相談者のうち、就労に 対策力関発事	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ・ 対策支援事業で・ の運営(箇所) 対する相談(件) 講習会等 アの開催(回) にはびついた者(人) 業参加者数(人)	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4</li> <li>800</li> <li>4</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>57</li> <li>192</li> </ul>	事 雇ズ 事業の課題 りゅう 統合 素 用に	問題がクローズアップされるなか、相談体制ない。 応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 <2次評価> <所見> 労働対策事業に統合	なニー
<事業名>地域就労支援事業 <担当課>商工労働観光課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> <事務事業類型>運営事業 <対方法>全部委託 <対象>不特定の市民・泉佐野市地域就労支援計画 <事業の内容>地域就労支援事業として以下の業務を行ってい地域就労支援総合運営事業=就労支援セン・地域就労支援総合運営事業=就労支援セン・地域就労支援に一ディネーター活動推進業利用・就労相談や関係機関への訪問活動等・職業能力開発業務=各種講習会の実施や財産用・就労の創出に関する業務=面接会やり集・提供等	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 2 5.664 6 合計 <コスト総額> 2 4 6 合計 <コスト総額> 2 4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	6 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発 就労支援フェブ <成果指標> イル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ・ 対策支援事業で・ の運営(箇所) 対する相談(件) 講習会等 アの開催(回) にはびついた者(人) 業参加者数(人)	公関与     C       他類似     B       スに見合う適正負担     あるため(講習会本人負担有) <h18実績>     4       <h18実績>     26       57     192</h18実績></h18実績>	事 雇 ズ 事業の課題   事改 統合 外業 用に	問題がクローズアップされるなか、相談体制ない。 応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 <2次評価> 所見 労働対策事業に統合	なニー 合に迅
<事業名>地域就労支援事業 <担当課>商工労働観光課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等>  《事務事業類型〉運営事業 <対方法>全部委託 <対象>不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画 〈事業の内容〉 地域就労支援事業として以下の業務を行ってし地域就労支援総合運営事業=就労支援セン・地域就労支援総合運営事業=就労支援セン・地域就労支援総合運営事業=就労支援セン・地域就労支援コーディネーター活動推進業利用・就労相談や関係機関への訪問活動等・職業能力開発業務=各種講習会の実施や財産用・就労の創出に関する業務=面接会やり集・提供等 〈事業の目的〉	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 万支出金 窓時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 5.664	き 0 6,616 0 1 6,617 13,233 千円 18,897 18,897 がめとする雇 条等・ 対めとする雇	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発 就労支援フェブ <成果指標> 相談者のうち、就労に 対策力関発事	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ・ 対策支援事業で・ の運営(箇所) 対する相談(件) 講習会等 アの開催(回) にはびついた者(人) 業参加者数(人)	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4</li> <li>800</li> <li>4</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>26</li> <li>57</li> <li>192</li> <li><h18実績></h18実績></li> </ul>	事 雇 プ     事業の課題     事故     統合     外委     受者       業 用に     務善     廃     部託     益	問題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。 - -	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 <2次評価> 所見 労働対策事業に統合 <3次評価> 所見	なニー 合に迅 E
	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 万支出金 窓時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 5.664	き 0 6,616 0 6,617 13,233 千円 18,897 18,897 がめとする雇 分がとする雇 外求人情報収	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労能力開発 就労支援フェブ <成果指標> 相談者のうち、就労に 対策力関発事	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4</li> <li>800</li> <li>4</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>26</li> <li>57</li> <li>192</li> <li><h18実績></h18実績></li> </ul>	事を雇べ 事業の課題 野さら続合 外委 受者 制業 用に りょう いっこう いっこう おきじゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう かんしょう はんしょく はんしょう はんしょく はんしん はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしん はんしょ はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん	問題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。 - -	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 <2次評価> 所見 労働対策事業に統合	なニー 合に迅 E
〈事業名〉地域就労支援事業 <担当課〉商工労働観光課 〈法定性〉 市単独事業 <根拠法令等〉 <p>〈事務事業類型〉運営事業 &lt;執行方法〉全部委託</p> 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画で 〈事業の内容〉 地域就労支援事業として以下の業務を行ってい地域就労支援総合運営事業=就労支援セン・地域就労支援総合運営事業=就労支援セン・地域就労支援総合運営事業=就労支援セン・地域就労支援総合運営事業=就労支援セン・地域就労支援にの訪問活動等・職業能力開発業務=各種講習会の実施や財産用・就労相談や関係機関への訪問活動等・職業能力開発業務=各種講習会の実施や財産用・就労の創出に関する業務=面接会やり集・提供等 〈事業の目的〉「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひら就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 万支出金 窓時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 5.664	き 0 6,616 0 6,617 13,233 千円 18,897 18,897 がめとする雇 分がとする雇 外求人情報収	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労支援フェブ < 成果指標> 相談者のうち、就労に 対策力開発事 就労支援フェア < 効率性指標>	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4</li> <li>800</li> <li>4</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>26</li> <li>57</li> <li>192</li> <li><h18実績></h18実績></li> </ul>	事を雇べ 事業の課題 野さら続合 外委 受者 制業 用に りょう いっこう いっこう おきじゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう おきしゅう かんしょう はんしょく はんしょう はんしょく はんしん はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしん はんしょ はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん	問題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。 - -	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 <2次評価> 所見 労働対策事業に統合 <3次評価> 所見	なニー 合に迅 E
	正規職員数 0.72 国庫支出金 嘱託職員数 0 万支出金 窓時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 5.664	き 0 6,616 0 6,617 13,233 千円 18,897 18,897 がめとする雇 分がとする雇 外求人情報収	1件当りコスト - 市民1人当りコス 188 <活動指標> 域就労支援センタ 雇用・就労に関 就労を援フェブ <が、対策力関発 ・ 就労を援フェブ <が、対策力関発事 ・ 就労を援フェア <効率性指標> ・ 相談者一人当た	効率性 B 妥当性 B 妥当性 B 受益者 サービ	<ul> <li>公関与 C</li> <li>他類似 B</li> <li>スに見合う適正負担あるため(講習会本人負担有)</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4</li> <li>800</li> <li>4</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>26</li> <li>57</li> <li>192</li> <li><h18実績></h18実績></li> <li>4</li> <li>82,650</li> </ul>	事 雇 ズ 事業 の課題 事改 統合 外委 受者 制改 そ 業 用に	問題がクローズアップされるなか、相談体制な応え、雇用・就労につなげていくように展開し 地域事業所との連携を強化し、「就職困難者 速に対応できる環境整備の拡充。  -  -  -	を強化・拡充し、さまざま ていく。 」等から相談があった場 <2次評価> 所見 労働対策事業に統合 <3次評価> 所見	なニー 合に迅 E

	32200 会計区分 一般 <従事人員>		F円 <コスト指標>	円有効性	B 緊急性 C	重業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>労働対策事業</b>	正規職員数	0.91 国庫支出金	0			4			
<担当課> 商工労働観光課	<法定性> 市単独事業 嘱託職員数	0 府支出金	0 1件当りコスト		B 他類似 C		生野市においては中小企業の比率も高いなか、		
<根拠法令等>	臨時職員数	0 その他	0	- 受益者 負	担は必要ない	さま	ざまなニーズに応え、安心して働くことができる	る環境を整備していく。ま	た、派
_	人件費総額		593 市民1人当りコン	スト受益者負担がは、負担してい	「必要な事業について いただいている	遣礼	土員や契約社員、アルバイト・パートなど雇用形 まる施策のみでかく、労働者本人の状況に会れ	<b>彡態が多様化する中、事</b>	業所に
	а	, D H		93		प्रज 9	する施策のみでなく、労働者本人の状況に合れ	)せた肔朿か必要である。	•
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額		F円 <活動指標>		<h18実績></h18実績>	ᆫ			
<執行方法> 一部委託	a+b	19,751		る労働相談(回		事	労働相談体制の強化、泉佐野市勤労者福祉		)更な
<対象> 不特定の市民				祉共済SC会員数()	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<b>//</b>	る周知、中退共加入者の増加に向けた取り終	且みなど。	
<事業の内容>				対象件数(件)	538	の <b>=</b> ==			
毎月第2木曜日に行う弁護士				業(を除く)(回	18	課頭			
広域での労働行政協議会に	よる就労支援ハンドフック等の	)作成、岸杣出から泉佐		絡会会員事業所					
の3市域の労働関係機関で構 講座等、中小企業勤労者の福	第000 日本の1000 1000 日本の1000 日本の11000 日本	経理日安貝会による万		nt ver a nt v	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
神座寺、中小正耒勤为有の代 用のために国が行なう中小企			7 7 120 1H H2 C H			改善		<所見>	
用のために国かりなり中小正	= 乗返噸並共済削浸に刈りる	補助なとを打りている。	センター利用		21,545			-	
				申請件数(件)	312				
				参加者数(人)	72	外部	<u>.</u>		
				等参加者数(社		委託			
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>			<3次評価>	В
<事業の目的>				あたり事業費(円				<所見>	
安定した雇用・就労を確保す				-人あたりの運営費(円		制度		-	
向上、長期雇用を実現する。	また、公正採用選考に関する	啓発や事業所内人権研		たり事業費(円	,				
の推進を図る。				りの事業費(円	- /				
			会員事業所1社	あたりの事業費(円	9,339	他			
NO 00000427 予算コード 103			F円 <コスト指標>		B 緊急性 C	事業	**の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 商工業振興事業	正規職員数	0.04 国庫支出金	0	効率性	C 公関与 C	争亲	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課	正規職員数 <法定性> 市単独事業 嘱託職員数	0.04 国庫支出金 0 府支出金	F円 <コスト指標> 0 0 1件当りコスト	効率性 妥当性	C       公関与       C         B       他類似       A	争亲 経営	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市		
<事業名> 商工業振興事業	正規職員数 《法定性》 市単独事業 嘱託職員数 臨時職員数	0.04 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 1件当りコスト 0	効率性 妥当性 - 受益者 負	C公関与CB他類似A担は必要ない	争亲 経営	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市		
<事業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等>	正規職員数 《法定性》 市単独事業 嘱託職員数 臨時職員数	0.04 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 111,	0 0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコン	効率性 妥当性 - 受益者 負 スト <sup>補助負担業務</sup>	C公関与CB他類似A担は必要ない	争亲 経営	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市		
<事業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例	正規職員数 《法定性》市単独事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a	0.04 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 111, 315 b 合計 111,	0 0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコン 594 1,0	効率性 妥当性 - 受益者 負 スト <sup>補助負担業務</sup>	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ない crasce	争亲 経営	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市		
<事業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 《法定性》市単独事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 る <コスト総額	0.04 国庫支出金 0 府支出金 その他 千円 一般財源 111, 315 b 合計 111,	0 0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコス 594 1,0 F円 <活動指標>	効率性 妥当性 - 受益者 負 スト <sup>補助負担業務</sup> 95	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ない 3であるため 	手業 経営 いく	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市p。	    内中小企業者の育成を図	望って
<事業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 《法定性》市単独事業 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 る <コスト総額 a+b	0.04 国庫支出金 の 府支出金 その他 千円 一般財源 111, 315 b 合計 111, 111,909	0 0 1件当リコスト 0 594 市民1人当リコ 594 1,0 F円 <活動指標> 経営相談回	効率性 妥当性 - 受益者 負 <sup>補助負担業務</sup> 95 数(回)	C 公関与 C B 他類似 A 担 は必要ない srt s a t b 4 18実績 > 12	事業経営の	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市店。 。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ	人中小企業者の育成を図 外中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう	<b>上</b> 引って にし、
<事業名> 商工業振興事業 <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン	正規職員数 《法定性》市単独事業 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 る <コスト総額 a+b	0.04 国庫支出金 の 府支出金 その他 千円 一般財源 111, 315 b 合計 111, 111,909	0 0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコ 594 市民1人当りコ F円 <活動指標> 経営相談回 商工業団体へ	効率性 妥当性 - 受益者 負 スト 95 (回) 数(回)	C 公関与 C B 他類似 A 担 は必要ない srt あるため	事業 営い 事業	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市店。 。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:条	人中小企業者の育成を図 外中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう	<b>上</b> 引って にし、
<事業名> 商工業振興事業 <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:リんくうタウン <事業の内容>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団	0.04 国庫支出金 の	0 0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコ 594 市民1人当りコ F円 <活動指標> 経営相談回 商工業団体へ	効率性 妥当性 - 受益者 負 <sup>補助負担業務</sup> 95 数(回)	C 公関与 C B 他類似 A 担 は必要ない srt あるため	事経い 事業の	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市店。 。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ	人中小企業者の育成を図 外中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう	<b>上</b> 引って にし、
■業名> 阿工業振興事業  <担当課> 商工労働観光課  <根拠法令等>  泉佐野市産業集積促進条例  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 特定の市民:りんくうタウン  <事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウン	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の	0.04 国庫支出金 の	0 0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコ 594 市民1人当りコ F円 <活動指標> 経営相談回 商工業団体へ	効率性 妥当性 - 受益者 負 スト 95 (回) 数(回)	C 公関与 C B 他類似 A 担 は必要ない srt あるため	事経い 事業の課	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市店。 。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:条	人中小企業者の育成を図 外中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう	<b>上</b> 引って にし、
<事業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン・事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウム経営相談業務においては、中	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の フン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記	0.04 国庫支出金 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 1件当リコスト 0 594 市民1人当リコブ 594 市民1人当リコブ 594 1,0 F円 <活動指標> 経営相談回 商工業団体へ 産業集積促進奨原	効率性 妥当性 - 受益者 負 スト 95 (回) 数(回)	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ないであるため	事経い 事業の	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市店。 。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:条	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう ・例の期限が迫っている	<b>上</b> 引って にし、
■業名> 阿工業振興事業  <担当課> 商工労働観光課  <根拠法令等>  泉佐野市産業集積促進条例  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 特定の市民:りんくうタウン  <事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウン	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の フン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記	0.04 国庫支出金 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 1件当リコスト 0 594 市民1人当リコ 594 「一大」 「一大」 「一大」 「一大」 「一大」 「一大」 「一大」 「一大」	効率性 妥当性 - 受益者 負 スト 95 対(回) 数(回) の事業補助(作 か金申請事業所数(何	C 公関与 C B 他類似 A 担 は必要ない sit na a to b	事経い 事業の課題 事業	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:券 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 条例の期限が迫っている <2次評価>	図って にし、 事か
■業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン・事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウム経営相談業務においては、中	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の フン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記	0.04 国庫支出金 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 1件当リコスト 0 594 市民1人当リコ 594 市民1人当リコ 594 1,0 F円 <活動指標> 経営相談回 商工業団体へ 産業集積促進奨履 <成果指標> 経営相談件	効率性 妥当性 - 受益者 負 スト 補助負担業務 95 数(回) の事業補助(作 加金申請事業所数(何 数(件)	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ないであるため	事経い 事業の課題 事務	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 ・ 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:券 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう ・例の期限が迫っている	<b>上</b> 引って にし、
■業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン・事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウム経営相談業務においては、中	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の フン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記	0.04 国庫支出金 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコスト 594 市民1人当りコスト 1,0 下円 <活動指標> 経営相談回 商工業団体へ産業集積促進奨	効率性 妥当性 - 受益者 負 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ない 3であるため	事経い 事業の課題 り 務善 廃	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 ・ 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:券 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 条例の期限が迫っている <2次評価>	図って にし、 事か
■業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン・事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウム経営相談業務においては、中	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の フン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記	0.04 国庫支出金 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコスト 594 市民1人当りコスト 1,0 下円 <活動指標> 経営相談回 商工業団体へ産業集積促進奨	効率性 妥当性 - 受益者 負 スト 補助負担業務 95 数(回) の事業補助(作 加金申請事業所数(何 数(件)	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ない 3であるため	事経い 事業の課題 事務	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 ・ 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:券 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 条例の期限が迫っている <2次評価>	図って にし、 事か
■業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン・事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウム経営相談業務においては、中	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の フン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記	0.04 国庫支出金 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコスト 594 市民1人当りコスト 1,0 下円 <活動指標> 経営相談回 商工業団体へ産業集積促進奨	効率性 妥当性 - 受益者 負 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ない 3であるため	事経い 事業の課題 寿改統合外部 第二章 から おおおお おおおお おおおお おおおお まま ぎく	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 ・ 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:券 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 条例の期限が迫っている <2次評価>	図って にし、 事か
■業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン・事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウム経営相談業務においては、中	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の フン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記	0.04 国庫支出金 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコスト 594 1,0 594 7,0 下円 <活動指標> 経営相談回: 商工業団体へ産業集積促進奨版 6 成果指標> 経営相談件: 商工業団体への産業集積促進奨版	効率性 妥当性 - 受益者 負 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ない 3であるため	事経い 事業の課題 事改統合 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 ・ 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:券 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 例の期限が迫っている <2次評価> <所見> -	図って にし、 事か
■業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン・事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウム経営相談業務においては、中	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の フン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記	0.04 国庫支出金 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコスト 594 市民1人当りコニテ 1,0 下円 <活動指標> 経営相談回語 商工業団体へ産業集積促進奨版	効率性 妥当性 - 受益者 負 補助負担業務 95 数(回) の事業補助(作 加金申請事業所数(何 数(件) 事業補助件数(作 加金交付事業所数(何	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ない	事 経い 事業の課題 事改統合 外委 受業 にく	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:条 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 例の期限が迫っている <2次評価> <5次評価>	にし、 事か B
■業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン・事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウム経営相談業務においては、中	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の フン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記	0.04 国庫支出金 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	0 0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコスト 594 市民1人当りコニテ 1,0 下円 <活動指標> 経営相談回語 商工業団体へ産業集積促進奨版	効率性 妥当性 - 受益者 負 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	C 公関与 C B 他類似 A 担 は必要ない (H18実績) 15 (H18実績) 21 (H18実績) 15 (H18実績) 15 (H18実績) 15,174	事業の課題   務善 廃 部託 益業 営作	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:条 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 例の期限が迫っている <2次評価> <所見> -	図って にし、 事か
	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 協時職員数 協時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の ン新規進出企業に対し、奨励のの企業診断士による相談を記す、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	0.04 国庫支出金 府支出金 7 その他 千円 一般財源 111, 315 6 合計 111, 111,909 体又は市内中小企業 13金を交付する。・ 実施。・ た補助金を交付。	0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコスト 594 市民1人当りコスト 594 1,0 下円 <活動指標> 経営相談回 商工業間体へ産業集積促進奨版 6 正業間体への産業集積促進奨版 4 効率性指標> 相談者一人 8 商業団体1件	効率性 妥当性 - 受益者 負 補助負担業務 95 数(回) の事業補助(作 放金申請事業所数(付 数(件) の事業補助件数(件 放金交付事業所数(付 が金交付事業所数(付 が金交付事業所数(付 が金交付事業所数(付	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ない をであるため	事業の課題の課題の統合の表示の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:条 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 例の期限が迫っている <2次評価> <5次評価>	にし、 事か B
<事業名> <b>商工業振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <根拠法令等> 泉佐野市産業集積促進条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:りんくうタウン <事業の内容> 一定用件を満たすりんくうタウン経営相談業務においては、中その他、商工会議所などの市るである。   <事業の目的> ・経営に関する相談に対し、中活性化を図るため、中心的な	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 協時職員数 協時職員数 A件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の ン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記すの 下外商工業の振興を目的とした を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を	0.04 国庫支出金	0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコスト 594 市民1人当りコスト 594 1,0 下円 <活動指標> 経営相談回 商工業間体へ産業集積促進奨版 6 正業間体への産業集積促進奨版 4 効率性指標> 相談者一人 8 商業団体1件	効率性 妥当性 - 受益者 負 補助負担業務 95 数(回) の事業補助(作 協金申請事業所数(付 数(件) の事業補助件数(件) の事業補助件数(件)	C 公関与 C B 他類似 A 担 は必要ない (H18実績) 15 (H18実績) 21 (H18実績) 15 (H18実績) 15 (H18実績) 15,174 (H18実績) 1,440,000	事業の課題を務善の課題を持続のいる。要者を制定している。	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:条 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 例の期限が迫っている <2次評価> <5次評価>	にし、 事か B
	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 協時職員数 協時職員数 A件費総額 a <コスト総額 a+b ン新規進出企業、市内商工業団の ン新規進出企業に対し、奨励 コ小企業診断士による相談を記すの 下外商工業の振興を目的とした を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を	0.04 国庫支出金	0 1件当りコスト 0 594 市民1人当りコスト 594 市民1人当りコスト 594 1,0 下円 <活動指標> 経営相談回 商工業間体へ産業集積促進奨版 6 正業間体への産業集積促進奨版 4 効率性指標> 相談者一人 8 商業団体1件	効率性 妥当性 - 受益者 負 補助負担業務 95 数(回) の事業補助(作 放金申請事業所数(付 数(件) の事業補助件数(件 放金交付事業所数(付 が金交付事業所数(付 が金交付事業所数(付 が金交付事業所数(付	C 公関与 C B 他類似 A 担は必要ない をであるため	事業の課題を務善の課題を持続のいる。要者を制定している。	営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市所。 経営相談:事業展開に積極的な企業というイ 相談件数の増加を図る。産業集積奨励金:券 ら、延長の要否を見極める。	内中小企業者の育成を図 メージを持ってもらうよう 例の期限が迫っている <2次評価> <5次評価>	にし、 事か B

NO 00000428 予算コード 1037100 会計区分 <事業名> <b>中小企業金融対策事業</b>	正規職員数 0.78 国	国庫支出金 0			事業の将来性及び展開		<1次評価>	В
<担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市単等 <根拠法令等>	臨時職員数 0 そ	その他 0	1件当りコスト妥当性B 他-受益者負担は	必要ない		りに中小企業支援が重要と謳わ るなか、本市においても融資情幸		
泉佐野市中小企業振興資金利子補給制度実施	a 6,136 b	) 合計 10,764	市民1人当りコスト 165					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			H18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	16,900	大阪府制度融資のあっせん紹介(件)	100		度のあっせんのみを行なってに	1るため、中小企業者・	へ融資
<対象> 特定の市民:市内中小企業者			対象融資に対する利子補給(件)	1,267		供することができない。		
<事業の内容>		タフジョロルバム		<u> </u>	の <sub>==</sub>			
大阪府制度融資のあっせんを行なっている 融公庫を利用している中小企業者を対象に					題			
概公庫を利用している中小正業者を対象に 400万円)を行なっている。	こ、一部の触貝について	. 利丁州和 (戊戌)	<成果指標> <				<2次評価>	
100/111/ 211/22 CV 10°			大阪府制度融資のあっせん件数(件)	25	事務 - 改善		<所見>	В
			利子補給申請者数(件)	1,082 #			- nn元/	
			们了隔端中的自然(11)	1,002	<del>就并</del> 合			
				4	外部			
					委託 -			
			<効率性指標> <ト	H18実績> §	受益		<3次評価>	
<事業の目的>			あっせん件数1件当たり事業費(円)	10,226			<所見>	В
大阪府制度融資のあっせん、利子補給制原	度を実施することによりア	市内中小企業者の	利子補給1件当たり事業費(円)	14,673	制度		-	
経営の安定と振興を図る。				2	改革			
				ą	その _			
				fi	他			
NO 00000430 予算コード 1037300 会計区分				X急性 C	事業の将来性及び展開		<1次評価>	В
<事業名> <b>観光振興事業</b>	正規職員数 2.71 国	国庫支出金 0	効率性 B 公	›関与 B				
<事業名> <b>観光振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市単	正規職員数 2.71 国 独事業 嘱託職員数 0 府	国庫支出金 0 守支出金 768	効率性B3公334353637374848494	A B A A D 類似 A	関空の玄関都市とし	て多数の宿泊施設や交通利便は	 性等の地域の特性及で	 び資源
<事業名> <b>観光振興事業</b>	正規職員数 2.71 国 独事業 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ	国庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000	が変性 B 公 1件当りコスト 妥当性 B 他 - 受益者 負担は	☆関与 B	関空の玄関都市とし を活かした事業展開		 性等の地域の特性及で	 び資源
<事業名> <b>観光振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市単	正規職員数 2.71 国 独事業 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 名 人件費総額 千円	国庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028	効率性 B 公   対率性 B 公   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	A関与 B を	関空の玄関都市とし	て多数の宿泊施設や交通利便は	 性等の地域の特性及で	 び資源
<事業名> <b>観光振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市単都 <根拠法令等>	正規職員数 2.71 国	理庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 o 合計 3,796	が率性 B 公 1件当りコスト 妥当性 B 他 子 受益者 負担は 市民1人当りコスト 集客第一であり、会は 等の負担以外は考え 246	X関与 B b b類似 A c が要ない る 場への交通費 ( えていない	関空の玄関都市とし を活かした事業展開	て多数の宿泊施設や交通利便は	 性等の地域の特性及で	 び資源
<事業名> <b>観光振興事業</b> <担当課> 商工労働観光課 <法定性> 市単教 <根拠法令等>	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 0 合計 3,796	が率性 B 公 1件当りコスト 妥当性 B 他 - 受益者 負担は 市民1人当りコスト <sup>集客第一であり、会は</sup> 246	関与 B	関空の玄関都市とし を活かした事業展開 の積極的な支援	て多数の宿泊施設や交通利便 <sup>。</sup> 及び、「ゑぇじゃないか祭り」、「†	 性等の地域の特性及≀ げ・まつり」など後援事	 び資源 業へ
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課 〈法定性〉 市単3 <根拠法令等〉  <事務事業類型> 運営事業 〈執行方法〉 一部委託	正規職員数 2.71 国 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	理庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 o 合計 3,796	対率性 B 公 1件当りコスト 妥当性 B 他 ・ 受益者 負担は 市民1人当りコスト 集客第一であり、会は 等の負担以外は考え <活動指標>	関与 B	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援	て多数の宿泊施設や交通利便で及び、「ゑぇじゃないか祭り」、「セ 及び、「ゑぇじゃないか祭り」、「セ レミアム・アウトレット及び平成1	 性等の地域の特性及でがまる。 ガ・まつり」など後援事                                   	 び資源 業へ の
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課 (法定性) 市単名 <根拠法令等>  「事務事業類型> 運営事業 (執行方法> 一部委託 (対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標とする	正規職員数 2.71 国 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 0 合計 3,796	効率性 B 公	X関与 B	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援  事関空、りんくうプ  業 「シークル」等、: の 導。マスメディア	て多数の宿泊施設や交通利便 <sup>。</sup> 及び、「ゑぇじゃないか祭り」、「†	 性等の地域の特性及でがまる。   まつり」など後援事     9年末にオープン予定   内陸部の観光スポット	 び資源 業へ の の への誘
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課 (法定性) 市単名 <根拠法令等>  <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標とする <事業の内容>	正規職員数 2.71 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 不 人件費総額 千円 a 21,317 b <コスト総額> a+b	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	効率性 B 公 受当性 B 他 受益者 負担は	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援 事関空、りんくうプ 業「シークル」等、アスメディアの 会の組織強化及	て多数の宿泊施設や交通利便を及び、「ゑぇじゃないか祭り」、「セス・アウトレット及び平成1大規模集客施設利用客の市内に	 性等の地域の特性及でがまる。   まつり」など後援事     9年末にオープン予定   内陸部の観光スポット	 び資源 業へ の の への誘
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課 (法定性) 市単名 <根拠法令等>  「事務事業類型」運営事業 (執行方法) 一部委託 (対象) 不特定の市民:市内外の集客を目標とする	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	対象性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援  事関空、りんくうプ  業 「シークル」等、)。 の、導。マスメディア	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セス・アウトレット及び平成1大規模集客施設利用客の市内にとの連携を活かした観光PR。	 性等の地域の特性及でがまる。   まつり」など後援事     9年末にオープン予定   内陸部の観光スポット	 び資源 業へ の の への誘
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課 〈法定性〉 市単名 <根拠法令等〉   <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象〉 不特定の市民:市内外の集客を目標となる <事業の内容> 泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	対率性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援 事関空、りんくうプ 第「シークル」等、ブ 。マスメディア 会の組織強化及	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セス・アウトレット及び平成1大規模集客施設利用客の市内にとの連携を活かした観光PR。	 性等の地域の特性及でがまる。   まつり」など後援事     9年末にオープン予定   内陸部の観光スポット	び業へ の への誘 ィア協
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課 〈法定性〉 市単名 <根拠法令等>   <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標となる <事業の内容> 泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	対率性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援 事関空、りんくうプ 第「シークル」等、ブ 。マスメディア 会の組織強化及	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セス・アウトレット及び平成1大規模集客施設利用客の市内にとの連携を活かした観光PR。	 性等の地域の特性及でがまる。 がまつり、など後援事                                     	 び資源 業へ の の への誘
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課 〈法定性〉 市単名 <根拠法令等>   <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標となる <事業の内容> 泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	対象性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援  事業 「シークル」等、対象の関連の組織強化及の組織強化及	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セス・アウトレット及び平成1大規模集客施設利用客の市内にとの連携を活かした観光PR。	 性等の地域の特性及でがませる。   では、まつり、など後援事   9年末にオープン予定   内陸部の観光スポット。   大陸野市観光ボランテ	び業へ の への誘 ィア協
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課 〈法定性〉 市単名 <根拠法令等>   <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標となる <事業の内容> 泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	対象性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援  事関空、りんくうプリルへうプリンタークルル等、対象の関連のの組織強化及関連を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セス・アウトレット及び平成1大規模集客施設利用客の市内にとの連携を活かした観光PR。	 性等の地域の特性及でがませる。   では、まつり、など後援事   9年末にオープン予定   内陸部の観光スポット。   大陸野市観光ボランテ	び業へ の への誘 ィア協
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	対象性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援 事関空、りんくうプリルくうプリンークルル等、ブリルス・ディアの 導。マスメディア会の組織強化及関 事務 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セス・アウトレット及び平成1大規模集客施設利用客の市内にとの連携を活かした観光PR。	 性等の地域の特性及でがませる。   では、まつり、など後援事   9年末にオープン予定   内陸部の観光スポット。   大陸野市観光ボランテ	び業へ の への誘 ィア協
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課 〈法定性〉 市単名 <根拠法令等〉   <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象〉 不特定の市民:市内外の集客を目標となる <事業の内容> 泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	対象性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援 事関空、りんくうプリルくうプリンークルル等、ブリルス・ディアの 導。マスメディア会の組織強化及関 事務 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セス・アウトレット及び平成1大規模集客施設利用客の市内にとの連携を活かした観光PR。	性等の地域の特性及でがまつり」など後援事   9年末にオープン予定   対陸部の観光スポット	び業へ の への誘 ィア協
<事業名> <b>観光振興事業</b> <担当課>商工労働観光課   <法定性>市単純 <根拠法令等> - <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象〉不特定の市民:市内外の集客を目標とする <事業の内容> 泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの 誘致、観光パンフ、ホームページ等による種	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	対象性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援  事業の導動を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「せんだって、「ゑぇだって、「ゑればれる。」との連携を活かした観光PR。見	性等の地域の特性及でがまつり」など後援事の地域の特性及でである。 9年末にオープン予定対陸部の観光スポットを対陸野市観光ボランテーをである。 <2次評価> <がである。	び で の のの が ある。 B
<事業名> <b>観光振興事業</b> <担当課>商工労働観光課	正規職員数 2.71 国	国庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113	対象性 B 公	対対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援 事業のランスメディア会の組織強化及の組織強化及の組織強化及の組織強化及の組織を表現。	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「せんだって、「ゑぇだって、「ゑればれる。」との連携を活かした観光PR。見	性等の地域の特性及でがまつり」など後援事   9年末にオープン予定   対陸部の観光スポット	び業へ の への誘 ィア協
<事業名> 観光振興事業  <担当課>商工労働観光課 < は定性>市単型 <根拠法令等> <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>不特定の市民:市内外の集客を目標とする <事業の内容> 泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの誘致、観光パンフ、ホームページ等による観光のである。 <事業の目的>イベントの開催や観光PRをすることにより、	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113 ベントとの連携及び	対象性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援 事業の原理を通過である。 「りんくうう」 「シーケルル」ディアのは、第一の組織強化を発表している。 「はいる」	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「せんだって、「ゑぇだって、「ゑればれる。」との連携を活かした観光PR。見	性等の地域の特性及でがまつり」など後援事の地域の特性及でである。 9年末にオープン予定対陸部の観光スポットを対陸野市観光ボランテーをである。 <2次評価> <がである。	び で の のの が ある。 B
<事業名> 観光振興事業  <担当課>商工労働観光課 < は定性>市単型 本機規法令等> <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>不特定の市民:市内外の集客を目標とする 事業の内容> 泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの誘致、観光パンフ、ホームページ等による観光のである。 「ままれる。」 本事業の目的>イベントの開催や観光PRをすることにより、ト・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふり、ト・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふり、ト・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふり、ト・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふり、ト・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふり、ト・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふり、	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113 ベントとの連携及び	対象性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援 事業の導いのは、第一次の組織強化が発表を表現である。 「シーケルレディアスメディア会の組織強化が発表を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「せんだって、「ゑぇだって、「ゑればれる。」との連携を活かした観光PR。見	性等の地域の特性及でがまつり」など後援事の地域の特性及でである。 9年末にオープン予定対陸部の観光スポットを対陸野市観光ボランテーをである。 <2次評価> <がである。	び で の のの が ある。 B
<事業名> 観光振興事業 <担当課> 商工労働観光課	正規職員数 2.71 国	回庫支出金 0 守支出金 768 その他 1,000 一般財源 2,028 の 合計 3,796 千円 25,113 ベントとの連携及び	対象性 B 公	対	関空の玄関都市としを活かした事業展開の積極的な支援 事業の原理を通過である。 「りんくうう」 「シーケルル」ディアのは、第一の組織強化を発表している。 「はいる」	て多数の宿泊施設や交通利便なび、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「セスで、「ゑぇじゃないか祭り」、「せんだって、「ゑぇだって、「ゑればれる。」との連携を活かした観光PR。見	性等の地域の特性及でがまつり」など後援事の地域の特性及でである。 9年末にオープン予定対陸部の観光スポットを対陸野市観光ボランテーをである。 <2次評価> <がである。	び で の のの が ある。 B

NO 00000974 予算コード 1032150 会計区分 (事業名) 障害者就業支援ステップアップ		. <投入コスト> 千F 国庫支出金			C 事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
					<u> </u>	  する法律に規定する障害者就業・生活	支援センター
<根拠法令等>		その他		受益者 負担は必要ない			
	人件費総額 千円	一般財源 1,67	0 市民1人当リコスト <sup>2</sup>	公的支援事業であるため。			
		b 合計 1,67					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		日 <活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 全部委託	a+b	1,909	障害者就業·生活支援準備	229ー連言事業 ・	<u>1</u> 事 -		
<対象> 不特定の市民:障害者				<u> </u>	業 (2)		
<事業の内容> 労働、福祉、医療、教育等関係機関との	ひさいしローク供祭祭の	・ナセトンク のおこ		<del></del>	_ の - 課		
プツ、価値、医療、教育寺関係機関CO の準備のための業務・	リイットソーク情栄寺の	又抜セノダーの拍点	•	<del></del>	一題		
法第34条に規定する以下の支援セング	ターの業務に進ずる業績	楘•	<成果指標>	<h18実績></h18実績>		<2次評価>	
相談業務や職場実習の斡旋、就労に必			相談者のうち、就労に結	びついた者(人) 2	13 改善	<所見>	E
の作成、就業に係る情報の提供、障害者			職業訓練の実施		.5 統廃		に統合
			支援を行なった者	(人) 9	-  5   合		помощ
				(1.0)	外部		
					委託 -		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>		<3次評価>	E
<事業の目的>			相談等を行った一人当た	りの事業費(円) 60,125	25 者	<所見>	
就業支援及び生活支援を併せて行う本事					制度	労働対策事業	に統合
律に規定する障害者就業・生活支援セン・	ターの設置促進を図る。	0		<u> </u>	改革 		
					_ その   - 他		
					الا		
NO 00000151 予算コード 1014000 会計区分	分 一般 <従事人員> 人	. <投入コスト> 千月	円 <コスト指標> 円有	有効性 A 緊急性 A	Λ		
		国庫支出金		カンド A S S S F A S S F A S S F A S S F A	A 事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>生活福祉課 <法定性> 法定				SOPE A   A   A   B   B     E   B   B   C   C     E   B   C   C   C <t< td=""><td><u>^</u> A 法改正のない限り現状維持。</td><td></td><td></td></t<>	<u>^</u> A 法改正のない限り現状維持。		
<根拠法令等>		その他		受益者 負担は必要ない			
	人件費総額 千円	. –		法定受託事務であるため。			
行旅病人及行旅死亡人取扱法		b 合計 49	9 7				
<事務事業類型> 運営事業	・コ フ しん公会者		•				
	<コスト総額>	千	9 <活動指標>				
<執行方法> 直営	<ul><li>&lt;コスト総額&gt;</li><li>a+b</li></ul>	千F <b>732</b>					
<執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人			円 <活動指標>	目談件数(人)	2 事 - 4 業		
<執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容>	a+b	732	日 <活動指標> 行旅病人に関する相	目談件数(人)	2 事 - 4 業 の		
<執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づきり	a+b 以下の業務を行っている	<b>732</b> გ. •	3 <活動指標> 行旅病人に関する机 行旅死亡人に関する机	目談件数(人)	2 事 - 4 業 の 課		
< 執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づきり 生活保護法の適用又は準用を受けない。	a+b 以下の業務を行っている い者が旅行中に病気で	<b>732</b> გ. •	日 <活動指標> 行旅病人に関する相 行旅死亡人に関する相	目談件数(人)	2 事 4 業 の 課 題		
<執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づきり	a+b 以下の業務を行っている い者が旅行中に病気で	<b>732</b> გ. •	日 <活動指標> 行旅病人に関する相 行旅死亡人に関する相 を を を を で で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	目談件数(人) / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	2 4 業 の 課 題	<2次評価>	В
< 執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づきり 生活保護法の適用又は準用を受けない。	a+b 以下の業務を行っている い者が旅行中に病気で	<b>732</b> გ. •	日 <活動指標> 行旅病人に関する相 行旅死亡人に関する相 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	目談件数(人) 2 相談件数(人) 4 (人) 4 (人) (人) (	2 4 2 4 2 2 3 3 3 3 3 4 4 2 3 3 3 3 3 4 3 3 3 3	<2次評価> <所見>	В
< 執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づきり 生活保護法の適用又は準用を受けない。	a+b 以下の業務を行っている い者が旅行中に病気で	<b>732</b> გ. •	日 <活動指標> 行旅病人に関する相 行旅死亡人に関する相 を を を を で で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	目談件数(人) 2 相談件数(人) 4 (人) 4 (人) (人) (	2 4 業 の 課 題 *** *** *** *** *** *** *** *** ***		В
< 執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づきり 生活保護法の適用又は準用を受けない。	a+b 以下の業務を行っている い者が旅行中に病気で	<b>732</b> გ. •	日 <活動指標> 行旅病人に関する相 行旅死亡人に関する相 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	目談件数(人) 2 相談件数(人) 4 (人) 4 (人) (人) (	2 4 第 一 課 題 事務 0 0 2 統 合		В
< 執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づきり 生活保護法の適用又は準用を受けない。	a+b 以下の業務を行っている い者が旅行中に病気で	<b>732</b> გ. •	日 <活動指標> 行旅病人に関する相 行旅死亡人に関する相 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	目談件数(人) 2 相談件数(人) 4 (人) 4 (人) (人) (	2 4 業 の 課 題 *** *** *** *** *** *** *** *** ***		В
< 執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づきり 生活保護法の適用又は準用を受けない。	a+b 以下の業務を行っている い者が旅行中に病気で	<b>732</b> გ. •	日 <活動指標> 行旅病人に関する材 行旅死亡人に関する材 を成果指標> では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	目談件数(人) 相談件数(人) (人) (人) (人)	2 事 - 4 #	<所見> - -	
<執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づきり 生活保護法の適用又は準用を受けない 身元不明の死亡人及び死胎の火葬等	a+b 以下の業務を行っている い者が旅行中に病気で	<b>732</b> გ. •	日 <活動指標> 行旅病人に関する相 行旅死亡人に関する相 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	目談件数(人) 相談件数(人) 	2 4 業 の 課 題 事務 の 改善 2 統廃 合 外部 受益	<所見> - - - - - - - - - -	В
< 執行方法> 直営 <対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以生活保護法の適用又は準用を受けない 身元不明の死亡人及び死胎の火葬等 <事業の目的>	a+b 以下の業務を行っている い者が旅行中に病気で	<b>732</b> る。・ 倒れた場合の救護等	日 <活動指標> 行旅病人に関する相 行旅死亡人に関する相 でが死亡人に関する相 で成果指標> 行旅病人取扱数 行旅死亡人取扱。 で対象者一人当たり	目談件数(人) 相談件数(人) 	2 事業 - 4	<所見> - -	
<執行方法> 直営 <対象> その他行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以生活保護法の適用又は準用を受けない身元不明の死亡人及び死胎の火葬等   <事業の目的> 金銭的理由で医療措置が施されない者や人等が存在することのない様、当該事業を	a+b 以下の業務を行っているい者が旅行中に病気でいる。	732 る。・ 倒れた場合の救護等	日 <活動指標> 行旅病人に関する材 行旅死亡人に関する材 マが死亡人に関する材 マが死亡人に関する材 マが成れ、取扱数 行旅死亡人取扱する材 でが変化がある。 マが変化をしています。 マが変化をしています。	目談件数(人) 相談件数(人) 	2 4 業 の 課 題 事務 の 改善 2 統廃 合 外部 受益	<所見> - - - - - - - - - -	
<執行方法> 直営 <対象>その他:行旅病人及び行旅死亡人 <事業の内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以生活保護法の適用又は準用を受けない 身元不明の死亡人及び死胎の火葬等   <事業の目的> 金銭的理由で医療措置が施されない者や	a+b 以下の業務を行っているい者が旅行中に病気でいる。	732 る。・ 倒れた場合の救護等	日 <活動指標> 行旅病人に関する材 行旅死亡人に関する材 マが死亡人に関する材 マが死亡人に関する材 マが成れ、取扱数 行旅死亡人取扱する材 でが変化がある。 マが変化をしています。 マが変化をしています。	目談件数(人) 相談件数(人) 	2 事業 - 4 #	<所見> - - - - - - - - - -	

NO 00000304 予算コード 1025800 会計区分 一般 <事業名> <b>生活保護事務事業</b>		人 <投入コスト> 9.6 国庫支出金	千円 <= 0	コスト指標> 円	有効性 A 効率性 A	緊急性 A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 生活福祉課 <法定性> 法定受託事務			1,343 14	件当りコスト		他類似 A	法改	文正のない限り現状維持。		
<根拠法令等>	臨時職員数	1 その他	0		受益者 負担 法定受託事務で					
生活保護法	人件費総額 千 a 83,5		5,928	ī民1人当りコスト 983	ねた文記字がて	0,01200;				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		千円 <消	活動指標>		<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	100,513		生活保護申請係		248		適正な生活保護事務の運営を確保するため、		
<対象> 不特定の市民				面接相談件数(	世帯)	386		者(以下、被保護者等)に関する調査等を充実		
<事業の内容>								被保護者等の権利を擁護していくために関係 必要がある。	職員の能刀冋上に努め	ていく
生活保護事務事業として以下の業務を行ってい 生活保護の決定及び適正実施に必要な調査			_			<u> </u>	題	必安かめる。		
■ 生活保護の次足及び過圧実施に必要な調査 ■ 生活保護に関する相談の実施・	い点例の美心・		_ F			<h18実績></h18実績>			<2次評価>	
生活保護費の支給事務				生活保護開始作	牛数(世帯)	188	改善	-	<所見>	В
				年度平均生活保護			統廃		-	
						<u> </u>	合			
						İ	外部			
						<u> </u>	委託			
			<交	効率性指標>	たいの夕恵(田)		受益		<3次評価>	В
<事業の目的>				被保護世帯1件当	にりの経貨(円)	99,550			<所見>	
生活保護法を施行していくため。			-			<u> </u>	制度 改革	-	-	
			-			<u>!</u> !	その		1	
			-				他	-		
						•				
NO 00000247 予算コード 1023000 会計区分 一般			千円 <=	コスト指標> 円		緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> 家庭児童相談室運営事業	正規職員数 0.	91 国庫支出金	0		効率性 A	公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課> 児童福祉課 《法定性》 市単独事業	正規職員数 0. 嘱託職員数 2.	91 国庫支出金 07 府支出金	0	件当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 B</li></ul>	公関与         A           他類似         A	事業	の将来性及び展開 特防止ネットワークの充実、拡大。 子ども家庭サ		Α
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課> 児童福祉課 〈法定性〉 市単独事業 <根拠法令等>	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他	0 0 <b>1</b> 华 0	件当りコスト 8,882	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 B</li><li>受益者 負担</li></ul>	. 公関与 A 他類似 A は必要ない	事業			Α
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課> 児童福祉課 《法定性》 市単独事業	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 2. 協時職員数 4. 人件費総額 千	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源	0 0 1件 0 21 市	件当りコスト 8,882 ī民1人当りコスト	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。	. 公関与 A 他類似 A は必要ない	事業			Α
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 家庭児童相談室設置要綱 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 2. 協時職員数 4. 人件費総額 千	91 国庫支出金 07 府支出金 <u>0</u> その他 円 一般財源 65 b 合計	0 0 1件 0 21 市 21	件当りコスト 8,882 ī民1人当りコスト 150	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。	. 公関与 A 他類似 A は必要ない	事業			Α
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 家庭児童相談室設置要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 <u>0</u> その他 円 一般財源 65 b 合計	0 0 1件 0 21 市 21 千円	件当りコスト 8,882 ī民1人当りコスト	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。	公関与 A 他類似 A 出は必要ない ため     <h18実績> 247</h18実績>	事業 虐待 事		ポーター等の活用。	Α
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 家庭児童相談室設置要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:子育てに不安を抱えている家庭	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計	0 0 1件 0 21 市 21 千円 <	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標>	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。	公関与 A 他類似 A は必要ないため < H18実績 >	事 虐待 事業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ポーター等の活用。	A
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 家庭児童相談室設置要網 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:子育てに不安を抱えている家庭 <事業の内容>	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1件 0 21 市 21 千円 <流	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標> 相談日数(日)	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。	公関与 A 他類似 A 出は必要ない ため     <h18実績> 247</h18実績>	事 虐 事業の	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ポーター等の活用。	A
<事業名> 家庭児童相談室運営事業   <担当課>児童福祉課   <は定性>市単独事業    <取庭児童相談室設置要綱    <事務事業類型>運営事業   <対方法>直営    <対象>特定の市民:子育でに不安を抱えている家庭   <事業の内容>  福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1件 0 21 市 21 千円 <流	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標> 相談日数(日)	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。	公関与 A 他類似 A 出は必要ない ため     <h18実績> 247</h18実績>	事 虐 事業の課	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ポーター等の活用。	A
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 家庭児童相談室設置要網 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:子育てに不安を抱えている家庭 <事業の内容>	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1½ 0 21 市 21 千円 <;;	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件)	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。	公関与 A 他類似 A は必要ないため	事 虐 事業の課題 事業 待	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ポーター等の活用。要。	
<事業名> 家庭児童相談室運営事業   <担当課>児童福祉課   <は定性>市単独事業    <取庭児童相談室設置要綱    <事務事業類型>運営事業   <対方法>直営    <対象>特定の市民:子育でに不安を抱えている家庭   <事業の内容>  福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1/ 0 21 市 21 千円	件当リコスト 8,882 5民1人当リコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件)	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である	公関与 A 他類似 A は必要ないため	事 虐 事業の課題 幕	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ポーター等の活用。要。	A
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課>児童福祉課 〈法定性〉市単独事業 <は機法令等〉家庭児童相談室設置要網 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉直営 <対象〉特定の市民:子育でに不安を抱えている家庭 <事業の内容〉 福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1件 0 21 市 21 千円	件当リコスト 8,882 5民1人当リコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件) 成果指標> 出張相談件数(	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。	公関与 A 他類似 A は必要ないため	事 虐 事業の課題 事業の課題 事務善	特防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サ 事業の周知度が低いため、市民へのPRが必 -	ポーター等の活用。要。	
<事業名> 家庭児童相談室運営事業   <担当課>児童福祉課   <は定性>市単独事業    <取庭児童相談室設置要綱    <事務事業類型>運営事業   <対方法>直営    <対象>特定の市民:子育でに不安を抱えている家庭   <事業の内容>  福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1作 0 21 市 21 千円	件当リコスト 8,882 5民1人当リコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件)	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。 件) の相談件数(件)	公関与 A 他類似 A は必要ないため	事 虐 事業の課題   事改   旒葉 待	特防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サ 事業の周知度が低いため、市民へのPRが必 -	ポーター等の活用。要。	
<事業名> 家庭児童相談室運営事業   <担当課>児童福祉課   <は定性>市単独事業    <取庭児童相談室設置要綱    <事務事業類型>運営事業   <対方法>直営    <対象>特定の市民:子育でに不安を抱えている家庭   <事業の内容>  福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1作 0 21 市 21 千円	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件) 成果指標> 出張相談件数( 子ども家庭センター	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。 件) の相談件数(件)	公関与 A 他類似 A は必要ないため 247 1,721 < H18実績> 0 750 1,721	事 虐 事業の課題   事改   統合   外業   待	特防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サ 事業の周知度が低いため、市民へのPRが必 -	ポーター等の活用。要。	
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課>児童福祉課 〈法定性〉市単独事業 <は機法令等〉家庭児童相談室設置要網 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉直営 <対象〉特定の市民:子育でに不安を抱えている家庭 <事業の内容〉 福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1f 0 21 市 21 千円	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件) 成果指標> 出張相談件数( 子ども家庭センター その他の相談件	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。 件) の相談件数(件)	公関与 A 他類似 A は必要ないため 247 1,721 < H18実績> 0 750 1,721	事 虐 事業の課題   事改   統合業 待	特防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サ 事業の周知度が低いため、市民へのPRが必 -	ポーター等の活用。 要。 <2次評価> <所見>	
	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1f 0 21 市 21 千円	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件) 成果指標> 出張相談件数( 子ども家庭センター その他の相談件 効率性指標>	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。 件) の相談件数(件) +数(件)	公関与 A 他類似 A は必要ないため 247 1,721 (H18実績) 750 1,721 (H18実績) (H18実績)	事 虐 事業の課題 事改 統合 外委 受業 待 第二条 一条 一条 一条 一条 一条 一条 一条 一条 一条 一条 一条 一条 一条	特防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サ 事業の周知度が低いため、市民へのPRが必 -	ポーター等の活用。 要。 <2次評価> <所見> -	В
	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b 等	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1f 0 21 市 21 千円	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件) 成果指標> 出張相談件数( 子ども家庭センター その他の相談件	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。 件) の相談件数(件) +数(件)	公関与 A 他類似 A は必要ないため 247 1,721 1,72	事 虐	特防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サ 事業の周知度が低いため、市民へのPRが必 -	ポーター等の活用。 要。 <2次評価> <所見>	
<事業名> 家庭児童相談室運営事業 <担当課>児童福祉課 <根拠法令等> 家庭児童相談室設置要網 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:子育でに不安を抱えている家庭 <事業の内容> 福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置に関する相談受付を行っている。	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b 等	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1f 0 21 市 21 千円	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件) 成果指標> 出張相談件数( 子ども家庭センター その他の相談件 効率性指標>	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。 件) の相談件数(件) +数(件)	公関与 A 他類似 A は必要ないため 247 1,721 1,72	事 虐 事業の課題   事改   統合   外委   受者   根葉   行	特防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サ 事業の周知度が低いため、市民へのPRが必 -	ポーター等の活用。 要。 <2次評価> <所見> -	В
	正規職員数 0. 嘱託職員数 2. 臨時職員数 人件費総額 千 a 15,2 <コスト総額> a+b 等	91 国庫支出金 07 府支出金 0 その他 円 一般財源 65 b 合計 15,286	0 0 1f 0 21 市 21 千円	件当りコスト 8,882 5民1人当りコスト 150 活動指標> 相談日数(日) 相談件数(件) 成果指標> 出張相談件数( 子ども家庭センター その他の相談件 効率性指標>	効率性 A 妥当性 B 受益者 負担 相談事業である。 件) の相談件数(件) +数(件)	公関与 A 他類似 A は必要ないため 247 1,721 1,72	事 虐	事業の周知度が低いため、市民へのPRが必 - -	ポーター等の活用。 要。 <2次評価> <所見> -	В

NO 00000248 予算コード 1023100 会計区分 - <事業名> <b>児童扶養手当事務事業</b>		<投入コスト> 千円 国庫支出金 181,077	<コスト指標> 円 <u>有効性</u> 効率性	B 緊急性       B         B 公関与       A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 児童福祉課 <法定性> 法定受託						<sup>2</sup> 世帯への支援として手当給付が主体となってい		
<根拠法令等>		その他 0	479,729 受益者 負	担は必要ない		労働を抑制しようとする傾向があり、自立の妨げる		
児童扶養手当法、泉佐野市児童扶養手当施行要	A     人件費総額 千円 10,869   10,869		市民1人当りコスト <sup>給付事業であ</sup> 5,430	るため		□支援策を検討する必要があると思われる。母子 ↑付事業だけでは将来的に財政面の圧迫も避け		ことか
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	555,047	児童扶養手当支給申請者数(ノ	,		所得制限の緩和等のニーズがある一方、不正		
<対象> 特定の市民:母子家庭又はそれに準ずる	家庭で18歳未満の児童	を養育する家庭	児童扶養手当新規申請受		>I\	ている。実態調査等、不正受給阻止について検	討が必要であると思れ	つれる。
<事業の内容>			児童扶養手当現況準備	1,157	の ==			
母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳	未満の児童を養育し	している家庭に児童	児童扶養手当現況受付及び認定処理		諾明			
扶養手当を支給する。			児童扶養証書交付事務	1,157				
			<成果指標>	<h18実績></h18実績>			<2次評価>	В
			児童扶養手当支給数(人)	1,071			<所見>	
					統廃 合	_	-	
							4	
					外部 委託	-		
			\$4.777.44. +15.4m				0.25年/王	
市状の口的			<効率性指標> 受給者1人あたり平均(円)	<h18実績> 479,729</h18実績>	受益 老		<3次評価>	В
<事業の目的> 離婚等により父がいない家庭の児童の他、3	<b>》の仁士不明   書卒</b> 2	ギニトス 囚 フ 小能の				工业从从上在2.40万十十模型从市/华兴十模型	<所見>	
離婚寺により文かれなれ家庭の児童の他、)  世帯の児童について、その児童を監護するf						手当給付に頼らない自立支援が必要(就労支援等 の充実)	ļ -	
母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じ						受給者増及び不正受給者を防止するための調査が	-	
は、一切の主任の文化に日立の促進を通り	てル重の姓王 自成で	. 더 50		i	その	交給有項及び不正支給有を防止するための調査が   必要であるため、現状での人員不足。		
			ı	•		が安てのもため、元人での八兵十元。		
NO 00000249 予算コード 1023200 会計区分 -	- 般 <従事人員> 人。	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円有効性	B 緊急性 B	± W		. \_ <del></del>	
		<投入コスト> 千円 国庫支出金 2,973		B 緊急性 B 公関与 B	4	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 母子生活支援施設措置事業	正規職員数 0.02	国庫支出金 2,973	効率性	B 公関与 B	争業		<1次評価>	В
<事業名> <b>母子生活支援施設措置事業</b>	正規職員数 0.02 F	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 2.145.667 受益者 負	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない	争業	の将来性及び展開 の機関の連携、DV対策事業の強化。	<1次評価>	В
<事業名> 母子生活支援施設措置事業 <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等>	正規職員数 0.02 F	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 2.145.667 受益者 負	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない	争業		<1次評価>	В
<事業名> 母子生活支援施設措置事業 <担当課> 児童福祉課 〈法定性〉 法定受託	正規職員数 0.02	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 2,145,667 受益者 負 市民1人当りコスト <sup>措置事業であ</sup>	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない	争業		<1次評価>	В
<事業名> 母子生活支援施設措置事業 <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等>	正規職員数 0.02	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 <b>b</b> 合計 6,201	効率性 1件当りコスト 妥当性 2,145,667 受益者 負 市民1人当りコスト <sup>措置事業であ</sup>	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない	争業		<1次評価>	В
〈事業名〉母子生活支援施設措置事業  〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉 法定受託   〈根拠法令等〉 児童福祉法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営	正規職員数 0.02 mu qui qui qui qui qui qui qui qui qui qu	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性 1件当りコスト 2,145,667 一度1人当りコスト 63 マ溢者 負 である ・活動指標> 施設数(箇所)	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない <sup>るため</sup>	争業			В
<事業名> 母子生活支援施設措置事業 <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 児童福祉法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)	正規職員数 0.02 mu qui qui qui qui qui qui qui qui qui qu	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	が率性 1件当りコスト 妥当性 2,145,667 受益者 負 市民1人当りコスト <sup>措置事業であ</sup> 63	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない るため < H18実績> 3	争業	が機関の連携、DV対策事業の強化。		В
<事業名> 母子生活支援施設措置事業 <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 児童福祉法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)	正規職員数 0.02 mu qui qui qui qui qui qui qui qui qui qu	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性 1件当りコスト 2,145,667 一度1人当りコスト 63 マ益者 負 である ・活動指標> 施設数(箇所)	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない るため < H18実績 > 7	事 公 事業の	が機関の連携、DV対策事業の強化。		В
■業名> 母子生活支援施設措置事業  <担当課> 児童福祉課  <は定性> 法定受託  <根拠法令等> 児童福祉法  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満  <事業の内容>  18歳未満の児童を養育している母子世帯の	正規職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編集	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性 1件当リコスト 2,145,667 市民1人当リコスト 63 <活動指標> 施設数(箇所) 相談件数(件) 入退所事務・相談業務	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない るため < H18実績 > 7	事 公 事業の課	が機関の連携、DV対策事業の強化。		В
■業名> 母子生活支援施設措置事業  <担当課> 児童福祉課  <根拠法令等> 児童福祉法  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満  <事業の内容> 18歳未満の児童を養育している母子世帯のの養育が十分にできない場合に、児童と一終	正規職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編集	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性 1件当リコスト 2,145,667 受益者 負 市民1人当リコスト 63 <活動指標> 施設数(箇所) 相談件数(件) 入退所事務・相談業務	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない るため	事 公 事業の	が機関の連携、DV対策事業の強化。	の設置。	В
■業名> 母子生活支援施設措置事業  <担当課> 児童福祉課  <は定性> 法定受託  <根拠法令等> 児童福祉法  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満  <事業の内容>  18歳未満の児童を養育している母子世帯の	正規職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編集	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	効率性   30   2,145,667   受益者 負   市民1人当りコスト   括置事業であ   63   63   63   63   64   64   64   64	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない るため	事 公事業の課題 事業の課題 事務	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ	の設置。	
■業名> 母子生活支援施設措置事業  <担当課> 児童福祉課  <根拠法令等> 児童福祉法  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満  <事業の内容> 18歳未満の児童を養育している母子世帯のの養育が十分にできない場合に、児童と一終	正規職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編集	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性 2,145,667 一度1人当リコスト 一方民1人当リコスト 一方民1人当リコスト 一方民1人当リコスト 一方記数(箇所) 相談件数(件) 一人退所事務・相談業務 <成果指標> 入所世帯数(世帯)	B 公関与 B M M A 担は必要ない。    CH18実績 > 3	事 公事業の課題 事改 務善	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ	の設置。	В
■業名> 母子生活支援施設措置事業  <担当課> 児童福祉課  <根拠法令等> 児童福祉法  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満  <事業の内容> 18歳未満の児童を養育している母子世帯のの養育が十分にできない場合に、児童と一終	正規職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編集	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	効率性   30   2,145,667   受益者 負   市民1人当りコスト   括置事業であ   63   63   63   63   64   64   64   64	B 公関与 B M M A 担は必要ない。    CH18実績 > 3	事 公事業の課題   事改 統   ・	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ	の設置。	
▼事業名> 母子生活支援施設措置事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉 法定受託 〈根拠法令等〉 児童福祉法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満 〈事業の内容〉 18歳未満の児童を養育している母子世帯のの養育が十分にできない場合に、児童と一糸	正規職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編集	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性 2,145,667 一度1人当リコスト 一方民1人当リコスト 一方民1人当リコスト 一方民1人当リコスト 一方記数(箇所) 相談件数(件) 一人退所事務・相談業務 <成果指標> 入所世帯数(世帯)	B 公関与 B M M A 担は必要ない。    CH18実績 > 3	事 公事業の課題 事改 務善	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ	の設置。	
■業名> 母子生活支援施設措置事業  <担当課> 児童福祉課  <根拠法令等> 児童福祉法  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満  <事業の内容> 18歳未満の児童を養育している母子世帯のの養育が十分にできない場合に、児童と一終	正規職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編集	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性 2,145,667 一度1人当リコスト 一方民1人当リコスト 一方民1人当リコスト 一方民1人当リコスト 一方記数(箇所) 相談件数(件) 一人退所事務・相談業務 <成果指標> 入所世帯数(世帯)	B 公関与 B M M A 担は必要ない。    < H18実績 >	事 公事業の課題   野藤   麻舎   部	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ  -	の設置。	
■業名> 母子生活支援施設措置事業  <担当課> 児童福祉課  <根拠法令等> 児童福祉法  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満  <事業の内容> 18歳未満の児童を養育している母子世帯のの養育が十分にできない場合に、児童と一終	正規職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編集	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性   対率性   対率性   妥当性   公託動指標   公服作数(件)   入退所事務・相談業務   ストル世帯数(世帯)   入所人員(人)	B 公関与 B M M M A 担は必要ない。    CH18実績 > 3	事業の課題 野政 統合 外委	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ  -	の設置。 <2次評価> <所見>	
■業名> 母子生活支援施設措置事業   *担当課> 児童福祉課   ・根拠法令等> 児童福祉法   『聖福祉法   「事業の方法> 直営     *対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満・事業の内容>   18歳未満の児童を養育している母子世帯のの養育が十分にできない場合に、児童と一糸支援をする。	正規職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編末職員数 0.02 編集	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	対率性   対率性   対率性   妥当性   公司   公司   公司   公司   公司   公司   公司   公	B 公関与 B M M A 担は必要ない。    CH18実績 > 3	事 公事業の課題 事改統合 外委 受業 的	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ  -	の設置。 <2次評価> <所見> -	В
	正規職員数 0.02 mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョオ   ラ	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ないるため	事 公事業の課題   蔣改 統合 外委 受者	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ  -	の設置。 <2次評価> <所見>	
《担当課》児童福祉課 <法定性》 法定受託 <根拠法令等》児童福祉法 <事務事業類型》運営事業 <執行方法》 直営 <対象〉特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満 <事業の内容> 18歳未満の児童を養育している母子世帯のの養育が十分にできない場合に、児童と一糸支援をする。 〈事業の目的〉福祉に欠ける児童を監護する母子家庭を入	正規職員数 0.02 mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョオ   ラ	B 公関与 B M M A A 担は必要ない。    **H18実績 >	事 公事業の課題   再改統合 外委 受者 制業 的   一番	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ  -	の設置。 <2次評価> <所見> -	В
	正規職員数 0.02 mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョオ   ラ	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ないるため	事 公事業の課題 事改統合 外委 受者 制改 素 的	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ  -  -  -	の設置。 <2次評価> <所見> -	В
	正規職員数 0.02 mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu Mu	国庫支出金 2,973 府支出金 1,549 その他 0 一般財源 1,679 b 合計 6,201 千円 6,437	加率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョオ   ラ	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ないるため	事 公事業の課題 事改統合 外委 受者 制改 素 的	内機関の連携、DV対策事業の強化。  DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタ  -	の設置。 <2次評価> <所見> -	В

NO 00000250 予算コード 1023300 会計区分 一般 <事業名> <b>助産施設措置事業</b>	日 <従事人員> 人 <投入 正規職員数 0.02 国庫支			B 緊急性 B B 公関与 B	<b>事業の将来性及び展開</b>	<1次評価>	С
大学報告   大学報告		,	743 1 12		川用者の増加。		
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その何				373 11 12 113.00		
児童福祉法、泉佐野市助産施設入所事務取扱い要			市民1人当りコスト				
綱	a 196 b 合	計 8,490					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 直営	a+b	8,686	相談件数(人)	33 事	同一世帯の複数利用が多いため、今後制度の		
<対象> 特定の市民:経済的理由により入院助産を受	受けることができない者		助産施設措置事務	28 業	る。自己負担分A階層0円、B階層72,200円とな		
<事業の内容>		** = 1		<i>σ</i> . ≐ε	ANT - 1010 - 1010 - 1000 - 1000 - 1110 - 1110		
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済ができない時、 <b>いまないに</b> 入りませる		崖を受けること			₹ め、入所費用全額助成するのではな〈、不足分 ₹ 要がある。	で助成りる前及べ兄目	19%
ができない時、助産施設に入所させ、助産措置	を行つ。			<h18実績> 事</h18実績>	2.5 5.5 0	0.2.5.1.7.	
			<成果指標> 措置件数(人)	<h18美線> 事 28 <sup>改</sup></h18美線>	務   -	<2次評価> <所見>	В
			16直仟奴(八)			- <川兄>	
				合	<b>虎</b> -	-	
				41	部	1	
					<del></del>		
			<効率性指標>	<h18実績> g</h18実績>	益 自己負担金A階層0円、B階層72,200円となっているが、自己負担分を	<3次評価>	В
<事業の目的>			措置1件あたりの事業費(円	) 310,214 者	増額する方向で検討が必要である。	<所見>	В
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済	斉的理由により入院助産	壁を受けること しょうしん			度 保険組合からの出産祝金が給付されるため、入所費用全額助成する	]-	
ができないと認める時、助産施設に入所措置す	することにより援助するこ	ことを目的とす		改	革のではなく、不足分を助成する制度へ見直す必要がある。		
<b>ర</b> .				7	o _		
				10			
NO 00000252   <b>ス</b> 質ュード 1023500   今計区公 <b>一</b> 劇	N. 兴東 1 吕、	コフし、 工田	コフトゼ 博、 田 右効性	D 臤刍州 D			
				B 緊急性 B B 小関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	Α
NO 00000252 予算コード 1023500 会計区分 一般 <事業名> <b>乳幼児医療費助成事業</b> <担当課> 児童福祉課	正規職員数 1.14 国庫支	出金 0	効率性	B 公関与 A			
<事業名> <b>乳幼児医療費助成事業</b> <担当課> 児童福祉課 <法定性> 上起以外の法律	正規職員数 1.14 国庫支 帰託職員数 0 府支と	E出金 0 出金 38,116	効率性	B 公関与 A A 他類似 B B	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	┃ を実施している市町村も	もあり、
<事業名> <b>乳幼児医療費助成事業</b> <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等>	正規職員数 1.14 国庫支 帰託職員数 0 府支と	E出金 0 出金 38,116 也 0	効率性	B 公関与 A B B A 他類似 B B 担は必要ない 事		┃ を実施している市町村も	もあり、
<事業名> <b>乳幼児医療費助成事業</b> <担当課> 児童福祉課 <法定性> 上起以外の法律	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その代	出金     0       出金     38,116       也     0       財源     45,123	が率性 対率性 1件当りコスト 妥当性 2,140 受益者 負担 市民1人当りコスト <sup>給付事業のたけ</sup>	B 公関与 A B B A 他類似 B B 担は必要ない 事	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		もあり、
<事業名> 乳幼児医療費助成事業 <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般!	出金     0       出金     38,116       也     0       財源     45,123       計     83,239       千円	が率性 1件当りコスト 2,140 受益者 負 市民1人当りコスト 902 <活動指標>	B 公関与 A B B A 他類似 B B 担は必要ない 事	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 医業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町		もあり、
▼事業名> 乳幼児医療費助成事業 <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般 a 8,968 b 合	出金     0       出金     38,116       也     0       財源     45,123       計     83,239	が率性 1件当りコスト 2,140 受益者 負 市民1人当りコスト 902 <活動指標> 助成件数(件)	B 公関与 A A 他類似 B E 担は必要ない 動	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。		もあり、
▼事業名> 乳幼児医療費助成事業   〈担当課〉児童福祉課   〈根拠法令等〉   泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例   ▼務事業類型〉運営事業   へ執行方法> 直営    〈対象〉特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯	正規職員数 1.14 国庫支 ■ 嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 8,968 b 合 <コスト総額>	出金     0       出金     38,116       也     0       財源     45,123       計     83,239       千円	が率性 1件当りコスト 2,140 受益者 負 市民1人当りコスト 902 <活動指標>	B 公関与 A A 他類似 B B 担は必要ない 場め	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 国業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。		もあり、
▼事業名> 乳幼児医療費助成事業 <担当課> 児童福祉課 <は定性> 上記以外の法令 <相拠法令等>   泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例  ▼野事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯 <事業の内容>	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支は 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b	出金     0       出金     38,116       也     0       財源     45,123       計     83,239       千円     92,207	が率性 1件当りコスト 2,140 受益者 負 市民1人当りコスト 902 <活動指標> 助成件数(件)	B 公関与 A A 他類似 B E 担は必要ない 動	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 国業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。		もあり、
▼事業名> 乳幼児医療費助成事業   ½担当課> 児童福祉課   〈根拠法令等〉  泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例   ▼野事業類型>運営事業   へ執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯   事業の内容> 乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満	正規職員数 1.14 国庫支 の 府支に 原託職員数 0 府支に 原託職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 干円 92,207	効率性   対率性   対率性   妥当性   妥当性   妥当性   受益者 負責   市民1人当りコスト   902     <活動指標   助成件数(件)   助成世帯数(世帯)	B 公関与 A A 他類似 B E 担は必要ない 動か < H18実績> 43,096 事 2,784 動 の 記述	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。		もあり、
■業名> 乳幼児医療費助成事業   ½担当課> 児童福祉課   ⟨根拠法令等>   泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例   ■務事業類型>運営事業   へ執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯   事業の内容>   乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満末日までにある者の入院通院費及び入院時食	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b 3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満3i	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207	効率性   対率性   対率性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当性   妥当者   負責   表付事業のため   タック   ストラック	B 公関与 A A 他類似 B E 担は必要ない 場め	医療にかかる頻度は就学前児童が高〈、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 (1)	 を実施している市町村も   村が増えてくると思わる	もあり、
■業名> 乳幼児医療費助成事業   ½担当課> 児童福祉課   ⟨根拠法令等>  泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例   ■務事業類型>運営事業   へ執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯   事業の内容>   乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満末日までにある者の入院通院費及び入院時食翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b 3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満3i	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207	効率性   対率性   2,140   受益者 負担   では   では   では   では   では   では   では   で	B 公関与 A A 他類似 B E E E E E E E E E E E E E E E E E E	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 は は は は は は は は は は は は は	を実施している市町村も 「村が増えて〈ると思われ く2次評価>	もあり、
■業名> 乳幼児医療費助成事業   ½担当課> 児童福祉課   ⟨根拠法令等>  泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例   ■務事業類型>運営事業   ※執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯   事業の内容>   乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満末日までにある者の入院通院費及び入院時食翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入り行っている。(所得制限有り)・	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に を臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b  3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満35 院費及び入院食事療養	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207	効率性   対率性   2,140   受益者 負責   で記者 負責   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者	B 公関与 A A 他類似 B E 担は必要ない 場が	医療にかかる頻度は就学前児童が高〈、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を)	を実施している市町村も 村が増えて〈ると思わる <2次評価> <所見>	tあり、 れる。
■業名> 乳幼児医療費助成事業   ½担当課> 児童福祉課   ⟨根拠法令等>  泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例   ■務事業類型>運営事業   へ執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯   事業の内容>   乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満末日までにある者の入院通院費及び入院時食翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に を時職員数 0 そのの 人件費総額 千円 a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b  3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満37 院費及び入院食事療養 り、一部自己負担額発:	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207	効率性   対率性   2,140   受益者 負担   では   では   では   では   では   では   では   で	B 公関与 A A 他類似 B E E E E E E E E E E E E E E E E E E	医療にかかる頻度は就学前児童が高〈、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を)	を実施している市町村も 村が増えて〈ると思わる <2次評価> <所見> 対象年齢の引き上げ	tあり、 れる。
■業名> 乳幼児医療費助成事業	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に を時職員数 0 そのの 人件費総額 千円 a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b  3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満37 院費及び入院食事療養 り、一部自己負担額発:	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207	効率性   対率性   2,140   受益者 負責   で記者 負責   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者	B 公関与 A A 他類似 B 位担は必要ない 43,096 2,784 の ままま 2,724 の 40,372 会合	医療にかかる頻度は就学前児童が高〈、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 は の の の の の の の の の の の の の	を実施している市町村も 村が増えて〈ると思わる <2次評価> <所見>	tあり、 れる。
■業名> 乳幼児医療費助成事業	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に を時職員数 0 そのの 人件費総額 千円 a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b  3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満37 院費及び入院食事療養 り、一部自己負担額発:	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207	効率性   対率性   2,140   受益者 負責   で記者 負責   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者	B 公関与 A A 他類似 B 位担は必要ない	医療にかかる頻度は就学前児童が高〈、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 は の の の の の の の の の の の の の	を実施している市町村も 村が増えて〈ると思わる <2次評価> <所見> 対象年齢の引き上げ	tあり、 れる。
■業名> 乳幼児医療費助成事業	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に を時職員数 0 そのの 人件費総額 千円 a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b  3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満37 院費及び入院食事療養 り、一部自己負担額発:	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207	効率性   対率性   2,140   受益者 負責   で記者 負責   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者 しままま   で記者	B 公関与 A A 他類似 B 位担は必要ない	医療にかかる頻度は就学前児童が高〈、事業拡大語業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。	を実施している市町村も 「村が増えて〈ると思わる く2次評価> <の見っ 「対象年齢の引き上げ 計	もあり、 れる。 <b>A</b>
■業名> 乳幼児医療費助成事業 <担当課>児童福祉課 <根拠法令等> 泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例   『事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 <対象〉特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯 <事業の内容> 乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満末日までにある者の入院通院費及び入院時食翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入院つている。(所得制限有り)・平成16年11月1日付医療費助成制度改定によ1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日)	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に を時職員数 0 そのの 人件費総額 千円 a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b  3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満37 院費及び入院食事療養 り、一部自己負担額発:	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207	効率性 2,140 受益者 負達 市民1人当りコスト 902 <活動指標> 助成件数(件) 助成世帯数(世帯) <成果指標> 市単独事業助成件数(件) 補助事業助成件数(件)	B 公関与 A A 他類似 B 位担は必要ない	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 の の の の の の の の の の の の の	を実施している市町村も 「村が増えて〈ると思わる く2次評価> <の見っ 「対象年齢の引き上げ 計	tあり、 れる。
■業名> 乳幼児医療費助成事業 <担当課>児童福祉課 <根拠法令等> 泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例   『事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 <対象〉特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯 <事業の内容> 乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満末日までにある者の入院通院費及び入院時食翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入院つている。(所得制限有り)・平成16年11月1日付医療費助成制度改定によ1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日)  「事業の目的」と <事業の目的」と <事業の目的 を療費の一部を助成することにより、乳幼児の	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b  3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満35 院費及び入院食事療養 り、一部自己負担額発: 限度)	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207 ・の属する月の 歳に達する月の 養費の助成を 生・	効率性 月	B 公関与 A A 他類似 B 位担は必要ない 3 を 43,096	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大語業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 対象年齢の引上げ。	を実施している市町村ま を実施している市町村ま 村が増えて〈ると思わる <2次評価> <所見> 対象年齢の引き上げ 討	もあり、 れる。 A
■業名> 乳幼児医療費助成事業 <担当課>児童福祉課 <根拠法令等> 泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯 <事業の内容> 乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満末日までにある者の入院通院費及び入院時食翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入门行っている。(所得制限有り)・平成16年11月1日付医療費助成制度改定によ1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b  3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満35 院費及び入院食事療養 り、一部自己負担額発: 限度)	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207 ・の属する月の 歳に達する月の 養費の助成を 生・	効率性 月	B 公関与 A A 他類似 B 位担は必要ない 3 を 43,096	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 務書	を実施している市町村も を実施している市町村も 村が増えて〈ると思わる <2次評価> <所見> 対象年齢の引き上げ 討	もあり、 れる。 A
■業名> 乳幼児医療費助成事業 <担当課>児童福祉課 <根拠法令等> 泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特方方法> の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯 <事業の内容> 乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満末日までにある者の入院通院費及び入院時食翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入げっている。(所得制限有り)・平成16年11月1日付医療費助成制度改定によ1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日    「実際の目的」と表表の表表ののでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、1のでは、	正規職員数 1.14 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 8,968 b 合 <コスト総額> a+b  3歳に達した日以降、そ 事療養費の助成、満35 院費及び入院食事療養 り、一部自己負担額発: 限度)	出金 0 出金 38,116 也 0 財源 45,123 計 83,239 千円 92,207 ・の属する月の 歳に達する月の 養費の助成を 生・	効率性 月	B 公関与 A A M M M M M M M M M M M M M M M M M	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大 事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町 対象年齢の引上げ。 務書	を実施している市町村も を実施している市町村も 「村が増えて〈ると思わる <2次評価> <所見> 対象年齢の引き上げ 計 (3次評価> <所見> 対象年齢の引き上げ	もあり、 れる。 A

NO 00000255 予算コード 1023800 会計区分 一般 <事業名> <b>子育て支援短期利用事業</b>	股 <従事人員> 人 <投入コスト> 正規職員数 0 国庫支出金	· 千円 120		C       緊急性       B         B       公関与       B	事業は	の将来性及び展開	<1次評価>	В
(担当課) 児童福祉課 (法定性) 上記以外の法	= 1		1件当りコスト 妥当性		ファミ	ジリーサポートセンター事業実施時に運営方法の	<u> </u> の見直  <sub>に</sub>	
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	0					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
子育て短期支援事業要綱	人件費総額 千円 一般財源	-92 28	市民1人当りコスト					
<事務事業類型> 運営事業	_a0 b 合計 <コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	28	施設契約数(箇所)	2	由	児童の健全育成と安全確保。		
<対象> 不特定の市民	uib		相談件数(件)	3	学	元主の佐工自成と文工能体。		
<事業の内容>			入所事務処理(件)	1	の			
子育て支援短期利用事業として以下の事業を	行っている。・		= = = (,	i	課			
ショートステイ…児童を養育している家庭の	保護者が一時的に育児が困難			1	題			
場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ケ山			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務	_	<2次評価>	В
トワイライトステイ…児童を養育している父子			入所件数(件)	1	改善		<所見>	ם
が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同	引上)に週所させ、生活指導、3	ソ食の提		 	統廃	_	-	
供等を行う。				!	合		_	
				<u> </u>	外部 委託	-		
			N III II II II					
+ N/ - E +			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益	-	<3次評価>	В
<事業の目的>	いて旧辛を美存せってしば、『	+661-1	入所者1件あたりの事業費(円	28,000			<所見>	
保護者の疾病その他の理由により、家庭におり 難となった場合及び経済的な理由により緊急-	ハ(児里を食育9ることか―6 ―時的に母子を伊護オスニとか	が必要な		_	制度 改革	-	-	
舞となりた場合及び経済的な理由により紊怠 場合等に一定期間養育、保護を行い、これらの				<u>i</u>			┪	
	7元重及0家庭の福祉の円工	C (2) 0,		<u>i</u> :	その 他	-		
				i				
NO 00000258 予算コード 1024100 会計区分 一部	分<従事人員> 人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 D	± 114		AL-17	_
NO 00000258 予算コード 1024100 会計区分 一舟 <事業名> <b>放課後児童対策事業</b>	股 <従事人員> 人 <投入コスト> 正規職員数 1.28 国庫支出金	· 千円 0		A 緊急性 D B 公関与 B	4事業(	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 放課後児童対策事業		0	効率性		争業は	の将来性及び展開 家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡		
<事業名> 放課後児童対策事業	正規職員数 1.28 国庫支出金	0	効率性	B 公関与 B A 他類似 A	事業( 留守			
<事業名> <b>放課後児童対策事業</b> <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱	正規職員数 1.28 国庫支出金 業 嘱託職員数 21.03 府支出金	0 22,890 35,325	効率性	B 公関与 B A 他類似 A	事業( 留守	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡		
<事業名> <b>放課後児童対策事業</b> <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱	正規職員数1.28国庫支出金場所支出金福託職員数21.03府支出金臨時職員数22.38その他	0 22,890 35,325 -23,974 34,241	が率性 1件当りコスト 201,218 受益者 サー 市民1人当りコスト 1,463	B 公関与 BA 他類似 A-ビスに見合う適正負担	事業( 留守	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡		
<事業名> <b>放課後児童対策事業</b> <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 臨時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 一般財源 a 115.264 b 合計	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円	カット 対象性 対象性 対象性 201,218 受益者 サード 1,463 マ活動指標>	B 公関与 B A 他類似 A - ピスに見合う適正負担 - SH18実績>	野菜の留守に入った。	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上)	
<事業名> <b>放課後児童対策事業</b> <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 臨時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 一般財源 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円	1件当りコスト 201,218 市民1人当りコスト 1,463 <活動指標> 開設日数(日)	B 公関与 B A 他類似 A - ピスに見合う適正負担 - <h18実績> 295</h18実績>	野宗の記念を持ちます。	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡	大(小学校3年生以上)	
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課> 児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <r拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 &lt;事務事業類型&gt;運営事業 &lt;執行方法&gt; 直営 &lt;対象&gt; 特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に</r拠法令等>	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 臨時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 一般財源 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円	1件当りコスト 201,218 市民1人当りコスト 1,463 <活動指標> 開設日数(日) 入会受付・判定及び発送事務(作	B 公関与 B A 他類似 A - ピスに見合う適正負担 - (- H18実績> 295 +) 743	事業のに	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上)	
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課> 児童福祉課 〈法定性〉 市単独事業 <r拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 &lt;執行方法&gt; 直営 &lt;対象&gt; 特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に &lt;事業の内容&gt;</r拠法令等>	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 臨時職員数 22.38 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b>	対象性   対象性   対象性   対象性   受当性   受当性   受益者 サート   1,463   では、	B 公関与 B A 他類似 A - ピスに見合う適正負担 - 《H18実績》 295 +) 743 743	事業の事業の	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上)	
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 〈法定性〉市単独事業 <r拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 &lt;執行方法〉直営 &lt;対象&gt;特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に く事業の内容&gt; 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学</r拠法令等>	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 臨時職員数 22.38 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b>	1件当りコスト 201,218 市民1人当りコスト 1,463 <活動指標> 開設日数(日) 入会受付・判定及び発送事務(作	B 公関与 B A 他類似 A - ピスに見合う適正負担 - 《H18実績》 295 +) 743 743	事業の課事業の課	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上)	
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 〈法定性〉市単独事業 <r拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 &lt;執行方法〉直営 &lt;対象〉特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に く事業の内容&gt; 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台/</r拠法令等>	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 陪時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b> 交、日根 近见童会	が変性 1件当りコスト 201,218 市民1人当りコスト 1,463 <活動指標> 開設日数(日) 入会受付・判定及び発送事務(代 会費納付書作成事務(回) 現場調整・連絡会(回)	B 公関与 B A 他類似 A とスに見合う適正負担	事 留に 事業の課題	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上)	<b>も視野</b>
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 〈法定性〉市単独事業 <r拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 &lt;執行方法〉直営 &lt;対象&gt;特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に く事業の内容&gt; 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学</r拠法令等>	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 陪時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b> 交、日根 近见童会	対象性   対象性   対象性   対象性   受当性   受当性   受当者 サート   1,463   では、	B 公関与 B A 他類似 A - ピスに見合う適正負担	事留に事業の課題事務	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上) N。 <2次評価>	
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 〈法定性〉市単独事業 <r拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 〈事務事業類型〉運営事業 &lt;執行方法〉直営 &lt;対象〉特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に く事業の内容&gt; 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台/</r拠法令等>	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 陪時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b> 交、日根 近见童会	が変性 1件当りコスト 201,218 市民1人当りコスト 1,463 <活動指標> 開設日数(日) 入会受付・判定及び発送事務(代 会費納付書作成事務(回) 現場調整・連絡会(回)	B 公関与 B A 他類似 A - ピスに見合う適正負担	事 留に 事業の課題 務善	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上)	<b>も視野</b>
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 <相拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 (事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に く事業の内容> 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台/	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 陪時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b> 交、日根 近见童会	対象性   対象性   対象性   対象性   受当性   受当性   受当者 サート   1,463   では、	B 公関与 B A 他類似 A - ピスに見合う適正負担	事 留に 事業の課題 寿き 廃	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上) N。 <2次評価>	<b>も視野</b>
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 <相拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 (事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に く事業の内容> 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台/	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 陪時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b> 交、日根 近见童会	対象性   対象性   対象性   対象性   受当性   受当性   受当者 サート   1,463   では、	B 公関与 B A 他類似 A 他類似 A とこに見合う適正負担 295 743 743 10 743	事 留に 事業の課題 野路 焼合 乗 守入	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上) N。 <2次評価>	<b>も視野</b>
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 <相拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 (事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に く事業の内容> 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台/	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 陪時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b> 交、日根 近见童会	対象性   対象性   対象性   対象性   受当性   受当性   受当者 サート   1,463   では、	B 公関与 B A 他類似 A 他類似 A とこに見合う適正負担 295 743 743 10 743	事 留に 事業の課題 寿き 廃	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	大(小学校3年生以上) N。 <2次評価>	<b>も視野</b>
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 <相拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 (事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に く事業の内容> 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台/	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 陪時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b> 交、日根 提児童会	カッキ性 201,218 では、1,463	B 公関与 B A 他類似 A 他類似 A とスに見合う適正負担	事 留に 事業の課題 事改統合 外委 部託	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	、 大(小学校3年生以上) 、 。 <2次評価> <所見> -	も視野 B
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 <根拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 →務事業類型>運営事業 <対 の大方法> 直営 <対 の 対 の内容> 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小等野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台内の入会)の生活指導を行い、健全育成を図る	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 陪時職員数 22.38 その他 人件費総額 干円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b> 交、日根 提児童会	対象性   対象性   対象性   対象性   受当性   受当性   受当者 サート   1,463   では、	B 公関与 B A 他類似 A 他類似 A とこに見合う適正負担 295 743 743 10 743	事 留に 事業の課題 事改 統合 外委 受業 守入 事業の課題 務善 廃 部託 益	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	、 大(小学校3年生以上) 、 。 <2次評価> <所見> - <3次評価>	<b>も視野</b>
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 <相拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 (事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に く事業の内容> 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台/	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 短時職員数 22.38 その他 人件費総額 千円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭 3。・	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b>	カッキ性 201,218 対象性 201,218 受益者 サー 201,218 受益者 サー 1,463 マー	B 公関与 B A 他類似 A 他類似 A とスに見合う適正負担	事 留に 事業の課題 事改統合 外委 受者 発 守入 務善 廃 部託 益	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	、 大(小学校3年生以上) 、 。 <2次評価> <所見> -	も視野 B
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 <根拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 事務事業類型>運営事業 <対念>村方法>直営 <対念>村方法>直営 <対念>特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に 事業の内容> 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小等野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る <事業の目的>	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 短時職員数 22.38 その他 人件費総額 千円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭 3。・	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b>	カッキ性 201,218 対象性 201,218 受益者 サー 201,218 受益者 サー 1,463 マー	B 公関与 B A 他類似 A 他類似 A とスに見合う適正負担	事 留に 事業の課題 事改 統合 外委 受業 守入 事業の課題 務善 廃 部託 益	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	、 大(小学校3年生以上) 、 。 <2次評価> <所見> - <3次評価>	も視野 B
<事業名> 放課後児童対策事業 <担当課>児童福祉課 <根拠法令等> 児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱泉佐野市留守家庭児童会設置要綱 事務事業類型>運営事業 〈執介方法> 直営  〈対象> 特定の市民:保護者が就労等で昼間不在に 〈事業の内容〉 入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小等野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る 〈事業の目的〉 保護者が放課後不在となる概ね10歳未満の児	正規職員数 1.28 国庫支出金 嘱託職員数 21.03 府支出金 短時職員数 22.38 その他 人件費総額 千円 a 115.264 b 合計 <コスト総額> a+b 149 なっている概ね10歳未満の児童 学校、北中小学校、長坂小学校 小学校、中央小学校留守家庭 3。・	0 22,890 35,325 -23,974 34,241 千円 <b>9,505</b>	カッキ性 201,218 対象性 201,218 受益者 サー 201,218 受益者 サー 1,463 マー	B 公関与 B A 他類似 A 他類似 A とスに見合う適正負担	事 留に 事業の課題 事改統合 外委 受者 制業 守入 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡 れる必要がある。	、 大(小学校3年生以上) 、 。 <2次評価> <所見> - <3次評価>	も視野 B

NO 00000261 予算コード 1024220 会計区分 一般 <事業名> 次世代育成支援対策事業	スポリス (表現 (表現 ) (表知 ) (表現 ) (表現 ) (表現 ) (表現 ) (表現 ) (表現 ) (表現 ) (表現 ) (表知 ) (	> 千円		A 緊急性 B A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>児童福祉課 <法定性> 上記以外の法令		0			,	計画により平成21年度までの目標量を設定し、	後期計画(平成21年度	ま中に
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	0	138 受益者 負担			)により平成26年度までの目標量を設定する。		
	人件費総額 千円 一般財源		市民1人当りコスト <sup>市が策定する計</sup>	一画であるため				
	a 79 b 合計	59						
〈事務事業類型〉 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 全部委託	a+b	138	就学前児童調査(世帯) 小学校児童調査(世帯)	0	事	目標実現に向けた財源の確保が困難。		
<対象> 不特定の市民 <事業の内容>					業 の			
〈事業の内容〉 次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定	マに其づき 次代の社会を担	う <b>ヱ</b> ども	广内委員会 一方内委員会	0	課			
が健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成			77 17 27 2	<del> </del>	題			
支援行動計画」の策定を行っている。			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
			就学前児童調査回収数(世帯)		改善	-	<所見>	В
			小学校児童調査回収数(世帯)		統廃	_	]-	
			次世代計画策定審議会(回数)	1	合			
			庁内委員会(回数)	0	外部 委託	-		
			**************************************				0\5÷∓/∓	
			<効率性指標> 調査1件あたりの事業費(円)		受益 者	-	<3次評価> <所見>	В
◇事業の目的〉 市民の子育て支援に関する生活実態や要望・減	音目 (ニーブ) かどを押据し <i>、</i> ?	行動計画			制度		- <川兄>	
策定。	思元(二 八)なこと151 <u>年</u> 0(1	1 = 11   11   12		<del> </del>	改革	-		
				İ	その		1	
				İ	他	-		
NO 00000263 予算コード 1024400 会計区分 一般				S 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>保育所運営事業</b>	正規職員数 115.6 国庫支出金	2,005	効率性	公関与 C	争亲			
<事業名> 保育所運営事業 <担当課> 児童福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令	正規職員数 115.6 国庫支出金 嘱託職員数 25.27 府支出金	2,005 23,703	効率性 C 1件当りコスト 妥当性 E	C 公関与 C C A M M M M M M M M M M M M M M M M M	事業 平成	:17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営		
<事業名> 保育所運営事業 <担当課> 児童福祉課 <法定性> 上記以外の法令 <根拠法令等>   応里傾似広・内心でで、一口心で、一切に対して、一切に対しは対して、一切に対して、一切に対し、対しに対して、一切に対しに対して、一切に対して、可能に対して、対して、一切に対して、一切に対して、一切に対して、一切に対して、一切に対して、一切に対して、一切に対して、可能に対して、一切に対して、一切に対して、一切に対して、可能に対し、可能に対しに対しに対しに対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しに対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対し	正規職員数 115.6 国庫支出金 ・嘱託職員数 25.27 府支出金 臨時職員数 42.07 その他	2,005 23,703 163,402	効率性 C 1件当りコスト 妥当性 E 1,459,590 受益者 負担	C 公関与 C C A M M M M M M M M M M M M M M M M M	事業 平成			
〈事業名〉保育所運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉  ル里価祉法・IPI施行支・IPI施行規則、永た野巾立体 育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同	正規職員数 115.6 国庫支出金 嘱託職員数 25.27 府支出金 臨時職員数 42.07 その他 人件費総額 千円 一般財源	2,005 23,703 163,402	効率性 (7 対率性 (7 対率性 (7 対	C 公関与 C C A M M M M M M M M M M M M M M M M M	事業 平成	:17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営		
<事業名> 保育所運営事業 <担当課> 児童福祉課 <法定性> 上記以外の法令 <根拠法令等>   応里傾似広・内心でで、一口心で、一切に対して、一切に対しは対して、一切に対して、一切に対し、対しに対して、一切に対しに対して、一切に対して、可能に対して、可能に対して、一切に対して、可能に対して、可能に対して、可能に対し、可能に対して、可能に対して、可能に対して、可能に対し、可能に対して、可能に対し、可能に対しは、可能に対しては、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対は、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能に対しは、可能	正規職員数 115.6 国庫支出金 ・嘱託職員数 25.27 府支出金 臨時職員数 42.07 その他	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315	効率性 (7 対率性 (7 対率性 (7 対	C 公関与 C C A M M M M M M M M M M M M M M M M M	事業 平成	:17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営		
<事業名> 保育所運営事業 <担当課>児童福祉課 <法定性>上記以外の法令 <根拠法令等>  に里価性(本)に加行で、に加行規則、永佐野市以前条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行担則 泉佐野市保育対徴加利担則 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 115.6 国庫支出金 嘱託職員数 25.27 府支出金 臨時職員数 42.07 人件費総額 干円 一般財源 a 1,051,232 b 合計 <コスト総額> a+b 1,166	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315	効率性 (2 対率性 に 3 対率性 に 3 対率性 に 3 対率性 に 3 対率性 に 3 対	公関与 C 3 他類似 A ⊒を増加すべき <h18実績> 290</h18実績>	事業 平成化を	:17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営		
	正規職員数 115.6 国庫支出金 嘱託職員数 25.27 府支出金 臨時職員数 42.07 人件費総額 干円 一般財源 a 1,051,232 b 合計 <コスト総額> a+b 1,166	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315	が率性 ( 対率性 ( 30 受当性 E 第3 受当性 E 第4 の 受当性 E 第4 の 受益者 負担 市民1人当りコスト 11,402 <活動指標> 保育業務(開所日数) 入所申込書受付(人)	公関与 C 3 他類似 A 3 を増加すべき (H18実績) 290 760	事業のでは、事業のでは、事業のでは、事業のでは、事業のでは、またのでは、	;17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営 予定している。以降、2年おきに民営化予定。		
	正規職員数 115.6 国庫支出金 嘱託職員数 25.27 府支出金 窓時職員数 42.07 その他 人件費総額 千円 a 1,051,232 b 合計 <コスト総額> a+b 1,165	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	が変性 0 対変性 0 受当性 E 3 受当性 E 受当性 E 受当性 E 受益者 負担 市民1人当リコスト 11,402 <活動指標> 保育業務(開所日数) 入所申込書受付(人) 入所判定会議開催回数(回)	公関与 C 3 他類似 A 3 を増加すべき (H18実績) 290 760	事 平化 事業の	;17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営 予定している。以降、2年おきに民営化予定。		
■業名> 保育所運営事業   ※担当課> 児童福祉課   〈根拠法令等>   プロ価値はは、「中ルイフマー中ルイプス別、永に野中立体育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則 ・   「事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営  ※対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日)  「事業の内容」   児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保部	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,051,232 b 合計 マスト総額ト a+b 1,165 現在)	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	対率性 ( 3 対率性 ( 3 対率性 ( 3 対率性 ( 3 対率性 ( 3 対 ( 3 対 ( 5 ) ( 5 対 ( 5 ) ( 5 ) (	公関与 C 3 他類似 A 3 を増加すべき (H18実績) 290 760 3	事 平化 事業の課	;17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営 予定している。以降、2年おきに民営化予定。		
〈事業名〉保育所運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 汽里個紅/広・同施行 支・「同施行 規則、泉佐野市保育実施条例・同施行 規則、泉佐野市保育実施条例・同施行 担則 泉佐野市保育実施条例・同施行 担則 泉佐野市保育実施条例・同本行 担則 泉佐野市保育実施条例・同本行 担則 泉佐野市保育実施条例・同本行 担則 泉佐野市保育実施条例・同本行 財 泉 事業の表事業の表別では、保育所の入所児童(4月1日 本事業の内容〉児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保証とめる基準に従い、条例で定める事由により、	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,051,232 b 合計 マスト総額 a+b 1,165 現在)	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 ( 対率性 ( 妥当性 E の 受益者 負担 市民1人当りコスト 11,402 <活動指標> 保育業務(開所日数) 入所申込書受付(人) 入所判定会議開催回数(回) 入所承諾・保育料決定及び通知書発送人 保育所長連絡会議(回)	公関与 C 3 他類似 A 3 を増加すべき   <h18実績>   290   760   3   739   12</h18実績>	事 平化 事業の課題	;17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営 予定している。以降、2年おきに民営化予定。	と 全化、平成20年度に1億	
■業名> 保育所運営事業    →担当課> 児童福祉課   〈根拠法令等>   プ里価値広づ回施行支・回施行規則、永佐野市保育実施条例・同施行規則、息佐野市保育実施条例・同施行規則   事務事業類型> 運営事業   →執行方法> 直営    対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日)  事業の内容>  児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保記  定める基準に従い、条例で定める事由により、  条第2項に規定する児童の保育に欠けるところ	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,051,232 b 合計 ペコスト総額 a+b 1,165 現在)	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	公関与 C 3 他類似 A 3 を増加すべき   <h18実績>   290   760   3   739   12   <h18実績></h18実績></h18実績>	事 平化 事業の課題 事業	;17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営 予定している。以降、2年おきに民営化予定。	常化、平成 2 0 年度に 1 個 (2次評価)	
■業名> 保育所運営事業    →担当課> 児童福祉課   〈根拠法令等>   プ里価値広づ回施行支・回施行規則、永佐野市保育実施条例・同施行規則、息佐野市保育実施条例・同施行規則   事務事業類型> 運営事業   →執行方法> 直営    対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日)  事業の内容>  児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保記  定める基準に従い、条例で定める事由により、  条第2項に規定する児童の保育に欠けるところ	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,051,232 b 合計 ペコスト総額 a+b 1,165 現在)	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	公関与 C 3 他類似 A 2 を増加すべき 290 760 3 739 12 4H18実績> 769	事 平化 事業の課題 事改	17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営予定している。以降、2年おきに民営化予定。 保育内容の充実。	常化、平成20年度に1厘 (2次評価) (3次評価)	高民営 B
■業名> 保育所運営事業    →担当課> 児童福祉課   〈根拠法令等>   プ里価値広づ回施行支・回施行規則、永佐野市保育実施条例・同施行規則、息佐野市保育実施条例・同施行規則   事務事業類型> 運営事業   →執行方法> 直営    対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日)  事業の内容>  児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保記  定める基準に従い、条例で定める事由により、  条第2項に規定する児童の保育に欠けるところ	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,051,232 b 合計 ペコスト総額 a+b 1,165 現在)	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	公関与 C 3 他類似 A 2 を増加すべき 290 760 3 739 12 4H18実績> 769	事 平化 事業の課題 事業	17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営予定している。以降、2年おきに民営化予定。 保育内容の充実。	*(2次評価> <2次評価> <所見> 受益者負担の見直し	高民営 B
■業名> 保育所運営事業    →担当課> 児童福祉課   〈根拠法令等>   プ里価値広づ回施行支・回施行規則、永佐野市保育実施条例・同施行規則、息佐野市保育実施条例・同施行規則   事務事業類型> 運営事業   →執行方法> 直営    対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日)  事業の内容>  児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保記  定める基準に従い、条例で定める事由により、  条第2項に規定する児童の保育に欠けるところ	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,051,232 b 合計 ペコスト総額 a+b 1,165 現在)	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	公関与 C 3 他類似 A 2 を増加すべき 290 760 3 739 12 4H18実績> 769	事 平化 事業の課題 野改 統合 素 成を	17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営予定している。以降、2年おきに民営化予定。 保育内容の充実。 -	会化、平成20年度に1億 <2次評価> <所見> 受益者負担の見直し 化の推進	高民営 B
〈事業名〉保育所運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 汽里個紅/広・同施行 支・「同施行 規則、泉佐野市保育実施条例・同施行 規則、泉佐野市保育実施条例・同施行 担則 泉佐野市保育実施条例・同施行 担則 泉佐野市保育実施条例・同本行 担則 泉佐野市保育実施条例・同本行 担則 泉佐野市保育実施条例・同本行 担則 泉佐野市保育実施条例・同本行 財 泉 事業の表事業の表別では、保育所の入所児童(4月1日 本事業の内容〉児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保証とめる基準に従い、条例で定める事由により、	正規職員数 115.6 国庫支出金 所支出金 所支出金 所支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,051,232 b 合計 ペコスト総額 a+b 1,165 現在)	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	公関与 C 3 他類似 A 2 を増加すべき 290 760 3 739 12 4H18実績> 769	事 平化 事業の課題 事改 統合 外業 成を	17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営予定している。以降、2年おきに民営化予定。 保育内容の充実。	会化、平成20年度に1億 <2次評価> <所見> 受益者負担の見直し 化の推進	高民営 B
〈事業名〉保育所運営事業 〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 // 定価値広、「中心に丁マ・中の施打規則、永佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則 鬼佐野市保育判費 (本) (事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日) 〈事業の内容〉 児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保記定める基準に従い、条例で定める事由により、条第2項に規定する児童の保育に欠けるところ	正規職員数 115.6 国庫支出金 所支出金 所支出金 所支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,051,232 b 合計 ペコスト総額 a+b 1,165 現在)	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	○ 公関与 C ○ 他類似 A ○ 世類似 A ○ 世類似 A ○ 18実績> ○ 760 ○ 739 ○ 739 ○ 12 ○ ○ 769 ○ 0	事 平化 事業の課題 事務 廃 部託 益業 成を	17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営予定している。以降、2年おきに民営化予定。 保育内容の充実。 保育内容の充実。 - 平成17年度ひかり保育所を民営化、平成18年度に下瓦屋保育所を民営化、平成20年度には中央保育所を民営化予定。 平成17年度から延長保育料の徴収を実施、平成1	会化、平成20年度に1億 <2次評価> <所見> 受益者負担の見直し 化の推進	最民営 B 、民営
	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 所支出金 府支出金 府支出金 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	公関与 C 3 他類似 A 2 を増加すべき 290 760 3 739 12 <h18実績> 769 0 0</h18実績>	事 平化 事業の課題 事改 統合 外委 受者業 成を	17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営 予定している。以降、2年おきに民営化予定。 保育内容の充実。 - - - - - 平成17年度ひかり保育所を民営化、平成18年度に下瓦屋保育所を 民営化、平成20年度には中央保育所を民営化予定。	<2次評価> <2次評価> <がである。 <2次評価> <がである。 <ができます。 <ができます。  (3次評価>  (所見)	宫 B R
〈事業名〉保育所運営事業  〈担当課〉児童福祉課 〈根拠法令等〉 沈里価低/広'口師行で「口師行成則、汞性野中立体育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則」。建野市保育実施条例・同施行担則」。 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:公立保育所の入所児童(4月1日本事業の内容〉 児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保部定める基準に従い、条例で定める事由により、条第2項に規定する児童の保育に欠けるところみがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 所支出金 府支出金 府支出金 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	公関与 C 3 他類似 A 2 を増加すべき 3 (H18実績) 290 760 3 739 12 (H18実績) 769 0	事 平化 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制業 成を	17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営予定している。以降、2年おきに民営化予定。 保育内容の充実。 保育内容の充実。 - 平成17年度ひかり保育所を民営化、平成18年度に下瓦屋保育所を民営化、平成20年度には中央保育所を民営化予定。 平成17年度から延長保育料の徴収を実施、平成1	<ul> <li>&lt;2次評価&gt;</li> <li>&lt;2次評価&gt;</li> <li>&lt;所見&gt;</li> <li>受益者負担の見直し化の推進</li> <li>&lt;3次評価&gt;</li> <li>&lt;所見&gt;</li> <li>&lt;2次評価&gt;</li> </ul>	宫 B R
	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 所支出金 府支出金 府支出金 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	公関与 C 3 他類似 A 2 を増加すべき 290 760 3 739 12 <h18実績> 769 0 0</h18実績>	事 平化 事業の課題 事改 統合 外委 受者業 成を	17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営予定している。以降、2年おきに民営化予定。 保育内容の充実。 保育内容の充実。 - 平成17年度ひかり保育所を民営化、平成18年度に下瓦屋保育所を民営化、平成20年度には中央保育所を民営化予定。 平成17年度から延長保育料の徴収を実施、平成1	<2次評価> <2次評価> <がである。 <2次評価> <がである。 <ができます。 <ができます。  (3次評価>  (所見)	宫 B R
	正規職員数 115.6 国庫支出金 府支出金 所支出金 府支出金 府支出金 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	2,005 23,703 163,402 -74,795 114,315 千円 5,547	効率性 の	公関与 C 3 他類似 A 2 を増加すべき 290 760 3 739 12 <h18実績> 769 0 0</h18実績>	事 平化 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制業 成を	17年度に1園民営化、平成18年度に1園民営予定している。以降、2年おきに民営化予定。 保育内容の充実。 保育内容の充実。 - 平成17年度ひかり保育所を民営化、平成18年度に下瓦屋保育所を民営化、平成20年度には中央保育所を民営化予定。 平成17年度から延長保育料の徴収を実施、平成1	<ul> <li>&lt;2次評価&gt;</li> <li>&lt;2次評価&gt;</li> <li>&lt;所見&gt;</li> <li>受益者負担の見直し化の推進</li> <li>&lt;3次評価&gt;</li> <li>&lt;所見&gt;</li> <li>&lt;2次評価&gt;</li> </ul>	宫 B R

NO 00000287 予算コード 1024600 会計区分 一般							
			<コスト指標> 円 有効性 B 緊急性	B 事業	(の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 木馬園運営事業 <担当課> 児童福祉課 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 11.53 国庫支出金 帰託職員数 7.4 府支出金	12,060 6,030	20 日 20 日 20 日 20 日 20 日 20 日 20 日 20 日		   実児の数は増えており、将来的に施設及び人員の	<u>┃</u> の拡大が必要とかる可	能性あ
(根拠法令等)	臨時職員数 4.31 その他	4,260			5元の数は増えてのり、付入的に他故及の人員(	グルスルが女になる。	おとはの
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児			市民1人当りコスト				
通園施設条例·同施行規則、障害者自立支援法	a 124,075 b 合計	8,147	,				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> <h18実績< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td></h18実績<>				
<執行方法> 直営	a+b <b>132</b> ,2	222		23事			
<対象> 特定の市民:木馬園通園児童				39 業			
<事業の内容>	じ 旧辛の仏然に入れせて佐方	5 <del>4</del> 4 7	介護給付費事務(回)	l2 課			
年齢・発達に見合った個別指導や集団保育なる。 う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の				題			
り。 なた、 別女に応じて生子 原仏 「F来原仏寺」	の前派で休暖日泊寺で口がとし	C 1 J 20	<成果指標> < < < < < < < < > < < < < < < < < < <	事務		<2次評価>	
			通園延利用数(回) 7,58			<所見>	В
				統廃		受益者負担の見直し	
				合	-		
			İ	外部			
				委託			
<b>本业。口</b> 44			<効率性指標> <h18実績 児童1人当たり事業費(円) 3,390,30</h18実績 		平成16年度より利用料の徴収	<3次評価>	В
<事業の目的> 心身に障害をもつ乳幼児及び発達の遅れなど	で通用オスニとが胡ましい到め	ile i= 5±	7 - 7 - 7 - 7		■   障害者自立支援法施行に伴う利用料の改定(平成	<所見> 受益者負担の見直し	
して、通園することにより成長・発達及び基礎的			元里「八ヨたり印真担領(円) 3,020,12		- 障害有目立文抜法施付に行う利用科の改定(平成 - 18年度から)	文価有其担の兄直り	
的とする。		ССЕН	<u> </u>	その	10 (19,73 3)	_	
				他			
NO 00000293 予算コード 1024900 会計区分 一般		千円	<コスト指標> 円有効性 B 緊急性	C == 3	●の将来性及び展開	<1次評価>	В
		_		一事		<   人計     >	
(事業名) 親子教室運営事業	正規職員数 1.09 国庫支出金	0	効率性 C 公関与	D 5 5.			
<担当課> 児童福祉課 <法定性> 市単独事業	嘱託職員数 1.51 府支出金	0	効率性 C 公関与   1件当りコスト   妥当性 B 他類似	D B 年 5	マ人数が増え、発達相談ケースも増えており、将		
<担当課> 児童福祉課 《法定性》 市単独事業 <根拠法令等>	編託職員数 1.51 府支出金 臨時職員数 0.89 その他	0	効率性 C 公関与 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 290,222 受益者 負担は必要ない	D B 年ぐ			
<担当課> 児童福祉課 <法定性> 市単独事業	嘱託職員数1.51府支出金臨時職員数0.89その他人件費総額千円一般財源	0	効率性 C 公関与 1件当りコスト 妥当性 B 他類似 290,222 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 発表の遅れがある子どもに対し	D B 年ぐ	マ人数が増え、発達相談ケースも増えており、将		
<担当課> 児童福祉課 《法定性》 市単独事業 <根拠法令等>	嘱託職員数     1.51     府支出金       臨時職員数     0.89     その他       人件費総額     千円     一般財源       a     15,495     b	0 177 177	が率性 C 公関与 3 公割性 B 他類似 290,222 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 市間が入室をすすめる為。	D 年代 B 年代 が必	マ人数が増え、発達相談ケースも増えており、将		
<担当課>児童福祉課 《法定性》市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市1才6ヵ月健康診查事後事業実施要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営	嘱託職員数1.51府支出金臨時職員数0.89その他人件費総額千円一般財源	0 177 177 千円	対率性 C 公関与 妥当性 B 他類似 290,222 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 153 市側が入室をすすめる為。 <活動指標> は、公開与 ・一類似 ・一部が入室をすすめる為。	D B 年 が で	マ人数が増え、発達相談ケースも増えており、将	来的に施設及び人員の	D 拡大
〈担当課〉児童福祉課 〈法定性〉市単独事業 <r拠法令等〉< p=""> 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 〈事務事業類型〉運営事業 &lt;執行方法〉直営 &lt;対象〉特定の市民:親子教室の通園児童</r拠法令等〉<>	嘱託職員数     1.51     府支出金       臨時職員数     0.89     その他       人件費総額     千円     一般財源       a     15,495     b 合計       <コスト総額>	0 177 177 千円	対率性 C 公関与 妥当性 B 他類似 290,222 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 153 市側が入室をすすめる為。 <活動指標> は、公開与 ・一類似 ・一部が入室をすすめる為。	D 年代 B 年代 が必	を 人数が増え、発達相談ケースも増えており、将必要となる可能性あり。 参要となる可能性あり。 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実	来的に施設及び人員の 来的に施設及び人員の へ対応している常駐スタ 施されている後期健診	D拡大 7ッフ ~ 0オ
<担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <r拠法令等> 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 &lt;事務事業類型&gt;運営事業 &lt;執行方法&gt; 直営 &lt;対象&gt;特定の市民:親子教室の通園児童 &lt;事業の内容&gt;</r拠法令等>	嘱託職員数     1.51       臨時職員数     0.89       人件費総額     千円       a     15,495       b     合計       <コスト総額>       a+b     15,6	0 177 177 千円 <b>672</b>	対率性 C 公関与 妥当性 B 他類似 290,222 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 153 市側が入室をすすめる為。 <活動指標> は、公開与 ・一類似 ・一部が入室をすすめる為。	D B 年が が が B B が B B B B B B B B B B B B	を 人数が増え、発達相談ケースも増えており、将必要となる可能性あり。  療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実現の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよ	来的に施設及び人員の 来的に施設及び人員の へ対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健	D拡大 7ッ0 オ 2 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で
<担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <r拠法令等> 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 &lt;事務事業類型&gt;運営事業 &lt;執行方法&gt;直営 &lt;対象&gt;特定の市民:親子教室の通園児童 &lt;事業の内容&gt; 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ</r拠法令等>	嘱託職員数     1.51       臨時職員数     0.89       人件費総額     千円       a     15,495       b     合計       <コスト総額>       a+b     15,6       在宅児に対し、集団あそび・親・	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ	対率性 C 公関与 妥当性 B 他類似 290,222 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 153 市側が入室をすすめる為。 <活動指標> は、公開与 ・一類似 ・一部が入室をすすめる為。	DB	を 人数が増え、発達相談ケースも増えており、将 必要となる可能性あり。  療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実現の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう、音士等複数の職種での関わりの中で、子どもと	来的に施設及び人員の 来的に施設及び人員の へ対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健	D拡大 7ッ0 オ 2 で で で で で で で か で で か で で か で か で で か で
<担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 <事務事業類型>運営事業 執行方法>直営 対象>特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容> 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	嘱託職員数     1.51       臨時職員数     0.89       人件費総額     千円       a     15,495       b     合計       <コスト総額>       a+b     15,6       在宅児に対し、集団あそび・親・	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   受益者 負担は必要ない   予議の遅れがある子どもに対し   大部側が入室をすすめる為。   マ活動指標 >	DB	を 人数が増え、発達相談ケースも増えており、将必要となる可能性あり。  療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実現の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよ	来的に施設及び人員の 不対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして	D拡大 7ッ0 オ 2 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で
<担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 <事務事業類型>運営事業 執行方法>直営 対象>特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容> 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	嘱託職員数     1.51       臨時職員数     0.89       人件費総額     千円       a     15,495       b     合計       <コスト総額>       a+b     15,6       在宅児に対し、集団あそび・親・	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   受益者 負担は必要ない   予議の遅れがある子どもに対し   153   では   153   で	D B  C	を人数が増え、発達相談ケースも増えており、将 必要となる可能性あり。 原育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実 児の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう 育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと たい。	来的に施設及び人員の へ対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価>	D拡大 7ッ0 オ 2 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で
<担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 <事務事業類型>運営事業 執行方法>直営 対象>特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容> 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	嘱託職員数     1.51       臨時職員数     0.89       人件費総額     千円       a     15,495       b     合計       <コスト総額>       a+b     15,6       在宅児に対し、集団あそび・親・	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   受益者 負担は必要ない   予議の遅れがある子どもに対し   153   では   153   で	DB     年が       事業の課題     事務	を人数が増え、発達相談ケースも増えており、将必要となる可能性あり。 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実施の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう 育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと たい。	来的に施設及び人員の へ対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価> <所見>	D拡大 7ッフ でで・1 でいき <b>B</b>
<担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営  <対象>特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容> 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	嘱託職員数     1.51       臨時職員数     0.89       人件費総額     千円       a     15,495       b     合計       <コスト総額>       a+b     15,6       在宅児に対し、集団あそび・親・	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   受益者 負担は必要ない   予議の遅れがある子どもに対し   153   では   153   で	DB     年が       事業の課題     事務	を 人数が増え、発達相談ケースも増えており、将 必要となる可能性あり。 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実 児の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう 育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと たい。 - 保健センターの母子保健健康管理事業と関わりが深	来的に施設及び人員の へ対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価> <所見>	D拡大 7ッフ でで・1 でいき <b>B</b>
<担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <r拠法令等> 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 &lt;事務事業類型&gt;運営事業 &lt;執行方法&gt;直営 &lt;対象&gt;特定の市民:親子教室の通園児童 &lt;事業の内容&gt; 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ</r拠法令等>	嘱託職員数     1.51       臨時職員数     0.89       人件費総額     千円       a     15,495       b     合計       <コスト総額>       a+b     15,6       在宅児に対し、集団あそび・親・	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   受益者 負担は必要ない   予議の遅れがある子どもに対し   153   では   153   で	DB (1)	を人数が増え、発達相談ケースも増えており、将必要となる可能性あり。 療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実施の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう 育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと たい。	来的に施設及び人員の へ対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価> <所見>	D拡大 7ッフ でいう でいき <b>B</b>
<担当課>児童福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 <事務事業類型>運営事業 執行方法>直営 対象>特定の市民:親子教室の通園児童 <事業の内容> 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子	嘱託職員数     1.51       臨時職員数     0.89       人件費総額     千円       a     15,495       b     合計       <コスト総額>       a+b     15,6       在宅児に対し、集団あそび・親・	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   受益者 負担は必要ない   予議の遅れがある子どもに対し   153   では   153   で	DB     年が       事業の課題     事務	を 人数が増え、発達相談ケースも増えており、将 必要となる可能性あり。  療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実 児の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう 育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと たい。  - 保健センターの母子保健健康管理事業と関わりが深いので、統合を考える余地あり。	来的に施設及び人員の へ対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価> <所見>	D拡大 7ッフ でいう でいき <b>B</b>
《担当課》児童福祉課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》直営 《対象》特定の市民:親子教室の通園児童 《事業の内容》 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子前租園1階教室)を開所し、援助を行う。	嘱託職員数     1.51       臨時職員数     0.89       人件費総額     千円       a     15,495       b     合計       <コスト総額>       a+b     15,6       在宅児に対し、集団あそび・親・	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   290,222   では、	DB     て     8     - 4     - 4     - 4       年が     事業の課題     事改統合外委受       総合外委     一 8	を 人数が増え、発達相談ケースも増えており、将 必要となる可能性あり。  療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実にの育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう育士等複数の職種での関わりの中で、子どもとたい。  - 保健センターの母子保健健康管理事業と関わりが深いので、統合を考える余地あり。	来的に施設及び人員の 、対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価> <所見> で受益者負担の制度化 <3次評価>	D拡大 7ッフォ保 にいき B
《担当課》児童福祉課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》 泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱 《事務事業類型》運営事業 《執行方法》直営 《対象》特定の市民:親子教室の通園児童 《事業の内容》 1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつびを通して発達指導及び相談等、保護者の子前租園1階教室)を開所し、援助を行う。	編託職員数 1.51   府支出金 その他	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ 野台幼	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   290,222   では、	DB     て     8     - 4     - 4     - 4       年が     事業の課題     事改統合外委受       総合外委     一 8	を 人数が増え、発達相談ケースも増えており、将 必要となる可能性あり。  療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実 児の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう 育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと たい。  - 保健センターの母子保健健康管理事業と関わりが深いので、統合を考える余地あり。	来的に施設及び人員の 対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価> <所見> 受益者負担の制度化 <3次評価> <所見>	D拡大 アックの・ にいき B
《担当課》児童福祉課	<ul> <li>編託職員数 1.51</li> <li>臨時職員数 0.89</li> <li>人件費総額 千円 a 15,495</li> <li>コスト総額&gt; a+b</li> <li>在宅児に対し、集団あそび・親・育てについて、親子教室(旧佐野など)</li> </ul>	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ 野台幼	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   290,222   市民1人当りコスト   光達の遅れがある子どもに対し   市側が入室をすすめる為。   (括動指標	DB     て     8     -	を 人数が増え、発達相談ケースも増えており、将 必要となる可能性あり。  療育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実見の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう音士等複数の職種での関わりの中で、子どもとたい。  - 保健センターの母子保健健康管理事業と関わりが深いので、統合を考える余地あり。  - H19年度より保護者負担 100円 / 月	来的に施設及び人員の 、対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価> <所見> で受益者負担の制度化 <3次評価>	D拡大 アックの・ にいき B
《担当課》児童福祉課	<ul> <li>編託職員数 1.51</li> <li>臨時職員数 0.89</li> <li>人件費総額 千円 a 15,495</li> <li>コスト総額&gt; a+b</li> <li>在宅児に対し、集団あそび・親・育てについて、親子教室(旧佐野など)</li> </ul>	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ 野台幼	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   290,222   市民1人当りコスト   光達の遅れがある子どもに対し   市側が入室をすすめる為。   (括動指標	DB     C     AB     BB     AB	を人数が増え、発達相談ケースも増えており、将 必要となる可能性あり。 原育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実 児の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう 育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと たい。 - 保健センターの母子保健健康管理事業と関わりが深いので、統合を考える余地あり。 - H19年度より保護者負担 100円/月	来的に施設及び人員の 対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価> <所見> 受益者負担の制度化 <3次評価> <所見>	D拡大 アックの・ にいき B
《担当課》児童福祉課	<ul> <li>編託職員数 1.51</li> <li>臨時職員数 0.89</li> <li>人件費総額 千円 a 15,495</li> <li>コスト総額&gt; a+b</li> <li>在宅児に対し、集団あそび・親・育てについて、親子教室(旧佐野など)</li> </ul>	0 177 177 千円 <b>672</b> 子あそ 野台幼	対象性 C 公関与   対象性 B 他類似   290,222   市民1人当りコスト   光達の遅れがある子どもに対し   市側が入室をすすめる為。   (括動指標	DB     て     8     -	を人数が増え、発達相談ケースも増えており、将 必要となる可能性あり。 原育が必要と思われる場合の子ども・保護者へは、現状保育士だけであり、保健センターで実 児の育児支援の場である「とっとこくらぶ」のよう 育士等複数の職種での関わりの中で、子どもと たい。 - 保健センターの母子保健健康管理事業と関わりが深いので、統合を考える余地あり。 - H19年度より保護者負担 100円/月	来的に施設及び人員の 対応している常駐スタ 施されている後期健診 うに、発達相談員・保健 と保護者への援助をして <2次評価> <所見> 受益者負担の制度化 <3次評価> <所見>	D拡大 アックの・ にいき B

NO 00000295   予算コード 1025100   会計区分 — <事業名> <b>民間保育所対策事業</b>	正規職員数 0.29	29 国庫支出金 373	027	円有効性       A 緊急         効率性       B 公関	-J / (	業の将来性及び展開		<1次評価>	Α
<担当課>児童福祉課     <法定性> 上記以外の流       <根拠法令等>     児童福祉法・同施行令及び同施行規則。他厚生労働省の関連通知泉佐野市保育実施条例・同施行規則。泉佐野市保育料徴収規則。	臨時職員数 0.8 )。 人件費総額 千円 a 2,792	.5 その他 292 円 一般財源 236 位 b 合計 1,118	322 市民1人当りコス 137 10,96	55	すべき営		済、平成18年度に1園民営	営化済、平成20年度に	1園民
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		F円 <活動指標>		実績>				
<執行方法> 全部委託	a+b	1,120,929	入所申込書受		1,475事	-			
<対象> 特定の市民:民間認可保育所の入所児童(	4月1日現在)			開催回数(回)	3業				
<事業の内容> 児童福祉法第51条第4項により、入所児童の 育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ル	ーテル保育園、上流	之郷保育園、杉の	呆 子	定及び通知書発送(件)	1,404 の 課 題				
保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉存 かり保育園、下瓦屋保育園)へ支弁する。	上野するひろ保育	園、ひねの保育園、			実績>事務	務 -		<2次評価>	В
がり休月風、下以座休月風) へ又开する。			月平均入所以		1,439 改善			<所見>	
				<u> </u>	0 統序 合 外音	-		-	
				<u> </u>	委記				
<事業の目的>				たりの事業費(円) 7	実績> <sup>受益</sup> 798,382 <sup>者</sup>	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	改定済	<3次評価> <所見>	В
児童福祉法第51条第4項による入所児童の保	呆育に要する経費:	を民間保育所へ支	<b>弁</b> 入所児童1人あた	りの市負担額(円) 1	166,167 制度	· · · · · ·		-	
することを目的とする。				! !	改革				
					その 他	D _			
				<u> </u>					
NO 0000300   子管コード 1025400   今計区公 —	如。沿車人昌、	した ひょうしょう こう	5日レコフト 4世、	口右动性 1 取名;	H D				
NO 00000300 予算コード 1025400 会計区分 一 と事業 <b>名、児童手当給付事業</b>				円 有効性 A 緊急的		業の将来性及び展開		<1次評価>	В
<事業名> <b>児童手当給付事業</b>	正規職員数 1.74	74 国庫支出金 308	022	効率性 B 公関	与 A <sup>争:</sup>		給金額の引き上げ。	<1次評価>	В
<事業名> <b>児童手当給付事業</b> <担当課> 児童福祉課	正規職員数 1.74 事務 嘱託職員数	74 国庫支出金 308	022 223 1件当りコスト	<ul><li>効率性 B 公関</li><li>妥当性 A 他類</li></ul>	与 A <sup>要</sup> 似 A 支	業の将来性及び展開 「給年齢の引き上げ。 支	給金額の引き上げ。	<1次評価>	В
<事業名> <b>児童手当給付事業</b> <担当課> 児童福祉課 <根拠法令等>	正規職員数 1.74 事務 嘱託職員数	74 国庫支出金 308 府支出金 215 08 その他	022 223 1件当りコスト 0 92,23	効率性 B 公関 妥当性 A 他類 31 受益者 負担は必要	与 A <sup>要</sup> 似 A 支		給金額の引き上げ。	<1次評価>	В
<事業名> <b>児童手当給付事業</b> <担当課> 児童福祉課	正規職員数 1.74 嘱託職員数 臨時職員数 1.08 人件費総額 千円	74 国庫支出金 308 府支出金 215 08 その他	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス	効率性 B 公関・ 妥当性 A 他類/ 受益者 負担は必引 ト 給付事業であるため。	与 A <sup>争。</sup> 似 A 支 要ない		給金額の引き上げ。	<1次評価>	В
<事業名> <b>児童手当給付事業</b> <担当課> 児童福祉課 《法定性》 法定受託事 <根拠法令等> 児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 1.74 嘱託職員数 臨時職員数 1.08 人件費総額 千円	4 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 可 一般財源 216 り 合計 740	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス	効率性 B 公関 妥当性 A 他類 受益者 負担は必 合 66 *********************************	与 A する 似 A 支 要ない 実績>	:給年齢の引き上げ。 支	給金額の引き上げ。	<1次評価>	В
<事業名> <b>児童手当給付事業</b> <担当課> 児童福祉課 (法定性) 法定受託事 (根拠法令等) 児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 1.74 嘱託職員数 臨時職員数 1.08 人件費総額 千円 a 14,789 <コスト総額> a+b	4 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 可 一般財源 216 り 合計 740	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受当者 負担は必引 発信事業であるため。 66 よH18 重数(人)	与 A 支 似 A 支 要ない 実績> 12,000 事	給年齢の引き上げ。 支 給年齢の引き上げ。 支	給金額の引き上げ。	<1次評価>	В
<事業名> 児童手当給付事業  <担当課> 児童福祉課 <法定性> 法定受託事  <根拠法令等> 児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:小学校修了前までの児童の保	正規職員数 1.74 嘱託職員数 臨時職員数 1.08 人件費総額 千円 a 14,789 <コスト総額> a+b	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他	022 223 1件当りコスト 0 92,23 <u>970</u> 市民1人当りコス 215 7,38 F円 <活動指標>	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受当者 負担は必引 発信事業であるため。 66 よH18 重数(人)	与 A 文 似 A 支 要ない 実績> 12,000 事業	給年齢の引き上げ。 支 特になし。	給金額の引き上げ。	<1次評価>	В
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <は定性>法定受託事    <は取込令等>   児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則    <事務事業類型> 運営事業    <対象> 特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>	正規職員数 1.74 嘱託職員数 臨時職員数 1.08 人件費総額 千円 a 14,789 <コスト総額> a+b	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当リコスト 0 92,23 970 市民1人当リコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受当者 負担は必引 発信事業であるため。 66 よH18 重数(人)	与 A 以 A 支 要ない 実績> 12,000 8,186 の	給年齢の引き上げ。支 特になし。	給金額の引き上げ。	<1次評価>	В
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <根拠法令等>  児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業 <  <対方法>直営     <対象>特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>   小学校修了前までの児童を養育する保護者(	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 係	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当リコスト 0 92,23 970 市民1人当リコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受当者 負担は必引 発信事業であるため。 66 よH18 重数(人)	与 A 似 A 要ない 実績> 12,000 8,186 の課	給年齢の引き上げ。支 特になし。	給金額の引き上げ。	<1次評価>	В
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <は定性>法定受託事    <は取込令等>   児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則    <事務事業類型> 運営事業    <対象> 特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 係	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当リコスト 0 92,23 970 市民1人当リコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人)	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 66 < < H18	与 A 似 A 要ない 実績> 12,000 8,186 の課題	:給年齢の引き上げ。支 特になし。	給金額の引き上げ。		В
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <根拠法令等>  児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業 <  <対方法>直営     <対象>特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>   小学校修了前までの児童を養育する保護者(	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 係	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人)	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 66	与 A A B を A A A A A A A A A A A A A A A A	給年齢の引き上げ。支 特になし。	給金額の引き上げ。	<2次評価>	В
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <根拠法令等>  児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業 <  <対方法>直営     <対象>特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>   小学校修了前までの児童を養育する保護者(	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 係	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当リコスト 0 92,23 970 市民1人当リコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人)	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 66	与 A (以 A )要ない ( ) 表 ( ) 和 ( ) 表 ( ) 表 ( ) 和 (	:給年齢の引き上げ。支 特になし。 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	給金額の引き上げ。		
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <根拠法令等>  児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業 <  <対方法>直営     <対象>特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>   小学校修了前までの児童を養育する保護者(	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 係	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人)	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 66	与 A A B を A A A A A A A A A A A A A A A A	:給年齢の引き上げ。支 特になし。 : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	給金額の引き上げ。	<2次評価>	
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <根拠法令等>  児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業 <  <対方法>直営     <対象>特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>   小学校修了前までの児童を養育する保護者(	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 係	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人)	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 66	与 A (以 A ) 要 支 要	:給年齢の引き上げ。支 特になし。 : *** *** *** *** *** *** *** *** ***	給金額の引き上げ。	<2次評価>	
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <根拠法令等>  児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業 <  <対方法>直営     <対象>特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>   小学校修了前までの児童を養育する保護者(	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 係	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人)	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 66	与 A (以 A を また) A を は A	:給年齢の引き上げ。支 特になし。 <sup>務</sup> -	給金額の引き上げ。	<2次評価>	
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <根拠法令等>  児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業 <  <対方法>直営     <対象>特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>   小学校修了前までの児童を養育する保護者(	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 係	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 F円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人)	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 (AH18)	与 A (以 A を	:給年齢の引き上げ。支 特になし。 : 特になし。 : *** *** : *** : *** : *** : ***	給金額の引き上げ。	<2次評価>	В
<事業名> 児童手当給付事業    <担当課> 児童福祉課    <根拠法令等>  児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業 <  <対方法>直営     <対象>特定の市民:小学校修了前までの児童の保    <事業の内容>   小学校修了前までの児童を養育する保護者(	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 係	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 円 一般財源 216 9 b 合計 740 755,004	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 下円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人) 子	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 (AH18)	与 A (以 A (要ない) ま類 (表 (表 (表 (表 (表 (表 (表 (表 (表 (表 (表 (表 (表	:給年齢の引き上げ。支 特になし。 : 特になし。 : *** *** : *** : *** : *** : ***	給金額の引き上げ。	<2次評価> <所見> -	
<事業名> 児童手当給付事業   <担当課> 児童福祉課   <根拠法令等> 児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業   <対分>特定の市民:小学校修了前までの児童の保   <事業の内容> 小学校修了前までの児童を養育する保護者(5,000円、第3子10,000円)又は特例給付を支給   <事業の目的> 児童を養育している者に児童手当を支給する。	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 A 1.08 A 1.74 A 1.08 A 1.08 A 1.78	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 9 一般財源 216 19 10 合計 740 19 15 子5,004 15 15 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 下円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人) 子  <成果指標> 受給者数(人)  ・ の率性指標> 受給者1人あた	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	与 A R R R R R R R R R R R R R R R R R R	給年齢の引き上げ。支 特になし。 等 	給金額の引き上げ。	<2次評価> <所見> -	В
<事業名> 児童子当給付事業   <担当課> 児童福祉課   <根拠法令等> 児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則   <事務事業類型>運営事業   <対方方法> 直営    <対象> 特定の市民:小学校修了前までの児童の保   <事業の内容> 小学校修了前までの児童を養育する保護者(5,000円、第3子10,000円)又は特例給付を支給   <事業の目的> 児童を養育している者に児童手当を支給する 寄与するとともに、次代の社会を担う児童の優	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 A 1.08 A 1.74 A 1.08 A 1.08 A 1.78	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 19 日 6日 74 日本 755,004 19 日 75	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 下円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人) 子  <成果指標> 受給者数(人)  ・ の率性指標> 受給者1人あた	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	与 A (以 A を 要 を を を を を を を を を を を を を を を を を	給年齢の引き上げ。支 特になし。 等 	給金額の引き上げ。	<2次評価> <所見> -	В
	正規職員数 1.74 嘱託職員数 1.08 A 1.08 A 1.74 A 1.08 A 1.08 A 1.78	74 国庫支出金 308 府支出金 215 その他 19 日 6日 74 日本 755,004 19 日 75	022 223 1件当りコスト 0 92,23 970 市民1人当りコス 215 7,38 下円 <活動指標> 支給対象児重 受給者数(人) 子  <成果指標> 受給者数(人)  ・ の率性指標> 受給者1人あた	効率性 B 公開 妥当性 A 他類 受益者 負担は必要 給付事業であるため。 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	与 A R R R R R R R R R R R R R R R R R R	A 特になし。  特になし。  特になる  特になる  特になる  特になる  特になる  特になる  特になる  ・  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	給金額の引き上げ。	<2次評価> <所見> -	В

NO 00000301 予算コード 1025510 会計区分 一般 <事業名> <b>ひとり親家庭医療助成事業</b>	マンス (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学) (大学)		<コスト指標> 円 <u>有効</u> 効率	性 A 緊急性 C 性 B 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>児童福祉課 <法定性>上記以外の法令< <根拠法令等> へ阪が中町付いてリ税 が は 原質 助 成事 乗 質 間 助金交付要綱、泉佐野市ひとり親家庭の医療費の助成についての 全側 <事務事業類型>運営事業	編託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般 a 11,563 b 合	他 0 財源 36,634 計 73,349	市民1人当りコスト	性 D 他類似 B 者 負担を増加すべき i <h18実績></h18実績>		骨制限の緩和。		
<事務事業報望> 建昌事業 <執行方法> 直営	< コスト総領> a+b	84.912	助成件数(件)	27,745	声	対象の拡大。		
<対象> 特定の市民:児童扶養手当を受けている母子		0 1,0 12	23372(11 XX (11 )	27,7 10	李	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		
<事業の内容>				I	の			
ひとり親医療助成事業として、18歳に達して最初	初の3月31日までにある	る児童がいる母		i	課			
子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の	入院、通院に係る負担	金の助成を行っ		İ	題			
ている。平成16年11月以降、名称並びに対象者	当等変更(ひとり親家庭	医療制度母子	<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務	_	<2次評価>	В
世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入	院、通院に係る負担金	の助成。附加給	助成件数(件)	27,745	改善		<所見>	ם
付制度廃止)					統廃		-	
					合			
					外部 委託			
				114000			0.>= +T./T	
<b>主业。</b> 口节			<効率性指標> 1件あたりの事業費()			平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回まで)	<3次評価>	В
<事業の目的>	2克の母馬の共ながみ	・エのウロー字	1件のにりの事業質()	円) 3,031		i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	<所見>	
医療費の一部を助成することにより、ひとり親え 与し、もってひとり親家庭の福祉の増進を図る。		:沽の女正に奇				平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、(父子家庭も対象拡大)	-	
<b>一切、もりていてり税承延の価値の指定を囚る</b> 。	ここを目むこうの。			i	-	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1	
				i	その 他			
				Ĩ				
NO 00000150 予算コード 1013900 会計区分 一部	3-<従事人昌> 人 <投 <i>)</i>	ヘコスト> 千円	<コスト指標> 円有効	性 A 緊急性 B	± ×11/		OL TIT	Α
NO 00000150 予算コード 1013900 会計区分 一般 <事業名> <b>民生委員児童委員活動事業</b>	る <b>- 《従事人員 &gt; 人 〈投</b> 正規職員数 0.13 国庫3		<コスト指標> 円 有効効率		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> 民生委員児童委員活動事業		支出金 0	<コスト指標> 円 <u>有効</u> 効率 1件当りコスト 妥当	性 A 公関与 A	争業			A 委員
<事業名> <b>民生委員児童委員活動事業</b>	正規職員数 0.13 国庫3	5出金 0 出金 52	効率 1件当りコスト 妥当	性 A 公関与 A	争美地	の将来性及び展開 地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月~民生委員・児童	<u></u> の選出となる。 民生	委員
<事業名> <b>民生委員児童委員活動事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課 《法定性》 上記以外の法令 <根拠法令等>	正規職員数 0.13 国庫3 嘱託職員数 0 府支	5出金 0 出金 52 他 0	効率 1件当りコスト 妥当 7,145 受益	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A	争業 地 児童	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員	┃ の選出となる。 民生 [委員147人 152人、∃	委員
<事業名> 民生委員児重委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3 → 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その	b 出金 52 他 0 財源 91	が率 1件当りコスト 妥当 7,145 <mark>妥益</mark> 市民1人当りコスト <sup>法律に</sup>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない	争業 地 児童	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童	┃ の選出となる。 民生 [委員147人 152人、∃	委員
<事業名> <b>民生委員児童委員活動事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課 《法定性》 上記以外の法令 <根拠法令等>	正規職員数 0.13 国庫3 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143	が率 1件当りコスト 妥当 7,145 <mark>妥益</mark> 市民1人当りコスト <sup>法律に</sup>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない	争業 地 児童	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童	┃ の選出となる。 民生 [委員147人 152人、∃	委員
<事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令 <根拠法令等> 民生委員法・児童委員法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.13 国庫式 所支 の 府支 の 府支 を の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143	効率 1件当りコスト 妥当 7,145 受益 市民1人当りコスト 12	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 	事業 児童 児童	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委	 の選出となる。 民生  委員147人 152人、=             	委員 E任児
<事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫式 所支 の 府支 の 府支 を の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143	が率 1件当りコスト 妥当 7,145 受益 市民1人当りコスト 12 <活動指標>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 	事 児童 事業	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童 長員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会	 の選出となる。 民生 	委員 住任児 (現)
▼事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3 所支 所支 所方 の 所支 の の の の の の の の の の の の の の の の の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 干円 1,179	が率 1件当りコスト 妥当 7,145 受益 市民1人当りコスト 12 <活動指標>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 	事 児童 事業の	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推	 の選出となる。 民生  委員147人 152人、=                                     	委員 注任児 (現会 ついて
▼事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3	を出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179	が率 1件当りコスト 妥当 7,145 受益 市民1人当りコスト 12 <活動指標>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 	事 児童 事業の課	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童 長員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会	 の選出となる。 民生  委員147人 152人、=                                     	委員 注任児 (現会 ついて
▼事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3 所支 の 所支 の 所支 の 所支 の の の の の の の の の の の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員	対率 7,145 受益 市民1人当りコスト 12 <活動指標> 民生委員推薦会(回)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 	事 児童 事業の課題	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月~民生委員・児童 長員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動	L の選出となる。 民生 !委員147人 152人、3 置 員の推薦母体についる :未加入者及び新たな! 薦会開催回数の増にる かに支障をきたしている	委員 注任児 (現会 ついて
▼事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3 所支 の 所支 の 所支 の 所支 の の の の の の の の の の の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員	効率   対率   7,145 要益   市民1人当りコスト   12   本律に   12   本律に   大手を   大   大   大   大   大   大   大   大   大   大	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 	事 児童 事業の課題 野業 地童委	也域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 董委員の定数管理(H16年12月~民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望まいにとを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に	の選出となる。 民生   委員147人 152人、3   置   員の推薦母体についる   未加入者及び新たな    満会開催回数の増にる   加に支障をきたしている	委員 E任児 S(現 自治会 Oいて 。)
▼事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3 所支 の 所支 の 所支 の 所支 の の の の の の の の の の の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員	効率   交当   7,145   受益   市民1人当りコスト   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   13   本律に   14   本律に   15   本律に   16   本律に   17   本律に   17   本律に   18   本籍に   18   本語に   18	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 	事 児童 事業の課題 野業 地童委	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推		委員 注任児 (現会 ついて
▼事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3 所支 の 所支 の 所支 の 所支 の の の の の の の の の の の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員	効率   交当   7,145   受益   市民1人当りコスト   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   13   本律に   14   本律に   15   本律に   16   本籍に   17   本籍に   17   本語に   18	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 2 	事 児童 事業の課題 事改 統業 地童委	也域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月~民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望まいに とを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に 増やし対応している。	の選出となる。 民生   委員147人 152人、3   置   員の推薦母体についる   未加入者及び新たな    満会開催回数の増にる   加に支障をきたしている	委員 E任児 S(現 自治会 Oいて 。)
▼事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3 所支 の 所支 の 所支 の 所支 の の の の の の の の の の の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員	対率   対率   7,145 要益   市民1人当りコスト   12   本律に   12   本律に   大きを   も	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である <h18実績> 2 <h18実績> 2 <h18実績> 2 4 4</h18実績></h18実績></h18実績>	事 児童 事業の課題 事改 統合業 地童委	也域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 運委員の定数管理(H16年12月~民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望ましいる とを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に 増やし対応している。	の選出となる。 民生   委員147人 152人、3   置   員の推薦母体についる   未加入者及び新たな    満会開催回数の増にる   加に支障をきたしている	委員 E任児 S(現 自治会 Oいて 。)
▼事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3 所支 の 所支 の 所支 の 所支 の の の の の の の の の の の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員	効率   交当   7,145   受益   市民1人当りコスト   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   12   本律に   13   本律に   14   本律に   15   本律に   16   本籍に   17   本籍に   17   本語に   18	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である <h18実績> 2 <h18実績> 2 <h18実績> 2 4 4</h18実績></h18実績></h18実績>	事 児童 事業の課題 事改統合外業 地童委	也域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 運委員の定数管理(H16年12月~民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望ましいる とを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に 増やし対応している。	の選出となる。 民生   委員147人 152人、3   置   員の推薦母体についる   未加入者及び新たな    満会開催回数の増にる   加に支障をきたしている	委員 E任児 S(現 自治会 Oいて 。)
▼事業名> 民生委員児童委員活動事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.13 国庫3 所支 の 所支 の 所支 の 所支 の の の の の の の の の の の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員	加率   対率   対率   対率   接当   では   では   では   では   では   では   では   で	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 	<ul><li>事 児童</li><li>事業の課題</li><li>事務 廃 部託</li></ul>	也域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 運委員の定数管理(H16年12月~民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望ましいる とを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に 増やし対応している。	の選出となる。 民生   (委員147人 152人、	委員 E任児 S(現 自治会 Oいて 。)
	正規職員数 0.13 国庫3 所支 の 所支 の 所支 の 所支 の の の の の の の の の の の	5出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員	対率 1件当りコスト 7,145 ラ益 市民1人当りコスト 12 <活動指標> 民生委員推薦会(回) <成果指標> 民生委員推薦会(回) 委員の解嘱(人) 委員の委嘱(人) 充足率(8月1日現在	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である	事 児童 事業の課題 事改統合 外委 受業 地童委	也域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 運委員の定数管理(H16年12月~民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望ましいる とを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に 増やし対応している。	の選出となる。 民生   で表	委員 E任児 S(現 自治会 Oいて 。)
	正規職員数 0.13 国庫場 所支 の 府支 の 府支 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日	を出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員 する。	加率   対率   対率   対率   接当   では   では   では   では   では   では   では   で	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である 	事 児童 事業の課題 事改 統合 外委 受者 地童委 一事業の課題 務善 廃 部託 益	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活重 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望まいいことを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に 増やし対応している。	の選出となる。 民生   (委員147人 152人、	委員 E任児 (現会 ついて。) <b>B</b>
	正規職員数 0.13 国庫場 所支 の 府支 の 府支 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日	を出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員 する。	対率 1件当りコスト 7,145 ラ益 市民1人当りコスト 12 <活動指標> 民生委員推薦会(回) <成果指標> 民生委員推薦会(回) 委員の解嘱(人) 委員の委嘱(人) 充足率(8月1日現在	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である	事 児童 事業の課題   霧巻   廃   部託 益   度   雑 重委	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活重 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望まいいことを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に 増やし対応している。	の選出となる。 民生   で表	委員 E任児 (現会 ついて。) <b>B</b>
	正規職員数 0.13 国庫場 所支 の 府支 の 府支 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日本 の 日	を出金 0 出金 52 他 0 財源 91 計 143 千円 1,179 任期は,3年。 などによる欠員 する。	対率 1件当りコスト 7,145 ラ益 市民1人当りコスト 12 <活動指標> 民生委員推薦会(回) <成果指標> 民生委員推薦会(回) 委員の解嘱(人) 委員の委嘱(人) 充足率(8月1日現在	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 基づ(事務である	事 児童 事業の課題 事改 統合 外委 受者 地童委 一事業の課題 務善 廃 部託 益	地域福祉活動推進の核となる民生委員児童委員 重委員の定数管理(H16年12月 ~ 民生委員・児童 委員3人 13人と15人増員。)及び適正人数の配 民生委員・児童委員候補者及び主任児童委 状は町会を通じて推薦いただいているが、町会 等組織への対応をどうするか。) 推 (現行年1回開催では欠員期間が長くなり、活動 欠員の補充を適切に行うためには、推薦会開催回数の増が望まいに とを受けて、平成17年度より推薦委員を7名に減らし、開催数を2回に 増やし対応している。	の選出となる。 民生   で表	委員 E任児 (現会 ついて。) <b>B</b>

NO 00000155 予算コード 1014400 会計区分 一		人 <投入コスト>	千円		C 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 戦没者援護事業		0.06 国庫支出金	0						
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事		0 府支出金	102	1件当りコスト 妥当性	B 他類似 B	追悼	式については、節目実施や中止を含め遺族会	と協議を行ったが、存続	読要望
<根拠法令等>	臨時職員数	0 その他	0			が強	🔾 現状維持。 恩給申請事務については、法律に	□基つ〈事務である。	
-		千円 一般財源		市民1人当りコスト 市主催の事業	である				
		472 b 合計	535						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	4 007	十円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>	_	************************************	と オンノカール かまむ	881+
<執行方法> 直営	a+b	1,007		戦没者追悼式(回)	1 20	事	戦没者に対する追悼、平和への希求をどう啓乳	もしていくか、他の平和	<b></b>
<対象> 不特定の市民				恩給申請経由事務(件)		業の	事業との調整、統合などの検討が必要。		
<事業の内容>	7			遺族会理事会(回)	4	の 課			
戦没者援護事業として以下の業務を行ってい 市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉						題			
<ul><li>□ 日生催の教及旨追悼式(例午10万美池: 永</li><li>□ 恩給等申請経由事務(国の法律により事業</li></ul>			ııæ.	 <成果指標>	<h18実績></h18実績>			少有一种	
ある。	重力相加する。	十1九 1 7 十1又161寸11	יו ני	<成素指標> 戦没者追悼式参加者(人)	くロ10天根2 212	事務 改善	-	<2次評価> <所見>	С
その他遺家族の援護事務・				製給申請経由事務(特別弔慰金含む)(f		統廃		<sup>&lt;別兄&gt;</sup> 追悼式の簡素化	
遺族会理事会開催関係事務				遺族会理事会(回)	+/ <u> </u> 30	が が 合	-	にはいの自然し	
				息肤云柱事云(四)	+	外部			
					<u> </u>	委託	-		
					<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
- <事業の目的>				参加者1人当たり経費(円)			-	<所見>	С
戦没者の御霊を追悼し、平和の大切さを啓発	する・			恩給申請経由事務	5,244			追悼式の簡素化	
戦没者遺族·戦傷病者援護事務(恩給·給付金		申請事務等)による社	畐祉	10.1M4 1 H13.144 3 133	-,	改革	-	之[中2007]]次[10	
の向上。		1 413 3 333 33 7 1 2 3 4 5 1			i	その			
						他	-		
					•				
NO 00000156 予算コード 1014500 会計区分 一	般 <従事人員>	人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 B	事业	ᄌᄱᅺᅔᄴᅚᄯᄝᄜ	4.为部/巫	٨
NO 00000156 予算コード 1014500 会計区分 一 <事業名> <b>ふれあいのまちづくり事業</b>		人 - 投入コスト> D.03 国庫支出金	千円		A 緊急性 B A 公関与 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
	正規職員数(	0.03 国庫支出金	0	効率性 1件当りコスト 妥当性	A 他類似 C	専門	家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ	<u> </u> 	などに
<事業名> ふれあいのまちづくり事業	正規職員数 ( 業 嘱託職員数 臨時職員数	0.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0	効率性 1件当りコスト 妥当性	A 他類似 C	専門 より、	]家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ 、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親	 	などに 「必
<事業名> <b>ふれあいのまちづくり事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 (	0.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源	0 3,745 7,349 0	が変性 1件当りコスト 妥当性 128 受益者 サー 市民1人当りコスト	A 他類似 C	専門 より、 要。	引家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ 、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親 子どもを対象者として事業拡大していく場合は、	 	などに 「必
<事業名> <b>ふれあいのまちづくり事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 (	0.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源	0 3,745 7,349 0 1,094	が変性 1件当りコスト 妥当性 128 受益者 サー 市民1人当りコスト 111	A 他類似 C	専門 より、 要。	]家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ 、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親	 	などに 「必
<事業名> ふれあいのまちづくり事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事 <根拠法令等> - <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 (	0.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 236 b 合計 1	0 3,745 7,349 0 1,094	が変性 1件当りコスト 128 受益者 サー 市民1人当りコスト 111 <活動指標>	A 他類似 C - ビスに見合う適正負担 - CAL R R R R R R R R R R R R R R R R R R R	専門 より、 要。 との	同家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。	 	などに 「必
<事業名> ふれあいのまちづくり事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事 <根拠法令等> - <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担	正規職員数 ( 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 3	0.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源	0 3,745 7,349 0 1,094	が変性 1件当りコスト 128 受益者 サー 市民1人当りコスト 111 <活動指標> グループ支援活動(回)	A 他類似 C - ピスに見合う適正負担 - ペート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	専門 より、 要。 との 事	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少	                         	などに <sup>で</sup> 必 重事業
<事業名> ふれあいのまちづくり事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 市単独事 <根拠法令等> - <事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 不特定の市民:支援を必要としている人	正規職員数 (業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 日 a <コスト総額>	0.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 236 b 合計 1	0 3,745 7,349 0 1,094	が率性 1件当りコスト 128 市民1人当りコスト 111 <活動指標> グループ支援活動(回) 対象ネット数(65歳以上老人)(人	A 他類似 C - ピスに見合う適正負担 - H18実績> - 1,173	専門 よ要。 との 事業	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金		などに <sup>で</sup> 必 重事業
<事業名> ふれあいのまちづくり事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 ( 業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 司 a <コスト総額> a+b	0.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 236 b 合計 1 11,330	0 3,745 7,349 0 1,094 千円	が率性 1件当りコスト 128 市民1人当りコスト 111 <活動指標> グループ支援活動(回) 対象ネット数(65歳以上老人)(人 協力員(ボランティア)登録人数(人	A 他類似 C - ピスに見合う適正負担 - H18実績> - 1,173	専り、 要と 事業の	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め	対象のでは、	などに <sup>で</sup> 必 重事業
<事業名> ふれあいのまちづくり事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 ( 業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 引 a <コスト総額> a+b	0.03 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 F円 一般財源 236 b 合計 1 11,330	0 3,745 7,349 0 1,094 千円	が率性 1件当りコスト 128 市民1人当りコスト 111 <活動指標> グループ支援活動(回) 対象ネット数(65歳以上老人)(人 協力員(ボランティア)登録人数(人	A 他類似 C - ピスに見合う適正負担 - H18実績> - 1,173	専門 よ要。 との 事業	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金	対象のでは、	などに <sup>で</sup> 必 重事業
	正規職員数 ( 業 嘱託職員数	0.03 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 236 b 合計 1 11,330 動及び個別支援活動 金及び社協自主財源	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をが運	が率性 1件当りコスト 128 受益者 サー 市民1人当りコスト 111 <活動指標> グループ支援活動(回) 対象ネット数(65歳以上老人)(人 協力員(ボランティア)登録人数(人	A 他類似 C - ピスに見合う適正負担   <h18実績>   1,173   1,088   1,622</h18実績>	専よ要と事業の課題	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め	マルワーカー制度導入が家庭・児童虐待など)が教育分野における同種 を付基準の見直し(人られている。) 評価していくか)。	などに <sup>で</sup> 必 重事業
	正規職員数 ( 業 嘱託職員数	0.03 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 236 b 合計 1 11,330 動及び個別支援活動 金及び社協自主財源	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をが運	が率性 1件当りコスト 128 受益者 サー 市民1人当りコスト 111 <活動指標> グループ支援活動(回) 対象ネット数(65歳以上老人)(人 協力員(ボランティア)登録人数(人	A 他類似 C - ピスに見合う適正負担 - ピスに見合う適正負担 - (H18実績> 1,173 - (人) 1,622 - (H18実績>	専よ要と事業の課題事務	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め	マルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同種 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。	などに が必 重事業 ロの
	正規職員数 ( 業 嘱託職員数	0.03 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 236 b 合計 1 11,330 動及び個別支援活動 金及び社協自主財源	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をが運	効率性   対率性   対率性   受当性   受当性   受益者 サート   では、	A 他類似 C - ピスに見合う適正負担 - ピスに見合う適正負担 - (H18実績> 1,173 - (人) 1,088 - (人) 1,622 - (H18実績> 37,876	専よ要と 事業の課題 事改 事改 事業の課題 の ままま きょうしょう おいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま かいま か	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	マルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同種 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。	などに が必 重事業 口の
	正規職員数 ( 業 嘱託職員数	0.03 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 236 b 合計 1 11,330 動及び個別支援活動 金及び社協自主財源	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をが運	効率性   対率性   ジッ性   ジッ性   ジッ性   ジッ性   ジッ性   ジッ性   ジッ性   ジッ性   ジット   ジャント   ジット   ジット   ジャント	A 他類似 C C M M M M M M M M M M M M M M M M M	専よ要と事業の課題の課題の競馬の	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	マルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同種 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。 <2次評価> <所見> 他の福祉施策と調整	などに が必 重事業 口の
	正規職員数 ( 業 嘱託職員数	0.03 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 236 b 合計 1 11,330 動及び個別支援活動 金及び社協自主財源	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をが運	効率性   対率性   対率性   ジ当性   ジ当性   ジ当性   ジ当性   ジ当性   ジニオ   ジニオ   ジニオ   ジニオ   ジニオ   ジニオ   ジェ	A   他類似 C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	専よ要と事業の課題の課題の統合	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	マルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同種 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。	などに が必 重事業 口の
	正規職員数 ( 業 嘱託職員数	0.03 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 236 b 合計 1 11,330 動及び個別支援活動 金及び社協自主財源	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をが運	対率性 1件当りコスト 128 では、 2当性 受益者 サービスト では、 25 では	A   他類似 C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	専よ要と事業の課題の務善廃の部	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	マルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同種 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。 <2次評価> <所見> 他の福祉施策と調整	などに が必 重事業 口の
	正規職員数 ( 業 嘱託職員数	0.03 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 236 b 合計 1 11,330 動及び個別支援活動 金及び社協自主財源	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をが運	効率性   対率性   対率性   対率性   33   34   34   34   34   34   34   3	A   他類似 C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	専よ要と事業の課題事改統合外委門り。の	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	マルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同程 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。 <2次評価> <所見> 他の福祉施策と調整 を図る	などに が必 重事業 口の
本書名	正規職員数 ( 業 嘱託職員数	0.03 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 236 b 合計 1 11,330 動及び個別支援活動 金及び社協自主財源	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をが運	対率性   対率性   対率性   対率性   3当性   3世代   3世	A   他類似 C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	専よ要と 事業の課題 り 統合 外委 受専り。の	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	マルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同程 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。 <2次評価> <所見> 他の福祉施策と調整 を図る	などに が必 重事業 口の
<事業名> ふれあいのまちづくり事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事 <根拠法令等> - <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 不特定の市民:支援を必要としている人 <事業の内容> 小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グランティアの協力を得て実施、事務局は市社に営している。平成16年度からは、府の補助金まとめて市社協に補助金を交付するように変更 <事業の目的>	正規職員数( 業嘱託職員数 人件費総額 引 るコスト総額> a+b ループ・接続語記についてもあっていてもあっていいでもあっていいできます。	0.03 国庫支出金 の 0 円支出金 の その他 F円 一般財源 236 日 合計 1 11,330 加及び個別支援活動 企及び社協自主財源 が府に申請・交付を受	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をで運	効率性   対率性   対率性   対率性   33   34   34   34   34   34   34   3	A   他類似 C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	専よ要と 事業の課題   務善 廃 部託 益	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	アルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同程 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。 <2次評価> <所見> 他の福祉施策と調整 を図る	などに が動業 口の A し充実
<事業名> ふれあいのまちづくり事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事 <根拠法令等> - <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 不特定の市民:支援を必要としている人 <事業の内容> 小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グランティアの協力を得て実施、事務局は市社に営している。平成16年度からは、府の補助金まとめて市社協に補助金を交付するように変更を表している人に対し、ボランティアの協力を要としている人に対し、ボランティアの協力を変更を必要としている人に対し、ボランティアの協力を表している人に対し、ボランティアの協力を対している人に対し、ボランティアの場合である。	正規職員数( 業嘱託職員数 人件費総額 引 るコスト総額> a+b ループ・接続話動会 についても 更される。	0.03 国庫支出金 の 0 円支出金 の その他 F円 一般財源 236 日 合計 1 11,330 加及び個別支援活動 企及び社協自主財源 が府に申請・交付を受	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をで運	対率性   対率性   対率性   対率性   33   34   34   34   34   34   34   3	A   他類似 C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	専よ要と 事業の課題   秀善   廃   部託   益   度	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	アルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同程 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。 <2次評価> <所見> 他の福祉施策と調整 を図る	などに が動業 口の A し充実
<事業名> ふれあいのまちづくり事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事 <根拠法令等> - <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 不特定の市民:支援を必要としている人 <事業の内容> 小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グランティアの協力を得て実施、事務局は市社に営している。平成16年度からは、府の補助金まとめて市社協に補助金を交付するように変更 <事業の目的>	正規職員数( 業嘱託職員数 人件費総額 引 るコスト総額> a+b ループ・接続話動会 についても 更される。	0.03 国庫支出金 の 0 円支出金 の その他 F円 一般財源 236 日 合計 1 11,330 加及び個別支援活動 企及び社協自主財源 が府に申請・交付を受	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をで運	対率性   対率性   対率性   対率性   33   34   34   34   34   34   34   3	A   他類似 C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	専よ要と 事業の課題 り 統合 外委 受者 制改 明り。の 事業の課題 務善 廃 部託 益 度革	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	アルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同程 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。 <2次評価> <所見> 他の福祉施策と調整 を図る	などに が動業 口の A し充実
<事業名> ふれあいのまちづくり事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 市単独事 <根拠法令等〉 - <事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 補助・負担 〈対象〉 不特定の市民:支援を必要としている人 〈事業の内容〉 小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グランティアの協力を得て実施、事務局は市社に営している。平成16年度からは、府の補助金まとめて市社協に補助金を交付するように変! <事業の目的〉 支援を必要としている人に対し、ボランティアのを表すのである。	正規職員数( 業嘱託職員数 人件費総額 引 るコスト総額> a+b ループ・接続話動会 についても 更される。	0.03 国庫支出金 の 0 円支出金 の その他 F円 一般財源 236 日 合計 1 11,330 加及び個別支援活動 企及び社協自主財源 が府に申請・交付を受	0 3,745 7,349 0 1,094 千円 をで運	対率性   対率性   対率性   対率性   33   34   34   34   34   34   34   3	A   他類似 C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	専よ要と 事業の課題   秀善   廃   部託   益   度	国家によるネットワーク形成やコミュニティソーシャ、ボランティアの拡大や対象者の拡大(ひとり親子どもを対象者として事業拡大していく場合は、連携・整合性を図る必要がある。  財源である福祉基金の元金の減少総合補助制度が導入されるなかでの補助金多少、活動実績に基づいた配分の検討が求め事業の評価及び点検。(校区の地域差をどう	アルワーカー制度導入 家庭・児童虐待など)が 教育分野における同程 配付基準の見直し(人 られている。) 評価していくか)。 <2次評価> <所見> 他の福祉施策と調整 を図る	などに が動業 口の A し充実

NO 00000206 予算コード 1019100 会計区分 一般 <事業名> <b>老人医療事務事業</b>	< <mark>&lt;従事人員&gt; 人 &lt;投入コス</mark> 正規職員数 4.28 国庫支出金		<コスト指標> 円 有効性 A 緊急性 効率性 A 公関与	B 事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の法令	<b>-</b>		1件当りコスト 妥当性 A 他類似	A レセプト点検を継続実施し、適正な[	
<根拠法令等>	臨時職員数 3.08 その他	0	- 受益者 負担は必要な		
老人保健法、泉佐野市老人医療費の助成についての条例・	人件費総額 千円 一般財源	21,522	市民1人当りコスト <sup>事務事業であるため</sup>		
規則、泉佐野市一部負担金相当額等一部助成要綱	a 36,811 b 合計	26,434	619		
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> <h18実< td=""><td></td><td></td></h18実<>		
<執行方法> 一部委託		63,245	レセプト点検件数(件) 157		者への充分な制度周知が困難である。
<対象> 特定の市民:65歳以上の老人保健・老人医療	景灯家有				
<事業の内容> 老人医療対象者が受診した際の医療機関から	のき歩妻(しもずいについ	ア 四仏姿		の 課	
名人医療対象者が支診した際の医療機関がら 格の審査、請求内容の点検を行う。また、受診	い明水音(レビノド)につい した医療機関名・医療費等	の対象者へ	+	題	
の通知、高額医療費の支給、医療証の更新な	ど、老人医療に関する事務	全般を行	<成果指標> <h18実< td=""><td><b>漬&gt;</b> 事務</td><td>&lt;2次評価&gt;</td></h18実<>	<b>漬&gt;</b> 事務	<2次評価>
う。	_, _, _, _, _, _, _, _, _, _, _, _, _, _			,954 改善 -	<2次計圖> <所見>
				統廃	-
			i	<del></del> 合	
				外部 _	
				委託	
			<効率性指標> <h18実績< td=""><td></td><td>&lt;3次評価&gt; B</td></h18実績<>		<3次評価> B
<事業の目的>	NA		点検1件あたり減額(円)	85 者	<所見>
増加傾向にある老人医療費の適正な給付を推	進することにより、制度を安	定定的に連	点検1件あたり経費(円)		-
営する。			<u> </u>		
			<u> </u>	その - 他 -	
			i		<u> </u>
NO 00000209 予算コード 1019400 会計区分 一般	マスティア (マン・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス	.ト> 千円	<コスト指標> 円 有効性 A 緊急性		<1次評価> B
<事業名> 障害者福祉作業所等運営補助事業				━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━	<1次評価>
{事業右>  岸百日間仏  宋/  寸足台間以字末	正况喊貝数 U.14 国庠又山並	0	効率性 A 公関与	A	1.7/41 1847
〈事業石〉 停音音描述「「乗がった」「中間です。 〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 市単独事業		-	効率性 A 公関与   公関与   3   公関与   3   3   3   3   3   3   3   3   3	<u>A</u> A 在宅障害者の福祉的就労の場であ	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>	嘱託職員数0 府支出金臨時職員数0 その他	16,300 683	1件当りコスト 妥当性 A 他類似		
<ul><li>(担当課) 高齢・障害福祉課 &lt;法定性。市単独事業</li><li>(根拠法令等)</li><li>尿佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市</li></ul>	嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 一般財源	16,300 683 28,458	1件当りコスト 妥当性 A 他類似 474,918 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト <sup>補助事業のため</sup>		
<ul><li>&lt;担当課&gt;高齢・障害福祉課 &lt;法定性。市単独事業</li><li>&lt;根拠法令等&gt; 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市 知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱</li></ul>	嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 一般財源       a     1,101       b 合計	16,300 683 28,458 45,441	1件当りコスト 妥当性 A 他類似 474,918 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト <sup>補助事業のため</sup> 455	さい 参加の促進を図る。	
<担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>市単独事業 <相拠法令等> 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 ・事務事業類型>運営事業	嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 一般財源       a     1,101 b 合計       <コスト総額>	16,300 683 28,458 45,441 千円	1件当りコスト <u>妥当性 A 他類似</u> 474,918 <mark>受益者 負担</mark> は必要な 市民1人当りコスト <sup>補助事業のため</sup> 455 <活動指標>	また 参加の促進を図る。 漬>	
〈担当課〉高齢・障害福祉課 <法定性》市単独事業 〈根拠法令等〉 原佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉補助・負担	嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 一般財源     a 1,101 b 合計       <コスト総額>	16,300 683 28,458 45,441	1件当りコスト	はい 参加の促進を図る。	
<担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>補助・負担 <対象>特定の団体:社会福祉法人、NPO等	嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 一般財源       a     1,101 b 合計       <コスト総額>	16,300 683 28,458 45,441 千円	1件当りコスト     妥当性     A     他類似       474,918     受益者     負担は必要な       市民1人当りコスト 455     福助事業のため 455 <h18実績< td="">       &lt;活動指標&gt; 知的小規模通所授產施設通所者数(人)     <h18実績< td="">       精神小規模通所授產施設通所者数(人)</h18実績<></h18実績<>	はい 参加の促進を図る。 []   19   事 - 19   業 - 19	
〈担当課〉高齢・障害福祉課 <法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉補助・負担 〈対象〉特定の団体:社会福祉法人、NPO等 〈事業の内容〉	嘱託職員数     0     府支出金       臨時職員数     0     その他       人件費総額 千円 一般財源     1,101     b     合計       <コスト総額>       a+b	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b>	1件当りコスト	参加の促進を図る。 (表) 19 19 19 8 60	
<担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> 原佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>補助・負担 <対象>特定の団体:社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 応言者福祉作業所等運営補助事業として以下	嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 a 1,101 b 合計       <コスト総額> a+b       の事業を行っている。	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b>	1件当りコスト     妥当性     A     他類似       474,918     受益者     負担は必要な       市民1人当りコスト 455     福助事業のため 455 <h18実績< td="">       &lt;活動指標&gt; 知的小規模通所授產施設通所者数(人)     <h18実績< td="">       精神小規模通所授產施設通所者数(人)</h18実績<></h18実績<>	はい 参加の促進を図る。 []   19   事 - 19   業 - 19	
<担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> 原佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>補助・負担 <対象>特定の団体:社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に	嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 a 1,101 b 合計       <コスト総額> a+b       の事業を行っている。       社会参加の機会を提供する	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規	1件当りコスト	参加の促進を図る。 (素) 19 事 - 19 業 60 の 課	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> 原佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>補助・負担 <対象>特定の団体:社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 応言者福祉作業所等運営補助事業として以下	嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 a 1,101 b 合計       <コスト総額> a+b       の事業を行っている。       社会参加の機会を提供する	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規	1件当りコスト	参加の促進を図る。 (素) 19 事 - 19 業 60 の 課	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>補助・負担 <対象>特定の団体:社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行な費を補助する。・ (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施	嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,101 b 合計 <コスト総額> a+b  の事業を行っている。 社会参加の機会を提供する う団体の運営安定化を図る 設の利用者の処遇向上及	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規 るために小 るため、運営	1件当りコスト 妥当性 A 他類似 474,918 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 455 (H18実終 知的小規模通所授産施設通所者数(人) 重度障害者加算費等補助金対象者数(人) (成果指標> (H18実終 4H18	参加の促進を図る。	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> 原佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>補助・負担 <対象>特定の団体:社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行な費を補助する。・	嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,101 b 合計 <コスト総額> a+b  の事業を行っている。 社会参加の機会を提供する う団体の運営安定化を図る 設の利用者の処遇向上及	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規 るために小 るため、運営	1件当りコスト 翌当性 A 他類似 474,918 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 福助事業のため 455 (計画・ 455 (コール・	参加の促進を図る。 (責) 19 19 第 - 19 60 説 題	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>補助・負担 <対象>特定の団体:社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行な費を補助する。・ (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施	嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,101 b 合計 <コスト総額> a+b  の事業を行っている。 社会参加の機会を提供する う団体の運営安定化を図る 設の利用者の処遇向上及	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規 るために小 るため、運営	1件当りコスト 妥当性 A 他類似 474,918 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 福助事業のため 455 ペ活動指標>	参加の促進を図る。    参加の促進を図る。   19	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>補助・負担 <対象>特定の団体:社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行な費を補助する。・ (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施	嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,101 b 合計 <コスト総額> a+b  の事業を行っている。 社会参加の機会を提供する う団体の運営安定化を図る 設の利用者の処遇向上及	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規 るために小 るため、運営	1件当りコスト 妥当性 A 他類似 474,918 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 相助事業のため 455 ペ活動指標>	参加の促進を図る。    ***   **   ***   ***   **	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 法定性 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 (事務事業類型) 運営事業 <執行方法 補助・負担 <対象 ト特定の団体・社会福祉法人、NPO等 <事業の内容 下	嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,101 b 合計 <コスト総額> a+b  の事業を行っている。 社会参加の機会を提供する う団体の運営安定化を図る 設の利用者の処遇向上及	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規 るために小 るため、運営	1件当りコスト 翌当性 A 他類似 474,918 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 福助事業のため 455 ペ活動指標>	参加の促進を図る。    ***   **   ***   **	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体・社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行な費を補助する。・ (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施立の促進を図るため、重度障害者加算費等を补	嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 子の他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,101 <b>b</b> 合計 <コスト総額> a+b  の事業を行っている。 社会参加の機会を提供する う団体の運営安定化を図る 説の利用者の処遇向上及 補助する。・	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規 るために小 るために小 び社会的自	1件当りコスト   2円   2円   2円   2円   2円   2円   2円   2	参加の促進を図る。  参加の促進を図る。  19 19 第2 60 問題 第3 19 20 第4 19 20 第5 19 20 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40 40	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 法定性 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 (東務事業類型) 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行な費を補助する。・ (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施立の促進を図るため、重度障害者加算費等を补い規模通所授産施るため、重度障害者加算費等を补い規模通所授産施設を設置し作業訓練等を実	嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 不支出金 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,101	16,300 683 28,458 45,441 千円 46,542 (小規 るために小 るため、運営 び社会的自	1件当りコスト   2円   2円   2円   2円   2円   2円   2円   2	参加の促進を図る。  参加の促進を図る。  19 19 40 60 課題  第次 19 60 60 19 60 60 40 50 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体・社会福祉法人、NPO等 <事業の内容> 障害者福祉作業所等運営補助事業として以下模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行な費を補助する。・ (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施立の促進を図るため、重度障害者加算費等を补	嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 不支出金 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,101	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規 るために小 るため、運営 び社会的自	1件当りコスト   2円   2円   2円   2円   2円   2円   2円   2	参加の促進を図る。    19	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会
<担当課>高齢・障害福祉課 法定性 市単独事業 <根拠法令等>	嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 不支出金 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 1,101	16,300 683 28,458 45,441 千円 <b>46,542</b> (小規 るために小 るため、運営 び社会的自	1件当りコスト   2円   2円   2円   2円   2円   2円   2円   2	参加の促進を図る。  参加の促進を図る。  19 19 40 60 課題  第次 19 60 60 19 60 60 40 50 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60 60	り、地域就労が困難な障害者を支援し、社会

NO 00000210 予算コード 1019500 会計区分 一般 <事業名> <b>障害者施策推進事業</b>	正規職員数 0.13 国	庫支出金 0	<コスト指標> 円 有効 効率	性 A 公関与 A		の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>						以16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を 基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に「		
<依拠法令等>   阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会		:の他 0 -般財源 100		:有 貝担は必安ない ト事業のため		「べき旨の内容が追加され、今後益々障害者の		
実施要綱、阪南地区作業所合同運動会実施要綱	a 1,023 b	合計 100	11		施策	きが必要となる		
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の市民: 泉佐野市身体障害者福祉会:	a+b 今員 知的陪宝老通	1,123 所授産施設 λ 所孝	スポーツ大会申込者 作業所合同運動会申込		事業	-		
		// ]文/主/地议/(// 自	17来//1日月建新公平区	1 M(/\(\)	悪の			
障害者施策推進事業として以下の業務を行って					課			
■ 阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーショ	ョン大会(府内堺市	以南のすべての		11.0cm/s	題		- > - > - 7.7	
市·町)にかかる事務・ 阪南地区作業所合同運動会にかかる事務			<成果指標> スポーツ大会参加者	<h18実績> 数(人) 26</h18実績>	事務 改善	-	<2次評価> <所見>	В
IMIN BEIT MANTET SALES IS G.F. IS			作業所合同運動会参加	` '	統廃		- (7)(元)	
					合	-		
				i	外部 委託			
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
 <事業の目的>			スポーツ大会参加者1人当り			-	<所見>	В
スポーツを通じ体力の維持増強及び残存機能		ると共に自立と協調	作業所合同運動会参加者1人当り	の経費(円) 5,899	制度		-	
の精神を養い、身体障害者自身が社会参加を		体力の白しまり		İ	改革			
各通所授産施設利用者、家族、職員及び関係 指す。	系有の父流を深め、	14月の向上を日		<u> </u>	その 他	-		
			<コスト指標> 円 有効		事業		<1次評価>	В
NO 00000212 予算コード 1019700 会計区分 一般 <事業名> 在日外国人重度障害者助成事業	正規職員数 0.01 国	庫支出金 0	効率	性 A 公関与 A	<u>.</u>	の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 府	庫支出金 0   <b> </b>	効率 1件当りコスト 妥当	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A	現在	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし	【	支援法
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 市単独事業 <根拠法令等>	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円	庫支出金 0     支出金 0   での他 0   一般財源 240	が 1件当りコスト 妥当 319,000 受益 市民1人当りコスト <sup>給付事</sup>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない	現在 の施 があ	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 通行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度にお		支援法 必要
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 協時職員数 0 不 人件費総額 千円 - a 79 b	庫支出金 0  野支出金 0  その他 0  一般財源 240  合計 240	効率 1件当りコスト 妥当 319,000 受益 市民1人当りコスト 名付事 3	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない I <sup>業のため</sup>	現在 の施 があ	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 通行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の		支援法 必要
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 〈事務事業類型〉 運営事業	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 - a 79 b	庫支出金 0    打支出金 0    その他 0    一般財源 240    合計 240	が率 1件当りコスト 319,000 受益 市民1人当りコスト 給付事 3 <活動指標>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない	現在 の施 があ	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 短行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度にお れ、その実現が望まれる。		支援法 必要
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業 <担当課> 高齡·障害福祉課 <法定性> 市单独事業 <根拠法令等> 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 - a 79 b <コスト総額> a+b	旧車支出金 0 打支出金 0 その他 0 一般財源 240 合計 240 千円 319	効率 1件当りコスト 妥当 319,000 受益 市民1人当りコスト 名付事 3	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない I <sup>業のため</sup>	現在 のが ある 事	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 通行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度にお		支援法 必要
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉 特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金 〈事業の内容〉	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 - a 79 b <コスト総額> a+b ミ等が受けれない重度	順支出金 0 対支出金 0 での他 0 一般財源 240 合計 240 千円 319 での身管害者	が率 1件当りコスト 319,000 受益 市民1人当りコスト 給付事 3 <活動指標>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない I <sup>業のため</sup>	現のがえ事業の	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 短行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度にお れ、その実現が望まれる。		支援法 必要
	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 1 a 79 b <コスト総額> a+b 等が受けれない重度	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一の他 0 一般財源 240 合計 240 千円 319 近今障害者	が率 1件当りコスト 319,000 受益 市民1人当りコスト 給付事 3 <活動指標>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない I <sup>業のため</sup>	現のがえ事業の課	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 短行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度にお れ、その実現が望まれる。		支援法 必要
〈事業名〉在日外国人重度障害者助成事業  〈担当課〉高齢・障害福祉課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営  〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金 〈事業の内容〉	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 1 a 79 b <コスト総額> a+b 等が受けれない重度	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一の他 0 一般財源 240 合計 240 千円 319 近今障害者	効率   319,000 受益   市民1人当りコスト   3   <活動指標>   対象者数(人)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない ****のため	現のがえ	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 短行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度にお れ、その実現が望まれる。	 ているが、障害者自立す 枠組みへの対応を図る。 いて実施されるべきもの	支援法 必要 )と考
	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 1 a 79 b <コスト総額> a+b 等が受けれない重度	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一の他 0 一般財源 240 合計 240 千円 319 近今障害者	が率 1件当りコスト 319,000 受益 市民1人当りコスト 給付事 3 <活動指標>	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない ************************************	現のがえ事業の課	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 短行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度にお れ、その実現が望まれる。	【 ているが、障害者自立す 枠組みへの対応を図る いて実施されるべきもの	支援法 必要
	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 1 a 79 b <コスト総額> a+b 等が受けれない重度	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一の他 0 一般財源 240 合計 240 千円 319 近今障害者	効率   319,000 要益   市民1人当リコスト   3   <活動指標>   対象者数(人)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない ************************************	現のがえ事業の課題の課題の競点の	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 施行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度におれ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	 ているが、障害者自立す 枠組みへの対応を図る。 いて実施されるべきもの	支援法 必要 )と考
	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 1 a 79 b <コスト総額> a+b 等が受けれない重度	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一の他 0 一般財源 240 合計 240 千円 319 近今障害者	効率   319,000 要益   市民1人当リコスト   3   <活動指標>   対象者数(人)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない ************************************	現のがえ事業の課題の務善	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 施行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度におれ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	【 ているが、障害者自立す 枠組みへの対応を図る いて実施されるべきもの	支援法 必要 )と考
	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 1 a 79 b <コスト総額> a+b 等が受けれない重度	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一の他 0 一般財源 240 合計 240 千円 319 近今障害者	効率   319,000 要益   市民1人当リコスト   3   <活動指標>   対象者数(人)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない ************************************	現のがえ事業の課題の課題の競点の	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 施行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度におれ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	【 ているが、障害者自立す 枠組みへの対応を図る いて実施されるべきもの	支援法 必要 )と考
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業  〈担当課〉高齢・障害福祉課 〈法定性〉市単独事業   〈根拠法令等〉 泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営   〈対象〉特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金 〈事業の内容〉   国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず。	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 1 a 79 b <コスト総額> a+b 等が受けれない重度	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一の他 0 一般財源 240 合計 240 千円 319 近今障害者	効率   319,000 要益   市民1人当リコスト   3   <活動指標>   対象者数(人)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A も 負担は必要ない ままっため	現のがえ 事業の課題 寿改 統合 外委 受 石旅あら お 一事業の課題   務善 廃   部託   益	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 施行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度におれ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	ているが、障害者自立。 枠組みへの対応を図る。 いて実施されるべきもの。 <2次評価> <所見> -	支援法 必 と考 B
	正規職員数 0.01 国 嘱託職員数 0 内 品時職員数 0 石 人件費総額 千円 一 a 79 b <コスト総額> a+b 等が受けれない重度 、障害基礎年金等の 、年4回・四半期末	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一般財源 240 一般財源 240 千円 319 応身障害者 の支給を受けられ に支給している。・	効率   319,000   受益   市民1人当りコスト   3   <活動指標>   対象者数(人)   <成果指標>   支給延月数(月)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない ************************************	現のがえ 事業の課題 寿改 統合 外委 受 石旅あら お 一事業の課題   務善 廃   部託   益	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 施行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度におれ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	【 ているが、障害者自立す 枠組みへの対応を図る いて実施されるべきもの	支援法 必要 )と考
	正規職員数 0.01 国	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一般財源 240 一般財源 240 千円 319 心身障害者 の支給を受けられ に支給している。・	効率   319,000   受益   市民1人当りコスト   3   <活動指標>   対象者数(人)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない ************************************	現のがえ 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制在 放むら 巻	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 通行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 5る。ただし、事業内容を考えると国の制度におれ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	ているが、障害者自立。 枠組みへの対応を図る。 いて実施されるべきもの。 <2次評価> <5次評価> <3次評価>	支援法 必 と考 B
	正規職員数 0.01 国	順支出金 0 対支出金 0 行支出金 0 一般財源 240 一般財源 240 千円 319 心身障害者 の支給を受けられ に支給している。・	効率   319,000   受益   市民1人当りコスト   3   <活動指標>   対象者数(人)	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない ************************************	現のがえ 事業の課題 事改 統合 外委 受者 石 放 あら 巻	Eは重度の身体障害者、知的障害者を対象とし 通行に伴い、精神障害者も含めた3障害共通の 50。ただし、事業内容を考えると国の制度におれ、その実現が望まれる。 国庫からの経済的支援が必要である。	ているが、障害者自立。 枠組みへの対応を図る。 いて実施されるべきもの。 <2次評価> <5次評価> <3次評価>	支援法 必 と考 B

<事業名> <b>難病患者援護事業</b>	·区分 一般 <従事人員> 人 <投入コン 正規職員数 0.01 国庫支出金		<コスト指標> 円 有効性 効率性	A <u>緊急性</u> C A 公関与 A	S 事業の将来性及び展開		<1次評価>	В
<ul><li>・根拠法令等&gt; 泉佐野市難病患者見舞金支給要綱、泉佐野市難病患者等 ブサービス事業実施要綱、泉佐野市難病患者等日常生活 業運営要綱</li></ul>	a 79 b 合計	0 原 14 56	市民1人当リコスト <sup>給付事業</sup> 1	負担は必要ない のため		画で、見舞金については平成	え17年度より廃止	
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	135	見舞金申請者数(人)	(	0事 -			
<対象> 特定の市民:大阪府の定める特定扱	失患等にかかっている者		ホームヘルプサービス派遣申請者		0 業			
<事業の内容>	W + /		日常生活用具申請件数	攻(1年) 1	1 の 課			
難病患者等への支援にかかる下記事業					- <del>  本</del>			
<ul><li>難病患者等のホームヘルプサービス 難病患者等の日常生活用具の給付さ</li></ul>		•		山山中海			○\ <u>+</u> +=/=	
無例芯有寺の口市土泊用兵の船内。	大足及びて16に行う事務		<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務 ∩ 改善 -		<2次評価>	В
			見舞金支給件数(件)	`	9		<所見>	
			日常生活用具給付件数	, ,	<u>0</u> 統廃 1 合 -		-	
			口币土泊用共和门计划	X(1+)	1		_	
				<u>i</u>				
			 <効率性指標>	<h18実績></h18実績>			<3次評価>	
 <事業の目的>					受益 ∩ 者		<所見>	В
業病患者が日常生活を営むのに必要な	か便宜を供与することにより 白立	生活の古塔	7071-2333 11-17-13-1	(1.5)				
と社会参加を促進し、福祉の増進を図		エルの又弦	日常生活用具給付1件当りの紹		<sup>∪ 制度</sup> 見舞金については <sup>エ</sup>	☑成17年度より廃止		
これな多加を促進し、福祉の名達を囚	<b>0</b> ,		日市工作の共産日・日コック語	100,000	その			
				<u> </u>	_ <del>-</del> 他 -			
			<u> </u>	i				
NO 00000214 予算コード 1019900 会計	区分 一般 <従事人員> 人   <投入コ	スト> 千円	<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 E	B = * • * • * · · · · · · · · · · · · · · ·		.>/=-	_
NO 00000214 予算コード 1019900 会計 <事業名> 特別障害者手当等給付事業	区分 一般 <従事人員> 人 <投入コン 正規職員数 0.12 国庫支出部		<コスト指標> 円 有効性 効率性		B 事業の将来性及び展開		<1次評価>	В
<事業名> 特別障害者手当等給付事業	正規職員数 0.12 国庫支出領	金 40,452		A 公関与 A	事業の将米性及の展開 A	、施設等での生活ではな〈J		
<事業名> 特別障害者手当等給付事業	正規職員数 0.12 国庫支出領	金 40,452	効率性 1件当りコスト 妥当性	A 公関与 A 化類似 A	A A 降害者数は年々増加し	、施設等での生活ではなく 必要性が増加することが予想	_ <b></b> 也域での在宅生活が目	
<事業名>特別障害者手当等給付事業 <担当課>高齢・障害福祉課 <法定性> <根拠法令等> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養	正規職員数 0.12 国庫支出会 上記以外の法令 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 手当等の支 1 仕書級額 エロー 血のおい	Ê 40,452 È 0	効率性 1件当りコスト 妥当性	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	A A 降害者数は年々増加し		_ <b></b> 也域での在宅生活が目	
<事業名> 特別障害者手当等給付事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.12 国庫支出会 上記以外の法令 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 ほう当等の支 大件費総額 千円 一般財派	Ê 40,452 È 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 246,460 受益者 市民1人当りコスト <sup>給付事業</sup>	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	A A 降害者数は年々増加し		_ <b></b> 也域での在宅生活が目	
<事業名>特別障害者手当等給付事業 <担当課>高齢・障害福祉課 <法定性> <根拠法令等> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養	正規職員数 0.12 国庫支出会 上記以外の法令 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 手当等の支 1 仕書級額 エロー 血のおい	金 40,452 全 0 0 原 14,304 54,756	効率性 1件当りコスト 妥当性 246,460 受益者 市民1人当りコスト <sup>給付事業</sup>	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	A 単業の将来性及の展開 A 障害者数は年々増加し なっており、今後益々』		_ <b></b> 也域での在宅生活が目	
<事業名> 特別障害者手当等給付事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 - 〈根拠法令等〉 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養 始に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特 当等事務取扱細則	正規職員数 0.12 国庫支出会 嘱託職員数 0.72 国庫支出会 電話職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 手当等の支 人件費総額 千円 一般財派 a 944 b 合計	金 40,452 全 0 0 原 14,304 54,756	効率性 1件当りコスト 妥当性 246,460 受益者 市民1人当りコスト <sup>給付事業</sup> 545	E A 公関与 A E A 他類似 A 負担は必要ない	A 障害者数は年々増加しなっており、今後益々が		_ <b></b> 也域での在宅生活が目	
<事業名> 特別障害者手当等給付事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.12 国庫支出会 嘱託職員数 0.12 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 窓時職員数 0 その他 手当等の支 人件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額> a+b	金 40,452 c 0 f 14,304 54,756 千円 55,700	が率性 1件当りコスト 妥当性 246,460 受益者 市民1人当りコスト 545 マ当性 受益者 ではある。	E A 公関与 A E A 他類似 A f 負担は必要ない のため  (H18実績>	A 障害者数は年々増加しなっており、今後益々が		_ <b></b> 也域での在宅生活が目	
■業名> 特別障害者手当等給付事業   →担当課> 高齢・障害福祉課 → は定性> - 人は定性> - 人は定性> - 人根拠法令等> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養給に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特当等事務取扱細則 → 事務事業類型→ 運営事業 - 執行方法> 直営 - 対象> 特定の市民:特別児童扶養手当等の	正規職員数 0.12 国庫支出会 嘱託職員数 0.12 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 窓時職員数 0 その他 手当等の支 人件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額> a+b	金 40,452 c 0 f 14,304 54,756 千円 55,700	が率性 1件当りコスト 妥当性 246,460 受益者 市民1人当りコスト 545 マ当性 受益者 ではある。	E A 公関与 A E A 他類似 A f 負担は必要ない のため  (H18実績>	A 静業の将来性及の展開 A 障害者数は年々増加しなっており、今後益々が る。 「事」 の		_ <b></b> 也域での在宅生活が目	
▼事業名> 特別障害者手当等給付事業 〈担当課〉 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 に	金 40,452	が率性 1件当りコスト 妥当性 246,460 受益者 市民1人当りコスト 545 マ当性 受益者 ではある。	E A 公関与 A E A 他類似 A f 負担は必要ない のため  (H18実績>	A P 等の将来性及の展開 A 障害者数は年々増加しなっており、今後益々が 6 事 - 業の・課		_ <b></b> 也域での在宅生活が目	
(事業名) 特別障害者手当等給付事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性><根拠法令等> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養給に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特当等事務取扱細則 (事務事業類型) 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 総時職員数 0 その他 分件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額ト a+b の支給に関する法律に規定される障害 去律に基づき、特別障害者手当、「	金 40,452	が率性 1件当リコスト 246,460 受益者 市民1人当リコスト 545 <活動指標> 受給者数(人)	E A 公関与 A E A 他類似 A f 負担は必要ない のため  (H18実績>	A 静業の将来性及の展開 A 障害者数は年々増加しなっており、今後益々が る。 「事」 の		_ <b></b> 也域での在宅生活が目	
■業名> 特別障害者手当等給付事業   →担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 総時職員数 0 その他 分件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額ト a+b の支給に関する法律に規定される障害 去律に基づき、特別障害者手当、「	金 40,452	が率性 1件当リコスト 246,460 受益者 市民1人当リコスト 545 <活動指標> 受給者数(人) <成果指標>	A 公関与 A (	A 事業の将来性及の展開 A 障害者数は年々増加しなっており、今後益々が		 地域での在宅生活が目 なれる。   	目標と
■業名> 特別障害者手当等給付事業   →担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 総時職員数 0 その他 分件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額ト a+b の支給に関する法律に規定される障害 去律に基づき、特別障害者手当、「	金 40,452	が率性 1件当リコスト 246,460 受益者 市民1人当リコスト 545 <活動指標> 受給者数(人)	A 公関与 A (	A 事業の将来性及の展開 A 障害者数は年々増加しなっており、今後益々が 事 - 業 の 課		 地域での在宅生活が目 見される。	
<ul> <li>事業名&gt;特別障害者手当等給付事業</li> <li>担当課&gt;高齢・障害福祉課</li></ul>	正規職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 総時職員数 0 その他 分件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額ト a+b の支給に関する法律に規定される障害 去律に基づき、特別障害者手当、「	金 40,452	が率性 1件当リコスト 246,460 受益者 市民1人当リコスト 545 <活動指標> 受給者数(人) <成果指標>	A 公関与 A (	A 事業の将来性及の展開 A 障害者数は年々増加しなっており、今後益々が		 地域での在宅生活が目 なれる。   	目標と
<ul> <li>事業名&gt;特別障害者手当等給付事業</li> <li>担当課&gt;高齢・障害福祉課</li></ul>	正規職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 総時職員数 0 その他 分件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額ト a+b の支給に関する法律に規定される障害 去律に基づき、特別障害者手当、「	金 40,452	が率性 1件当リコスト 246,460 受益者 市民1人当リコスト 545 <活動指標> 受給者数(人) <成果指標>	A 公関与 A (	A A A A C C C C C C C C C C		 地域での在宅生活が目 なれる。   	目標と
<ul> <li>事業名&gt;特別障害者手当等給付事業</li> <li>担当課&gt;高齢・障害福祉課</li></ul>	正規職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 総時職員数 0 その他 分件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額ト a+b の支給に関する法律に規定される障害 去律に基づき、特別障害者手当、「	金 40,452	が率性 1件当リコスト 246,460 受益者 市民1人当リコスト 545 <活動指標> 受給者数(人) <成果指標>	A 公関与 A (	A 特別		 地域での在宅生活が目 なれる。   	目標と
■業名> 特別障害者手当等給付事業   →担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 総時職員数 0 その他 分件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額ト a+b の支給に関する法律に規定される障害 去律に基づき、特別障害者手当、「	金 40,452	加字性   対字性   対字性   246,460   受益者   市民1人当りコスト   545     545	A 公関与 A (地類似 A (も) (世報) (世報) (世報) (世報) (世報) (世報) (世報) (世報	A A A A C C C C C C C C C C		世域での在宅生活が目 される。 <2次評価> _ <所見> -	目標と
	正規職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0.12 国庫支出会 順託職員数 0 府支出会 総時職員数 0 その他 分件費総額 千円 a 944 b 合計 ペコスト総額ト a+b の支給に関する法律に規定される障害 去律に基づき、特別障害者手当、「	金 40,452	効率性   1件当リコスト   246,460   受益者   市民1人当リコスト   545   545     <活動指標> 受給者数(人)	A 公関与 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類) A (地類) A (地類) A (地質) A	A 特別 では、		地域での在宅生活が目 される。 <2次評価> <所見> -	目標と B
	正規職員数 0.12 国庫支出会 府支出会 幅託職員数 0 路時職員数 0 その他 一般財源 944 b 合計 ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコストに関する法律に規定される障害法律に基づき、特別障害者手当、「3を行っている。・	金 40,452	加字性   対字性   対字性   246,460   受益者   市民1人当りコスト   545     545	A 公関与 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類) A (地類) A (地類) A (地質) A	A 特別 では、		世域での在宅生活が目 される。 <2次評価> _ <所見> -	目標と
	正規職員数 0.12 国庫支出会 府支出会 幅託職員数 0 路時職員数 0 その他 一般財源 944 b 合計 ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコストに関する法律に規定される障害法律に基づき、特別障害者手当、「3を行っている。・	金 40,452	効率性   1件当リコスト   246,460   受益者   市民1人当リコスト   545   545     <活動指標> 受給者数(人)	A 公関与 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類) A (地類) A (地類) A (地質) A	A A P		地域での在宅生活が目 される。 <2次評価> <所見> -	目標と B
	正規職員数 0.12 国庫支出会 府支出会 幅託職員数 0 路時職員数 0 その他 一般財源 944 b 合計 ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコストに関する法律に規定される障害法律に基づき、特別障害者手当、「3を行っている。・	金 40,452	効率性   1件当リコスト   246,460   受益者   市民1人当リコスト   545   545     <活動指標> 受給者数(人)	A 公関与 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類) A (地類) A (地類) A (地質) A	A 事業の将来性及の展開 A 障害者数は年々増加しなっており、今後益々が 事業のの課題 事務 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		地域での在宅生活が目 される。 <2次評価> <所見> -	目標と B
	正規職員数 0.12 国庫支出会 府支出会 幅託職員数 0 路時職員数 0 その他 一般財源 944 b 合計 ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコストに関する法律に規定される障害法律に基づき、特別障害者手当、「3を行っている。・	金 40,452	効率性   1件当リコスト   246,460   受益者   市民1人当リコスト   545   545     <活動指標> 受給者数(人)	A 公関与 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類似 A (地類) A (地類) A (地類) A (地質) A	A A P		地域での在宅生活が目 される。 <2次評価> <所見> -	目標と B

NO   00000215   予算コード   1020000   会計区分   一		└  <投入コスト> 千円 6  国庫支出金 10.252		A 緊急性 A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の)			************************************		障害	『者等が地域で安心して生活をおくる上で、緊急	■ 時に施設を利用できる	本事
<根拠法令等>		0 その他 (	324.593 受益者	負担は必要ない		は今後も欠くことが出来ない。		
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野		9 一般財源 3,396	市民1人当りコスト <sup>別途利用</sup>	者負担額があるため				
知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則		9 b 合計 17,892						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>	ш			
<執行方法> 直営	a+b	19,151	短期入所支給決定者数			-		
<対象> 特定の市民:身体・知的・精神障害者(児)			短期入所支給決定日数	((日) 17,676	~			ļ
<事業の内容>	とが広庁竿の田山	で完成にもして会議		<u> </u>	の課			
障害者自立支援法に基づき、障害者の介助 困難となった際に、一時的に施設に入所させ		は多姓にのいて川護			題			
	<b>o</b> ₀		 <成果指標>	i <h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	_
			短期入所利用者数(人)		改善	-	<所見>	В
			短期入所利用日数(日)				-	
			72707 (711373   27 (   1	,	合	-		
				i	外部			
				i	委託			
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>			短期入所利用者1人当りの経費	費(円) 324,593	者		<所見>	
障害者等を介助している家族が疾病等の理師				!	制度	- 障害者自立支援法の施行により、平成18年10月から短期入所事業 - における日中のみの利用については、日中一時支援事業として地域生	-	
害者更生援護施設等を利用することにより介	助者の負担軽減を	を図ることを目的とす		! !	改革	活支援事業へ移行。		
<b>ే</b> .				<u> </u>	その			
				<u> </u>				
NO 00000216 予管コード 1020100 会計区分 ―	船、従事人員、 人	し ν 払 λ コフト、	1/77/指標、 円 右効性	Δ 竪刍性 С				
NO 00000216 予算コード 1020100 会計区分 — <事業名。 <b>障害者デイサービス事業</b>		く投入コスト> 千円 4 国庫支出金 2,385	<コスト指標> 円有効性 効率性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 障害者デイサービス事業	正規職員数 0.14	4 国庫支出金 2,385	効率性	A 公関与 A	١			
<事業名> 障害者デイサービス事業	正規職員数 0.14 株令 嘱託職員数 (	4 国庫支出金 2,385 0 府支出金 1,109 0 その他 (	が 対率性 が が が が が が が が が が が が が	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	、 (障害	の将来性及び展開 『者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予		
<事業名> 障害者デイサービス事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の3 <根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法法	正規職員数 0.14 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 他 人件費総額 千円	4 国庫支出金 2,385 0 府支出金 1,105 0 その他 ( 7 一般財源 1,051	が 対率性 が が が が が が が が が が が が が	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	、 (障害	<b>雲者自立支援法の施行により、デイサービス事業</b>		
<事業名> 障害者デイサービス事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の3 <根拠法令等>	正規職員数 0.14 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 他 人件費総額 千円	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (7 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548	が <u>物率性</u> 3 1件当りコスト <u>妥当性</u> 235,250 <u>妥益者</u> 市民1人当りコスト <sup>別途利用</sup> 5 55	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない A a 負担がある。	、 (障害	<b>雲者自立支援法の施行により、デイサービス事業</b>		
<事業名> 障害者デイサービス事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外のが <は、会には、上記以外のが く根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.14 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 6 人件費総額 千円	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 7 その他 (7 円 1 日 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1	が <u>物率性</u> 3 1件当りコスト <u>妥当性</u> 235,250 <u>妥益者</u> 市民1人当りコスト <sup>別途利用</sup> 5 55	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない A 4 (H18実績>	介語	<b>雲者自立支援法の施行により、デイサービス事業</b>		
▼事業名> 障害者デイサービス事業  〈担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外のが 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営	正規職員数 0.14 嘱託職員数 (() に 順託職員数 () に に し に し に し に し に し に し に し に し に し	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (7 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548	が <u>対率性</u> 235,250 市民1人当リコスト 55 マニー・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 者負担がある。 (H18実績) (A) 26	介語	<b>雲者自立支援法の施行により、デイサービス事業</b>		
▼事業名> 障害者デイサービス事業  <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 嘱託職員数 (() に 順託職員数 () に に し に し に し に し に し に し に し に し に し	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 7 その他 (7 円 1 日 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1	が <u>物率性</u> 3 1件当りコスト <u>妥当性</u> 235,250 <u>妥益者</u> 市民1人当りコスト <sup>別途利用</sup> 5 55	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない a	障害	<b>雲者自立支援法の施行により、デイサービス事業</b>		
■業名> 障害者デイサービス事業  <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 嘱託職員数 (() 嘱託職員数 () 版時職員数 () 人件費総額 千円 a 1,10 () () () () () () () () () () () () ()	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548 千円 5,646	が <u>対率性</u> 235,250 市民1人当リコスト 55 マニー・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 者負担がある。 (H18実績) (A) 26	障論事業の	<b>雲者自立支援法の施行により、デイサービス事業</b>		
本事業名> <b>障害者デイサービス事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 (嘱託職員数 0.14 (嘱託職員数 0.14 (雇託職員数 0.14 (雇託職員数 0.14 (雇託職員数 0.14 (雇託職員数 0.14 (雇託職員数 0.14 (雇託職員数 0.14 (雇託職員数 0.14 (雇託事業) 0.14 (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (雇託事業) (配	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548 千円 5,646	が <u>対率性</u> 235,250 市民1人当リコスト 55 マニー・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ・ファイ	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 者負担がある。 (H18実績) (A) 26	障害	<b>雲者自立支援法の施行により、デイサービス事業</b>		
本事業名> <b>障害者デイサービス事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548 千円 5,646	が変性 21件当りコスト 235,250 受益者 市民1人当りコスト 55 SS SS SS SS SS SS SS SS SS SS SS SS S	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 者負担がある。 (H18実績) 女(人) 26 女(日) 3,312	障介 事業の課題	<b>雲者自立支援法の施行により、デイサービス事業</b>	 ぎという体系は廃止され 想される。	L 1、生活
本事業名> <b>障害者デイサービス事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548 千円 5,646	が率性 235,250 一 235,250 一 235,250 一 受益者 市民1人当リコスト 55 マイサービス支給決定者数 デイサービス支給決定日数 マが、ディサービスを ディザービスを ディザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でが、アイザービスを でイザービスを でイザービスを でが、アイザー でが、アイ	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A も 他類似 A も は必要ない を	障介 事業の課題 事務	<b>雲者自立支援法の施行により、デイサービス事業</b>	く2次評価>	
本事業名> <b>障害者デイサービス事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548 千円 5,646	対象性   1件当りコスト   235,250   受益者   市民1人当りコスト   55   である。   <活動指標> ディサービス支給決定日数   ディサービス支給決定日数   で成果指標> ディサービス利用者数	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 着負担がある。	障介 事業の課題 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改	居者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予 - - 障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末をもって事業廃止。	《 さいう体系は廃止され 想される。	l、生活 B
本事業名> <b>障害者デイサービス事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548 千円 5,646	が率性 235,250 一 235,250 一 235,250 一 受益者 市民1人当リコスト 55 マイサービス支給決定者数 デイサービス支給決定日数 マが、ディサービスを ディザービスを ディザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でイザービスを でが、アイザービスを でイザービスを でイザービスを でが、アイザー でが、アイ	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 着負担がある。	障介 事業の課題 事務	居者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予 - 障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末をもって事業廃止。 ただし、特例措置として平成18年度に限り10月から経過的デイサーと	をいう体系は廃止され 想される。 <2次評価> <所見> 障害者自立支援法施	l、生活 B
本事業名> <b>障害者デイサービス事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548 千円 5,646	対象性   1件当りコスト   235,250   受益者   市民1人当りコスト   55   である。   <活動指標> ディサービス支給決定日数   ディサービス支給決定日数   で成果指標> ディサービス利用者数	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 着負担がある。	障介 事業の課題 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改 事改	居者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予 - - 障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末をもって事業廃止。 ただし、特例措置として平成18年度に限り10月から経過的デイサーと ス事業として地域生活支援事業において事業実施。	《 さいう体系は廃止され 想される。	l、生活 B
本事業名> <b>障害者デイサービス事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548 千円 5,646	対象性   1件当りコスト   235,250   受益者   市民1人当りコスト   55   である。   <活動指標> ディサービス支給決定日数   ディサービス支給決定日数   で成果指標> ディサービス利用者数	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 着負担がある。	障介 事業の課題 再改 統合 事業の課題 の	居者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予 - - 障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末をもって事業廃止。 ただし、特例措置として平成18年度に限り10月から経過的デイサーと ス事業として地域生活支援事業において事業実施。	をいう体系は廃止され 想される。 <2次評価> <所見> 障害者自立支援法施	l、生活 B
本事業名> <b>障害者デイサービス事業</b> <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.14 (嘱託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原託職員数 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原 (原	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,108 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 b 合計 4,548 千円 5,646	が変性 対象性 対象性 対象性 対象性 対象性 対象性 対象性 対象	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 者負担がある。	事業の課題	居者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予 - - 障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末をもって事業廃止。 ただし、特例措置として平成18年度に限り10月から経過的デイサーと ス事業として地域生活支援事業において事業実施。	をいう体系は廃止され 想される。 <2次評価> <所見> 障害者自立支援法施	、生活 B 野に
	正規職員数 0.14 (職託職員数 (職託職員数 (職託職員数 (本 人件費総額 千円 a 1,10 (本 コスト総額 x a+b ) (本 本 大	4 国庫支出金 2,388 0 府支出金 1,109 0 その他 (0 一般財源 1,051 1 合計 4,546 千円 5,646 能訓練や創作活動の	対象性   1件当りコスト   235,250   受益者   市民1人当りコスト   55   である   55   である   75   であ	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 者負担がある。	事業の課題   務善 廃 部託 益	書者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予 - - 障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末をもって事業廃止。 ただし、特例措置として平成18年度に限り10月から経過的デイサーと ス事業として地域生活支援事業において事業実施。 -	をという体系は廃止され 想される。 <2次評価> <所見> 障害者自立支援法施 伴い見直し <3次評価> <所見>	は、生活 B 野行に
	正規職員数 0.14 (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所)	4 国庫支出金 2,388	対象性   1件当りコスト   235,250   受益者   市民1人当りコスト   55   である   55   である   75   であ	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 者負担がある。	事業の課題	居者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予 - 障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末をもって事業廃止。 ただし、特別措置として平成18年度に限り10月から経過的デイサーと ス事業として地域生活支援事業において事業実施。 - - 平成19年度より、一部のデイサービスセンターについては地域活動支	をいう体系は廃止され 想される。 <2次評価> <所見> 障害者自立支援法施 伴い見直し <3次評価> <所見> で で まる	は、生活 B 野行に
	正規職員数 0.14 (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所)	4 国庫支出金 2,388	対象性   1件当りコスト   235,250   受益者   市民1人当りコスト   55   である   55   である   75   であ	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 者負担がある。	事業の課題   務善 廃 部託 益	書者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予 - - 障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末をもって事業廃止。 ただし、特例措置として平成18年度に限り10月から経過的デイサーと ス事業として地域生活支援事業において事業実施。 -	をという体系は廃止され 想される。 <2次評価> <所見> 障害者自立支援法施 伴い見直し <3次評価> <所見>	は、生活 B 野行に
	正規職員数 0.14 (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所) (場所)	4 国庫支出金 2,388	対象性   1件当りコスト   235,250   受益者   市民1人当りコスト   55   である   55   である   75   であ	A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 者負担がある。	事業の課題	書者自立支援法の施行により、デイサービス事業 養や地域活動支援といった新体系への移行が予 - 障害者自立支援法の施行により、平成18年9月末をもって事業廃止。 ただし、特別措置として平成18年度に限り10月から経過的デイサーと ス事業として地域生活支援事業において事業実施。 - - - - 平成19年度より、一部のデイサービスセンターについては地域活動支援センターへと体系が移行し、引続き創作的活動や生産活動の機会を	をいう体系は廃止され 想される。 <2次評価> <所見> 障害者自立支援法施 伴い見直し <3次評価> <所見> で で まる	、生活 B 野行に

NO 00000217 予算コード 1020200 会計区分 一般 <事業名> 障害者ホームヘルブサービス事業		人 <投入コスト> 0.5 国庫支出金	千円 52,250		緊急性 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
本美石		0.5 岡庫文山金	,	743 1 12	公関与         A           他類似         A	陪宝	: 言者が地域で安心して暮らせることを目的としてお	 	重業で
<根拠法令等>	_	0.1 その他	0	913,759 受益者 負担				) / /	- <del>*</del> C
障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市		千円 一般財源	18,445	市民1人当リコスト 別途利用者負担	!額があるため				
知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則		427 b 合計	94,259						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			<活動指標>	<h18実績></h18実績>	ᆫ			
<執行方法> 直営	a+b	98,6	586	ホームヘルプ支給決定者数(人)	165	<b>#</b>	-		
<対象> 特定の市民:身体障害者、知的障害者等 <事業の内容>				ホームヘルプ支給決定時間数(時間)	48,144	業の			
▽ 「障害者自立支援法に基づき、在宅障害者にか	ニームヘルパー	を派遣し 自休介	雑や家		<u>!</u>	課			
事援助等のサービスを提供する。	4 7777	で派遣い、万件万	はいる		!	題			
				<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
				ホームヘルプ利用者数(人)	108		-	<所見>	
				ホームヘルプ利用時間数(時間)	25,018	統廃	-	障害者自立支援法施	行に
						台		伴い見直し	
					<u> </u>	外部 委託	-		
				<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
				ホームヘルプ利用者1人当りの経費(円)	913,759		-	<所見>	В
身体障害等を有することにより、家事や外出等	詳地域での自立	した生活が困難が	な方が、		!	制度	障害者自立支援法施行により、平成18年10月から	*****	行に
ホームヘルプサービスを利用することで日常生	E活を営むのに						移動支援事業が地域生活支援事業へ移行。	伴い見直し	
地域で安心して自立した生活を送ることを目的	]としている。					その	_		
						他			
NO 00000218   予管コード   1020300   全計区公 一部	心之,	↓ レム カコフト	4田	νη 7 ト 比 煙 、 ・ □ 右 効 性 ・ Δ	竪刍性 Δ				
NO 00000218 予算コード 1020300 会計区分 一般 と事業名、 <b>随事者入所措置等援護基業</b>		人 <投入コスト>			緊急性 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 障害者入所措置等援護事業	正規職員数 (	0.95 国庫支出金	195,205	効率性	公関与 A				
<事業名> 障害者入所措置等援護事業	正規職員数 (		195,205	効率性 A   1件当りコスト   妥当性 A	公関与 A 他類似 A	身体	の将来性及び展開 な障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく ぎであり、今後も継続して実施する。		
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業 <担当課〉高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施	正規職員数 ( 令 嘱託職員数 臨時職員数	D.95 国庫支出金 0 府支出金 0.1 その他	195,205 36,138 0 163,058	効率性 A   1件当りコスト   妥当性 A	公関与 A 他類似 A	身体	x 障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく		
<事業名> 障害者入所措置等援護事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 ( 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	D.95 国庫支出金 0 府支出金 0.1 その他	195,205 36,138 0 163,058 394,401	が率性 A 1件当りコスト 妥当性 A ラ 受益者 サービ 市民1人当りコスト 3,932	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担	身体	x 障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく		
〈事業名〉障害者入所措置等接護事業  〈担当課〉高齢・障害福祉課 〈法定性〉上記以外の法   〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則   〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	D.95 国庫支出金 0 府支出金 0.1 その他 F円 一般財源 575 b 合計	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円	が率性 A 3,932 対率性 A 受益者 サービ 市民1人当りコスト 3,932 <活動指標>	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績></h18実績>	身体事業	な障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく 後であり、今後も継続して実施する。	L るうえで欠くことの出来	そない
〈事業名〉障害者入所措置等接護事業  〈担当課〉高齡·障害福祉課 〈法定性〉上記以外の法   〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則   〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営	正規職員数 ( 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	0.95 国庫支出金 0 府支出金 0.1 その他 F円 一般財源	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円	が率性 A	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 158</h18実績>	身体事業	な障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく をであり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生	 るうえで欠⟨ことの出来         	表ない
〈事業名〉 障害者入所措置等接護事業  〈担当課〉 高齢・障害福祉課	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	D.95 国庫支出金 0 府支出金 0.1 その他 F円 一般財源 575 b 合計	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円	効率性 A   対率性 A   対率性 A   対率性 A   対率性 A   対域 A	公関与 A 他類似 A A に見合う適正負担 < H18実績 > 158 1,223	身体 事業 事業	な障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく をであり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者の	 るうえで欠⟨ことの出来                                     	飛ない 調整 ない面
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業 〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉 応募者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 <执行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:身体障害者、知的障害者等 〈事業の内容〉	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	0.95 国庫支出金 0 府支出金 0.1 その他 F円 一般財源 575 b 合計 401,9	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円	が率性 A	公関与 A 他類似 A A に見合う適正負担 < H18実績 > 158 1,223	身事   事業の	な障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく をであり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生	   るうえで欠くことの出来     E相談所において入所   こーズに即対応出来   度区分についても市で	飛ない 調整 ない面
〈事業名〉 障害者入所措置等接護事業  〈担当課〉 高齢・障害福祉課	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	0.95 国庫支出金 0 府支出金 0.1 その他 F円 一般財源 575 b 合計 401,9	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円	効率性 A   対率性 A   対率性 A   対率性 A   対率性 A   対域 A	公関与 A 他類似 A A に見合う適正負担 < H18実績 > 158 1,223	身事   事業の	でではできますが、施設や地域で安定した生活をおくであり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程	   るうえで欠くことの出来     E相談所において入所   こーズに即対応出来   度区分についても市で	飛ない 調整 ない面
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業 〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉 応言者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:身体障害者、知的障害者等 〈事業の内容〉 応言者入所措置等援護事業として以下の事業(施設入所)障害者自立支援法に基づき、旅の自立支援を図る。・	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	0.95 国庫支出金 0 府支出金 0.1 その他 F円 一般財源 575 b 合計 401,9	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円 <b>976</b>	が率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 158 1,223 65 <h18実績></h18実績></h18実績>	身事   事業の課題   事	でではできますが、施設や地域で安定した生活をおくであり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程	   るうえで欠くことの出来     E相談所において入所   こーズに即対応出来   度区分についても市で	まない 調整 な判定
本学名   であります	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	0.95 国庫支出金 0 府支出金 0.1 その他 F円 一般財源 575 b 合計 401,9	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円 <b>976</b>	効率性 A   図率性 A   図当性 A   図当性 A   図当性 A   図当性 A   図当性 A   図益者 サービ 3,932     (活動指標 > 施設訓練等支援費支給申請者数(人)   更生医療給付申請者数(人)   更生医療給付申請者数(人)     (成果指標 >	<ul><li>公関与 A</li><li>他類似 A</li><li>スに見合う適正負担</li><li><h18実績></h18実績></li><li>1,223</li><li>65</li><li><h18実績></h18実績></li><li><h18実績></h18実績></li><li>1,58</li><li><i> 1,58</i></li><li><i> 1,58</i></li><li><i> 1,58</i></li><li><i> 1,58</i></li><li><i> 1,58</i></li><li><i> 1,58</i></li><li><i> 1,58</i></li><li><i> 1,58</i></li></ul>	身事 事業の課題 事務	でではできますが、施設や地域で安定した生活をおくであり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程	   るうえで欠くことの出来   注相談所において入所   二一ズに即対応出来に   度区分についても市で   1る。   <2次評価>   <所見>	R 調整 M 記 別定 B
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業  〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法   〈根拠法令等〉 「障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則   〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉 直営   〈対象〉 特定の市民:身体障害者、知的障害者等   〈事業の内容〉   障害者入所措置等援護事業として以下の事業(施設入所)障害者自立支援法に基づき、がの自立支援を図る。・   (補装具)身体の不自由な部分を補って日常付や修理を行う。・	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	0.95 国庫支出金 の1 の1 その他 F円 一般財源 575 り 合計 401,9 ・ た給決定を行い、阿 するために、補装	195,205 36,138 0 0 163,058 394,401 千円 <b>976</b> 章害者	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	<ul><li>公関与 A</li><li>他類似 A</li><li>スに見合う適正負担</li><li><h18実績></h18実績></li><li>1,223</li><li>65</li><li><h18実績></h18実績></li><li>1,58</li><li>1,223</li><li>1,223</li></ul>	身事   事業の課題   務善   廃	でではできますが、施設や地域で安定した生活をおくであり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程	を	R 調整 M 記 別定 B
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業 〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉 応言者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:身体障害者、知的障害者等 〈事業の内容〉 障害者入所措置等援護事業として以下の事業(施設入所)障害者自立支援法に基づき、がの自立支援を図る。・ (補装具)身体の不自由な部分を補って日常付や修理を行う。・ (更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	0.95 国庫支出金 の1 の1 その他 F円 一般財源 575 り 合計 401,9 ・ た給決定を行い、阿 するために、補装	195,205 36,138 0 0 163,058 394,401 千円 <b>976</b> 章害者	効率性 A   対率性 A   対率性 A   対率性 A   対	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 1,223 65 <h18実績> 158 1,223 55</h18実績></h18実績>	身事 事業の課題 事改 統合体業	でではできますが、施設や地域で安定した生活をおくであり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程	   るうえで欠くことの出来   注相談所において入所   二一ズに即対応出来に   度区分についても市で   1る。   <2次評価>   <所見>	R 調整 M 記 別定 B
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業  〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法   〈根拠法令等〉 「障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則   〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉 直営   〈対象〉 特定の市民:身体障害者、知的障害者等   〈事業の内容〉   障害者入所措置等援護事業として以下の事業(施設入所)障害者自立支援法に基づき、がの自立支援を図る。・   (補装具)身体の不自由な部分を補って日常付や修理を行う。・	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	0.95 国庫支出金 の1 の1 その他 F円 一般財源 575 り 合計 401,9 ・ た給決定を行い、阿 するために、補装	195,205 36,138 0 0 163,058 394,401 千円 <b>976</b> 章害者	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 1,223 65 <h18実績> 158 1,223 55</h18実績></h18実績>	身事   事業の課題   務善   廃	でではできますが、施設や地域で安定した生活をおくであり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程	を	R 調整 M 記 別定 B
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業 〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉 応言者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:身体障害者、知的障害者等 〈事業の内容〉 障害者入所措置等援護事業として以下の事業(施設入所)障害者自立支援法に基づき、がの自立支援を図る。・ (補装具)身体の不自由な部分を補って日常付や修理を行う。・ (更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	0.95 国庫支出金 の1 の1 その他 F円 一般財源 575 り 合計 401,9 ・ た給決定を行い、阿 するために、補装	195,205 36,138 0 0 163,058 394,401 千円 <b>976</b> 章害者	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 1,223 65 <h18実績> 158 1,223 55</h18実績></h18実績>	身事   事業の課題   事改 統合 外委   外委	「障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく 「であり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程することになり、その責任・事務量とも増大してしまった。	を対しては、 を対しては、 を対して、 をがして、 をがし、	調なり 調な判 と
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業 〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉 応言者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:身体障害者、知的障害者等 〈事業の内容〉 障害者入所措置等援護事業として以下の事業(施設入所)障害者自立支援法に基づき、がの自立支援を図る。・ (補装具)身体の不自由な部分を補って日常付や修理を行う。・ (更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等	正規職員数 ( ・ 嘱託職員数 臨時職員数	0.95 国庫支出金 の1 の1 その他 F円 一般財源 575 り 合計 401,9 ・ た給決定を行い、阿 するために、補装	195,205 36,138 0 0 163,058 394,401 千円 <b>976</b> 章害者	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 1,223 65 <h18実績> 158 1,223 55</h18実績></h18実績>	身事   事業の課題   事改 統合 外委 受体業	「障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく 「であり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程することになり、その責任・事務量とも増大してしまった。	を	R 調整 M 記 別定 B
本業名	正規職員数 ( 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 引 a 7, <コスト総額> a+b	0.95 国庫支出金 の 0.1 その他 F円 一般財源 575 b 合計 401,9 ・ た給決定を行い、阿 するために、補装 その更生に必要な	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円 <b>276</b> 章害者 長具の給	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 158 1,223 65 <h18実績> 1,223 55 <h18実績> 2,229,680 35,915</h18実績></h18実績></h18実績>	身事   事業の課題   事改   統合 外委 受者   制体   対策   検査   検査   検査   検査   検査   検査   検査   検	「障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく 「であり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程することになり、その責任・事務量とも増大してした。	を	調な判別で判別で、関係では、関係で、対象を可能では、対象を可能では、対象を可能では、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業 〈担当課〉高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉特定の市民:身体障害者、知的障害者等 〈事業の内容〉 障害者入所措置等援護事業として以下の事業(施設入所)障害者自立支援法に基づき、がの自立支援を図る。・ (補装具)身体の不自由な部分を補って日常付や修理を行う。・ (更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等行う。 〈事業の目的〉	正規職員数 ( 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 引 a 7, <コスト総額> a+b	0.95 国庫支出金 の 0.1 その他 F円 一般財源 575 b 合計 401,9 ・ た給決定を行い、阿 するために、補装 その更生に必要な	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円 <b>276</b> 章害者 長具の給	対率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ 3,932 マ活動指標> 施設訓練等支援費支給申請者数(人) 更生医療給付申請者数(人) 更生医療給付申請者数(人) 補装具給付者数(人) 種生医療給付者数(人) 更生医療給付者数(人) 更生医療給付者数(人) を	<ul><li>公関与 A</li><li>他類似 A</li><li>スに見合う適正負担</li><li><h18実績></h18実績></li><li>1,223</li><li>65</li><li><h18実績></h18実績></li><li>1,58</li><li>1,223</li><li>55</li><li><h18実績></h18実績></li></ul>	身事   事業の課題   事改   統合 外委 受者   制体   対策   検査   検査   検査   検査   検査   検査   検査   検	「障害者等が、施設や地域で安定した生活をおく 「であり、今後も継続して実施する。 接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程することになり、その責任・事務量とも増大してした。	を	調な判別で判別で、関係では、関係で、対象を可能では、対象を可能では、対象を可能では、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対
〈事業名〉 障害者入所措置等援護事業  〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法 〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営 〈対象〉特定の市民:身体障害者、知的障害者等 〈事業の内容〉 障害者入所措置等援護事業として以下の事業(施設入所)障害者自立支援法に基づき、がの自立支援を図る。・ (補装具)身体の不自由な部分を補って日常付や修理を行う。・ (更生医療)障害を軽くしたり除去する手術等行う。 〈事業の目的〉 〈事業の目的〉 援護施設の入所支援や障害を補う装具・医療	正規職員数 ( 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 引 a 7, <コスト総額> a+b	0.95 国庫支出金 の 0.1 その他 F円 一般財源 575 b 合計 401,9 ・ た給決定を行い、阿 するために、補装 その更生に必要な	195,205 36,138 0 163,058 394,401 千円 <b>276</b> 章害者 長具の給	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A ストロール ストロー	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 158 1,223 65 <h18実績> 1,223 55 <h18実績> 2,229,680 35,915</h18実績></h18実績></h18実績>	身事   事業の課題   事改   統合 外委 受者   制体   対策   検査   検査   検査   検査   検査   検査   検査   検	でであり、今後も継続して実施する。  接護施設については、常時満床状態であり更生が図られている。そのため多様化する障害者のがある。障害者自立支援法施行により、障害程することになり、その責任・事務量とも増大してし  -  -  -  -	を	調な判別で判別で、関係では、関係で、対象を可能では、対象を可能では、対象を可能では、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対

NO 00000219 予算コード 1020400 会計区分 一般		人 <投入コスト>		<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 障害者交流事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の法令		0.58 国庫支出金 0.05 府支出金	1,344 546	743 1 122	A       公関与       A         A       他類似       A	ਹਾ ⊏ਿ	。 116年6月4日施行の「障害者基本法の一部を		陪宝
<担当課》同概: 障害悔恤課 《法定证》 上記 《外》 《名 《根拠法令等》		0.04 その他	040				( 1 0 年 0 月 4 日 加 1 ) の・障害 自 基 本 法 の 一		
		千円 一般財源	616	市民1人当りコスト <sup>イベント事業</sup>			べき旨の内容が追加され、今後益々障害者の		
身体障害者福祉法、障害者自立支援法		1,799 b 合計	2,506				が必要となる。		
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	7,	,305	社会見学(回)	1	事	-		
<対象> 特定の市民:市内在住の障害者	_			障害者運動会(回)	1	業			
<事業の内容>				障害者交流会(回)	1	の			
障害者交流事業として、社会見学、運動会、交	流会、啓発パ	『レード、障害者問	問題を考	啓発パレード(回)	1	課題			
える集いを実施。				障害者問題を考える集い(	,			o>5.÷≖/∓	
				<成果指標> 社会見学参加者数(人)	<h18実績></h18実績>	事務 改善	-	<2次評価> <所見>	С
				障害者運動会参加者数(人)		統廃		_ <mz> 受益者負担の見直し</mz>	
				障害者交流会参加者数()			-	又血白貝担の兄旦り	
				啓発パレード参加者数(人		外部		1	
				障害者問題を考える集い参加者数	(人) 64	委託	-		
				<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	С
<事業の目的>				社会見学参加者数1人当りの経費			-	<所見>	د
障害者の自立と社会参加を図る				障害者運動会参加者1人当りの経費	(円) 4,891	制度	障害者自立支援法では、市町村が創意工夫して実施する地域生活支	受益者負担の見直し	
				障害者交流会参加者1人当りの経費			援事業における社会参加促進事業に位置付けられている。		
				啓発パレード参加者1人当りの経費	, ,	その	_		
				集い参加者1人当りの経費(	円)  14,444	1世			
NO 00000220   予管コード 1020500   合計区分 一郎	1. / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	↓ レ払 λ コフト、	壬田	ノコフト お煙、 口右効性	Δ 竪刍性 С				_
NO 00000220 予算コード 1020500 会計区分 一般 本事業名、 <b>隨書者医標質的成基</b>		人 <投入コスト>	千円 0	<コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>障害者医療費助成事業</b>	正規職員数	0.2 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A				
<事業名> 障害者医療費助成事業	正規職員数		0 74,299	効率性 1件当りコスト 妥当性 6,995 受益者 負	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	障害			
<事業名> 障害者医療量助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人 件 毒 公 額 -	0.2 国庫支出金 0 府支出金	0 74,299	効率性 1件当りコスト 妥当性	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	障害	『者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いる。		
<事業名> 障害者医療費助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の 助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 74,299 59,875 134,174	が率性 1件当りコスト 6,995 受益者 身 市民1人当りコスト 1,328	A 公関与 A A 他類似 A 色担は必要ない <sub>Eめ</sub>	障害	『者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いる。		
<事業名> 障害者医療費助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	0.2 国庫支出金 0 府支出金 - 0 その他 千円 一般財源 573 b 合計	0 74,299 59,875 134,174 千円	が率性 1件当りコスト 6,995 受益者 り 市民1人当りコスト 1,328 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない E & H18実績>	障害 れる	『者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いる。		
<事業名> 障害者医療費助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 幅託職員数 臨時職員数 人件費総額 - a 1 <コスト総額> a+b	0.2 国庫支出金 0 府支出金 その他 千円 一般財源 ,573 b 合計	0 74,299 59,875 134,174 千円	が率性 1件当りコスト 6,995 受益者 身 市民1人当りコスト 1,328	A 公関与 A A 他類似 A 連担は必要ない cb	障害 れる 	『者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いる。		
■ 業名> 障害者医療量助成事業  <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 幅託職員数 臨時職員数 人件費総額 - a 1 <コスト総額> a+b	0.2 国庫支出金 0 府支出金 その他 千円 一般財源 ,573 b 合計	0 74,299 59,875 134,174 千円	が率性 1件当りコスト 6,995 受益者 り 市民1人当りコスト 1,328 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない E & H18実績>	障れる事業	『者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いる。		
■業名> 障害者医療員助成事業  <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手 〈事業の内容〉	正規職員数 「嘱託職員数 塩時職員数 人件費総額: a 1 <コスト総額> a+b F帳A所持者等	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 1,573 b 合計	0 74,299 <u>59,875</u> 134,174 千円 <b>747</b>	が率性 1件当りコスト 6,995 受益者 り 市民1人当りコスト 1,328 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない E & H18実績>	障 れ 事業の	『者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いる。		
■ 業名> 障害者医療員助成事業	正規職員数 「嘱託職員数 塩時職員数 人件費総額: a 1 <コスト総額> a+b F帳A所持者等	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 1,573 b 合計	0 74,299 <u>59,875</u> 134,174 千円 <b>747</b>	が率性 1件当りコスト 6,995 受益者 り 市民1人当りコスト 1,328 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない E & H18実績>	障れる事業	『者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いる。		
■業名> 障害者医療員助成事業  <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市心身障害児医療費助成要 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手 〈事業の内容〉	正規職員数 「嘱託職員数 塩時職員数 人件費総額: a 1 <コスト総額> a+b F帳A所持者等	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 1,573 b 合計	0 74,299 <u>59,875</u> 134,174 千円 <b>747</b>	が率性 1件当リコスト 6,995 受益者 り 市民1人当リコスト 1,328 <活動指標> 障害者医療費助成件数(何	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない teb < (H18実績> +) 19,405	障れ 事業の課題	『者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いる。	 つでも安心して医療を	受けら
■ 業名> 障害者医療員助成事業	正規職員数 「嘱託職員数 塩時職員数 人件費総額: a 1 <コスト総額> a+b F帳A所持者等	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 1,573 b 合計	0 74,299 <u>59,875</u> 134,174 千円 <b>747</b>	が率性 1件当リコスト 6,995 市民1人当リコスト 1,328 <活動指標> 障害者医療費助成件数(何	A 公関与 A A 他類似 A 通担は必要ない (H18実績) (H18実績) (H18実績)	障れ 事業の課題 番	『者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いる。	 つでも安心して医療を       <2次評価>	
■ 業名> 障害者医療員助成事業	正規職員数 「嘱託職員数 塩時職員数 人件費総額: a 1 <コスト総額> a+b F帳A所持者等	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 1,573 b 合計	0 74,299 <u>59,875</u> 134,174 千円 <b>747</b>	が率性 1件当リコスト 6,995 受益者 り 市民1人当リコスト 1,328 <活動指標> 障害者医療費助成件数(何	A 公関与 A A 他類似 A 自担は必要ない (H18実績) 19,405 (H18実績)	障れ事業の課題の課題を	受者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いために、今後も持続可能な制度とする。	 つでも安心して医療を	受けら
■ 業名> 障害者医療員助成事業	正規職員数 「嘱託職員数 塩時職員数 人件費総額: a 1 <コスト総額> a+b F帳A所持者等	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 1,573 b 合計	0 74,299 <u>59,875</u> 134,174 千円 <b>747</b>	が率性 1件当リコスト 6,995 市民1人当リコスト 1,328 <活動指標> 障害者医療費助成件数(何	A 公関与 A A 他類似 A 通担は必要ない (H18実績) (H18実績) (H18実績)	障れ 事業の課題 番	受者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いために、今後も持続可能な制度とする。	 つでも安心して医療を       <2次評価>	受けら
■ 業名> 障害者医療員助成事業	正規職員数 「嘱託職員数 塩時職員数 人件費総額: a 1 <コスト総額> a+b F帳A所持者等	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 1,573 b 合計	0 74,299 <u>59,875</u> 134,174 千円 <b>747</b>	が率性 1件当リコスト 6,995 市民1人当リコスト 1,328 <活動指標> 障害者医療費助成件数(何	A 公関与 A A 他類似 A 通担は必要ない (H18実績) (H18実績) (H18実績)	障れ 事業の課題 務善廃	受者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いために、今後も持続可能な制度とする。	 つでも安心して医療を       <2次評価>	受けら
■ 業名> 障害者医療員助成事業	正規職員数 「嘱託職員数 塩時職員数 人件費総額: a 1 <コスト総額> a+b F帳A所持者等	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 1,573 b 合計	0 74,299 <u>59,875</u> 134,174 千円 <b>747</b>	が率性 1件当リコスト 6,995 市民1人当リコスト 1,328 <活動指標> 障害者医療費助成件数(何	A 公関与 A A 他類似 A 通担は必要ない (H18実績) (H18実績) (H18実績)	障れ事業の課題の課題を	受者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いために、今後も持続可能な制度とする。	 つでも安心して医療を       <2次評価>	受けら
	正規職員数 「嘱託職員数 塩時職員数 人件費総額: a 1 <コスト総額> a+b F帳A所持者等	0.2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 1,573 b 合計	0 74,299 <u>59,875</u> 134,174 千円 <b>747</b>	効率性 1件当リコスト 6,995 一度1人当リコスト 1,328 マ活動指標> 障害者医療費助成件数(何 マ成果指標> 障害者医療費助成件数(何 マが率性指標>	A 公関与 A A 他類似 A を A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	障れ 事業の課題 事改 統合 外委 受害る	学者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いために、今後も持続可能な制度とする。  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -	   つでも安心して医療を   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	受けら B
	正規職員数 編託職員数 品時職員数 人件費総額 - 1 <コスト総額> a+b 手帳A所持者等	0.2 「内支出金 内支出金 ク その他 千円 一般財源 135, 健康保険適用分	0 74,299 59,875 134,174 千円 <b>747</b>	が変性 1件当リコスト 6,995 一度1人当リコスト 1,328 <活動指標> 障害者医療費助成件数(何 <成果指標> 障害者医療費助成件数(何	A 公関与 A A 他類似 A を A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	障れ 事業の課題 事改 統合 外委 受害る	ではできません。 いまれる できます できます できます できます できます できます できます できます	   つでも安心して医療を     <2次評価>   <所見>   -	受けら
	正規職員数 編託職員数 品時職員数 人件費総額 1 <コスト総額> a+b 手帳A所持者等 要した費用の付	0.2 国庫支出金 府支出金 の その他 千円 一般財源 135, 健康保険適用分	0 74,299 59,875 134,174 千円 <b>747</b>	効率性 1件当リコスト 6,995 一度1人当リコスト 1,328 マ活動指標> 障害者医療費助成件数(何 マ成果指標> 障害者医療費助成件数(何 マが率性指標>	A 公関与 A A 他類似 A を A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	障れ 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度 書る	学者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いために、今後も持続可能な制度とする。  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -	   つでも安心して医療を   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	受けら B
	正規職員数 編託職員数 品時職員数 人件費総額 1 <コスト総額> a+b 手帳A所持者等 要した費用の付	0.2 国庫支出金 府支出金 の その他 千円 一般財源 135, 健康保険適用分	0 74,299 59,875 134,174 千円 <b>747</b>	効率性 1件当リコスト 6,995 一度1人当リコスト 1,328 マ活動指標> 障害者医療費助成件数(何 マ成果指標> 障害者医療費助成件数(何 マが率性指標>	A 公関与 A A 他類似 A を A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	障れ 事業の課題 野改 統合 外委 受者 制改善 害る	学者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いために、今後も持続可能な制度とする。  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -	   つでも安心して医療を   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	受けら B
▼事業名> 障害者医療量助成事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 編託職員数 品時職員数 人件費総額 1 <コスト総額> a+b 手帳A所持者等 要した費用の付	0.2 国庫支出金 府支出金 の その他 千円 一般財源 135, 健康保険適用分	0 74,299 59,875 134,174 千円 <b>747</b>	効率性 1件当リコスト 6,995 一度1人当リコスト 1,328 マ活動指標> 障害者医療費助成件数(何 マ成果指標> 障害者医療費助成件数(何 マが率性指標>	A 公関与 A A 他類似 A を A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	障れ 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度 書る	学者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いために、今後も持続可能な制度とする。  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -  -	   つでも安心して医療を   <2次評価>   <所見>   -   <3次評価>	受けら B

NO 00000222 予算コード 1020700 会計区分 一般 <事業名> <b>身障手帳無料診断事業</b>		人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円 有効性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>オープ・収 旅行 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </b>		0 府支出金	558	効率性   対率性   対象		自身	な は障害者手帳の交付申請は今後も増加が見込ま	┃ ゠ゎ゠そゎに伴い事業の	が安重
(担当株) 同歌 (障害領性株) (私足ほ) 10年出事業 (根拠法令等)	4	0 その他	000		ェース   旧規以		増加すると思われる。	(16, [16]][[]]]	の必安
	1. // 弗 // / / / 工口		-21		業のため	1 -			
泉佐野市身体障害者手帳診断料助成事業実施要綱		57 b 合計	537	7					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	(	694	申請件数(件)	129	事	-		
<対象> 不特定の市民						業			
<事業の内容>					<u> </u>	の ==			
身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書	作成に要した経	£費(診断料)を	助成す			課題			
る。(所得制限あり)					1140中45			0.25年/年	
				<成果指標> 助成件数(件)	<h18実績></h18実績>	事務改善	-	<2次評価> <所見>	E
				DJJJXITXX(IT)	123	_		<ฅI兒> 補助金廃止に伴い廃	i I F
						統廃 合	-	開助並採止に下い来	-111-
						外部			
						委託	-		
				<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	Е
<事業の目的>				申請1件当りの経費(F	円) 5,379	者		<所見>	
手帳申請時に必要な診断料の費用を助成する	ことで、身体障害	<b>害者の福祉の</b> 境	曽進を図		ļ.	制度		補助金廃止に伴い廃	让
<b>る</b> 。					i	改革			
						その 他			
						IE.			
		_							
NO 00000224   予管コード 1020410   会計区分 一部	∠ 従事 ↓ 昌 、   ↓	し レ投 λ コフト>	千四	∠コスト指標、 円 右効M	业 Δ 竪刍性 Δ	\		I	
NO 00000224 予算コード 1020410 会計区分 一般 <事業名> <b>障害者自立支援事業</b>		人 <投入コスト> 17 国庫支出金	千円 19,610	<コスト指標> 円 有効性 効率性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 障害者自立支援事業	正規職員数 0.47	17 国庫支出金	19,610		生 A 公関与 A	1			
<事業名> 障害者自立支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法令 <根拠法令等>	正規職員数 0.47 嘱託職員数 (		19,610	効率性 1件当りコスト 妥当性	生 A 公関与 A	平成	の将来性及び展開 16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を ぶ法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害		障害者
<事業名> 障害者自立支援事業 〈担当課〉 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 「上記以外の法令 〈根拠法令等〉 障害自立支援法、泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要領、泉佐野	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 円 一般財源	19,610 8,631 0 369	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 市民1人当りコスト <sup>奉仕員</sup>	生 A 公関与 A 生 A 他類似 A	平が基本すべ	就16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を 京法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 でいるではないでは、「ではないできる」では、「できる。これでは、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる。」では、「できる」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、これが、これが、これが、「できる。」できる。」では、これが、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」できる。」は、「できる。」できる。」できる。」できる。」できる。」できる。」できる。」できる。」		障害者 を支援
▼事業名> 障害者自立支援事業  <担当課> 高齢・障害福祉課  <法定性> 上記以外の法令  <根拠法令等> に関する。 は、象佐野市手話奉仕員養成講座実施要領、象佐野市原書者ガイドヘルパー等派遣事業実施要網	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361	17 国庫支出金 0 府支出金 35 その他	19,610 8,631 0 369 28,610	対率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 市民1人当りコスト <sup>奉仕員1</sup> 323	生 A 公関与 A 生 A 他類似 A 負担は必要ない <sup>養成事業等であるため</sup>	平が基本すべ	。 就16年6月4日施行の「障害者基本法の一部をi ぶ法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害		 障害者 を支援
▼事業名> 障害者自立支援事業  <担当課> 高齢・障害福祉課  <法定性> 上記以外の法令 <r拠法令等>  障害自立支援法。泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市点訳奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市障害者ガイドヘルパー等派遣事業実施要網  &lt;事務事業類型&gt; 運営事業</r拠法令等>	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	が率性 1件当りコスト - 受益者 市民1人当りコスト 323 <活動指標>	生 A 公関与 A 生 A 他類似 A 負担は必要ない <sup>養成事業等であるため</sup>	本を基本で表す。	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部をi 法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 き旨の内容が追加され、今後益々障害者の自 が必要となる。	    安正する法律 により、      	┣害者 を支援 る施
(事業名) 障害者自立支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の法令 <r拠法令等> 情想自立支援法 泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市点訳奉仕員養成講座実施要領、泉佐野市障害者ガイドヘルバー等派遣事業実施要網 &lt;事務事業類型&gt; 運営事業 &lt;執行方法&gt; 直営</r拠法令等>	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 円 一般財源	19,610 8,631 0 369 28,610	が率性 1件当りコスト ・ 受益者 市民1人当りコスト 323 <活動指標> 手話奉仕員養成講座申込者	生 A 公関与 A 生 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <	平基す策事	就16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を 京法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 でいるではないでは、「ではないできる」では、「できる。これでは、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる」では、「できる。」では、「できる」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、これが、これが、これが、「できる。」できる。」では、これが、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」では、「できる。」できる。」できる。」は、「できる。」できる。」できる。」できる。」できる。」できる。」できる。」できる。」	    安正する法律 により、      	┣害者 を支援 る施
■ 業名> 障害者自立支援事業  <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	効率性   対率性   対率性   対率性   受当性   受当性   ではままままままままままままままままままままままままままままままままままま	生 A 公関与 A 生 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため *H18実績> 者数(人) 72	平基す策 事業	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部をi 法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 き旨の内容が追加され、今後益々障害者の自 が必要となる。	    安正する法律 により、      	┣害者 を支援 る施
<ul> <li>事業名&gt; 障害者自立支援事業</li> <li>担当課&gt; 高齢・障害福祉課</li></ul>	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	対率性 1件当りコスト 受当性 ・ 受当性 ・ 受当性 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	生 A 公関与 A 生 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため マH18実績> 者数(人) 72 者数(人) 6 (件) 11	A 平基す策 事業の	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部をi 法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 き旨の内容が追加され、今後益々障害者の自 が必要となる。	    安正する法律 により、      	┣害者 を支援 る施
事業名   障害者自立支援事業   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	対率性 1件当りコスト 2 受当性 7 受当性 7 受当性 7 受当性 7 受当性 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7	生 A 公関与 A 仕類似 A 色担は必要ない 養成事業等であるため	平基す策 事業の課	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部をi 法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 き旨の内容が追加され、今後益々障害者の自 が必要となる。	    安正する法律 により、      	┣害者 を支援 る施
<ul> <li>事業名&gt; 障害者自立支援事業</li> <li>担当課&gt; 高齢・障害福祉課</li></ul>	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	が率性 1件当りコスト 一 で 受益者 市民1人当りコスト 第23 本仕員者 本仕員者成講座申込者 点訳奉仕員養成講座申込者 点字市報等申請件数 手話奉仕員派遣申請件数 手話奉仕員派遣申請件数	生 A 公関与 A 生 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため   <h18実績> 者数(人) 72 者数(人) 6 (件) 11 干数(件) 286 数(件) 268</h18実績>	平基す策	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部をi 法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 き旨の内容が追加され、今後益々障害者の自 が必要となる。	と 改正する法律」により、 ではないでは会参加を支援すると社会参加を支援する。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	障害者を支援をある。
<ul> <li>事業名&gt; 障害者自立支援事業</li> <li>担当課&gt; 高齢・障害福祉課</li></ul>	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	対率性 1件当りコスト 2 受当性 7 受当性 7 受当性 7 受当性 7 受当性 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7	生 A 公関与 A 化類以 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため A H18実績 > 者数(人) で (件) 11 表数(件) 286数(件) 268	A 平基す策 事業の課題 事 あ本べカ	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部をi 法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 き旨の内容が追加され、今後益々障害者の自 が必要となる。	となっては、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	┣害者 を支援 る施
<ul> <li>事業名&gt; 障害者自立支援事業</li> <li>担当課&gt; 高齢・障害福祉課</li></ul>	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	が率性 対象性 対象性 対象性 対象性 対象性 対象性 対象性 対象	生 A 公関与 A 生 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため   <h18実績> 者数(人)</h18実績>	平基す策	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を成立法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害ない場合の内容が追加され、今後益々障害者の自び必要となる。 障害者の自立と社会参加を支援するため、奉付	と 改正する法律」により、 ではないでは会参加を支援すると社会参加を支援する。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	障害者を支援・る施
事業名   障害者自立支援事業	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	が率性 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 323 マ活動指標> 手話奉仕員養成講座申込売 点訳奉仕員養成講座申込売 点字市報等申請件数 手話奉仕員派遣申請件数 手話奉仕員派遣申請件数 手話奉仕員後成講座をできる。	生 A 公関与 A 生 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため   <h18実績> 者数(人)</h18実績>	A 平基す策 事業の課題 事 あ本べカ	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を成立法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害ない場合の内容が追加され、今後益々障害者の自び必要となる。 障害者の自立と社会参加を支援するため、奉付	となっては、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	障害者を支援・る施
<ul> <li>事業名&gt; 障害者自立支援事業</li> <li>担当課&gt; 高齢・障害福祉課</li></ul>	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	対率性 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 323 <活動指標> 手話奉仕員養成講座申込行 点訳奉仕員養成講座申込行 点字市報等申請件数は 手話奉仕員派遣申請件数は 手話奉仕員派遣申請件数は 手話奉仕員後成講座修了行 会成果指標> 手話奉仕員養成講座修了行 点訳奉任員養成講座修了行	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため   <h18実績> 者数(人)</h18実績>	平基す策 事業の課題 事改 統合 外の本べか	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を成立法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害ない場合の内容が追加され、今後益々障害者の自び必要となる。 障害者の自立と社会参加を支援するため、奉付	となっては、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	障害者を支援をある。
<ul> <li>事業名&gt; 障害者自立支援事業</li> <li>担当課&gt; 高齢・障害福祉課</li></ul>	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	が率性 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 323 <活動指標> 手話奉仕員養成講座申込行 点訳奉仕員養成講座申込行 点字市報等申請件数 手話奉仕員派遣申請件 <成果指標> 手話奉仕員養成講座修了行 点駅奉任員養成講座修了行 点記奉仕員養成講座修了行 点記奉任員養成講座修了行 点記奉任員養成講座修了行 点字市報等発行件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員派遣件数	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため   <h18実績> 者数(人)</h18実績>	平基す策 事業の課題 事改 統合 外委 所本べか	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を 京法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 高き旨の内容が追加され、今後益々障害者の自 が必要となる。 障害者の自立と社会参加を支援するため、奉付 -	改正する法律」により、 学者の自立と社会参加を支援す 立と社会参加を支援す 士員の更なる養成を図 	障害者を支援・る施
	正規職員数 0.47 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,361 <コスト総額>	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 一般財源 11 b 合計	19,610 8,631 0 369 28,610	が率性 対学性 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 323 <活動指標> 手話奉仕員養成講座申込行 点訳奉仕員養成講座申込行 点字市報等申請件数 手話奉仕員派遣申請件 <成果指標> 手話奉仕員養成講座修了行 点訳奉仕員養成講座修了行 点記奉仕員養成講座修了行 点字市報等発行件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員派。 会就等発行件数 手話奉仕員派。 一常生活用具給付件数 手話奉仕員派。	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため   <h18実績> 者数(人)</h18実績>	- 平基す策 事業の課題 - 野本ベカ 事業の課題 - 野本ベカ 事業の課題 - 野本ベカ 事業の課題 - 野本ベカ 事業の課題 - 野本ベカ 事業の課題 - 野本ベカ 事業の課題 - 野本ベカ 事業の課題 - 野本ベカ 事業の課題 - アルカー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を 京法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 高き旨の内容が追加され、今後益々障害者の自 が必要となる。 障害者の自立と社会参加を支援するため、奉付 -	改正する法律」により、 学者の自立と社会参加を支援す 立と社会参加を支援す 士員の更なる養成を図 	障害者 を支施 る。 B
	正規職員数 0.47 嘱託職員数 0.68 人件費総額 千円 a 4,364 <コスト総額> a+b	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 円 一般財源 11 b 合計 32,9	19,610 8,631 0 369 28,610 千円	対率性 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 323 <活動指標> 手話奉仕員養成講座申込語 点家市報等申請件数 「手話奉仕員派遣申請件数 手話奉仕員養成講座修了記事。 一 で、選指標> 手話奉仕員養成講座修了記事。 「会談奉仕員養成講座修了記事。 「会談奉仕員養成講座修了記事。 「会談事。 「会 「会 「会 「会 「会 「会 「会 「会 「会 「会	性 A 公関与 A 性 A 他類似 A 負担は必要ない 養成事業等であるため   4H18実績 > 者数(人)	本	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を成法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害ない場合の内容が追加され、今後益々障害者の自然必要となる。 で言者の自立と社会参加を支援するため、奉付をでいる。	改正する法律」により、 学者の自立と社会参加を支援す 立と社会参加を支援す 士員の更なる養成を図 	障害者を支援・る施
	正規職員数 0.47 嘱託職員数 0.68 人件費総額 千円 a 4,364 <コスト総額> a+b	17 国庫支出金 0 府支出金 55 その他 円 一般財源 11 b 合計 32,9	19,610 8,631 0 369 28,610 千円	対率性 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 323 <活動指標> 手話奉仕員養成講座申込行 点訳奉仕員養成講座申込行 点字市報等申請件数 手話奉仕員派遣申請件数 「会別事任員養成講座修了行 会別事任員養成講座修了行 点字市報等発行件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員派遺件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉任員派遣件数 手話奉任員派遣件数 手話奉任員派遣件数 手話奉任員派遣件数 手話奉任員派遣件数 日常生活用具給付件数 手話奉任員派遣件数 日常生活用具給付件数 手話奉任員派遣件数 日常生活用具給付件数 手話本任員派遣件数	性 A 公関与 A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない を	Tana   Tana	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を 法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害 法言の内容が追加され、今後益々障害者の自 が必要となる。 障害者の自立と社会参加を支援するため、奉何 - - - - - - - - - - - - -	改正する法律」により、 学者の自立と社会参加を支援す 立と社会参加を支援す 士員の更なる養成を図 	障害者 を支施 る。 B
	正規職員数 0.47 嘱託職員数 0.65 品時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,364 <コスト総額> a+b	17 国庫支出金 の 府支出金 その他 円 一般財源 11 b 合計 32,9	19,610 8,631 0 369 28,610 千円	対率性 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 323 <活動指標> 手話奉仕員養成講座申込売 点字市報等申請件数 手話奉仕員派遣申請件数 手話奉仕員後成講座修了記事。 会別事件員養成講座修了記事。 点字市報等発行件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員養成講座修了記事。 点字市報等発行件数 手話奉仕員派遣件数 日常生活用具給付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用具格付件数 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常生活用其格的 一日常的 一日常生活用其格的 一日常在一日常的 一日常在一日常的 一日常在一日常的 一日常在一日常的 一日常在一日常的 一日常	性 A 公関与 A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない を	Tana	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を成法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害法言の内容が追加され、今後益々障害者の自然必要となる。  「障害者の自立と社会参加を支援するため、奉付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、奉付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、奉付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「でまるの自立と社会参加を支援するため、本付  「ではまるの自立と社会参加を支援するため、本付  の自立と社会をはまるの自立と社会をはまるの自立と社会をはまるの自立とはまるのもの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるのもの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるのもの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるのものもの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるのものものものものもの自立とはまるのものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	改正する法律」により、 学者の自立と社会参加を支援す 立と社会参加を支援す 士員の更なる養成を図 	障害者 を支施 る。 B
▼事業名> 障害者自立支援事業  〈担当課〉 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.47 嘱託職員数 0.65 品時職員数 0.65 人件費総額 千円 a 4,364 <コスト総額> a+b	17 国庫支出金 の 府支出金 その他 円 一般財源 11 b 合計 32,9	19,610 8,631 0 369 28,610 千円	対率性 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 323 <活動指標> 手話奉仕員養成講座申込行 点訳奉仕員養成講座申込行 点字市報等申請件数 手話奉仕員派遣申請件数 「会別事任員養成講座修了行 会別事任員養成講座修了行 点字市報等発行件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員派遺件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉仕員派遣件数 手話奉任員派遣件数 手話奉任員派遣件数 手話奉任員派遣件数 手話奉任員派遣件数 手話奉任員派遣件数 日常生活用具給付件数 手話奉任員派遣件数 日常生活用具給付件数 手話奉任員派遣件数 日常生活用具給付件数 手話本任員派遣件数	生 A 公関与 A 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない 表示事業であるため	Tana   Tana	成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を成法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害法言の内容が追加され、今後益々障害者の自然必要となる。  「障害者の自立と社会参加を支援するため、奉付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、奉付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、奉付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「管害者の自立と社会参加を支援するため、本付  「でまるの自立と社会参加を支援するため、本付  「ではまるの自立と社会参加を支援するため、本付  の自立と社会をはまるの自立と社会をはまるの自立と社会をはまるの自立とはまるのもの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるのもの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるのもの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるのものもの自立とはまるの自立とはまるの自立とはまるのものものものものもの自立とはまるのものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	改正する法律」により、 学者の自立と社会参加を支援す 立と社会参加を支援す 士員の更なる養成を図 	障害者 を支施 る。 B

R
RC野市在宅障害者健康管理事業実施要網
原佐野市在宅障害者健康管理事業実施要網 79 合計 101 2
本内
通知書送付件数(件)
<事業の内容>       のの数本健康診断を受けることができない在宅で15歳以上40歳未満の身体障害者等への基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。       ##         <の数字性指標> 会事業の目的>       (H18実績> 会託       (H18実績> 会託       「日本の経費」       (日本の経費」
学校や職場で健康診断を受けることができない在宅で15歳以上40歳未満の身体障害者等への基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。    本の基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。   本の基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の基本健康を含む   本の経費の保持及び増進を図る。   本の経費の保持を図る。   本の経費のとの表質のとの表質のとの表質のとの表質のとの表質のとの表質のとの表質のとの表
書者等への基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。    本の基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。   本の集指標
California
受診者数(人)   8   改善
支診有数(人)   8   KR
A
************************************
本記   本記   本記   本記   本記   本記   本記   本記
マカマ性指標>   マカマ性指標>   マカマ性指標>   マカマ性指標>   マカマを持有している。   マカマをはないる。   マーをはないる。   マーをはないる。   マーをはないる。   マーをはないる。   マーをはないる。   マーをはないる。   マーをはないる。   マ
<事業の目的> 受診者1件当りの経費(円) 22,500 <sup>者</sup> へ (所見) へ (所見) で に宅障害者に健康審査を実施する事により、障害者の健康の保持及び増進を図る。 し は 制度 は (制度) で (利用) を廃止に伴い廃止
在宅障害者に健康審査を実施する事により、障害者の健康の保持及び増進を図る。
改革 <sup>-</sup>
NO 00000226 予算コード 1021100 会計区分 一般 <従事人員> 人 <投入コスト> 千円 <コスト指標> 円 有効性 A 緊急性 C <sub>東米の将来性乃び展開 (1251年)</sub>
NO 00000220   アダコード   102 1100   最高区が 一般 (従事人員)
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金 318 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 A 障害者数は年々増加しているものの、介護保険制度において同様のサービスが
泉佐野市重度障害者訪問看護利用料助成事業実施 <mark>人件費総額 千円</mark> 一般財源 318 市民1人当りコスト <sup>助成事業のため</sup>
要網 a 472 b 合計 636 11
<事務事業類型> 運営事業 <コスト総額> 千円 <活動指標> (計18実績) (H18z持) (H1
<執行方法> 直営 a+b 1,108 申請件数(件) 346 事 -
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等 申請人数(人) 5 業
<事業の内容>
重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要 課 課 は、
0に負用のプラ、主反陣告目(元)行の(はその家族が発生すべき領がら、名人体庭法
に基づく額を除いた額を助成する。
利用件数(件) 346
<u>利用人数(人)</u> 5 (4) (4) (4) (5) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7
ii ii
外部 
<効率性指標> □ (H18実績> g益 g益 g (H18) □ (H18)
<事業の目的>
重度の障害者(児)で在宅において療養が必要な者に対し、訪問看護の利用を促進す 助成1人当りの経費(円) 221,600 制度 補助金廃止に伴い廃止 補助金廃止に伴い廃止
重度の障害者(児)で任宅において療養が必要な者に対し、訪問看護の利用を促進す 助成1人当りの経費(円) 221,600 制度 イ

NO 00000227 予算コード 1021200 会計区分 - <事業名> <b>特別児童扶養手当事務事業</b>	一般 <従事人員> 人 <投入コスト> 正規職員数 0.17 国庫支出金	> 千円 288		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 法定受許	E事務 嘱託職員数 0 府支出金		1件当りコスト 妥当性 A 他類似	A -			
<根拠法令等>	皿 臨時職員数 0 その他	0	7,050 受益者 負担は必要ない	1			
特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児	童 人件費総額 千円 一般財源	-236	市民1人当リコスト <sup>給付事業のため</sup>				
扶養手当の支給に関する法律施行令	a 1,337 b 合計	52	14				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> <h18実績< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td></h18実績<>				
<執行方法> 直営		1,389	特別児童扶養手当申請件数(件) 19	97事	-		
<対象> 特定の市民:中程度以上の障害のある児	重を家庭において監護している者			業			
<事業の内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に	- 甘づき 十匹広から禾仟されて	いる初字		の課			
行が元里大食子ヨ寺の文紀に関する法律に 請求書等の受付及び府への送達に伴う事務		いる祕圧		題			
明小自分の文目及び加入の歴史に行う事が	יים יים פיוים,		<成果指標>	> 事務		<2次評価>	
			特別児童扶養手当受給者数(人)	97 改善	-	<所見>	В
				統廃		-	
			1	合	-		
			İ	外部	_		
				委託			
			<効率性指標> <h18実績< td=""><td></td><td>-</td><td>&lt;3次評価&gt;</td><td>В</td></h18実績<>		-	<3次評価>	В
<事業の目的>	1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	III TO	受給者1人当りの経費(円) 7,05	50 者		<所見>	
障害のある児童を監護又は養育している者 短いの増進を図る	に対し手当を支給することにより	、児童の		制度改革	-	-	
福祉の増進を図る。							
				その 他	-		
			i e				
NO 00000228 予算コード 1021300 会計区分 -	一般 <従事人員> 人 <投入コスト>	, 千円	<コスト指標> 円有効性 A 緊急性	B <sub>車</sub> 要	の投並州乃75屋間	·1'欠款/带、	Ь
<事業名> 障害者地域生活援助事業	正規職員数 0.15 国庫支出金	> 千円 10,751	効率性 A 公関与	A A	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外	正規職員数 0.15 国庫支出金 の法令 嘱託職員数 0.02 府支出金	10,751	効率性A公関与1件当りコスト妥当性A他類似	A A A 知的	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心		
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外 <根拠法令等>	正規職員数 0.15 国庫支出金 の法令 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0 その他	10,751 5,111 0	効率性 A 公関与   公関与   公割   公割   公割   公割   公割   公割   公割   公	A A A 知的			
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外 <根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法	正規職員数 0.15 国庫支出金 の法令 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0 その他 法施 人件費総額 千円 一般財源	10,751 5,111 0 528	対率性 A 公関与 1件当りコスト 妥当性 A 他類似 1,038,132 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト	A A A 知的	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心		
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外( <根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市知的障害者福祉法行細則	正規職員数 0.15 国庫支出金 嘱託職員数 0.02 府支出金 臨時職員数 0 た 0 た 0 た 0 た 0 た 0 た 0 た 0 た	10,751 5,111 0 528 16,390	対率性 A 公関与 3 公割 (日本) 2 公割 (日本) 2 公割 (日本) 3 公割 (日本) 3 公割 (日本) 4	A 知的 I 年々	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心		
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 原支出金 順託職員数 0.02 府支出金 8時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,258 b 合計 ペコスト総額>	10,751 5,111 0 528 16,390	対率性 A 公関与 妥当性 A 他類似 1,038,132 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 173 ペ活動指標> はH18実績	A A A 知的 年々	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心		
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 順託職員数 0.02 府支出金 に時職員数 0.02 において 1.258 も 合計 (コスト総額) コキb 17	10,751 5,111 0 528 16,390	対率性 A 公関与 妥当性 A 他類似 1,038,132 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 173 ペ活動指標> はH18実績	A 知的 A 知的 F 年 2	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心		
▼事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 順託職員数 0.02 府支出金 に時職員数 0.02 において 1.258 も 合計 (コスト総額) コキb 17	10,751 5,111 0 528 16,390	対率性 A 公関与 妥当性 A 他類似 1,038,132 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 173 ペ活動指標> はH18実績	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心		
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 ペコスト総額ト a+b 17	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	対率性 A 公関与 妥当性 A 他類似 1,038,132 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 173 ペ活動指標> はH18実績	A A    A  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A  A	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心		
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 マコスト総額マa+b 17 は保健福祉手帳所持者	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	対率性 A 公関与 妥当性 A 他類似 1,038,132 受益者 負担は必要ない 市民1人当りコスト 173 ペ活動指標> はH18実績	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心		
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 マコスト総額マa+b 17 は保健福祉手帳所持者	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A 他類似   妥当性 A 他類似   受益者 負担は必要ない   市民1人当りコスト   173   173     (計画	A A   A   A   A   A   A   A   A   A	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心		ーズは
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 マコスト総額マa+b 17 は保健福祉手帳所持者	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A 他類似   妥当性 A 他類似   受益者 負担は必要ない   市民1人当りコスト   173   173     (計画	A A   A   T   T   T   T   T   T   T	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心	○的な事業であり、そのニー 	- ズは B
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 マコスト総額マa+b 17 は保健福祉手帳所持者	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A   他類似   受益者 負担は必要ない   市民1人当りコスト   173   マ活動指標>	A A I     17       事業の課題 事改 統       素的々	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心	○的な事業であり、その二· 	- ズは B
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 マコスト総額マa+b 17 は保健福祉手帳所持者	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A   他類似   受益者 負担は必要ない   市民1人当りコスト   173   マ活動指標>	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心	○的な事業であり、そのニー 	- ズは B
<事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 マコスト総額マa+b 17 は保健福祉手帳所持者	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A   他類似   受益者 負担は必要ない   市民1人当りコスト   173   マ活動指標>	A A I     17     ま業の課題 事改 統合 外兼 的々	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心	○的な事業であり、その二· 	-ズは B
▼事業名> 障害者地域生活援助事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 マコスト総額マa+b 17 は保健福祉手帳所持者	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A   他類似   受益者 負担 は必要ない   小田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田	A A A ト     A 17       事 知年     事業の課題     事改統合外委       業 的々     事業の課題	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心	◇的な事業であり、そのニー <2次評価> <所見> 障害者自立支援法が 伴い見直し	-ズは B
	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 府支出金 その他 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 ペコスト総額ト a+b 17 は保健福祉手帳所持者	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A   他類似   受益者 負担 は必要ない   小田   小田   小田   小田   小田   小田   小田   小	AAA     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     18	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心	◇的な事業であり、そのニー <2次評価> <所見> 障害者自立支援法が 伴い見直し <3次評価>	- ズは B
	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 協時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコストとので生活する障害者にできまするの自立生活を支援する。	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A   他類似   受益者 負担 は必要ない   小田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田	A A A I     17       事 知年     事業の課題 事改 統合 外委 受者       ** 17     ** 32	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心	<2次評価>  <2次評価>  <所見> 管害者自立支援法が (半い見直し <3次評価>  <所見>	ーズは B ma行に
	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 協時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコストをで生活する障害者にでまるの自立生活を支援する。	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A   他類似   受益者 負担 は必要ない   小田   小田   小田   小田   小田   小田   小田   小	AAA     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     17     18	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心	*2次評価>   *2次評価>   *5の元・   *3次評価>   *3次評価>   *3次評価>   *5の元・   *60元・   *60元・	ーズは B ma行に
	正規職員数 0.15 国庫支出金 府支出金 幅託職員数 0.02 協時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,258 b 合計 ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコスト総額ペコストをで生活する障害者にでまるの自立生活を支援する。	10,751 5,111 0 528 16,390 千円 <b>7,648</b>	効率性 A 公関与   公関与   妥当性 A   他類似   受益者 負担 は必要ない   小田   小田   小田   小田   小田   小田   小田   小	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	・精神障害者に対する在宅福祉施策の中心	<2次評価>  <2次評価>  <所見> 管害者自立支援法が (半い見直し <3次評価>  <所見>	ーズは B ma行に

NO 00000229 予算コード 1021400 会計区分 一 <事業名> <b>障害者生活支援事業</b>	般 <従事人員> 人 <投入コス 正規職員数 0.15 国庫支出金		<コスト指標> 円 有効性 A 緊急性	C 事	<b>養の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
<事業名   <b>                                   </b>		_	効率性     A     公関与       1件当りコスト     妥当性     A     他類似	7 (	- 害者数は年々増加し、施設での生活から地域生	 活への移行が進められ	こてお
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	3,479	4,953 受益者 負担は必要な		地域での自立生活支援のため今後益々必要で		0 ( 0)
障害者自立支援法	人件費総額 千円 一般財源	10,448	市民1人当リコスト <sup>相談事業のため</sup>				
	a 1,180 b 合計	13,927					
〈事務事業類型〉 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> <活動指標> (H18実統 )				
<執行方法> 全部委託	a+b	15,107		244事			
<対象> 不特定の市民 <事業の内容>			知的障害有怕談又拔争業所開所口奴(口)	119 業 の			
「本来の内容を 在宅障害者等に対して、必要な情報の提供や	2冬種機関の紹介 在字稿社	サービスの		課			
利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高				題			
(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人)			<成果指標> <h18実< td=""><td>事務</td><td></td><td>&lt;2次評価&gt;</td><td>В</td></h18実<>	事務		<2次評価>	В
う。				824 改善		<所見>	
			知的障害者相談支援事業延べ利用者数(人)	226 統廃		障害者自立支援法施	近行に
				合		伴い見直し	
				外部 委託			
			<効率性指標> < H18実			<3次評価>	
- - -   本業の目的>				953 者		<5//> <所見>	В
地域における障害者やその家族の地域生活な	を支援し、在宅障害者の自立	『と社会参	13713 E 17(3 7 5 Mag (13)	_	障害者自立支援法では、地域生活支援事業の必須事業の	<sup>、///元/</sup> 障害者自立支援法施	行に
加の促進を図る。		1			ひとつである相談支援事業として位置付けられている。	伴い見直し	5,5,-
				その		1	
				他			
NO 0000005 705 1 4004640 ATTO				5			
NO 00000985 予算コード 1021610 会計区分 一			<コスト指標> 円 有効性 A 緊急性	D 小	美の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 精神障害者生活支援事業	正規職員数 0.11 国庫支出金		効率性 A 公関与	子 A			
<事業名> 精神障害者生活支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の沿	正規職員数 0.11 国庫支出金		効率性 A公関与1件当りコスト妥当性 A他類似	A A 精	業の将来性及び展開 伸保健福祉分野においても、施設福祉から地域。 るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、第	【 福祉への流れが一層加	加速さ
<事業名> 精神障害者生活支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法 <根拠法令等〉	正規職員数     0.11     国庫支出金       場託職員数     0.11     府支出金	10,345 4,050	効率性 A 公関与 1件当リコスト 妥当性 A 他類似 4,479 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 新制度による利用者負担導	A 特 れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ れ	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域 るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、 る。また、17年度から18年度にかけて制度改正カ	- <b> </b> 福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が <sup>・</sup> が予定されており、その	<u> </u> 
<事業名>精神障害者生活支援事業 <担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>上記以外の治 <根拠法令等> 障害者自立支援法	正規職員数 0.11 国庫支出金 職託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 その他	10,345 4,050 4,881 19,276	加率性 A 公関与 3 公 大	A 特 れる れる 見 れる しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん し	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域 るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、ま	- <b> </b> 福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が <sup>・</sup> が予定されており、その	<u> </u> 
<事業名>精神障害者生活支援事業 <担当課>高齢・障害福祉課 <法定性>上記以外の治 <根拠法令等> 障害者自立支援法 <事務事業類型>運営事業	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 1.296 b 合計 <コスト総額>	10,345 4,050 4,881 19,276	効率性 A 公関与 3 2 3 3 2 3 2 3 2 3 2 3 2 3 3 2 3 3 3 3	A 特 れる れる 見 れる しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん し	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、第3。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある	【 福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が が予定されており、その も。	<u> </u> 
▼事業名> 精神障害者生活支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の治 <根拠法令等> 障害者自立支援法 <事務事業類型〉 運営事業 <執行方法> その他	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276	加率性 A 公関与 3 公 大	A 特 れる れる 見 れる しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん し	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域 るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、 る。また、17年度から18年度にかけて制度改正カ	【 福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が が予定されており、その も。	<u> </u> 
■業名> 精神障害者生活支援事業  <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276	対率性 A 公関与 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 3 4 4 3	A 特には いたは見れる。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、第3。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある	【 福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が が予定されており、その も。	<u> </u> 
■業名> 精神障害者生活支援事業  <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の記  <根拠法令等>  障害者自立支援法  <事務事業類型〉運営事業  <執行方法> その他  <対象> 特定の市民:手帳所持者、通院公費制度利  <事業の内容>	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対率性 A 公関与 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 3 4 3	A A 特により、	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、第3。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある	【 福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が が予定されており、その も。	<u> </u> 
■第名> 精神障害者生活支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対率性 A 公関与 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 4 4 4 3 3 3 3 3 4	A 特には いたは見れる。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また。 また	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、第3。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある	【 福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が が予定されており、その も。	<u> </u> 
■業名> 精神障害者生活支援事業  <担当課> 高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の記  <根拠法令等>  障害者自立支援法  <事務事業類型〉運営事業  <執行方法> その他  <対象> 特定の市民:手帳所持者、通院公費制度利  <事業の内容>	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	効率性 A 公関与   対率性 A 化類例   受当性 A 他類似   受益者 負担は必要な   市民1人当りコスト   変数者 負担は必要な   対 更なる負担増は困難。   マ活動指標>   マボース	A A 特 れ れ 見 事業 の 課題 110 の 課題	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、まる。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある相談能力の向上。関係機関の一層の連携の強		加速さ 予想さ 内容を
■第名> 精神障害者生活支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対率性 A 公関与 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 4 3 3 3 3 3 4 4 4 3 3 3 3 3 4	A A 材 れ れ 見 事業 の 課題	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域 るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、ま る。また、17年度から18年度にかけて制度改正が 極めながら事業の詳細を検討していく必要がある 相談能力の向上。関係機関の一層の連携の強	【 福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が が予定されており、その も。	<u> </u> 
■第名> 精神障害者生活支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	効率性 A 公関与   対率性 A 化類例   受当性 A 他類似   受益者 負担は必要な   市民1人当りコスト   変数者 負担は必要な   対 更なる負担増は困難。   マ活動指標>   マボース	A A A 村 れ れ 見 事	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、まる。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある相談能力の向上。関係機関の一層の連携の強力を表現している。	福祉への流れが一層加 所たなニーズの拡大が が予定されており、その 5。 金化。 <2次評価> <所見> 障害者自立支援法施	可速さ 予想される 内容を
■第名> 精神障害者生活支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対率性 A 公関与 受当性 A 他類似 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 201 の までは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、まる。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある相談能力の向上。関係機関の一層の連携の強力を表現している。	福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が が予定されており、その 5。 金化。	可速さ 予想される 内容を
■第名> 精神障害者生活支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対率性 A 公関与 受当性 A 他類似 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 201 の までは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	A A A I I により 事業の課題 ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、まる。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある相談能力の向上。関係機関の一層の連携の登上を表現を表現を表現を表現している。	福祉への流れが一層加 所たなニーズの拡大が が予定されており、その 5。 金化。 <2次評価> <所見> 障害者自立支援法施	可速さ 予想される 内容を
■第名> 精神障害者生活支援事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対率性 A 公関与 妥当性 A 他類似 妥当性 A 他類似 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 201 が制度による利用者負担導 り、更なる負担増は困難。 マ活動指標> < H18実績 大援センター登録者数(人) <	A A A A N いた。 ま 特 れれ見 事業の課題 事改 統合 が託 592	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、まる。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある相談能力の向上。関係機関の一層の連携の強力の向上。関係機関の一層の連携の強力を対象を	福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が が予定されており、その る。 全次評価> 全次評価> 「障害者自立支援法施 伴い見直し	可速さ 予想される 内容を
	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 1,296 b 合計 <コスト総額> a+b	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対率性 A 公関与 受当性 A 他類似 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 201 の までは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	A A A N I I I I I I I I I I I I I I I I	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域るとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、まる。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある相談能力の向上。関係機関の一層の連携の強力の向上。関係機関の一層の連携の強力を対象を	福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が が予定されており、その る。 全2次評価> <2次評価> 「時見> 「障害者自立支援法施 伴い見直し	可速さ 予想される 内容を
	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 70 円 日	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対率性 A 公関与 妥当性 A 他類似 妥当性 A 他類似 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 201 が制度による利用者負担導 り、更なる負担増は困難。 マ活動指標> < H18実績 大援センター登録者数(人) <	A A A I I I I I I I I I I I I I I I I I	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域であるとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、第3。また、17年度から18年度にかけて制度改正が必めながら事業の詳細を検討していく必要がある相談能力の向上。関係機関の一層の連携の発生を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	福祉への流れが一層加 新たなニーズの拡大が ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	T ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 70 円 日	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対象性 A 公関与 受当性 A 他類似 4,479 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 201 が制度による利用者負担導力 である負担地は困難。 マイオ である では、 大田18実 を では、 大田18 実 を では、 大田18 ま を では、 大田1	A A A A I N I I I I I I I I I I I I I I	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域であるとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、まる。また、17年度から18年度にかけて制度改正が極めながら事業の詳細を検討していく必要がある相談能力の向上。関係機関の一層の連携の登場である。	福祉への流れが一層加 所たなニーズの拡大が が予定されており、その る。 全2次評価> <2次評価> 「時見> 「障害者自立支援法施」 (3次評価> 「所見> 「「原見」	T ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	正規職員数 0.11 国庫支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 嘱託職員数 0.11 府支出金 70 円 日	10,345 4,050 4,881 19,276 千円 <b>20,572</b>	対象性 A 公関与 受当性 A 他類似 4,479 受益者 負担は必要な 市民1人当りコスト 201 の	A A A I I I I I I I I I I I I I I I I I	神保健福祉分野においても、施設福祉から地域であるとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、まる。また、17年度から18年度にかけて制度改正が必めながら事業の詳細を検討していく必要がある相談能力の向上。関係機関の一層の連携の登場である。	福祉への流れが一層が 所たなニーズの拡大が が予定されており、その る。 会化。 (2次評価> (3次評価> (3次評価> (所見> 同時書書自し (3次評価> (所見) 同時書書自立支援法施 (件) 見直し	T ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

NO 00001000 予算コード 1021430 会計区分 一般 <事業名> <b>障害福祉計画等策定事業</b>	正規職員数 0.28 国	投入コスト> 千円  庫支出金	効率性	八五月一八	事業の将来性及び展		<1次評価>	В
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の法		于支出金 	1件当りコスト 妥当性			ービス体系が、新体系へ移行を		
<根拠法令等>	1 // # /// == ==	の他 - 処財派 2531	77,606 <b>安</b> 益者 市民1人当りコスト <sup>内部事務の</sup>			となる平成18年から20年度を第 期障害福祉計画が平成21年度か		
障害者自立支援法、障害者基本法、泉佐野市障害者施策推進協議会 条例、泉佐野市障害者施策推進協議会条例施行規則	a 2,203 b					成20年度には計画の見直し・策		3000
	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	4,734	障害者施策推進協議会開催回数	(回) 4	· 事 -			
<対象> 内部事務				II II	<del>-</del> 業			
<事業の内容>					<b>の</b> <b>=</b> ■			
障害者が地域で自立して生活できるよう支援で * 3 魔宗者も悪苦なに際宗領が共れば750					課 <b>題</b>			
める障害者計画並びに障害福祉サービス等の や、サービス等を確保するための方策などを対				<h18実績></h18実績>			の冷気体	1
で、ターと人等を確保するための力策なとを対 行管理及び評価を行う。	このの位出田江川回	で現在し、この進	<成果指標> 障害者施策推進協議会出席者延べ人数		事務 - 改善		<2次評価> <所見>	В
				- 01	統廃		- -	
				İ	合 -			
					外部		1	
				i i	委託 -			
			<効率性指標>		受益 -		<3次評価>	В
<事業の目的>		m /- /= >       + +-	推進協議会委員1人あたりの経費	77,606	者 ————————		<所見>	
障害福祉計画に基づ〈施策展開の効果的な実	『施について進行管理	里を行うとともに、評			制度 - 改革		-	
価を行う。				<u> </u>				
				<u> </u>	その - 他 -			
			<u> </u>	i				
NO 00001001 予算コード 1021440 会計区分 一角	设<従事人員> 人 <	投入コスト> 千円	<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 D	車器の投車性及び屋	88	4次部/燕	В
<事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業		投入コスト> 千円 庫支出金 159		A 公関与 A	事業の将米性及の展		<1次評価>	В
<事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の法	正規職員数 0.33 国 令 嘱託職員数 0 府	庫支出金 159 于支出金	効率性 1件当りコスト 妥当性	A 公関与 A A 他類似 A	事業の将来性及の展 現行の障害程度区	う認定は、介護保険の要介護認	<b></b> に定を基に作られており	
<事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の法 <根拠法令等>	正規職員数 0.33 国 ⇒ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ	庫支出金 159 f支出金 -の他	効率性 1件当りコスト 妥当性 34,579 受益者	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	事業の将来性及の展 現行の障害程度区		<b></b> に定を基に作られており	
<事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の法<<根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円	順支出金 159 計支出金 ・の他 ・般財源 4,056	が率性 1件当りコスト 妥当性 34,579 受益者 市民1人当りコスト <sup>認定事務の</sup>	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	事業の将来性及の展 現行の障害程度区	う認定は、介護保険の要介護認	<b></b> に定を基に作られており	
<事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.33 国  ◆ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ  人件費総額 千円 − 2,943 b	庫支出金 159     打支出金   この他   一般財源 4,056   合計 4,215	が率性 1件当りコスト 妥当性 34,579 受益者 市民1人当りコスト <sup>認定事務の</sup> 70	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	事業の将来性及の展 現行の障害程度区	う認定は、介護保険の要介護認	<b></b> に定を基に作られており	
<事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業 <担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 上記以外の法 <根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 二 a 2,943 b	庫支出金 159  打支出金  -の他  -般財源 4,056  合計 4,215   千円	が率性 1件当りコスト 34,579 受益者 市民1人当りコスト 70 マ活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない obe b	事業の将来性及び展 現行の障害程度区 特性を十分に反映	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 定を基に作られており ∪が予想される。	
〈事業名〉障害程度区分認定審査会運営事業  〈担当課〉高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法   〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約   〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 内 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 ー a 2,943 b ・ ペースト総額ト	庫支出金 159     打支出金   この他   一般財源 4,056   合計 4,215	が率性 1件当りコスト 妥当性 34,579 受益者 市民1人当りコスト <sup>認定事務の</sup> 70	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない bため < H18実績> (人) 207	事業の将来性及び展 現行の障害程度区 特性を十分に反映 事 制度改正に伴	う認定は、介護保険の要介護認	 定を基に作られており ∪が予想される。	
▼事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業 <担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 内 院 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 ー a 2,943 b ・ スト総額 a+b	庫支出金 159  打支出金  -の他  -般財源 4,056  合計 4,215   千円	が率性 1件当リコスト 34,579 市民1人当リコスト 70 <活動指標> 障害程度区分認定申請者数	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない bため < H18実績> (人) 207	事業の将来性及び展 現行の障害程度区 特性を十分に反映	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 定を基に作られており ∪が予想される。	
〈事業名〉障害程度区分認定審査会運営事業  〈担当課〉高齢・障害福祉課 〈法定性〉 上記以外の法   〈根拠法令等〉 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約   〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 2,943 b ・ ススト総額> a+b する者を除く)	庫支出金 159  打支出金  一の他  一般財源 4,056  合計 4,215   千円   7,158	が率性 1件当リコスト 34,579 市民1人当リコスト 70 <活動指標> 障害程度区分認定申請者数 障害程度区分認定審査会開催回数	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない bため < H18実績> (人) 207	事業の将来性及び展現行の障害程度区特性を十分に反映 特性を十分に反映 事制度改正に伴業の誤解	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 定を基に作られており ∪が予想される。	
▼事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業   ※担当課> 高齢・障害福祉課	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 2,943 b ・ ススト総額> a+b する者を除く)	庫支出金 159  打支出金  一の他  一般財源 4,056  合計 4,215   千円   7,158	が率性 1件当リコスト 34,579 市民1人当リコスト 70 <活動指標> 障害程度区分認定申請者数 障害程度区分認定審査会開催回数	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない bため < H18実績> (人) 207	事業の将来性及び展 現行の障害程度区 特性を十分に反映 事 制度改正に伴 業 の	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 定を基に作られており ∪が予想される。	
▼事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業   祖当課> 高齢・障害福祉課 <a href="は定性">は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性</a> 「根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約   ▼野務事業類型> 運営事業 < <a href="森村方法">本村方法</a> 直営    ※対象> 特定の市民:障害者(介護保険の適用を受ける事業の内容>   障害程度区分認定基準に照らして審査及び判	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 2,943 b ・ ススト総額> a+b する者を除く)	庫支出金 159  打支出金  一の他  一般財源 4,056  合計 4,215   千円   7,158	加率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ本   では、   では	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない かため	事業の将来性及び展現行の障害程度区特性を十分に反映 特性を十分に反映 事制度改正に伴業の課題	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	L 定を基に作られており √が予想される。 レアップ。 <2次評価>	)、障害
▼事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業   祖当課> 高齢・障害福祉課 <a href="は定性">は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性</a> 「根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約   ▼野務事業類型> 運営事業 < <a href="森村方法">本村方法</a> 直営    ※対象> 特定の市民:障害者(介護保険の適用を受ける事業の内容>   障害程度区分認定基準に照らして審査及び判	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 2,943 b ・ ススト総額> a+b する者を除く)	庫支出金 159  打支出金  一の他  一般財源 4,056  合計 4,215   千円   7,158	加率性   34,579   受益者   市民1人当リコスト   70   マ活動指標>   障害程度区分認定申請者数   障害程度区分認定審査会開催回数	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない かため	事業の将来性及の展 現行の障害程度区 特性を十分に反映 事 制度改正に伴 業 の 課 題	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	L 定を基に作られており しが予想される。 レアップ。	
▼事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業   祖当課> 高齢・障害福祉課 <a href="は定性">は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性</a> 「根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約   ▼野務事業類型> 運営事業 < <a href="森村方法">本村方法</a> 直営    ※対象> 特定の市民:障害者(介護保険の適用を受ける事業の内容>   障害程度区分認定基準に照らして審査及び判	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 2,943 b ・ ススト総額> a+b する者を除く)	庫支出金 159  打支出金  一の他  一般財源 4,056  合計 4,215   千円   7,158	加率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ本   では、   では	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない かため	事業の将来性及び展現行の障害程度区特性を十分に反映 事制度改正に伴業の課題 事務 - 統廃	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	L 定を基に作られており √が予想される。 レアップ。 <2次評価>	)、障害
▼事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業   祖当課> 高齢・障害福祉課 <a href="は定性">は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性</a> 「根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約   ▼野務事業類型> 運営事業 < <a href="森村方法">本村方法</a> 直営    ※対象> 特定の市民:障害者(介護保険の適用を受ける事業の内容>   障害程度区分認定基準に照らして審査及び判	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 2,943 b ・ ススト総額> a+b する者を除く)	庫支出金 159  打支出金  一の他  一般財源 4,056  合計 4,215   千円   7,158	加率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ本   では、   では	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない  (人) 207  (大) 31  (大) 4H18実績>  (人) 207	事業の将来性及の展 現行の障害程度区 特性を十分に反映 事務 改善・ 続廃 合	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	L 定を基に作られており √が予想される。 レアップ。 <2次評価>	)、障害
▼事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業   祖当課> 高齢・障害福祉課 <a href="は定性">は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性</a> 「根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約   ▼野務事業類型> 運営事業 < <a href="森村方法">本村方法</a> 直営    ※対象> 特定の市民:障害者(介護保険の適用を受ける事業の内容>   障害程度区分認定基準に照らして審査及び判	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 2,943 b ・ ススト総額> a+b する者を除く)	庫支出金 159  打支出金  一の他  一般財源 4,056  合計 4,215   千円   7,158	加率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ本   では、   では	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない  (人) 207  (大) 31  (大) 4H18実績>  (人) 207	事業の将来性及び展現行の障害程度区特性を十分に反映 事制度改正に伴業の課題 事務 - 統廃	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	L 定を基に作られており √が予想される。 レアップ。 <2次評価>	)、障害
▼事業名> 障害程度区分認定審査会運営事業   祖当課> 高齢・障害福祉課 <a href="は定性">は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性"&gt;は定性</a> 「根拠法令等> 障害者自立支援法、泉佐野市田尻町障害程度区分認定審査会共同設置規約   ▼野務事業類型> 運営事業 < <a href="森村方法">本村方法</a> 直営    ※対象> 特定の市民:障害者(介護保険の適用を受ける事業の内容>   障害程度区分認定基準に照らして審査及び判	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 2,943 b ・ ススト総額> a+b する者を除く)	庫支出金 159  打支出金  一の他  一般財源 4,056  合計 4,215   千円   7,158	効率性 34,579 で 受益者 市民1人当りコスト 70 マ活動指標> 障害程度区分認定申請者数 障害程度区分認定審査会開催回数 へ成果指標> 障害程度区分認定者数	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	事業の将来性及の展 現行の障害程度区 特性を十分に反映 事間 事務 合 合 の 季託 -	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	   定を基に作られており   か予想される。     レアップ。   <2次評価>   <所見>   -	。 障害
	正規職員数 0.33 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0.34 そ ・ 人件費総額 千円 2,943 b ・ ススト総額> a+b する者を除く)	庫支出金 159  打支出金  一の他  一般財源 4,056  合計 4,215   千円   7,158	加率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ本   では、   では	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない (人) 207 (人) 31 (人) 207 (人) 207 (人) 207 (人) 207 (人) 207 (人) 207 (人) 207 (人) 207	事業の将来性及の展 現行の障害程度区 特性を十分に反映 事 制度改正に伴 業の課題 事務書 - 総廃 合 外部 委託 -	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	   定を基に作られており   か予想される。   レアップ。   <2次評価>   <所見>   -	)、障害
	正規職員数 0.33 国 病 報酬 0.33 国 所	順支出金 159 打支出金 →の他 →般財源 4,056 合計 4,215 ← 千円 7,158 → 大円 3要否決定を行うに ・ 大勝を総合的に表	加率性 34,579 売民1人当りコスト 70 <活動指標> 障害程度区分認定申請者数 障害程度区分認定審査会開催回数 (成果指標> 障害程度区分認定者数( (効率性指標> 申請者1人あたりの経費(	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないため	事業の特米性及の展 現行の障害程度区 特性を十分に反映 事業 の課題 事務 - 統廃 - 外部 - 受益 - 制度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	   定を基に作られており   か予想される。     レアップ。   <2次評価>   <所見>   -	。 障害
	正規職員数 0.33 国 病 報酬 0.33 国 所	順支出金 159 打支出金 →の他 →般財源 4,056 合計 4,215 ← 千円 7,158 → 大円 3要否決定を行うに ・ 大勝を総合的に表	加率性 34,579 売民1人当りコスト 70 <活動指標> 障害程度区分認定申請者数 障害程度区分認定審査会開催回数 (成果指標> 障害程度区分認定者数( (効率性指標> 申請者1人あたりの経費(	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないため	事業の将来性及の展現行の障害程度区特性を十分に反映 事業の課題 事務 - 統廃 - 外表託 - 受益	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	   定を基に作られており   か予想される。   レアップ。   <2次評価>   <所見>   -	。 障害
	正規職員数 0.33 国 病 報酬 0.33 国 所	順支出金 159 打支出金 →の他 →般財源 4,056 合計 4,215 ← 千円 7,158 → 大円 3要否決定を行うに ・ 大勝を総合的に表	加率性 34,579 売民1人当りコスト 70 <活動指標> 障害程度区分認定申請者数 障害程度区分認定審査会開催回数 (成果指標> 障害程度区分認定者数( (効率性指標> 申請者1人あたりの経費(	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないため	事業の特米性及の展 現行の障害程度区 特性を十分に反映 事業 の課題 事務 - 統廃 - 外部 - 受益 - 制度	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	   定を基に作られており   か予想される。   レアップ。   <2次評価>   <所見>   -	。 障害

NO 00000175 予算コード 1016100 会計区分 一般 <事業名> <b>老人保護措置事業</b>	正規職員数	人 <投入コスト> 0.1 国庫支出金	0	効率性	八口田一八	•	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>介護保険課 《法定性》上記以外の法令 <根拠法令等>	臨時職員数	0 府支出金 0 その他	397	2,074,667 受益者 サ		る。ま	2一体改革に伴い、平成17年度より補助金が 老人福祉法に基づ〈もので高齢者虐待等の問 5り、継続実施する必要がある。		
老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則  <事務事業類型> 運営事業	人件費総額 千 a マスト総額>	一般財源   787   b 合計	5,437	市民1人当りコスト 61 <活動指標>	i <h18実績></h18実績>	13,00	りり、継続実施する必安がある。		
	a+b	6.2	224	入所決定件数(件)		車	介護保険制度の入所に比べて入所に至るま	での手続きが多く、また旅	施設の
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上で要介護認定の				支払事務件数(件)		業	空き状況により緊急の対応が難しい場合があ		D#X **
<事業の内容>						の			
環境上の理由及び経済的理由により在宅での						課			
民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳					i	題			
させる。(老人ホーム入所判定委員会により、)	、所の可否は判	判定する。)		<成果指標>		事務		<2次評価>	В
				新規入所者数(人)	0	改善		<所見>	_
				入所者数(人)	3	統廃 合	-	-	
					<del> </del>	外部			
					i	委託	-		
				<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	_
<事業の目的>				入所者1人当りの経費(円			-	<所見>	В
高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の	安定のために	必要な措置を講じ	.、もっ	·		制度		-	
て高齢者の福祉を図ることを目的とする。						改革			
					İ	その	_		
						他			
NO 00000178 ZET 1 1020800 AND D	1.公亩1号、	1 .+n ) ¬ ¬ 1.	T.M		Λ 取会州 Λ				
NO 00000178 予算コード 1020800 会計区分 一般 本学生、日常生活田具等給付・貸与・助成品等		人 <投入コスト>	千円 0	<コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 日常生活用具等給付·貸与·助成事業	正規職員数 0	0.62 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A				
<事業名> 日常生活用具等給付·貸与·助成事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0 嘱託職員数	D.62 国庫支出金 0.4 府支出金	0	効率性 1件当りコスト 妥当性	A       公関与       A         A       他類似       A	高齢	・ 令者の人口が増加し、施設等での生活ではなく		標と
<事業名> 日常生活用具等給付·貸与·助成事業 <担当課> 介護保険課 〈法定性〉 市単独事業 <根拠法令等>	正規職員数 0 嘱託職員数	D.62 国庫支出金 O.4 府支出金 D.36 その他	0 0 300	効率性 1件当りコスト 妥当性	A       公関与       A         A       他類似       A	高齢 なっ に伴	令者の人口が増加し、施設等での生活ではなく ており、自立生活支援のため、今後益々必要 キい、平成17年度より補助金が廃止され、税源	 、地域での在宅生活が巨 である。(緊通)三位一体 駆移譲されている。(日具)	目標と 改革 三位
<事業名> 日常生活用具等給付·貸与·助成事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0 偏託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千	D.62 国庫支出金 O.4 府支出金 D.36 その他	0 0 300	効率性 1件当りコスト 妥当性 31,860 受益者 サ	A 公関与 A A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担	高齢 なっ に伴	令者の人口が増加し、施設等での生活ではなく ており、自立生活支援のため、今後益々必要 キい、平成17年度より補助金が廃止され、税源 な改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止	 、地域での在宅生活が巨 である。(緊通)三位一体 駆移譲されている。(日具)	目標と 改革 三位
<事業名> 日常生活用具等給付·貸与·助成事業  〈担当課〉介護保険課   〈根拠法令等〉 泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱   〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6,8 <コスト総額>	0.62 国庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計	0 300 6,047 6,347	が変性 1件当りコスト 31,860 受益者 サ 市民1人当りコスト 129 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 一ピスに見合う適正負担	高齢 なっ に伴 一体	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 にい、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 け事業については、平成18年度より廃止。	 、地域での在宅生活が同 である。(緊通)三位一体 「移譲されている。(日具) され、税源移譲されている	目標と 改革 三位 るが、
《事業名》日常生活用具等給付·貸与·助成事業   (担当課》介護保険課  《法定性》市单独事業    <根拠法令等》	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6,8 <コスト総額> a+b	0.62 国庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計	0 300 6,047 6,347	が率性 1件当りコスト 31,860 受益者 サ 市民1人当りコスト 129 <活動指標> 生活用具給付申請数(件)	A 公関与 A A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担 (H18実績) 0	高齢なに一体	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 にい、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 け事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの	 、地域での在宅生活が同 である。(緊通)三位一体 「移譲されている。(日具) され、税源移譲されている	目標と 改革 三位 るが、
▼事業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業   ▼担当課> 介護保険課   〈根拠法令等> 泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱   ▼務事業類型> 運営事業   執行方法> 一部委託   〈対象> 特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢・	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6,8 <コスト総額> a+b	0.62 国庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計	0 300 6,047 6,347	が率性 1件当りコスト 31,860 受益者 サ 市民1人当りコスト 129 <活動指標> 生活用具給付申請数(件) 生活用具貸与申請数(緊急通報)(	A 公関与 A A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担	高なに一給事業	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 にい、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 け事業については、平成18年度より廃止。	 、地域での在宅生活が同 である。(緊通)三位一体 「移譲されている。(日具) され、税源移譲されている	目標と 改革 三位 るが、
▼事業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱  ▼野野業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢・  ▼事業の内容>	正規職員数 0 「嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6.8 <コスト総額> a+b 者あるいはひとじ	0.62 国庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計 13,18	0 0 300 6,047 6,347 千円	が率性 1件当りコスト 31,860 受益者 サ 市民1人当りコスト 129 <活動指標> 生活用具給付申請数(件)	A 公関与 A A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担	高なに一給事業の	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 には、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 け事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの	 、地域での在宅生活が同 である。(緊通)三位一体 「移譲されている。(日具) され、税源移譲されている	目標と 改革 三位 るが、
▼事業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業   ▼担当課> 介護保険課   〈根拠法令等〉 泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱   ▼野務事業類型> 運営事業   ◆執行方法> 一部委託   〈対象〉特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢  <事業の内容> 市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり。	正規職員数 0 「嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6.8 <コスト総額> a+b 者あるいはひと!	0.62 回庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計 13,1: り暮らし高齢者等	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	が率性 1件当りコスト 31,860 受益者 サ 市民1人当りコスト 129 <活動指標> 生活用具給付申請数(件) 生活用具貸与申請数(緊急通報)(	A 公関与 A A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担	高なに一給事業	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 には、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 け事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの	 、地域での在宅生活が同 である。(緊通)三位一体 「移譲されている。(日具) され、税源移譲されている	目標と 改革 三位 るが、
■業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業   世当課> 介護保険課	正規職員数 0 「嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6.8 <コスト総額> a+b 者あるいはひと!	0.62 回庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計 13,1: り暮らし高齢者等	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	が率性 1件当りコスト 31,860 受益者 サ 市民1人当りコスト 129 <活動指標> 生活用具給付申請数(件) 生活用具貸与申請数(緊急通報)( (福祉電話)(	A 公関与 A A 他類似 A - ビスに見合う適正負担	高なに一給事業の課題がつけ体付	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 には、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 け事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの	、地域での在宅生活が良である。(緊通)三位一体 である。(緊通)三位一体 移譲されている。(日具) され、税源移譲されている	1標と 1三が、 であ
▼事業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業   ▼担当課> 介護保険課   〈根拠法令等〉 泉佐野市高齢者日常生活用具貸与事業実施要綱、泉佐野市緊急通報装置設置要綱   ▼野務事業類型> 運営事業   ◆執行方法> 一部委託   〈対象〉特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢  <事業の内容> 市内に居住するおおむね65歳以上の寝たきり。	正規職員数 0 「嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6.8 <コスト総額> a+b 者あるいはひと!	0.62 回庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計 13,1: り暮らし高齢者等	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	対率性 1件当リコスト 31,860 受益者 サ 市民1人当リコスト 129 <活動指標> 生活用具給付申請数(件) 生活用具貸与申請数(緊急通報)( (福祉電話)(名 <成果指標>	A 公関与 A A 他類似 A ービスに見合う適正負担	高なに一給 事業の課齢の件体付	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 には、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 け事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの	、地域での在宅生活が目である。(緊通)三位一体 である。(緊通)三位一体 移譲されている。(日具) され、税源移譲されている Dの、事業の検討は必要	目標と 改革 三位 るが、
■業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業   世当課> 介護保険課	正規職員数 0 「嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6.8 <コスト総額> a+b 者あるいはひと!	0.62 回庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計 13,1: り暮らし高齢者等	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	が率性 1件当りコスト 31,860 受益者 サ 市民1人当りコスト 129 <活動指標> 生活用具給付申請数(件) 生活用具貸与申請数(緊急通報)( (福祉電話)(	A 公関与 A A 他類似 A - ビスに見合う適正負担	高なに一給 事業の課題 事務 謝っ件体付	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 さい、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 力事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの る。	、地域での在宅生活が良である。(緊通)三位一体 である。(緊通)三位一体 移譲されている。(日具) され、税源移譲されている	1標と 1三が、 であ
■業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業   世当課> 介護保険課	正規職員数 0 「嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6.8 <コスト総額> a+b 者あるいはひと!	0.62 回庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計 13,1: り暮らし高齢者等	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	効率性   対率性   対率性   受当性   受当性   受益者 サ	A 公関与 A A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担	高なに一給事業の課題事務の件体付	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 さい、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 力事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの る。	、地域での在宅生活が目である。(緊通)三位一体 である。(緊通)三位一体 移譲されている。(日具) され、税源移譲されている Dの、事業の検討は必要	1標と 1三が、 であ
■業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業   世当課> 介護保険課	正規職員数 0 「嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6.8 <コスト総額> a+b 者あるいはひと!	0.62 回庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計 13,1: り暮らし高齢者等	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	効率性   対率性   ジッ率性   ジッ字性   ジッ字性   ジッチ   ジャイン   ジャイ	A 公関与 A A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担	高なに一給事業の課題 事改 統合外 から 外 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 さい、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 力事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの る。	、地域での在宅生活が目である。(緊通)三位一体 である。(緊通)三位一体 移譲されている。(日具) され、税源移譲されている Dの、事業の検討は必要	1標と 1三が、 であ
■業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業   世当課> 介護保険課	正規職員数 0 「嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6.8 <コスト総額> a+b 者あるいはひと!	0.62 回庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計 13,1: り暮らし高齢者等	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	対率性 31,860 市民1人当リコスト 129 <活動指標> 生活用具給付申請数(件) 生活用具管与申請数(緊急通報)( (福祉電話)(・ ・ ベス果指標> 生活用具給付件数(件) 生活用具質与件数(緊急通報)( (福祉電話)(・ (福祉電話)(・	A 公関与 A A 他類似 A 一ビスに見合う適正負担	高なに一給事業の課題 り 続合 上	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 さい、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 力事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの る。	、地域での在宅生活が目である。(緊通)三位一体 (移譲されている。(日具) され、税源移譲されている。 (の、事業の検討は必要 (2次評価) (所見)	1標と 1三が、 であ
	正規職員数 0 「嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 6.8 <コスト総額> a+b 者あるいはひと!	0.62 回庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 b 合計 13,1: り暮らし高齢者等	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	効率性   31,860   受益者 サ   31,860   受益者 サ   では   では   では   では   では   では   では	A 公関与 A A 他類似 A 中間 A 他類似 A 中間 A を A 他類似 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中	高なに一給 事業の課題 事改 統合 外委 受 館っ件体付 と おいま いんしゅう おいま しゅうしゅう おいま しゅうしゅう おいま しゅうしゅう しゅう	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 には、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 は事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの る。	、地域での在宅生活が目である。(緊通)三位一体 (移譲されている。(日具) され、税源移譲されている。 (の、事業の検討は必要 (2次評価) (所見)	であ   C
	正規職員数 0 編託職員数 0 人件費総額 千 a 6,8 <コスト総額> a+b 者あるいはひとり 高齢者、あるい など日常生活用	0.62 国庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 日 合計 13,1: び暮らし高齢者等 1はひとり暮らし高 利具を貸与するこ	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	効率性   31,860   受益者 サ   受益者 サ   では   では   では   では   では   では   では	A 公関与 A A 他類似 A 中間 A 他類似 A 中間 A 他類似 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中	高なに一給 事業の課題 事改 統合 外委 受者 解っ件体作	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 には、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 は事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの る。	、地域での在宅生活が目である。(緊通)三位一体 (移譲されている。(日具) され、税源移譲されている。 (の、事業の検討は必要 (2次評価) (所見)	1標と 1三が、 であ
	正規職員数 0 編託職員数 0 人件費総額 千 a 6,8 <コスト総額> a+b 者あるいはひとり 高齢者、あるい など日常生活用	0.62 国庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 日 合計 13,1: び暮らし高齢者等 1はひとり暮らし高 利具を貸与するこ	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	効率性   31,860   受益者 サ   で表す   である	A 公関与 A A 他類似 A 中間 A 他類似 A 中間 A 他類似 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中	高なに一給 事業の課題 事改統合 外委 受者制 家 つけばん	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要 には、平成17年度より補助金が廃止され、税源 は改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止 は事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの る。	、地域での在宅生活が目である。(緊通)三位一体 (移譲されている。(日具) され、税源移譲されている。 (の、事業の検討は必要 (2次評価) (所見)	であ   C
	正規職員数 0 編託職員数 0 人件費総額 千 a 6,8 <コスト総額> a+b 者あるいはひとり 高齢者、あるい など日常生活用	0.62 国庫支出金 0.4 府支出金 0.36 その他 F円 一般財源 811 日 合計 13,1: び暮らし高齢者等 1はひとり暮らし高 利具を貸与するこ	0 0 300 6,047 6,347 千円 <b>158</b>	効率性   31,860   受益者 サ   受益者 サ   では   では   では   では   では   では   では	A 公関与 A A 他類似 A 中間 A 他類似 A 中間 A 他類似 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中間 A 中	高なに一給 事業の課題 事改統合 外委 受者制 家 つけばん	会者の人口が増加し、施設等での生活ではなくており、自立生活支援のため、今後益々必要にい、平成17年度より補助金が廃止され、税源改革に伴い、平成18年度より補助金が廃止け事業については、平成18年度より廃止。 (緊通)税源移譲による財源の確保はあるもの。	、地域での在宅生活が目である。(緊通)三位一体 (移譲されている。(日具) され、税源移譲されている。 (の、事業の検討は必要 (2次評価) (所見)	であ   C

NO 00000179 予算コード 1016500 会計区分 一般 <事業名> <b>愛の一声運動事業</b>		<投入コスト> 千円 国庫支出金 0		A 緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価> F
〈事業名〉 変化一戸連動事業 〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉 市単独事業		-		A 公則 A	・ 小地域ネットワーク活動・給食サービス・緊	
<把当株2 月 護休 (根拠法令等)	_	が その他 0	9,086 受益者 負担		「小地域イットラーテ活動・結長リーに入り業 その役割は補えると思われるので、3次評	
	人件費総額 千円		市民1人当りコスト <sup>所得制限がある</sup>		廃止。	
愛の一声運動実施要綱		b 合計 899				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>	1	
<執行方法> 一部委託	a+b	2,326	月平均登録者数(人)	256	事 -	
<対象> 特定の市民:65歳以上の一人暮らし高齢者	生活保護世帯か市	T民税均等割以下 		1	業	
<事業の内容>	<del></del>				<b>の</b> 課	
市内に居住する65歳以上の在宅ひとり暮らしる る人に、愛の一声運動として、乳酸菌飲料の無					· <u>題</u>	
■ る人に、愛の一戸運動として、乳酸風飲料の無 ■	(科配仰をし、心身	の女百唯祕を凶る。	 <成果指標>	<h18実績></h18実績>		<2次評価>
			(加末指標) 年間訪問件数(件)	13,791	事務 改善	< <u>&lt;&lt;</u> 次評価> <所見>
			1 1-310/31-311 xx (11)	10,701	統廃	平成18年10月事業廃止
					<del>-</del> 合	1,200 1 107 14-26/2011
				i	外部	
				į	委託	
			<効率性指標>		受益 -	<3次評価>
<事業の目的>			訪問1件当りの経費(円)	169	首	<
乳酸菌飲料を配布することにより、心身の健康	と安合の確認を図	4る。			制度 改革	平成18年10月事業廃止
				<u> </u>		
				<u> </u>	その <u>-</u> 他	
				<u> </u>		
NO 00000180 予算コード 1016600 会計区分 一船	殳<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円 有効性 /	A 緊急性 A	東米の牧女州乃が展開	-1 次句/m、 <b>D</b>
<事業名> <b>給食サービス事業</b>	正規職員数 0.07	国庫支出金 0	効率性 /	A 公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> <b>給食サービス事業</b> <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.07 構 嘱託職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 0	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 /	A 公関与 A 他類似 A	給食サービス事業の委託分については、 <sup>3</sup>	
<事業名> <b>給食サービス事業</b> <担当課> 介護保険課	正規職員数 0.07	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 12,672 受益者 負打	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない	給食サービス事業の委託分については、 されることとなったが、介護保険法の改正し	
<事業名> <b>給食サービス事業</b> <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業	正規職員数 0.07 編託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,730	が率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 12,672 <mark>受益者</mark> 負 市民1人当りコスト <sup>別途利用者負</sup>	A 公関与 A 他類似 A	給食サービス事業の委託分については、 <sup>3</sup>	
<事業名> <b>給食サービス事業</b> <担当課>介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業 費補助金交付要綱	正規職員数 0.07 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 大件費総額 千円 a 551	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,730 b 合計 1,730	が率性 / 対率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 12,672 受益者 負打 市民1人当りコスト <sup>別途利用者負打</sup> 22	A 公関与 A A 他類似 A 世類似 A 世額があるため	給食サービス事業の委託分については、 されることとなったが、介護保険法の改正し	
▼事業名> 給食サービス事業  <担当課>介護保険課  <根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業 費補助金交付要綱  <事務事業類型>運営事業	正規職員数 0.07 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 大件費総額 千円 a 551 <コスト総額>	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,730 b 合計 1,730 千円	が率性 / 対率性 / 対率性 / 妥当性 / 12,672 受益者 負打 市民1人当りコスト 22 <活動指標>	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 世額があるため L <h18実績></h18実績>	給食サービス事業の委託分については、 されることとなったが、介護保険法の改正し	
▼事業名> 給食サービス事業  <担当課>介護保険課  <根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱  <事務事業類型>運営事業  <執行方法>補助・負担	正規職員数 0.07 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 大件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,730 b 合計 1,730	が率性 / 対率性	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 世額があるため <h18実績> 0</h18実績>	給食サービス事業の委託分については、 されることとなったが、介護保険法の改正し へと移行。	
▼事業名> 給食サービス事業  <担当課> 介護保険課 <r拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要網  事務事業類型&gt; 運営事業 &lt;執行方法&gt; 補助・負担  &lt;対象&gt;特定の団体社会福祉法人 泉佐野市社会社会福祉法人 泉佐野市社会社会社会福祉法人 泉佐野市社会社会福祉法人 泉佐野市社会社会</r拠法令等>	正規職員数 0.07 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 大件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,730 b 合計 1,730 千円	が変性 / 対象性	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 世額があるため L <h18実績></h18実績>	給食サービス事業の委託分については、 されることとなったが、介護保険法の改正し へと移行。	
▼事業名> 給食サービス事業    〈担当課〉介護保険課   〈根拠法令等〉 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱   ▼野事業類型〉運営事業   〈執行方法〉補助・負担    〈対象〉特定の団体:社会福祉法人 泉佐野市社会社会事業の内容〉	正規職員数 0.07 「 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 1 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,730 b 合計 1,730 千円 2,281	が変性 / 対象性 / 対象性 / 対象性 / 対象性 / 対象性 / 対象者 負担	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 世額があるため <h18実績> 0</h18実績>	給食サービス事業の委託分については、当されることとなったが、介護保険法の改正したと移行。  事 - 業 の 課	
■業名> 給食サービス事業    ※担当課> 介護保険課    「株塊法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要網   事務事業類型>運営事業   ※対方法>補助・負担   ※対象>特定の団体社会福祉法人 泉佐野市社会社会事業の内容> 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食健康増進を図るとともに、地域住民とのよりより。	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 い隣人関係を深め、	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 一般財源 1,730 下円 2,281	が変性 / 対象性 / 対象性 / 対象性 / 対象性 / 対象性 / 対象者 負担	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 世額があるため <h18実績> 0</h18実績>	給食サービス事業の委託分については、当されることとなったが、介護保険法の改正しへと移行。  事 - 業	
■業名> 給食サービス事業    ※担当課> 介護保険課   〈根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要網   事務事業類型>運営事業   へ執行方法>補助・負担   ※対象>特定の団体社会福祉法人 泉佐野市社会社会事業の内容> 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよいで支えられた地域社会の形成を目指して給食せる。	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 い隣人関係を深め、 サービス活動を展	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 一般財源 1,730 十円 2,281	が変性 / 25 対象性 / 25 対象性 / 25 対象者数(委託)(人 / (補助)(人)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世間があるため	給食サービス事業の委託分については、 されることとなったが、介護保険法の改正し へと移行。 事 業 の 課 題	平成18年度より国庫補助事業が廃止 こより介護保険制度の地域支援事業
■業名> 給食サービス事業    ※担当課> 介護保険課   〈根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱    「事務事業類型>運営事業   ※対行方法>補助・負担    ※対象>特定の団体社会福祉法人 泉佐野市社会社会事業の内容> 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよいで支えられた地域社会の形成を目指して給食り上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 い隣人関係を深め、 サービス活動を展	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 一般財源 1,730 十円 2,281	加率性 /	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世間があるため	給食サービス事業の委託分については、 されることとなったが、介護保険法の改正し へと移行。 事 業 の 課題 事務 と	平成18年度より国庫補助事業が廃止 こより介護保険制度の地域支援事業 
■業名> 給食サービス事業    ※担当課> 介護保険課   〈根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要網   事務事業類型>運営事業   へ執行方法>補助・負担   ※対象>特定の団体社会福祉法人 泉佐野市社会社会事業の内容> 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよいで支えられた地域社会の形成を目指して給食せる。	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 い隣人関係を深め、 サービス活動を展	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 一般財源 1,730 十円 2,281	が変性 / 25 対象性 / 25 対象性 / 25 対象者数(委託)(人 / (補助)(人)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世間があるため	給食サービス事業の委託分については、 されることとなったが、介護保険法の改正し へと移行。 事 業 の 課 題	平成18年度より国庫補助事業が廃止 こより介護保険制度の地域支援事業
■業名> 給食サービス事業    ※担当課> 介護保険課   〈根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱    「事務事業類型>運営事業   ※対行方法>補助・負担    ※対象>特定の団体社会福祉法人 泉佐野市社会社会事業の内容> 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよいで支えられた地域社会の形成を目指して給食り上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 い隣人関係を深め、 サービス活動を展	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 一般財源 1,730 十円 2,281	加率性 /	A 公関与 A A 他類似 A 世間は必要ない 世額があるため	給食サービス事業の委託分については、当されることとなったが、介護保険法の改正したと移行。         事         事業の課題         事務 と         統廃 合	平成18年度より国庫補助事業が廃止 こより介護保険制度の地域支援事業 
■業名> 給食サービス事業    ※担当課> 介護保険課   〈根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱   事務事業類型>運営事業   ※対行方法>補助・負担    ※対象>特定の団体社会福祉法人 泉佐野市社会社会事業の内容> 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよいで支えられた地域社会の形成を目指して給食り上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 い隣人関係を深め、 サービス活動を展	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 一般財源 1,730 十円 2,281	加率性 /	A 公関与 A A 他類似 A 世間は必要ない 世額があるため	給食サービス事業の委託分については、当されることとなったが、介護保険法の改正したと移行。         事         事業の課題         事務 と         統廃 合	平成18年度より国庫補助事業が廃止 こより介護保険制度の地域支援事業 
■業名> 給食サービス事業    ※担当課> 介護保険課   〈根拠法令等> 泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱   事務事業類型>運営事業   ※対行方法>補助・負担    ※対象>特定の団体社会福祉法人 泉佐野市社会社会事業の内容> 在宅のひとり暮らし高齢者の孤立を解消し、食健康増進を図るとともに、地域住民とのよりよいで支えられた地域社会の形成を目指して給食り上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 い隣人関係を深め、 サービス活動を展	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 一般財源 1,730 十円 2,281	加率性	A 公関与 A A 他類似 A 世間は必要ない 世額があるため	給食サービス事業の委託分については、当されることとなったが、介護保険法の改正してと移行。         事         よ         事         会院         よ         の         課題         事務         と         会託	平成18年度より国庫補助事業が廃止こより介護保険制度の地域支援事業    <2次評価> <所見> 社協事業の自主事業化
	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 い隣人関係を深め、 サービス活動を展	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 一般財源 1,730 十円 2,281	加率性	A 公関与 A A 他類似 A 世域があるため	給食サービス事業の委託分については、当されることとなったが、介護保険法の改正したと移行。         事         事業の課題         事務 と         統廃 合	平成18年度より国庫補助事業が廃止こより介護保険制度の地域支援事業
	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 サービス サービス 齢者給食サービス	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 その他 0 一般財源 1,730 千円 2,281 を支援するため及び、あたたかい心の絆開し、高齢者福祉向事業に対し補助す	加率性 /	A 公関与 A A 他類似 A 世間は必要ない 世額があるため (H18実績> 0 5,767	給食サービス事業の委託分については、当されることとなったが、介護保険法の改正してと移行。         事         事業の課題         事務 つ         総廃 合         合         ク部 委託 ・         受益 ・	平成18年度より国庫補助事業が廃止こより介護保険制度の地域支援事業
	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 サービス 事についての自立 大大学を表している。 事についての自立 大大学を表している。 事についての自立 大大学を表している。 またのは、またのは、またのは、またのは、またのは、またのは、またのは、またのは、	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 子の他 0 一般財源 1,730 千円 2,281	加率性 /	A 公関与 A A 他類似 A 世間は必要ない 世額があるため (H18実績> 0 5,767	<ul> <li>給食サービス事業の委託分については、当されることとなったが、介護保険法の改正したと移行。</li> <li>事業の課題</li> <li>事務 つ</li></ul>	平成18年度より国庫補助事業が廃止こより介護保険制度の地域支援事業
	正規職員数 0.07 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 551 <コスト総額> a+b 富祉協議会 事についての自立 サービス 事についての自立 大大学を表している。 事についての自立 大大学を表している。 事についての自立 大大学を表している。 またのは、またのは、またのは、またのは、またのは、またのは、またのは、またのは、	国庫支出金 0 府支出金 0 子の他 0 子の他 0 一般財源 1,730 千円 2,281	加率性 /	A 公関与 A A 他類似 A 世間は必要ない 世額があるため (H18実績> 0 5,767	給食サービス事業の委託分については、すされることとなったが、介護保険法の改正してと移行。         事         事業の課題         事務 つ         総廃 合         子         参託 つ         母益 つ         制度	平成18年度より国庫補助事業が廃止こより介護保険制度の地域支援事業

寝たきり老人訪問理美容サービス助成事業実施要	NO 00000183   予算コード 1016900   会計区分 一		<投入コスト>   国庫支出金	千円 0		<u> </u>	緊急性         C           公関与         A	事業	(の将来性及び展開	<1次評価>	В
保管期本部人福祉園園要網   大学開放   15   15   15   15   15   15   15   1	3.3.4 对股内以际			0				-			
1,314   D 会計				0 223	7,389 党 市民1人当けつスト <sup>活動</sup>	益者 貝担 動場所の提供の	は必要ない Dため				
24   1,537   横瀬吹信所   1,537   横瀬吹信所   3   本   3   **********	泉佐野市老人福祉農園要綱				15						
対象の   対象		<コスト総額>					<h18実績></h18実績>				
本書の内容					農園数(箇所)		3	事	-		
高齢者の生き可要を高めるために福祉機働(安松、篭池・中山池、入園期間3年間、1 (無指標)		この健康で目分で耕作	作できる万								
図画10m程度) を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。		安松 等池 由山家	ル λ 周期問3年I	関 1							
「成果指標											
NO 00000184   字第3-8   1017000   全部を与して心身の健康保持及び相互の親睦を図る。   一次評価   大阪市の各会   株田   大阪市の各会   大阪市の日本会   大阪市の各会   大阪市の各会   大阪市の各会   大阪市の各会   大阪市の各会   大阪市の各会   大阪市の大阪市の大阪市の大阪市の大阪市の大阪市の大阪市の大阪市の大阪市の大阪市の					<成果指標>					<2次評価>	Ь
Amage					利用人数(人)		208	改善		<所見>	╚
									_	]-	
本事業の目的  (本事業の目的)											
・											
Ref					/ <b>动</b> 家性指標\		∠H18宇结\			∠3次証価√	_
高齢者の生きがいを高め、農園を場として心身の健康保持及び相互の親睦を図る。  NO 00000184 予算コード 1017000   会談区分 一般   〈従事人員〉   〈投入コスト〉   千円   〈コスト指標〉   有効性   A   数急性   C   数率性   A   公開与   A   (長生)を入助成事業   正規職員数   0,03   国庫支出金   0   何方出金   4,954   413   6   486   413   6   415   415   6   41	<事業の目的>							者	-		В
NO 00000184   万井田一下   1017000   全計区分   一般 《従事人員》   本投入コスト》   千円   一次評価》   一表   一表   一表   一表   一表   一表   一表   一		身の健康保持及び	相互の親睦を図	る。						-	
NO 00000184											
本語								その			
本語								他			
本語	NO 00000184 予算コード 1017000 会計区分 一	段 <従事人員> 人	<投入コスト>	千円	<コスト指標> 円有	効性 A	緊急性 C	± 111		.>-±=/#	
その他   1,954   では関係を使用している。				0				事業	(の将米性及び展開)	<1次評価>	B
寝たきり老人訪問理美容サービス助成事業実施要		業 嘱託職員数 0	府支出金	0							
綱 a 236 b 合計 413 6 改正により介護保険制度の地域支援事業へと移行。  〈事務事業類型〉運営事業				0	4,954 受	益者 負担	は必要ない				
本務事業類型> 運営事業       <コスト総額>       千円 複たきり老人介護用品 平均登録者(人)       (H18実績)         <対象> 特定の市民:市内に居住する6.5歳以上の高齢者で、要介護度が4・5の方       寝たきり老人介護用品 平均登録者(人)       0         <事業の内容>       寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。・寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)       2の、利用券配布)         <の、現ま標。 での、現ま標。 での、現まである。					市民1人当りコスト給1	寸事業であるだ	:Ø				法の
<執行方法> 一部委託a+b649寝たきり老人介護用品 平均登録者(人)0<対象> 特定の市民:市内に居住する65歳以上の高齢者で、要介護度が4・5の方寝たきり老人介護手当 支給対象者(人)0零まの内容> 寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。・ 寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)322 (水果指標> 寝たきり老人介護用品延支給者(人)322 (水果指標> 寝たきり老人介護用品延支給者(人)322 (水果指標> 寝たきり老人介護用品延支給者(人)322 (水果指標> 寝たきり老人介護用品延支給者(人)322 (水果指標> 寝たきり老人介護用品延支給者(人)322 (水果指標> (水果指標> 寝たきり老人介護用品延支給者(人)322 			D合計		の		∠H18宝结、	LXII	こにより川暖体候削皮の地域又及事業へに惨し	0	
<対象>特定の市民:市内に居住する65歳以上の高齢者で、要介護度が4・5の方     寝たきり老人介護手当 支給対象者(人)     0 業 のの容>       寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。・ 寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)     (成果指標> 寝たきり老人介護用品延支給者(人)     (H18実績> 寝たきり老人介護用品延支給者(人)     事務 改善			649				(1110天順/	車	(理美容)税源移譲による財源の確保はあるも	のの 事業の検討は必	要であ
<事業の内容>     寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。・     課       寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)     <の課題	<対象> 特定の市民:市内に居住する65歳以上の副				寝たきり老人介護手当 支	給対象者(人)	0	<del>丁</del> 業		22 CV 4-2K 22 [X(H) 10-22	
寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)					寝たきり老人訪問理美容サー	ピス対象者(人)		の			
では、											
寝たきり老人介護用品延支給者(人) 0 改善	寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回	1、利用券配布)					111.0 亡 / 走			- 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	
(水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水)											В
寝たきり老人介護手当 支給者(人) の 6 6 6 7 7 8 7 8 9 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1 9 1						, ,	U			/// C	
寝たきり老人訪問理美容サービス延利用者(人) 131 合								統廃 合	-		
外部								外部			
委託								委託	•		
<											B
<事業の目的> 0 □ □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		W = 1=1		)			U			<所見>	<u> </u>
(用品)介護用品を使用している寝たきり高齢者の福祉の向上及びその家庭の経済的 寝たきり老人介護手当 1人当りの経費(円) 0 制度 寝たきり老人介護手当については平成 17年度より - 負担の軽減・ 4,954 改革 廃止		~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	ひょうしょうしょう	冶的	寝たきり老人介護手当 1人	当10の経費(円)	Λ	生山中	■寝たき11夫人企鑵毛当についてけ立成17年度上11	I -	
		自の価値の向上及		<i>7</i> 7 H J							
(手当) 寝たきり高齢者·痴呆性高齢者とその家族の福祉の推進・	負担の軽減・  (手当)  瀉たきり高齢者・痴呆性高齢者とその			.,,,,,,,,	<b>″ 訪問理美容 サ−ピス1回</b> i			改革	廃止	1	

NO 00000185   予算コード 1017100   会計区分 - <事業名> <b>在日外国人高齢者助成事業</b>	正規職員数 0.0	人 <投入コスト> 千 6 国庫支出金			事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>介護保険課 <法定性> 市単独		0 府支出金				<b>美内容を考えると、全国的に統一して実施される</b>	べきもので、その実現	が望ま
<根拠法令等>		0 その他	0 207,333 美 50 市民1人当りコスト <sup>給</sup>	受益者 負担は必要ない	116	5,		
在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱	人件費総額 千F		50 市氏1人当リコスト☆ 50 6	川寺来でのもため				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		円 <活動指標>	<h18実績></h18実績>	1			
<執行方法> 直営	a+b	622	対象者数(人)	3	事	国庫からの経済的支援が必要である。		
<対象> 特定の市民:市内在住の外国人で、老齢:	年金等が受けれない。	高齢者等			業			
<事業の内容>					の			
国籍条項により、旧・国民年金法が適用され			2		課			
た在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、	年4回·四半期末に	こ支給している。			題			
			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
			支給延月数(月)	15	改善		<所見>	
					統廃		-	
					合			
				i	外部			
					委託			
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>			対象者1人当りの	経費(円) 207,333	者		<所見>	
国籍条項により、旧・国民年金法が適用され	ず、老齢年金等の	支給を受けられなか	っ		制度		-	
た在日外国人高齢者への経済的援助を行う	うことにより、在日外	、国人高齢者の福祉の	0	i I	改革		_	
増進を図る。				i i	その			
					他			
					_		•	
NO 00000186 予算コード 1017200 会計区分 -	般 <従事人員> ノ	人 <投入コスト> 千	円 <コスト指標> 円 有	可効性 A 緊急性 C	•	その投去性フェビロ田		
					事業	美の将来性及び展開 おおお おおお しゅうしゅう しゅう	<1次評価>	ΙВ
<事業名> シルバー人材センター育成事業	正規職員数 0.0	9 国庫支出金	0 対	加率性 A 公関与 A	争業			
<事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数	9 国庫支出金 の 府支出金	0 0 1件当りコスト 妥	か率性 A 公関与 A そ当性 A 他類似 A	事業	 	┃ 機会の増大と福祉の増	<u> </u>
<事業名> シルバー人材センター育成事業	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0	0 1件当りコスト 妥 0 14 3 13,420 受	加率性 A 公関与 A 発当性 A 他類似 A 受益者 負担は必要ない	事業高齢をか	。 	┃ 機会の増大と福祉の増	<u> </u>
<事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千斤	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 可 一般財源 15,8	0	か率性 A 公関与 A そ当性 A 他類似 A	事業高齢をか	 	┃ 機会の増大と福祉の増	<u> </u>
<事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルパー人材センター補助金交付要綱	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70	9 国庫支出金 0 府支出金 0 存立出金 - その他 30,0 - 一般財源 15,9 8 b 合計 45,9	0	加率性 A 公関与 A そ当性 A 他類似 A 受益者 負担は必要ない 助事業であるため	事業高齢をか	。 	┃ 機会の増大と福祉の増	<u> </u>
<事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルパー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70	9 国庫支出金 0 府支出金 0 日本	0	加率性 A 公関与 A 子当性 A 他類似 A 子当性 B 他類似 A 子 会計 色担は必要ない ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業高齢を与す	於者の人口が増加しているなか、高齢者の就業 がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生か するため、今後益々必要である。	┃ 機会の増大と福祉の増 いした活力ある社会づく	<u> </u> 進(生 りに寄
<事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課>介護保険課 <根拠法令等> シルパー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b	9 国庫支出金 0 府支出金 0 存立出金 - その他 30,0 - 一般財源 15,9 8 b 合計 45,9	0	加率性 A 公関与 A そ当性 A 他類似 A 受益者 負担は必要ない 助事業であるため	事業高齢を与す	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。 長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づく かった活力ある社会がないのうえにも一層深刻な	進(生 りに寄 状態を
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱   ▼務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担   マ対象> 特定の団体・社団法人 泉佐野市シルバーク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b	9 国庫支出金 0 府支出金 0 日本	0	加率性 A 公関与 A 子当性 A 他類似 A 子当性 B 他類似 A 子 会計 色担は必要ない ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事 高き与 事業	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。 長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識し	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づく かった活力ある社会がないのうえにも一層深刻な	進(生 りに寄 状態を
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:社団法人 泉佐野市シルバ <事業の内容>	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター	9 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 - その他 30,0 - 般財源 15,6 8 b 合計 45,6 - 46,668	0 0 1件当りコスト 20 13,420 受 60 市民1人当りコスト 福 457 円 <活動指標> 会員数(人)	加率性 A 公関与 A 子当性 A 他類似 A 子当性 B 他類似 A 子 会計 色担は必要ない ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事 高き与 事業の	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。 長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づく かった活力ある社会がないのうえにも一層深刻な	進(生 りに寄 状態を
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体・社団法人 泉佐野市シルバー・ <事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生)	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター きがいを得る)を図	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 一般財源 15,6 8 b 合計 45,6 46,668	0 0 1件当りコスト 20 13,420 受 60 市民1人当りコスト 福 457 円 <活動指標> 会員数(人)	加率性 A 公関与 A 子当性 A 他類似 A 子当性 B 他類似 A 子 会計 色担は必要ない ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事 高き与 事業	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。 長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識し	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づく かった活力ある社会がないのうえにも一層深刻な	進(生 りに寄 状態を
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:社団法人 泉佐野市シルバー・ <事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する)	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター きがいを得る)を図	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 一般財源 15,6 8 b 合計 45,6 46,668	0 0 1件当りコスト 90 13,420 受 60 市民1人当りコスト 補 60 457 円 <活動指標> 会員数(人)	加率性 A 公関与 A 経当性 A 他類似 A 経益者 負担は必要ない 助事業であるため 	事 高き与 事業の課題	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。 長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づくかした活力ある社会づくかのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人	進(生 りに寄 状態を 、材セン
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体・社団法人 泉佐野市シルバー・ <事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生)	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター きがいを得る)を図	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 一般財源 15,6 8 b 合計 45,6 46,668	0 0 1件当リコスト 20 13,420 60 市民1人当リコスト 福 60 457 円 <活動指標> 会員数(人)	加率性 A 公関与 A 子当性 A 他類似 A 子当性 B 他類似 A 子当者 負担は必要ない 助事業であるため   CH18実績 > 1,242   CH18実績 >	事 高き与 事業の課題 事業 歯がす	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引(経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づくかのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人	進(生 りに寄 状態を
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:社団法人 泉佐野市シルバー・ <事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する)	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター きがいを得る)を図	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 一般財源 15,6 8 b 合計 45,6 46,668	0 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	加率性 A 公関与 A 経当性 A 他類似 A を益者 負担は必要ない 助事業であるため    H18実績 > 1,242     CH18実績 > 118,052	事 高き与 事業の課題 事改	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づくかした活力ある社会づくかのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人	進(生 りに寄 状態を 、材セン
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体・社団法人 泉佐野市シルバー・ <事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する)	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター きがいを得る)を図	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 一般財源 15,6 8 b 合計 45,6 46,668	0 0 1件当リコスト 20 13,420 60 市民1人当リコスト 福 60 457 円 <活動指標> 会員数(人)	加率性 A 公関与 A 子当性 A 他類似 A 子当性 B 他類似 A 子当者 負担は必要ない 助事業であるため   CH18実績 > 1,242   CH18実績 >	事 高き与 事業の課題 事改	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づくかのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人	進(生 りに寄 状態を 、材セン
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体・社団法人 泉佐野市シルバー・ <事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する)	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター きがいを得る)を図	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 一般財源 15,6 8 b 合計 45,6 46,668	0 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	加率性 A 公関与 A 経当性 A 他類似 A を益者 負担は必要ない 助事業であるため    H18実績 > 1,242     CH18実績 > 118,052	事 高き与 事業の課題 事改 統合業 歯かす	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。  -	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づくかのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人	進(生 りに寄 状態を 、材セン
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体・社団法人 泉佐野市シルバー・ <事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する)	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター きがいを得る)を図	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 一般財源 15,6 8 b 合計 45,6 46,668	0 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対 対	加率性 A 公関与 A 経当性 A 他類似 A を益者 負担は必要ない 助事業であるため    H18実績 > 1,242     CH18実績 > 118,052	事 高き与 事業の課題 事改	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。  -	機会の増大と福祉の増かした活力ある社会づくかのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人	進(生 りに寄 状態を 、材セン
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルバー人材センター補助金交付要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体・社団法人 泉佐野市シルバー・ <事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する)	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター きがいを得る)を図	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 一般財源 15,6 8 b 合計 45,6 46,668	0 0 1件当りコスト 変	加率性 A 公関与 A を当性 A 他類似 A を益者 負担は必要ない 助事業であるため	事 高き与 事業の課題	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。  -	機会の増大と福祉の増入した活力ある社会づくのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人	誰(生 りに寄 状態を オ オ セン
本学報会   シルパー人材センター育成事業   本担当課   介護保険課   本法定性   市単独   本規法令等   シルバー人材センター補助金交付要綱   本務事業類型   運営事業   本付方法   補助・負担   大きな	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 70 <コスト総額> a+b 一人材センター きがいを得る)を図	9 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 30,0 一般財源 15,6 8 b 合計 45,6 46,668	0 1件当りコスト 変	加率性 A 公関与 A を当性 A 他類似 A を益者 負担は必要ない 助事業であるため    <h18実績> 1,242     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18 <h18="" <h<="" td=""  =""><td>事 高き与 事業の課題 事改 統合 外委 受業 歯がす</td><td>終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。  -</td><td>機会の増大と福祉の増入した活力ある社会づくのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人   (2次評価&gt;  (3次評価&gt;</td><td>進(生 りに寄 状態を 、材セン</td></h18></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	事 高き与 事業の課題 事改 統合 外委 受業 歯がす	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。  -	機会の増大と福祉の増入した活力ある社会づくのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人   (2次評価>  (3次評価>	進(生 りに寄 状態を 、材セン
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルパー人材センター補助金交付要綱  ▼野事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:社団法人 泉佐野市シルバー・会事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生能力を生かした活力ある社会づくりに寄与すターに対し、資金面での支援を行う。	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数	9 国庫支出金 0 府支出金 0 円支出金 - その他 30,0 - 般財源 15,9 8 ら合計 45,9 - 46,668 - 46,668 - 50 - 8 日本 - 46,668 - 50 - 8 日本 - 7 日本 - 7 日	0 1件当りコスト	加率性 A 公関与 A を当性 A 他類似 A を益者 負担は必要ない 助事業であるため    <h18実績> 1,242     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18 <h18="" <h<="" td=""  =""><td>事 高き与 事業の課題 事改 統合 外委 受者 離かす</td><td>終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。  -</td><td>機会の増大と福祉の増入した活力ある社会づくのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人</td><td>誰(生 りに寄 状態を オ オ オ セン</td></h18></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	事 高き与 事業の課題 事改 統合 外委 受者 離かす	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。  -	機会の増大と福祉の増入した活力ある社会づくのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人	誰(生 りに寄 状態を オ オ オ セン
本事業名  シルパー人材センター育成事業   本担当課  介護保険課   本法定性  市単独   本様   本様   本様   本様   本様   本様   本様   本	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5	9 国庫支出金 0 府支出金 0 円支出金 - その他 30,0 - 般財源 15,9 8 ら合計 45,9 - 46,668 - 46,668 - 50 - 8 日本 - 46,668 - 50 - 8 日本 - 7 日本 - 7 日	0 1件当りコスト	加率性 A 公関与 A を当性 A 他類似 A を益者 負担は必要ない 助事業であるため    <h18実績> 1,242     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18 <h18="" <h<="" td=""  =""><td>事 高き与 事業の課題 事改 統合 外委 受業 歯がす</td><td>終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。  -</td><td>機会の増大と福祉の増入した活力ある社会づくのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人   (2次評価&gt;  (3次評価&gt;</td><td>誰(生 りに寄 状態を オ オ オ セン</td></h18></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	事 高き与 事業の課題 事改 統合 外委 受業 歯がす	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。  -	機会の増大と福祉の増入した活力ある社会づくのうえにも一層深刻ない、泉佐野市シルバー人   (2次評価>  (3次評価>	誰(生 りに寄 状態を オ オ オ セン
▼事業名> シルパー人材センター育成事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> シルパー人材センター補助金交付要綱  ▼野事業類型> 運営事業 <執行方法> 補助・負担 <対象> 特定の団体:社団法人 泉佐野市シルバー・会事業の内容> 高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生能力を生かした活力ある社会づくりに寄与すターに対し、資金面での支援を行う。	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5	9 国庫支出金 0 府支出金 0 円支出金 - その他 30,0 - 般財源 15,9 8 ら合計 45,9 - 46,668 - 46,668 - 50 - 8 日本 - 46,668 - 50 - 8 日本 - 7 日本 - 7 日	0 1件当りコスト	加率性 A 公関与 A を当性 A 他類似 A を益者 負担は必要ない 助事業であるため    <h18実績> 1,242     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18 <h18="" <h<="" td=""  =""><td>事 高き与 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制改業 歯かす</td><td>検者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。 </td><td>機会の増大と福祉の増 Nした活力ある社会づく のうえにも一層深刻な 、泉佐野市シルバー人 &lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt; - &lt;3次評価&gt; &lt;所見&gt; -</td><td>誰(生 りに寄 状態を オ オ オ セン</td></h18></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	事 高き与 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制改業 歯かす	検者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。	機会の増大と福祉の増 Nした活力ある社会づく のうえにも一層深刻な 、泉佐野市シルバー人 <2次評価> <所見> - <3次評価> <所見> -	誰(生 りに寄 状態を オ オ オ セン
	正規職員数 0.0 事業 嘱託職員数 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5 2.5	9 国庫支出金 0 府支出金 0 円支出金 - その他 30,0 - 般財源 15,9 8 ら合計 45,9 - 46,668 - 46,668 - 50 - 8 日本 - 46,668 - 50 - 8 日本 - 7 日本 - 7 日	0 1件当りコスト	加率性 A 公関与 A を当性 A 他類似 A を益者 負担は必要ない 助事業であるため    <h18実績> 1,242     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18実績> 5,244     <h18 <h18="" <h<="" td=""  =""><td>事 高き 与 事業の課題   事改 統合 外奏 受者 制業 歯かす</td><td>終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。 </td><td>機会の増大と福祉の増 Nした活力ある社会づく のうえにも一層深刻な 、泉佐野市シルバー人 &lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt; - &lt;3次評価&gt; &lt;所見&gt; -</td><td>誰(生 りに寄 状態を オ オ オ セン</td></h18></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	事 高き 与 事業の課題   事改 統合 外奏 受者 制業 歯かす	終者の人口が増加しているなか、高齢者の就業がいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かするため、今後益々必要である。  長引〈経済不況の影響が、高齢者の雇用情勢もたらすことが予想され、こうした現状を認識しター事業運営のための支援は必要である。	機会の増大と福祉の増 Nした活力ある社会づく のうえにも一層深刻な 、泉佐野市シルバー人 <2次評価> <所見> - <3次評価> <所見> -	誰(生 りに寄 状態を オ オ オ セン

NO 00000189 予算コード 1017500 会計区分 一般 <事業名> <b>ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業</b>		人 <投入コスト> 09 国庫支出金	千円		A 緊急性 C A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉介護保険課 〈法定性〉市単独事業		0 府支出金	941			,	。。 は18年度より国庫補助事業が廃止されたが、65	<u> </u> 5歳以上の7\とけ暮らし	喜齢
<根拠法令等>	臨時職員数	0 その他	0				)人口が増加するなか、相互交流を図り、社会参		
	人件費総額 千		477	市民1人当りコストイベント事業の			要となる。		
老人福祉法			1,418						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 全部委託	a+b	2,126		交流会開催日数(日)	3	事	-		
<対象> 特定の市民:65歳以上のひとり暮らし高齢	者					業			
<事業の内容>					ļ	の ==			
65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を						課題			
員協議会に事業実施を委託。市内3地区(平成 ンター、樫井人権文化センターで開催)に分け			正セ					0\5÷≖/∓	
ファー、怪弁人権文化センター(開催)にカリ	に美心している。			<成果指標> 延参加者数(人)	<h18実績></h18実績>	事務改善	-	<2次評価> <所見>	Е
				延多加有数(人)	702	_		<m 5.7="" 元5=""> 補助金廃止に伴い廃</m>	ı.
						統廃合	-		:11
						外部		1	
					i	委託	-		
				<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	E
<事業の目的>				参加者1人当りの経費(円	) 3,028	者		<所見>	
65才以上の一人暮らし高齢者の相互交流を	図る。				ļ	制度	_	補助金廃止に伴い廃	止
					<u>i</u>	改革		1	
						その			
						IE.			
NO 0000190 予賀コード 1017600  全計区分 一根	₩ / 従重   昌 \	人 レ投 λ コフト、	千四	√7.7.お煙、 円右効性	Δ 緊刍性 (	<b>.</b>			
NO 00000190 予算コード 1017600 会計区分 一般 <事業名 <b>、敬老祝金・祝品支給募業</b>			千円		A 緊急性 C A 公閏与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	С
<事業名> <b>敬老祝金·祝品支給事業</b>	正規職員数 (	0.3 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A	λ			
<事業名> <b>敬老祝金 祝品支給事業</b>	正規職員数 ( 業 嘱託職員数 0.7	D.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他	0 0 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 9,892 受益者 負	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない	A 対象	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	┃ ■びが続〈限り、継続的』	な財政
<事業名> 敬老祝金·祝品支給事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等>	正規職員数 ( 業 嘱託職員数 0.7	D.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他	0 0 0	効率性 1件当りコスト 妥当性	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない	A 対象 負担	える 食者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸	┃ ■びが続〈限り、継続的』	な財政
<事業名> 敬老祝金·祝品支給事業 <担当課>介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市敬老祝金支給条例	正規職員数 (2 選 嘱託職員数 0.6 臨時職員数 0.6 人件費総額 千	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10	0 0 0 0,651 0,651	が率性 1件当りコスト 妥当性 9,892 受益者 負 市民1人当りコスト <sup>給付事業であ</sup> 133	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない <sup>るため</sup>	A 対象 負担	え者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸 対増加する。財政健全化修正後計画により、荷	┃ ■びが続〈限り、継続的』	な財政
<事業名> 敬老祝金·祝品支給事業 <担当課>介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市敬老祝金支給条例 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 (2 業 嘱託職員数 0.4 臨時職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,98 <コスト総額>	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10	0 0 0,651 0,651 千円	が変性 1件当りコスト 9,892 受益者 負 市民1人当りコスト 133 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 担は必要ない <sub>るため</sub>	対象負担減額	ま者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸 目が増加する。財政健全化修正後計画により、 質及び平成18年度末廃止。	■ ■びが続〈限り、継続的) 枚老祝金は平成16年度	<b>L</b> な財政 な財政 Eより
<事業名> 敬老祝金·祝品支給事業 <担当課>介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市敬老祝金支給条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 (2 業 嘱託職員数 0.4 臨時職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,95 <コスト総額> a+b	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 13,602	0 0 0,651 0,651 千円	が変性 1件当りコスト 9,892 市民1人当りコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ないるため	対象負担減額	え者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸 対増加する。財政健全化修正後計画により、荷	■ ■びが続〈限り、継続的) 枚老祝金は平成16年度	<b>L</b> な財政 な財政 Eより
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業 <担当課>介護保険課 <法定性> 市単独事部 <は、本規法令等> 泉佐野市敬老祝金支給条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:(祝金)節目の年齢の高齢者	正規職員数 (2 業 嘱託職員数 0.4 臨時職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,95 <コスト総額> a+b	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 13,602	0 0 0,651 0,651 千円	効率性   3,892   市民1人当リコスト   133   本活動指標>   敬老祝金支給対象者数(人   長寿者市長訪問対象者数(人	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ないるため	A 対象 対負減 事業	ま者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸 目が増加する。財政健全化修正後計画により、 質及び平成18年度末廃止。	■ ■びが続〈限り、継続的) 枚老祝金は平成16年度	<b>L</b> な財政 な財政 Eより
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業 <担当課> 介護保険課 〈法定性〉 市単独事部 〈根拠法令等〉 泉佐野市敬老祝金支給条例 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:(祝金)節目の年齢の高齢者 〈事業の内容〉	正規職員数 (2 業 嘱託職員数 0.4 臨時職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,95 <コスト総額> a+b (訪問)最高齢・10	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 13,602	0 0 0,651 0,651 千円	が変性 1件当りコスト 9,892 市民1人当りコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ないるため	対負担が事業の	ま者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸 目が増加する。財政健全化修正後計画により、 質及び平成18年度末廃止。	■ ■びが続〈限り、継続的) 枚老祝金は平成16年度	<b>L</b> な財政 な財政 Eより
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等>   泉佐野市敬老祝金支給条例 <事務事業類型→運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:(祝金)節目の年齢の高齢者 <事業の内容> 敬老祝金・祝品支給事業として以下の事業を	正規職員数 (2 業 嘱託職員数 0.4 臨時職員数 0.4 人件費総額 干 a 2,95 <コスト総額> a+b (訪問)最高齢・10	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 13,602 0歳・90歳者	0 0 0,651 0,651 千円	効率性   3,892   市民1人当リコスト   133   本活動指標>   敬老祝金支給対象者数(人   長寿者市長訪問対象者数(人	A 公関与 A 他類似 A 担は必要ないるため	A 対象 対負減 事業	ま者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸 目が増加する。財政健全化修正後計画により、 質及び平成18年度末廃止。	■ ■びが続〈限り、継続的) 枚老祝金は平成16年度	<b>L</b> な財政 な財政 Eより
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等>   泉佐野市敬老祝金支給条例   <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託   <対象>特定の市民:(祝金)節目の年齢の高齢者 <事業の内容> 敬老祝金・祝品支給事業として以下の事業を行る。 「敬老祝金」・・・・77歳・88歳・99歳・100歳・10	正規職員数 (2 業 嘱託職員数 0.4 臨時職員数 0.4 人件費総額 干 a 2,95 <コスト総額> a+b (訪問)最高齢・10	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 13,602 0歳・90歳者	0 0 0,651 0,651 千円	が率性 9,892 可民1人当りコスト 市民1人当りコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人 長寿者市長訪問対象者数(人 90歳祝賀式対象者数(人	A 公関与 A 他類似 A 地類は必要ないるため	A 対負減 事業の課題 事業の課題	ま者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸 目が増加する。財政健全化修正後計画により、 質及び平成18年度末廃止。	■ ■びが続〈限り、継続的: 放老祝金は平成16年度 ○いての見直しが必要。	な財政とい
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等>   泉佐野市敬老祝金支給条例 <事務事業類型→運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:(祝金)節目の年齢の高齢者 <事業の内容> 敬老祝金・祝品支給事業として以下の事業を	正規職員数 (2 業 嘱託職員数 0.4 臨時職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,95 <コスト総額> a+b (訪問)最高齢・10 行っている。・ 1歳以上の節目(	0.3 国庫支出金 13 府支出金 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 13,602 0歳・90歳者	0 0 0,651 0,651 千円	が率性 9,892 可には のので のので	A 公関与 A 他類似 A 地類は必要ないるため	対負減 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事務	京者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸足が増加する。財政健全化修正後計画により、前項及び平成18年度末廃止。  敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体にな	型でが続く限り、継続的は 放老祝金は平成16年度 のいての見直しが必要。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	<b>L</b> な財政 な財政 Eより
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等>   尿佐野市敬老祝金支給条例   <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:(祝金)節目の年齢の高齢者 <事業の内容> 敬老祝金・祝品支給事業として以下の事業を行敬老祝金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 (2 業 嘱託職員数 0.4 臨時職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,95 <コスト総額> a+b (訪問)最高齢・10 行っている。・ 1歳以上の節目(	0.3 国庫支出金 13 府支出金 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 13,602 0歳・90歳者	0 0 0,651 0,651 千円	効率性   30   30   30   30   30   30   30   30	A 公関与 A 他類似 A 地類は必要ないるため	A 対 対 対 は 事業の課題 事改 の の の の の の の の の の の の の	京者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸出が増加する。財政健全化修正後計画により、前項及び平成18年度末廃止。  敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体にで	車びが続く限り、継続的 放老祝金は平成16年度 のいての見直しが必要。     <2次評価>   <所見>	な財政 E E
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等>   尿佐野市敬老祝金支給条例   <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託   <対象>特定の市民:(祝金)節目の年齢の高齢者 <事業の内容>  敬老祝金・祝品支給事業として以下の事業を行敬老祝金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 (2 職託職員数 0.4 協時職員数 0.6 人件費総額 千 a 2,95 <コスト総額> a+b (訪問)最高齢・10 行っている。・ 1歳以上の節目( るため、祝品を打	0.3 国庫支出金 13 府支出金 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10 13,602 の歳・90歳者	0 0 0,651 0,651 千円	対率性 9,892 受益者 負 市民1人当リコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人 長寿者市長訪問対象者数(人 の歳祝賀式対象者数(人 <成果指標> 敬老祝金支給者数(人) 長寿者市長訪問件数(件)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ないるため	対負減 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事業の課題 事務	京者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸出が増加する。財政健全化修正後計画により、前項及び平成18年度末廃止。  敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体にで	型でが続く限り、継続的は 放老祝金は平成16年度 のいての見直しが必要。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	な財政 E E
	正規職員数 (2 職託職員数 0.4 協時職員数 0.6 人件費総額 千 a 2,95 <コスト総額> a+b (訪問)最高齢・10 行っている。・ 1歳以上の節目( るため、祝品を打	0.3 国庫支出金 13 府支出金 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10 13,602 の歳・90歳者	0 0 0,651 0,651 千円	効率性   30   30   30   30   30   30   30   30	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ないるため	対負減 事業の課題 事改 統合 外部 多担額	京者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸出が増加する。財政健全化修正後計画により、前項及び平成18年度末廃止。  敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体にで	でが続く限り、継続的は 対表祝金は平成16年度 のいての見直しが必要。 <2次評価> <所見> 平成18年度において	な財政 E E
	正規職員数 (2 職託職員数 0.4 協時職員数 0.6 人件費総額 千 a 2,95 <コスト総額> a+b (訪問)最高齢・10 行っている。・ 1歳以上の節目( るため、祝品を打	0.3 国庫支出金 13 府支出金 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10 13,602 の歳・90歳者	0 0 0,651 0,651 千円	対率性 9,892 受益者 負 市民1人当リコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人 長寿者市長訪問対象者数(人 の歳祝賀式対象者数(人 <成果指標> 敬老祝金支給者数(人) 長寿者市長訪問件数(件)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない 36k が 397	対負減 事業の課題 藤善 廃 部託	京者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸出が増加する。財政健全化修正後計画により、前項及び平成18年度末廃止。  敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体にで	でが続く限り、継続的は 対表視金は平成16年度 のいての見直しが必要。 <2次評価> <所見> 平成18年度において 廃止	な財政 E E
	正規職員数 (2 職託職員数 0.4 協時職員数 0.6 人件費総額 千 a 2,95 <コスト総額> a+b (訪問)最高齢・10 行っている。・ 1歳以上の節目( るため、祝品を打	0.3 国庫支出金 13 府支出金 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10 13,602 の歳・90歳者	0 0 0,651 0,651 千円	対率性 9,892 市民1人当リコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人 長寿者市長訪問対象者数(人 90歳祝賀式対象者数(人) <成果指標> 敬老祝金支給者数(人) 長寿者市長訪問件数(件) 90歳祝賀式出席者数(人)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ないるため	対 対 対 対 対 対 対 は 事 大 の 課題 大 の ま の の の の の の の の の の の の の	京者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸出が増加する。財政健全化修正後計画により、前項及び平成18年度末廃止。  敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体にユー	でが続く限り、継続的は 対表視金は平成16年度 のいての見直しが必要。 <2次評価> <所見> 平成18年度において 廃止	な財政 ほより <b>E</b>
	正規職員数 (2 職託職員数 0.4 職話職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,9 (1) (1) (3) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10 0歳・90歳者 の年齢の方に祝金 持って最高齢者・100 足、記念撮影を行な	0 0 0 0,0,651 千円 の歳	対率性 9,892 市民1人当リコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人 長寿者市長訪問対象者数(人 90歳祝賀式対象者数(人) <成果指標> 敬老祝金支給者数(人) 長寿者市長訪問件数(件) 90歳祝賀式出席者数(人)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない。    ****	対負減 事業の課題 務善 廃 部託 益	は者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸出が増加する。財政健全化修正後計画により、前項及び平成18年度末廃止。  敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体にユー  -	でが続く限り、継続的は 対表視金は平成16年度 のいての見直しが必要。 <2次評価> <所見> 平成18年度において 廃止 <3次評価> <所見>	な 財 は に に に に に に に に に に に に に
	正規職員数 (2 職託職員数 0.4 職話職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,9 (1) (1) (3) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10 0歳・90歳者 の年齢の方に祝金 持って最高齢者・100 足、記念撮影を行な	0 0 0 0,0,651 千円 の歳	対率性 9,892 市民1人当リコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人 長寿者市長訪問対象者数(人 90歳祝賀式対象者数(人) <成果指標> 敬老祝金支給者数(人) 長寿者市長訪問件数(件) 90歳祝賀式出席者数(人	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない。    ****	対 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	京者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸 目が増加する。財政健全化修正後計画により、前 預及び平成18年度末廃止。 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	でが続く限り、継続的は 対表視金は平成16年度 のいての見直しが必要。 <2次評価> <所見> 平成18年度において 廃止 <3次評価> <所見> 平成18年度において	な 財 は に に に に に に に に に に に に に
	正規職員数 (2 職託職員数 0.4 職話職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,9 (1) (1) (3) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10 0歳・90歳者 の年齢の方に祝金 持って最高齢者・100 足、記念撮影を行な	0 0 0 0,0,651 千円 の歳	対率性 9,892 市民1人当リコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人 長寿者市長訪問対象者数(人 90歳祝賀式対象者数(人) <成果指標> 敬老祝金支給者数(人) 長寿者市長訪問件数(件) 90歳祝賀式出席者数(人)	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない。    ****	対 自 対 自 対 自 対 自 対 は 事 業 の 課題 下 の ま の ま の ま の に の は の に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。	京者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸足が増加する。財政健全化修正後計画により、前項及び平成18年度末廃止。  敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体について、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていていていていて、事業内容を使いていていていていていていていていて、事業内容を使いていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	でが続く限り、継続的は 対表視金は平成16年度 のいての見直しが必要。 <2次評価> <所見> 平成18年度において 廃止 <3次評価> <所見>	な 財 は に に に に に に に に に に に に に
	正規職員数 (2 職託職員数 0.4 職話職員数 0.4 人件費総額 千 a 2,9 (1) (1) (3) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	0.3 国庫支出金 13 府支出金 08 その他 円 一般財源 10 51 b 合計 10 0歳・90歳者 の年齢の方に祝金 持って最高齢者・100 足、記念撮影を行な	0 0 0 0,0,651 千円 の歳	対率性 9,892 市民1人当リコスト 133 <活動指標> 敬老祝金支給対象者数(人 見寿者市長訪問対象者数(人 90歳祝賀式対象者数(人) <成果指標> 敬老祝金支給者数(人) 長寿者市長訪問件数(件) 90歳祝賀式出席者数(人) 長寿者市長訪問件数(件) 90歳祝賀式出席者数(人	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない。    ****	対 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	京者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸足が増加する。財政健全化修正後計画により、前項及び平成18年度末廃止。  敬老・長寿の祝いにおいて、事業内容全体について、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていて、事業内容を使いていていていていて、事業内容を使いていていていていていていていていて、事業内容を使いていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	でが続く限り、継続的は 対表視金は平成16年度 のいての見直しが必要。 <2次評価> <所見> 平成18年度において 廃止 <3次評価> <所見> 平成18年度において	な 取 B R R

NO 00000192 予算コード 1017800 会計区分 一舟 <事業名> <b>街かどデイハウス支援事業</b>	受 <従事人員> 人 <投 <i>入</i> 正規職員数 0.16 国庫支			A 緊急性 CA 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>介護保険課 <法定性> 市単独事業		-	1件当りコスト 妥当性 /	A 他類似 A		り暮らしで引きこもりがちな高齢者の増加が予想		
<根拠法令等> 泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施要綱、泉佐野市街かどデイ	臨時職員数     0       人件費総額     千円		) 2,940 受益者 負打 市民1人当りコスト <sup>別途利用者負打</sup>	担は必要ない <sup>担額があるため</sup>	長、	社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等	を図るためにも必要で	ある。
ハウス支援事業実施細則、泉佐野市街かどデイハウス支援事業補助 金交付要綱	a 1,259 b 合		では「ハコッコハ」	ELIKIS OS GICCO				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 補助·負担	a+b	28,801	年間延利用人数(人)	9,797	事	今後も利用者の増加が見込まれるが、この事業		
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上、介護認定で自 <事業の内容>	立判定、虚弱・軽度の介護	<b>髪か必要</b>		i i	業 の	補助事業でもあり、補助単価の見直し等が予想  予想される。	はされ、事業継続へのイ	か 女か しょうしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅう しゅう
<事業の内容> 在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に	こ市内5ヶ所(市民との斜	¥、だんらん、N		i	課	J /6/C 1 0 00		
きいき〈らぶ、たんぽぽ、フクシライフ)の街かと	ごデイハウス(月~金、午	F前9時~午後5			題			
時開設、施設ごとに利用料設定)において生活 長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向	5支援サービスとして、自	国立生活の助	<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	Е
■ 校、社会的孤立窓の解消、心身機能の維持向 ■ 的、精神的な負担の軽減を図る。	工寺を囚ることでに、て	の家族の身体	年間延利用時間(時間)	55,311			_<所見> 補助金廃止に伴い廃	
				<u> </u>	統廃 合	-	開助並廃止に計り飛	511
					外部		1	
					委託			
 			<効率性指標> 利用者1人当りの経費(円)		受益 者	-	<3次評価> <所見>	E
<事業の目的> 在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に	- 対し、心身機能の維持	向 上等を図り	利用1時間当りの経費(円)				<ฅ1克> 補助金廃止に伴い廃	ΣΙ <b>-</b>
住民参加による柔軟で、きめ細やかな日帰りん	<b>ト護サービスを提供する</b>	団体を支援す	1373 3134		改革		III 443 342 176 322 1 = 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
るとともに、その家族の身体的、精神的な負担	!の軽減を図ることを目的	りとする。			その	-	1	
					他			
NO 00000193 予算コード 1017900 会計区分 一般	受<従事人員> 人 <投 <i>入</i>	(コスト> 千円	<コスト指標> 円有効性 /	A 緊急性 A	ᆂᄣ	· 小松本性工术屋田	<b>1</b> \2 \\ \= \( \overline{\pi} \) (\overline{\pi} \)	Ъ
NO 00000193 予算コード 1017900 会計区分 一般 <事業名> <b>生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業</b>	正規職員数 0.15 国庫支	出金 (	効率性	A 公関与 A		の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.15 国庫支 欄託職員数 0 府支	出金 ( 出金 (	効率性 が 1件当りコスト 妥当性 が	A 公関与 A A 他類似 A	最近	fでは高齢者虐待等の問題における緊急対応の	 ○可能性がある。 三位−	
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その1	T出金 ( 出金 ( 他 353	が変性 が カイン カイン カイン カイン カイン カイン カイン カイン カイン カイン	A 公関与 A A 他類似 A ビスに見合う適正負担	最近 革に	症では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税	 ○可能性がある。 三位−	
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.15 国庫支 編託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般!	E出金 ( 出金 ( 也 353 財源 19,462	が変性 が 1件当りコスト 妥当性 が 3 1,750,833 受益者 サー 市民1人当りコスト	A 公関与 A A 他類似 A ビスに見合う適正負担	最近 革に	fでは高齢者虐待等の問題における緊急対応の	 ○可能性がある。 三位−	
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉セン	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般	出金     (0       出金     (1       他     353       財源     19,462       計     19,815	が変性 が 1件当りコスト 妥当性 が 3 1,750,833 受益者 サー 市民1人当りコスト	A 公関与 A A 他類似 A ビスに見合う適正負担	最近 革に	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の 1年い、平成17年度より補助金が廃止され、税減 年度より委託料が削減されている。	 ○可能性がある。三位− 原移譲されており、また	<u>L</u> −体改 ∴平成
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般i a 1,195 b 合 <コスト総額>	出金     (0       出金     (1       他     353       財源     19,462       計     19,815	が率性 が 1件当りコスト 妥当性 が 1,750,833 受益者 サー 市民1人当りコスト 206	A 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	最近 革に 19 <sup>2</sup>	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の 近伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税流 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動	┃ ○可能性がある。三位一 原移譲されており、また かの成果によるところと!	上 一体改 二、平成 思われ
	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般i a 1,195 b 合 <コスト総額>	E出金 ( 出金 ( 他 353 財源 19,462 計 19,815	が率性 / カースト 一	A 公関与 A A 他類似 A Exに見合う適正負担 <h18実績> 12</h18実績>	最近19年	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢		一体改 、平成 思われ 状況で
■業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業   ※注定性> 市単独事業   ・根拠法令等> 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱   ■野野業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受   ・事業の内容>	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支店 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b 合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等	出金 ( 出金 ( 地 353 財源 19,462 計 19,815 千円 <b>21,010</b>	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 3 1,750,833 受益者 サー 市民1人当りコスト 206 <活動指標> 延利用者数(人)	A 公関与 A A 他類似 A Exに見合う適正負担 <h18実績> 12</h18実績>	最近 革に 19 <sup>2</sup>	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の 近伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税流 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動		一体改 、平成 思われ 状況で
■業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業   ★注定性> 市単独事業   ・根拠法令等> 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱   事務事業類型> 運営事業   ・執行方法> 一部委託    ※対象> 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受   ・事業の内容> 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみらを受けることが困難な者であって、高齢者のた	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b 合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等	出金 ( 出金 ( 地 353 財源 19,462 計 19,815 <b>千円</b> <b>21,010</b> 家族による援助 上が困難である	が率性 / 対率性 / ジャ / 対率性 / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジ	A 公関与 A A 他類似 A 化類似 A によた見合う適正負担	最近19年	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの		一体改 、平成 思われ 状況で
■業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受 <事業の内容> 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみらを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、万	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 尺の付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b 合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等 の世帯に属する者及び め独立して生活すること アムリタ)に、一定期間	出金 ( 出金 ( 地 353 財源 19,462 計 19,815 千円 21,010 家族による援助 とが困難である 人居させることに	が率性 / 3	A 公関与 A A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化類似 A 化型化质合物正角型 AH18実績> 12 AH18実績>	最革19事業の課題 事務	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの	回りでは性がある。三位で原移譲されており、またがの成果によるところとに者が予測よりも少ないで、今後の国の動きによるところとのである。	■ 一体改 、平成 思われで はる事
■業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業   ★注定性> 市単独事業   ・根拠法令等> 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱   事務事業類型> 運営事業   ・執行方法> 一部委託    ※対象> 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受   ・事業の内容> 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみらを受けることが困難な者であって、高齢者のた	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 尺の付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b 合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等 の世帯に属する者及び め独立して生活すること アムリタ)に、一定期間	出金 ( 出金 ( 地 353 財源 19,462 計 19,815 千円 21,010 家族による援助 とが困難である 人居させることに	が率性 / 対率性 / ジャ / 対率性 / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジ	A 公関与 A A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化類似 A 化型似 A 化工作员合为通正负担 12 4 18 18 12 12 12 12 14 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	最革19事業の課題   務善	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税 主度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの 業の検討は必要である。	回りでは性がある。三位で原移譲されており、またがの成果によるところとに者が予測よりも少ないで、今後の国の動きによって、今後の国の動きによって、今後の国の動きによって、	思われではる事
■業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受 <事業の内容> 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみらを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、万	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 尺の付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b 合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等 の世帯に属する者及び め独立して生活すること アムリタ)に、一定期間	出金 ( 出金 ( 地 353 財源 19,462 計 19,815 千円 21,010 家族による援助 とが困難である 人居させることに	が率性 / 3	A 公関与 A A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化類似 A 化型似 A 化工作员合为通正负担 12 4 18 18 12 12 12 12 14 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	最革19事業の課題 事務	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税 主度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの 業の検討は必要である。	の可能性がある。三位一原移譲されており、またかの成果によるところとに者が予測よりも少ないの。 <2次評価> <2次評価> <所見> 一般財源化されてお	思われでよる事
■業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受 <事業の内容> 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみらを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、万	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 尺の付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b 合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等 の世帯に属する者及び め独立して生活すること アムリタ)に、一定期間	出金 ( 出金 ( 地 353 財源 19,462 計 19,815 千円 21,010 家族による援助 とが困難である 人居させることに	が率性 / 3	A 公関与 A A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化類似 A 化型化 A 化 A	最革1 事業の課題 事改 統合 務善 廃	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税 主度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの 業の検討は必要である。	回りでは性がある。三位で原移譲されており、またがの成果によるところとに者が予測よりも少ないで、今後の国の動きによって、今後の国の動きによって、今後の国の動きによって、	思われでよる事
■業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受 <事業の内容> 概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみらを受けることが困難な者であって、高齢者のた者を生活支援ハウス(泉ケ丘園、ホライズン、万	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 尺の付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b 合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等 の世帯に属する者及び め独立して生活すること アムリタ)に、一定期間	出金 ( 出金 ( 地 353 財源 19,462 計 19,815 千円 21,010 家族による援助 とが困難である 人居させることに	が率性 / 3	A 公関与 A A 他類似 A 比表	最革19事業の課題   務善	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の では高齢者虐待等の問題における緊急対応の では、平成17年度より補助金が廃止され、税 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの 業の検討は必要である。	の可能性がある。三位一原移譲されており、またかの成果によるところとに者が予測よりも少ないの。 <2次評価> <2次評価> <所見> 一般財源化されてお	思われでよる事
	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 尺の付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b 合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等 の世帯に属する者及び め独立して生活すること アムリタ)に、一定期間	出金 ( 出金 ( 地 353 財源 19,462 計 19,815 千円 21,010 家族による援助 とが困難である 人居させることに	が率性 / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジ	A 公関与 A A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化规则 A 化规则 A 化规则 A 化规则 A 化规则 A 化规则 A 化规则 A 化规则 A 化用8実績 > 12	最革1 事業の課題   野茂 焼合   外委 受近にな	では高齢者虐待等の問題における緊急対応の では高齢者虐待等の問題における緊急対応の では、平成17年度より補助金が廃止され、税 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの 業の検討は必要である。	回前性がある。三位一原移譲されており、また かの成果によるところとに 者が予測よりも少ない。 の、今後の国の動きにより、今後の国の動きによった。 <2次評価> <所見> 一般財源化されておいた向け検討	一体改 、平成 思われで よる事 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 協時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等 の世帯に属する者及び め独立して生活するる アムリタ)に、一定期間 支援し、高齢者福祉の均	出金 (2 出金 (3 地 353 財源 19,462 計 19,815 平円 21,010 家族による援助 とが困難でることに 曽進を図る。	が率性 / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジャ / ジ	A 公関与 A A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化類似 A 化類似 A 化型心质分词正角担	最革 1 事業の課題 事改 統合 外委 受者 一	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税論 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの 業の検討は必要である。 -	の可能性がある。三位一原移譲されており、また かの成果によるところとに 者が予測よりも少ない。 の、今後の国の動きによ (2次評価> (2次評価> (所見) 一般財源化されてお に向け検討	思われではる事
■業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業   ▼担当課> 介護保険課   □根拠法令等>   □規制  □	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 協時職員数 0 子の付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等 の世帯に属する者及びめ独立して生活するる アムリタ)に、一定期間 支援し、高齢者福祉の均 ることに不安がある高齢	出金 ( 出金 ( 也 353 財源 19,462 計 19,815 平円 21,010 家族による援助 とが困難でることに 曽進を図る。	効率性 / 対率性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジー では /	A 公関与 A A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化類似 A 化型似 A 化型似 A 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	最革1 事業の課題   野茂 焼合   外委 受近にな	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税論 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの 業の検討は必要である。 -	回 可能性がある。三位一 原移譲されており、また かの成果によるところとに 者が予測よりも少ないに の、今後の国の動きによるところとに そのでである。 <2次評価> <2次評価> <2次評価> <6所見> 一般財源化されておる。 <3次評価> <3次評価> <3次評価> <の見> 一般財源化されておる。	思われで はる事 C
	正規職員数 0.15 国庫支 嘱託職員数 0 府支 協時職員数 0 子の付 人件費総額 千円 一般! a 1,195 b合 <コスト総額> a+b けられない高齢者等 の世帯に属する者及びめ独立して生活するる アムリタ)に、一定期間 支援し、高齢者福祉の均 ることに不安がある高齢	出金 ( 出金 ( 也 353 財源 19,462 計 19,815 平円 21,010 家族による援助 とが困難でることに 曽進を図る。	効率性 / 対率性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジョ性 / ジー では /	A 公関与 A A 他類似 A 化類似 A 化類似 A 化類似 A 化類似 A 化型 A 化型 A 化型 A 化 A 化 A 化 A 化 A 化 A 化	最 最	近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税論 年度より委託料が削減されている。 セーフティネットづくりや地域での支え合い活動 るが、独立して生活することに不安のある高齢 ある。税源移譲による財源の確保はあるものの 業の検討は必要である。 -	の可能性がある。三位一原移譲されており、また かの成果によるところとに 者が予測よりも少ない。 の、今後の国の動きによ (2次評価> (2次評価> (所見) 一般財源化されてお に向け検討	思われで はる事 C

NO 00000194 予算コード 1018000 会計区分 一点								
<事業名> 高齢者引きこもり対策事業	股<従事人員> 人 <投入コスト> 正規職員数 0.13 国庫支出金	千円		緊急性 C I	事業の将来性及び展開	<1次記	評価> B	,
(事業名) 同転行 引きこうりが水事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 市単独事業		338		公関与 B 也類似 A	_			_
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	0	9,721 受益者 負担は		-			
	人件費総額 千円 一般財源	0	市民1人当りコストポランティア養成の	ため				
高齢者在宅生活総合支援事業実施要綱	a 1,023 b 合計	338	13					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			:H18実績>				
<執行方法> 全部委託	a+b <b>1,3</b> 6	61	サプサポーター養成研修参加人数(人)	140 [	3			
<対象> 不特定の市民					業			
<事業の内容>	トミーキウルにのおし短いが知	± +hп ±			の 課			
高齢者が要援護・要介護層の状態にならない。 とした様々な事業に、引きこもりがちな地域の	より、中内4ヶ川の老人悀怔旭設 喜齢老を白宝から外出するよう話	を拠点			題			
社会参加へと結びつけるボランティアの養成を		5 <del>(3</del> ∪ ′	<成果指標> <	<h18実績> ▮</h18実績>		<2次記	<b>並価、</b>	_
			サブサポーター養成参加人数(人)	140	<del>事物</del> - 改善	< < 所見		
					統廃		 金廃止に伴い廃止	_
					<del>合</del>	113-73		
					外部			
					委託			
					受益 -	<3次記		
<事業の目的>			研修参加者1人当りの経費(円)	2,414	者 	<所見	<u>-</u> -	
引きこもりがちな高齢者を自宅から外出するよ		つける			制度	補助	金廃止に伴い廃止	
ため、ボランティア等のサブサポーターを養成	9 රං				改革 			
			i		その 他 -			
			<u> </u>					_
NO 00000199 予算コード 1018600 会計区分 一般	设<従事人員> 人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円 有効性 A	緊急性 C,	<b>末米。/4</b> ★ 以 刀 = * □ □			_
<事業名> 介護保険低所得者対策事業	正規職員数 0.04 国庫支出金				事業の将来性及び展開			
		U	効率性 A	公関与 A	3 3 5 6 7 7 3 7 7 7 1 2 2 5 7 5 6 7 5 6 7 5	<1/a>	評価> C	;
<担当課>介護保険課 <法定性> 市単独事業		399		<u>公関与 A</u> 也類似 A	   障害者減免措置は17年度		異期間延長となった。 関邦	税
<担当課>介護保険課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>	業 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他	399 0	1件当りコスト 妥当性 A f 180,416 受益者 負担に	公関与 A 也類似 A は必要ない 1	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除 <i>1</i>	 末で廃止予定だったものが措置 が廃止されたため、低所得者対策	異期間延長となった。 関邦	税
<根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護	業 嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       K 人件費総額 千円 一般財源	0 114	1件当りコスト 妥当性 A	公関与 A 也類似 A は必要ない 1	   障害者減免措置は17年度	 末で廃止予定だったものが措置 が廃止されたため、低所得者対策	異期間延長となった。 関邦	税
<根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護 (険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱	業 嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       大件費総額 千円 一般財源       a     315 b 合計	0 114 513	1件当りコスト <u>妥当性 A f </u> 180,416 <u>受益者</u> 負担に 市民1人当りコスト <sup>低所得者対策であ</sup> 8	公関与 A 也類似 A よ必要ない f <sup>るため。</sup>	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除 <i>1</i>	 末で廃止予定だったものが措置 が廃止されたため、低所得者対策	異期間延長となった。 関邦	税
<根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要網 <事務事業類型> 運営事業	端に職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 一般財源     315 b 合計       <コスト総額>	0 114 513 千円	1件当りコスト <u>妥当性 A f                                  </u>	公関与 A 也類似 A は必要ない 1	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除 減免事業の対象者が拡大	 末で廃止予定だったものが措置 が廃止されたため、低所得者対策 された。	置期間延長となった。 策として社会福祉法ノ	税人
<根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 検訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要網 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	<ul> <li>螺託職員数 0 府支出金</li> <li>臨時職員数 0 その他</li> <li>人件費総額 千円 一般財源 a 315 b 合計</li> <li>&lt;コスト総額&gt;</li> <li>a+b</li> </ul>	0 114 513 千円	1件当りコスト 図当性 A 何	公関与 A 也類似 A 「 は必要ない 。 るため。 : :H18実績> 0 I	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除 減免事業の対象者が拡大 本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	末で廃止予定だったものが措置 が廃止されたため、低所得者対分 された。 業が拡大されたが、制度周知と	置期間延長となった。 策として社会福祉法ノ	税人
< 根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 対策がでいる。 ・ 本語・	<ul> <li>螺託職員数 0 府支出金</li> <li>臨時職員数 0 その他</li> <li>人件費総額 千円 一般財源 a 315 b 合計</li> <li>&lt;コスト総額&gt;</li> <li>a+b</li> </ul>	0 114 513 千円	1件当りコスト 図当性 A 何 受益者 負担に 市民1人当りコスト 8 (所得者対策である) (不所得者対策である) (不所得高齢者減免認定書発行件数(件) (所得障害者負担減免認定書発行件数(件)	公関与 A 也類似 A は必要ない るため。 *H18実績> 0 7	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 減免事業の対象者が拡大 事 社会福祉法人減免事 業 福祉法人との調整が	末で廃止予定だったものが措置 が廃止されたため、低所得者対分 された。 業が拡大されたが、制度周知と	置期間延長となった。 策として社会福祉法ノ	税人
<ul> <li>【根拠法令等&gt;</li> <li>社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 (株)</li></ul>	業 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 ス 人件費総額 千円 一般財源 a 315 b 合計 ペコスト総額ト a+b 82 ホームヘルフサービス利用者など。	0 114 513 千円	1件当りコスト 図当性 A 何	公関与 A 也類似 A は必要ない るため。 (H18実績> 0 7	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 減免事業の対象者が拡大 事 社会福祉法人減免事 福祉法人との調整があ	末で廃止予定だったものが措置 が廃止されたため、低所得者対分 された。 業が拡大されたが、制度周知と	置期間延長となった。 策として社会福祉法ノ	税人
<根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要網 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:低所得世帯で法施行時障害者 <事業の内容> 介護保険低所得者対策事業として以下の業務	業 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 R 人件費総額 千円 a 315 b 合計 <コスト総額> a+b 82 ホームヘルフサービス利用者など。	0 114 513 千円 <b>28</b>	1件当りコスト 図当性 A 何 受益者 負担に 市民1人当りコスト 8 (所得者対策である) (不所得者対策である) (不所得高齢者減免認定書発行件数(件) (所得障害者負担減免認定書発行件数(件)	公関与 A 也類似 A は必要ない るため。 (H18実績> 0 7	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 減免事業の対象者が拡大 事 社会福祉法人減免事 業 福祉法人との調整が	末で廃止予定だったものが措置 が廃止されたため、低所得者対分 された。 業が拡大されたが、制度周知と	置期間延長となった。 策として社会福祉法ノ	税人
<ul> <li>【根拠法令等&gt;</li> <li>社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 (株)</li></ul>	* 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 R 人件費総額 千円 一般財源 a 315 b 合計 <コスト総額> a+b 82 ホームヘルプサービス利用者など。 3を行っている。・フサービス利用者に対し経過的な系	0 114 513 千円 <b>28</b>	1件当りコスト 180,416 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 低所得高齢者減免認定書発行件数(件) 低所得障害者負担減免認定書発行件数(件) 社福法人利用者負担減免認定書発行件数(件)	公関与 A 也類似 A 「	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 減免事業の対象者が拡大 事 社会福祉法人減免事 に る。 での は は は は は は は は は は は は は は は は は は	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	置期間延長となった。 策として社会福祉法ノ 実施主体である社会	税人
<ul> <li>【根拠法令等&gt;</li> <li>社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護保険制用者負担額減免措置事業実施要網</li> <li>「事務事業類型&gt;運営事業</li> <li>「執行方法&gt; 直営</li> <li>「対象」特定の市民:低所得世帯で法施行時障害者</li> <li>「事業の内容&gt;</li> <li>介護保険低所得者対策事業として以下の業務低所得世帯で介護保険法施行時のホームへル負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるな利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会に</li> </ul>		0 114 513 千円 28 利用過的 別提供	1件当りコスト 180,416	公関与 A 也類似 A は必要ない。  **H18実績> 0 で 7 で 5 で 6 で 5 で 6 で 6 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7 で 7	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 連 社会福祉法人減免事業 福祉法人との調整がある。	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	置期間延長となった。 策として社会福祉法ノ 実施主体である社会	税人
<ul> <li>【根拠法令等&gt;</li> <li>社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護保険が問介護利用者負担額減免措置事業実施要網</li> <li>(事務事業類型&gt;運営事業</li> <li>(執行方法&gt; 直営</li> <li>(対象&gt;特定の市民:低所得世帯で法施行時障害者</li> <li>(事業の内容&gt;</li> <li>介護保険低所得者対策事業として以下の業務低所得世帯で介護保険法施行時のホームへル負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるな利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会にを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計</li> </ul>		0 114 513 千円 28 利用過的 別提供	1件当りコスト 180,416	公関与 A D M M M M M M M M M M M M M M M M M M	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 連 社会福祉法人減免事業 福祉法人との調整が の 課 題	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	置期間延長となった。 策として社会福祉法之 実施主体である社会 評価>	税人
<ul> <li>【根拠法令等&gt;</li> <li>社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護保険制用者負担額減免措置事業実施要網</li> <li>「事務事業類型&gt;運営事業</li> <li>「執行方法&gt; 直営</li> <li>「対象」特定の市民:低所得世帯で法施行時障害者</li> <li>「事業の内容&gt;</li> <li>介護保険低所得者対策事業として以下の業務低所得世帯で介護保険法施行時のホームへル負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるな利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会に</li> </ul>		0 114 513 千円 28 利用過的 別提供	1件当りコスト 日 29世 A 付 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	公関与 A 也類似 A は必要ない るため。	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 本社会福祉法人減免事業 福祉法人との調整が の 課題	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	置期間延長となった。 策として社会福祉法ノ 実施主体である社会	税人
<ul> <li>【根拠法令等&gt;</li> <li>社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護保険が問介護利用者負担額減免措置事業実施要網</li> <li>(事務事業類型&gt;運営事業</li> <li>(執行方法&gt; 直営</li> <li>(対象&gt;特定の市民:低所得世帯で法施行時障害者</li> <li>(事業の内容&gt;</li> <li>介護保険低所得者対策事業として以下の業務低所得世帯で介護保険法施行時のホームへル負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるな利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会にを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計</li> </ul>		0 114 513 千円 28 利用過的 別提供	1件当りコスト 日 8 2当性 A 作 日 8 2 3 4 5 4 5 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	公関与 A 也類似 A は必要ない。  **H18実績>	障害者減免措置は17年度制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 事業 社会福祉法人減免事業の課題  「事務改善」  「会議の表現である。」  「会認の表現である。」  「会認の表	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	置期間延長となった。 策として社会福祉法之 実施主体である社会 評価>	税人
<ul> <li>【根拠法令等&gt;</li> <li>社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護保険が問介護利用者負担額減免措置事業実施要網</li> <li>(事務事業類型&gt;運営事業</li> <li>(執行方法&gt; 直営</li> <li>(対象&gt;特定の市民:低所得世帯で法施行時障害者</li> <li>(事業の内容&gt;</li> <li>介護保険低所得者対策事業として以下の業務低所得世帯で介護保険法施行時のホームへル負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるな利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会にを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計</li> </ul>		0 114 513 千円 28 利用過的 別提供	1件当りコスト 180,416	公関与 A 也類似 A は必要ない るため。	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 本社会福祉法人減免事 福祉法人との調整が のの課題 事務 改善。	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	置期間延長となった。 策として社会福祉法之 実施主体である社会 評価> 金廃止に伴い廃止	税人
本根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 (		0 114 513 千円 28 利用過的 別提供	1件当りコスト 日80,416 受益者 負担 に 受益者 負担 に	公関与 A 也類似 A は必要ない るため。	障害者減免措置は17年度 制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大 本社会福祉法人減免事 福祉法人との調整が の課題 事務 改善 - 外部 委託	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	置期間延長となった。 策として社会福祉法之 実施主体である社会 評価> 金廃止に伴い廃止	税人
本根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 所用者負担額減免措置事業実施要網 (本事業単本) 運営事業 (本執行方法> 直営 (対象) 特定の市民:低所得世帯で法施行時障害者 (本事業の内容) 介護保険低所得者対策事業として以下の業務低所得世帯で介護保険法施行時のホームへル負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるな利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会にを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計負担の減免を行った場合、府と市で所要の財政・事業の目的>	<ul> <li>嘱託職員数 0 府支出金</li> <li>臨時職員数 0 不の他</li> <li>人件費総額 千円 a 315 b 合計</li> <li>&lt;コスト総額&gt; a+b 82</li> <li>ま・ムヘルプサービス利用者など。</li> <li>るを行っている。・フリービス利用者に対し経過的な系あ、ムヘルプサービス利用者に対し経過的な系が、分護保険サービスの維持が困難である者に対して、利政的支援を行う。</li> </ul>	0 114 513 千円 28 利過提供者	1件当りコスト 180,416	公関与 A 也類似 A は必要ない るため。	障害者減免措置は17年度制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大事業の対象者が拡大事業。 社会福祉法人減免事業のの課題 事務 こ	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	質期間延長となった。 策として社会福祉法之 実施主体である社会 発生に伴い廃止	税人
本根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 所用者負担額減免措置事業実施要網 (本事業型) 運営事業 (執行方法) 直営 (対象) 特定の市民:低所得世帯で法施行時障害者 (事業の内容) 介護保険低所得者対策事業として以下の業務低所得世帯で介護保険法施行時のホームへル負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるな利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会にを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計負担の減免を行った場合、府と市で所要の財富・事業の目的> 高齢者の低所得者利用者負担の減免について。	<ul> <li>嘱託職員数 0 府支出金</li> <li>に 保証時職員数 0 存の他</li> <li>日本の他</li> <li>一般財源</li> <li>コスト総額&gt;</li> <li>コスト総額&gt;</li> <li>コスト総額&gt;</li> <li>コームへルプサービス利用者など。</li> <li>おームへルプサービス利用者に対し経過的な系が、上の役割に鑑み、介護保険サービスの維持が困難である者に対して、利政的支援を行う。</li> <li>では、平成12年度から5年間の経過では、平成12年度から5年間の経過である。</li> </ul>	0 114 513 千円 28 利過提相 計 制 過 措	1件当りコスト 180,416	公関与 A 也類似 A は必要ない るため。	障害者減免措置は17年度制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大事業の対象者が拡大事業。 社会福祉法人減免事福祉法人との調整が認識題 事務 つ	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	置期間延長となった。 策として社会福祉法之 実施主体である社会 評価> 金廃止に伴い廃止	税人
本根拠法令等> 社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係 所用者負担額減免措置事業実施要網 (本事業単本) 運営事業 (本執行方法> 直営 (対象) 特定の市民:低所得世帯で法施行時障害者 (事業の内容) 介護保険低所得者対策事業として以下の業務低所得世帯で介護保険法施行時のホームへル負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるな利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会にを行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計負担の減免を行った場合、府と市で所要の財富で、平成16年度で終了。また、社会福祉法人で、平成16年度で終了。また、社会福祉法人で		0 114 513 千円 28 利過提用 計 間 過 指 市	1件当りコスト 日80,416 日180,416 日180,416 日180,416 日180,416 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	公関与 A 也類似 A は必要ない。  *H18実績>	障害者減免措置は17年度制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大事業の対象者が拡大事業の課題 社会福祉法人との調整が設定 できまる この は	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	質期間延長となった。 策として社会福祉法之 実施主体である社会 発生に伴い廃止	税人
本根拠法令等>   社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要網 介護係		0 114 513 千円 28 利過提用 計 間 過 指 市	1件当りコスト 日80,416 日180,416 日180,416 日180,416 日180,416 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	公関与 A 也類似 A は必要ない。  *H18実績>	障害者減免措置は17年度制改正により老年者控除が減免事業の対象者が拡大事業の対象者が拡大事業。 社会福祉法人減免事福祉法人との調整が認識題 事務 つ	末で廃止予定だったものが措置が廃止されたため、低所得者対策された。 業が拡大されたが、制度周知と必要である。	質期間延長となった。 策として社会福祉法之 実施主体である社会 発生に伴い廃止	税人

NO 00000884 予算コード 6090020 会計区分 介 <事業名> <b>資格管理事務事業</b>		国庫支出金 0	3				の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 介護保険課 <法定性> 上記以外の次 <根拠法令等>		府支出金 0 その他 0		妥当性 A f			るの性格上、目標値と実績値を比較すること Eに把握し効率的に管理することを継続して		デ - タを
介護保険法	人件費総額 千円 a 4,798	一般財源 614 b 合計 614	市民1人当りコスト	去に基づく強制加力					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	ļ	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	5,412	被保険者証の発	行者数(人)	1,744		被保険者の資格管理は、住民基本台帳を		
<対象> 特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者	f及び65歳以上の者		給付制限予告通知書	等作成数(人)	41		動の届出を行わないで台帳上住民となった		
<事業の内容>			介護保険住所地特例連絡	各票届出件数(件)	29		在しており台帳と実態が乖離しているため、	より正確な資格の管理を	が必要と
資格管理事務事業として以下の事務を処理し 介護保険被保険者の資格の取得及び喪り 給付制限対象者(保険料の滞納による介詞	€事務・	の咨杦管理事務・	<成果指標>	İ	<h18実績></h18実績>	題	なる。	<2次評価>	
介護保険住所地特例者(施設入所に係る			被保険者総数(丿		19,737	事務改善	-	<52 / 5 / 5 / 5 / 5 / 5 / 5 / 5 / 5 / 5 /	В
が保険者となる被保険者)の資格管理事務	Z///2012/3/12/3	2 ) 131 E// (2.15.13 ) 1	給付制限を実行しなか	,		統廃		- (円元)	
			介護保険住所地特例連絡		29	統廃 合	-	-	
			THE PRINCE THE PRINCE THE	JAN COLLINS	20	外部			
				<u> </u> 		委託	-		
			<効率性指標>	i	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
<事業の目的>			被保険者一人当たりの		63	者	-	<所見>	В
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保	険者資格の取得及で	び喪失に関する適用		<u> </u>		制度		-	
事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納				İ		改革	-		
給付事務など、公平な制度運営を図ることを	目的としている。					その			
				į		他	-		
-									
NO 00000887 予算コード 6090040 会計区分 介					緊急性 B	事業		<1次評価>	В
<事業名> 賦課徵収事務事業	正規職員数 2.55	国庫支出金 0	\$	効率性 A 2	公関与 A	争美	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> <担当課> 介護保険課 <法定性> 上記以外のご	正規職員数 2.55 株令 嘱託職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 0	が 1件当りコスト き	効率性 A 2 妥当性 A f	公関与 A 也類似 A	争業介護	保険財政の安定化のため、口座振替の勧		や滞納
<事業名> 賦課徵収事務事業	正規職員数 2.55 嘱託職員数 0 臨時職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	ダ 1件当りコスト - 3	効率性 A 2 妥当性 A f 受益者 負担に	公関与 A 也類似 A は必要ない	事業 介護 者へ	保険財政の安定化のため、口座振替の勧。 の積極的な納付督励、分割納付など被保降		や滞納
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> <担当課> 介護保険課 <法定性> 上記以外の次	正規職員数 2.55 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965	1件当りコスト 3 - 5 市民1人当りコスト	効率性 A 2 妥当性 A f	公関与 A 也類似 A は必要ない	事業 介護 者へ	保険財政の安定化のため、口座振替の勧		や滞納
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> <担当課> 介護保険課 (法定性) 上記以外の別 (未成) (未成) (未成) (未成) (未成) (未成) (未成) (未成)	正規職員数 2.55 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト - <sup>3</sup> 市民1人当りコスト <sup>伊</sup> 245	効率性 A の の の の の の の の の の の の の の の の の の	公関与 A 他類似 A は必要ない <sup>あるため</sup>	事業 介護 者へ	保険財政の安定化のため、口座振替の勧。 の積極的な納付督励、分割納付など被保降		や滞納
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> <担当課> 介護保険課 (法定性) 上記以外の派 (未成) (本成) (本成) (本成) (本成) (本成) (本成) (本成) (本	正規職員数 2.55 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額>	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト - 引 市民1人当りコスト 245 <活動指標>	効率性 A の の の の の の の の の の の の の の の の の の	公関与 A 也類似 A は必要ない <sub>あるため</sub> <h18実績></h18実績>	争業介書の書が、	「保険財政の安定化のため、口座振替の勧 の積極的な納付督励、分割納付など被保限 となる。	L 奨による納付忘れの解消 検者個人個人に合わせた	ー や滞納 対応が
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> <担当課> 介護保険課 <法定性> 上記以外の別様、<表定性> 上記以外の別様、 く根拠法令等> 介護保険法 ・事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 2.55 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 245 <活動指標> 普通徴収者の保険料賦	効率性 A Z 妥当性 A D 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	公関与 A 地類似 A は必要ない <sub>あるため</sub> <h18実績> 45,398</h18実績>	事 介者必 事 1事	保険財政の安定化のため、口座振替の勧めの積極的な納付督励、分割納付など被保証となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成じ		上 や滞納 対応が
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> <担当課>介護保険課 <法定性> 上記以外の別 <は根拠法令等>介護保険法 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 く対象>特定の市民:市内に住所を有する65歳以	正規職員数 2.55 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト	効率性 A Z 妥当性 A D 受益者 負担に 受益者 負担に 保険料徴収事務で に 課処理件数(件)	公関与 A 也類似 A は必要ない あるため *H18実績> 45,398 1,542	事 介者必  事業	「保険財政の安定化のため、口座振替の勧 の積極的な納付督励、分割納付など被保限 となる。		上 や滞納 対応が
▼事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> 〈担当課〉介護保険課    〈根拠法令等〉 介護保険法    「事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営    〈対象〉特定の市民:市内に住所を有する65歳以上   「事業の内容〉	正規職員数 2.55 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 245 <活動指標> 普通徴収者の保険料賦	効率性 A Z 妥当性 A D 受益者 負担に 受益者 負担に 保険料徴収事務で に 課処理件数(件)	公関与 A 地類似 A は必要ない <sub>あるため</sub> <h18実績> 45,398</h18実績>	事 介者必  事業	保険財政の安定化のため、口座振替の勧めの積極的な納付督励、分割納付など被保証となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成じ		上 や滞納 対応が
▼事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 介護保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:市内に住所を有する65歳以 <事業の内容> 賦課徴収事務事業として以下の事務を処理し	正規職員数 2.55 「職託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b 上の者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト	効率性 A Z 妥当性 A D 受益者 負担に 受益者 負担に 保険料徴収事務で に 課処理件数(件)	公関与 A 也類似 A は必要ない あるため *H18実績> 45,398 1,542	事 介者必 事業の	保険財政の安定化のため、口座振替の勧めの積極的な納付督励、分割納付など被保証となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成じ		トーー や滞納 対応が
▼事業名> <b>賦課徴収事務事業</b>	正規職員数 2.55 「職託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b 上の者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト	効率性 A Z 妥当性 A f 安当性 A f 与担 表	公関与 A 也類似 A は必要ない あるため *H18実績> 45,398 1,542 13,536	事 介者必 事業の課題 幕	保険財政の安定化のため、口座振替の勧めの積極的な納付督励、分割納付など被保証となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成じ		や滞納対応が
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> 〈担当課〉介護保険課   〈法定性〉上記以外の別    <根拠法令等〉	正規職員数 2.55 「職託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b 上の者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト 245 <活動指標> 普通徴収者の保険料賦 口座振替勧奨者 保険料滞納者の督	効率性 A Z 妥当性 A D 经当性 A D D D D D D D D D D D D D D D D D D	公関与 A 也類似 A よ必要ない あるため 45,398 1,542 13,536	事 介者必 事業の課題 幕	保険財政の安定化のため、口座振替の勧めの積極的な納付督励、分割納付など被保証となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成じ	関係 は	トーー や滞納 対応が
▼事業名> <b>賦課徴収事務事業</b>	正規職員数 2.55 「職託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b 上の者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト - で で で で で で で で で で で で で で で で で で	効率性 A を 受当性 A を 受当性 A を 受益者 負担に 保険料徴収事務で は	公関与 A 也類似 A は必要ない あるため 45,398 1,542 13,536 418実績> 86.79	事 介者必 事業の課題 事業 護へ要	保険財政の安定化のため、口座振替の勧為の積極的な納付督励、分割納付など被保 となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成り めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納		や滞納対応が
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> 〈担当課〉介護保険課   〈法定性〉上記以外の別    <根拠法令等〉	正規職員数 2.55 「職託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b 上の者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト (活動指標) 普通徴収者の保険料賦 口座振替勧奨者 保険料滞納者の督 (成果指標) 普通徴収者の現年の	効率性 A を 受当性 A を 受当性 A を 受当性 A を 受益者 負担 を 保険料徴収事務で を は しょう で 数 (人) を を を を で の収納率(%) を 数 (人)	公関与 A 也類似 A は必要ない あるため 45,398 1,542 13,536 たH18実績> 86.79 893	事 介者必 事業の課題 幕	保険財政の安定化のため、口座振替の勧為の積極的な納付督励、分割納付など被保 となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成り めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納	関係 は	や滞納対応が
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> 〈担当課〉介護保険課   〈法定性〉上記以外の別    <根拠法令等〉	正規職員数 2.55 「職託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b 上の者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト を	効率性 A を 受当性 A を 受当性 A を 受当性 A を 受益者 負担 を 保険料徴収事務で を は しょう で 数 (人) を を を を で の収納率(%) を 数 (人)	公関与 A 也類似 A は必要ない あるため 45,398 1,542 13,536 公 七H18実績> 86.79 893 12.71	<ul><li></li></ul>	保険財政の安定化のため、口座振替の勧為の積極的な納付督励、分割納付など被保 となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成り めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納	関係 は	や滞納対応が
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> 〈担当課〉介護保険課   〈法定性〉上記以外の別    <根拠法令等〉	正規職員数 2.55 「職託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b 上の者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト を	効率性 A を 受当性 A を 受当性 A を 受当性 A を 受益者 負担 を 保険料徴収事務で を は しょう で 数 (人) を を を を で の収納率(%) を 数 (人)	公関与 A 也類似 A は必要ない あるため 45,398 1,542 13,536 公 七H18実績> 86.79 893 12.71	事 介者必 事業の課題   野巻 廃	保険財政の安定化のため、口座振替の勧為の積極的な納付督励、分割納付など被保 となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成り めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納	関係 は	や滞納対応が
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> <担当課>介護保険課 <法定性>上記以外の記念 付護保険法 (事務事業類型>運営事業 (対方方法> 直営 (対象> 特定の市民:市内に住所を有する65歳以上 事業の内容> 賦課徴収事務事業として以下の事務を処理し普通徴収者の介護保険料収納管理事務介護保険料口座振替勧奨事務・介護保険料滞納者の保険料の納付管理事	正規職員数 2.55 「職託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,059 <コスト総額> a+b 上の者	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト を活動指標> 普通徴収者の保険料賦 口座振替勧奨者 保険料滞納者の哲  <成果指標> 普通徴収者の現年( 口座振替申込者 保険料滞納の収  <効率性指標>	効率性 A を	公関与 A 也類似 A は必要ない あるため 45,398 1,542 13,536 2H18実績> 86.79 893 12.71	争 介者必 事業の課題 事改 統合 外委 受業 譲へ要 勝善 廃 部託 益	保険財政の安定化のため、口座振替の勧為の積極的な納付督励、分割納付など被保 となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成り めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納	関による納付忘れの解消 食者個人個人に合わせた の立っていることの周知、引 内の防止等へ結び付けて <2次評価> <所見> -	や滞納対応が
本書名    <b>国課徴収事務事業</b>	正規職員数 2.55 「報託職員数 0 日本 20,059 日本 2	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965 千円 25,024	1件当りコスト 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト で活動指標> 普通徴収者の保険料賦 口座振替勧奨者 保険料滞納者の督  <成果指標> 普通徴収者の現年( 口座振替申込者 保険料滞納の収	効率性 A を	公関与 A 也類似 A は必要ない 55,398 1,542 13,536 418実績> 86.79 893 12.71	争 介者必 事業の課題 事改 統合 外委 受業 譲へ要 勝善 廃 部託 益	保険財政の安定化のため、口座振替の勧為の積極的な納付督励、分割納付など被保 となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成り めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納	関による納付忘れの解消 食者個人個人に合わせた の立っていることの周知、引 内の防止等へ結び付けて   <2次評価> <所見> -	や滞納対応が
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> 〈法定性〉 上記以外の注  〈担当課〉介護保険課  〈根拠法令等〉 介護保険法   <事務事業類型〉運営事業   〈対象〉 特定の市民:市内に住所を有する65歳以上  〈事業の内容〉  賦課徴収事務事業として以下の事務を処理し普通徴収者の介護保険料収納管理事務介護保険料口座振替勧奨事務・介護保険料口座振替勧奨事務・介護保険料滞納者の保険料の納付管理事  〈事業の目的〉 介護保険事業に要する費用に充てるための信	正規職員数 2.55 「報託職員数 0 1	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965 千円 25,024	1件当りコスト 市民1人当りコスト で表す。 市民1人当りコスト を活動指標> 普通徴収者の保険料賦 口座振替勧奨者 保険料滞納者の督  「成果指標> 普通徴収者の現年( 口座振替申込者 保険料滞納の収  「対象性指標> 被保険者一人当たりの	効率性 A を	公関与 A 也類似 A は必要ない 5 45,398 45,398 1,542 13,536 4H18実績> 86.79 893 12.71 4H18実績> 1,278	事 介者必 事業の課題   事改   統合   外委 受者   制業   龍へ要	保険財政の安定化のため、口座振替の勧為の積極的な納付督励、分割納付など被保 となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成り めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納	関による納付忘れの解消 食者個人個人に合わせた の立っていることの周知、引 内の防止等へ結び付けて <2次評価> <所見> -	や滞納対応が
本事業名  <b>城課徴収事物事業</b>	正規職員数 2.55 「報託職員数 0 1	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965 千円 25,024	1件当りコスト 市民1人当りコスト で表す。 市民1人当りコスト を活動指標> 普通徴収者の保険料賦 口座振替勧奨者 保険料滞納者の督  「成果指標> 普通徴収者の現年( 口座振替申込者 保険料滞納の収  「対象性指標> 被保険者一人当たりの	効率性 A を	公関与 A 也類似 A は必要ない 5 45,398 45,398 1,542 13,536 4H18実績> 86.79 893 12.71 4H18実績> 1,278	争 介者必   事業の課題   事改   統合   外委   受者   業 護へ要	保険財政の安定化のため、口座振替の勧為の積極的な納付督励、分割納付など被保 となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成り めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納	関による納付忘れの解消 食者個人個人に合わせた の立っていることの周知、引 内の防止等へ結び付けて <2次評価> <所見> -	や滞納対応が
<事業名> <b>賦課徴収事務事業</b> 〈法定性〉 上記以外の注  〈担当課〉介護保険課  〈根拠法令等〉 介護保険法   <事務事業類型〉運営事業   〈対象〉 特定の市民:市内に住所を有する65歳以上  〈事業の内容〉  賦課徴収事務事業として以下の事務を処理し普通徴収者の介護保険料収納管理事務介護保険料口座振替勧奨事務・介護保険料口座振替勧奨事務・介護保険料滞納者の保険料の納付管理事  〈事業の目的〉 介護保険事業に要する費用に充てるための信	正規職員数 2.55 「報託職員数 0 1	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 4,965 b 合計 4,965 千円 25,024	1件当りコスト 市民1人当りコスト で表す。 市民1人当りコスト を活動指標> 普通徴収者の保険料賦 口座振替勧奨者 保険料滞納者の督  「成果指標> 普通徴収者の現年( 口座振替申込者 保険料滞納の収  「対象性指標> 被保険者一人当たりの	効率性 A を	公関与 A 也類似 A は必要ない 5 45,398 45,398 1,542 13,536 4H18実績> 86.79 893 12.71 4H18実績> 1,278	事 介者必 事業の課題   事改   統合   外委 受者   制業   龍へ要	保険財政の安定化のため、口座振替の勧為の積極的な納付督励、分割納付など被保 となる。 介護保険制度は、保険料の負担により成り めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納	関による納付忘れの解消 食者個人個人に合わせた の立っていることの周知、引 内の防止等へ結び付けて <2次評価> <所見> -	や滞納対応が

NO 00000888 予算コード 6090050 会計区分 介護 <事業名> <b>給付管理事業</b>		く投入コスト> 7 国庫支出金	0	効率	か性       A       緊急性         Math       A       公関与	B A	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 介護保険課 <法定性> 上記以外の法令	4	2 府支出金	0		当性 A 他類似		後の介護保険制度の見直しにより、事業内容の	変更も予想されるが、高	輸者
<根拠法令等>		0 その他	0	- 受益 市民1人当りコスト <sup>内部9</sup>	金者 負担は必要な	1 0)	増大とともに、給付対象者は、引き続き増大傾「	可となる可能性かめる。	
介護保険法	人件費総額 千円 a 9,666	り 一般 <u>財源</u> 0 b 合計	1,267	市氏1人当リコスト <sup>内部・</sup> 107	事物でのもため				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	• Б ЦП		<活動指標>	<h18実績< td=""><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td></h18実績<>	>			
<執行方法> 直営	a+b	10,927	7	高額介護サービス費申記		72 事	サービス受給者の増加により、通知書発送等	の事務作業が増大する	00
<対象> 特定の市民:要介護認定者	-			負担限度額減免申詢	` '	第69			
<事業の内容>				訪問介護利用料減免申		0 の			
給付管理事業として以下の事務を処理している 高額介護サービス費支給事務・	· •			住宅改修·福祉用具購入費支給	申請件数(件)	'95 課 題			
■ 向観灯護り一と人員又給事物・ ■ 負担限度額支給事務・				 <成果指標>	<h18実績< td=""><td>&gt; 事</td><td>ь</td><td>&lt;2次評価&gt;</td><td></td></h18実績<>	> 事	ь	<2次評価>	
訪問介護利用料減免支給事務·				高額介護サービス費支約	合件数(件) <b>8</b>	ン 第2 272 改 <sup>身</sup>	<b>第</b> -	<所見>	В
住宅改修·福祉用具購入費支給事務·				標準負担・負担限度額減免認		319 統身		-	
給付費通知送付事務				訪問介護利用料減免		0 合	-		
				住宅改修·福祉用具購入費支給	支給件数(件)	795 外音			
					i	委託	ŧ		
				<効率性指標>	<h18実績< td=""><td></td><td><u>_</u></td><td>&lt;3次評価&gt;</td><td>В</td></h18実績<>		<u>_</u>	<3次評価>	В
<事業の目的>	7 A±1- 1-01	<b>ハブは 利田! + .</b>		1件あたりの事業費	(円) 1,	99 者		<所見>	
から については、法に基づき行う業務であ ビスの費用額を利用者に示すことによって、介記						制度改革	度   -	-	
意識向上を図る。			100		<u> </u>	その		_	
7EN, 1911 C 11 0 0					<u> </u>	他	<b>'</b>   -		
NO 00000890 予算コード 6090060 会計区分 介護		くと くせんコスト>	千円	<コスト指標> 円 有効		B 事	<b>業の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
<事業名> <b>介護認定審查会運営事業</b>	正規職員数 4.0	5 国庫支出金	0	効率	座性 A 公関与	A	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 介護認定審查会運営事業 <担当課> 介護保険課 〈法定性〉 上記以外の法令	正規職員数 4.03 嘱託職員数	5 国庫支出金 0 府支出金	0	効率                                     	A       公関与         B       H <t< td=""><td>A A 今</td><td>後ますます高齢化が進展していくことによる申記</td><td>_<u> </u> 情者の増加また、 制度改</td><td></td></t<>	A A 今	後ますます高齢化が進展していくことによる申記	_ <u> </u> 情者の増加また、 制度改	
<事業名> 介護認定審査会運営事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等>	正規職員数 4.09 嘱託職員数 3.9 臨時職員数 3.9	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他	0 0 396	効率 1件当りコスト 妥当 13,715 受益	A公関与当性A他類似益者負担は必要な	A A 今		_ <u> </u> 情者の増加また、 制度改	
<事業名> <b>介護認定審查会運営事業</b> <担当課> 介護保険課	正規職員数 4.09 嘱託職員数 3.9 臨時職員数 3.9 人件費総額 千円	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 :	0 0 396 32,708	が 1件当りコスト 安当 13,715 受益 市民1人当りコスト <sup>認定1</sup>	A       公関与         B       H <t< td=""><td>A A 今</td><td>後ますます高齢化が進展していくことによる申記</td><td>_<u> </u> 情者の増加また、 制度改</td><td></td></t<>	A A 今	後ますます高齢化が進展していくことによる申記	_ <u> </u> 情者の増加また、 制度改	
<事業名> 介護認定審査会運営事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等>	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 臨時職員数 3.9 人件費総額 千 a 35,910	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 日 一般財源 :	0 0 396 32,708 33,104	加速 1件当りコスト 安当 13,715 受益 市民1人当りコスト <sup>認定1</sup> 675	A公関与当性A他類似益者負担は必要な	A A 今 N う	後ますます高齢化が進展していくことによる申記	_ <u> </u> 情者の増加また、 制度改	
<事業名> 介護認定審査会運営事業  <注定性> 上記以外の法令   〈担当課〉 介護保険課 <注定性> 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 介護保険法   〈事務事業類型〉 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 4.09 嘱託職員数 3.9 臨時職員数 3.9 人件費総額 千円	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 :	0 0 396 32,708 33,104 千円	が 1件当りコスト 安当 13,715 受益 市民1人当りコスト <sup>認定1</sup>	A 公関与 当性 A 他類似 益者 負担は必要な 事務であるため。	A A 今 N う	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っ	  青者の増加また、制度改  ていく必要がある。    が行われたが、高齢者人口の増	正に伴
▼事業名> 介護認定審査会運営事業   ▼担当課> 介護保険課   √法定性> 上記以外の法令   不被に対し、「お記以外の法令   不被に対し、「お記以外の法令   「対象と等と   本教事業類型と運営事業   本執行方法と 直営   、対象と特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者	正規職員数 4.03 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千 P a 35,910 <コスト総額>	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 0 b 合計	0 0 396 32,708 33,104 千円	1件当りコスト 13,715 市民1人当りコスト 675 <活動指標> 要介護認定申請者数 認定審査会開催回数	A     公関与       当性 A     他類似       当者 負担は必要な事務であるため。 <h18実績数(人)< td="">       数(回)     5,</h18実績数(人)<>	A 今 う i	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っ 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が 申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査 護認定審査会の運営(審査件数、審査会问数等)では、介	  青者の増加また、制度改  ていく必要がある。    が行われたが、高齢者人口の増	正に伴
<事業名> 介護認定審査会運営事業 <担当課> 介護保険課 <法定性> 上記以外の法令 <は、根拠法令等> 介護保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者 <事業の内容>	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 協時職員数 3.9 人件費総額 千 P a 35,910 <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 日 一般財源 0 b 合計 69,014	0 396 32,708 33,104 千円 <b>4</b>	1件当りコスト 2 受当 13,715 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で	Yamily and properties of the control of the cont	A 今うi 字 332 事業の	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っ 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が 申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査 護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、介 までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になる	情者の増加また、制度改 でいく必要がある。 が行われたが、高齢者人口の増 、認定事務が複雑化する中、現 護保険法に定められた「申請か ため、更なる事務の効率化、人	正に伴 加による から遺 で 員増を
<事業名> 介護認定審査会運営事業   <担当課>介護保険課   〈法定性〉上記以外の法令   〈根拠法令等> 介護保険法   <事務事業類型〉運営事業   〈執行方法> 直営   〈対象〉特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者   <事業の内容>   65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千P a 35,910 <コスト総額> a+b 歳未満の初老期	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 0 b 合計 69,014	0 0 396 32,708 33,104 千円 <b>4</b>	1件当りコスト 13,715 市民1人当りコスト 675 <活動指標> 要介護認定申請者数 認定審査会開催回数	Yamily and properties of the control of the cont	A 今 う i	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っ 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、なる図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調系	情者の増加また、制度改ていく必要がある。  が行われたが、高齢者人口の増、認定事務が複雑化する中、現態に険法に定められた。中は、人質の客観性を求められるため、で	正に伴 加による から遺 で 員増を
<事業名> 介護認定審査会運営事業   <担当課>介護保険課   〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等>   介護保険法   <事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉 直営   〈対象〉 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者   <事業の内容>	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千P a 35,910 <コスト総額> a+b 歳未満の初老期	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 0 b 合計 69,014	0 0 396 32,708 33,104 千円 <b>4</b>	1件当りコスト 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	Year       A       公関与         当性 A       他類似         益者 負担は必要な事務であるため。 <h18実績数(人)< td="">         数(回)       5,         回数(回)       1,</h18実績数(人)<>	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っ 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が 申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査 護認定審査の運営(審査件数、審査会回数等)では、介 までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になる 図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調査 よる認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人材	情者の増加また、制度改ていく必要がある。 が行われたが、高齢者人口の増、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人資の客観性を求められるため、可なのでである。	正に伴 加による 水のの介定 員事直営に
<事業名> 介護認定審査会運営事業   <担当課>介護保険課   〈法定性〉上記以外の法令   〈根拠法令等> 介護保険法   <事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営   〈対象〉特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者   <事業の内容>    65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65 血管疾患など加齢に伴う15種類の特定疾病に き認定を行う。・	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千P a 35,910 <コスト総額> a+b 歳未満の初老期よる第2号被保障	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 0 b 合計 69,014 用における認知症 検者からの申請に	0 0 396 32,708 33,104 千円 <b>4</b>	1件当りコスト 13,715 受ご 市民1人当りコスト 675 <活動指標> 要介護認定申請者数 認定審査会開催回数 認定調査件数(人) 認定調査員研修開催	Yet       A       公関与         Yet       A       他類似         Yet       A       他類似         Yet       A       H	A A A D D A D A D A D A D A D A D A D A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っ 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が 申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査 護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、介 までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になる 図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調査 よる認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人材	情者の増加また、制度改ていく必要がある。  が行われたが、高齢者人口の増、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人資の客観性を求められるため、可な保が必要。	正に伴 加による から遺 で 員増を
■業名> 介護認定審査会運営事業    ※担当課> 介護保険課   〈法定性> 上記以外の法令   へ根拠法令等>  介護保険法   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者   「事業の内容>   65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65   血管疾患など加齢に伴う15種類の特定疾病に	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千P a 35,910 <コスト総額> a+b 歳未満の初老期よる第2号被保障	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 0 b 合計 69,014 用における認知症 検者からの申請に	0 0 396 32,708 33,104 千円 <b>4</b>	1件当りコスト 3 2 3 2 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	Yet     A     公関与       Yet     A     他類似       公関与     A     他類似       公関与     A     A       (H18実績     A     A       (H18実績     A     A	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っ 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が 申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査 護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、介 までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になる 図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調査 よる認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人を	情者の増加また、制度改ていく必要がある。 が行われたが、高齢者人口の増、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人資の客観性を求められるため、可なのでである。	正に伴 細による 水の介 の介 のう は りら、増 を も 直 営 に
■業名> 介護認定審査会運営事業    →担当課> 介護保険課   〈法定性> 上記以外の法令   へ根拠法令等>  介護保険法   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 直営   〈対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者   本事業の内容>   65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65 血管疾患など加齢に伴う15種類の特定疾病に き認定を行う。  調査員による認定調査と主治医の意見書の	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千P a 35,910 <コスト総額> a+b 歳未満の初老期よる第2号被保障	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 0 b 合計 69,014 用における認知症 検者からの申請に	0 0 396 32,708 33,104 千円 <b>4</b>	1件当りコスト 13,715 受ご 市民1人当りコスト 675 <活動指標> 要介護認定申請者数 認定審査会開催回数 認定調査件数(人) 認定調査員研修開催	Yet     A     公関与       Yet     A     他類似       公関与     A     他類似       公関与     A     A       (H18実績     A     A       (H18実績     A     A	A A A D D A D A D A D A D A D A D A D A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っ 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が 申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査 護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、介 までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になる 図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調査 よる認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人を	情者の増加また、制度改ていく必要がある。  が行われたが、高齢者人口の増、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人資の客観性を求められるため、可な保が必要。	正に伴 細による 水の介 の介 のう は りら、増 を も 直 営 に
■業名> 介護認定審査会運営事業    →担当課> 介護保険課   〈法定性> 上記以外の法令   へ根拠法令等>  介護保険法   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 直営   〈対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者   本事業の内容>   65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65 血管疾患など加齢に伴う15種類の特定疾病に き認定を行う。  調査員による認定調査と主治医の意見書の	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千P a 35,910 <コスト総額> a+b 歳未満の初老期よる第2号被保障	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 0 b 合計 69,014 用における認知症 検者からの申請に	0 0 396 32,708 33,104 千円 <b>4</b>	1件当りコスト 3 2 3 2 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	Yet     A     公関与       Yet     A     他類似       公関与     A     他類似       公関与     A     A       (H18実績     A     A       (H18実績     A     A	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図って 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が 申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査 護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、介 までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になる 図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調査 よる認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人を	情者の増加また、制度改ていく必要がある。  が行われたが、高齢者人口の増、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人資の客観性を求められるため、可な保が必要。	正に伴 細による 水の介 の介 のう は りら、増 を も 直 営 に
■業名> 介護認定審査会運営事業    →担当課> 介護保険課   〈法定性> 上記以外の法令   へ根拠法令等>  介護保険法   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 直営   〈対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者   本事業の内容>   65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65 血管疾患など加齢に伴う15種類の特定疾病に き認定を行う。  調査員による認定調査と主治医の意見書の	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千P a 35,910 <コスト総額> a+b 歳未満の初老期よる第2号被保障	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 0 b 合計 69,014 用における認知症 検者からの申請に	0 0 396 32,708 33,104 千円 <b>4</b>	1件当りコスト 13,715 受益 市民1人当りコスト 675 <活動指標> 要介護認定申請者数 認定審査会開催回数認定調査件数(人) 認定調査員研修開催 <成果指標> 要介護認定者数(人 認定調査員研修参加	Yet     A     公関与       Yet     A     他類似       金者 負担は必要な事務であるため。     (H18実績数(人)     5,       数(回)     1,       回数(回)     (H18実績)       人数(人)     4,	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図って 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が 申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査 護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、介 までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になる 図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調査 よる認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人を	情者の増加また、制度改ていく必要がある。  が行われたが、高齢者人口の増、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人質の客観性を求められるため、可なの客でので、	正に伴 細による 水の介 の介 のう は りら、増 を も 直 営 に
	正規職員数 4.0 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千P a 35,910 <コスト総額> a+b 歳未満の初老期よる第2号被保障	5 国庫支出金 0 府支出金 7 その他 一般財源 0 b 合計 69,014 用における認知症 検者からの申請に	0 0 396 32,708 33,104 千円 <b>4</b>	1件当りコスト 3 2 3 3 2 3 3 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 4	<ul> <li>経性 A 公関与</li> <li>4性 A 他類似</li> <li>造者 負担は必要な事務であるため。</li> <li>本H18実績数(人) 5,</li> <li>数(回) 1,</li> <li>回数(回) 4,</li> <li>人数(人) 4,</li> </ul>	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図って 平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査護認定審査の運営(審査件数、審査会回数等)では、なる図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調査よる認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人を	情者の増加また、制度改ていく必要がある。  が行われたが、高齢者人口の境、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人資の客観性を求められるため、可な保が必要。    (2次評価>  (3次評価>	正に伴かいる介によった。関連では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
	正規職員数 4.05 嘱託職員数 3.9 人件費総額 千P a 35,910 <コスト総額> a+b 歳未満の初老期よる第2号被保防 取り付けを行い	5 国庫支出金 の 府支出金 7 その他 9 一般財源 69,014 ほおける認知症 険者からの申請に 「泉佐野市田尻町	0 0 396 32,708 33,104 千円 4 	1件当りコスト 13,715 受益 市民1人当りコスト 675 <活動指標> 要介護認定申請者数 認定審査会開催回数認定調査件数(人) 認定調査員研修開催 <成果指標> 要介護認定者数(人 認定調査員研修参加	<ul> <li>経性 A 公関与</li> <li>4性 A 他類似</li> <li>造者 負担は必要な事務であるため。</li> <li>本H18実績数(人) 5,</li> <li>数(回) 1,</li> <li>回数(回) 4,</li> <li>人数(人) 4,</li> </ul>	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っているでは、事業拡大を図っては、16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査護認定審査の運営(審査件数、審査会回数等)では、の処理が一層困難になる図る必要がある。また、制度改正により、より一層認定調よる認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人を基準・	情者の増加また、制度改ていく必要がある。  が行われたが、高齢者人口の増、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人質の客観性を求められるため、可なの客でので、	正に伴 加による 水のの介定 員事直営に
	正規職員数 4.05 嘱託職員数 3.9 信 3.9 人件費総額 千甲 a 35,910 マコスト総額マa+b 歳未満の初老期よる第2号被保予取り付けを行いが増加し認定結果	5 国庫支出金 の 府支出金 7 その他 9 一般財源 69,014 ほおける認知症 険者からの申請に 京泉佐野市田尻町	0 0 396 32,708 33,104 千円 4 	1件当りコスト 3 2 3 3 2 3 3 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 4 3 3 4 3 4	<ul> <li>経性 A 公関与</li> <li>4性 A 他類似</li> <li>造者 負担は必要な事務であるため。</li> <li>本H18実績数(人) 5,</li> <li>数(回) 1,</li> <li>回数(回) 4,</li> <li>人数(人) 4,</li> </ul>	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図ってのでは、事業拡大を図ってのでは、16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が、申請者の増加、また18年4月の制度改正により認定審査護認定審査会の運営(審査件数、審査会回数等)では、介までに要する日数は30日以内」の処理がある。また、制度改正により、より一層認定調査よる認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人を発	情者の増加また、制度改ていく必要がある。  が行われたが、高齢者人口の境、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人資の客観性を求められるため、可な保が必要。    (2次評価>  (3次評価>	正に出れている。日本の記念をは、日本のとのとは、日本のとのとのとは、日本のとのとのとは、日本のとのとのとのとのとは、日本のとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのと
	正規職員数 4.05 嘱託職員数 3.9 信 3.9 人件費総額 千甲 a 35,910 マコスト総額マa+b 歳未満の初老期よる第2号被保予取り付けを行いが増加し認定結果	5 国庫支出金 の 府支出金 7 その他 9 一般財源 69,014 ほおける認知症 険者からの申請に 京泉佐野市田尻町	0 0 396 32,708 33,104 千円 4 	1件当りコスト 3 2 3 3 2 3 3 3 3 4 3 3 4 3 3 4 3 4 3 3 4 3 4	<ul> <li>経性 A 公関与</li> <li>4性 A 他類似</li> <li>造者 負担は必要な事務であるため。</li> <li>本H18実績数(人) 5,</li> <li>数(回) 1,</li> <li>回数(回) 4,</li> <li>人数(人) 4,</li> </ul>	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	後ますます高齢化が進展していくことによる申言認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図って では、 事業拡大を図って では、 事業拡大を図って では、 事業拡大を図って では、 事業拡大を図って では、 事業を では、 事業を では、 事業を では、 事業を できる では、 事業を できる できる できる できる できる できる できる できる できる できる	情者の増加また、制度改ていく必要がある。  が行われたが、高齢者人口の境、認定事務が複雑化する中、現護保険法に定められた「申請かため、更なる事務の効率化、人資の客観性を求められるため、可な保が必要。    (2次評価>  (3次評価>	正に出れている。日本の記念をは、日本のとのとは、日本のとのとのとは、日本のとのとのとは、日本のとのとのとのとのとは、日本のとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのとのと

NO 00000891 予算コード 6090070 会計区分 介語 <事業名> <b>運営協議会運営事業</b>		投入コスト> 千円 <sup>国庫支出金</sup> (	<コスト指標> 円		緊急性 D A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
       	_		1件当りコスト	<del>以平位</del> A 妥当性 A		全從	も介護保険事業に対する住民ニーズの把	  据及び国の政策動向に応	じた企
<根拠法令等>	1111	。 その他 C	-	受益者 負担					
介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支	人		市民1人当りコスト	大皿 日 只」			な利用の促進をすすめる。	版外が、これの気の口	<u> </u>
援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの 運営に関する委員会設置要綱		) 合計 363				,,,,,	, 0. 13, 13 12 (2. 2. 3. 3. 3. 2. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.		
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	/ HHI	<活動指標>		-KH18実績>	1			
<執行方法> 直営	a+b	678	介護保険運営協議	会開催回数(回)		重	今後も多くの制度改正が予想され、適正な介護	護保険事業の運営のため継続	的運営
<対象> 内部事務					<u> </u>		を行なう。3年に一度,計画の見直しの審議の		
 <事業の内容>					<u> </u>		増大する。また、平成17年度以降介護保険運		
本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を	を行なう介護保険運	営協議会の運営に			i		ター運営協議会と地域密着型サービスの運営 為、平年時も以前より開催回数が増える傾向に		しいる
係る関係事務を行なう。平成17年度より、地域	【包括支援センター)	運営協議会と地域			i	題	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	_のる。 	
密着型サービスの運営に関する委員会を兼任	することとなる。		<成果指標>			事務	_	<2次評価>	В
			介護保険運営協議会と	出席者延べ人数(人)	49	改善	-	<所見>	Ь
					-	統廃		-	
					<u> </u>	合			
					<u>i</u>	外部	_		
					İ	委託			
			<効率性指標>	□ 4 1 ± 4 10 (花巻/田)	<h18実績></h18実績>	受益	-	<3次評価>	В
<事業の目的>			介護保険運営協議会委	貝   人めにり詮貸(円)	13,837	1		<所見>	
介護保険運営協議会の円滑、適正な運営を図	ることを目的とする。	0			<u> </u>	制度 改革	-	-	
					<u>i</u>				
					<u>i</u>	その 他	-		
					i				
NO 00001006 予算コード 6090268 会計区分 介語	載∠従事人員ゝ   人」∠	投入コストン 千円	【<コスト指煙> □	有効性 A	緊急性 A	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			
NO 00001006  予算コード 6090268   会計区分 介語 <事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業		投入コスト> 千円 国庫支出金 130			緊急性 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業	正規職員数 0.04 国	国庫支出金 130		効率性 A	公関与 A	争業			
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業 <担当課> 介護保険課   <法定性> 上記以外の法律	正規職員数 0.04 国际	国庫支出金 130	1件当りコスト	効率性 A	公関与         A           他類似         A	事業 要支	の将来性及び展開 「援・要介護状態に陥る前段階での予防に 「ることを支援していくことに加えて、将来的	 より、高齢者が生きがいを	<u></u> もって生
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業	正規職員数 0.04 国 ■ 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162	1件当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	A 公関与 A 他類似 A は必要ない	事業 要支 活す	援・要介護状態に陥る前段階での予防に	 より、高齢者が生きがいを	<u></u> もって生
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業 <担当課> 介護保険課  <法定性> 上記以外の法律 <根拠法令等>	正規職員数 0.04 国 0.04 国 0.04 国 0	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	A 公関与 A 他類似 A は必要ない	事業 要支 活す	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	 より、高齢者が生きがいを	<u></u> もって生
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業 <担当課> 介護保険課  <根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.04 国 0.04 国 0.04 国 0	□庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 ○ 合計 521	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	A 公関与 A 他類似 A は必要ない	事業 要支 活す	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	 より、高齢者が生きがいを	<u></u> もって生
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業 <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉 運営事業  〈執行方法〉 一部委託	正規職員数 0.04 国 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0	□庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 ○ 合計 521	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 別途利用者負担	公関与 A 他類似 A は必要ない a額があるため <a href="#">(H18実績&gt;</a>	事業 要支 活す	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	 より、高齢者が生きがいを	ー もって生
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業 <担当課> 介護保険課  <根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.04 国 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0 所 0	理事支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 う合計 521	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標>	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 別途利用者負担	公関与 A 他類似 A は必要ない a額があるため <a href="#">(H18実績&gt;</a>	事業要活が調	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	 より、高齢者が生きがいを	<u></u> もって生
<事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民特定高齢者把握事業により把据 〈事業の内容〉	正規職員数 0.04 国際 明託職員数 0 所 原託職員数 0 所 原 所職員数 0 不 の 所 の 所 の の の の の の の の の の の の の の の	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プロ 配食サービス対象:	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 別途利用者負担	公関与 A 他類似 A は必要ない a額があるため <a href="#">(H18実績&gt;</a>	事 要活介 事業の	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	 より、高齢者が生きがいを	<u></u> もって生
<事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 特定の市民:特定高齢者把握事業により把据 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者	正規職員数 0.04 国際 1.0 M 1.	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プロ 配食サービス対象:	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 別途利用者負担	公関与 A 他類似 A は必要ない a額があるため <a href="#">(H18実績&gt;</a>	事 要活介 事業の課	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	 より、高齢者が生きがいを	<u></u> もって生
<事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民特定高齢者把握事業により把据 〈事業の内容〉	正規職員数 0.04 国際 1.0 M 1.	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プロ 配食サービス対象:	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 別途利用者負担	公関与 A 他類似 A は必要ない 額があるため	事 要活介 事業の	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	↓	<u></u> もって生
<事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 特定の市民:特定高齢者把握事業により把据 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者	正規職員数 0.04 国際 1.0 M 1.	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上アロ 配食サービス対象:	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 別途利用者負担 がテム実施回数(回) 者数(委託)(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 額があるため	事 要活介 事業の課題 麝鷺	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を	もって生抑え、
<事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 特定の市民:特定高齢者把握事業により把据 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者	正規職員数 0.04 国際 1.0 M 1.	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プロ 配食サービス対象: <成果指標> 運動器機能向上プログラ	効率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 別途利用者負担 が 5 ム実施回数(回)者数(委託)(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない A は必要ない A A A A A A A A A A A A A A A A A A A	事 要活介 事業の課題 麝鷺	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	↓	<u></u> もって生
<事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 特定の市民:特定高齢者把握事業により把据 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者	正規職員数 0.04 国際 1.0 M 1.	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上アロ 配食サービス対象:	効率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 別途利用者負担 が 5 ム実施回数(回)者数(委託)(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 額があるため	事 要活介 事業の課題 事み 焼業 支す護	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を	もって生抑え、
<事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 特定の市民:特定高齢者把握事業により把据 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者	正規職員数 0.04 国際 1.0 M 1.	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プロ 配食サービス対象: <成果指標> 運動器機能向上プログラ	効率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 別途利用者負担 が 5 ム実施回数(回)者数(委託)(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 額があるため	事 要活介 事業の課題 務善	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を	もって生抑え、
<事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 特定の市民:特定高齢者把握事業により把据 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者	正規職員数 0.04 国際 1.0 M 1.	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プロ 配食サービス対象: <成果指標> 運動器機能向上プログラ	効率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 別途利用者負担 が 5 ム実施回数(回)者数(委託)(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない 額があるため	事 要活介 事業の課題 事改 統合 外業 支す護	援・要介護状態に陥る前段階での予防に ることを支援していくことに加えて、将来的	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を	もって生抑え、
<事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈根拠法令等〉 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 特定の市民:特定高齢者把握事業により把据 〈事業の内容〉 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者	正規職員数 0.04 国際 1.0 M 1.	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プロ 配食サービス対象: <成果指標> 運動器機能向上プログラ 年間配食数(委	効率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 別途利用者負担 が 5 ム実施回数(回)者数(委託)(人)	公関与 A 他類似 A 日は必要ない	事 要活介 事業の課題 事改統合 外委業 支す護	接・要介護状態に陥る前段階での予防にることを支援していくことに加えて、将来的保険事業の円滑な運営につなげていく。	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を 	もって生抑え、
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民特定高齢者把握事業により把握 <事業の内容> 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者 者等を選定し、運動器の機能向上プログラムや	正規職員数 0.04 国際 1.0 M 1.	国庫支出金 130 守支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プログラ 配食サービス対象: <成果指標> 運動器機能向上プログラ 年間配食数(委	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 別途利用者負担 が元実施回数(回) 者数(委託)(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない	事要活介 事業の課題 野さ 統合 外委 受業 支す護 審業 の課題 務善 廃 部託 益	接・要介護状態に陥る前段階での予防にることを支援していくことに加えて、将来的保険事業の円滑な運営につなげていく。	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を     <2次評価>   <所見>   -	もって生抑え、
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:特定高齢者把握事業により把握 <事業の内容> 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者 者等を選定し、運動器の機能向上プログラムや <事業の目的>	正規職員数 0.04 国	調庫支出金 130 行支出金 65 その他 162 一般財源 164 か 合計 521 千円 836 ・の中から事業参加 施する。	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プログラ 配食サービス対象: <成果指標> 運動器機能向上プログラ 年間配食数(委	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 分割性 A 分割性 A 分割性 A 分割 A 分割 A 分割 A 分割	公関与 A 他類似 A 日は必要ない	事 要活介 事業の課題 事改 統合 外委 受者業 支す譲	接・要介護状態に陥る前段階での予防にることを支援していくことに加えて、将来的保険事業の円滑な運営につなげていく。	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を 	もって生抑え、
<事業名> 介護予防特定高齢者施策(介護保険課)事業 <担当課> 介護保険課 <根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:特定高齢者把握事業により把握・事業の内容> 生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者者等を選定し、運動器の機能向上プログラムや <事業の目的> 特定高齢者が要支援・要介護状態になることの	正規職員数 0.04 国	調庫支出金 130 行支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836 の中から事業参加 施する。	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プログラ 配食サービス対象: <成果指標> 運動器機能向上プログラ 年間配食数(委	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 分割性 A 分割性 A 分割性 A 分割 A 分割 A 分割 A 分割	公関与 A 他類似 A 日は必要ない	事要活介 事業の課題 野さ 統合 外委 受業 支す護 審業 の課題 務善 廃 部託 益	接・要介護状態に陥る前段階での予防にることを支援していくことに加えて、将来的保険事業の円滑な運営につなげていく。	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を     <2次評価>   <所見>   -	もって生抑え、
	正規職員数 0.04 国	調庫支出金 130 行支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836 の中から事業参加 施する。	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プログラ 配食サービス対象: <成果指標> 運動器機能向上プログラ 年間配食数(委	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 分割性 A 分割性 A 分割性 A 分割 A 分割 A 分割 A 分割	公関与 A 他類似 A 日は必要ない	事要活介 事業の課題 事改統合 外委 受者 制改業 支す護 解 の課題 務善 廃 部託 益 度革	接・要介護状態に陥る前段階での予防にることを支援していくことに加えて、将来的保険事業の円滑な運営につなげていく。	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を     <2次評価>   <所見>   -	もって生抑え、
	正規職員数 0.04 国	調庫支出金 130 行支出金 65 その他 162 一般財源 164 の合計 521 千円 836 の中から事業参加 施する。	1件当りコスト 59,689 市民1人当りコスト 8 <活動指標> 運動器の機能向上プログラ 配食サービス対象: <成果指標> 運動器機能向上プログラ 年間配食数(委	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 分割性 A 分割性 A 分割性 A 分割 A 分割 A 分割 A 分割	公関与 A 他類似 A 日は必要ない	事 要活介 事業の課題   事改 統合 外委 受者 制業 支す譲	接・要介護状態に陥る前段階での予防にることを支援していくことに加えて、将来的保険事業の円滑な運営につなげていく。	より、高齢者が生きがいを には介護保険の給付費を     <2次評価>   <所見>   -	もって生 抑え、 B

NO 00001008 予算コード 6090271 会計区分 介語 <事業名> <b>包括的支援事業</b>		人 <投入コスト> 21 国庫支出金	千円 12,534	<コスト指標> 円 有効性 効率性		事業の将	将来性及び展開	<	<1次評価>	В
〈担当課〉介護保険課 <法定性〉 上記以外の法令		02 府支出金	,			亚成181	年度より介護保険法の改正に		ち揺センターは在字グ	<b>〉</b> 謹古
<根拠法令等>	臨時職員数	その他	0,201		負担は必要ない		アーの役割を担うとして新たに			
介護保険法、泉佐野市地域包括支援センター設置	人件費総額 千円		12,146		事業のため		療の向上及び福祉の増進を包			
要綱		30 b 合計	30,947	320			伴い、今後さらに重要性は増す			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>					
<執行方法> 全部委託	a+b	32,67	77	相談受付件数(件)	1,415	事 -				
<対象> 不特定の市民	-					<del>*</del>				
<事業の内容> 介護・福祉制度・健康などの高齢者の総合析 高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権系 要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い	を守る相談・	誰子応プランたん	を成す	<成果指標>	<h18実績></h18実績>	の 課 題			0V: ***/-	
るこ とにより、介護予防のための支援をする・	<b>八で刈るに、</b> // i	成 プリノノノで	FIJX 9	<成素指標> 相談受付処理数(件)	1,415	事務 - 改善			<2次評価> <所見>	В
高齢者のための地域のネットワークづくりをす	支援			11成文门处理数(计)	1,410					
					<u> </u>	統廃 合				
						外部 -				
				*+ → 1/1 +K+=	114007/#	委託			a>+=:/#	
<b>主张</b> 。口作				<効率性指標> 相談1件当りの経費	<h18実績> 23,093</h18実績>	受益			<3次評価>	В
<事業の目的> 加齢に伴う心身の健康の保持及び生活の安定	かために必要が	が採曲を行うこと	I- F	相談川十ヨリの経真	23,093			<	<所見>	
が り、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的					+	制度 - 改革			-	
生活を営むことを目的とする。	之文]及(() ) [2]	COVICEDOR	- 11 17		<u> </u>	その				
					i	他 -				
								<u> </u>		
NO 00001009 予算コード 6090272 会計区分 介語	<従事人員> /	人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 A	事業の協	S.本件乃75屏閉		1次証価、	R
<事業名> 高齢者自立支援(介護保険課)事業	正規職員数 0.5	56 国庫支出金	4,891	効率性	A 公関与 A	事業の特	<b>今来性及び展開</b>		<1次評価>	В
<事業名> <b>高齢者自立支援(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.2	56 国庫支出金 29 府支出金	4,891 2,445	効率性 1件当りコスト 妥当性	A       公関与       A         A       他類似       A	事業の特別法律の	趣旨に合致する限り、地域の	 実情に応じ、創意	************************************	な事
<事業名> <b>高齢者自立支援(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  <忠以外の法令  <根拠法令等>	正規職員数 0.5 · 嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他	4,891 2,445 1,857	効率性 1件当りコスト 妥当性 1,631 <mark>受益者</mark>	A 公関与 A	事業の報 法律の課 業が可能	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	_ 実情に応じ、創意 後、介護予防に関	貳工夫を生かした多様 関する意識が高⟨なり	を な事 、住み
<事業名> <b>高齢者自立支援(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  <根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝た	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千月	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他 円 一般財源	4,891 2,445 1,857 4,740	が率性 1件当りコスト 妥当性 1,631 受益者 市民1人当りコスト	A       公関与       A         A       他類似       A	事業の報 法律の課 業が可能	趣旨に合致する限り、地域の	_ 実情に応じ、創意 後、介護予防に関	貳工夫を生かした多様 関する意識が高⟨なり	を な事 、住み
<事業名> <b>高齢者自立支援(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  <根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝たきり老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 . 人件費総額 千P a 5,69	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933	が変性 1件当りコスト 1,631 受益者 市民1人当りコスト 192	A 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	事業の報 法律の課 業が可能	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	_ 実情に応じ、創意 後、介護予防に関	貳工夫を生かした多様 関する意識が高⟨なり	を な事 、住み
<事業名> <b>高齢者自立支援(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  <根拠法令等> 介護保険法。泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝たきり老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱  <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千 P a 5.69	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他 円 一般財源 94 b 合計	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円	が本性 1件当りコスト 1,631 受益者 市民1人当りコスト 192 <活動指標>	A 公関与 A 化類似 A サービスに見合う適正負担	事業の格 法律の記 業が可能 慣れた地	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	_ 実情に応じ、創意 後、介護予防に関	貳工夫を生かした多様 関する意識が高⟨なり	を な事 、住み
<事業名> <b>高齢者自立支援(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈担当課> 介護保険課  〈根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝たきり老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法> 一部委託	正規職員数 0.5 嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 . 人件費総額 千P a 5,69	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他 円 一般財源	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円	1件当りコスト 1,631 市民1人当りコスト 192 <活動指標> 配食サービス対象者数(委託	A 公関与 A 化類似 A サービスに見合う適正負担 (H18実績) (人) 96	事業の名 法律の記 業が可能 慣れたは	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	_ 実情に応じ、創意 後、介護予防に関	貳工夫を生かした多様 関する意識が高⟨なり	を な事 、住み
	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千 P a 5.69	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他 円 一般財源 94 b 合計	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円	対率性 1件当りコスト 1,631 受益者 市民1人当りコスト 192   192   192   192   192   192   192   192   192   192   192   193   19	A 公関与 A 他類似 A サービスに見合う適正負担 マH18実績> (人) 95	事業の報告を表現しています。 法律の対象を表現しています。 関れたは、 事業の	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	_ 実情に応じ、創意 後、介護予防に関	貳工夫を生かした多様 関する意識が高⟨なり	を な事 、住み
<事業名> <b>高齢者自立支援(介護保険課)事業</b> <担当課> 介護保険課  〈担当課> 介護保険課  〈根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝たきり老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱  〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法> 一部委託	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 ・人件費総額 千円 a 5.69 <コスト総額> a+b	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他 円 一般財源 94 b 合計 19,62	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	1件当りコスト 1,631 市民1人当りコスト 192 <活動指標> 配食サービス対象者数(委託	A 公関与 A 他類似 A サービスに見合う適正負担 マH18実績> (人) 95	事業の 法律の 業間 和た 事業の 課	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	_ 実情に応じ、創意 後、介護予防に関	貳工夫を生かした多様 関する意識が高⟨なり	を な事 、住み
	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千P a 5.69 <コスト総額> a+b ための事業、ま	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他 一般財源 94 b 合計 19,62 または介護保険引 3ことを支援する	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	加索性   加索性   対象性   受当性   受当性   受益者   では、   では	A 公関与 A 他類似 A サービスに見合う適正負担 (H18実績) (人) 96 (人) 95 (4(件) 17	事業の報告を対しています。 法律の対象を対しています。 事業の課題を対しています。	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	_ 実情に応じ、創意 後、介護予防に関	貳工夫を生かした多様 関する意識が高⟨なり	を な事 、住み
	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千P a 5.69 <コスト総額> a+b ための事業、ま	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他 一般財源 94 b 合計 19,62 または介護保険引 3ことを支援する	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	加率性 1件当りコスト 1,631 市民1人当りコスト 192 <活動指標> 配食サービス対象者数(委託 介護用品 平均登録者 交流会開催日数(日) 住宅改修理由書申請件数 給付費明細通知送付数 <成果指標>	A 公関与 A 他類似 A 世類以 A 世類以 A 世類以 A 世類以 A サービスに見合う適正負担	事業の報題       事業の課題       事務	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	電工夫を生かした多様 関する意識が高くなり 3業実施が必要とされ	を 、住み 、る。
	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千P a 5.69 <コスト総額> a+b ための事業、ま	56 国庫支出金 29 府支出金 15 その他 一般財源 94 b 合計 19,62 または介護保険引 3ことを支援する	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	加率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョル   ジョ	A 公関与 A 他類似 A 世類似 A 世類以 A 世類以 A 世類以 A サービスに見合う適正負担	事業 律がれた - ま業の課題 事業の課題 <sup>務善</sup>	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	意工夫を生かした多様 関する意識が高くなり ፤業実施が必要とされ	を な事 、住み
	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千P a 5.69 <コスト総額> a+b ための事業、ま	56 国庫支出金 PR 支出金 15 その他 一般財源 94 b 合計 19,62 または介護保険引 3ことを支援する	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	加率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョネ   ショネ   ショ	A 公関与 A 他類似 A 世類似 A 世類( A 世類( A 世類( B 本) ) (人) 95 (人) 95 ((件) 17((件) 4,889 (ト) 9,233 () 838	事業の課題 事業の課題 野改 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	電工夫を生かした多様 関する意識が高くなり 3業実施が必要とされ	を 、住み 、る。
■業名> 高齢者自立支援(介護保険課)事業   ▼担当課> 介護保険課   □はまでする。 □はまする。 □はまするる。 □はまする。 □はまする。 □はまする。 □はまする。 □はまするる。 □はまする。 □はまする。 □はまするる。 □はまするる。 □はまする。 □はまするる。 □はまるるるる。 □はまるるる。□はまるる。□はまるる。□はまるる	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千P a 5.69 <コスト総額> a+b ための事業、ま	56 国庫支出金 PR 支出金 15 その他 一般財源 94 b 合計 19,62 または介護保険引 3ことを支援する	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	1件当りコスト 1,631 市民1人当りコスト 192 <活動指標> 配食サービス対象者数(委託 介護用品 平均登録者 交流会開催日数(日) 住宅改修理由書申請件数 続付費明細通知送付数 <成果指標> 年間配食数(委託)(人 介護用品延支給者(人 参加人数(人)	A 公関与 A 他類似 A 世類似 A 世類( A 世類( A 世類( B を A 世	事 法業慣 事業の課題 事改 統合 こ	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	電工夫を生かした多様 関する意識が高くなり 3業実施が必要とされ	を 、住み 、る。
	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千P a 5.69 <コスト総額> a+b ための事業、ま	56 国庫支出金 PR 支出金 15 その他 一般財源 94 b 合計 19,62 または介護保険引 3ことを支援する	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	加率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョネ   ショネ   ショ	A 公関与 A 他類似 A 世類似 A 世類( A 世類( A 世類( B を A 世	事業の課題 事業の課題 野改 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	電工夫を生かした多様 関する意識が高くなり 3業実施が必要とされ	を 、住み 、る。
	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千P a 5.69 <コスト総額> a+b ための事業、ま	56 国庫支出金 PR 支出金 15 その他 一般財源 94 b 合計 19,62 または介護保険引 3ことを支援する	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	加率性 1件当りコスト 1,631 市民1人当りコスト 192 <活動指標> 配食サービス対象者数(委託 介護用品 平均登録者 交流会開催日数(日) 住宅改修理由書申請件数 給付費明細通知送付数 <成果指標> 年間配食数(委託)(人 介護用品延支給者(人 参加人数(人) 住宅改修理由書作成補助件。	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A サービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マード (人) 95 (人) 95 (人) 95 (件) 4,889 (円) 4,889 (円) 838 (円) 1,943 (枚) 17	事 法業慣 事業の課題 務善 原 の	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	意工夫を生かした多様 関する意識が高くなり 3業実施が必要とされ <2次評価> <所見>	を は は る。 B
	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千P a 5.69 <コスト総額> a+b ための事業、ま	56 国庫支出金 PR 支出金 15 その他 一般財源 94 b 合計 19,62 または介護保険引 3ことを支援する	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	加率性 1件当りコスト 1,631 市民1人当りコスト 192 <活動指標> 配食サービス対象者数(委託 介護用品 平均登録者 交流会開催日数(日) 住宅改修理由書申請件数 続け野明細通知送付数 <成果指標> 年間配食数(委託)(人 介護用品延支給者(人 参加人数(人) 住宅改修理由書作成補助件が	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A サービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マード (人) 95 4 4 4,889 マード	事 法業慣 事業の課題 事改 統合 外委 受 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	意工夫を生かした多様 関する意識が高くなり 3業実施が必要とされ <2次評価> <所見> -	を 、住み 、る。
<事業名> 高齢者自立支援(介護保険課)事業  <担当課>介護保険課 ◇法定性〉上記以外の法令 <根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市(食)の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝たきり老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱 <事務事業類型>運営事業 <本付方法>一部委託 <対念>不特定の市民 <事業の内容> 介護方法の指導や要介護者の家族を支援する 運営の安定化及び被保険者が地域で自立した給付管理事業や寝たきり老人介護用品給付事いる。 <事業の目的>	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 ・人件費総額 千下 a 5.69  <コスト総額> a+b  ための事業、ま ・一一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	56 国庫支出金 (P) 内支出金 (F) イクの他 (F) 一般財源 (B) 合計 (B) 合 (B) (B) 合 (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B)	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27	加率性 1件当りコスト 1,631 市民1人当りコスト 192 <活動指標> 配食サービス対象者数(委託 介護用品 平均登録者 交流会開催日数(日) 住宅改修理由書申請件数 給付費明細通知送付数 <成果指標> 年間配食数(委託)(人 介護用品延支給者(人 参加人数(人) 住宅改修理由書作成補助件。	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A サービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マード (人) 95 (人) 95 (件) 17 (件) 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 4,889 マード 564 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772 マード 6,772	事 法業慣 事業の課題 野 統合 外委 受者 制度の の可に は かま の の の の の の の の の の の の の の の の の の	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	意工夫を生かした多様 関する意識が高くなり 3業実施が必要とされ <2次評価> <所見>	を は は る。 B
<事業名> 高齢者自立支援(介護保険課)事業  <事業名> 高齢者自立支援(介護保険課)事業   <担当課> 介護保険課 ◇法定性〉上記以外の法金   <根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市(食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝たきり老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱   <事務事業類型> 運営事業 <執介方法> 一部委託   <対象> 不特定の市民 <事業の内容>   へ事業の内容> 介護方法の指導や要介護者の家族を支援すると給付管理事業や寝たきり老人介護用品給付事いる。   <事業の目的> 介護方法の指導や要介護者の家族を支援するとを支援するためで自立した日常生活を送ることを支援するためで自立した日常生活を送ることを支援するためでは、	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千下 a 5.69 <コスト総額> a+b あための事業、まる が、「食」の自立 が、「食」の自立 が、「食」の必要な事業	56 国庫支出金 (PP 支出金 15 イの他 円 一般財源 54 b 合計 19,62 またはとを支援等を行 な支援事業等を行	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27 事業の ため、 了って	加率性 1件当りコスト 1,631 市民1人当りコスト 192 <活動指標> 配食サービス対象者数(委託 介護用品 平均登録者 交流会開催日数(日) 住宅改修理由書申請件数 給付費明細通知送付数 <成果指標> 年間配食数(委託)(人 介護用品延支給者(人 参加人数(人) 住宅改修理由書作成補助件。 <効率性指標> 1食当りの経費(委託)(	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A サービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マード (人) 95 (人) 95 (件) 17 (件) 4,889 (円) 838 (円) 564 (円) 564 (円) 564 (円) 772 (円) 2,491	事 法業慣     事業の課題     事務善廃     部託 益 度革       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       の可たり     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -       のできる     -     -     -	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	意工夫を生かした多様 関する意識が高くなり 3業実施が必要とされ <2次評価> <所見> -	を は は る。 B
<事業名> 高齢者自立支援(介護保険課)事業  <担当課>介護保険課 ◇法定性〉上記以外の法金 根拠法令等> 介護保険法、泉佐野市(食)の自立支援事業実施要綱、泉佐野市寝た舎り老人介護用品給付要綱、泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱 本事務事業類型> 運営事業 〈執介方法> 一部委託 〈対象〉不特定の市民 <事業の内容> 介護方法の指導や要介護者の家族を支援する 証営の安定化及び被保険者が地域で自立した給付管理事業や寝たきり老人介護用品給付事いる。 <事業の目的> 介護方法の指導や要介護者の家族を支援する <事業の目的> 介護方法の指導や要介護者の家族を支援する	正規職員数 0.5 ・嘱託職員数 0.2 臨時職員数 0.1 人件費総額 千下 a 5.69 <コスト総額> a+b あための事業、まる が、「食」の自立 が、「食」の自立 が、「食」の必要な事業	56 国庫支出金 (PP 支出金 15 イの他 円 一般財源 54 b 合計 19,62 またはとを支援等を行 な支援事業等を行	4,891 2,445 1,857 4,740 13,933 千円 27 事業の ため、 了って	加字性   1件当りコスト   2月   2月   2月   2月   2月   2月   2月   2	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A サービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マービスに見合う適正負担 マード (人) 95 (人) 95 (件) 17 (件) 4,889 (円) 838 (円) 564 (円) 564 (円) 564 (円) 772 (円) 2,491	事 法業慣 事業の課題 野 統合 外委 受者 制度の の可に は かま の の の の の の の の の の の の の の の の の の	趣旨に合致する限り、地域の! 能とされていることからも、今	実情に応じ、創意 後、介護予防に関 ができるための事	意工夫を生かした多様 関する意識が高くなり 3業実施が必要とされ <2次評価> <所見> -	を は は る。 B

NO 00000314 予算コード 1026700 会計区 <事業名>健康づくり事業		人 <投入コスト> 0.02 国庫支出金	千円		B 緊急性 CA 公関与 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
	単独事業 嘱託職員数	0 府支出金	2,472		B 他類似 A		受診査等を受診した市民の検診結果情報を総合 おおおお おおおお かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんか	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に対
<根拠法令等>	臨時職員数	0 その他	0		担は必要ない		的確な保健指導体制づくり。		
健康増進法		千円 一般財源		市民1人当リコスト 計画の進行管理	浬であるため				
		157 b 合計	3,437			J			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			<活動指標>	<h18実績></h18実績>	ᆫ		+ N/ - 10 \	
<執行方法> 直営	a+b	3,59	34	健康づくり推進計画進行管理(件 健康管理システム導入(件		事	健康づくり対策の一層の推進をはかり、保健	事業の推進、支援つ(リ)	が必要
<対象> 不特定の市民				健康官理ソステム导入(件)	) [ 1	業の	である。		
<事業の内容> 国の「21世紀における国民健康づくり運動	計(伊事ロ木21)の共	取与を吹まえまが笠	<b>€</b> 🗢 I			の 課			
た健康づくり推進計画(平成12年3月策定					<del>-</del>	題			
市民の健康づくりに資する総合データル		1,100,011,000,000	ه		- - <h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
健康日本21の目標の設定・評価・				健康づくり推進計画進行管理(件		改善	-	<所見>	В
健やか親子21の目標の設定・評価・				健康管理システム導入(件	) 1	統廃		·······	
総合データバンク(健康管理)システム	<i>.</i> のバージョンアップ			,	1	合	-		
						外部			
						委託			
				<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>				市民1人あたりの経費 (円	) 35	者		<所見>	
生涯を通じた保健事業の推進、支援						制度 改革	-	-	
					<u> </u>			_	
						その 他			
NO 00000315 予算コード 1026800 会計区2		人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 B	車業	の将来性及び展開	~1次輕価>	R
<事業名> <b>母子保健健康診查事業</b>	正規職員数	2.29 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A	争亲	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>母子保健健康診査事業</b> <担当課> 保健センター	正規職員数 / Z BU外の法令 嘱託職員数 (	2.29 国庫支出金 0.61 府支出金	0	効率性 が 1件当りコスト 妥当性 が	A 公関与 A 他類似 A	争業。	診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子		
<事業名> <b>母子保健健康診查事業</b>	正規職員数 // RINI RINI RINI RINI RINI RINI RINI R	2.29 国庫支出金 0.61 府支出金 0.06 その他	0 0 0	が率性 が 1件当りコスト 妥当性 7,358 受益者 負担	A 公関与 A A 他類似 A 坦は必要ない	争業。			
<事業名> <b>母子保健健康診査事業</b> <担当課> 保健センター	正規職員数 ( 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 =	2.29 国庫支出金 0.61 府支出金 0.06 その他 千円 一般財源	0 0 0 27,388	が率性 が 1件当りコスト 妥当性 7,358 受益者 負担 7,358 では、 7,	A 公関与 A A 他類似 A 坦は必要ない	争業。	診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子		
<事業名> 母子保健健康診査事業 <担当課> 保健センター 〈法定性〉 上記 <根拠法令等> 母子保健法	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20,	2.29 国庫支出金 0.61 府支出金 0.06 その他 千円 一般財源	0 0 0 27,388 27,388	が率性 が 1件当りコスト 妥当性 7,358 受益者 負達 市民1人当りコスト <sup>子どもに対する</sup> 468	A 公関与 A A 他類似 A 世類似 A 健診事業のため	争業。	診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子		
<事業名> 母子保健健康診査事業 <担当課> 保健センター 〈法定性〉上記 <根拠法令等> 母子保健法 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 <sup>2</sup> a 20, <コスト総額>	2.29 国庫支出金 0.61 府支出金 0.06 その他 干円 一般財源 ,464 b 合計	0 0 0 27,388 27,388 千円	が率性 が 1件当りコスト 妥当性 7,358 受益者 負責 市民1人当りコスト <sup>子どもに対する</sup> 468 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 世類似 A 世類の A 世類の A 世間の A B A B A B A B A B A B A B A B A B A	事業 健診 り、ル	診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。	育で不安に対応すること	とによ
<事業名> 母子保健健康診査事業	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20,	2.29 国庫支出金 0.61 府支出金 0.06 その他 千円 一般財源	0 0 0 27,388 27,388 千円	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 健診事業のため < H18実績> 84	争業 健診 り、 /	診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。 未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー	育て不安に対応すること	とによ
<事業名> 母子保健健康診査事業 <担当課> 保健センター 〈法定性〉上記 <根拠法令等> 母子保健法 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 <sup>2</sup> a 20, <コスト総額>	2.29 国庫支出金 0.61 府支出金 0.06 その他 干円 一般財源 ,464 b 合計	0 0 0 27,388 27,388 千円	が率性 が 1件当りコスト 妥当性 7,358 受益者 負責 市民1人当りコスト <sup>子どもに対する</sup> 468 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 世類似 A 世類の A 世類の A 世間の A B A B A B A B A B A B A B A B A B A	争業 健診 り、 /	診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。	育て不安に対応すること	とによ
<事業名>母子保健健康診査事業 <担当課>保健センター <は定性>上記 <根拠法令等> 母子保健法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>一部委託 <対象>特定の市民:各健診対象児 <事業の内容>	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 <sup>2</sup> a 20, <コスト総額> a+b	2.29 回庫支出金 0.61 府支出金 その他 千円 一般財源 0.464 b 合計 47,85	0 0 0 27,388 27,388 千円 <b>52</b>	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 健診事業のため < H18実績> 84	<ul><li>争 健り 事業の課</li></ul>	診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。 未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー	育て不安に対応すること	とによ
<事業名>母子保健健康診査事業  〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記   〈根拠法令等〉 母子保健法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:各健診対象児 〈事業の内容〉   4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳児	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対	A 公関与 A 位類似 A 他類似 A 世は必要ない 健診事業のため <a href="#">&lt; H18実績&gt; 84</a> 2,892	争 健り 事業の課題	診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。 未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー	育て不安に対応すること	とによ
<事業名>母子保健健康診査事業 <担当課>保健センター <は定性>上記 <根拠法令等> 母子保健法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>一部委託 <対象>特定の市民:各健診対象児 <事業の内容> 4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性に対する   対率性に対する   付割   付割   付割   付割   対率性に対する   付割   付割   付割   付割   付割   付割   付割   付	A 公関与 A 位類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない 健診事業のため A 4 2,892	争 健り 事業の課題 事業 彰 ブ	診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。 未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー	育て不安に対応すること な時に全数把握が必要 必要である。	こによ
<事業名>母子保健健康診査事業  〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記   〈根拠法令等〉 母子保健法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:各健診対象児 〈事業の内容〉   4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳児	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対象を   対率性に対する	A 公関与 A 位類似 A 位類似 A 位類似 A 位類似 A 位類以 B は必要ない 健診事業のため C H18実績> 84 2,892 C H18実績> 3,846	争 健り 事業の課題 事改 りょう 事業の課題 りゅうしゅう おおおお おおおお おおおお おおおお おおおお おおおお おおお おおお	時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。 未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー 続フォロー児についても、専門職種の支援が ・	育て不安に対応すること ・な時に全数把握が必要 必要である。 <2次評価> <所見>	によ E。継 B
<事業名>母子保健健康診査事業  〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記   〈根拠法令等〉 母子保健法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:各健診対象児 〈事業の内容〉   4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳児	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性に対する   対率性に対する   付割   付割   付割   付割   対率性に対する   付割   付割   付割   付割   付割   付割   付割   付	A 公関与 A 位類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない 健診事業のため A 4 2,892	争 健り 事業の課題 事改 りょう 事業の課題 りゅうしゅう おおおお おおおお おおおお おおおお おおおお おおおお おおお おおお	時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。 未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー 続フォロー児についても、専門職種の支援が ・	育て不安に対応すること な時に全数把握が必要 必要である。	によ E。継 B
<事業名>母子保健健康診査事業  〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記   〈根拠法令等〉 母子保健法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:各健診対象児 〈事業の内容〉   4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳児	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対象を   対率性に対する	A 公関与 A 位類似 A 位類似 A 位類似 A 位類似 A 位類以 B は必要ない 健診事業のため C H18実績> 84 2,892 C H18実績> 3,846	争健り 事業の課題 り 統合 素 ジリ	時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。 未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー 続フォロー児についても、専門職種の支援が ・	育て不安に対応すること ・な時に全数把握が必要 必要である。 <2次評価> <所見>	によ E。継 B
<事業名>母子保健健康診査事業  〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記   〈根拠法令等〉 母子保健法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:各健診対象児 〈事業の内容〉   4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳児	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対する   対率性に対象を   対率性に対する	A 公関与 A 位類似 A 位類似 A 位類似 A 位類似 A 位類以 B 位 A 位 A 位 A 位 A 位 A 位 A 位 A 位 A 位 A 位	争健り 事業の課題 り 統合 素 ジリ	時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。 未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー 続フォロー児についても、専門職種の支援が ・	育て不安に対応すること ・な時に全数把握が必要 必要である。 <2次評価> <所見>	によ E。継 B
<事業名>母子保健健康診査事業  〈担当課〉保健センター 〈法定性〉上記   〈根拠法令等〉 母子保健法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:各健診対象児 〈事業の内容〉   4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳児	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性 グラック タラ クロ タック タラ クロ タック タラ	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない 健診事業のため	事 健り 事業の課題 事改統合 外委兼 能り 事業の課題 務善 廃 部託	<ul><li>時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。</li><li>未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー 続フォロー児についても、専門職種の支援が変</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	育て不安に対応すること ・な時に全数把握が必要 必要である。 <2次評価> <所見> 妊婦一般検診の拡大	に B
<事業名>母子保健健康診査事業 <担当課>保健センター <は定性>上記 <根拠法令等> 母子保健法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:各健診対象児 <事業の内容> 4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳光を医療機関へ委託にて実施している。	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性 グラック クロック クロック クロック クロック クロック クロック クロック ク	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない 健診事業のため	事 健り 事業の課題 寿き 廃 部託 益業 診り	<ul><li>時の問診や育児相談、発達相談を通して、子 書待予防や早期発見をしていく。</li><li>未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー 続フォロー児についても、専門職種の支援が変</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>	育て不安に対応すること - な時に全数把握が必要 必要である。 <2次評価> <所見> 妊婦一般検診の拡大	によ E。継 B
<事業名>母子保健健康診査事業 <担当課>保健センター 〈法定性〉上記〈根拠法令等〉母子保健法 ・事務事業類型〉運営事業〈執行方法〉一部委託〈対象〉特定の市民:各健診対象児〈事業の内容〉4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳児を医療機関へ委託にて実施している。 <事業の目的〉	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性 グラック タラ クロ タック タラ クロ タック タラ	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない 健診事業のため	事 健り 事業の課題 事改統合 外委 受者 計算 の いまり いっぱん かいまい はんしん かいまい はんしん おおいま しんしん かいまい はんしん かいまい しんしん かいまい しんしん いっぱん かいまい しんしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん しんしん しん	<ul> <li>時の問診や育児相談、発達相談を通して、子書待予防や早期発見をしていく。</li> <li>未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー続フォロー児についても、専門職種の支援が対象</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>	育て不安に対応すること - な時に全数把握が必要 必要である。 - <2次評価> - <所見> 妊婦一般検診の拡大 - <3次評価> - <所見>	上 L L B B
<事業名>母子保健健康診査事業 <担当課>保健センター <は定性>上記 <担当課>保健センター <は定性>上記 <根拠法令等> 母子保健法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>一部委託 <対象>特定の市民:各健診対象児 <事業の内容> 4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳児を医療機関へ委託にて実施している。 <事業の目的> 疾病予防や早期発見・早期治療・	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性 グラック クロック クロック クロック クロック クロック クロック クロック ク	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない 健診事業のため	事 健り 事業の課題 寿き 廃 部託 益業 診り	<ul> <li>時の問診や育児相談、発達相談を通して、子書待予防や早期発見をしていく。</li> <li>未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー続フォロー児についても、専門職種の支援が対象</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>	育て不安に対応すること - な時に全数把握が必要 必要である。 <2次評価> <所見> 妊婦一般検診の拡大	上 L L B B
<事業名>母子保健健康診査事業 <担当課>保健センター <は定性>上記 <担当課>保健センター <は定性>上記 <根拠法令等> 母子保健法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>一部委託 <対象>特定の市民:各健診対象児 <事業の内容> 4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3i過観察健診を保健センターにて実施。乳児を医療機関へ委託にて実施している。	正規職員数 2 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 20, <コスト総額> a+b	2.29 国庫支出金 の.61 府支出金 その他 一般財源 0.464 b 合計 47,85 定)、2歳児歯科健診	0 0 27,388 27,388 千円 52	効率性 グラック クロック クロック クロック クロック クロック クロック クロック ク	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない 健診事業のため	事 健り 事業の課題   藤改 統合 外委 受者   制業   1   1   1   1   1   1   1   1   1	<ul> <li>時の問診や育児相談、発達相談を通して、子書待予防や早期発見をしていく。</li> <li>未受診対策として訪問や電話にて、タイムリー続フォロー児についても、専門職種の支援が対象</li> <li>-</li> <li>-</li> <li>-</li> </ul>	育て不安に対応すること - な時に全数把握が必要 必要である。 - <2次評価> - <所見> 妊婦一般検診の拡大 - <3次評価> - <所見>	上 L L B B

NO 00000316 予算コード 1026900 会計区分 - <事業名> <b>母子保健健康管理事業</b>		<投入コスト>       千円         国庫支出金       0		A 緊急性 C A 公関与 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
					時代	に合致した事業(教室)を推進していく。子ども	の健やかな成長、発達	のた
<根拠法令等>		その他 0	3,039 受益者 負	担は必要ない	め、	思春期・妊娠期から支援し、育児不安の軽減や	虐待予防に努めるようは	
母子保健法	人件費総額 千円		1 - 2 0 1	等に関する教室等の	る。ま	また、今後は個々合う事業展開が必要である。		
	a 4,050   <コスト総額>	D III	<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	5.647	妊婦教室(回)	8 1	車	妊娠、出産、育児に関して様々な不安が解消	できる場をづくりと、子育	て閏
<対象> 特定の市民:0歳から5歳児と妊婦及び離			離乳食講習会(回)	12		係機関と連携が必要である。	(CC 0 % C ) () C( ) [	
	· ·	·	歯科保健教室(回)	12	~1~			
母子保健健康管理事業として、妊婦教室、禽			育児教室(回)	53	課			
歯科保健教室、母子栄養食品(牛乳)支給、	乳幼児事故予防教室	<b>≧、思春期ふれあい</b>	思春期ふれあい体験(回)	10				
体験学習などを実施している。			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務	_	<2次評価>	В
			妊婦教室受講者数(人)	81			<所見>	
			離乳食講習会受講者数(人		統廃	-	-	
			歯科保健教室受講者数(人					
			育児教室受講者数(人)	908 g 330	外部 季缸	-		
			思春期ふれあい体験(人) <効率性指標>				<3次評価>	
<事業の目的>			<		受益 者	-	<3次評恤> <所見>	В
<事業の目的> 母子保健の推進			文明日「八のだりのコスト()		制度			
4 1 体性切住性				n d	<sup>刺及</sup> 改革	-		
					その			
					他	-		
NO 00000317 予算コード 1027000 会計区分 -			<コスト指標> 円有効性	- 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	R
<事業名> 公衆衛生対策事業	正規職員数 0.01	国庫支出金 0	効率性	- 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 公衆衛生対策事業 <担当課> 保健センター	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0	国庫支出金   0     府支出金   0	効率性 効率性 3 1件当りコスト 妥当性	- 公関与 A B 他類似 C	事業(	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 公衆衛生対策事業	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	が変性 が が変性 が が が が が が が が が が が が が が が	- 公関与 A	事業:	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 公衆衛生対策事業 <担当課> 保健センター	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295	加率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 負 市民1人当りコスト	- 公関与 A B 他類似 C	事業(	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 公衆衛生対策事業 <担当課> 保健センター (法定性) 市単独 <根拠法令等>	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295	が変性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 負 市民1人当りコスト 13	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない	事業 -	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 公衆衛生対策事業 <担当課> 保健センター 〈法定性〉市単独 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295	が変性 1件当りコスト 妥当性 一 で受益者 負 市民1人当りコスト 13	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない	-	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 公衆衛生対策事業 <担当課> 保健センター 〈法定性〉市単独 <根拠法令等> ・事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295	が変性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 負 市民1人当りコスト 13	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - <h18実績> - 1</h18実績>	<del>-</del>	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 公果衛生対策事業 <担当課> 保健センター 〈法定性〉 市単独 <r拠法令等> &lt;事務事業類型&gt; 運営事業 &lt;執行方法&gt; 直営 &lt;対象&gt; 特定の団体</r拠法令等>	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295	が変性 1件当りコスト 妥当性 一 で受益者 負 市民1人当りコスト 13	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - <h18実績> 1</h18実績>	-	の将来性及び展開 -	<1次評価>	В
<事業名> 公果衛生対策事業 <担当課> 保健センター 〈法定性〉 市単独 <r拠法令等> &lt;事務事業類型〉運営事業 &lt;執行方法&gt; 直営 &lt;対象&gt; 特定の団体 &lt;事業の内容&gt;</r拠法令等>	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295 干円 1,375	が変性 1件当りコスト 妥当性 一 で受益者 負 市民1人当りコスト 13	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない 	事業の課	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 公果衛生対策事業 <担当課> 保健センター 〈法定性〉 市単独 <r拠法令等> &lt;事務事業類型&gt; 運営事業 &lt;執行方法&gt; 直営 &lt;対象&gt; 特定の団体</r拠法令等>	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295 干円 1,375	が変性 1件当りコスト 妥当性 一 で受益者 負 市民1人当りコスト 13	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない 	事業の	の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295 干円 1,375	効率性   対率性   3   2   2   2   2   3   3   3   3   3	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - (H18実績> - 1 - (H18実績>	事業の課題の課題の	の将来性及び展開	<1次評価>	
	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295 干円 1,375	効率性   対率性   ジョ性   ジョ性   受益者 負   市民1人当りコスト   13   <活動指標>   泉佐野保健所用地借地	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - (H18実績> - 1 - (H18実績>	事業の課題	の将来性及び展開 - -		В
	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295 干円 1,375	効率性   対率性   3   2   2   2   2   3   3   3   3   3	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - <h18実績> 1 1 - <h18実績> - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1</h18実績></h18実績>	事業の課題の課題の無対の無対の無対の無対の無対の無対のは、一手のは、一手のは、一手のは、一手のは、一手のは、一手のは、一手のは、一手	-	<2次評価>	
	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295 干円 1,375	効率性   対率性   3   2   2   2   2   3   3   3   3   3	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - <h18実績> 1 1 - <h18実績> - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1</h18実績></h18実績>	事業の課題の課題の課題の	-	<2次評価>	
	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295 干円 1,375	効率性   対率性   3   2   2   2   2   3   3   3   3   3	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - <h18実績> 1 3 - <h18実績> 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -</h18実績></h18実績>	事業の課題の課題の辞巻の課題の報題の報題の報題の報題の課題の報題を対象を	-	<2次評価>	
	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295 干円 1,375	対率性 3 対率性 3 対性 3 受益者 負 市民1人当りコスト 13 <活動指標> 泉佐野保健所用地借地 <成果指標> 泉佐野保健所用地借地	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - <h18実績> - (H18実績&gt; - (H18実績) - (H18実績)</h18実績>	事業の課題事改統合外委	-	<2次評価> <所見> -	В
<事業名> 公果衛生対策事業 <担当課> 保健センター	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 80 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 b 合計 1,295 干円 1,375	対率性 対率性 ジ当性 ジ当性 受益者 負 市民1人当りコスト 13 マ活動指標> 泉佐野保健所用地借地 マ成果指標> 泉佐野保健所用地借地	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない 	事業の課題の課題の辞巻の課題の報題の報題の報題の報題の課題の報題を対象を	-	<2次評価> <所見> -	
<事業名> 公果衛生対策事業 <担当課> 保健センター	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 千円 1,375	対率性 3 対率性 3 対性 3 受益者 負 市民1人当りコスト 13 <活動指標> 泉佐野保健所用地借地 <成果指標> 泉佐野保健所用地借地	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - <h18実績> - (H18実績&gt; - (H18実績&gt; - (H18実績) - (H18実績) - (H18実績) - (H18実績) - (H18実績)</h18実績>	事業の課題 事改統合 外委 受者 の課題 務善 廃 部託 益	-	<2次評価> <所見> -	В
<事業名> 公果衛生対策事業 <担当課> 保健センター	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 千円 1,375	対率性 対率性 ジ当性 ジ当性 受益者 負 市民1人当りコスト 13 マ活動指標> 泉佐野保健所用地借地 マ成果指標> 泉佐野保健所用地借地	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - <h18実績> - <h18実績> - (H18実績&gt; - (H18実績) - (H18実績) - (H18実績) - (H18実績) - (H18実績)</h18実績></h18実績>	事業の課題を再改統合外委の受験を表現しています。	-	<2次評価> <所見> -	В
<事業名> 公果衛生対策事業 <担当課> 保健センター	正規職員数 0.01 事業 嘱託職員数 0 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	国庫支出金 0 府支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 1,295 千円 1,375	対率性 対率性 ジ当性 ジ当性 受益者 負 市民1人当りコスト 13 マ活動指標> 泉佐野保健所用地借地 マ成果指標> 泉佐野保健所用地借地	- 公関与 A B 他類似 C 担は必要ない - <h18実績> - (H18実績&gt; - (H18実績&gt; - (H18実績&gt; - (H18実績&gt; - (H18実績&gt; - (H18実績) - (H18実績) - (H18実績) - (H18実績) - (H18実績)</h18実績>	事業の課題 事改 統合 外委 受者 制 務善 廃 部託 益 度	-	<2次評価> <所見> -	В

NO 00000322 予算コード <事業名> <b>結核予防事業</b>	1027200 会計区分 一般		人 <投入コスト> 0.23 国庫支出金	> 千円		A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>船径 」・                                   </b>	<法定性> 上記以外の法令		0.23 国庫文出金	0				。 §予防法改正(H17年4月1日施行)・乳幼児への		の廢
<根拠法令等>	(及足住) 二起》(1974)	_	0.12 その他	0				直接BCG接種(生後6ヶ月まで)の徹底により、		
			千円 一般財源	6.590	市民1人当リコスト法律上義務のた			・定期健診の見直しにて15歳以上の対象を40		173 7
結核予防法			1,932 b 合計	6,590						
<事務事業類型> 運営事業		<コスト総額>		千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託		a+b		8,522	ツベルクリン対象者数(人)		事	結核は最大の感染症として重点的な取り組み		結核の
<対象> 特定の市民:40歳以	、上の市民及び生後3ヶ月	から6ヶ月未清	島のBCG対象者		B C G対象者数(人)	896		緊急事態宣言の発令が出るほど罹患率が高	₹\ \.	
<事業の内容>	四/4/40. 日 4.20. 日	7 + ># > 0 0 0	2015TF 1015N		結核検診受診者数(人)	2,686	の <b>論</b>			
結核予防事業として、乳! のレントゲン撮影を行って		3木満)のBC	冯接桂、40成以 <sub>-</sub>	上の市氏			頭			
のレントン ノ 独永を1]つ(	C110°				 <成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
					べルクリン実施者数(人)		事榜 改善	-	<2从計画> <所見>	В
					BCG実施者数(人)	i -	統廃		-	
					結核検診受診者数(人)	2,686		-		
					` '	İ	外部			
						į	委託			
					<効率性指標>		受益	_	<3次評価>	В
<事業の目的>					受診者1人あたりのコスト(円	) 2,379	者		<所見>	
結核予防							制度 改革		-	
						<u> </u>			_	
						-	その 他	-		
						<u> </u>				
NO 00000323 予算コード	1027300 会計区分 一般	<従事人員>	人 <投入コスト>	> 千円	<コスト指標> 円 有効性 /	A 緊急性 B	車架	· 小牧巫州乃八军問	ン1 次 評 (価 \	В
	1027300 会計区分 一般	正規職員数	0.68 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 A	争亲	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>予防接種事業</b> <担当課> 保健センター	1027300   会計区分   一般	正規職員数 嘱託職員数	0.68 国庫支出金 0 府支出金	0	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 /	A 公関与 A 他類似 A	事業 伝薬	<b>こ</b> の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防		
<事業名> 予防接種事業		正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.68 国庫支出金 0 府支出金 0.39 その他	0 2,205 0	効率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 5,333 受益者 負担	A 公関与 A A 他類似 A 型は必要ない	事業 伝薬			
<事業名> <b>予防接種事業</b> <担当課> 保健センター		正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	0.68国庫支出金0府支出金0.39その他千円一般財源	0 2,205 0 86,922	が率性 / 対率性 / 1件当りコスト 妥当性 / 5,333 受益者 負払 市民1人当りコスト	A 公関与 A A 他類似 A 型は必要ない	事業 伝薬	<b>こ</b> の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防		
<事業名> <b>予防接種事業</b> <担当課> 保健センター <根拠法令等> 予防接種法		正規職員数 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 a	0.68     国庫支出金       0     府支出金       0.39     その他       干円     一般財源       5,747     b 合計	0 2,205 0 86,922 89,127	が率性 / 対率性 / ジャッド / 対率性 / ジャット / ジャッ	A 公関与 A 他類似 A 世類以 A B は必要ない 養務付けられている	事業 伝薬	<b>こ</b> の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防		
<事業名> 予防接種事業 <担当課> 保健センター <根拠法令等> 予防接種法 <事務事業類型> 運営事業		正規職員数 ・嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a くコスト総額>	0.68 国庫支出金 0 府支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計	0 2,205 0 86,922 89,127	が 1件当りコスト 5,333 受益者 負打 市民1人当りコスト 928 から マ活動指標>	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない §務付けられている	伝染種す	⊕の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 「るように、乳幼児健診等で勧奨していく。		
<事業名> 予防接種事業 <担当課> 保健センター <根拠法令等> 予防接種法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 a	0.68 国庫支出金 0 府支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計	0 2,205 0 86,922 89,127	が 1件当りコスト 5,333 受益者 負打 市民1人当りコスト 228 から マ活動指標> 乳幼児対象人数(人)	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 機務付けられている 	事業 伝種 書	<b>こ</b> の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防		
<事業名> 予防接種事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 予防接種法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:各予防	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 ・嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a くコスト総額>	0.68 国庫支出金 0 府支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計	0 2,205 0 86,922 89,127	効率性   が   1件当りコスト   妥当性   タ   5,333   受益者 負打   市民1人当りコスト   法律で接種が業   928   から   <活動指標>   乳幼児対象人数(人)   学童対象人数(人)	A 公関与 A 他類似 A 世域の要ない 機務付けられている **H18実績> 11,071 2,218	事 伝種 事業	⊕の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 「るように、乳幼児健診等で勧奨していく。		
<事業名> 予防接種事業 ◇担当課> 保健センター 〈根拠法令等〉 予防接種法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:各予防 <事業の内容>	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額> a+b	0.68 国庫支出金 0 府支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b>	が 1件当りコスト 5,333 受益者 負打 市民1人当りコスト 228 から マ活動指標> 乳幼児対象人数(人)	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 機務付けられている 	事 伝種 事業の課業 済す	⊕の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 「るように、乳幼児健診等で勧奨していく。		
▼事業名> 予防接種事業   ▼担当課> 保健センター   ▼根拠法令等>   予防接種法   ▼動事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託    ※対象> 特定の市民:各予防   ▼事業の内容>   予防接種法に基づく予防 合、日本脳炎)の実施、第	-   -   -   -   -   -   -   -   -   -	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 a <コスト総額> a+b 合、麻しん、原	0.68 国庫支出金 0 府支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 94 風しん、麻しん風 、学童(小中学生	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b>	対率性 / 対率性 / ジャー	A 公関与 A 他類似 A 世は必要ない 機務付けられている <h18実績> 11,071 2,218 19,125</h18実績>	事 伝種 事業の課題	⊕の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 「るように、乳幼児健診等で勧奨していく。		
▼事業名> 予防接種事業   ▼担当課> 保健センター   ▼根拠法令等>   予防接種法   ▼動事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託    ※対象> 特定の市民:各予防   下等種法に基づく予防 合、日本脳炎)の実施、第   2回、高齢者インフルエン	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 a ペコスト総額 コスト総額 合種類計11回 度より麻しん、原	0.68 国庫支出金 0 内支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 94 風しん、麻しん風 以学童(小中学生	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	効率性	A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない 義務付けられている <h18実績> 11,071 2,218 19,125</h18実績>	事 伝種 事業の課題 幕	⊕の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 「るように、乳幼児健診等で勧奨していく。	L するために望ましい時期 	に接
▼事業名> 予防接種事業   ▼担当課> 保健センター   ▼根拠法令等>   予防接種法   ▼動事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託    ※対象> 特定の市民:各予防   下等種法に基づく予防 合、日本脳炎)の実施、第   2回、高齢者インフルエン	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 a ペコスト総額 コスト総額 合種類計11回 度より麻しん、原	0.68 国庫支出金 0 内支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 94 風しん、麻しん風 以学童(小中学生	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	効率性	A 公関与 A A 他類似 A 世は必要ない 機務付けられている * <h18実績> 11,071 2,218 19,125 * <h18実績> 7,430</h18実績></h18実績>	事 伝種 事業の課題 事務	その恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 でるように、乳幼児健診等で勧奨していく。 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。	L するために望ましい時期	
▼事業名> 予防接種事業   ▼担当課> 保健センター   ▼根拠法令等>   予防接種法   ▼動事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託    ※対象> 特定の市民:各予防   下等種法に基づく予防 合、日本脳炎)の実施、第   2回、高齢者インフルエン	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 各件費級額 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	0.68 国庫支出金 0 内支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 94 風しん、麻しん風 以学童(小中学生	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	効率性	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世域の要ない。 機務付けられている 	事 伝種 事業の課題   事改   統業	その恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 でるように、乳幼児健診等で勧奨していく。 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。	L するために望ましい時期 	に接
▼事業名> 予防接種事業   ▼担当課> 保健センター   ▼根拠法令等>   予防接種法   ▼動事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託    ※対象> 特定の市民:各予防   下等種法に基づく予防 合、日本脳炎)の実施、第   2回、高齢者インフルエン	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 各件費級額 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	0.68 国庫支出金 0 内支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 94 風しん、麻しん風 以学童(小中学生	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	効率性	A 公関与 A A 他類似 A 世は必要ない 機務付けられている * <h18実績> 11,071 2,218 19,125 * <h18実績> 7,430</h18実績></h18実績>	事 伝種 事業の課題   事改   統業	その恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 でるように、乳幼児健診等で勧奨していく。 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。	L するために望ましい時期 	に接
▼事業名> 予防接種事業   ▼担当課> 保健センター   ▼根拠法令等>   予防接種法   ▼動事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託    ※対象> 特定の市民:各予防   下等種法に基づく予防 合、日本脳炎)の実施、第   2回、高齢者インフルエン	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 各件費級額 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	0.68 国庫支出金 0 内支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 94 風しん、麻しん風 以学童(小中学生	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	効率性	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世域の要ない。 機務付けられている 	事に種 事業の課題 事改 統合 外兼 深す	その恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 でるように、乳幼児健診等で勧奨していく。 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。	L するために望ましい時期 	に接
▼事業名> 予防接種事業   ▼担当課> 保健センター   ▼根拠法令等>   予防接種法   ▼動事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託    ※対象> 特定の市民:各予防   下等種法に基づく予防 合、日本脳炎)の実施、第   2回、高齢者インフルエン	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 各件費級額 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	0.68 国庫支出金 0 内支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 94 風しん、麻しん風 以学童(小中学生	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	対率性 月 5,333 受益者 負担 市民1人当りコスト 928 <活動指標> 乳幼児対象人数(人) 学童対象人数(人) 高齢者対象人数(人) <成果指標> 乳幼児実施人数(人) 学童実施人数(人) 高齢者実施人数(人)	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない 機務付けられている 11,071 2,218 19,125 マH18実績> 7,430 511 9,852	事 伝種 事業の課題 事改 統合 外委業 深す	の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 るように、乳幼児健診等で勧奨していく。 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。 - -	   するために望ましい時期   <2次評価>   <所見>   -	B B
	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 各件費級額 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	0.68 国庫支出金 0 内支出金 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 94 風しん、麻しん風 以学童(小中学生	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	対率性 月 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	A 公関与 A 1 位類似 A 1 位類似 A 1 位類似 A 2 付けられている A 11,071 2,218 19,125 A 2 18	事 伝種 事業の課題 事改 統合 外委 受業 深す	の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 るように、乳幼児健診等で勧奨していく。 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。 - -	capacity   capacit	に接
	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額。 マコスト総額> a+b 合種類り加接種 なり2回接種	0.68 国庫支出金 の 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 タ4 風しん、麻しん風 立、風しんワクチン	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	対率性 月 5,333 受益者 負担 市民1人当りコスト 928 <活動指標> 乳幼児対象人数(人) 学童対象人数(人) 高齢者対象人数(人) <成果指標> 乳幼児実施人数(人) 学童実施人数(人) 高齢者実施人数(人)	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない 機務付けられている 11,071 2,218 19,125 4H18実績> 7,430 511 9,852 4H18実績>	事 伝種 事業の課題   78巻   廃   部託   益	の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 るように、乳幼児健診等で勧奨していく。 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。 - -	   するために望ましい時期   <2次評価>   <所見>   -	B B
	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額。 マコスト総額> a+b 合種類り加接種 なり2回接種	0.68 国庫支出金 の 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 タ4 風しん、麻しん風 立、風しんワクチン	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	対率性 月 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	A 公関与 A 1 位類似 A 1 位類似 A 1 位類似 A 2 付けられている A 11,071 2,218 19,125 A 2 18	事 伝種 事業の課題 事改 統合 外委 受業 深す	の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 るように、乳幼児健診等で勧奨していく。 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。 - -	capacity   capacit	B B
	<法定性> 上記以外の法令	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額。 マコスト総額> a+b 合種類り加接種 なり2回接種	0.68 国庫支出金 の 0.39 その他 千円 一般財源 5,747 b 合計 タ4 風しん、麻しん風 立、風しんワクチン	0 2,205 0 86,922 89,127 千円 <b>4,874</b> しん混 生)2種計	対率性 月 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	A 公関与 A 1 位類似 A 1 位類似 A 1 位類似 A 2 付けられている A 11,071 2,218 19,125 A 2 18	<ul><li>事 伝種</li><li>事業の課題</li><li>7 勝善 廃</li><li>8 部託 益</li><li>8 度</li><li>8 部託 益</li><li>8 度</li></ul>	の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防 るように、乳幼児健診等で勧奨していく。 ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。 - -	capacity   capacit	B B

NO 00000324  予算コード 1027400  会計     <事業名> <b>飼い大登録事業</b>	区分 一般 <従事人員> 人 <投入コ 正規職員数 0.07 国庫支出		3 <コスト指標> 円 有効性 効率性		事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
STATE OF STA	<ul><li>記以外の法令 嘱託職員数 0 府支出:</li><li>臨時職員数 0.02 その他</li></ul>		1件当りコスト 妥当性	E A 他類似 A	最低限現状を維持しつつ、狂犬病予防技	妾種率をさらに向上させる。	
<根拠法令等>	<ul><li>臨時職員数 0.02 その他</li><li>人件費総額 千円 一般財</li></ul>	2,797 阿 - 1,879	/ 336 安益者 3 市民1人当りコスト	サービスに見合う適正負担			
狂犬病予防法	a 571 b 合計						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 一部委託	a+b	1,490	新規飼い犬登録数(頭				
<対象> 特定の市民:犬を飼っている飼い主	·-		狂犬病予防注射頭数(				
<事業の内容>	25-1				課		
狂犬病予防法に基づき以下の事業を実					題		
■ 飼い犬の登録(登録者に鑑札の交付 狂犬病予防注射の実施及び注射済動		大 年年1回	 <成果指標>	<h18実績></h18実績>		. O.欠	_
接種、集団注射・済票合計手数料3,200		八、毋午口	<成未指標> 飼い犬登録延べ頭数(		事務   - 改善   -	<2次評価> <所見>	В
転入、転出、死亡届け等の変更届の			狂犬病発症数(頭)		統廃		
			3エノベル3フロ/正文ス(東京)		<del>加</del>		
					外部		
				i	委託 -		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益	<3次評価>	В
<事業の目的>			飼い犬登録1頭あたりのコス	(円) 336	者	<所見>	$\Box$
狂犬病の未然防止					制度	-	
				i i	改革 		
					その <u>-</u>		
NO 00000326 予算コード 1027600 会計	区分 一般 <従事人員> 人 <投入コ	コフト、 エロ	3 <コスト指標> 円 有効性	E A 緊急性 A			
<事業名> 休日診療所運営事業	正規職員数 0.06 国庫支出		対率性		事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
	b単独事業 嘱託職員数 0.72 府支出		0 1件当りコスト 妥当性		-		
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	41,409		サービスに見合う適正負担			
	人件費総額 千円 一般財	源 -7,44		tによるものである。			
泉佐野·熊取·田尻休日診療所条例	a 3,292 b 合計						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 直営	a+b	37,256	診療日数(日)	119	事 小児科医の不足		
<対象> 不特定の市民:泉佐野・熊取・田尻・ !	泉南・阪南・岬町の住民(H18年4月1	日現在)			業		
<事業の内容>					の ===		
泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営し			,		課 <u>題</u>		
て設置している休日における急病患者・ 診療時間 土曜日:18:00から21:00 E						0)5÷T/T	
診療科目:内科、小児科	1唯口:忧口:千木牛妇:10.007、2	517.00	<成果指標> 受診者数(人)	<h18実績> 5,360</h18実績>	事務 - 改善 -	<2次評価> <所見>	В
19/15/17 口:F3/17、つりじ17			文部自奴(人)	i		<pti< td=""><td>かね</td></pti<>	かね
					統廃 合	相定自连有前反导 <i>/</i> 討	人の力収
					外部	P	
					<del>ずい -                                   </del>		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	<u> </u>	<3次評価>	
- <事業の目的>			受診者1人あたりの医療費		<del>3</del> - 者	<所見>	В
休日における急病患者に対する応急処	置を行い、疾病等から住民の健	康を守ること		·	制度	指定管理者制度導力	入の検
を目的とする。		<del>-</del> - <del>-</del>			改革	討	
				ļ.	その		
				T I	他 -		

NO 00000330 予算コード 1028000 会計区分 <事業名> <b>老人保健健康診查事業</b>	一般 <従事人員> 正規職員数 (	人 <投入コスト> 0.89 国庫支出金	千円 19,696	<コスト指標> 円 <u>有効性</u> 効率性	B 緊急性 B A 公関与 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 保健センター       <法定性> 上記以外         <根拠法令等>	の法令 嘱託職員数 臨時職員数	0 府支出金 0 その他	2,957		B 他類似 A 負担を増加すべき		かの体は自分で守ろうということもあり、市としればならない。	てはもっと健診を奨励して	ていか
老人保健法	a 7,	千円     一般財源       ,001     b     合計	127,600	市民1人当りコスト 1,317					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	134,60	01	基本健康診査実施回数		事	健診後は要指導者に対してフォローが必要	であるが、まだ充分な体質	刮がと
<対象> 特定の市民:各種健診ごとに年齢制限等	<b>●あり。</b>			胃・大腸がん検診実施回数			れない。		
<事業の内容>		1444				の 課			
40才以上の市民に対して、基本健康診査、						酥 題			
の女性の市民に対して子宮がん検診の実施を終めっています。	他、307以上の女	性の中氏に対して	.乳까 ┃	* T * T * T	Ī			0.V=+T/T	
ん検診の実施(40才以上の人はマンモグラフィ) 実施している。	、40才以上の市日	大に刈して,胴かん1	快衫を			事務	-	<2次評価>	В
天心している。				基本健康診査受診者数				<所見>	
				胃がん検診受診者数(/		統廃	-	-	
				大腸がん検診受診者数					
				肺がん検診受診者数()	人) 2,686	外部	-		
				子宮がん検診受診者数					
				<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益	-	<3次評価>	В
<事業の目的>				基本健康診査(個別)単個				<所見>	
基本健康診査や各種がん検診を実施し、生		iやがんの早期発見	見に努	基本健康診査(集団)単個	- ( )		_	-	
め、もって市民の健康を守ることを目的とす	්ර,				<u> </u>	改革			
					i	その	-		
					į	他			
00000004 4000400	48 (1) = 1 = 1	1 12 ) 1							
NO 00000331 予算コード 1028100 会計区分		人 <投入コスト>		<コスト指標> 円 有効性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>老人保健健康指導事業</b>	正規職員数	1 国庫支出金	548	効率性	C 公関与 B	争業			
<事業名> <b>老人保健健康指導事業</b> <担当課> 保健センター <法定性> 上記以外	正規職員数 の法令 嘱託職員数	1 国庫支出金 0 府支出金	548	効率性 1件当りコスト 妥当性	C       公関与       B         A       他類似       A	事業市民	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要		
<事業名> <b>老人保健健康指導事業</b>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	548 1,016 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 13.714 受益者	C       公関与       B         A       他類似       A         負担は必要ない	事業市民			
<事業名> <b>老人保健健康指導事業</b> <担当課> 保健センター <法定性> 上記以外	正規職員数 「「規職員数 「臨時職員数 「大件費総額」	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源	548 1,016 0 1,459	が率性 1件当りコスト <u>妥当性</u> 13,714 <mark>受益者</mark> 市民1人当りコスト <sup>教室及び</sup>	C       公関与       B         A       他類似       A         負担は必要ない	事業市民	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要		
<事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 老人保健法	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 = a 7,	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	548 1,016 0 1,459 3,023	加率性 1件当りコスト 妥当性 13,714 受益者 市民1人当りコスト <sup>教室及び</sup> 107	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない <sub>相談事業のため</sub>	事業市民	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要		
<事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課>保健センター	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 - a 7, <コスト総額>	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 866 b 合計	548 1,016 0 1,459 3,023	1件当りコスト 要当性 13,714 受益者 市民1人当りコスト <sup>教室及び</sup> 107 <活動指標>	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない 相談事業のため	市民病、	の自主性をひきだした、効率的な展開が必 高脂血症、禁煙教室等の展開	 要となって〈る。高血圧、#	
<事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課> 保健センター <法定性> 上記以外 <根拠法令等> 老人保健法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 = a 7,	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源	548 1,016 0 1,459 3,023	1件当りコスト 13,714 市民1人当りコスト 107 <活動指標> 健康教育実施回数(回	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない 相談事業のため < H18実績> 47	市病、	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要	 要となって〈る。高血圧、#	
<事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課> 保健センター <法定性> 上記以外 <は根拠法令等> 老人保健法 <事務事業類型> 運営事業 <対方法> 一部委託 <がする。	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 - a 7, <コスト総額>	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 866 b 合計	548 1,016 0 1,459 3,023	1件当りコスト 13,714 市民1人当りコスト 107 <活動指標> 健康教育実施回数(回 健康相談実施回数(回	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない 相談事業のため	事 市病 事業	の自主性をひきだした、効率的な展開が必 高脂血症、禁煙教室等の展開	 要となって〈る。高血圧、#	
<事業名> 老人保健健康指導事業         <担当課> 保健センター       <法定性> 上記以外         <根拠法令等>         老人保健法         <事務事業類型> 運営事業         <執行方法> 一部委託         <対象> 不特定の市民         <事業の内容>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 - a 7, <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 866 b 合計	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 <b>89</b>	1件当りコスト 13,714 市民1人当りコスト 107 <活動指標> 健康教育実施回数(回	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない 相談事業のため	事 市病 事業の	の自主性をひきだした、効率的な展開が必 高脂血症、禁煙教室等の展開	 要となって〈る。高血圧、#	
▼事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課> 保健センター <根拠法令等> 老人保健法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 ラ a 7, <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 89	1件当りコスト 13,714 市民1人当りコスト 107 <活動指標> 健康教育実施回数(回 健康相談実施回数(回	C     公関与     B       A     他類似     A       負担は必要ない     A       相談事業のため     47       )     47       )     66       )     124	事 市病 事業の課業 民	の自主性をひきだした、効率的な展開が必 高脂血症、禁煙教室等の展開	 要となって〈る。高血圧、#	
▼事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課> 保健センター <根拠法令等> 老人保健法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指たきり老人等訪問歯科事業」を実施している。	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 ラ a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。歯科 3。健康教育、健居	1 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「福東相談、訪問指導等	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 89 在宅寝	対率性   対率性   対率性   対率性   対率性   受当性   受益者   市民1人当りコスト   107   (活動指標> 健康教育実施回数(回	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない 相談事業のため	事 市病 事業の課題	の自主性をひきだした、効率的な展開が必 高脂血症、禁煙教室等の展開	 要となって〈る。高血圧、* 要である。	
	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 ラ a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。歯科 3。健康教育、健居	1 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「福東相談、訪問指導等	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 89 在宅寝	対率性   対率性   対率性   対率性   受当性   受益者   では   では   では   では   では   では   では   で	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない相談事業のため	事 市病 事業の課題 事業 民	の自主性をひきだした、効率的な展開が必 高脂血症、禁煙教室等の展開	要となって〈る。高血圧、* 要である。 	唐尿
▼事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課> 保健センター <根拠法令等> 老人保健法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指たきり老人等訪問歯科事業」を実施している。	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 ラ a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。歯科 3。健康教育、健居	1 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「福東相談、訪問指導等	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 89 在宅寝	1件当りコスト 13,714 市民1人当りコスト 107 <活動指標> 健康教育実施回数(回 ・訪問指導実施回数(回 ・が、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	C     公関与     B       A     他類似     A       負担は必要ない相談事業のため     47       )     66       )     124 <h18実績>       (H18実績&gt;       443</h18実績>	事 市病 事業の課題 事改 展記 8 番	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	 要となって〈る。高血圧、* 要である。	
	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 ラ a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。歯科 3。健康教育、健居	1 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「福東相談、訪問指導等	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 89 在宅寝	1件当りコスト 13,714 市民1人当りコスト 107 <活動指標> 健康教育実施回数(回 ・訪問指導実施回数(回 ・が、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	C     公関与     B       A     他類似     A       負担は必要ない相談事業のため     47       ()     66       ()     124       ()     443       ()     274	事 市病 事業の課題 第 廃	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	要となって〈る。高血圧、* 要である。 	唐尿
	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 ラ a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。歯科 3。健康教育、健居	1 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「福東相談、訪問指導等	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 89 在宅寝	1件当りコスト 13,714 市民1人当りコスト 107 <活動指標> 健康教育実施回数(回 ・訪問指導実施回数(回 ・が、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	C     公関与     B       A     他類似     A       負担は必要ない相談事業のため     47       )     66       )     124 <h18実績>     443       )     274       77</h18実績>	事 市病 事業の課題 寿改 統合 東 民 、	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	要となって〈る。高血圧、* 要である。 	唐尿
	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 ラ a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。歯科 3。健康教育、健居	1 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「福東相談、訪問指導等	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 89 在宅寝	1件当りコスト 13,714 市民1人当りコスト 107 <活動指標> 健康教育実施回数(回 ・訪問指導実施回数(回 ・が、のでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	C     公関与     B       A     他類似     A       負担は必要ない相談事業のため     47       )     66       )     124 <h18実績>     443       )     274       77</h18実績>	事 市病 事業の課題   事改   統合   外	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	要となって〈る。高血圧、* 要である。 	唐尿
	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 ラ a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。歯科 3。健康教育、健居	1 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「福東相談、訪問指導等	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 89 在宅寝	1件当りコスト 3 対率性 29当性 13,714 受益者 市民1人当りコスト 107 マ活動指標> 健康教育実施回数(回訪問指導実施回数(回訪問指導実施回数(回な)の マ成果指標> 健康教育参加者数(人 1 訪問指導者数(人)	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない相談事業のため 47 66 ) 124	事 市病 事業の課題 事改 統合 外委 発善 廃 部託	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	要となって〈る。高血圧、* 要である。 	唐尿
<事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課> 保健センター <根拠法令等> 老人保健法  「事務事業類型」 運営事業 〈執行方法〉 一部委託 〈対象〉 不特定の市民 〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉 健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指たきり老人等訪問歯科事業」を実施しているいて、平成18年度より介護保険法の改正に上65歳未満へと移行。	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 ラ a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。歯科 3。健康教育、健居	1 国庫支出金 の 府支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「福東相談、訪問指導等	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 89 在宅寝	1件当りコスト 3 対率性 29当性 13,714 受益者 市民1人当りコスト 107 マ活動指標> 健康教育実施回数(回訪問指導実施回数(回訪問指導実施回数(回な)の マ成果指標> 健康教育参加者数(人 1 訪問指導者数(人) ・ 対率性指標> マ効率性指標>	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない相談事業のため	事 市病 事業の課題 事改 統合 外委 受業 民 ( )	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	要となって〈る。高血圧、* 要である。 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	唐尿 B
<事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 老人保健法  「事務事業類型」 運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指たきり老人等訪問歯科事業」を実施しているいて、平成18年度より介護保険法の改正に上65歳未満へと移行。	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総額 = a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。。歯科 3。健康教育、健康 こ伴い、老人保健	1 国庫支出金 の で支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「7 乗相談、訪問指導等 法による対象が40	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 <b>89</b> 在宅寝 0歳以	1件当りコスト 3 対率性 29当性 13,714 受益者 市民1人当りコスト 107 マ活動指標> 健康教育実施回数(回訪問指導実施回数(回訪問指導実施回数(回な)の マ成果指標> 健康教育参加者数(人 1 訪問指導者数(人)	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない 相談事業のため 47 66 ) 124 < H18実績>	事 市病 事業の課題 事改 統合 外委 受者 民 「	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	要となって〈る。高血圧、* 要である。 	唐尿
	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総額 = a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。。歯科 3。健康教育、健康 こ伴い、老人保健	1 国庫支出金 の で支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「7 乗相談、訪問指導等 法による対象が40	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 <b>89</b> 在宅寝 0歳以	1件当りコスト 3 対率性 29当性 13,714 受益者 市民1人当りコスト 107 マ活動指標> 健康教育実施回数(回訪問指導実施回数(回訪問指導実施回数(回な)の マ成果指標> 健康教育参加者数(人 1 訪問指導者数(人) ・ 対率性指標> マ効率性指標>	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない相談事業のため	事 市病 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制業 民 、 一	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	要となって〈る。高血圧、* 要である。 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	唐尿 B
<事業名> 老人保健健康指導事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 老人保健法  「事務事業類型」 運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指たきり老人等訪問歯科事業」を実施しているいて、平成18年度より介護保険法の改正に上65歳未満へと移行。	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総額 = a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。。歯科 3。健康教育、健康 こ伴い、老人保健	1 国庫支出金 の で支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「7 乗相談、訪問指導等 法による対象が40	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 <b>89</b> 在宅寝 0歳以	1件当りコスト 3 対率性 29当性 13,714 受益者 市民1人当りコスト 107 マ活動指標> 健康教育実施回数(回訪問指導実施回数(回訪問指導実施回数(回な)の マ成果指標> 健康教育参加者数(人 1 訪問指導者数(人) ・ 対率性指標> マ効率性指標>	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない相談事業のため	事 市病 事業の課題 事改 統合 外委 受者 民 「	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	要となって〈る。高血圧、* 要である。 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	唐尿 B
	正規職員数 嘱託職員数 協時職員数 人件費総額 = a 7, <コスト総額> a+b 導等を実施。。歯科 3。健康教育、健康 こ伴い、老人保健	1 国庫支出金 の で支出金 の その他 千円 一般財源 866 b 合計 10,88 科保健事業として「7 乗相談、訪問指導等 法による対象が40	548 1,016 0 1,459 3,023 千円 <b>89</b> 在宅寝 0歳以	1件当りコスト 3 対率性 29当性 13,714 受益者 市民1人当りコスト 107 マ活動指標> 健康教育実施回数(回訪問指導実施回数(回訪問指導実施回数(回な)の マ成果指標> 健康教育参加者数(人 1 訪問指導者数(人) ・ 対率性指標> マ効率性指標>	C 公関与 B A 他類似 A 負担は必要ない相談事業のため	事 市病 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制業 民 、 一	の自主性をひきだした、効率的な展開が必要 高脂血症、禁煙教室等の展開 他課、他機関と連携した効率的な展開が必要	要となって〈る。高血圧、* 要である。 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	唐尿 B

NO 00001010 予算コード 6090274 会計区分 一般 <事業名> <b>介護予防特定高齢者施策(保健センター)事業</b>		3 国庫支出金	·円 <コスト指標> ·06			`	の将来性及び展開 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	В
<担当課>保健センター <法定性> 上記以外の法令	_		203 1件当りコスト				支援・要介護に陥る前段階での予防により、		
<根拠法令等>							ることを支援していくことに加えて、将来的に	は介護保険の給付費を抑:	え、介
介護保険法第115条の38第2項	人件費総額 千円 a 6,529	9 b 合計 1,	511 市民1人当りコ 523	スト <sup>貝担を求めると</sup> 想されるため。 80	:利用率の低下か予	"	R険事業の円滑な運営につなげてい\\。		
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		円 <活動指標>		<h18実績></h18実績>	ш			
<執行方法> 一部委託	a+b	8,152		ノスト件数(実件数	- ,		まだ把握者数の発掘の余地がある。把握し		
<対象> 特定の市民:要介護等となる恐れの高い65点	歳以上の高齢者(物)	特定高齢者)		プログラム実施回数(回		業	ことが多いため、候補者に対し参加を一層		
<事業の内容>	b 12 14 + 2 1 1 1 1 1	マッナルン 吉米台		效室実施回数(回	) 8	の <b>章</b>	業終了後に参加者が継続的に介護予防をいので、継続支援のための方策が必要。	付つ場か地域に発掘です。	Clia
生活機能基本チェックリスト等により特定高齢者を選定し、栄養改善等の教室や運動器の機			JH		-	題	いので、経営文後のための月泉が必安。		
首を選定し、木食以番寺の教主や建勤品の機  	1619エノログノ1	ムで美肥。	 <成果指標>		<h18実績></h18実績>	市功		<2次評価>	I _
				決定者数(人)	94	事務 改善	-	<が見>	В
				プスペン ロダス (プス) ログラム延べ参加者数(人		統廃		- \n\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
			栄養改善等教	室延べ参加者数(人	.) 23	合	-		
			身体状況等	改善(人)		外部			
						委託	·		
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益	_	<3次評価>	В
<事業の目的>				<b>うたりのコスト</b>	220,324	. 者		<所見>	
特定高齢者が要支援・要介護状態になることを		通じて、高齢者の生	<u> </u>			制度 改革	<u>-</u>	-	
がいや自己実現のための取り組みを支援する	ことに貧する。・				<u> </u>				
					<u> </u>	その 他			
						10			
					•			-	
NO 00001011 予算コード 6090269 会計区分 一般	3<従事人員> 人	人  <投入コスト> ヨ	·円 <コスト指標>	円有効性	B 緊急性 B	± 11/2		1)-T/T	
NO 00001011   予算コード 6090269   会計区分 一般   <事業名> 介護予防一般高齢者施策事業			·円 <コスト指標> <sup>178</sup>		B 緊急性 B A 公関与 A	事業	(の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 0.6	1 国庫支出金	.78 39 1件当りコスト	効率性 妥当性	A 公関与 A A 他類似 B	争業	€の将来性及び展開 隻予防の知識を普及し、個人や地域での自∃		
<事業名> <b>介護予防一般高齢者施策事業</b>	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	78 39 1件当りコスト 445	効率性 / 妥当性 / 673 受益者 負担	A 公関与 A A 他類似 B 担は必要ない	争業			
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課>保健センター <根拠法令等>	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千円	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源	778 39 1件当りコスト 45 (51) 市民1人当りコ	効率性 / 妥当性 / 673 受益者 負打 スト <sup>負担を求めると</sup>	A 公関与 A A 他類似 B 担は必要ない ナービスの利用の	争業	隻予防の知識を普及し、個人や地域での自∃		
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課> 保健センター	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,79	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 <b>b</b> 合計 1,	78 39 1件当りコスト 45 (51 市民1人当りコ 13	効率性 / 妥当性 / 673 受益者 負担	A 公関与 A 他類似 B 担は必要ない サービスの利用の tackめ。	事業 介護 して	隻予防の知識を普及し、個人や地域での自∃		
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業     <担当課>保健センター    <は定性>上記以外の法令     <根拠法令等>    介護保険法第115条の38第2項     <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,79 <コスト総額>	1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 - の他 - 般財源 8 <b>b</b> 合計 1,	78 39 1件当りコスト 445 市民1人当りコ 13 ・円 <活動指標>	効率性 妥当性 分 373 受益者 負 スト 負担を求めると (低下が予想され 58	A 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	事業 介護して	隻予防の知識を普及し、個人や地域での自∃ いく。	 E的な介護予防活動の展開	- 増を促
〈事業名〉 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課〉保健センター 〈法定性〉 上記以外の法令 <は根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉直営	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,79 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 <b>b</b> 合計 1,	278 39 1件当りコスト 445 (151 市民1人当りコ 13 (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不)	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / タ当性 / タ	A 公関与 A 化類似 B 担は必要ない せっしての利用の na ため。	事業 介護して	護予防の知識を普及し、個人や地域での自∃ いく。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	LE的な介護予防活動の展開 といな介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の	増を促
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 介護保険法第115条の38第2項 ●務事業類型〉運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢者)	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,79 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 - の他 - 般財源 8 <b>b</b> 合計 1,	278 39 1件当りコスト 445 (151 市民1人当りコ 13 (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不)	効率性 妥当性 分 373 受益者 負 スト <sup>負担を求めると (低下が予想され 58</sup>	A 公関与 A 仏関与 A 他類似 B 担は必要ない。 サービスの利用のn3ため。 スH18実績> 88	事 前で 事業	隻予防の知識を普及し、個人や地域での自∃ いく。	LE的な介護予防活動の展開 といな介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の	- 増を促
〈事業名〉介護予防一般高齢者施策事業 <担当課〉保健センター <根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 <事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉直営 <対象〉特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢でも)	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,790 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1,	278 39 1件当りコスト 445 (151 市民1人当りコ 13 (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不)	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / タ当性 / タ	A 公関与 A 化類似 B 担は必要ない せっしての利用の na ため。	事業 介護して	護予防の知識を普及し、個人や地域での自∃ いく。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	LE的な介護予防活動の展開 といな介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の	- 増を促
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 介護保険法第115条の38第2項 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢・・事業の内容) 介護予防に関する知識の普及・啓発のための	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,790 <コスト総額> a+b 者)	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1, 5,911	278 39 1件当りコスト 445 (151 市民1人当りコ 13 (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不)	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / タ当性 / タ	A 公関与 A 化類似 B 担は必要ない せっしての利用の na ため。	争 介し 事業の	護予防の知識を普及し、個人や地域での自∃ いく。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	LE的な介護予防活動の展開 といな介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の	- 増を促
〈事業名〉介護予防一般高齢者施策事業 <担当課〉保健センター <根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項 <事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉直営 <対象〉特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢でも)	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,790 <コスト総額> a+b 者)	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1, 5,911	278 39 1件当りコスト 445 (151 市民1人当りコ 13 (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不) (不)	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / タ当性 / タ	A 公関与 A A 他類似 B 担は必要ない サービスの利用の 13ため。 <h18実績> 3) 89 ) 235</h18実績>	事 介し 事業の課題 事業 護て	護予防の知識を普及し、個人や地域での自宝いく。  ・いく。  ・地域支援においてはまだ地域が限定される 必要である。併せてより広範囲での普及啓	上的な介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の 発が必要である。	朝を促 拡大が
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 介護保険法第115条の38第2項 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢者・事業の内容・介護予防に関する知識の普及・啓発のための表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,790 <コスト総額> a+b 者)	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1, 5,911	78   39   1件当りコスト   445   (45   (45   13   13   13   14   14   14   14   14	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / タ当性 / タ	A 公関与 A A 他類似 B 担は必要ない サービスの利用の 13ため。 <h18実績> 3) 89 ) 235</h18実績>	争 介し 事業の課	護予防の知識を普及し、個人や地域での自宝いく。  ・いく。  ・地域支援においてはまだ地域が限定される 必要である。併せてより広範囲での普及啓	LE的な介護予防活動の展開 といな介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の	- 増を促
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 介護保険法第115条の38第2項 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢者・事業の内容・介護予防に関する知識の普及・啓発のための表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,790 <コスト総額> a+b 者)	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1, 5,911	78   39   1件当りコスト   445   (151	効率性 妥当性 妥当性 の 受益者 負担 気力 負担を求めると 低下が予想され (版下が予想され (版下が予想され (表別)	A 公関与 A A 他類似 B 担は必要ない サービスの利用の 13ため。 <h18実績> 3) 235 <h18実績></h18実績></h18実績>	争 介し 事業の課題 <sup>事改</sup>	護予防の知識を普及し、個人や地域での自まいく。  地域支援においてはまだ地域が限定され、必要である。併せてより広範囲での普及啓	上的な介護予防活動の展開でいるため、今後、地域の引発が必要である。	朝を促拡大が
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 介護保険法第115条の38第2項 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢者・事業の内容・介護予防に関する知識の普及・啓発のための表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,790 <コスト総額> a+b 者)	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1, 5,911	78   39   1件当りコスト   445   (151	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / タ	A 公関与 A A 位類似 B 担は必要ない。サービスの利用のであため。    < H18実績> 89	争 介し 事業の課題 <sup>事改</sup>	護予防の知識を普及し、個人や地域での自まいく。  地域支援においてはまだ地域が限定され、必要である。併せてより広範囲での普及啓	上的な介護予防活動の展開でいるため、今後、地域の引発が必要である。	朝を促拡大が
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 介護保険法第115条の38第2項 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢・・事業の内容) 介護予防に関する知識の普及・啓発のための	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,790 <コスト総額> a+b 者)	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1, 5,911	78   39   1件当りコスト   445   (151	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / タ	A 公関与 A A 他類似 B 担は必要ない サービスの利用の 13ため。 <h18実績> 3) 235 <h18実績></h18実績></h18実績>	事 介し 事業の課題 事改 統合 外業 詩て	護予防の知識を普及し、個人や地域での自言いく。  地域支援においてはまだ地域が限定され、 必要である。併せてより広範囲での普及啓  -	上的な介護予防活動の展開でいるため、今後、地域の引発が必要である。	朝を促拡大が
<事業名> 介護予防一般高齢者施策事業 <担当課>保健センター <根拠法令等> 介護保険法第115条の38第2項 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢・・事業の内容) 介護予防に関する知識の普及・啓発のための	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,790 <コスト総額> a+b 者)	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1, 5,911	78   39   1件当りコスト   445   (151	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / タ	A 公関与 A A 他類似 B 担は必要ない サービスの利用の 13をため。   <h18実績>   3 235   3 903   1 7,886</h18実績>	争介し 事業の課題 野改 統合業 語で	護予防の知識を普及し、個人や地域での自言いく。  地域支援においてはまだ地域が限定され、 必要である。併せてより広範囲での普及啓  -	E的な介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の 発が必要である。 	朝を促拡大が
本事業名> 介護予防一般高齢者施策事業   本担当課>保健センター   本根拠法令等>   介護保険法第115条の38第2項   本事務事業類型>運営事業    <対象>特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢等)   本事業の内容>   介護予防に関する知識の普及・啓発のためら地域における自主的な活動の育成支援のた	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,790 <コスト総額> a+b 者)	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 8 b 合計 1, 5,911	78   39   1件当りコスト   445   (151	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / ラ	A 公関与 A A (	事業の課題 事改統合 外委 受業 話て	護予防の知識を普及し、個人や地域での自言いく。  地域支援においてはまだ地域が限定され、 必要である。併せてより広範囲での普及啓  -	E的な介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の 発が必要である。	点を促 拡大が B
<事業名>介護予防一般高齢者施策事業  〈担当課〉保健センター  〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項  〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉直営  〈対象〉特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢・事業の内容> 介護予防に関する知識の普及・啓発のためら地域における自主的な活動の育成支援のた  〈事業の目的〉	正規職員数 0.6 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 4,799 <コスト総額> a+b 番) の講演会等の実施	11 国庫支出金 の 府支出金 その他 一般財源 8 b 合計 1, 5,911	78   39   1件当りコスト   445   (45   1	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / タ	A 公関与 A A 他類似 B 担は必要ない サービスの利用の 13をため。   <h18実績>   3 235   3 903   1 7,886</h18実績>	事業の課題 事改統合 外委 受者業 請て	護予防の知識を普及し、個人や地域での自言いく。  地域支援においてはまだ地域が限定され、 必要である。併せてより広範囲での普及啓  -	E的な介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の 発が必要である。 	朝を促 拡大が
	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.6 嘱託職員数 4.790 <コスト総額> a+b の講演会等の実施 が広く実施され、	1 国庫支出金 0 府支出金 2 の他 1 一般財源 8 6 合計 1, 5,911	78   39   1件当りコスト   445   (151	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / ラ	A 公関与 A A (	事業の課題   務善 廃 部託 益 度	護予防の知識を普及し、個人や地域での自言いく。  地域支援においてはまだ地域が限定され、 必要である。併せてより広範囲での普及啓  -	E的な介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の 発が必要である。	点を促 拡大が B
<事業名>介護予防一般高齢者施策事業  〈担当課〉保健センター  〈根拠法令等〉 介護保険法第115条の38第2項  〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉直営  〈対象〉特定の市民:65際以上の高齢者(一般高齢・事業の内容> 介護予防に関する知識の普及・啓発のためら地域における自主的な活動の育成支援のた  〈事業の目的〉	正規職員数 0.6 嘱託職員数 0.6 嘱託職員数 4.790 <コスト総額> a+b の講演会等の実施 が広く実施され、	1 国庫支出金 0 府支出金 2 の他 1 一般財源 8 6 合計 1, 5,911	78   39   1件当りコスト   445   (151	効率性 / 妥当性 / 妥当性 / 妥当性 / タ当性 / ラ	A 公関与 A A (	事業の課題 事改統合 外委 受者業 請て	護予防の知識を普及し、個人や地域での自言いく。  地域支援においてはまだ地域が限定され、 必要である。併せてより広範囲での普及啓  -	E的な介護予防活動の展開 でいるため、今後、地域の 発が必要である。	開を促 拡大が B

NO 00000237 予算コード 1022200 会計区分 一般			<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 C	車坐	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>国民年金事務事業</b>		国庫支出金 27,401	7/3 T T	A 公関与 A				
<担当課>国保年金課 <法定性> 法定受託事務						年金法に基づく制度改正に伴い、段階的に引		
<根拠法令等>		その他 0				未納者対策として、地方への更なる協力連携	事務の要請が見込ま	れる。
国民年金法	人件費総額 千円		けんパコッコスト	務費交付金により負担				
**************************************		b 合計 358		:山口中	ı			
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	<コスト総額>	十円 <b>26,554</b>	<活動指標> 被保険者資格異動届出受付	<h18実績> (件) 8,937</h18実績>		制度が海滩ルオスカにもロオーギを民山地	ilim + બાંગ > અ આવા જિલ્લા	<b>≠</b> 1=3+3
< 対象> 特定の市民:20歳以上の国民年金加入者、	a+b 喜经妻	20,004	保険料免除(学生特例)申請受付(			制度が複雑化する中において、新たな届出制る適切な周知が必要となる。またこうした状況		
<対象を存在の時代は20歳以上の国民年金加入省、3 <事業の内容>	又和日		年金給付裁定請求等受付(		<b>/</b> \	求められる。	いになりする手が体巾の	選化が
国民年金の以下の業務を行っている。 被保障	給者の資格・住所	等の変更による居出	障害基礎(老齢福祉)年金定時届			3,00,01000		
の受付と国への進達等 納付が困難な場合等			巡回年金相談開催数(回		題			
者納付猶予)申請の受付等 年金受給のため	の年金給付裁定	請求(老齢基礎年金・	<成果指標>	,	事務	窓口における制度説明の徹底化のもと、さらに市事	段・<2次評価>	
障害基礎年金·遺族基礎年金·寡婦年金·死亡	一時金·未支給年	F金·特別障害給付金	被保険者資格異動届出の国処理	(件) 8,937	改善	チラシ等を活用し市民に周知する。	<所見>	В
等)の受付等 障害基礎年金受給者、老齢福		听得調査業務である	免除(学生特例)申請の国処理	(件) 8,968	統廃		-	
定時届作成等 国民年金に関する市内巡回権	目談業務		年金給付裁定請求等の国処理		合	-		
			障害基礎(老福)年金定時届の国処理	(件) 711	外部			
			巡回年金相談開催に係る相談数		委託	-		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>		_	<3次評価>	В
<事業の目的>			被保険者資格異動届出受付費用(	1,100			<所見>	
国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に			免除(学生特例)申請受付費用(		制度	_	-	
は死亡によって国民生活の安定がそこなわれ			年金給付裁定請求等の受付費用					
し、もって健全な国民生活の維持及び向上に著	<b>景与することを目</b> 服	りとする。	障害(老福)年金所得調査費用(		その	<u>-</u>		
			巡回年金相談1件の相談費用	(円) 3,494	他			
NO 0000007 1777 1 2050000 14150 1		tn \ = = 1		4 EV 4 LL D				
NO 00000827 予算コード 2050020 会計区分 一般			<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>給付事務事業</b>	正規職員数 2.68	国庫支出金 0	効率性	A 公関与 A	<u>.</u>			
<事業名> <b>給付事務事業</b> <担当課> 国保年金課 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 2.68 「嘱託職員数 C	国庫支出金     0       府支出金     0	効率性 1件当りコスト 妥当性	A       公関与       A         A       他類似       A	· 20年	E度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内	 ]容が国保連合会のジ	
<事業名> 給付事務事業 <担当課> 国保年金課 <法定性> 上記以外の法令 <根拠法令等>	正規職員数 2.68 □ 嘱託職員数 0 □ 臨時職員数 4.55	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 1,160 受益者 §	A       公関与       A         A       他類似       A	· 20年		 ]容が国保連合会のジ	
<事業名> <b>給付事務事業</b> <担当課> 国保年金課 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 2.68 「嘱託職員数 C 臨時職員数 4.55 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964	効率性 1件当りコスト 妥当性 1,160 受益者 ( 市民1人当りコスト	A       公関与       A         A       他類似       A	· 20年	E度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内	 ]容が国保連合会のジ	
<事業名> 給付事務事業 <担当課> 国保年金課 (法定性) 上記以外の法会会根拠法令等> 国民健康保険法	正規職員数 2.68 「 嘱託職員数 (2 臨時職員数 4.55 人件費総額 干円 a 25,725	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964	効率性 1件当りコスト 3円 1,160 受益者 気 市民1人当りコスト 437	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	· 20年	E度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内	 ]容が国保連合会のジ	
<事業名> 給付事務事業 <担当課> 国保年金課 <根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 2.68 ・嘱託職員数 ( 臨時職員数 4.55 人件費総額 千円 a 25,725 <コスト総額>	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964	効率性 1件当りコスト 妥当性 1,160 受益者 ( 市民1人当りコスト	A       公関与       A         A       他類似       A	20年 り確	F度よりレセプトオンライン請求が開始し、 レセプトの内認できることになる。 24年度より過誤返戻処理	  容が国保連合会のシン   も出来ることとなる。	 ステムによ
<事業名> 給付事務事業 <担当課> 国保年金課 <根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 2.68 「 嘱託職員数 (2 臨時職員数 4.55 人件費総額 干円 a 25,725	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964	が率性 1件当りコスト 3円 1,160 受益者 1 市民1人当りコスト 437 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない < H18実績>	20年 り確 事	E度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内	  容が国保連合会のシス   も出来ることとなる。    療機関からの請求によ	ステムにより支払う
<事業名> 給付事務事業 <担当課> 国保年金課 <根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 2.68 ・嘱託職員数 ( 臨時職員数 4.55 人件費総額 千円 a 25,725 <コスト総額>	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964	が率性 1件当りコスト 1,160 受益者 5 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚)	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない <h18実績> 350,079</h18実績>	20年 り確 - 事業	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医療	  容が国保連合会のシス   も出来ることとなる。    療機関からの請求によ	ステムにより支払う
<事業名> 給付事務事業 <担当課> 国保年金課 <地当課> 国保年金課 <根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:国保被保険者 <事業の内容> レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為対	正規職員数 2.68  「嘱託職員数 ()  臨時職員数 4.55  人件費総額 千円 a 25,725  <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964 千円 44,689	が率性 1件当リコスト 1,160 受益者 動 市民1人当リコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数 高額療養費申請件数(件	A 公関与 A A 他類似 A 色担は必要ない <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <h< td=""><td>20年 事業の課</td><td>度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切な</td><td>    容が国保連合会のシス   も出来ることとなる。    療機関からの請求によ</td><td>ステムにより支払う</td></h<>	20年 事業の課	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切な	  容が国保連合会のシス   も出来ることとなる。    療機関からの請求によ	ステムにより支払う
<事業名> 給付事務事業 <担当課> 国保年金課 <法定性> 上記以外の法令 <根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:国保被保険者 <事業の内容>	正規職員数 2.68  「嘱託職員数 ()  臨時職員数 4.55  人件費総額 千円 a 25,725  <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964 千円 44,689	が率性 1件当リコスト 1,160 受益者 動 市民1人当リコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数 高額療養費申請件数(件	A 公関与 A A 他類似 A 色担は必要ない <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <h< td=""><td>20年 事業の課</td><td>度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切な</td><td>    容が国保連合会のシス   も出来ることとなる。    療機関からの請求によ</td><td>ステムにより支払う</td></h<>	20年 事業の課	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切な	  容が国保連合会のシス   も出来ることとなる。    療機関からの請求によ	ステムにより支払う
<事業名> 給付事務事業 <担当課> 国保年金課 <地当課> 国保年金課 <根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:国保被保険者 <事業の内容> レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為対	正規職員数 2.68  「嘱託職員数 ()  臨時職員数 4.55  人件費総額 千円 a 25,725  <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964 千円 44,689	が率性 1件当リコスト 1,160 受益者 動 市民1人当リコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数 高額療養費申請件数(件	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない	20日 事業の課題 事務	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。	  容が国保連合会のシス  ま出来ることとなる。                                     	リ支払う
	正規職員数 2.68  「嘱託職員数 ()  臨時職員数 4.55  人件費総額 千円 a 25,725  <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964 千円 44,689	対率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件)	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない	20日 事業の課題 事務	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。	  容が国保連合会のシス  ま出来ることとなる。                                     	ステムにより支払う
(事業名> 給付事務事業  〈表定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 国民健康保険法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託   〈対象〉特定の市民:国保被保険者 〈事業の内容〉   レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為习減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請	正規職員数 2.68  「嘱託職員数 ()  臨時職員数 4.55  人件費総額 千円 a 25,725  <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964 千円 44,689	が率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件) <成果指標>	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない	20日 事業の課題 事務	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。		リ支払う
(事業名> 給付事務事業  〈表定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 国民健康保険法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託   〈対象〉特定の市民:国保被保険者 〈事業の内容〉   レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為习減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請	正規職員数 2.68  「嘱託職員数 ()  臨時職員数 4.55  人件費総額 千円 a 25,725  <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964 千円 44,689	が率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件) <成果指標>	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない	20日 事業の課題 事改	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。		リ支払う
(事業名> 給付事務事業  〈表定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 国民健康保険法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託   〈対象〉特定の市民:国保被保険者 〈事業の内容〉   レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為习減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請	正規職員数 2.68  「嘱託職員数 ()  臨時職員数 4.55  人件費総額 千円 a 25,725  <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964 千円 44,689	が率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件) <成果指標>	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない	20月 事業の課題 事改 統合 外	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。		リ支払う
	正規職員数 2.68  「嘱託職員数 ()  臨時職員数 4.55  人件費総額 千円 a 25,725  <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964 千円 44,689	効率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件) <成果指標> レセプト点検財政効果額(千	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない 350,079 3,505 (枚) 351 9,209 420 (H18実績> 円) 110,452	20年曜 事業の課題   務善 廃 部託	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。	1容が国保連合会のジョ 連も出来ることとなる。 療機関からの請求によ 請求を再審査請求によ 2次評価> <所見> -	リ支払うより減点し
〈事業名〉給付事務事業  〈法定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 国民健康保険法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:国保被保険者 〈事業の内容〉   レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為対滅額認定証の交付、療養費・高額療養費申請に関する処理業務を行う。・・・	正規職員数 2.68  「嘱託職員数 ()  臨時職員数 4.55  人件費総額 千円 a 25,725  <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 18,964 b 合計 18,964 千円 44,689	効率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件) <成果指標> レセプト点検財政効果額(千	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない 350,079 3,505 (枚) 351 9,209 420 (H18実績> 円) 110,452	20月 事業の課題 寿き 焼合 外委 受年確 事業の課題 務善 廃 部託 益	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。	1容が国保連合会のジョンでは出来ることとなる。  京機関からの請求によ 請求を再審査請求によ  ステマンでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <の	り支払う り支払う けり減点し
(事業名> 給付事務事業  〈法定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 国民健康保険法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:国保被保険者 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為习減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請に関する処理業務を行う。・・・   〈事業の目的〉	正規職員数 2.68 ・嘱託職員数 0 臨時職員数 4.55 人件費総額 千円 a 25,725 <コスト総額> a+b	国庫支出金 00 府支出金 00 その他 00 一般財源 18,964 18,964 十円 44,689 証および標準負担額 孫など国民健康保険	効率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件) <成果指標> レセプト点検財政効果額(千	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない 350,079 3,505 (枚) 351 9,209 420 < H18実績> 円) 110,452 < H18実績>	20月 事業の課題 寿き 焼合 外委 受年確 事業の課題 務善 廃 部託 益	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。	1容が国保連合会のジョ 連も出来ることとなる。 療機関からの請求によ 請求を再審査請求によ 2次評価> <所見> -	リ支払うより減点し
〈事業名〉給付事務事業  〈表定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉国保年金課 〈表定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 国民健康保険法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:国保被保険者 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為习減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請に関する処理業務を行う。・・・   〈事業の目的〉 ・   〈事業の目的〉 法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付	正規職員数 2.68 ・嘱託職員数 0 臨時職員数 4.55 人件費総額 千円 a 25,725 <コスト総額> a+b 対、第26条の3に	国庫支出金 00 府支出金 00 その他 00 一般財源 18,964 18,964 十円 44,689 証および標準負担額 孫など国民健康保険	効率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件) <成果指標> レセプト点検財政効果額(千	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない 350,079 3,505 (枚) 351 9,209 420 (H18実績> 円) 110,452	20   事業の課題   事業の課題   8   8   8   8   8   8   8   8   8	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。	1容が国保連合会のジョンでは出来ることとなる。  京機関からの請求によ 請求を再審査請求によ  ステマンでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <の	り支払う り支払う けり減点し
	正規職員数 2.68 ・嘱託職員数 0 臨時職員数 4.55 人件費総額 千円 a 25,725 <コスト総額> a+b 対、高齢受給事 対、第26条の3に 建康保険の診療報	国庫支出金 00 府支出金 00 その他 00 一般財源 18,964 18,964 日本 18,964 日	効率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件) <成果指標> レセプト点検財政効果額(千	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない 350,079 3,505 (枚) 351 9,209 420 (H18実績> 円) 110,452	20年曜 事業の課題 野改 統合 外委 受者 制改 保証 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。	1容が国保連合会のジョンでは出来ることとなる。  京機関からの請求によ 請求を再審査請求によ  ステマンでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <の	り支払う り支払う けり減点し
(事業名> 給付事務事業  〈法定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 国民健康保険法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:国保被保険者 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為习減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請に関する処理業務を行う。・・・   〈事業の目的〉 ・   〈事業の目的〉 法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付	正規職員数 2.68 ・嘱託職員数 0 臨時職員数 4.55 人件費総額 千円 a 25,725 <コスト総額> a+b 対、高齢受給事 対、第26条の3に 建康保険の診療報	国庫支出金 00 府支出金 00 その他 00 一般財源 18,964 18,964 日本 18,964 日	効率性 1件当りコスト 1,160 市民1人当りコスト 437 <活動指標> レセプト枚数(枚) 高齢受給者数(人) 食事減額認定証証交付枚数( 高額療養費申請件数(件) <成果指標> レセプト点検財政効果額(千	A 公関与 A A 他類似 A 色類は必要ない 350,079 3,505 (枚) 351 9,209 420 (H18実績> 円) 110,452	20   事業の課題   事業の課題   8   8   8   8   8   8   8   8   8	度よりレセプトオンライン請求が開始し、レセプトの内認できることになる。24年度より過誤返戻処理療養給付費の請求は出来高払いであり、医利ものである。この請求の点検により不適切なているが、限界がある。	1容が国保連合会のジョンでは出来ることとなる。  京機関からの請求によ 請求を再審査請求によ  ステマンでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <のでは、 <の	り支払う り支払う けり減点し

NO 00000829 予算コード 2050040 会計区分 —				が性 A 緊急性	B事業	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>連合会負担金事業</b>		支出金 0		座性 A 公関与	A	ROJ 1970 IT X O TRIM	177CH 1 III/	
<担当課> 国保年金課 <法定性> 上記以外のご	法令嘱託職員数 0 府	支出金 0		i性 A 他類似	Α -			
<根拠法令等>	臨時職員数 0 そ(			益者 負担は必要な	11			
国民健康保険法	人件費総額 千円 一門		けん・ハコッコハー	負担事業であるため				
	a 0 b ·							
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実絲< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td></h18実絲<>				
<執行方法> 補助・負担	a+b	2,632	被保険者数(人)	36	704			
<対象> 特定の市民					業			
<事業の内容>				ļ	の =m			
保険者事務の共同処理、保険診療にかかる	原養の給付に関する医	療機関からの請			課題			
求の審査支払い事務を行なうため、国保法第	383条に基つき、付卜(	の市町村及び国		<u> </u>				
保組合等保険者が共同して大阪府国民健康	保陝団体連合会を設立	なしており、その貝		<h18実< td=""><td>事務</td><td>-</td><td>&lt;2次評価&gt;</td><td>В</td></h18実<>	事務	-	<2次評価>	В
担金の支払を行っている。			負担金の額(千円)	2	632 改善		<所見>	
					統廃	<u>.</u>	-	
					合			
				-	外部 委託			
					_			
			<効率性指標>	<h18実糸< td=""><td></td><td></td><td>&lt;3次評価&gt;</td><td>В</td></h18実糸<>			<3次評価>	В
<事業の目的>	****		被保険者一人当たり負	[担金(円)	72 者		<所見>	
保険者事務を共同処理することにより専門性	を高め、経費の縮小を	目的とする。			制度		-	
				<u>i</u>	改革			
					その			
					16			
NO 00000831 予算コード 2050060 会計区分 一	에 쓰声 나 나	1	<コスト指標> 円有効		5			
NO   00000631   予算コート   2030060   芸訂区分   一	· 般 < 従事人員 > 人 < 投 正規職員数 6.94 国庫				B 事業	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業台> 四杯号47号架 <担当課> 国保年金課 <法定性> 上記以外の)				E     B     公関与       6     H     H     B     0	A	ロの少子高齢化や医療技術の進歩等医療費		大学の
<担当課》国际中立課 (法定性) 「記述が必然 <根拠法令等>	臨時職員数 1.07 そ(			31年 - D   1世類似 会者 負担は必要な		ロのシザ高廊化や医療技術の進歩寺医療員 所得者が被保険者の多数を占めるにいたって		
<低拠法マ号>	人件費総額 千円 一般			11日   貝221は必安は 料については必要額に基		自体が行き詰まりを見せている。また、市町村		
国民健康保険法·泉佐野市国民健康保険条例	ス件員総領 十门 万 a 56,376 b		17001/ヘーノコハー 自担	を求めている。		こんが けら 間より とんさ くいる。 また、 けばけ 、きかどうかについて、 現在国において国保制		
<事務事業類型> 運営事業	a		<活動指標>		/14	が検討されている。	χ c μ- ζ m x c r i i c r	9 ,0
<執行方法> 直営	a+b	66,483	異動届出件数(件)		893 🕸	国保資格の加入・喪失等の適正化。保険料	の小亚か負扣を求める為	品得
<対象> 特定の市民:国民健康保険加入世帯	ати	00,100	保険料政策減免件		685 業	世界を徹底する。	のムーは真正で小のも気	ויוני
<事業の内容>			所得把握対象数(件	, ,	741 の	JUJE CHARG 9 00		
賦課事務事業として以下の業務を行っている	資格界動品の受付	オー 保険料の賦	111/XX/8[X±IIO][11]	, 10	課			
課決定 納付困難につき申請による保険料				i	題			
付 厚生年金·共済年金(資格期間20年)の			<成果指標>	<h18実絲< td=""><td>責&gt; 事務</td><td>所得把握の徹底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付利 の連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通</td><td><sup>談と</sup> &lt;2次評価&gt;</td><td></td></h18実絲<>	責> 事務	所得把握の徹底については、簡易申告書の送付をはじめ、納付利 の連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通	<sup>談と</sup> <2次評価>	
替え適正化		A PINION IN COLUMN	異動届出処理件数	件) 7	893 改善	の連携、保険証更新時に所得申告を求めるなどあらゆる機会を通 申告書の提出をもとめる。	(所見)	В
			1件当たり保険料減		786 統廃		-	
			退職被保険者適正化指		102 合	-		
			保険料賦課件数(件		963 外部			
			簡易所得申告受付	/ <u> </u>	690 季託	-		
			<効率性指標>		書> 平共		<3次評価>	
			異動届1件当り経費	2	347 者	1	<所見>	В
国保資格の適正な異動処理及び保険料適正	・賦課を行う、保険料の	納付困難世帯に	保険料減免·政令軽減世帯の		4.13 制度		-	
対し、申請により保険料を減免する。	TOTAL CITY OF MINISTER		被保険者1人当りの保険料	武課金額(円) 86	802 改革	-		
			所得把握率(%)	9	7.66 <del>7</del> 0			
			所得把握率(%)	9	7.66 その 他			

NO 00000832 予算コード 2050070 会話 <事業名> <b>徴収事務事業</b>	正規職員数 5.95	国庫支出金 0	効		,	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>国保年金課 <法定性>< <根拠法令等>		府支出金 0 その他 0		当性 B 他類似 E 益者 負担は必要ない		〈不況、リストラによる低所得者の国保への流 多いに変化し、収納率の一定水準確保も非常		
国民健康保険法、地方税法、国民健康保険	60,570 <b>人件費総額 千円</b> a 60,570 <b>ト</b>	一般財源 18,399 b 合計 18,399	市民1人当リコスト <sup>徴収</sup> 773	<b>収事務であるため</b>	被係なっ	多いに受けて、、、いいが、たいがはいった。 は、では、は、では、、は、では、ないでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	だけでは対応できない	犬況と
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> 夜間、休日の戸別訪問・電話	<h18実績></h18実績>			きたばりままさてが必要	スキフ
<執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:国民健康保険料(税)約	a+b	78,969	口座振替勧奨世帯		事	健全な国保運営には、収納率向上はかかせず未納 このような世帯には、早期に接触し納付相談する必	看を減り9于⊥(か必安   亜がある   港幼老とかる前	じめる。 iの重前
< <u> </u>	州)我伤日		督促書、催告書発達		~	接触が何より必要である。滞納管理を進めるには一	・貫した折衝が必要であり、	現在も
<事業の内容> 徴収事務事業として以下の事務を処理	利.ている・		前納報奨金支給件	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	課	定期的な文章、電話催告及び臨宅をおこなっている	ものの限界があり、滞納塾	<b>隆理体</b>
国民健康保険料の収納事務(窓口川		国保料の消し込み、		**(11)	題	制を整え、今後はもっと踏み込んだ滞納処分を行うる	こと、また知識習得のため	の研修
口座振替)•	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務	<i>等か必要であ</i> ります。	<2次評価>	<u> </u>
納付督励事務(督促状・催告状の送			現年度収納率(%)	91.61	改善	-	<所見>	В
滞納整理事務(滞納処分、滞納処分	の執行停止)		口座振替加入率(%	(b) 47.04	統廃		٦- '	
			前納報奨金額(千F	9) (	) 合	-		
						マルチペイメントネットワークの活用、コンビニエンス		
				<u> </u>	委託	ストアーでの収納		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益	_	<3次評価>	В
<事業の目的>	10 同口供产归以《专业》	7441- <del></del>	保険料1000円徴収するため		者		<所見>	
国民健康保険料の収納率向上をはか 確保する。	り、国民健康保険の事業連	宮に安する財源を	一件当たり前納報償	(金額(円)	制度改革	-	<b> </b> -	
1年7末9 る。				<u> </u>			4	
				<u>i</u>	その 他	-		
				i				
NO 00000834 予算コード 6090070 会語	+区分 一般 <従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円有	効性 B 緊急性 E	古光	ᄼᄵᅭᄮᄮᅩᄁᇎᄜ	4 为证(本	D
NO 00000834 予算コード 6090070 会記 <事業名> <b>運営協議会運営事業</b>		<投入コスト> 千円 国庫支出金 0	<コスト指標> 円 有3 効3	<ul><li>効性 B 緊急性 E</li><li>率性 B 公関与 A</li></ul>	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>運営協議会運営事業</b>	正規職員数 0.09	国庫支出金 0	効: 1件当りコスト 妥:	率性     B     公関与     A       当性     A     他類似     A	争業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 運営協議会運営事業	正規職員数 0.09 L L記以外の法令 嘱託職員数 0.01 c 臨時職員数 0.01 c	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0	効: 1件当りコスト 妥: 45,800 受i	率性 B 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない	法に		<1次評価>	В
<事業名> <b>運営協議会運営事業</b> <担当課> 国保年金課 <根拠法令等>	正規職員数 0.09 L に規職員数 0.09 M に規職員数 0.01 - M に対象	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205	効: 1件当りコスト 妥: 45,800 受: 市民1人当りコスト 国籍	率性 B 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 健康保険法に基づき協議会を	法に		<1次評価>	В
<事業名> <b>運営協議会運営事業</b> <担当課> 国保年金課 <根拠法令等> 国民健康保険法	正規職員数 0.09 上記以外の法令 嘱託職員数 0.01 臨時職員数 0.01 人件費総額 干円 a 718	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 り 合計 205	効: 1件当りコスト 妥: 45,800 受: 市民1人当りコスト 9	率性 B 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 健康保険法に基づき協議会を し、報酬を支給	法に		<1次評価>	В
<事業名> 運営協議会運営事業 <担当課> 国保年金課 <根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.09 上記以外の法令 嘱託職員数 0.01 臨時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718 <コスト総額>	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 b 合計 205	が 1件当りコスト 妥: 45,800 受i 市民1人当りコスト 別 名 <活動指標>	率性 B 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 健康保険法に基づき協議会を は、報酬を支給	法に	. L 3		
<事業名> <b>運営協議会運営事業</b> <担当課> 国保年金課 <法定性> <根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.09 順託職員数 0.01 福時職員数 0.01 人件費総額 干円 a 718 マコスト総額>	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 り 合計 205	効: 1件当りコスト 妥: 45,800 受: 市民1人当りコスト 9	率性 B 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 健康保険法に基づき協議会を は、報酬を支給	法に	正よる 運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と		
<事業名> 運営協議会運営事業  <担当課> 国保年金課 < <r拠法令等>  国民健康保険法 &lt;事務事業類型&gt; 運営事業  &lt;執行方法&gt; 直営  &lt;対象&gt; その他:泉佐野市国民健康保険運</r拠法令等>	正規職員数 0.09 順託職員数 0.01 福時職員数 0.01 人件費総額 干円 a 718 マコスト総額>	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 b 合計 205	が 1件当りコスト 妥: 45,800 受i 市民1人当りコスト 別 名 <活動指標>	率性 B 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 健康保険法に基づき協議会を は、報酬を支給	事業に事業	. L 3		
<事業名> 運営協議会運営事業 <担当課> 国保年金課 〈根拠法令等〉 国民健康保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉その他:泉佐野市国民健康保険運 〈事業の内容〉	正規職員数 0.09 順託職員数 0.01 幅託職員数 0.01 元	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 b 合計 205 千円 923	対: 1件当りコスト 妥: 45,800 受; 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催	率性 B 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 健康保険法に基づき協議会を は、報酬を支給	事 法 事業の	正よる 運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と		
	正規職員数 0.09 順託職員数 0.01 幅託職員数 0.01 を	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 b 合計 205 千円 923 議会を設置。泉佐野	対: 1件当りコスト 妥: 45,800 受; 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催	率性 B 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 健康保険法に基づき協議会を は、報酬を支給	事業に事業	正よる 運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と		
▼事業名> 運営協議会運営事業  <担当課> 国保年金課  <根拠法令等> 国民健康保険法  <事務事業類型>運営事業  <執行方法> 直営  <対象> その他・泉佐野市国民健康保険運  <事業の内容> 国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険条例第2条により委員	正規職員数 0.09 順託職員数 0.01 幅託職員数 0.01 を	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 0 合計 205 十円 923 議会を設置。泉佐野 国民健康保険条例	が 1件当りコスト 妥 45,800 受 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催	率性 B 公関与 F H 性 A 他類似 F H 体験 B 担は必要ない を	争法事業の課題	正よる 運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と	しているが、国保制度に	こ係る
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.01 福託職員数 0.01 品時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718 名 2 スト総額 a+b 当協議会 要市国民健康保険運営協の定数を定め、泉佐野市国協議会に関しての必要事項	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 0 合計 205 十円 923 議会を設置。泉佐野 国民健康保険条例	が 1件当りコスト 妥 45,800 受 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催	率性 B 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 健康保険法に基づき協議会を は、報酬を支給	事法事業の課題事	正よる 運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と	しているが、国保制度に	
▼事業名> 運営協議会運営事業    ▼担当課> 国保年金課   ・根拠法令等>  国民健康保険法   ▼務事業類型> 運営事業    本対方法> 直営     ※可内容>  国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険運済を開発。  市国民健康保険条例第2条により委員施行規則第2条から第5条の6によりが	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.01 福託職員数 0.01 品時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718 名 2 スト総額 a+b 当協議会 要市国民健康保険運営協の定数を定め、泉佐野市国協議会に関しての必要事項	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 0 合計 205 十円 923 議会を設置。泉佐野 国民健康保険条例	が 45,800 受 市民1人当リコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催 <成果指標>	率性 B 公関与 F H M M M M M M M M M M M M M M M M M M	争法事業の課題を発	選営協議会委員20名のうち3名を公募委員と 勉強会の実施等必要	しているが、国保制度に	こ係る
▼事業名> 運営協議会運営事業    ▼担当課> 国保年金課   ・根拠法令等>  国民健康保険法   ▼務事業類型> 運営事業    本対方法> 直営     ※可内容>  国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険運済を開発。  市国民健康保険条例第2条により委員施行規則第2条から第5条の6によりが	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.01 福託職員数 0.01 品時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718 名 2 スト総額 a+b 当協議会 要市国民健康保険運営協の定数を定め、泉佐野市国協議会に関しての必要事項	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 0 合計 205 十円 923 議会を設置。泉佐野 国民健康保険条例	が 45,800 受 市民1人当リコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催 <成果指標>	率性 B 公関与 F H M M M M M M M M M M M M M M M M M M	事法事業の課題事	選営協議会委員20名のうち3名を公募委員と 勉強会の実施等必要	しているが、国保制度に	こ係る
▼事業名> 運営協議会運営事業    ▼担当課> 国保年金課   ・根拠法令等>  国民健康保険法   ▼務事業類型> 運営事業    本対方法> 直営     ※可内容>  国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険運済を開発。  市国民健康保険条例第2条により委員施行規則第2条から第5条の6によりが	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.01 福託職員数 0.01 品時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718 名 2 スト総額 a+b 当協議会 要市国民健康保険運営協の定数を定め、泉佐野市国協議会に関しての必要事項	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 0 合計 205 十円 923 議会を設置。泉佐野 国民健康保険条例	が 45,800 受 市民1人当リコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催 <成果指標>	率性 B 公関与 F H M M M M M M M M M M M M M M M M M M	事法事業の課題を発展の課題を表現の課題を表現の課題を表現しています。	運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と 勉強会の実施等必要 -	しているが、国保制度に	こ係る
▼事業名> 運営協議会運営事業    ▼担当課> 国保年金課   ・根拠法令等>  国民健康保険法   ▼務事業類型> 運営事業    本対方法> 直営     ※可内容>  国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険運済を開発。  市国民健康保険条例第2条により委員施行規則第2条から第5条の6によりが	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.01 福託職員数 0.01 品時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718 名 2 スト総額 a+b 当協議会 要市国民健康保険運営協の定数を定め、泉佐野市国協議会に関しての必要事項	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 0 合計 205 十円 923 議会を設置。泉佐野 国民健康保険条例	が 45,800 市民1人当リコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催 <成果指標> 延べ出席者数(人)	率性 B 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 化類に基づき協議会をし、報酬を支給 マート マート マート マート マート マート マート マート マート マート	事法事業の課題の課題の統合	運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と 勉強会の実施等必要 -	しているが、国保制度I <2次評価> <所見>	こ係る
■業名> 運営協議会運営事業  <担当課> 国保年金課  <根拠法令等> 国民健康保険法  事務事業類型> 運営事業 <対方方法> 直営 <対象> その他:泉佐野市国民健康保険運営事業の内容> 国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険条例第2条により委債施行規則第2条から第5条の6により援野市国民健康保険運営協議会の開催	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.01 福託職員数 0.01 品時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718 名 2 スト総額 a+b 当協議会 要市国民健康保険運営協の定数を定め、泉佐野市国協議会に関しての必要事項	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 0 合計 205 十円 923 議会を設置。泉佐野 国民健康保険条例	が 45,800 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催 <成果指標> 延べ出席者数(人)	率性 B 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を 負担は必要ない は	事業の課題   野藤   原   部託 益	運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と 勉強会の実施等必要 -	しているが、国保制度I <2次評価> <所見> -	こ係る B
◆事業名> 運営協議会運営事業  〈担当課〉国保年金課 〈法定性〉   〈根拠法令等〉 国民健康保険法   ◆事務事業類型〉運営事業 〈執了方法〉直営   〈対象〉その他:泉佐野市国民健康保険運営 〈事業の内容〉   国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険条例第2条により委覧施行規則第2条から第5条の6により放野市国民健康保険運営協議会の開催   野市国民健康保険運営協議会の開催   <事業の目的〉	正規職員数 0.09 上記以外の法令 嘱託職員数 0 0 臨時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718    マコスト総額 > a+b   営協議会	国庫支出金 0 府支出金 0 その他 0 一般財源 205 ら合計 205 千円 923 議会を設置。泉佐野 国民健康保険条例 を定めている。泉佐	が 45,800 市民1人当リコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催 <成果指標> 延べ出席者数(人)	率性 B 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を 負担は必要ない は	事業の課題 事改 統合 外委 受者	運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と 勉強会の実施等必要	しているが、国保制度I <2次評価> <所見>	こ係る
■業名> 運営協議会運営事業  <担当課> 国保年金課  <根拠法令等> 国民健康保険法  <事務事業類型> 運営事業  <執了方法> 直営  <対象> その他:泉佐野市国民健康保険運営・事業の内容> 国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険条例第2条により委員施行規則第2条から第5条の6によりは野市国民健康保険運営協議会の開催   「関係を関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「関係を表している。」  「はないるいる。」  「はないるいるいる。」  「はないるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいる	正規職員数 0.09 上記以外の法令 嘱託職員数 0 0 協時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718 マコスト総額> a+b 営協議会  で野市国民健康保険運営協・の定数を定め、泉佐野市国・協議会に関しての必要事項(年2回)	国庫支出金 0 の 行支出金 0 の 行支出金 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0	が 45,800 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催 <成果指標> 延べ出席者数(人)	率性 B 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を 負担は必要ない は	本	運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と 勉強会の実施等必要	しているが、国保制度I <2次評価> <所見> -	こ係る B
■業名> 運営協議会運営事業    *担当課> 国保年金課   *根拠法令等> 国民健康保険法   ■民健康保険法    「事務事業類型> 運営事業     *本付方法> 直営      *本の他:泉佐野市国民健康保険運営・事業の内容> 国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険条例第2条により委員施行規則第2条から第5条の6により援野市国民健康保険運営協議会の開催    「事業の目的」 国民健康保険運営協議会は市長の諮れての事項、(2)保険給付の種類及び	正規職員数 0.09 上記以外の法令 嘱託職員数 0 0 協時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718  マコスト総額 コート では、 マコスト総額 の では、 京佐野市国民健康保険運営協議会 でいての必要事項をである。 京佐野市区でで、 では、 「日本ので	国庫支出金 0 の 行支出金 0 の 行支出金 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0	1件当りコスト 45,800 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催 <成果指標> 延べ出席者数(人) <効率性指標> 協議会1回当りの終	率性 B 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を 負担は必要ない は	事 法 事 業 の 課題 事 改 統合 外委 受者 制改業 に 事業 の 課題 務善 廃 部託 益 度革	運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と 勉強会の実施等必要	しているが、国保制度I <2次評価> <所見> -	こ係る B
〈事業名〉運営協議会運営事業  〈担当課〉国保年金課 〈根拠法令等〉 国民健康保険法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉その他:泉佐野市国民健康保険運営 〈事業の内容〉 国民健康保険法第11条に基づき泉佐市国民健康保険条例第2条により委員施行規則第2条から第5条の6によりは野市国民健康保険運営協議会の開催 〈事業の目的〉 国民健康保険運営協議会は市長の諮	正規職員数 0.09 上記以外の法令 嘱託職員数 0 0 協時職員数 0.01 人件費総額 千円 a 718  マコスト総額 コート では、 マコスト総額 の では、 京佐野市国民健康保険運営協議会 でいての必要事項を定め、 京佐野市区は、 「日のでの必要事項」(年2回)	国庫支出金 0 の 行支出金 0 の 行支出金 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0 で 0	1件当りコスト 45,800 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 運営協議会の開催 <成果指標> 延べ出席者数(人) <効率性指標> 協議会1回当りの終	率性 B 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を 負担は必要ない は	本	運営協議会委員20名のうち3名を公募委員と 勉強会の実施等必要	しているが、国保制度I <2次評価> <所見> -	こ係る B

NO 00000849 予算コード 2										
	2050290 会計区分 一般				<コスト指標> 円 有効性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> 健康増進事業		正規職員数	0.21 国庫支出金	6,750	745 1 12		`			
<担当課> 国保年金課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数	0 府支出金	13,541	1件当りコスト 妥当性			、保健法が高齢者の医療の確保に関する法律		
<根拠法令等>		臨時職員数	0.66 その他	0				寺定健診および特定保健指導を行なうこととな?	る。19年度計画、システム	ム催
国民健康保険法			千円 一般財源 2,326 b 合計	2,143 22,434	市民1人当りコスト <sup>国保事業</sup> 242	≹の一環と∪ての健康保持 ≹であるため	$\dot{\Omega}_{\circ}$			
<事務事業類型> 運営事業		a <コスト総額		, -	<活動指標>	<h18実績></h18実績>	1			
<執行方法> 一部委託		a+b	2	24,760	ヘルスアップモデル事業募集[	` '	事	被保険者の健康の保持増進のために保健事		
<対象> 特定の市民:国民健康	<b>是保険被保険者</b>	=	<u></u>		温水プール実施回数(	回) 3	業	療費の抑制、国保事業の健全化に繋がるもの	りであるため、有効な事業	業実施
<事業の内容>					市民健康ハイキング実施回	回数(回)	<b>の</b>	が必要		
18年度よりヘルスアップ事	¥·生活習慣病予備	#軍に対する	5生活習慣改善σ	りための健	ヘルスアップ事業募集回	数(回) 1	課			
康づくり支援としてはじめの						折 1	題			
談等を保健センターおよび	「健康増進センター等	と連携によ	り実施、温水プー	-ル体験教	<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
室、市民健康ハイキング年	₹3回実施している。				ヘルスアップモデル事業参加ノ	人数(人)	改善	·	<所見>	В
					温水プール参加人数(,	人) 33	統廃		補助金活用等の検討	
					市民健康ハイキング参加人		合	<del>-</del>		
					ヘルスアップ事業	105	外部			
					コンピューター健康診断		委託	·		
					<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>					ヘルスアップモデル事業一人当り事	業費(円)	者	·	<所見>	D
国保法第82条に基づき健	康教育、健康相談、	健康審査そ	の他の必要な事	業を行うこ	温水プール一人あたり事業	(費) 7	制度		補助金活用等の検討	
とにより、被保険者の健康					市民健康ハイキング一人あたり事	業費(円) 3,495	改革	-		•
					ヘルスアップ事業	76,296				
					コンピューター健康診断			·		
						•				
NO 00000850 予算コード 2	2050310 会計区分 一般	<従事人員>	> 人 <投入コスト	·> 千円	<コスト指標> 円有効性	Ł A 緊急性 E	事業	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<1次評価>	Α
<事業名> <b>保健医療事業</b>		正規職員数	0.05 国庫支出金	295	効率性		争耒	(の付木)性及び展開	<1 八計1    >	_ A
.担业部. 豆但左合部				44.007	1件当りコスト 妥当性		<b>一</b>	冷者の医療の確保に関する法律により平成20年	- 中かと医療保険にてい	土宁/油
<担当課> 国保年金課	<法定性> 上記以外の法令	嘱託職員数	0.01 府支出金	11,021	111 3 7 3 A 1		同断		+ 皮がり医療体険にして	付处健
<担当課> 国保年金課 <根拠法令等>	<法定性> 上記以外の法令	臺嘱託職員数 臨時職員数	0.01 府支出金 0.04 その他	304		サービスに見合う適正負担			+皮がら医療体験にして	付化健
<根拠法令等>	<法定性>  上記以外の法令	臨時職員数		304	608 受益者 市民1人当けコスト <sup>人間ドッ・</sup>	サービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000			+皮が6医療体験にて3	付化健
	<法定性>  上記以外の法令	臨時職員数	0.04 その他	304	608 受益者 市民1人当りコスト 人間ドッ	サービスに見合う適正負担			+ 皮がり医療体際にて 🤆	付化健
<根拠法令等>	《法定性》上記以外の法令	臨時職員数 人件費総額	0.04 その他 千円 一般財源 473 b 合計	304 9,991 22,417	608 <mark>受益者</mark> 市民1人当りコスト 224 <sup>円・基本</sup>	サービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000	康診		+皮がら医療体際にて3	付化性
<根拠法令等> 国民健康保険法	《法定性》上記以外の法令	臨時職員数 人件費総額 a	0.04 その他 「千円 一般財源 473 b 合計	304 9,991 22,417	608 受益者 市民1人当りコスト 人間ドッ	サービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000 健診1000円	康診	<u>参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。</u>		
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業		臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額	0.04 その他 「千円 一般財源 473 b 合計	304 9,991 22,417 千円	608 受益者 市民1人当りコスト 224 円・基本 <活動指標>	着 サービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000 健診1000円   <h18実績>   322</h18実績>	康託		i計画を策定し、20年度 <i>f</i> .	から基
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 全部委託		臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額	0.04 その他 「千円 一般財源 473 b 合計	304 9,991 22,417 千円	608 受益者 市民1人当りコスト 224 円・基本 <活動指標> 人間ドック受診者(人)	ギャービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000 健診1000円   <b><h18実績></h18実績></b>   322   114   回)	康部事業の	う査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施	i計画を策定し、20年度 <i>f</i> .	から基
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 全部委託 <対象> 特定の市民:国保被保 <事業の内容>	· 《除者	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 一般財源 473 b 合計 > 2	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b>	608 受益者 市民1人当りコスト 224 円・基本 <活動指標> 人間ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人)	ギャービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000 健診1000円   <b><h18実績></h18実績></b>   322   114   回)	康部事業の	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利	i計画を策定し、20年度 <i>f</i> .	から基
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被保	・ 保険者  ドック(30歳以上:本	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 -般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上	608 受益者 市民1人当りコスト 224 イト・基本 <活動指標> 人間ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付回数(	ず サービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000 健診1000円   <b><h18実績></h18実績></b>   322   日)	康部事業の	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利	i計画を策定し、20年度 <i>f</i> .	から基
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被係 <事業の内容> 保健医療事業として、人間	よ 保険者 「ドック(30歳以上:本 O円)の実施、基本健	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 -般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上	608 受益者 市民1人当りコスト 人間ドック <活動指標> 人間ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳	サービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000 健診1000円   <b><h18実績></h18実績></b>   322   114   回) (6   気未満) 304	康事業の課題を	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利り実施。	記計画を策定し、20年度 <i>1</i> 養の方は社保からの委託	から基 そによ
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被係 <事業の内容> 保健医療事業として、人間 被保険者:本人負担12,000	よ 保険者 「ドック(30歳以上:本 O円)の実施、基本健	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 -般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上	608 受益者 市民1人当りコスト 224 イト・基本 <活動指標> 人間ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付回数(	# サービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000 健診1000円   <h18実績> 322 114 回) ( 最未満) 304</h18実績>	康事業の課題を	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利	計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託 - <2次評価>	から基
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被係 <事業の内容> 保健医療事業として、人間 被保険者:本人負担12,000	よ 保険者 「ドック(30歳以上:本 O円)の実施、基本健	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 -般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上	608 受益者 市民1人当リコスト 224 ペ活動指標> 人間ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳 ペ成果指標> 人間ドック要精密検査	* サービスに見合う適正負担	康事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利り実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要	記計画を策定し、20年度 <i>1</i> 養の方は社保からの委託	から基 そによ
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被係 <事業の内容> 保健医療事業として、人間 被保険者:本人負担12,000	よ 保険者 「ドック(30歳以上:本 O円)の実施、基本健	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 -般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上	608 受益者 市民1人当リコスト 人間ドックラジ者(人) 脳ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳 <成果指標> 人間ドック要精密検査 脳ドック受診者(人)	** サービスに見合う適正負担	康事業の課題事改統	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利り実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要	計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託 - <2次評価>	から基 そによ
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被係 <事業の内容> 保健医療事業として、人間 被保険者:本人負担12,000	よ 保険者 「ドック(30歳以上:本 O円)の実施、基本健	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 -般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上	608 受益者 市民1人当りコスト 人間ドックスを <活動指標> 人間ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳 <成果指標> 人間ドック要精密検査 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付数(件	** サービスに見合う適正負担 り13000円・脳ドック12000 健診1000円    < H18実績> 322   114   回)	康事業の課題の課題の統合	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利り実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要	計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託 - <2次評価>	から基 そによ
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被係 <事業の内容> 保健医療事業として、人間 被保険者:本人負担12,000	よ 保険者 「ドック(30歳以上:本 O円)の実施、基本健	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 -般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上	608 受益者 市民1人当リコスト 人間ドックラジ者(人) 脳ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳 <成果指標> 人間ドック要精密検査 脳ドック受診者(人)	** サービスに見合う適正負担 り13000円・脳ドック12000 健診1000円    < H18実績> 322   114   回)	康事業の課題事改統	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利り実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要	計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託 - <2次評価>	から基 そによ
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被係 <事業の内容> 保健医療事業として、人間 被保険者:本人負担12,000	よ 保険者 「ドック(30歳以上:本 O円)の実施、基本健	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 -般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上	608 受益者 市民1人当りコスト 人間ドックスを <活動指標> 人間ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳 <成果指標> 人間ドック要精密検査 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付数(件	** サービスに見合う適正負担	康事業の課題事改統合外委託	②査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶助実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要  -	京計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託 - <2次評価> <所見> -	から基 もによ B
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被係 <事業の内容> 保健医療事業として、人間 被保険者:本人負担12,000	よ 保険者 「ドック(30歳以上:本 O円)の実施、基本健	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b	0.04 千円 -般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上	608 受益者 市民1人当りコスト 224 ペ活動指標> 人間ドック受診者(人) 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳 ペ成果指標> 人間ドック要精密検査 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付数(件 基本健診	*** サービスに見合う適正負担 ク13000円・脳ドック12000 健診1000円   <h18実績> 322 114 回) (表末満) 304   <h18実績> (件) 322 (件) 322 (件) 323 (十) 62,948 304</h18実績></h18実績>	康事業の課題事改統合外委受診	②査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶助実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要  -	記計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託  - <2次評価>     <所見>     - <3次評価>	から基 そによ
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 全部委託 <対象> 特定の市民:国保被保 <事業の内容> 保健医療事業として、人間 被保険者:本人負担12,000 1000円、医療費通知の実施	R険者  ドック(30歳以上:本 )円)の実施、基本健 施をしている。・	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b 人負担13,00 診(15歳以_	0.04 千円 一般財源 473 b 合計 > 2 00円)、脳ドック(4 上40歳未満):本人	304 9,991 22,417 千円 <b>22,890</b> 40歳以上 人負担	608 受益者 市民1人当りコスト 224 マパー・基本 224 マパー・基本 224 マパー・スタックでである。 (大) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳 マ成果指標> 人間ドック要精密検査 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付数(件 基本健診	*** サービスに見合う適正負担	康事業の課題を務善廃の話は益度を対象を受ける。	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利り実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要  -	京計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託 - <2次評価> <所見> -	から基 もによ B
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 全部委託 <対象> 特定の市民:国保被係 <事業の内容> 保健医療事業として、人間 被保険者:本人負担12,000 1000円、医療費通知の実施	よ険者 ドック(30歳以上:本 )円)の実施、基本健 施をしている。・ 健康教育、健康相能	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b 人負担13,00 診(15歳以」	0.04 〒円 一般財源 473 b 合計  > 2 00円)、脳ドック(4 上40歳未満):本人	304 9,991 22,417 千円 22,890 40歳以上 人負担	608 受益者 市民1人当りコスト 224 ペパー・スタイト では、 224	*** サービスに見合う適正負担	康事業の課題を務善廃の話は益度を対象を受ける。	参査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利り実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要  -	記計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託  - <2次評価>     <所見>     - <3次評価>	から基 もによ B
<根拠法令等> 国民健康保険法  <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 全部委託 <対象> 特定の市民:国保被保 <事業の内容> 保健医療事業として、人間被保険者:本人負担12,000 1000円、医療費通知の実施  <事業の目的> 国保法第82条に規定する	は は は は は は は は は は は は は は	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b 人負担13,00 診(15歳以」	0.04 〒円 一般財源 473 b 合計  > 2 00円)、脳ドック(4 上40歳未満):本人 ほその他の必要な では、昭和55年の	304 9,991 22,417 千円 22,890 40歳以上 人負担	608 受益者 市民1人当りコスト 224 ペパー 単本 224 ペ活動指標> 人間ドック受診者(人) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳 ペ成果指標> 人間ドック要精密検査 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付数(件 基本健診	*** サービスに見合う適正負担	康 事業の課題 務善廃 部託 益 度革 の課題 の課題 の課題 の課題 の課題 の課題 の課題 の記 の記 の記 の記 の記 の記 の記 の記 の記 の記	②査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利り実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要	記計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託  - <2次評価>     <所見>     - <3次評価>	から基 もによ B
<根拠法令等> 国民健康保険法 <事務事業類型>運営事業 <執行法>全部委託 <対象>特定の市民:国保被保 <事業の内容> 保健医療事業として、人間被保険者:本人負担12,000 1000円、医療費通知の実施  「事業の目的」 国保法第82条に規定するい、被保険者の健康保持地	は は は は は は は は は は は は は は	臨時職員数 人件費総額 a <コスト総額 a+b 人負担13,00 診(15歳以」	0.04 〒円 一般財源 473 b 合計  > 2 00円)、脳ドック(4 上40歳未満):本人 ほその他の必要な では、昭和55年の	304 9,991 22,417 千円 22,890 40歳以上 人負担	608 受益者 市民1人当りコスト 224 ペパー 単本 224 ペ活動指標> 人間ドック受診者(人) 医療費通知送付回数( 基本健診(15歳以上40歳 ペ成果指標> 人間ドック要精密検査 脳ドック受診者(人) 医療費通知送付数(件 基本健診	*** サービスに見合う適正負担	康事業の課題を務善廃の話は益度を対象を受ける。	②査」「特定保健指導」を行なうこととなる。  19年度に法第18条により保健事業計画・実施本健診(一般施策分)を国保で実施、社保扶利り実施。  20年度に向け、事業量の増大に対し体制の確立、国保と保健センタの連携、電算システム等整備の必要	記計画を策定し、20年度が 養の方は社保からの委託  - <2次評価>     <所見>     - <3次評価>	から基 もによ <b>B</b>

NO 00000464 予算コード 1040400 会計区分 一般 <事業名> <b>都市計画関連業務事業</b>		人 <投入コスト> 2 国庫支出金	千円		D 緊急性 D	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 部門 間 関 展		0 府支出金	286		C       公関与       A         C       他類似       A	,	B市計画変更に伴う図書作成は、GIS導入に。	<u>L</u>	がさ
<根拠法令等>		0 その他	33				、システムの構築を推進する。都市景観	マスタープランでは、重点	地区を
都市計画法·泉佐野市都市景観条例 等	人件費総額 千円			リル・スコッコス!出であるため	出や条例に基づ〈届	6地	区想定しており、随時重点地区指定を行なっ	ていくこととなっている。	
		4 b 合計	1,330	22					
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	<コスト総額> a+b	2,27		<活動指標> 都市計画変更処理件数(件	_ <b>i</b> <h18実績> E\</h18実績>	事	生産緑地地区指定後14年経過しているの	nで みめて制度の国知:	を図る
<対象>特定の市民	ати	2,21	T	景観届出件数(件)	34		必要がある。 「景観」については、客観的な		
<事業の内容>				312000000000000000000000000000000000000	1	の	行後約9年の実績を踏まえ、改めて市民に「		
生産緑地地区は都市計画において定めるこ	とから、指定と解	。 ないではいます。 ないでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	市計		i	課	がある。		
画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議					i	題			
定・解除(買取申出)の手続き、現場確認、都戸	5計画の大阪府協	協議などの事務作	乍業で	1 101 1 101 1101	<h18実績></h18実績>	事務	_	<2次評価>	В
ある。· 大規模建築物等の新築等の届出された物作	サロ対し 早知に	悶する助章ワけ・	也消	都市計画変更処理件数(作	. ,	改善		<所見>	
人民候選案物等の制案等の周田で11に物   を行う。	Tに刈り、泉観に	対する助日文191	扣等	景観届出処理件数(件)	34	· 統廃 合	-	-	
					_				
					<u> </u>	外部 委託	-		
				 <効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>				変更処理件数1件当たり経費(F	,		-	<所見>	В
生産緑地地区の指定により、都市内の緑地	を確保し、良好な	<b>ネ都市環境を形成</b>	艾する	届出処理件数1件当たり経費(下	9) 8,581			-	
ことを大きな目的としている。・	·/	カロめししている				改革			
建築物等を通じて、魅力ある都市景観を創造	直り ることを大さん	な目的としている	٥,		<u> </u>	その	-		
						قا			
NO 00000494 予算コード 1042900 会計区分 一根	设 <従事人員> 人	く投入コスト>	千円	<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 C	· 丰业		/\6÷±/#	
NO 00000494 予算コード 1042900 会計区分 一般 <事業名> <b>市営住宅管理事務事業</b>		人 <投入コスト> 6 国庫支出金 1	千円 134,120		A 緊急性 C A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 市営住宅管理事務事業 <担当課> 建築住宅課 <法定性> 市単独事事	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 (	6 国庫支出金 1 0 府支出金	134,120 1,414	効率性 1件当りコスト 妥当性	A       公関与       A         A       他類似       B	。 健康	₹で文化的な生活を営むことができるよう、周i		
<事業名> 市営住宅管理事務事業 <担当課> 建築住宅課 〈法定性〉 市単独事業 <根拠法令等>	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 0.55 臨時職員数 0.55	6 国庫支出金 1 0 府支出金 5 その他 1	134,120 1,414 177,241	効率性 1件当りコスト 妥当性 11,283 受益者 サ・	A       公関与       A         A       他類似       B	。 健康	₹で文化的な生活を営むことができるよう、周i		
<事業名> 市営住宅管理事務事業 <担当課> 建築住宅課 <根拠法令等> 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円	6 国庫支出金 1 0 府支出金 5 その他 1 一般財源 -3	134,120 1,414 177,241 305,436	が変性 1件当りコスト 妥当性 11,283 受益者 サー 市民1人当りコスト	A       公関与       A         A       他類似       B	。 健康	₹で文化的な生活を営むことができるよう、周i		
〈事業名〉市営住宅管理事務事業  〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552	6 国庫支出金 1 0 府支出金 5 その他 1	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	が変性 1件当りコスト 2当性 11,283 受益者 サー 市民1人当りコスト 243	A 公関与 A 他類似 B-ビスに見合う適正負担	。 健康	₹で文化的な生活を営むことができるよう、周i		
《事業名》市営住宅管理事務事業  〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額>	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	が変性 1件当りコスト 11,283 受益者 サー 市民1人当りコスト 243 <活動指標>	A 公関与 A A 他類似 B - ビスに見合う適正負担	進力	夏で文化的な生活を営むことができるよう、周辺 が必要		
⟨事業名⟩ 市営住宅管理事務事業  ⟨担当課⟩ 建築住宅課  ⟨根拠法令等⟩  公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則  ⟨事務事業類型⟩ 運営事業  ⟨執行方法⟩ 一部委託  □ 本事務事業  □ 本事務	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552	6 国庫支出金 1 0 府支出金 5 その他 1 一般財源 -3	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	が変性 1件当りコスト 2当性 11,283 受益者 サー 市民1人当りコスト 243	A 公関与 A A 他類似 B B C C C C C C C C C C C C C C C C C	健康進力	₹で文化的な生活を営むことができるよう、周i		
《事業名》市営住宅管理事務事業  〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額>	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	が変性 1件当りコスト 11,283 受益者 サー 市民1人当りコスト 243 <活動指標> 調定件数(件)	A 公関与 A A 他類似 B - ビスに見合う適正負担 < H18実績> 11,723 回) 15	健進事業の	夏で文化的な生活を営むことができるよう、周辺 が必要		
本事業名> 市営住宅管理事務事業 <担当課> 建築住宅課 <根拠法令等> 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:市営住宅入居者 <事業の内容> 市営住宅管理のため以下の事務を処理してい	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	が率性 1件当りコスト 11,283 受益者 サー 市民1人当りコスト 243 <活動指標> 調定件数(件) まちづくり協議会開催回数(原	A 公関与 A A 他類似 B - ビスに見合う適正負担 < H18実績> 11,723 回) 15	健進事業の課	夏で文化的な生活を営むことができるよう、周辺 が必要		
▼事業名> 市営住宅管理事務事業 〈担当課〉建築住宅課 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 ◆事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅管理のため以下の事務を処理していた対信を入居者状況の把握・	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	加率性 1件当りコスト 11,283 市民1人当りコスト 243 <活動指標> 調定件数(件) まちづくり協議会開催回数(原 空家募集件数(件)	A 公関与 A A 他類似 B ービスに見合う適正負担 <h18実績> 11,723 コ) 15 26</h18実績>	健進事業の	夏で文化的な生活を営むことができるよう、周辺 が必要	Д地域を含めたまちづ⟨! <u>゚</u>	
事業名   市営住宅管理事務事業	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	が率性	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	健進事業の課題事務	夏で文化的な生活を営むことができるよう、周辺 が必要	辺地域を含めたまちづく!   	)の推
▼事業名> 市営住宅管理事務事業 〈担当課〉建築住宅課 〈法定性〉 市単独事章 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅管理のため以下の事務を処理していた対信を完全である。 市営住宅公居者状況の把握・市営住宅入居者 市営住宅で家募集並びに入退去手続き・市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納数	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	加率性 3 3 2 3 2 3 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	健進事業の課題事改善	で文化的な生活を営むことができるよう、周道が必要 が必要 滞納住宅家賃等の整理	辺地域を含めたまちづく!   	
事業名   市営住宅管理事務事業	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	加率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョナ   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュ	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	健進事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の発	で文化的な生活を営むことができるよう、周道が必要 が必要 滞納住宅家賃等の整理	辺地域を含めたまちづく!   	)の推
▼事業名> 市営住宅管理事務事業 〈担当課〉建築住宅課 〈法定性〉 市単独事章 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅管理のため以下の事務を処理していた対信を完全である。 市営住宅公居者状況の把握・市営住宅入居者 市営住宅で家募集並びに入退去手続き・市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納数	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	加率性 1件当りコスト 11,283 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	健進事業の課題事改統合	で文化的な生活を営むことができるよう、周道が必要 が必要 滞納住宅家賃等の整理	辺地域を含めたまちづく!   	)の推
▼事業名> 市営住宅管理事務事業 〈担当課〉建築住宅課 〈法定性〉 市単独事章 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅管理のため以下の事務を処理していた対信を完全である。 市営住宅公居者状況の把握・市営住宅入居者 市営住宅で家募集並びに入退去手続き・市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納数	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	加率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョナ   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュ	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	健進事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の発	で文化的な生活を営むことができるよう、周道が必要 が必要 滞納住宅家賃等の整理	辺地域を含めたまちづく!   	)の推
▼事業名> 市営住宅管理事務事業 〈担当課〉建築住宅課 〈法定性〉 市単独事章 〈根拠法令等〉 公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市営住宅入居者 〈事業の内容〉 市営住宅管理のため以下の事務を処理していた対信を完全である。 市営住宅公居者状況の把握・市営住宅入居者 市営住宅で家募集並びに入退去手続き・市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納数	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 ( 臨時職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 0 府支出金 55 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339	加率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョナ   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジェスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュスト   ジュ	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	は 事業の課題 務善 廃 部託 益	で文化的な生活を営むことができるよう、周道 が必要 滞納住宅家賃等の整理 - -	辺地域を含めたまちづく!   	の推 B
	正規職員数 2.16 業嘱託職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 府支出金 5 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計 24,89	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339 千円	対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   受当性   受当性   受益者   サー	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	事業の課題   事数 統合 外委 受者     日本	で文化的な生活を営むことができるよう、周道 が必要 滞納住宅家賃等の整理 - -	辺地域を含めたまちづく! <2次評価> <所見> 家賃徴収の強化  <3次評価> <所見>	)の推
	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 府支出金 5 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計 24,89	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339 千円	加率性 3 対率性 3 対率性 3 対性 3 対し 3 受益者 サーク では、 243 では、	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	事業の課題   事改 統合 外委 受者 制度   財政 統合 外委 受者 制度   日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	で文化的な生活を営むことができるよう、周道 が必要 滞納住宅家賃等の整理 - -	辺地域を含めたまちづく! <2次評価> <所見> 家賃徴収の強化	の推 B
	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 府支出金 5 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計 24,89	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339 千円	対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   受当性   受当性   受益者   サー	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	建進 事業の課題   務善   廃 部託 益   度革   康本	で文化的な生活を営むことができるよう、周道 が必要 滞納住宅家賃等の整理 - - -	辺地域を含めたまちづく! <2次評価> <所見> 家賃徴収の強化  <3次評価> <所見>	の推 B
	正規職員数 2.16 業 嘱託職員数 0.55 人件費総額 千円 a 17,552 <コスト総額> a+b	6 国庫支出金 1 府支出金 5 その他 1 一般財源 -3 2 b 合計 24,89	134,120 1,414 177,241 305,436 7,339 千円	対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   受当性   受当性   受益者   サー	A 公関与 A A 他類似 B - ピスに見合う適正負担	事業の課題   事改 統合 外委 受者 制度   財政 統合 外委 受者 制度   日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	で文化的な生活を営むことができるよう、周道 が必要 滞納住宅家賃等の整理 - - -	辺地域を含めたまちづく! <2次評価> <所見> 家賃徴収の強化  <3次評価> <所見>	の推 B

NO 00000869 予算コード 4070020 会計区分 ー <事業名> <b>下水道普及事業</b>		く投入コスト> 1 国庫支出金	千円	<コスト指標> 円 有効性 効率性	A       緊急性       C         B       公関与       A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
◇事業石> ド小屋首及事業 ◇担当課> 上下水道総務課 <法定性> 市単独事		0 府支出金	0		A 他類似 A	今	後、整備量を増やす計画もあることから、助成れ	- <u> </u>	ことが
<根拠法令等>		0 その他	391				と思われる。		CC/3
下水道法第11条の3第5項、泉佐野市水洗便所改造奨励金交付要			3,115		等の事業であるから。				
泉佐野市水洗便所改造資金融資あっせん要綱	a 1,652	2 b 合計	3,506						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>			<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	5,158	;	奨励金交付数(件)		事	融資あっせん及び利息補助制度は、水洗化		
<対象> 特定の市民				融資あっせん数(件)		業	支援する制度であり、近年年間数件程度と少れ	ない利用数ではあるが、	なくす
<事業の内容>	,四点年纪(日本)	/レ#ホートフーレンナイス	5 CC +	融資あっせん利息補助数(作	<del>†</del> ) 3	の 課	ことのできない制度である。		
公共下水道処理区域内において、既設の〈み 含む〉を公共下水道供用開始の日から3年以						題			
奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資				 <成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
	2000000	110000111100111111111111111111111111111	0	水洗化率(%)	83.6	争務 改善	-	<所見>	С
				融資率(%)		統廃		奨励金の廃止	
				, ,	İ	合	-		
						外部			
						委託			
				<効率性指標>		受益		<3次評価>	С
<事業の目的>				水洗化人口1人当りのコスト(	円) 5,516	13	判廃についてけ廃止も金みで検討してきたが、140年四方で応由皇孫北淮の並	<所見>	_
水洗化の促進						制度 改革	制度については廃止も含めて検討してきたが、H18未現在で府内最低水準の普入率であること、今後事業量の増大も考えられること、また、整備の早い区域と遅い区域とで不公平が生じることなどから、今後も制度及び交付金額を継続したい。	愛 奨励金の廃止	
					i i	その	域とで小公平が生しることなどから、学伎も制度及び交刊 金額を継続したい。		
					<u> </u>	他	-		
NO 00000033 予算コード 1003000 会計区分 一		く投入コスト>	千円	<コスト指標> 円 有効性	C 緊急性 D	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	С
<事業名> 物品管理事業	正規職員数 0.02	2 国庫支出金	0	効率性	C 公関与 D	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	С
<事業名> 物品管理事業 <担当課> 会計課	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 (	2 国庫支出金 0 府支出金	0	効率性 1件当りコスト 妥当性	C       公関与       D         D       他類似       D	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	С
<事業名> 物品管理事業	正規職員数 0.02	2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 0	効率性   対率性   30   30   30   30   30   30   30   3	C       公関与       D         D       他類似       D         -ビスに見合う適正負担	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	С
<事業名> 物品管理事業 <担当課> 会計課	正規職員数 0.02 [編] [編] [編] [編] [編] [編] [編] [編] [編] [編]	2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源	0 0 0 1,879	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 ザ 市民1人当りコスト コスト意識をも	C       公関与       D         D       他類似       D         -ビスに見合う適正負担	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	С
<事業名> 物品管理事業 <担当課> 会計課 <根拠法令等> 地方自治法、会計規則	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157	2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源	0 0 0 1,879 1,879	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 サ 市民1人当りコスト コスト 意識を打 20	C 公関与 D 他類似 D 一ピスに見合う適正負担 もたせるため。	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	С
<事業名>物品管理事業 <担当課>会計課 <根拠法令等> 地方自治法、会計規則 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営	正規職員数 0.02 [編] [編] [編] [編] [編] [編] [編] [編] [編] [編]	2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源	0 0 1,879 1,879 千円	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 ザ 市民1人当りコスト コスト意識をも	C       公関与       D         D       他類似       D         -ビスに見合う適正負担	事業	の将来性及び展開 共用物品に関する保管場所及び予算措置のF		
▼事業名> 物品管理事業    〈担当課〉会計課    〈法定性〉市単独事     <根拠法令等〉	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額>	2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 7 b 合計	0 0 1,879 1,879 千円	が率性 1件当りコスト マジュ性 - マジュオ マジネー マジュスト コスト 高端を行 20 <活動指標>	C 公関与 D D 他類似 D ービスに見合う適正負担 もたせるため。 - H18実績> 469	事業			草へ分
▼事業名> 物品管理事業    ※担当課>会計課   <は定性>市単独事   ・根拠法令等>   地方自治法、会計規則    「事務事業類型>運営事業   へ執行方法>直営    <対象>内部事務:企業会計を除く全課、施設   「事業の内容>	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 日 一般財源 7 b 合計 2,036	0 0 0 1,879 1,879 千円	が率性 1件当りコスト - 受益者 サー 市民1人当りコスト 20 <活動指標> 請求件数(件)	C 公関与 D D 他類似 D ービスに見合う適正負担 もたせるため。 - KH18実績> 469	事・事業の	共用物品に関する保管場所及び予算措置の		草へ分
	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 日 一般財源 7 b 合計 2,036	0 0 0 1,879 1,879 千円	1件当りコスト - 安益者 サ 市民1人当りコスト 20 <活動指標> 請求件数(件) 取扱品目(品)	C 公関与 D D 他類似 D ービスに見合う適正負担 もたせるため。 - KH18実績> 469	事 - 事業の課	共用物品に関する保管場所及び予算措置の		草へ分
▼事業名> 物品管理事業    ▼担当課>会計課 <r拠法令等>   地方自治法、会計規則    ▼務事業類型&gt;運営事業   へ執行方法&gt; 直営    &lt;対象&gt;内部事務:企業会計を除〈全課、施設    &lt;事業の内容&gt;   地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。</r拠法令等>	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 の 府支出金 0 その他 一般財源 7 b 合計 2,036	0 0 1,879 1,879 千円 <b>5</b>	が率性 1件当りコスト - 受益者 サ 市民1人当りコスト 20 <活動指標> 請求件数(件) 取扱品目(品) 請求課・施設(課)	C     公関与     D       D     他類似     D       -ビスに見合う適正負担       もたせるため。 <h18実績>       469       17       56</h18実績>	事 - 事業の課題	共用物品に関する保管場所及び予算措置の	 問題点を、各課事業予算    登費になるようめざしてに	草へ分
■業名> 物品管理事業  <担当課>会計課  <根拠法令等> 地方自治法、会計規則  <事務事業類型>運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 内部事務:企業会計を除〈全課、施設  <事業の内容> 地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。・ 備品(性質又は形状を変えることなく、比較	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務	0 0 1,879 1,879 千円 <b>5</b>	対象性   対象性   対象性   受当性   受益者 が   では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	C 公関与     D       D 他類似     D       -ビスに見合う適正負担       たせるため。 <h18実績>       469       17       56       <h18実績></h18実績></h18実績>	事   事業の課題   事業	共用物品に関する保管場所及び予算措置の	問題点を、各課事業予算 登費になるようめざしてい <2次評価>	草へ分
本事業名> 物品管理事業  <担当課>会計課  <根拠法令等> 地方自治法、会計規則  <事務事業類型>運営事業  <執行方法> 直営  <対象>内部事務:企業会計を除く全課、施設  <事業の内容> 地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。・ 備品(性質又は形状を変えることなく、比較に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもの	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務	0 0 1,879 1,879 千円 <b>5</b>	が率性 1件当りコスト - 受益者 サ 市民1人当りコスト 20 <活動指標> 請求件数(件) 取扱品目(品) 請求課・施設(課)	C 公関与     D       D 他類似     D       -ビスに見合う適正負担       たせるため。 <h18実績>       469       17       56       <h18実績></h18実績></h18実績>	事業の課題事務	共用物品に関する保管場所及び予算措置のF配することで、保管場所の縮小、正確な事業終	問題点を、各課事業予算 経費になるようめざしてい <2次評価> <所見>	章へ分 いく。
■業名> 物品管理事業  <担当課>会計課  <根拠法令等> 地方自治法、会計規則  <事務事業類型>運営事業  <執行方法> 直営  <対象>内部事務:企業会計を除く全課、施設  <事業の内容> 地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。・ 備品(性質又は形状を変えることなく、比較に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものただし、20000円未満のものは、消耗品)の記	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務	0 0 1,879 1,879 千円 <b>5</b>	対象性   対象性   対象性   受当性   受益者 が   では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	C 公関与     D       D 他類似     D       -ビスに見合う適正負担       たせるため。 <h18実績>       469       17       56       <h18実績></h18実績></h18実績>	事   事業の課題   事業	共用物品に関する保管場所及び予算措置のF配することで、保管場所の縮小、正確な事業終	問題点を、各課事業予算 登費になるようめざしてい <2次評価>	章へ分 いく。
本事業名> 物品管理事業  <担当課>会計課  <根拠法令等> 地方自治法、会計規則  <事務事業類型>運営事業  <執行方法> 直営  <対象>内部事務:企業会計を除く全課、施設  <事業の内容> 地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。・ 備品(性質又は形状を変えることなく、比較に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもの	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務	0 0 1,879 1,879 千円 <b>5</b>	対象性   対象性   対象性   受当性   受益者 が   では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	C 公関与 D D 他類似 D P ピスに見合う適正負担 もたせるため。   < H18実績 > 469	事 - 事業の課題   務善   廃	共用物品に関する保管場所及び予算措置のF配することで、保管場所の縮小、正確な事業終	問題点を、各課事業予算 経費になるようめざしてい <2次評価> <所見>	章へ分 いく。
▼事業名> 物品管理事業   ▼担当課>会計課   ▼根拠法令等>  地方自治法、会計規則   ▼動事業  本執行方法> 直営    ▼対象> 内部事務:企業会計を除く全課、施設   ▼事業の内容>  地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。   備品(性質又は形状を変えることなく、比較に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものただし、20000円未満のものは、消耗品)の記	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務	0 0 1,879 1,879 千円 <b>5</b>	対象性   対象性   対象性   受当性   受益者 が   では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	C 公関与 D D 他類似 D P ピスに見合う適正負担 もたせるため。   < H18実績 > 469	事業の課題事務	共用物品に関する保管場所及び予算措置のF配することで、保管場所の縮小、正確な事業終	問題点を、各課事業予算 経費になるようめざしてい <2次評価> <所見>	章へ分 いく。
■業名> 物品管理事業  <担当課>会計課  <根拠法令等> 地方自治法、会計規則  <事務事業類型>運営事業  <執行方法> 直営  <対象>内部事務:企業会計を除く全課、施設  <事業の内容> 地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。・ 備品(性質又は形状を変えることなく、比較に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものただし、20000円未満のものは、消耗品)の記	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	2 国庫支出金 の 府支出金 の その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務	0 0 1,879 1,879 千円 <b>5</b>	対象性   対象性   対象性   受当性   受益者 が   では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	C 公関与 D D 他類似 D P ピスに見合う適正負担 たせるため。	事業の課題 事改 統合 外委 受兼 の課題 り りゅう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこ	共用物品に関する保管場所及び予算措置の配することで、保管場所の縮小、正確な事業総 ・ -	問題点を、各課事業予算 経費になるようめざしてい <2次評価> <所見>	拿へ分 \<\<.
本事業名> 物品管理事業 <担当課>会計課 <根拠法令等> 地方自治法、会計規則  <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>内部事務:企業会計を除〈全課、施設 <事業の内容> 地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。・備品(性質又は形状を変えることな〈、比較に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものただし、20000円未満のものは、消耗品)の記共用物品の購入、保管、払出  <事業の目的>	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b こついて行う物品会 な的長時間にわたっ ののうち永続性のあり 記録管理・	2 国庫支出金 府支出金 ク その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務 で使用若しくは係 ある標本又は陳列	0 0 1,879 1,879 千円 よとし く に に に に に に に に に に に に に に に に に に	加率性   対率性   受当性   受益者 サート   で受益者 サート   でである   サート   でである   サート   でである   サート   できます   サート   で	C 公関与 D D 他類似 D P ピスに見合う適正負担 またせるため。	事業の課題 事改 統合 外委 受兼 の課題 り りゅう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこ	共用物品に関する保管場所及び予算措置の配することで、保管場所の縮小、正確な事業総 ・ -	問題点を、各課事業予算 整費になるようめざしている。 <2次評価> <所見> 共用物品の見直し <3次評価> <所見>	章へ分 いく。
■業名> 物品管理事業   ▼担当課>会計課   本根拠法令等>  地方自治法、会計規則   ▼務事業類型>運営事業    <対方法> 直営     <対象>内部事務:企業会計を除〈全課、施設    事業の内容>  地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。   備品(性質又は形状を変えることな〈、比較に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものただし、20000円未満のものは、消耗品)の記共用物品の購入、保管、払出   <再数品の  <再数品の  <再数品の	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b こついて行う物品会 な的長時間にわたっ ののうち永続性のあり 記録管理・	2 国庫支出金 府支出金 ク その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務 で使用若しくは係 ある標本又は陳列	0 0 1,879 1,879 千円 よとし く に に に に に に に に に に に に に に に に に に	対象性   対象性   対象性   受当性   受益者 サート   ででは   でがま	C 公関与 D D 他類似 D P ピスに見合う適正負担 またせるため。	事・ 事業の課題   野さ 統合 外委 受者   制業の課題   務善 廃   部託 益   度	共用物品に関する保管場所及び予算措置の配することで、保管場所の縮小、正確な事業総 ・ -	問題点を、各課事業予算 整費になるようめざしている。 <2次評価> <所見> 共用物品の見直し	章へ分 \⟨。 C
本事業名> 物品管理事業 <担当課>会計課 <根拠法令等> 地方自治法、会計規則  <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>内部事務:企業会計を除〈全課、施設 <事業の内容> 地方自治法第239条において規定する物品にて以下の業務を行う。・備品(性質又は形状を変えることな〈、比較に耐えるもの又は性質上消耗品に属するものただし、20000円未満のものは、消耗品)の記共用物品の購入、保管、払出  <事業の目的>	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b こついて行う物品会 な的長時間にわたっ ののうち永続性のあり 記録管理・	2 国庫支出金 府支出金 ク その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務 で使用若しくは係 ある標本又は陳列	0 0 1,879 1,879 千円 よとし く に に に に に に に に に に に に に に に に に に	対象性   対象性   対象性   受当性   受益者 サート   ででは   でがま	C 公関与 D D 他類似 D P ピスに見合う適正負担 またせるため。	事   事業の課題   再改 統合 外委   受者   一	共用物品に関する保管場所及び予算措置の配することで、保管場所の縮小、正確な事業総 ・ -	問題点を、各課事業予算 整費になるようめざしている。 <2次評価> <所見> 共用物品の見直し <3次評価> <所見>	章へ分 \⟨。 C
	正規職員数 0.02 嘱託職員数 ( 臨時職員数 ( 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b こついて行う物品会 な的長時間にわたっ ののうち永続性のあり 記録管理・	2 国庫支出金 府支出金 ク その他 一般財源 7 b 合計 2,036 会計の主要な業務 で使用若しくは係 ある標本又は陳列	0 0 1,879 1,879 千円 よとし く に に に に に に に に に に に に に に に に に に	対象性   対象性   対象性   受当性   受益者 サート   ででは   でがま	C 公関与 D D 他類似 D P ピスに見合う適正負担 またせるため。	事・ 事業の課題   野さ 統合 外委 受者   制業の課題   務善 廃   部託 益   度	共用物品に関する保管場所及び予算措置の配することで、保管場所の縮小、正確な事業総 ・ -	問題点を、各課事業予算 整費になるようめざしている。 <2次評価> <所見> 共用物品の見直し <3次評価> <所見>	章へ分 \⟨。 C

NO 00000489 予算コード 1042401 会計区分 <事業名> <b>中学校管理運営事業</b>	一般 一般 一般 で規職員数 1.41 国庫支出金			有効性 効率性	A 緊急性       B         A 公関与       A	事業の将来	<b>ド性及び展開</b>	<1次評価>	В
<担当課>教育総務課 <法定性> 上記以外			, 1件当りコスト		A 他類似 A	_			
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	C	15,87	受益者 負	担は必要ない	1			
教育基本法	人件費総額 千円 一般財源 a 11,091 b 合計	33,782 34.047	市民1人当りコス	学校備品等の	)購入であるため				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	- 1-	<活動指標>		<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	45,138	総生徒数(人)		2,844	事 -			
<対象> 特定の市民:市内中学生						業			
<事業の内容>						の hm			
市立中学校(第三中学校、日根野小学校、		池中学校)				課題			
の教材、備品、消耗品等の購入により、教育	月塚児の登開に労める。		 <成果指標>		 <h18実績></h18実績>			<2次評価>	
			対象人数(人)		2,844	事務 - 改善		< <u>/</u>	В
			X1367 (XX (7 ()		2,0	統廃		-	
					<u> </u>	合 -			
					i	外部		1	
					į	委託			
			<効率性指標>			受益 -		<3次評価>	В
<事業の目的>			生徒一人当た	)の経費(円	15,871	者 -		<所見>	<u> </u>
教材、備品、消耗品等の購入により、中学は	校における教育環境の充実を	<b>まかる。</b>				制度 - 改革		-	
					<u>i</u>			4	
					<u>i</u>	その 他			
					<u> </u>			<u> </u>	
NO 00000550 予算コード 1047400 会計区分	一般 <従事人員> 人 <投入コス	(ト) 千円	<コスト指標>   「	有効性	B 緊急性 C	事業の悠平		<1次評価>	В
<事業名> <b>学校開放事業</b>	正規職員数 0.05 国庫支出金				B 公関与 A				L 5
<担当課>教育総務課 <法定性> 上記以外	""		1件当りコスト		C 他類似 A	学校教育	事業から社会教育事業への見直しが必要	<b>更になる。</b>	
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	4,628			- ビスに見合う適正負担				
泉佐野市立学校施設使用条例	人件費総額 千円 一般財源	5,383	市民1人当りコス						
<事務事業類型> 運営事業	a 393 b 合計 <コスト総額>	,	<活動指標>						
< 執行方法 > 全部委託	<ul><li>コスト総領&gt;</li><li>a+b</li></ul>	5,776	体育施設使用	同数(同)	6,682	<b>事</b> 委託	先である運営協議会の組織の確立		
<対象> 不特定の団体:スポーツ団体	arb	0,1.10	FI FINDICATO	H XX ( H )		業	2000年日 1000 日本		
<事業の内容>						の			
小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学	校教育に支障のないかぎり、住	民が利用で			i	課			
きるように学校教育施設(運動場、体育館)	を社会教育の為開放する。					題			
			<成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
			体育施設使用	人数(人)	159,589	改善		<所見>	
						統廃 合		委託経費の見直し、	受益者
					<u> </u>			負担の見直し	
					<del>-</del>	外部 委託			
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益 施設の	新・古によって使用料が異なるが受益者負担としては相応であ	5 <3次評価>	
 <事業の目的>			利用者一人当為	:リの経費(F			新い日によりで使用れが異なるが支血背質担こりでは相応でき 宜しとしては施設の立替時に使用料の増額が考えられる。	· (所見)	В
地域住民に対して社会教育施設として提供	は、生涯学習の促進を図る。・					制度		委託経費の見直し、	受益者
					:	改革		負担の見直し	
							19年度、委託経費の中で均等割額を100,000円	Ī	
					i -	他から	0,000円に減額。		

NO 00000557   予算コード 1047800   会計区分 一角 <事業名> <b>小学校管理運営事業</b>	正規職員数 2.82 国庫支出		効率性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>教育総務課 <法定性> 上記以外の法			1件当りコスト 妥当性	A 他類似 A 負担は必要ない	-			
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財	· ·源 49.806	10,962 安益省 市民1人当りコスト <sup>備品等の駅</sup>	貝担は必安ない 購入事業であるため				
教育基本法	a 22,183 b 合計	50,146	708					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	72,329	総生徒数(人)	6,598	事	-		
<対象> 特定の市民:市内小学生 <事業の内容>				i	業 の			
<事業の内容> 市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三/	1. 学校 口纸小学校 北京	山小学校 匡		<u> </u>	課			
坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之					題			
佐野台小学校、中央小学校)における教材、 備	品、消耗品等の購入に。	より、教育環境	<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	_ n
の整備に努める。			対象人数(人)	6,598		-	<所見>	В
				i !	統廃	_	-	
					合			
				i .	外部 委託	-		
			************	114000/4			0.4.5元	
<事業の目的>			<効率性指標> 生徒一人当たりの経費(		受益 者	-	<3次評価> <所見>	В
<事業の目的> 教育環境の整備			土1ル 八ヨルリの紅貝(		制度			<u> </u>
<b>秋日</b> 級先の正開					改革	-		
				i	その			
					他	-		
			<コスト指標> 円有効性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	ΙA
<事業名> <b>給食事業</b>	正規職員数 0.32 国庫支出	3金 0	効率性	A 公関与 A		の将来性及び展開		A THEFT
NO 00000623 予算コード 1053700 会計区分 一角 <事業名> <b>給食事業</b> <担当課> 教育総務課	正規職員数 0.32 国庫支出 中 嘱託職員数 0 府支出	金 0	効率性 カ カ 1件当りコスト 妥当性	A 公関与 A A 他類似 A	本事	<b>事業は法に基づ〈事業であり、食育基本法の4</b>	 格的稼動に伴う食教育の	
<事業名> <b>給食事業</b> <担当課> 教育総務課 <法定性> 上記以外の法・ <根拠法令等>	正規職員数 0.32 国庫支出 幸 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 20.65 その他	金 0	効率性   1件当りコスト   妥当性   - 受益者   市民1人当りコスト市の歳入名	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない かの給食代により既に適	本事 や健		 格的稼動に伴う食教育の	
<事業名> <b>給食事業</b> <担当課> 教育総務課 <法定性> 上記以外の法	正規職員数 0.32 国庫支出 中 嘱託職員数 0 府支出	d金 0 金 0 源 129,560	効率性   効率性   対率性   対率性   受当性   受益者   市民1人当りコスト   市の高人5	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	本事 や健	<b>事業は法に基づ〈事業であり、食育基本法の4</b>	 格的稼動に伴う食教育の	
<事業名> <b>給食事業</b> <担当課> 教育総務課 <根拠法令等> 学校給食法	正規職員数 0.32 国庫支出 幸嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 20.65 その他 人件費総額 千円 一般財	d金 0 金 0 源 129,560 129,560	効率性   効率性   対率性   対率性   受当性   受益者   市民1人当りコスト   市の高人5	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない かの給食代により既に適	本事 や健	<b>事業は法に基づ〈事業であり、食育基本法の4</b>	 格的稼動に伴う食教育の	
<事業名> <b>給食事業</b> <担当課> 教育総務課 <根拠法令等> 学校給食法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 0.32 国庫支出 □ 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 20.65 その他 人件費総額 千円 一般財 a 23,593 b 合計 <コスト総額> a+b	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b>	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受当性 市民1人当りコスト 市の歳分 エな負担が 1,498 マ活動指標> 給食実施日数(日)	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない かの給食代により既に適 があるため。	本事や健	事業は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本 全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継 恒に安全・安心の出来る給食調理のバックラ		の推進
<事業名> <b>給食事業</b> 〈担当課〉教育総務課 は定性〉 上記以外の法 </td 〈根拠法令等〉 学校給食法    〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4	正規職員数 0.32 国庫支出 □ 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 20.65 その他 人件費総額 千円 一般財 a 23,593 b 合計 <コスト総額> a+b	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b>	効率性   3 対率性   3 対域   3 対域   3 対域   4 対域   4 対域   5 対域   6 対域   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対   7 対	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。    CH18実績> 192   数回回   52	本 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単 単	『業は法に基づ〈事業であり、 食育基本法の4 建全な食習慣の育成を勘案すれば、 事業の継		の推進
<事業名> <b>給食事業</b> <担当課> 教育総務課  <根拠法令等> 学校給食法  <事務事業類型>運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4  <事業の内容>	正規職員数 0.32 国庫支出 (報託職員数 0 所支出 ( 原 支出 を	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b> 等	対率性 1件当りコスト 妥当性 受益者 市民1人当りコスト 1,498 《活動指標》 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 保護者対象の学校給食試食会の実施原	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本世事業の	事業は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本 全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継 恒に安全・安心の出来る給食調理のバックフ		の推進
	正規職員数 0.32 国庫支出	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b> 等	対率性 3 対率性 3 対率性 3 対域 3 市民1人当りコスト 1,498 (活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 保護者対象の学校給食試食会の実施區 親子料理教室の開催数	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や 事業の課	事業は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本 全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継 恒に安全・安心の出来る給食調理のバックフ		の推進
▼事業名> 給食事業	正規職員数 0.32 国庫支出	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b> 等	対率性 対率性 受当性 受益者 市民1人当りコスト 1,498 <活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 保護者対象の学校給貢献食金の実施回 親子料理教室の開催数 学校給食センター見学回数	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や 事業の課題	禁は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本 全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継 恒に安全・安心の出来る給食調理のバックラ 施設の老朽化による精度劣化の改善(機器類		の推進 <b>発類や</b> <i>ĵ</i> 。
▼事業名> 給食事業	正規職員数 0.32 国庫支出	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b> 等	対率性 対率性 受当性 受益者 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト 市の歳人タ 工な負担が (活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 保護者対象の学校給食試食会の実施回 親子料理教室の開催数 学校給食センター見学回数 <成果指標>	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や 事業の課題 事	禁は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本 全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継 恒に安全・安心の出来る給食調理のバックラ 施設の老朽化による精度劣化の改善(機器類		の推進
▼事業名> 給食事業   ▼担当課> 教育総務課   <は定性> 上記以外の法   く根拠法令等>   学校給食法   ▼教育業類型>運営事業   本執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4   <事業の内容>   学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園4  給食調理・配送・洗浄業務  小学校・幼稚園4  保護者を対象とした食指導  給食実施月	正規職員数 0.32 国庫支出	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b> 等	対率性 対率性 受当性 受益者 市民1人当りコスト 1,498 <活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 保護者対象の学校給貢献食金の実施回 親子料理教室の開催数 学校給食センター見学回数	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や事業の課題事務	禁は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本金な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継恒に安全・安心の出来る給食調理のバックス施設の老朽化による精度劣化の改善(機器数		の推進 <b>発類や</b> <i>ĵ</i> 。
▼事業名> 給食事業   ▼担当課> 教育総務課   <は定性> 上記以外の法   く根拠法令等>   学校給食法   ▼教育業類型>運営事業   本執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4   <事業の内容>   学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園4  給食調理・配送・洗浄業務  小学校・幼稚園4  保護者を対象とした食指導  給食実施月	正規職員数 0.32 国庫支出	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b> 等	対率性 対率性 受当性 受当性 受益者 市民1人当りコスト 市の歳入ターでは負担が 1,498 <活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 保護者対象の学校給食試食会の実施區 親子料理教室の開催数 学校給食センター見学回数 <成果指標> 年間延べ提供給食数(食	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や 事業の課題 務善 廃	禁は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本金な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継恒に安全・安心の出来る給食調理のバックス施設の老朽化による精度劣化の改善(機器数		の推進 <b>発類や</b> <i>ĵ</i> 。
▼事業名> 給食事業   ▼担当課> 教育総務課   <は定性> 上記以外の法   く根拠法令等>   学校給食法   ▼教育業類型>運営事業   本執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4   <事業の内容>   学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園4  給食調理・配送・洗浄業務  小学校・幼稚園4  保護者を対象とした食指導  給食実施月	正規職員数 0.32 国庫支出	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b> 等	対率性 対率性 受当性 受当性 受益者 市民1人当りコスト 市の歳入り 1,498 <活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 保護者対象の学校給食試食会の実施回 親子料理教室の開催数 学校給食センター見学回数 <成果指標> 年間延べ提供給食数(食 食指導実施校の延べ児童数	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や事業の課題事改統合外	禁は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本金な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継恒に安全・安心の出来る給食調理のバックラ施設の老朽化による精度劣化の改善(機器教		の推進 <b>発類や</b> <i>ĵ</i> 。
▼事業名> 給食事業   ▼担当課> 教育総務課   <は定性> 上記以外の法   く根拠法令等>   学校給食法   ▼教育業類型>運営事業   本執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4   <事業の内容>   学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園4  給食調理・配送・洗浄業務  小学校・幼稚園4  保護者を対象とした食指導  給食実施月	正規職員数 0.32 国庫支出	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b> 等	対率性 対率性 受当性 受当性 受益者 市民1人当リコスト 市民1人当リコスト 1,498 「1,498」 「1,498	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や 事業の課題 事改 統合 外委事例	禁は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本金な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継恒に安全・安心の出来る給食調理のバックラ施設の老朽化による精度劣化の改善(機器教	本格的稼動に伴う食教育の続・拡大が求められる。 マップとしての各厨房機器質の計画的入替)の要あり  <2次評価> <が、「・「「「」」。  <1	の推進 <b>発類や</b> <i>ĵ</i> 。
	正規職員数 0.32 国庫支出	d金 0 金 0 源 129,560 十 129,560 千円 <b>153,153</b> 等	対率性 対率性 対率性 受当性 受当性 受当性 受益者 市民1人当リコスト 市の歳入外 1,498 <活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 親子料理教室の開催数 学校給食センター見学回数 <成果指標> 年間延べ提供給食数(食 食指導実施校の延べや用量数 学校給食試食会の延べ参加機 親子料理教室の参加者数 学校給食センター見学者数 く効率性指標>	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない h の給食代により既に適があるため。	本や 事業の課題	禁は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本金な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継恒に安全・安心の出来る給食調理のバックラ施設の老朽化による精度劣化の改善(機器教	本格的稼動に伴う食教育の続・拡大が求められる。  マップとしての各厨房機器質の計画的入替)の要あり。  <2次評価>   <3次評価>	の推進 繋類や )。
本書	正規職員数 0.32 国庫支出	強金 0 金 0 第 129,560 十 129,560 千円 153,153 等	対率性 対率性 受当性 受当性 受当性 受益者 市民1人当リコスト 市の歳入が 1,498 「はな負担が (活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 親子料理教室の開催数 学校給食センター見学回数 「成果指標> 年間延べ提供給食数(食 食指導実施校の延べ児童委 学校給食試食会の延べ参加。 親子料理教室の参加者数 学校給食センター見学者数 学校給食センター見学者数 学校給食センター見学者数 学校給食・フター見学者数 学校給食・フター見学者数 「対策をしている。」	A 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や 事業の課題   野さ 焼合 外委 受者 事機   野	禁は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本金な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継恒に安全・安心の出来る給食調理のバックラ施設の老朽化による精度劣化の改善(機器教	本格的稼動に伴う食教育の続・拡大が求められる。 マップとしての各厨房機器質の計画的入替)の要あり  <2次評価> <が、「・「「「」」。  <1	の推進 <b>発類や</b> <i>ĵ</i> 。
	正規職員数 0.32 国庫支出	強金 0 金 0 第 129,560 十 129,560 千円 153,153 等	対率性 対率性 受当性 受当性 受当性 受益者 市民1人当リコスト 市の歳入が 1,498 「はな負担が (活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 親子料理教室の開催数 学校給食センター見学回数 「成果指標> 年間延べ提供給食数(食 食指導実施校の延べ児童委 学校給食試食会の延べ参加。 親子料理教室の参加者数 学校給食センター見学者数 学校給食センター見学者数 学校給食センター見学者数 学校給食・フター見学者数 学校給食・フター見学者数 「対策をしている。」	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や 事業の課題 野さ 競合 外委 受者 制度 事様 の課題 の課題 のまた。 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の表 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	禁は法に基づ〈事業であり、食育基本法の本金な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継恒に安全・安心の出来る給食調理のバックラ施設の老朽化による精度劣化の改善(機器教	本格的稼動に伴う食教育の続・拡大が求められる。  マップとしての各厨房機器質の計画的入替)の要あり。  <2次評価>   <3次評価>	の推進 繋類や )。
本書	正規職員数 0.32 国庫支出	強金 0 金 0 第 129,560 十 129,560 千円 153,153 等	対率性 対率性 受当性 受当性 受当性 受益者 市民1人当リコスト 市の歳入が 1,498 「はな負担が (活動指標> 給食実施日数(日) 小学校・幼稚園での食指導実施回 親子料理教室の開催数 学校給食センター見学回数 「成果指標> 年間延べ提供給食数(食 食指導実施校の延べ児童委 学校給食試食会の延べ参加。 親子料理教室の参加者数 学校給食センター見学者数 学校給食センター見学者数 学校給食センター見学者数 学校給食・フター見学者数 学校給食・フター見学者数 「対策をしている。」	A 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 負担は必要ないかの給食代により既に適があるため。	本や 事業の課題   野さ 焼合 外委 受者 事機   野	議は法に基づく事業であり、食育基本法の対象をな食習慣の育成を勘案すれば、事業の継恒に安全・安心の出来る給食調理のバックで施設の老朽化による精度劣化の改善(機器数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	本格的稼動に伴う食教育の続・拡大が求められる。  マップとしての各厨房機器質の計画的入替)の要あり。  <2次評価>   <3次評価>	の推進 繋類や )。

NO 00000632 予算コード 1054800 会計区分 <事業名> <b>中学校スクールランチ事業</b>	<ul><li>一般 &lt;従事人員&gt; 人 &lt;投入コスト&gt;</li><li>正規職員数 0.04 国庫支出金</li></ul>	千円	<コスト指標> 円 有効性 効率性	C         緊急性         B           B         公関与         B	133	の将来性及び展開	<1次評価>	В
	独事業 嘱託職員数 0 府支出金	0				事業は食教育関連としての政策的事業であり、	_ <b>L</b> スクールランチを希望す	る生徒
<根拠法令等>	 臨時職員数 0.06 その他	0		担は必要ない		1る限りは継続の必要ありと考える。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3 <u></u>
	人件費総額 千円 一般財源	1,381		保護者負担(1食当り)、適正であるため。				
	a 376 b 合計	1,381	17		J			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>	$ldsymbol{ldsymbol{ldsymbol{eta}}}$			
<執行方法> 全部委託	a+b 1,	757	利用食数(食数)	9,571	#	各中学校において、各中学校自体が本事業の	)意義を生徒に指導機会	会の更
<対象> 特定の市民:市内公立中学校の生徒					業	なる拡充を望む。		
<事業の内容>	47b ナ エナイ   ウナト フ   1.7				の 課			
中学校スクールランチ事業として以下の第 献立作成 調理・配送・配膳・回収	ξ務を安託し、実施している。・ 予約受付			<del>-                                    </del>	題			
M.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	ויאַטאַיוי		 <成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
				21110天限2	事務 改善	-	<52人計画><所見>	В
			ロバサットを行うが十(%)		統廃			
				i	合	-		
				i	外部			
				i	委託	·		
			<効率性指標>		受益	_	<3次評価>	В
<事業の目的>			一食あたりのコスト(円)	183	者		<所見>	
本事業は、保護者の弁当持参がかなわな		を提供			制度		-	
することにより、健康増進や健全な食習慣	の形成に・			! !	改革			
資することを目的とする。				1 1	その	-		
				<u> </u>	ill.			
NO 00000635 予算コード 1055100 会計区分	)一般 <従事人員> 人 <投入コスト>	壬田	<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 B				
(事業名) 幼稚園管理運営事業	正規職員数 22.94 国庫支出金	0	効率性	A 公関与 B	1事羊	の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課>教育総務課 <法定性> 上記 <		0	<u> </u>	A 他類似 A		B民営化、民間に譲渡等が考えられるが、どち	- <b></b> らにしてもコストがかか!	)過ぎ
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	69,575	403,835 受益者 サ	ーピスに見合う適正負担				
教育基本法	人件費総額 千円 一般財源	-59,944	市民1人当リコスト <sup>学校備品の</sup>	購入事業であるため				
<b>教育基本</b> 法	a 234,689 b 合計	9,631			1			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>	$ldsymbol{ldsymbol{ldsymbol{eta}}}$			
<執行方法> 一部委託	a+b <b>244</b> ,	320	総児童数(人)	605		-		
<対象> 特定の市民:泉佐野市内の4・5歳児				İ	業			
<事業の内容>		# 🗆 👊			の課			
市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園 耗品等の購入により、教育環境の整備とi		<b>有</b> 品、			題			
松山寺の購入により、教育環境の霊術と) ・	里台に分める。・		 <成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
			・成未領標> 児童人数(人数)	605	争榜改善	-	<52人計画><所見>	В
			ル主バス(バス)	000	統廃		   民営化の検討	<u> </u>
				l l	合	-		
					外部			
				! ! !	委託	-		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益	平成17年度見直し。平成18年4月入園料・保育料改	<3次評価>	В
<事業の目的>			児童一人当たりの経費(F	円) 403,835	者	定。	<所見>	
幼稚園での教育環境の整備と運営を目的	」とする。				制度		民営化の検討	
					改革			
				<u> </u>	その 他			

NO 00000760   予算コード   1006800   会計区分   一般	ズ< (で事人員> 人 < 投入 J 人 正規職員数 0.06 国庫支出金			<u>有                                    </u>	緊急性         B           公関与         A	事業の	将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 教育総務課 <法定性> 上記以外の法令				<del>双十日</del> B 妥当性 B		-			
<根拠法令等>	臨時職員数 0.04 その他	0	381,154	受益者 負担	は必要ない				
教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関す	人件費総額 千円 一般財源		市民1人当りコスト	内部事務である	ため				
る法律	a 519 b 合計	4,436							
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>		<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営 <対象> 内部事務:教育委員会	a+b	4,955	教育委員会議( 先進都市視察(		13	事	-		
< <u> </u>			九连即印犹宗(	ഥ)	<u>'</u>	業の			
、事業の内容を 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第	₹13条に規定する教育委員	会(5名·同			<u>!</u>	課			
法第23条に規定する教育委員会の所管する学						題			
関の用に供する財産の管理、教育委員会及び	学校等の職員の任免等の	職務権限を	<成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
持つ)の会議の開催			延出席委員数(	人)	70	改善		<所見>	
					!	統廃	_	-	
					<u> </u>	合		4	
					<u>:</u>	外部 委託	-		
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	_
- <事業の目的>			教育委員会議1回開	催当りの経費(円)	381,154	者	-	<所見>	В
委員会の円滑な運営			先進都市視察に係る	経費(円)福岡市				-	
					i	改革	-		
						その	_	7	
					<u> </u>	他			
NO 00000546 予算コード 1048010 会計区分 一船		L TM	<コスト指標> 円	<b>本計</b>	緊急性 C				
(本業名) 教育振興事業	マ <1 企事 へ 貝 > ・		<コ人「拍信> 「		緊急性 C 公関与 C	事業の	将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>人権教育室 <法定性> 市単独事業			1件当りコスト	<del>双十日</del> C 妥当性 C		補助事	事業でな〈なった時の対策 		
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	0	-	受益者 負担					
総合的教育力活性化事業費補助金交付要綱	人件費総額 千円 一般財源		市民1人当りコスト	2分の1が府補	助				
	a 2,439 b 合計	150							
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	<コスト総額>	千円 <b>2.589</b>	<活動指標> 幼、小、中、学校	国での社会教育	-KH18実績>	. 2	治療によって取り犯ってがきこれは、 概に対	び無るされい	
<執行方法> 一部安託 <対象> 特定の市民:園児·小·中学生	a+b	2,309	初、小、中、子仅	國しの社会教育	i ə	-	学校によって取り組み方が違うため、一概に評	当世でさない。	
					<u>i</u>	<b>業</b> の			
教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域	域の団体グループ等が共有	し、課題解			!	課			
決に向けた協同の取り組みを地域教育協議会	(すこやかネット)の設置に				!	題			
総合的教育力活性化事業(子どもの安全確何	保・フェスタの開催)・		<成果指標>			事務	_	<2次評価>	В
•			フェスタの開	崔数	5	改善		<所見>	
					i I	統廃 合	-	-	
					<u> </u> 			4	
						外部 委託	-		
			<効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
<事業の目的>			フェスタ参加1人当	当たりの経費(円)	431	者	-	<所見>	В
学校・地域・家庭が一体となって子どもの安全を	を確保する。・					制度		]-	
地域の教育力を高める。						改革		4	
					1	7.0			
					!	その 他	-		

NO 00000559 予算コード 1048000 会計区分 一般 <事業名> <b>教育研究事業</b>	号<従事人員> 人 <投入コス 正規職員数 0.01 国庫支出金			A 緊急性 C 事	<b>事業の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
〈事業石〉 教育 切れ 事業 <担当課> 人権教育室 <法定性〉 市単独事業					記童·生徒に対して在日外国人教育を時代に合	<b></b> :う様に推進する	
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	0		旦は必要ない			
泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額 千円 一般財源	₹ 1,870	市民1人当リコスト <sup>研究支援事業で</sup>				
家性野巾入惟教育の基本方式	a 786 b 合計	1,870	26				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 一部委託	a+b	2,656	府外教研究集会(回)	1事	在日外国人教育について、幅広い分野のできます。	肝修が必要である。	
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者			泉南地区集まれ子どもたち(回)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
<事業の内容>	7-7-1-10-11-1-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11	について告	運営委員会(回)	4 の 誤			
在日外国人教育を推進していくために、各校園 約し、さらなる推進にむけて研究委託している。		について集		題			
My U、 C 5 なる推進に切けて研究安託している。			 <成果指標>	<h18実績> 事</h18実績>		<2次評価>	
			府外教研究集会参加人数(人)		務 -	<所見>	С
			泉南地区集まれ子どもたち参加人数(人)			自主運営化	
			運営委員(人)	130 合	_	口工是口门	
					部		
			<効率性指標>		益 _	<3次評価>	С
<事業の目的>			参加者一人当たり経費(円)	7,720 者		<所見>	U
児童・生徒及び教職員の在日外国人教育の推	進を図る。				度 -	自主運営化	
				改			
				その他	の <sub>-</sub>		
				16			
NO 00000561 予算コード 1048100 会計区分 一部	9 <従事人員> 人 <投入コス	スト> 千円	<コスト指標> 円 有効性 /	A 緊急性 C +			
NO 00000561   予算コード 1048100   会計区分 一般 <事業名> <b>人権教育推進事業</b>	设 <従事人員> 人 <投入コス 正規職員数 0.41 国庫支出金			A 緊急性 C <sub>事</sub> A 公関与 A	<b>耳業の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
	正規職員数 0.41 国庫支出金	€ 0	効率性	3 公関与 A			В
<事業名> <b>人権教育推進事業</b>	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他	È 0 È 0	効率性	3 公関与 A <sup>3</sup> A 他類似 A 児			В
<事業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室 <根拠法令等>	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源	È 0 È 0 0 ₹ 2,232	効率性 E 1件当りコスト 妥当性 A 6,838 受益者 負打 市民1人当りコスト <sup>研修のため</sup>	3 公関与 A <sup>3</sup> A 他類似 A 児			В
<事業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室 <根拠法令等> 泉佐野市人権教育の基本方針	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 3,225 b 合計	© 0 0 0 ₹ 2,232 2,232	効率性 E 1件当りコスト 妥当性 A 6,838 受益者 負抗 市民1人当りコスト <sup>研修のため</sup> 53	3 公関与 A A 他類似 A 児 旦は必要ない			В
<事業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室 <根拠法令等> 泉佐野市人権教育の基本方針 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 3,225 b 合計 <コスト総額>	全 0 2 0 5 2,232 2,232 千円	が率性 E 1件当りコスト 妥当性 A 6,838 受益者 負抗 市民1人当りコスト 53 <活動指標>	3 公関与 A → A 他類似 A 児 旦は必要ない - CH18実績>	<b>記童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に</b>	推進する。	В
<事業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室 <根拠法令等> 泉佐野市人権教育の基本方針 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 3,225 b 合計	© 0 0 0 ₹ 2,232 2,232	が率性 E 1件当りコスト 妥当性 A 6,838 受益者 負抗 市民1人当りコスト 53 <活動指標> 教職員研修回数(回)	3 公関与 A A M M M M M M M M M M M M M M M M M	記童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に ・人権教育について、幅広い分野の研修が	推進する。	В
▼事業名> 人権教育推進事業    ▼担当課> 人権教育室   <は定性> 市単独事業    <は定性> 市単独事業    京佐野市人権教育の基本方針   ▼野事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   <対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 3,225 b 合計 <コスト総額>	全 0 2 0 5 2,232 2,232 千円	対率性 E 1件当りコスト 妥当性 A 6,838 受益者 負抗 市民1人当りコスト 53 <活動指標> 教職員研修回数(回) PTA研修等(回)	3 公関与 A A M M M M M M M M M M M M M M M M M	記童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に	推進する。	В
▼事業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b	全 0 2 0 5 2,232 2,232 千円	対率性 E 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A スト	3 公関与 A A 他類似 A B は必要ない CH18実績> 22 0 3 58 の	記童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修が (を)	推進する。	В
▼事業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室 <は、法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市人権教育の基本方針 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 <事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施して	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 3.225 b 合計 <コスト総額> a+b	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	対率性 日 1件当りコスト 受当性 月 6,838 受益者 負抗 市民1人当りコスト 53 マ活動指標> 本活動指標> 教職員研修回数(回) PTA研修等(回) 指導(ヒアリング)(件) 助言(校内研修)(回)	3 公関与 A A M M M M M M M M M M M M M M M M M	記童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修が を は は は は は は は は は は は は は	推進する。	В
▼事業名> 人権教育推進事業   〈担当課〉人権教育室 〈法定性〉市単独事業     〈根拠法令等〉 泉佐野市人権教育の基本方針   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者   〈事業の内容〉 人権教育推進事業として以下の事業を実施し教職員に対する指導・助言及び研修の実施	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   受当性   月	3 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	記童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修が は は は は は は は は は は は は は	推進する。 必要である。	
▼事業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室 <は、法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市人権教育の基本方針 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 <事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施して	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	効率性   対率性   対率性   対率性   受当性   月	3 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	記童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修が を は は は は は は は は は は は は は	推進する。 必要である。 	В
■業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室  〈根拠法令等> < 根拠法令等> < 保護事業 < 執行方法> 一部委託 < 対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 <事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施し 教職員に対する指導・助言及び研修の実施 会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催 児童・生徒に対する人権教育の推進・ 地域における人権問題に関する学習会など	正規職員数 0.41 国庫支出金 順託職員数 0 原支出金 隔時職員数 0 その他 人件費総額 干円 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   受当性   月	3 公関与 A A M M M M M M M M M M M M M M M M M	記童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修が と は は は は は は は は は は は は は	推進する。 必要である。 <2次評価> <所見>	
■業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室  〈根拠法令等> < 根拠法令等> < 最終事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 <事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施し教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催、児童・生徒に対する人権教育の推進・	正規職員数 0.41 国庫支出金 順託職員数 0 原支出金 隔時職員数 0 その他 人件費総額 干円 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	効率性   対率性   対率性   対率性   受当性   月	3 公関与 A A M M M M M M M M M M M M M M M M M	記童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修が を は は は は は は は は は は は は は	推進する。 必要である。 	
■業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室  〈根拠法令等> < 根拠法令等> < 保護事業 < 執行方法> 一部委託 < 対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 <事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施し 教職員に対する指導・助言及び研修の実施 会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催 児童・生徒に対する人権教育の推進・ 地域における人権問題に関する学習会など	正規職員数 0.41 国庫支出金 順託職員数 0 原支出金 隔時職員数 0 その他 人件費総額 干円 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	効率性   対率性   対率性   対率性   受当性   月	3 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	理・生徒に対して人権教育を時代に合う様に  人権教育について、幅広い分野の研修が  と  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	推進する。 必要である。 <2次評価> <所見>	
■業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室  〈根拠法令等> < 根拠法令等> < 保護事業 < 執行方法> 一部委託 < 対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 <事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施し 教職員に対する指導・助言及び研修の実施 会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催 児童・生徒に対する人権教育の推進・ 地域における人権問題に関する学習会など	正規職員数 0.41 国庫支出金 順託職員数 0 原支出金 隔時職員数 0 その他 人件費総額 干円 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	加率性 日	3 公関与 A (A (M) A	理・生徒に対して人権教育を時代に合う様に  人権教育について、幅広い分野の研修が  と  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	推進する。 必要である。 	
■業名> 人権教育推進事業  〈担当課〉人権教育室 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市人権教育の基本方針 〈事務事業類型〉運営事業 〈対方方法〉 一部委託 〈対象〉 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 李事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施し教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催、児童・生徒に対する人権教育の推進・地域における人権問題に関する学習会などPTA研修などにおける保護者(市民)啓発	正規職員数 0.41 国庫支出金 順託職員数 0 原支出金 隔時職員数 0 その他 人件費総額 干円 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	効率性   日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	3 公関与 A A M M M M M M M M M M M M M M M M M	理・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 体教育について、幅広い分野の研修が、 を を を を を を を を を を を を を	推進する。 必要である。  <2次評価> <所見> 事業内容の見直し  <3次評価>	С
■業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室 < 根拠法令等> 泉佐野市人権教育の基本方針   『事務事業類型〉運営事業 < 執行方法> 一部委託 < 対象〉 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 < 事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施し教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催、児童・生徒に対する人権教育の推進・地域における人権問題に関する学習会など、PTA研修などにおける保護者(市民)啓発   「等業の目的」	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b  (人権教育研修講座、障害)・	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	加率性 日	3 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	登録・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修が を を を を を を を を を を を を を	推進する。  *2次評価>  *所見>  事業内容の見直し  *3次評価>  *所見>	
■業名> 人権教育推進事業  〈担当課〉人権教育室 〈法定性〉 市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市人権教育の基本方針 〈事務事業類型〉運営事業 〈対方方法〉 一部委託 〈対象〉 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 李事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施し教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催、児童・生徒に対する人権教育の推進・地域における人権問題に関する学習会などPTA研修などにおける保護者(市民)啓発	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b  (人権教育研修講座、障害)・	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	効率性   日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	3 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	登録・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修が を を を を を を を を を を を を を	推進する。 必要である。  <2次評価> <所見> 事業内容の見直し  <3次評価>	С
■業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室 < 根拠法令等> 泉佐野市人権教育の基本方針   『事務事業類型〉運営事業 < 執行方法> 一部委託 < 対象〉 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 < 事業の内容> 人権教育推進事業として以下の事業を実施し教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催、児童・生徒に対する人権教育の推進・地域における人権問題に関する学習会など、PTA研修などにおける保護者(市民)啓発   「等業の目的」	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b  (人権教育研修講座、障害)・	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	効率性   日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	3 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	理・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修が対 を の を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	推進する。  *2次評価>  *所見>  事業内容の見直し  *3次評価>  *所見>	С
▼事業名> 人権教育推進事業 <担当課> 人権教育室 〈根拠法令等〉 泉佐野市人権教育の基本方針 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:児童生徒、教職員、保護者 〈事業の内容〉 人権教育推進事業として以下の事業を実施し教職員に対する指導・助言及び研修の実施会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催、児童・生徒に対する人権教育の推進・地域における人権問題に関する学習会など、PTA研修などにおける保護者(市民)啓発	正規職員数 0.41 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 3,225 b 合計 <コスト総額> a+b  (人権教育研修講座、障害)・	章 00 00 0 章 2,232 2,232 千円 <b>5,457</b>	効率性   日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	3 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	理・生徒に対して人権教育を時代に合う様に 人権教育について、幅広い分野の研修がの 発達 の を を を を を を を を を を を を を	推進する。  *2次評価>  *所見>  事業内容の見直し  *3次評価>  *所見>	С

NO 00000562 予算コード 1048200 会計区分 一			千円 <			A 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> <b>教育相談事業</b>		国庫支出金	0							
<担当課> 人権教育室 <法定性> 市単独事		府支出金	0 1					を発達障害の児童・生徒が特別な支援をうした。 マール・ストラートの原発を担談は集りの表		という、
<根拠法令等>		その他	0	-   受	益者 負担	担は必要ない	凷()	)方向性もふまえ、より高度な相談体制の暑	怪備か必安じめる。	
泉佐野市人権教育の基本方針	人件費総額 千円 a 707	b 合計 1	1,149	市民1人当りコスト <sup>相誌</sup> 18	談拍导来伤( 	<u> </u>				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		千円 <	活動指標>		<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	1,856		就学指導委員会([		2	-	教育相談事業について、相談しやすい様	<u>にする。</u>	
<対象> 特定の市民:児童生徒・保護者				養護教育相談(回)			業			
<事業の内容>				理学療法医師診察	祭(回)	4	の <b>=</b> ■			
就学相談(障害などで配慮を要する児童・生				巡回相談(回)		68	課題			
る)、教育相談(保護者の教育への悩みや要素は、佐業療法(川東川東 きょくまる) スト機能	史望や具体的な相談 同復訓は太宗族)	(活動を実施) サ	理学 📉	* 7 16 17					- N - 47 /T	
療法・作業療法(リハビリテーションを通して、機能原 指導教室) 巡回相談(学校、幼稚園の教職				:成果指標>	4- / IA- \	<h18実績></h18実績>	事務 改善	-	<2次評価>	В
				就学指導相談件数					<所見>	اللب
防寒感を可能にも遅り、	//C]  守寸/J  凶1 v v c	ナノに、守口かにの	*~   -	養護教育相談延人			統廃合	-	·	
מוים פרוז אין			F	理学療法医師診察	•	.,				
			F	巡回相談延人数()	人)	10	外部 委託	-		
				かかみけた挿		<h18実績></h18実績>			- の存並/無。	_
<b>市米へ口</b> 的			<;	:効率性指標> 相談等1件当たりの	の奴弗(田		受益 者	-	<3次評価> <所見>	В
<事業の目的> 児童生徒の適正な就学を図る。				们談守□□□にソ∨	の紅貝(ロ)	<u> </u>				<u> </u>
<b>光里土促り週止な机子で凶る。</b>			F			+	制度 改革	-	<b>1</b> -	
			F			<u>i</u>				
			F			i	その 他	-		
NO 00000565 予算コード 1048500 会計区分 一	-船 <従事人員> 人	<投入コスト>	千円 <:	:⊐スト指標> 円有	前効性 <i>F</i>	A 緊急性 C	ᆂᄴ		. N. 17. /E	١,
NO 00000565   予算コード 1048500   会計区分   一<事業名> <b>進路選択支援事業</b>		<投入コスト> 国庫支出金	千円 <: 0			A 緊急性 C C 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 0.02	国庫支出金	0	効		O 公関与 A		の将来性及び展開 を援生徒の進路選択を適切に把握し、地域		
<事業名> <b>進路選択支援事業</b>	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0	国庫支出金 府支出金 2 その他	0 2,250 14 0	供当りコスト 妥 81,701 受	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	D 公関与 A A 他類似 A 型は必要ない	要支		<b></b> でのサポート体制を構築し、	要支
<事業名> 進路選択支援事業 <担当課> 人権教育室 <根拠法令等>	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0	国庫支出金 府支出金 2 その他	0 2,250 14 0	供当りコスト 妥 81,701 受	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	D 公関与 A A 他類似 A 型は必要ない	要支	を接生徒の進路選択を適切に把握し、地域	<b></b> でのサポート体制を構築し、	要支
<事業名> <b>進路選択支援事業</b> <担当課> 人権教育室 <法定性> 市単独事	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 2	0 2,250 14 0	効 件当りコスト 妥	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	D 公関与 A A 他類似 A 型は必要ない	要支援生	を接生徒の進路選択を適切に把握し、地域	<b></b> でのサポート体制を構築し、	要支
<事業名> 進路選択支援事業 <担当課> 人権教育室 <根拠法令等> 大阪府進路選択支援事業補助金交付要領 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4	0 2,250 11 0 2,250 計 4,500	件当りコスト 要 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標>	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	要支 援生 る。	☑接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 ☑徒が積極的に自己の進路を考え将来に対	【 でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持	要支
<事業名> 進路選択支援事業 <担当課> 人権教育室 <根拠法令等> 大阪府進路選択支援事業補助金交付要領 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 全部委託	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 157	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4	0 2,250 11 0 2,250 計 4,500	供当りコスト <u>要</u> 81,701 <mark>要</mark> 市民1人当りコスト <sup>相結</sup> 46	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	D 公関与 A A 他類似 A 坦は必要ない St. b	要支 援生 る。	を接生徒の進路選択を適切に把握し、地域	【 でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持	要支
<事業名> 進路選択支援事業   〈担当課〉人権教育室   〈法定性〉市単独事    〈根拠法令等〉 大阪府進路選択支援事業補助金交付要領    〈事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉全部委託    〈対象〉特定の市民:生徒、保護者	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 157	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4	0 2,250 11 0 2,250 計 4,500	件当りコスト 要 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標>	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	要援る 事業	☑接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 ☑徒が積極的に自己の進路を考え将来に対	【 でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持	要支
本事業名> 進路選択支援事業   〈担当課〉人権教育室 〈法定性〉市単独事   〈根拠法令等〉 大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉全部委託   〈対象〉特定の市民:生徒、保護者 〈事業の内容〉	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4 4,657	0 2,250 1/ 0 2,250 市 4,500 千円 <	件当りコスト 要 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標>	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	要援る 事業の	☑接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 ☑徒が積極的に自己の進路を考え将来に対	【 でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持	要支
■第名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室    ※根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   ●務事業類型> 運営事業    ※執行方法> 全部委託    ※対象> 特定の市民:生徒、保護者   事業の内容> 進路選択支援事業として以下の事業を行って	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4 4,657	0 2,250 11 0 2,250 計 4,500 千円 <i< td=""><td>件当りコスト 要 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標&gt;</td><td>字性 「 子当性 <i>F</i> 子</td><td>O 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M</td><td>要援る 事業の課</td><td>☑接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 ☑徒が積極的に自己の進路を考え将来に対</td><td>【 でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持</td><td>要支</td></i<>	件当りコスト 要 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標>	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	要援る 事業の課	☑接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 ☑徒が積極的に自己の進路を考え将来に対	【 でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持	要支
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   〈根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 全部委託   〈対象> 特定の市民生徒、保護者   事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行って   て断念したり意欲を失わないよう精神的・経済	正規職員数 0.02 厚業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4,657	0 2,250 11 0 2,250 市 4,500 千円 < はっ れ	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない str b < H18実績> 245	要援る 事業の	☑接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 ☑徒が積極的に自己の進路を考え将来に対	してのサポート体制を構築し、対する展望が持てる様に支持を展望が持てる様に支持を表しています。	要支
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   〈根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型>運営事業   へ執行方法> 全部委託   ※対象> 特定の市民:生徒、保護者   「事業の内容>  進路選択支援事業として以下の事業を行って   で断念したり意欲を失わないよう精神的・経済 ている環境は、それぞれ異なっている。一人で	正規職員数 0.02   編託職員数 0   臨時職員数 0   人件費総額 千円   a 157   <コスト総額>   a+b   a+b   でいる。 家庭事情で   おいさげに見合った支援をできる。 ラ	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおか 援をする。 学校	0 0 0 22,250 計 4,500 千円 <: たっ れ	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない ため < H18実績> 245 < H18実績>	要援る 事業の課題 事	☑接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 ☑徒が積極的に自己の進路を考え将来に対	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 関との連携強化。	要支援す
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   〈根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 全部委託    ※対象> 特定の市民生徒、保護者   『事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行って   て断念したり意欲を失わないよう精神的・経済 ている環境は、それぞれ異なっている。一人で 職場外での自主的な活動を支援する。 高根	正規職員数 0.02   編託職員数 0   臨時職員数 0   人件費総額 千円   a 157   <コスト総額>   a+b   a+b   でいる。 家庭事情で   おいさげに見合った支援をできる。 ラ	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおか 援をする。 学校	0 0 0 22,250 計 4,500 千円 <: たっ れ	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない ため < H18実績> 245 < H18実績>	要援る 事業の課題 支生。	☑接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 ☑徒が積極的に自己の進路を考え将来に対	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 引との連携強化。 <2次評価> <所見>	要支 爰す E
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   〈根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型>運営事業   へ執行方法> 全部委託   ※対象> 特定の市民:生徒、保護者   「事業の内容>  進路選択支援事業として以下の事業を行って   で断念したり意欲を失わないよう精神的・経済 ている環境は、それぞれ異なっている。一人で	正規職員数 0.02   編託職員数 0   臨時職員数 0   人件費総額 千円   a 157   <コスト総額>   a+b   a+b   でいる。 家庭事情で   おいさげに見合った支援をできる。 ラ	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおか 援をする。 学校	0 0 0 22,250 計 4,500 千円 <: たっ れ	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世は必要ない ため < H18実績> 245 < H18実績>	要援る 事業の課題 事	返援生徒の進路選択を適切に把握し、地域 注述が積極的に自己の進路を考え将来に対 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 関との連携強化。	要支 爰す E
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   〈根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 全部委託    ※対象> 特定の市民生徒、保護者   『事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行って   て断念したり意欲を失わないよう精神的・経済 ている環境は、それぞれ異なっている。一人で 職場外での自主的な活動を支援する。 高根	正規職員数 0.02   編託職員数 0   臨時職員数 0   人件費総額 千円   a 157   <コスト総額>   a+b   a+b   でいる。 家庭事情で   おいさげに見合った支援をできる。 ラ	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおか 援をする。 学校	0 0 0 22,250 計 4,500 千円 <: たっ れ	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A A 他類似 A 世は必要ない *** *** *** *** *** *** *** *** *** *	要援る事業の課題事改統合支生。	返援生徒の進路選択を適切に把握し、地域 注述が積極的に自己の進路を考え将来に対 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 引との連携強化。 <2次評価> <所見>	要支 爰す E
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   〈根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 全部委託    ※対象> 特定の市民生徒、保護者   『事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行って   て断念したり意欲を失わないよう精神的・経済 ている環境は、それぞれ異なっている。一人で 職場外での自主的な活動を支援する。 高根	正規職員数 0.02   編託職員数 0   臨時職員数 0   人件費総額 千円   a 157   <コスト総額>   a+b   a+b   でいる。 家庭事情で   おいさげに見合った支援をできる。 ラ	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおか 援をする。 学校	0 0 0 22,250 計 4,500 千円 <: たっ れ	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A A 他類似 A 世は必要ない *** *** *** *** *** *** *** *** *** *	要援る事業の課題事改統合支生。	返援生徒の進路選択を適切に把握し、地域 注述が積極的に自己の進路を考え将来に対 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 引との連携強化。 <2次評価> <所見>	要支 爰す E
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   〈根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 全部委託    ※対象> 特定の市民生徒、保護者   『事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行って   て断念したり意欲を失わないよう精神的・経済 ている環境は、それぞれ異なっている。一人で 職場外での自主的な活動を支援する。 高根	正規職員数 0.02   編託職員数 0   臨時職員数 0   人件費総額 千円   a 157   <コスト総額>   a+b   a+b   でいる。 家庭事情で   おいさげに見合った支援をできる。 ラ	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおか 援をする。 学校	0 0 0 0 4,500 千円 く	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	字性 「 子当性 <i>F</i> 子	O 公関与 A A 他類似 A 世は必要ない ため < H18実績> 245 < F A A C A C A A C A A A A A A A A A A A	要援る 事業の課題 務善 廃 部託	返援生徒の進路選択を適切に把握し、地域 注述が積極的に自己の進路を考え将来に対 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 目との連携強化。 <2次評価> <所見> 教育相談事業に統合	要支 爰す E
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   ※根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「本籍事業類型」運営事業   <対方方法> 全部委託    <対象>特定の市民:生徒、保護者    「事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行ってて断念したり意欲を失わないよう精神的・経済でいる環境は、それぞれ異なっている。一人で職場外での自主的な活動を支援する。高校的就職機会の提供を支援する。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.02   編託職員数 0   臨時職員数 0   人件費総額 千円   a 157   <コスト総額>   a+b   a+b   でいる。 家庭事情で   おいさげに見合った支援をできる。 ラ	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおか 援をする。 学校	0 0 0 0 4,500 千円 く	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	7 字性 [7] 子 当性 月 子 益 者 負打 談事業である	O 公関与 A 1 他類似 A 1 他類似 A 2 1 は必要ない 5 ため	要援る。 事業の課題 寿改統合 外委 受支生・	返援生徒の進路選択を適切に把握し、地域 注述が積極的に自己の進路を考え将来に対 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 型との連携強化。 <2次評価> <所見> 教育相談事業に統合	要支
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   ※根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型」運営事業   <対方方法> 全部委託    <対象>特定の市民:生徒、保護者    「事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行ってて断念したり意欲を失わないよう精神的・経済でいる環境は、それぞれ異なっている。一人で職場外での自主的な活動を支援する。 高校 が就職機会の提供を支援する。・・・   「事業の目的>	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b ている。 家庭事情や ひとりに見合った支持 交中退や中学卒の青	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおかり 援をする。 学校 賃年に対する再学	0 0 0 0 4,500 千円 く	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	7 字性 [7] 子 当性 月 子 益 者 負打 談事業である	O 公関与 A 1 他類似 A 1 他類似 A 2 1 は必要ない 5 ため	要援る。 事業の課題 寿改統合 外委 受支生・	返援生徒の進路選択を適切に把握し、地域 注述が積極的に自己の進路を考え将来に対 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 型との連携強化。 <2次評価> <所見> 教育相談事業に統合 <3次評価> <所見>	要支 E E
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   ※根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「本籍事業類型」運営事業   <対方方法> 全部委託    <対象>特定の市民:生徒、保護者    「事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行ってて断念したり意欲を失わないよう精神的・経済でいる環境は、それぞれ異なっている。一人で職場外での自主的な活動を支援する。高校的就職機会の提供を支援する。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b ている。 家庭事情や ひとりに見合った支持 交中退や中学卒の青	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおかり 援をする。 学校 賃年に対する再学	0 0 0 0 4,500 千円 く	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	7 字性 [7] 子 当性 月 子 益 者 負打 談事業である	O 公関与 A 1 他類似 A 1 他類似 A 2 1 は必要ない 5 ため	要援る 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制き 文生	を接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 全徒が積極的に自己の進路を考え将来に対 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関 - -	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 型との連携強化。 <2次評価> <所見> 教育相談事業に統合	要支 E E
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   ※根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型」運営事業   <対方方法> 全部委託    <対象>特定の市民:生徒、保護者    「事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行ってて断念したり意欲を失わないよう精神的・経済でいる環境は、それぞれ異なっている。一人で職場外での自主的な活動を支援する。 高校 が就職機会の提供を支援する。・・・   「事業の目的>	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b ている。 家庭事情や ひとりに見合った支持 交中退や中学卒の青	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおかり 援をする。 学校 賃年に対する再学	0 0 0 0 4,500 千円 く	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	7 字性 [7] 子 当性 月 子 益 者 負打 談事業である	O 公関与 A 1 他類似 A 1 他類似 A 2 1 は必要ない 5 ため	要援る 事業の課題 事改 統合 外委 受者 女生	を接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 全徒が積極的に自己の進路を考え将来に対 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関 - -	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 型との連携強化。 <2次評価> <所見> 教育相談事業に統合 <3次評価> <所見>	要支 E E
■業名> 進路選択支援事業   ※担当課> 人権教育室   ※根拠法令等>   大阪府進路選択支援事業補助金交付要領   「事務事業類型」運営事業   <対方方法> 全部委託    <対象>特定の市民:生徒、保護者    「事業の内容>   進路選択支援事業として以下の事業を行ってて断念したり意欲を失わないよう精神的・経済でいる環境は、それぞれ異なっている。一人で職場外での自主的な活動を支援する。 高校 が就職機会の提供を支援する。・・・   「事業の目的>	正規職員数 0.02 事業 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 157 <コスト総額> a+b ている。 家庭事情や ひとりに見合った支持 交中退や中学卒の青	国庫支出金 府支出金 2 その他 一般財源 2 b 合計 4,657 や経済的課題によ 子どもたちがおかり 援をする。 学校 賃年に対する再学	0 0 0 0 4,500 千円 く	件当りコスト 81,701 受 市民1人当りコスト 46 活動指標> 開設日数(日)	7 字性 [7] 子 当性 月 子 益 者 負打 談事業である	O 公関与 A 1 他類似 A 1 他類似 A 2 1 は必要ない 5 ため	要援る 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制き 文生	を接生徒の進路選択を適切に把握し、地域 定徒が積極的に自己の進路を考え将来に対 要支援生徒の進路選択の把握と関係機関 - -	でのサポート体制を構築し、 対する展望が持てる様に支持 型との連携強化。 <2次評価> <所見> 教育相談事業に統合 <3次評価> <所見>	要支 E E

NO 00000588	股 <従事人員> 人 <投入コ 正規職員数 0.12 国庫支出:		<コスト指標> 円 <u>有効</u> 効率	性 A <u>緊急性 C</u> 性 B 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 人権教育室 <法定性> 市単独事章 <根拠法令等> 泉佐野市人権教育の基本方針	業 嘱託職員数     0 府支出部       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 一般財活       a     944 b 合計	0 源 32,779	1件当りコスト <u>妥当</u> 602,196 <mark>受益</mark> 市民1人当りコスト 330	者 負担は必要ない		『相談体制(子どもの障害、発達状況を十分 『を進めてい〈ための支援システム)をいっそ		
	a		<活動指標>	i <h18実績></h18実績>	1			
(執行方法> 直営	a+b	33,723	障害児介助員(人)		事	障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数	学んでおり、個別支援の7	とつと
<対象> 特定の市民:小学生の要介助者	u.,		外国人介助員(人)			して介助員事業を実施してきたが、現在ま		
<事業の内容> 小学校介助事業として以下のように実施してい 障害のある子どもに対する介助・					の課題	わけではない。		
介助については、身辺自立ができない、安全 要するスパナに対しての世界	全確保が困難である等、教	で育的配慮の	<成果指標>		事務	_	<2次評価>	В
要する子どもに対しての措置・ ・ 外国よりの転入生による受入のため、通訳(	の配置		要障害児介助者(人	,	改善		<所見>	
7日よりの42八王により文八のため、追い、	<b>沙</b> 电点		要外国人介助者(人)	) 4	統廃 合	-	-	
				!	外部			
				<u> </u>	委託	-		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>			介助者一人当たり経	費(円) 602,196	者	-	<所見>	В
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等	<b>〕をする。</b>				制度		-	
				<u> </u>	改革			
					その	-		
NO 00000630 予算コード 1054500 会計区分 一点 <事業名> <b>中学校介助事業</b>	正規職員数 0.02 国庫支出	金 0	<コスト指標> 円 有効効率	性 B 公関与 A	1	の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 0.02 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出3 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財法	金 0 金 0 0 源 3,777	が 1件当りコスト 妥当 562,000 受益	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A	教育	の将来性及び展開 育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分 享を進めてい〈ための支援システム)をいっそ	 ↑把握し、個々のニーズにM	ぶえる
<事業名> 中学校介助事業 <担当課> 人権教育室 <根拠法令等>	正規職員数 0.02 国庫支出 環託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他	金 0 金 0 0 原 3,777 3,777	が率 1件当りコスト <u>妥当</u> 562,000 <mark>受益</mark> 市民1人当りコスト	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない	教育	************************************	 ↑把握し、個々のニーズにM	いえる
	正規職員数 0.02 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出3 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財法 a 157 b 合計	金 0 金 0 0 原 3,777 3,777	が字 1件当りコスト 562,000 受益 市民1人当りコスト 38 <活動指標> 障害児介助員(人)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない <sub>機会均等のため</sub>	教育指導	************************************		<u> </u> ぶえる
<事業名> 中学校介助事業    <担当課>人権教育室    <は定性>市単独事章    <は定性>市単独事章    <は変性>市単独事章   <は変性>市単独事章   <は要性>市単独事章   <は要性>市単独事章   <は要性   <は変性   <はおいる。  <はおいる。  <はおいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。  <はいる。	正規職員数 0.02 国庫支出 業 嘱託職員数 0 府支出3 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財法 a 157 b 合計 <コスト総額>	金 0 金 0 0 原 3,777 千円	効率   562,000 要益   市民1人当りコスト   38     <活動指標>   障害児介助員(人)   外国人介助員(人)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため <h18実績> 3</h18実績>	教指事業	「相談体制(子どもの障害、発達状況を十分 「を進めていくための支援システム)をいっそ 「でまをもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま		ごえる トとつと
	正規職員数 0.02 国庫支出 業 嘱託職員数 0 府支出部 臨時職員数 0 石の他 人件費総額 千円 a 157 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 源 3,777 千円	が字 1件当りコスト 562,000 受益 市民1人当りコスト 38 <活動指標> 障害児介助員(人)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため <h18実績> 3</h18実績>	教指事業の	情相談体制(子どもの障害、発達状況を十分 な進めてい〈ための支援システム)をいって で進めてい〈ための支援システム)をいって		ごえる トとつと
	正規職員数 0.02 国庫支出 業 嘱託職員数 0 府支出部 臨時職員数 0 石の他 人件費総額 千円 a 157 b 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 源 3,777 千円	効率   562,000 要益   市民1人当りコスト   38     <活動指標>   障害児介助員(人)   外国人介助員(人)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため <h18実績> 3</h18実績>	教指事業	「相談体制(子どもの障害、発達状況を十分 「を進めていくための支援システム)をいっそ 「でまをもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま		ごえる トとつと
	正規職員数 0.02 国庫支出 戦 嘱託職員数 0 府支出部 臨時職員数 0 石の他 人件費総額 千円 a 157 日 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 源 3,777 3,777 千円 3,934	効率   562,000 要益   市民1人当リコスト 38     <活動指標>   障害児介助員(人)   外国人介助員(人)   養護事務補助員(人	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため   <h18実績> 3 1</h18実績>	教指 事業の課題	「相談体制(子どもの障害、発達状況を十分 「を進めていくための支援システム)をいっそ 「でまをもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま	や把握し、個々のニーズに成るう充実させる必要がある。 そう充実させる必要がある。 学んでおり、個別支援のでだ、必要十分な配置ができ	びえる ハとつと きている
▼事業名> 中学校介助事業   ▼担当課> 人権教育室   √は定性> 市単独事章   「根拠法令等>   泉佐野市人権教育の基本方針   「事務事業類型> 運営事業   本執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:中学生の要介助者   <事業の内容>   中学校介助事業を以下のように実施している。   障害のある子どもに対する介助・ 介助については、身辺自立ができていない、	正規職員数 0.02 国庫支出 戦 嘱託職員数 0 府支出部 臨時職員数 0 石の他 人件費総額 千円 a 157 日 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 源 3,777 3,777 千円 3,934	効率   562,000 要益   562,000 要益   市民1人当りコスト 38     <活動指標>   障害児介助員(人)   外国人介助員(人)   養護事務補助員(人)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため 	教指事業の課	「相談体制(子どもの障害、発達状況を十分 「を進めていくための支援システム)をいっそ 「でまをもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま	を対し、個々のニーズに成る方を実させる必要がある。 学んでおり、個別支援のでだ、必要十分な配置ができる。	ごえる トとつと
▼事業名> 中学校介助事業  <担当課> 人権教育室  <根拠法令等>  泉佐野市人権教育の基本方針  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:中学生の要介助者  <事業の内容> 中学校介助事業を以下のように実施している。 障害のある子どもに対する介助・ 介助については、身辺自立ができていない、 要する子どもに対しての措置である。・ 外国よりの転入生による受入のため通訳が	正規職員数 0.02 国庫支出 戦 嘱託職員数 0 府支出部 臨時職員数 0 石の他 人件費総額 千円 a 157 日 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 源 3,777 3,777 千円 3,934	効率   562,000 要益   市民1人当リコスト 38     <活動指標>   障害児介助員(人)   外国人介助員(人)   養護事務補助員(人	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため   H18実績 > 3 1 2   CH18実績 > 3   CH18実績 >	教指事業の課題事改	が相談体制(子どもの障害、発達状況を十分を進めていくための支援システム)をいって で進めていくための支援システム)をいって で書をもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま わけではない。	や把握し、個々のニーズに成るう充実させる必要がある。 そう充実させる必要がある。 学んでおり、個別支援のでだ、必要十分な配置ができ	びえる ハとつと きている
▼事業名> 中学校介助事業   ▼担当課> 人権教育室   √は定性> 市単独事章   「根拠法令等>   泉佐野市人権教育の基本方針   「事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:中学生の要介助者   <事業の内容>   中学校介助事業を以下のように実施している。   「障害のある子どもに対する介助・ 介助については、身辺自立ができていない、 要する子どもに対しての措置である。・	正規職員数 0.02 国庫支出 戦 嘱託職員数 0 府支出部 臨時職員数 0 石の他 人件費総額 千円 a 157 日 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 源 3,777 3,777 千円 3,934	効率   562,000   受益   562,000   では   562,000   では   562,000   では   780,000   では	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため   H18実績 > 3 1 2   CH18実績 > 3   CH18実績 >	教指 事業の課題 事	が相談体制(子どもの障害、発達状況を十分を進めていくための支援システム)をいって で進めていくための支援システム)をいって で書をもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま わけではない。	を対し、個々のニーズに成る方を実させる必要がある。 学んでおり、個別支援のでだ、必要十分な配置ができる。	びえる ハとつと きている
▼事業名> 中学校介助事業  <担当課> 人権教育室  <根拠法令等>  泉佐野市人権教育の基本方針  <事務事業類型> 運営事業  <執行方法> 直営  <対象> 特定の市民:中学生の要介助者  <事業の内容> 中学校介助事業を以下のように実施している。 障害のある子どもに対する介助・ 介助については、身辺自立ができていない、 要する子どもに対しての措置である。・ 外国よりの転入生による受入のため通訳が	正規職員数 0.02 国庫支出 戦 嘱託職員数 0 府支出部 臨時職員数 0 石の他 人件費総額 千円 a 157 日 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 源 3,777 3,777 千円 3,934	効率   562,000   受益   562,000   では   562,000   では   562,000   では   780,000   では	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため   H18実績 > 3 1 2   CH18実績 > 3   CH18実績 >	教指事業の課題事改	が相談体制(子どもの障害、発達状況を十分を進めていくための支援システム)をいって で書をもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま わけではない。	を対し、個々のニーズに成る方を実させる必要がある。 学んでおり、個別支援のでだ、必要十分な配置ができる。	びえる ハとつと きている
▼事業名> 中学校介助事業   ₹担当課> 人権教育室   ⟨根拠法令等>   京佐野市人権教育の基本方針   ▼郵務事業類型> 運営事業   ﴿執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:中学生の要介助者   ▼事業の内容>   中学校介助事業を以下のように実施している。   障害のある子どもに対する介助・ 介助については、身辺自立ができていない、 要する子どもに対しての措置である。・ 外国よりの転入生による受入のため通訳が	正規職員数 0.02 国庫支出 戦 嘱託職員数 0 府支出部 臨時職員数 0 石の他 人件費総額 千円 a 157 日 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 源 3,777 3,777 千円 3,934	効率   562,000   受益   562,000   では   562,000   では   562,000   では   780,000   では	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため   <h18実績> 3 1 2   <h18実績> 5   5</h18実績></h18実績>	教指事業の課題事改統合	が相談体制(子どもの障害、発達状況を十分を進めていくための支援システム)をいって で書をもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま わけではない。	*把握し、個々のニーズに展示される。 学んでおり、個別支援のひだ、必要十分な配置ができ   <2次評価>   < f	びえる ハとつと きている
▼事業名> 中学校介助事業   ▼担当課> 人権教育室   √根拠法令等>   泉佐野市人権教育の基本方針   ▼事務事業類型>運営事業   〈対方法> 直営    〈対象> 特定の市民:中学生の要介助者   ▼事業の内容>  中学校介助事業を以下のように実施している。   障害のある子どもに対する介助・ 介助については、身辺自立ができていない、 要する子どもに対しての措置である。・ 外国よりの転入生による受入のため通訳が 養護事務補助	正規職員数 0.02 国庫支出 戦 嘱託職員数 0 府支出部 臨時職員数 0 石の他 人件費総額 千円 a 157 日 合計 <コスト総額> a+b	金 0 金 0 0 原 3,777 子円 3,934	対率 1件当りコスト 562,000 市民1人当りコスト 38 <活動指標> 障害児介助員(人) 外国人介助員(人) 養護事務補助員(人) を成果指標> 要障害児介助者(人) 要外国人介助者(人) 要外国人介助者(人)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため   <h18実績> 3 1 2   <h18実績> 5   5</h18実績></h18実績>	教指事業の課題事改統合外委受験を対象を	が相談体制(子どもの障害、発達状況を十分を進めていくための支援システム)をいって で書をもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま わけではない。	*把握し、個々のニーズに展示される。 学んでおり、個別支援のひだ、必要十分な配置ができ <2次評価> <所見> - <3次評価>	Sえる とつと でいる
	正規職員数 0.02 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出3 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 157 b 合計 <コスト総額> a+b  ・ 安全確保が困難である教	金 0 金 0 0 原 3,777 子円 3,934	対率 562,000 市民1人当りコスト 38 <活動指標> 障害児介助員(人) 外国人介助員(人) 養護事務補助員(人) を成果指標> 要障害児介助者(人) 要外国人介助者(人	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため   <h18実績> 3 1 2   <h18実績> 5   5</h18実績></h18実績>	教指 事業の課題 秀善 廃 部託 益	が相談体制(子どもの障害、発達状況を十分を進めていくための支援システム)をいって で書をもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま わけではない。	*把握し、個々のニーズに展示される。 学んでおり、個別支援のひだ、必要十分な配置ができ   <2次評価>   < f	びえる ハとつと きている
▼事業名> 中学校介助事業   ₹担当課> 人権教育室   ⟨根拠法令等>   京佐野市人権教育の基本方針   ▼郵務事業類型> 運営事業   ﴿執行方法> 直営    ※対象> 特定の市民:中学生の要介助者   ▼事業の内容>   中学校介助事業を以下のように実施している。   障害のある子どもに対する介助・ 介助については、身辺自立ができていない、 要する子どもに対しての措置である。・ 外国よりの転入生による受入のため通訳が	正規職員数 0.02 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出3 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 157 b 合計 <コスト総額> a+b  ・ 安全確保が困難である教	金 0 金 0 0 原 3,777 子円 3,934	対率 1件当りコスト 562,000 市民1人当りコスト 38 <活動指標> 障害児介助員(人) 外国人介助員(人) 養護事務補助員(人) を成果指標> 要障害児介助者(人) 要外国人介助者(人) 要外国人介助者(人)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため   <h18実績> 3 1 2   <h18実績> 5   5</h18実績></h18実績>	教指 事業の課題 寿 廃 部託 益 度 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産 産	が相談体制(子どもの障害、発達状況を十分を進めていくための支援システム)をいって で書をもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま わけではない。	*把握し、個々のニーズに展示される。 学んでおり、個別支援のひだ、必要十分な配置ができ <2次評価> <所見> - <3次評価>	Sえる とつと まている
	正規職員数 0.02 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出3 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 157 b 合計 <コスト総額> a+b  ・ 安全確保が困難である教	金 0 金 0 0 原 3,777 子円 3,934	対率 1件当りコスト 562,000 市民1人当りコスト 38 <活動指標> 障害児介助員(人) 外国人介助員(人) 養護事務補助員(人) を成果指標> 要障害児介助者(人) 要外国人介助者(人) 要外国人介助者(人)	性 B 公関与 A 性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 機会均等のため   <h18実績> 3 1 2   <h18実績> 5   5</h18実績></h18実績>	教指 事業の課題 秀善 廃 部託 益	が相談体制(子どもの障害、発達状況を十分を進めていくための支援システム)をいって で書をもつ児童生徒が地域の学校で多数 して介助員事業を実施してきたが、現在ま わけではない。	*把握し、個々のニーズに展示される。 学んでおり、個別支援のひだ、必要十分な配置ができ <2次評価> <所見> - <3次評価>	Sえる とつと まている

NO 00000656 予算コード 1057200 会計区分 一般 <事業名> <b>幼稚園介助事業</b>	正規職員数 0.05 国庫支	出金 0	効率		•	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>人権教育室 <法定性> 市単独事業			1件当りコスト 妥当(			質相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把指 事を進めていくための支援システム)をいつそう		える
<根拠法令等>	臨時職員数     0       人件費総額     千円		6/5,629 安益 市民1人当リコスト <sup>教育の</sup>		旧失	fを進めていための又接システム)をいってう。	で 美 c e る 必 安 か め る。	
泉佐野市人権教育の基本方針	ス件員総額 113 放 a 393 b 合							
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	18,242	障害児介助員(人)	17	事	障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学月		
<対象> 特定の市民:幼稚園児の要介助者					業	して介助員事業を実施してきたが、現在まだ、	必要十分な配置ができ	ている
<事業の内容>	7				の 軸	わけではない。		
幼稚園介助事業として以下のように実施してい 障害のある子どもに対する介助・	<b>া</b> চ.				題			
介助については、身辺自立のできていない、	安全確保が困難である	等. 教育的配	 <成果指標>		事務		<2次評価>	
慮の要する子どもに対しての措置			要障害児介助者(人)	27	改善	-	<所見>	В
			21417071971 (7 ()	İ	統廃		-	
					合	-		
					外部			
				<u> </u>	委託			
**** - G+1			<効率性指標>		受益		<3次評価>	В
<事業の目的> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	<del></del>		介助者一人当たり経		_		<所見>	
障害等で支援を要する子どもへの保育補助をす	୨ ଚ୍ଚ			<del></del>	制度改革	-	-	
				<u> </u>	その			
					他	-		
NO 00000535 予算コード 1046101 会計区分 一般			<コスト指標> 円 有効性	性 A 緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>中学校健康管理事業</b>	正規職員数 0.06 国庫支	出金 0	効率的			の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>中学校健康管理事業</b> <担当課> 学校教育課 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 0.06 国庫支 (明託職員数 0.06 ) 府支	出金 0 出金 0	効率 1件当りコスト 妥当!	性 A 他類似 A	学核	交内での健康管理について、生徒の心身の健全		要度
<事業名> 中学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課 《法定性》 上記以外の法令 <根拠法令等>	正規職員数 0.06 国庫支 → 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その何	E出金 0 出金 0 也 976	効率 <sup>(</sup> 1件当りコスト 妥当 <sup>(</sup> 3,670 受益:	性 A 他類似 A 者 負担は必要ない	学校 が高	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 S〈なってきている。また、シックスクール症候群	 全育成と相重なり年々重 といった学校環境衛生	要度 こつい
<事業名> 中学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則	正規職員数 0.06 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般	出金 0 出金 0 也 976 財源 9,312	が率・ 1件当りコスト 妥当・ 3,670 受益・ 市民1人当りコスト 市時	性 A 他類似 A 者 負担は必要ない	学校 が高 ても	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 る〈なってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策やS	↓ 育成と相重なり年々重 といった学校環境衛生! ARS等予期せぬ感染症	要度 こつい
<事業名> 中学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条	正規職員数 0.06 国庫式 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般 a 472 b 合	出金 0 出金 0 也 976 財源 9,312 計 10,288	効率 1件当りコスト 妥当 3,670 受益: 市民1人当りコスト 市成3 105	性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 教育委員会に本事業の実 があるため。	学校 が高 ても	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 S〈なってきている。また、シックスクール症候群	↓ 育成と相重なり年々重 といった学校環境衛生! ARS等予期せぬ感染症	要度 こつい
<事業名> 中学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則	正規職員数 0.06 国庫支 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般	出金 0 出金 0 也 976 財源 9,312 計 10,288	が率・ 1件当りコスト 妥当・ 3,670 受益・ 市民1人当りコスト 市時	性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 教育委員会に本事業の実 があるため。	学校 が高 ても	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 る〈なってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策やS	↓ ●育成と相重なり年々重 といった学校環境衛生  ARS等予期せぬ感染症 る。	要度 こつい Eの対
〈事業名〉 中学校健康管理事業 <担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.06 国庫式 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その分 人件費総額 千円 一般 a 472 b 合 <コスト総額> a+b	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	が率。 1件当りコスト 妥当・ 3,670 受益・ 市民1人当りコスト <sup>市町付</sup> 105 <活動指標>	性 A 他類似 A 教育委員会に本事業の実 があるため。   <h18実績> 8</h18実績>	学校 が高 ても 策も	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策やS 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って	上 ● 育成と相重なり年々重 といった学校環境衛生   ARS等予期せぬ感染症 る。 ○ことで、学校への周知 1 ・適宜対処できるよう、事	要度 につい Eの対 や原課
	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 府支 0 府支 0 月 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	加率 1件当りコスト 3,670 受益 市民1人当りコスト 市成1人当りコスト 加美務 <活動指標> 生徒定期健康診断実施原	性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 教育委員会に本事業の実 があるため。 - (H18実績) 国数 回 8 の数 回 5	学がて策 事業の	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 家〈なってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策やS さるめて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる	上 ● 育成と相重なり年々重 といった学校環境衛生   ARS等予期せぬ感染症 る。 ○ことで、学校への周知 1 ・適宜対処できるよう、事	要度 につい Eの対 や原課
▼事業名> 中学校健康管理事業   ▼担当課> 学校教育課   ▼根拠法令等> 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条   ▼野事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   ▼対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒が会事業の内容> 中学校健康管理事業として以下の事業を実施	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 府支 0 府支 0 月 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本 0 日本	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	加楽   効率   対率   対率   対率   対率   対率   対率   対率	性 A 他類似 A 者 負担は必要ない 教育委員会に本事業の実 があるため。 - (H18実績) 国数 回 8 の数 回 5	学がて策 事業の課	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策やS 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って	上 ● 育成と相重なり年々重 といった学校環境衛生   ARS等予期せぬ感染症 る。 ○ことで、学校への周知 1 ・適宜対処できるよう、事	要度 につい Eの対 や原課
	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 子の	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	カンマック カンマック カンマック カンマック カンド	性 A 他類似 A	学がて策 事業の課題	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策や5 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って 情報収集や事後対応といったことが課題であ	上で育成と相重なり年々重されるためでは、 といった学校環境衛生はARS等予期せぬ感染症る。 ことで、学校への周知が 適宜対処できるよう、事る。	要度についる。
	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 子の	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	カンタン カンタン カンタン カンタン フェック カンタン フェック カンタン フェック カンタン カンタン カンタン カンタン カンタン カンタン カンタン カンタ	性 A 他類似 A	学がて策 事業の課題 り	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策やS 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って、 情報収集や事後対応といったことが課題であ 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変	を育成と相重なり年々重といった学校環境衛生!ARS等予期せぬ感染症る。 っことで、学校への周知や適宜対処できるよう、事る。	要度 につい Eの対 や原課
■業名> 中学校健康管理事業    →担当課> 学校教育課   →法定性> 上記以外の法令   →核保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条   事務事業類型> 運営事業   →執行方法> 一部委託   →対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒   本事業の内容> 中学校健康管理事業として以下の事業を実施 市内の中学校に在籍する生徒への各種定期	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 子の	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	カンタン カード カード カード カード カード カード カード カード カード カード	性 A 他類似 A 他類似 A も 負担は必要ない 教育委員会に本事業の実があるため。    < H18実績 > 回数 回	学がて策 事業の課題 事務	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策やS 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って、 情報収集や事後対応といったことが課題であ 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変態 により、事務軽減が見込める。	上で育成と相重なり年々重されるためでは、 といった学校環境衛生はARS等予期せぬ感染症る。 ことで、学校への周知が 適宜対処できるよう、事る。	要度についる。
■業名> 中学校健康管理事業    →担当課> 学校教育課   →法定性> 上記以外の法令   →核保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条   事務事業類型> 運営事業   →執行方法> 一部委託   →対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒及   事業の内容>   中学校健康管理事業として以下の事業を実施市内の中学校に在籍する生徒への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定期	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 子の	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	カンタン カード カード カード カード カード カード カード カード カード カード	世 A 他類似 A 者 負担は必要ない 教育委員会に本事業の実 があるため。    <h18実績> 回数 回</h18実績>	学がて策 事業の課題 り り り から おき し	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策やS 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って、 情報収集や事後対応といったことが課題であ 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変態 により、事務軽減が見込める。	を育成と相重なり年々重といった学校環境衛生!ARS等予期せぬ感染症る。 っことで、学校への周知や適宜対処できるよう、事る。	要度についるの対
	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 子の	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	カンタン カード カード カード カード カード カード カード カード カード カード	世 A 他類似 A 他類似 A 者 負担は必要ない 教育委員会に本事業の実があるため。    <h18実績>   3数 回   5</h18実績>	学がて策事業の課題 野路 廃 部	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策や5 合めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って 情報収集や事後対応といったことが課題であ 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変態 により、事務軽減が見込める。	を育成と相重なり年々重といった学校環境衛生!ARS等予期せぬ感染症る。 っことで、学校への周知や適宜対処できるよう、事る。	要度についる。
■業名> 中学校健康管理事業    →担当課> 学校教育課   →法定性> 上記以外の法令   →核保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条   事務事業類型> 運営事業   →執行方法> 一部委託   →対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒及   事業の内容>   中学校健康管理事業として以下の事業を実施市内の中学校に在籍する生徒への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定期	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 子の	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	カンタン カード カード カード カード カード カード カード カード カード カード	世 A 他類似 A 他類似 A 者 負担は必要ない 教育委員会に本事業の実 があるため。 <h18実績> 到数 回 5 数 回 12 <h18実績> <h18実績> をH18実績&gt; をH18実績&gt; をH18実績&gt; をH18実績&gt; をH18実績&gt; をH18実績&gt; をH18実績&gt; をH18を表</h18実績></h18実績></h18実績>	学がて策 事業の課題 りゅう 統合 格言もも	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策や5 合めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って 情報収集や事後対応といったことが課題であ 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変態 により、事務軽減が見込める。	を育成と相重なり年々重といった学校環境衛生!ARS等予期せぬ感染症る。 ことで、学校への周知や適宜対処できるよう、事る。	要度についるの対
<事業名> 中学校健康管理事業   〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託  〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒》 〈事業の内容〉 中学校健康管理事業として以下の事業を実施市内の中学校に在籍する生徒への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定り生徒災害共済の契約及び支払	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 子の	出金     0       出金     0       也     976       財源     9,312       計     10,288       千円	カンタン (大学学者) (大	世 A 他類似 A 者 負担は必要ない 教育委員会に本事業の実 があるため。 <h18実績> 型数 回 5 数 回 12 <h18実績> をH18実績&gt; をH18実績&gt; をH18実績&gt; をH18実績&gt;</h18実績></h18実績>	学がて策 事業の課題 事改 統合 外委 受材 信もも	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策や5 合めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って 情報収集や事後対応といったことが課題であ 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変態 により、事務軽減が見込める。	で育成と相重なり年々重といった学校環境衛生!ARS等予期せぬ感染症3。 ことで、学校への周知な適宜対処できるよう、事る。  を <2次評価> 「所見> 「一」 「おりますます」 「おりますます」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おりますます」 「おります」 「おりますます」 「おりますます」 「おりますます」 「おりますますます」 「おりますます」 「おりますますますますますますますますますますますますますますますますますますます	要度に対けています。
<事業名> 中学校健康管理事業   〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒及事業の内容〉中学校健康管理事業として以下の事業を実施市内の中学校に在籍する生徒への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定りました。 「本のの中学校に勤務する教職員への各種定りました。」 〈事業の目的〉	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 不支 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	E出金 0 出金 0 也 976 財源 9,312 計 10,288 千円	カンタン カード カード カード カード カード カード カード カード カード カード	性 A 他類似 A	学がて策 事業の課題   下表   下表   下表   下表   下表   下表   下表   下表	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策や5 合めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って 情報収集や事後対応といったことが課題であ 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変態 により、事務軽減が見込める。	を育成と相重なり年々重といった学校環境衛生!ARS等予期せぬ感染症る。 ことで、学校への周知や適宜対処できるよう、事る。	要度についる。
<事業名> 中学校健康管理事業   〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託  〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒》 〈事業の内容〉 中学校健康管理事業として以下の事業を実施市内の中学校に在籍する生徒への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定り生徒災害共済の契約及び支払	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 不支 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	E出金 0 出金 0 也 976 財源 9,312 計 10,288 千円	カンタン (大学学者) (大	性 A 他類似 A	学がて策 事業の課題                   	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策や5 合めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って 情報収集や事後対応といったことが課題であ 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変態 により、事務軽減が見込める。	で育成と相重なり年々重といった学校環境衛生!ARS等予期せぬ感染症3。 ことで、学校への周知な適宜対処できるよう、事る。  を <2次評価> 「所見> 「一」 「おりますます」 「おりますます」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おりますます」 「おります」 「おりますます」 「おりますます」 「おりますます」 「おりますますます」 「おりますます」 「おりますますますますますますますますますますますますますますますますますますます	要度に対対の対象の対象を表現である。
<事業名> 中学校健康管理事業   〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒及事業の内容〉中学校健康管理事業として以下の事業を実施市内の中学校に在籍する生徒への各種定期市内の中学校に勤務する教職員への各種定りました。 「本のの中学校に勤務する教職員への各種定りました。」 〈事業の目的〉	正規職員数 0.06 国庫式 所支 0 所支 0 所支 0 所支 0 不支 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	E出金 0 出金 0 也 976 財源 9,312 計 10,288 千円	カンタン (大学学者) (大	性 A 他類似 A	学がて策 事業の課題   下表   下表   下表   下表   下表   下表   下表   下表	交内での健康管理について、生徒の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群 注目が集まっている。今後そういった対策や5 合めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って 情報収集や事後対応といったことが課題であ 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変態 により、事務軽減が見込める。	で育成と相重なり年々重といった学校環境衛生!ARS等予期せぬ感染症3。 ことで、学校への周知な適宜対処できるよう、事る。  を <2次評価> 「所見> 「一」 「おりますます」 「おりますます」 「おります」 「おります」 「おります」 「おります」 「おりますます」 「おります」 「おりますます」 「おりますます」 「おりますます」 「おりますますます」 「おりますます」 「おりますますますますますますますますますますますますますますますますますますます	要度に対けています。

NO 00000540 予算コード 1046601 会計区分 一般 <事業名> <b>中学校教材整備事業</b>	3 <従事人員> 人 正規職員数 0.08	、<投入コスト> 刊 3 国庫支出金	·円 <コスト指標> 円 有効性 0 効率性	C       緊急性       C       事         C       公関与       B	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>学校教育課 《法定性》市単独事業 <根拠法令等> -	臨時職員数 (3 人件費総額 千円		0 1件当りコスト     妥当性       0 520 受益者       99 市民1人当りコスト       99 14	負担は必要ない 結	科ごとに指導の分かれる中学校では、特定6 果技術家庭のみ利用されている。 パソコン整	の指導者がいないと利用し を備されて以降の活用は少な	にくい。 ない。
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		·円 <活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 直営	a+b	1,436	体育用副読本配布及び指導書	950事	中学校で情報化教育をどこまでするのか	指針が必要	
<対象> 特定の市民:副読本 = 中学1年生及び教師、	パソコン=全校生行	徒	社会科資料(泉佐野市の地図)配布3年	*			
<事業の内容>			パソコン教室の維持管理(	(台) 210 の			
市立中学校での教材を整備するため以下の事				議 三			
中学校での教材作成に必要な物品の支出(i 情報化教育用パソコンの整備(中学校ごとに				应 		->->-	
■ 情報化教育用ハクコンの愛禰(中子校ことに 校、H11第三・長南中学校、H12新池・日根野中		午及110位野中子	<成果指標> 情報教育指導(回)	<h18実績> <sub>事務</sub> 20 <sup>改書</sup></h18実績>		<2次評価>	В
	1.1X)		体育実技の理論指導(回) 体育実技の理論指導(回)			<所見>	
			泉佐野市の歴史地理の指導		<del>ĕ</del>	-	
			水は到りの歴史が発生の出場	外音	T.		
				委記			
			<効率性指標>	<h18実績> <sub>受益</sub></h18実績>	4	<3次評価>	В
<事業の目的>			生徒1人あたり(円)	520 者	1	<所見>	В
中学校体育実技における理論の指導、泉佐野				制度	_	-	
文部科学省によるパソコン整備目標を目指し、	情報化教育の充	実を図る。		改革	<u>-</u>		
				その	) <u>-</u>		
				他			
NO 0000547   予管コード   1047100   合計区分   一郎	2/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	レ払 λ コフト、 コ	・ロシコフト指標、 四右効性	R 竪刍性 ←			_
NO 00000547 予算コード 1047100 会計区分 一般 本学名、学校教育研究基準			・円 <コスト指標> 円 有効性 効率性		業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>学校教育研究事業</b>	正規職員数 0.15	国庫支出金	0 効率性	C 公関与 C		<1次評価>	В
<事業名> 学校教育研究事業 <担当課> 学校教育課 《法定性》市単独事業	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0	国庫支出金 所支出金 の他	0 効率性 42 1件当りコスト 妥当性 0 10,403 受益者	C 公関与 C B 他類似 B 補 負担は必要ない	業の将来性及び展開 助金の対象になるものの検討。	<1次評価>	В
<事業名> <b>学校教育研究事業</b>	正規職員数 0.15 嘱託職員数 0	国庫支出金 所支出金 の他	0 効率性 42 1件当りコスト 妥当性 0 10,403 受益者	C 公関与 C B 他類似 B 補 負担は必要ない		<1次評価>	В
<事業名> 学校教育研究事業 <担当課> 学校教育課 《法定性》市単独事業	正規職員数 0.15 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金 ) 府支出金 ) その他 ] 一般財源 4, ) b 合計 4,	0 効率性 42 1件当りコスト 妥当性 0 10,403 受益者 23 市民1人当りコスト 続務教育の 65 54	C 公関与 C B 他類似 B 負担は必要ない D-環であるため		<1次評価>	В
<事業名> 学校教育研究事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.15 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円	国庫支出金   府支出金   その他   一般財源 4,   b 合計 4,	0 効率性 42 1件当りコスト 妥当性 0 10,403 受益者 123 市民1人当りコスト 65 54	C 公関与 C B 他類似 B 補 負担は必要ない D-環であるため	助金の対象になるものの検討。	<1次評価>	В
<事業名> 学校教育研究事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 0.15 「嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 1,180	国庫支出金 ) 府支出金 ) その他 ] 一般財源 4, ) b 合計 4,	0 効率性 42 1件当りコスト 妥当性 0 10,403 受益者 123 市民1人当りコスト 65 54 <sup>義務教育の</sup> ・円 <活動指標> 研修会開催(回)	C 公関与 C B 他類似 B 補 負担は必要ない D-環であるため <a href="#"><h18実績></h18実績></a> 105 事	助金の対象になるものの検討。	<1次評価>	В
▼事業名> 学校教育研究事業    ▼担当課> 学校教育課 <a href="https://www.datable.com/wide-pi-ac-al-al-al-al-al-al-al-al-al-al-al-al-al-&lt;/td&gt;&lt;td&gt;正規職員数 0.15&lt;br&gt;嘱託職員数 0&lt;br&gt;臨時職員数 0&lt;br&gt;人件費総額 千円&lt;br&gt;a 1,180&lt;br&gt;&lt;コスト総額&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;国庫支出金&lt;br&gt;  府支出金&lt;br&gt;  その他&lt;br&gt;  一般財源 4,&lt;br&gt;  b 合計 4,&lt;/td&gt;&lt;td&gt;0 効率性&lt;br&gt;42 1件当りコスト 妥当性&lt;br&gt;0 10,403 受益者&lt;br&gt;23 市民1人当りコスト&lt;br&gt;65 54 養務教育の&lt;br&gt;日 &lt;活動指標&gt;&lt;br&gt;研修会開催(回)&lt;br&gt;教育冊子作成(回)&lt;/td&gt;&lt;td&gt;C 公関与 C B 他類似 B 補&lt;br&gt;負担は必要ない&lt;br&gt;D-環であるため 4H18実績&gt;&lt;br&gt;105 事&lt;br&gt;業&lt;/td&gt;&lt;td&gt;助金の対象になるものの検討。&lt;/td&gt;&lt;td&gt;&lt;1次評価&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;В&lt;/td&gt;&lt;/tr&gt;&lt;tr&gt;&lt;td&gt;▼事業名&gt; 学校教育研究事業    ▼担当課&gt; 学校教育課    &lt;a href=" https:="" winder-state-"="" www.datable.com=""> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> <a href="https://www.datable.com/winder-state-"> </a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a>							

NO 00000548 予算コード 1047200 会計区分 一般 <事業名> <b>適応指導教室事業</b>		人 <投入コスト> 1.73 国庫支出金	千円 0		C 緊急性 C D 公関与 B	<b>-</b>	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 学校教育課 《法定性》 市単独事業		府支出金	975	1件当りコスト 妥当性	B 他類似 B	学核	え、地域、家庭の連携を密にするための対策を図	য <b>্</b>	
<根拠法令等>		1.92 その他	0	101,927 受益者 負担					
-		F円 一般財源 730 b 合計	9,446	市民1人当りコスト 義務教育の一 246 全な青少年の1	環であること及び健 育成に寄与する。				
- 	<コスト総額>	. СС Д ДН		<活動指標>	<h18実績></h18実績>	1			
<執行方法> 直営	a+b	25,17	76	不登校者への訪問活動(人	) 5	事	学校内での対策の強化及び連携。不登校の未		
<対象> 特定の市民:不登校児童・生徒及び保護者				教育相談(件)	228	業	されている中で、いかに事後対策との連携を持	持つか。 保護者へのアブ	°□ —
<事業の内容>				保護者支援(件)	19	の	チ等再発防止の強化。		
不登校児童・生徒対策のために退職校長による	5電話相談、路	ẫ床心理士による <u>。</u>	面接相			課題			
談を行うことを目的として教育支援センターを設	<b>!</b> 置し以下の注	:動を通じて、サボ						->	
るとともに学校と家庭との連携を図る。・ 自主活動(教育支援センターさわやかルーム	数容古怪力	ショターシャインへて	の通	<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務	学校での相談窓口の強化を行い不登校児童を減らす。不登校の兆候を素早くキャッチできるよう、支援体制を構築する。		В
所) 教育相談活動 訪問活動(メンタルフレン				学校完全復帰(人) 学校·教室併用	i -			<所見>	
活動など			H71115	子校'教至併用	14	統廃合	-	l -	
					<u> </u>	外部		-	
					i i	委託	-		
					<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
- <事業の目的>				生徒一人当たりの経費(円		者	-	<所見>	В
登校拒否児童に家庭と学校の中間的居場所を	提供し学校復	帰を促す。・		相談及び支援1件当たりの経費(円		制度		-	
学校と家庭との関係を円滑にするための調整等			ľ		i	改革	-		
			ľ		i	その		7	
					! !	他			
NO 00000000   700- 10 4040000   600   600	ツェーロ	1 40 1 = 71	- T III						
NO 00000566 予算コード 1048600 会計区分 一般		人 <投入コスト>	千円		A 緊急性 B	<b>-</b>	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 小学校健康管理事業	正規職員数 0	0.15 国庫支出金	0	効率性	B 公関与 B	争耒			
<事業名> 小学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課 〈法定性〉 上記以外の法令	正規職員数 () 嘱託職員数	0.15 国庫支出金 0 府支出金	0 0	効率性	B 公関与 B A 他類似 A	学校	で内での健康管理について、児童の心身の健全	 育成と相重なり年々重	要度
<事業名> 小学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課	正規職員数 () 「嘱託職員数 臨時職員数 ()	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0.16 その他	0 0 2,443	効率性 対	B 公関与 B A 他類似 A 坦は必要ない 景会に本事業の実	事業 学校 が高	で内での健康管理について、児童の心身の健全 『〈なってきている。また、シックスクール症候群。	 育成と相重なり年々重 といった学校環境衛生に	要度 こつい
<事業名> 小学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課 〈法定性〉 上記以外の法令	正規職員数 () 嘱託職員数 臨時職員数 () 人件費総額 千	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0.16 その他 F円 一般財源	0 0 2,443	が率性 が 1件当りコスト 妥当性 が 3,801 受益者 負担	B 公関与 B A 他類似 A 坦は必要ない 景会に本事業の実	学校が高	で内での健康管理について、児童の心身の健全	   育成と相重なり年々重  といった学校環境衛生に   ARS等予期せぬ感染症	要度 こつい
<事業名> 小学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則	正規職員数 () 嘱託職員数 臨時職員数 () 人件費総額 千	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0.16 その他	0 0 2,443 22,212 24,655	が率性 1件当りコスト 妥当性 3,801 受益者 負 市民1人当りコスト 市町村教育委 市民1人当りコスト 市町村教育委	B 公関与 B A 他類似 A 坦は必要ない 景会に本事業の実	学校が高	で内での健康管理について、児童の心身の健全 『〈なってきている。また、シックスクール症候群。 注目が集まっている。今後そういった対策やSA	   育成と相重なり年々重  といった学校環境衛生に   ARS等予期せぬ感染症	要度 こつい
⟨事業名⟩ 小学校健康管理事業  ⟨担当課⟩ 学校教育課  ⟨祛定性⟩ 上記以外の法令  ⟨根拠法令等⟩  学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条  ⟨事務事業類型⟩ 運営事業  ⟨執行方法⟩ 一部委託  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 1,3 <コスト総額> a+b	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99	0 0 2,443 22,212 24,655 千円	が率性 対	B 公関与 B 公関与 B 体類似 A 他類似 A 他類似 A 自 は必要ない 自 会に本事業の実 b や。	学校が高	で内での健康管理について、児童の心身の健全 『〈なってきている。また、シックスクール症候群。 注目が集まっている。今後そういった対策やSA	  育成と相重なり年々重!  といった学校環境衛生に  ARS等予期せぬ感染症  5。	要度 こつい Eの対
<事業名> 小学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条 〈事務事業類型〉 運営事業	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 1,3 <コスト総額> a+b	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99	0 0 2,443 22,212 24,655 千円	が率性 1件当りコスト 3,801 受益者 負 市民1人当りコスト 市町村教育委 254 <活動指標>	B 公関与 B 公関与 B 化類似 A 他類似 A 世間は必要ない 最会に本事業の実 は、 C H 18 実績 > 9	学がて策	を内での健康管理について、児童の心身の健全 なってきている。また、シックスクール症候群。 注目が集まっている。今後そういった対策やSA 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って通		要度こついの対
	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 1,3 <コスト総額> a+b 支び勤務する教師	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99	0 0 2,443 22,212 24,655 千円	効率性   対率性   対率性   対率性   対率性   対	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 A 他類似 A 但目は必要ない。 最会に本事業の実 は C H 18 実績 > 9	事 学がて策 事業の	を内での健康管理について、児童の心身の健全 なってきている。また、シックスクール症候群の 注目が集まっている。今後そういった対策やSA 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる		要度こついの対
	正規職員数 0 嘱託職員数 臨時職員数 0 人件費総額 千 a 1,3 <コスト総額> a+b 及び勤務する教師	0.15 国庫支出金 0 府支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 <b>25,9</b> 9 職員	0 0 2,443 22,212 24,655 千円	が字性 対字性 3,801 会議 1 市民1人当リコスト 254 を活動指標> 児童定期健康診断実施回数 回 教職員定期健康診断実施回数 回	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 A 他類似 A 但目は必要ない。 最会に本事業の実 は C H 18 実績 > 9	尹 学がて策 事業の課	を内での健康管理について、児童の心身の健全 なってきている。また、シックスクール症候群。 注目が集まっている。今後そういった対策やSA 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って通		要度こついの対
	正規職員数 0 嘱託職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1.次 < コスト総額> a+b 及び勤務する教師では、これを表示している。・ 明健康診断の実	0.15 国庫支出金 の 所支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タジ (マール・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 C A 他類似 A 色目は必要ない	事 学がて策 事業の課題業 核高もも	で内での健康管理について、児童の心身の健全 らくなってきている。また、シックスクール症候群。 注目が集まっている。今後そういった対策やSA 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って通 情報収集や事後対応といったことが課題である	人のおける。 「一般と相重なり年々重要ないった学校環境衛生には、RS等予期せぬ感染症」を表現した。 「ことで、学校への周知なのできるよう、事業」を表現してきるよう。事業のできるよう。	要度こついの対
■業名> 小学校健康管理事業   ½担当課> 学校教育課   ⟨法定性> 上記以外の法令   次根拠法令等>   学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   〈対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及   「事業の内容」   小学校健康管理事業として以下の事業を行って 市内の小学校に在籍する児童への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期	正規職員数 0 嘱託職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1.次 < コスト総額> a+b 及び勤務する教師では、これを表示している。・ 明健康診断の実	0.15 国庫支出金 の 所支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タジ を	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 C A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない 最会に本事業の実 c A B と B を B を B を B を B を B を B を B を B を	事 学がて策 事業の課題 事業 核高もも	を内での健康管理について、児童の心身の健全 なってきている。また、シックスクール症候群の 注目が集まっている。今後そういった対策やSA 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更	育成と相重なり年々重さいった学校環境衛生にARS等予期せぬ感染症る。 ことで、学校への周知な商宜対処できるよう、事る。	要度 この対 の対 ・原課 前の
	正規職員数 0 嘱託職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1.次 < コスト総額> a+b 及び勤務する教師では、これを表示している。・ 明健康診断の実	0.15 国庫支出金 の 所支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タジー タジー マジョン マジュー ファー・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 C A 他類似 A 色目は必要ない	事 学がて策 事業の課題 <sub>事改</sub> 素 核高もも	で内での健康管理について、児童の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群。 注目が集まっている。今後そういった対策やSA 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更 により、事務軽減が見込める。	人のおける。 「一般と相重なり年々重要ないった学校環境衛生には、RS等予期せぬ感染症」を表現した。 「ことで、学校への周知なのできるよう、事業」を表現してきるよう。事業のできるよう。	要度こついの対
■業名> 小学校健康管理事業   ½担当課> 学校教育課   ⟨法定性> 上記以外の法令   次根拠法令等>   学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   〈対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及   「事業の内容」   小学校健康管理事業として以下の事業を行って 市内の小学校に在籍する児童への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期	正規職員数 0 嘱託職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1.次 < コスト総額> a+b 及び勤務する教師では、これを表示している。・ 明健康診断の実	0.15 国庫支出金 の 所支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 図 2 3 3 3 8 0 1 2 3 3 8 0 1 2 3 4 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 C A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない	事 学がて策 事業の課題 事改 統案 核高もも	で内での健康管理について、児童の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群。 注目が集まっている。今後そういった対策やSA 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更 により、事務軽減が見込める。	育成と相重なり年々重さいった学校環境衛生にARS等予期せぬ感染症る。 ことで、学校への周知な商宜対処できるよう、事る。	要度 この対 の対 ・原課 前の
■業名> 小学校健康管理事業   ½担当課> 学校教育課   ⟨法定性> 上記以外の法令   次根拠法令等>   学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   〈対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及   「事業の内容>   小学校健康管理事業として以下の事業を行って 市内の小学校に在籍する児童への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期	正規職員数 0 嘱託職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1.次 < コスト総額> a+b 及び勤務する教師では、これを表示している。・ 明健康診断の実	0.15 国庫支出金 の 所支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タ当性 タジー タジー マジョン マジュー ファー・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 C A 他類似 A 色目は必要ない	事 学がて策 事業の課題 事改 統合 素 杉高もも	で内での健康管理について、児童の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群。 注目が集まっている。今後そういった対策やSA 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更 により、事務軽減が見込める。	育成と相重なり年々重さいった学校環境衛生にARS等予期せぬ感染症る。 ことで、学校への周知な商宜対処できるよう、事る。	要度 この対 の対 ・原課 前の
■業名> 小学校健康管理事業   ½担当課> 学校教育課   ⟨法定性> 上記以外の法令   次根拠法令等>   学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   〈対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及   「事業の内容>   小学校健康管理事業として以下の事業を行って 市内の小学校に在籍する児童への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期	正規職員数 0 嘱託職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1.次 < コスト総額> a+b 及び勤務する教師では、これを表示している。・ 明健康診断の実	0.15 国庫支出金 の 所支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 図 2 3 3 3 8 0 1 2 3 3 8 0 1 2 3 4 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 C A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない	事 学がて策 事業の課題 事改 統案 核高もも	で内での健康管理について、児童の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群。 注目が集まっている。今後そういった対策やSA 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更 により、事務軽減が見込める。	育成と相重なり年々重さいった学校環境衛生にARS等予期せぬ感染症る。 ことで、学校への周知な商宜対処できるよう、事る。	要度 この対 の対 ・原課 前の
■業名> 小学校健康管理事業   ½担当課> 学校教育課   ⟨法定性> 上記以外の法令   次根拠法令等>   学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   〈対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及   「事業の内容>   小学校健康管理事業として以下の事業を行って 市内の小学校に在籍する児童への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期	正規職員数 0 嘱託職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1.次 < コスト総額> a+b 及び勤務する教師では、これを表示している。・ 明健康診断の実	0.15 国庫支出金 の 所支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 3,801 受益者 負達 市民1人当りコスト 254 を義務があるが 254 を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない 負急に本事業の実 5 5 12 5 5 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	<ul><li>学がて策</li><li>事業の課題</li><li>事務</li><li>廃</li><li>部託</li><li>の表</li></ul>	を内での健康管理について、児童の心身の健全 なってきている。また、シックスクール症候群は 注目が集まっている。今後そういった対策や5 A 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更 により、事務軽減が見込める。	育成と相重なり年々重きいった学校環境衛生にARS等予期せぬ感染症ち。 ことで、学校への周知や商宜対処できるよう、事る。	要度にの対象原の
■業名> 小学校健康管理事業   ½担当課> 学校教育課   ⟨法定性> 上記以外の法令   次根拠法令等>   学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則 第3条、第4条、第9条、第11条   事務事業類型> 運営事業   へ執行方法> 一部委託   〈対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及   「事業の内容>   小学校健康管理事業として以下の事業を行って 市内の小学校に在籍する児童への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期	正規職員数 0 嘱託職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1.次 < コスト総額> a+b 及び勤務する教師では、これを表示している。・ 明健康診断の実	0.15 国庫支出金 の 所支出金 0.16 その他 F円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 図 2 3 3 3 8 0 1 2 3 3 8 0 1 2 3 4 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1 5 1	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 C A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない	事学がて策 事業の課題 野さ続合 外委 受業 校高もも	を内での健康管理について、児童の心身の健全 なってきている。また、シックスクール症候群は 注目が集まっている。今後そういった対策や5 A 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更 により、事務軽減が見込める。	育成と相重なり年々重さいった学校環境衛生にARS等予期せぬ感染症る。 ことで、学校への周知な商宜対処できるよう、事る。	要度 この対 の対 ・原課 前の
<事業名> 小学校健康管理事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条   <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及会事業の内容> 小学校健康管理事業として以下の事業を行って市内の小学校に在籍する児童への各種定期市内の小学校に勤務する教職員への各種定児童災害共済の契約及び支払	正規職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1,3 <コスト総額> a+b ひび勤務する教師 ている。・ 関健康診断のま	0.15 回庫支出金 ので のの他 千円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員 実施・ の実施・	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない 負急に本事業の実 5 5 12 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	<ul><li>学がて策 事業の課題   事改 統合 外委 受者   制業   校高もも                                    </li></ul>	を内での健康管理について、児童の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群に 注目が集まっている。今後そういった対策や5点 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。	育成と相重なり年々重きいった学校環境衛生にARS等予期せぬ感染症ち。 ことで、学校への周知や適宜対処できるよう、事る。	要度にの対象原の
	正規職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1,3 <コスト総額> a+b ひび勤務する教師 ている。・ 関健康診断のま	0.15 回庫支出金 ので のの他 千円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員 実施・ の実施・	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない 負急に本事業の実 5 5 12 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	事 学がて策 事業の課題 事改 統合 外委 受者	を内での健康管理について、児童の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群に 注目が集まっている。今後そういった対策や5点 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。	育成と相重なり年々重きいった学校環境衛生にARS等予期せぬ感染症ち。 ことで、学校への周知や適宜対処できるよう、事る。	要度にの対象原の
	正規職員数 0 嘱託職員数 0 人件費総額 千 a 1,3 <コスト総額> a+b ひび勤務する教師 ている。・ 関健康診断のま	0.15 回庫支出金 ので のの他 千円 一般財源 343 b 合計 25,99 職員 実施・ の実施・	0 0 2,443 22,212 24,655 千円 <b>98</b>	効率性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当性 図当	B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関与 B 公関 A 他類似 A 他類似 A 世 は必要ない 負急に本事業の実 5 5 12 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	<ul><li>学がて策 事業の課題   事改 統合 外委 受者   制業   校高もも                                    </li></ul>	を内での健康管理について、児童の心身の健全 高くなってきている。また、シックスクール症候群に 注目が集まっている。今後そういった対策や5点 含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる 法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こる での体制づくりに影響を及ぼしている。従って近 情報収集や事後対応といったことが課題である 検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。	育成と相重なり年々重きいった学校環境衛生にARS等予期せぬ感染症ち。 ことで、学校への周知や適宜対処できるよう、事る。	要度にの対象原の

NO 00000572 予算コード 1049200 会計区分 一舟 <事業名> <b>小学校教材整備事業</b>		<投入コスト> 千円 国庫支出金 (		S 緊急性 C 事	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈事業台〉 小子仪教材 重備事業  〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉 市単独事業					と 内LANの整備により普通教室でのネット環境の	 	図る
<根拠法令等>		その他(	4,010 受益者 負担		(1)111100正備により日延秋至(0)1171 収光の1		. Д о
	人件費総額 千円	一般財源 25,262	2 市民1人当りコスト 義務教育の範囲	囲であると考える。			
		) 合計 25,262					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 直営	a+b	26,218	パソコン教室13校(台)	522	•		
<対象> 特定の市民:小学校児童			社会科副読本(冊)	0 第 0 の			
<事業の内容> 小学校教材整備事業として以下の事業を行っ	T112 .		校内LANの整備(校)	訓訓訓			
IT情報化教育推進のために設置したパソコン	ている。 ン教室(42台 x 12校	5. 18台×1校)の維		題			
持管理・	, 17± ( 15 th 17 15 th	( 10 H X 1 IX) 45 ME		<h18実績> 事</h18実績>	務 ) 4 共 5 11 411 + 77 1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<2次評価>	
社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成			情報教育指導(時間)	35 改	務 ・ 入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る	<所見>	С
			泉佐野市の歴史指導(時間	7 統	廃	IT教材の入れ替え時	期延
				合		長	
				外			
				<u> </u>	託 -	2) + +T/T	
			<効率性指標> 生徒1人あたり事業費(円)	<h18実績> 受 4,010 <sup>者</sup></h18実績>	<u></u> -	<3次評価> <所見>	С
<事業の目的> 情報教育授業の充実・			土1に「八のにリ尹未貝(口)	-		<m兄> IT教材の入れ替え時</m兄>	甘田3正
地域の特性の理解を深める				改	度 - 革 - 革 -	長	光力文生
B. Was It I East Till Civitas a				7	o l		
				他	-		
-							
NO 00000574 予算コード 1049400 会計区分 一角				B 緊急性 B	B業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 小学校教育研究事業	正規職員数 0.04 国	国庫支出金	効率性 E	B 公関与 B		<1次評価>	В
<事業名> <b>小学校教育研究事業</b> <担当課> 学校教育課  <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 0.04 国 令 嘱託職員数 0 /	国庫支出金 ( 存支出金 840	が 対率性 E が が が が が が が が が が が が が	B 公関与 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	事業の将来性及び展開 全小学校への配置	<1次評価>	В
<事業名> <b>小学校教育研究事業</b> <担当課> 学校教育課 <根拠法令等>	正規職員数 0.04 国  → 嘱託職員数 0 M  臨時職員数 0 d	国庫支出金 ( 府支出金 840 その他 (	D 1件当りコスト	3 公関与 B <sup>●</sup> 3 他類似 C 全 旦は必要ない		<1次評価>	В
<事業名> <b>小学校教育研究事業</b> <担当課> 学校教育課  <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 0.04 恒 中 嘱託職員数 0 万 臨時職員数 0 元 人件費総額 千円 -	<sup>国庫支出金</sup> ( 府支出金 840 その他 0 一般財源 1,223	が変性 E 0 1件当りコスト 妥当性 E 0 364 受益者 負打 3 市民1人当りコスト <sup>義務教育の範</sup>	3 公関与 B <sup>●</sup> 3 他類似 C 全 旦は必要ない		<1次評価>	В
<事業名> <b>小学校教育研究事業</b> <担当課> 学校教育課 <根拠法令等>	正規職員数 0.04 恒 中 嘱託職員数 0 万 臨時職員数 0 元 人件費総額 千円	国庫支出金 ( 付支出金 840 その他 ( 一般財源 1,223 ) 合計 2,063	が変性 E 0 1件当りコスト 妥当性 E 0 364 受益者 負打 3 市民1人当りコスト <sup>義務教育の範</sup>	3 公関与 B <sup>●</sup> 3 他類似 C 全 旦は必要ない		<1次評価>	В
<事業名> 小学校教育研究事業 <担当課>学校教育課 <根拠法令等> 学校図書館法第5条 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託	正規職員数 0.04 E 「中華 明報	国庫支出金 ( 付支出金 840 その他 ( 一般財源 1,223 ) 合計 2,063	が率性 E が変性 E 妥当性 E 364 受益者 負打 3 市民1人当りコスト <sup>義務教育の範囲</sup> 3 23	3 公関与 B B M M C 全 B 他類似 C 全 B は必要ない			В
▼事業名> 小学校教育研究事業  <担当課> 学校教育課 <r拠法令等>  学校図書館法第5条  &lt;事務事業類型&gt; 運営事業  &lt;執行方法&gt; 一部委託  &lt;対象&gt; 特定の市民:市内小学生及び就学前児童</r拠法令等>	正規職員数 0.04 E 編託職員数 0 所	国庫支出金 (4 付支出金 844 その他 (7 一般財源 1,223 1) 合計 2,063 千円	が変性 E 2 3 3 3 3 3 4 5 5 6 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	3 公関与 B M M C 全型は必要ない H M M M M M M M M M M M M M M M M M M	全小学校への配置 国書館司書については、人事異動との関連が		В
▼事業名> 小学校教育研究事業   ▼担当課> 学校教育課   <は定性> 上記以外の法令   「特別では、また。」  「特別では、また。」  「特別では、また。」  「中級事業類型> 運営事業     本執行方法> 一部委託  <	正規職員数 0.04 E 保託職員数 0.04 E 保証	国庫支出金 (4 付支出金 844 その他 (7 一般財源 1,223 1) 合計 2,063 千円	が率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 表	3 公関与 B B 他類似 C 全型は必要ない H S 実績 > 1 事業 3 の	全小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が		В
■業名> 小学校教育研究事業  <担当課> 学校教育課 <r< td=""><td>正規職員数 0.04 E 報託職員数 0 M に は で</td><td>国庫支出金 (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年)</td><td>が率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表</td><td>3 公関与 B B M M M C A A M M M M M M M M M M M M M M</td><td>全小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が</td><td></td><td>В</td></r<>	正規職員数 0.04 E 報託職員数 0 M に は で	国庫支出金 (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年)	が率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	3 公関与 B B M M M C A A M M M M M M M M M M M M M M	全小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が		В
■業名> 小学校教育研究事業  <担当課> 学校教育課 <r< td=""><td>正規職員数 0.04 E 報託職員数 0 M に は で</td><td>国庫支出金 (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年)</td><td>が率性 E 妥当性 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函</td><td>3 公関与 B M M C 全型は必要ない H M M M M M M M M M M M M M M M M M M</td><td>全小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が は、</td><td><b>゙</b>ある。</td><td></td></r<>	正規職員数 0.04 E 報託職員数 0 M に は で	国庫支出金 (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年) (4年)	が率性 E 妥当性 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函	3 公関与 B M M C 全型は必要ない H M M M M M M M M M M M M M M M M M M	全小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が は、	<b>゙</b> ある。	
■業名> 小学校教育研究事業  <担当課> 学校教育課 <r< td=""><td>正規職員数 0.04 回 線 網託職員数 0 所 編託職員数 0 列 福 所職員数 0 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列</td><td>国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7</td><td>が率性 E 妥当性 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函</td><td>3 公関与 B M 位類似 C 全型は必要ない H M M M M M M M M M M M M M M M M M M</td><td>全小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が は の は の は の は の は の の は の の の の の の の</td><td>「ある。</td><td>В</td></r<>	正規職員数 0.04 回 線 網託職員数 0 所 編託職員数 0 列 福 所職員数 0 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	が率性 E 妥当性 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函	3 公関与 B M 位類似 C 全型は必要ない H M M M M M M M M M M M M M M M M M M	全小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が は の は の は の は の は の の は の の の の の の の	「ある。	В
■業名> 小学校教育研究事業  <担当課> 学校教育課 <r< td=""><td>正規職員数 0.04 回 線 網託職員数 0 所 編託職員数 0 列 福 所職員数 0 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列</td><td>国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7</td><td>対率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 表</td><td>3 公関与 B (A M M M M M M M M M M M M M M M M M M</td><td>・小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を)</td><td>「ある。 &lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt;</td><td>С</td></r<>	正規職員数 0.04 回 線 網託職員数 0 所 編託職員数 0 列 福 所職員数 0 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列 列	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	対率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 表	3 公関与 B (A M M M M M M M M M M M M M M M M M M	・小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を) (を)	「ある。 <2次評価> <所見>	С
■業名> 小学校教育研究事業   ※担当課> 学校教育課   ※根拠法令等>  学校図書館法第5条   事務事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民:市内小学生及び就学前児童   『事業の内容> 小学校教育研究事業として以下の事業を実施 図書館司書の配置(12クラス以上で司書免 を担当する1名)・  不登校問題行動等の早期対応、未然防止を	正規職員数 0.04 回 線託職員数 0 の 原 場託職員数 0 を	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	が変性 B 2 364 364 364 364 364 364 364 364 364 364	3 公関与 B	全小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が は、人事異動との関連が は、 の	「ある。	С
■業名> 小学校教育研究事業   ※担当課> 学校教育課   ※根拠法令等>  学校図書館法第5条   事務事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民:市内小学生及び就学前児童   事業の内容>   小学校教育研究事業として以下の事業を実施 図書館司書の配置(12クラス以上で司書免を担当する1名)・  不登校問題行動等の早期対応、未然防止をする。・	正規職員数 0.04 回 線託職員数 0 の 原 場託職員数 0 を	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	が率性 E 妥当性 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函数 E 函	3 公関与 B	文小学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が  の	「ある。 <2次評価> <所見> 司書教諭による対応	С
■業名> 小学校教育研究事業   ※担当課> 学校教育課   ※根拠法令等>  学校図書館法第5条   事務事業類型> 運営事業   ※執行方法> 一部委託   ※対象> 特定の市民:市内小学生及び就学前児童   事業の内容>   小学校教育研究事業として以下の事業を実施 図書館司書の配置(12クラス以上で司書免を担当する1名)・  不登校問題行動等の早期対応、未然防止をする。・	正規職員数 0.04 回 線託職員数 0 の 原 場託職員数 0 を	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	カッキ は 1件当りコスト 23 対率性 度 23 対率性 度 23 対象性 度 23 対象性 度 23 対象性 度 23 対象性 度 23 対象性 度 23 対象性 度 23 対象性 度 23 対象性 度 23 対象性 度 23 対象性 度 24 対象性 24 対象性	S 公関与 B   S   M類( C 全   U類( C 全   U類( C 全   U類( C 会   U類( C 会   U類( C 会   U類( C 会   U類( C 会 )	図書館司書については、人事異動との関連が を の の の の の の の の の の の の の	「ある。 <2次評価> <所見> 司書教諭による対応	С
	正規職員数 0.04 回 線託職員数 0 の 原 場託職員数 0 を	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	カッキ は 1件当りコスト 364 受益者 負担 23 で 364 で 3 市民1人当りコスト 23 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3 で 3	3 公関与 B → C 全型は必要ない	図書館司書については、人事異動との関連が を の の の の の の の の の の の の の	「本る。   <2次評価>   <所見>   司書教諭による対応 	С
	正規職員数 0.04 回	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	対象性 日 2 3 3 3 3 3 4 4 5 3 3 4 5 4 5 5 5 5 6 5 6 5 6 5 6 5 6 5 6 6 6 6	公関与 B	図書館司書については、人事異動との関連が     図書館司書については、人事異動との関連が	<2次評価> アライン </P <2次評価>   <所見>  司書教諭による対応   <3次評価> </td <td>С</td>	С
	正規職員数 0.04 回	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	対象性 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 365	S 公関与 B   S   C   C   C   C   C   C   C   C   C	図書館司書については、人事異動との関連が 図書館司書については、人事異動との関連が 図書を表現している。     図書を表現している。     図書を表現している。     では、人事といるでは、人事といるでは、人事といるでは、人事といるでは、人事といるでは、人事といるでは、人事といるでは、人事といるでは、人事といるでは、人事といるでは、人事というない。	「本る。   <2次評価>   <所見>   司書教諭による対応 	С
	正規職員数 0.04 回	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	対象性 日	公関与 B	文字校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が  の	<2次評価> アライン </P <2次評価>   <所見>  司書教諭による対応   <3次評価> </td <td>С</td>	С
■業名> 小学校教育研究事業  〈担当課〉学校教育課 〈未定性〉上記以外の法化 〈根拠法令等〉 学校図書館法第5条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執介方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:市内小学生及び就学前児童 〈事業の内容〉 小学校教育研究事業として以下の事業を実施図書館司書の配置(12クラス以上で司書免を担当する1名)・ 不登校問題行動等の早期対応、未然防止をする。・ 自学自習力等の育成を図るため学習アドバ 〈事業の目的〉	正規職員数 0.04 回	国庫支出金 (4) (4) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	対象性 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 364 日 365	公関与 B	図書館司書については、人事異動との関連が とい学校への配置  図書館司書については、人事異動との関連が  の関連が の関連が	<2次評価> アライン </P <2次評価>   <所見>  司書教諭による対応   <3次評価> </td <td>С</td>	С

NO 00000616   予算コード 1053100   会計区分 — <事業名> <b>小学校就学奨励事業</b>	-般 <従事人員> 人 <投入コ 正規職員数 0.34 国庫支出			B 緊急性 B B 公関与 A	事業の将来	代性及び展開	<1次評価>	В
(事業名) 切子(ない子文師事業 <担当課> 学校教育課 <法定性> 上記以外の)						が廃止され、一般財源化されたことで、		直しを
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	0	61,024 受益者 負担			の先、受給者の人数や率はほぼ横バイ		
	人件費総額 千円 一般財源	原 73,269				況を鑑み市の独自色を検討していく。		
学校教育法第25条及び第40条	a 2,675 b 合計		747 から必要性はな	いと考えられる。				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	76,402	就学援助費の申請者数 人	1,510		18年度から認定基準の引き下げ及びす		
<対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍し、本事	業の支給認定を受けた児童の	保護者	養護教育就学奨励費の申請者数 人	72		忍定率が低下し事業費が抑制された。 -		
<事業の内容>	ケーブリス 十十の小学+	* I - * * * * * * * * * * * * * * * * *		(		を問う声が多くなってきており、今後はよ 定の基準や方法を確立していく必要がす		た認
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施 児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯	也している。 中内の小子が に淮ずる程度と訒めらわる	メに仕籍9る 卅帯に対し			題	たの基本で月点を確立していて必要が6	9 <b>3</b> ,	
学校で必要な経費(教材費等)の一部を援助			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	<b>車</b> 黎		<2次評価>	
市内の小学校の養護学級に入級している		下の世帯に	就学援助費支給認定者 人	1,213	ウェック - 改善 -		<所見>	В
対し、学校で必要な経費(教材費等)の一部を	₹援助する。		養護教育就学奨励費支給認定者 人	39 🛦			-	
				É	-			
					外部			
				<u> </u>	委託 -			
			<効率性指標>		受益 -		<3次評価>	В
<事業の目的>	キロサレス 労用口書を必っ	<b>◆弗 ☆月</b> 江	認定者1人当りの事業費 円	61,024			<所見>	
経済的理由によって就学困難な児童の保護 動費を支給する等就学奨励を行うことにより、					<sup>制度</sup> 平成	8年度に各種基準の見直しを行った。	-	
目的とする。	我仍我自の口用な大心に	負することで		!	₹ <b>0</b>			
				ft	也 -			
NO 00000628 予算コード 1054300 会計区分 一				S 緊急性 B	事業の将来	そ件及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>中学校教育研究事業</b>	正規職員数 0.08 国庫支出部	金 0	効率性	ン 公関与 B		<b>そ性及び展開</b>	<1次評価>	В
<事業名> <b>中学校教育研究事業</b> <担当課> 学校教育課	正規職員数 0.08 国庫支出: 法令嘱託職員数 0 府支出:5	金 0	効率性 ( 1件当りコスト 妥当性 E	C 公関与 B       B 他類似 C		そ性及び展開 への配置	<1次評価>	В
<事業名> 中学校教育研究事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等>	正規職員数 0.08 国庫支出 法令 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他	金 0 金 3,281 0	効率性 ( 1件当りコスト 妥当性 E 2,976 受益者 負担	C 公関与 B B M M C S M M M M M M M M M M M M M M M M			<1次評価>	В
<事業名> <b>中学校教育研究事業</b> <担当課> 学校教育課	正規職員数 0.08 国庫支出語 「編託職員数 0 府支出語 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財活	金 0 金 3,281 0 原 4,295	効率性 ( 1件当りコスト 妥当性 E 2,976 受益者 負抗 市民1人当りコスト <sup>義務教育の範距</sup>	C 公関与 B B M M C S M M M M M M M M M M M M M M M M			<1次評価>	В
<事業名> 中学校教育研究事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 学校図書館法第5条	正規職員数 0.08 国庫支出: 「株計職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財別 a 637 b 合計	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576	効率性 ( 1件当りコスト 妥当性 E 2,976 受益者 負担 市民1人当りコスト <sup>義務教育の範囲</sup> 80	C 公関与 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B			<1次評価>	В
〈事業名〉中学校教育研究事業 <担当課〉学校教育課 〈法定性〉上記以外の分表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	正規職員数 0.08 国庫支出語 「編託職員数 0 府支出語 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財活	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576	効率性 ( 1件当りコスト 妥当性 E 2,976 受益者 負抗 市民1人当りコスト <sup>義務教育の範距</sup>	C 公関与 B B M M C S B M M M M M M M M M M M M M M M M M M	全中学校			В
<事業名> 中学校教育研究事業 <担当課> 学校教育課 〈法定性〉 上記以外の分類を表現。 〈根拠法令等〉 学校図書館法第5条 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.08 国庫支出: 嘱託職員数 0 府支出: 臨時職員数 0 存立出: たっした。 本の他 一般財活。 大件費総額 千円 一般財活。 る37 方 合計 ペースト総額>	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576	が率性 ( 1件当りコスト 妥当性 E 2,976 受益者 負担 市民1人当りコスト 80 <活動指標>	C 公関与 B B 他類似 C 3 世は必要ない H S E E E E E E E E E E E E E E E E E E	全中学校	への配置		В
<事業名> 中学校教育研究事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 学校図書館法第5条 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 一部委託 〈対象〉特定の市民:市内の中学生 <事業の内容>	正規職員数 0.08 国庫支出: 議会 嘱託職員数 0 府支出会	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576	対率性 ( 1件当りコスト 妥当性 E 2,976 受益者 負担 市民1人当りコスト 80 <活動指標> 図書館司書の有資格者の配置(校	C 公関与 B B B M M C S B B B B B B B B B B B B B B B B B B	全中学校 事 図書 の	への配置		В
<事業名> 中学校教育研究事業    ◇社当課> 学校教育課   ◇法定性> 上記以外の対象    <根拠法令等>   学校図書館法第5条   <事務事業類型> 運営事業   <執行方法> 一部委託   <対象> 特定の市民:市内の中学生   <事業の内容>   中学校教育研究事業として以下の事業を実施	正規職員数 0.08 国庫支出: 編託職員数 0 府支出会	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 干円 8,213	対率性 ( 3 対率性 ( 3 対率性 ( 3 対率性 ( 3 対率性 ( 3 対率性 ( 3 受当性 ( 5 受益者 負担 (表 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策) ( 5 対策を (本 対策を (本 対策を (本 対策を (本 対策を (本 対策を (本 対策を (本 対策を (本 対策を (本 対策を (本 対策を) ( ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) ( ( ) (	C 公関与 B B B M M C S B B B B B B B B B B B B B B B B B B	全中学校 事業の課	への配置		В
<事業名> 中学校教育研究事業  〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉 学校図書館法第5条   <事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉一部委託  〈対象〉特定の市民:市内の中学生  〈事業の内容〉 中学校教育研究事業として以下の事業を実施司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野)	正規職員数 0.08 国庫支出: 編託職員数 0 府支出会 7 の他 7 の他 7 の他 7 の他 7 の計算 7 の	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 干円 8,213	対率性 (	C 公関与 B B M 他類似 C を B B B M を B B B B B B B B B B B B B B	全中学校 野業の課題	への配置	ある。	В
<事業名> 中学校教育研究事業  〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉 学校図書館法第5条   <事務事業類型〉運営事業  〈執行方法〉一部委託  〈対象〉特定の市民:市内の中学生  〈事業の内容〉 中学校教育研究事業として以下の事業を実施司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野巡回指導による図書室の維持管理、充実化を	正規職員数 0.08 国庫支出:  「嘱託職員数 0 府支出会 7 の他 7 の他 7 の他 7 の他 7 の他 7 の計算 7 の計算 7 の計算 7 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の 1 の	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 干円 8,213	対率性 ( 到学性 E 2,976 受益者 負担 市民1人当りコスト 80 会活動指標> 図書館司書の有資格者の配置(校 英語指導助手派遣(回) 不登校支援協力員配置(校)	C 公関与 B B M 他類似 C S B B B B B B B B B B B B B B B B B B	全中学校圏図書	への配置	ある。	В
	正規職員数 0.08 国庫支出:  「嘱託職員数 0 府支出会 「協時職員数 0 存の他 「人件費総額 千円」。 637 日 合計 「マコスト総額」。 4コスト総額」。 4コスト総額」。 4サール でいる。・ 野、佐野中)への非常勤司記を図る。・ 助手を派遣する。・	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 千円 <b>8,213</b>	対率性 (  対率性 (  対率性 (  対率性 (  対応性 (   対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (   対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (   対応性 (   対応性 (   対応性 (	○ 公関与 B B M 他類似 C 2 世は必要ない 2 171 m 3 C 2 1 171 m 3 C 2 1 171 m 3 C 2 1 171 m 3 C 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	全中学校 野業の課題 事業の課題 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	への配置	ある。 <2次評価> <所見>	С
<事業名> 中学校教育研究事業    ◇担当課> 学校教育課   ◇法定性> 上記以外のが    <相拠法令等>   学校図書館法第5条   <事務事業類型> 運営事業    <対象>特定の市民:市内の中学生   <事業の内容>   中学校教育研究事業として以下の事業を実が   司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野巡回指導による図書室の維持管理、充実化を   生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者は   不登校生徒への学習支援や相談活動の活性	正規職員数 0.08 国庫支出:  「嘱託職員数 0 府支出会 「協時職員数 0 存の他 「人件費総額 千円」。 637 日 合計 「マコスト総額」。 4コスト総額」。 4コスト総額」。 4サール でいる。・ 野、佐野中)への非常勤司記を図る。・ 助手を派遣する。・	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 千円 <b>8,213</b>	対率性 の 対率性 の	C 公関与 B B M 他類似 C 2 世は必要ない	全中学校 図 図 書 次 晩 廃 .	への配置	ある。 <2次評価> <所見> 司書教諭による対応	С
	正規職員数 0.08 国庫支出:  「嘱託職員数 0 府支出会 「協時職員数 0 存の他 「人件費総額 千円」。 637 日 合計 「マコスト総額」。 4コスト総額」。 4コスト総額」。 4サール でいる。・ 野、佐野中)への非常勤司記を図る。・ 助手を派遣する。・	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 千円 <b>8,213</b>	対率性 (  対率性 (  対率性 (  対率性 (  対応性 (   対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (   対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (  対応性 (   対応性 (   対応性 (   対応性 (	公関与 B	全中学校 事業の課題 事務 - の の の の の の の の の の の の の の の の の の	への配置 館司書については人事異動との関連が	ある。 <2次評価> <所見> 司書教諭による対応 ボランティアの活用	С
<事業名> 中学校教育研究事業    ◇担当課> 学校教育課   ◇法定性> 上記以外のが    <相拠法令等>   学校図書館法第5条   <事務事業類型> 運営事業    <対象>特定の市民:市内の中学生   <事業の内容>   中学校教育研究事業として以下の事業を実が   司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野巡回指導による図書室の維持管理、充実化を   生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者は   不登校生徒への学習支援や相談活動の活性	正規職員数 0.08 国庫支出:  「嘱託職員数 0 府支出会 「協時職員数 0 存の他 「人件費総額 千円」。 637 日 合計 「マコスト総額」。 4コスト総額」。 4コスト総額」。 4サール でいる。・ 野、佐野中)への非常勤司記を図る。・ 助手を派遣する。・	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 千円 <b>8,213</b>	対率性 の 対率性 の	公関与 B   B   M   M   C   C   C   C   C   C   C   C	全中学校 事業の課題 事務 - の の の の の の の の の の の の の の の の の の	への配置 館司書については人事異動との関連が システムによる委託は可能。 ただし現在より	ある。 <2次評価> <所見> 司書教諭による対応 ボランティアの活用	С
<事業名> 中学校教育研究事業    ◇担当課> 学校教育課   ◇法定性> 上記以外のが    <相拠法令等>   学校図書館法第5条   <事務事業類型> 運営事業    <対象>特定の市民:市内の中学生   <事業の内容>   中学校教育研究事業として以下の事業を実が   司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野巡回指導による図書室の維持管理、充実化を   生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者は   不登校生徒への学習支援や相談活動の活性	正規職員数 0.08 国庫支出:  「嘱託職員数 0 府支出会 「協時職員数 0 存の他 「人件費総額 千円」。 637 日 合計 「マコスト総額」。 4コスト総額」。 4コスト総額」。 4サール でいる。・ 野、佐野中)への非常勤司記を図る。・ 助手を派遣する。・	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 千円 <b>8,213</b>	対率性 の 対率性 の	公関与 B   B   M   M   C   C   C   C   C   C   C   C	全中学校 図 図 事業の課題 事業の課題 事業の課題 春 ・ 図費	への配置 館司書については人事異動との関連が システムによる委託は可能。 ただし現在より	ある。 <2次評価> <所見> 司書教諭による対応 ボランティアの活用	<b>C</b> 英語
	正規職員数 0.08 国庫支出: 職託職員数 0 存立出金 協時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 637 b 合計 ペコスト総額 a + b を図る。・ 比でいる。・ まを図る。・ は化の為、不登校支援協力は	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 千円 8,213 書を派遣し、	対率性 の 対率性 の 対率性 の 対率性 の 妥当性 E 受益者 負担 市民1人当りコスト 80 マニオ の 表 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	公関与 B   B   M   M   C   C   C   C   C   C   C   C	全 事業の課題 事物 統合 外委託 受費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	への配置 館司書については人事異動との関連が システムによる委託は可能。 ただし現在より	<ul><li>さ2次評価&gt;</li><li></li><li></li><li>ボランティアの活用</li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li><!--</td--><td>C 英語</td></li></ul>	C 英語
<事業名> 中学校教育研究事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 学校図書館法第5条  ▽特図書館法第5条  ▽特別を図書館法第5条  ○事務事業類型〉運営事業 <執行方法> 一部委託  ○対象> 特定の市民:市内の中学生  ○事業の内容> 中学校教育研究事業として以下の事業を実施司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野巡回指導による図書室の維持管理、充実連携を上述の国際感覚を養う為外国人英語指導者別不登校生徒への学習支援や相談活動の活性る。	正規職員数 0.08 国庫支出: 職託職員数 0 存立出金 協時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 637 b 合計 ペコスト総額 a + b を図る。・ 比でいる。・ まを図る。・ は化の為、不登校支援協力は	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 千円 8,213 書を派遣し、	カッキ の 対 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	公関与 B   B   M   M   C   C   C   C   C   C   C   C	全事業の課題 事物 統合 外委 受者 制度 で 図費・ 書はが 書 は か 書 は か ま は か ま は	への配置 館司書については人事異動との関連が システムによる委託は可能。 ただし現在より	ある。  <2次評価> 所見 司書教諭による対応 ボランティアの活用    <3次評価>    <所見> 司書教諭による対応	C 英語
	正規職員数 0.08 国庫支出: 職託職員数 0 存立出金 協時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 637 b 合計 ペコスト総額 a + b を図る。・ 比でいる。・ まを図る。・ は化の為、不登校支援協力は	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 千円 8,213 書を派遣し、	対率性 の 対率性 の 対率性 の 対率性 の	公関与 B   B   M   M   C   C   M   M   C   M   M   M	全 事業の課題 野牧 焼合 外番 受者 間次 ア 図	への配置 館司書については人事異動との関連が システムによる委託は可能。 ただし現在より	<ul><li>さ2次評価&gt;</li><li></li><li></li><li>ボランティアの活用</li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li></li><li><!--</td--><td>C 英語</td></li></ul>	C 英語
▼事業名> 中学校教育研究事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 学校図書館法第5条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執介方法〉 一部委託 〈対象〉特定の市民:市内の中学生 〈事業の内容〉 中学校教育研究事業として以下の事業を実施司書資格保有教師の無い学校図書館(日根野巡回指導による図書室の維持管理、充実化を生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者は不登校生徒への学習支援や相談活動の活性る。 〈事業の目的〉	正規職員数 0.08 国庫支出: 職託職員数 0 存立出金 協時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 637 b 合計 ペコスト総額 a + b を図る。・ 比でいる。・ まを図る。・ は化の為、不登校支援協力は	金 0 金 3,281 0 原 4,295 7,576 千円 8,213 書を派遣し、	カッキ の 対 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	公関与 B   B   M   M   C   C   C   C   C   C   C   C	全事業の課題 事物 統合 外委 受者 制度 で 図費・ 書はが 書 は か 書 は か ま は か ま は	への配置 館司書については人事異動との関連が システムによる委託は可能。 ただし現在より	ある。  <2次評価> 所見 司書教諭による対応 ボランティアの活用    <3次評価>    <所見> 司書教諭による対応	C 英語

NO 00000629   予算コード 1054400   会計区分 一般 <	送事人員> 人 <投入コス 規職員数 0.14 国庫支出金			緊急性 B	事業の将来性及び展開		<1次評価>	В
<事業名> <b>中子仪机子突仰手架</b>	*****	328	743 1 12 =				「甘淮、古松甘淮の目	古した
	時職員数 0 その他	0	43,287 受益者 負担に			えめ ぷんこれんここ C、ぷこ 人数や率はほぼ横バイで打		
	件費総額 千円 一般財源	25 236	市民1人当りコスト経済的な負担を軽から必要性はない		の実施状況を鑑み市の独			<i>7</i> IX
学校教育法第25条及び第40条 a	1,101 b 合計	25,564	15 CC 17 コノコスト 261 から必要性はない	と考えられる。				
	コスト総額>		3	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 補助·負担 a+		26,665	就学援助費の申請者数<人>	681		基準の引き下げ及び支給		
<対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事業の	支給認定を受けた生徒の保	護者	養護教育就学奨励費の申請者数<人>	15		事業費が抑制された。一方		
<事業の内容>			通学費補助金の申請者<人>	26		ってきており、今後はより料		た認
中学校就学奨励事業として以下の事業を実施して	これる。 市内中学校に在	E籍する生		E	課 台沢正の <del>基</del> 準や方法 題	を確立していく必要がある。	0	
徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる			1		_			
必要な教材費等の一部を援助 市内の中学校の 護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な	食護子級に八級している   数は弗笠の一部を採助	アカラ 大田の休		<h18実績> 事</h18実績>	事務 -		<2次評価>	В
護者で、基準額以下の世帯に対し、子校で必要な   の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上(			就学援助費支給認定者<人>				<所見>	
た場合、経費の一部を補助	の文土工でもない山脈バ	こくらいしつ	養護教育就学奨励費支給認定者<人>		充廃 ≘		-	
			大木地区生徒通学費支給認定者<人>					
					小部 季託 -			
			<効率性指標>		受益		<3次評価>	
			認定者1人当りの事業費 円	43,287 <sup>者</sup>			<所見>	В
経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対	対して 学田品費や給食	費 校外活	10,21,71,03,72,13		1.1.1.1.1		- -	
動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務					<sup>制度</sup> 平成18年度に各種基準	■の見直しを行った。		
目的とする。	337/3 40 / 37/3 0.7 (2001-20	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		7	₹ <b>0</b>			
				ft	<u> </u>			
NO 00000648 予算コード 1056400 会計区分 一般 <初		ト> 千円		緊急性 B	事業の将来性及び展開		<1次評価>	В
<事業名> <b>幼稚園健康管理事業</b>	規職員数 0.03 国庫支出金	0	効率性B	公関与 B				В
<事業名> <b>幼稚園健康管理事業</b> <担当課> 学校教育課  「法定性」上記以外の法令 嘱託	規職員数     0.03     国庫支出金       託職員数     0 府支出金	0	効率性 B 1件当りコスト 妥当性 A d	公関与 B <sup>=</sup> 他類似 A B	・ 園内での健康管理につい	 て、 園児の心身の健全育成	式と相重なり年々重要 <i>。</i>	度が
<事業名> <b>幼稚園健康管理事業</b> <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 協院 なお定性> 上記以外の法令 嘱託	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他	0 0 126	効率性 B 1件当りコスト 妥当性 A 4,715 <mark>受益者</mark> 負担!	公関与 B 他類似 A B ま必要ない R	- 園内での健康管理につい 高〈なってきている。また、	 て、園児の心身の健全育成 シックスクール症候群とい		度が ひいて
〈事業名〉 幼稚園健康管理事業  〈担当課〉 学校教育課  〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託 〈根拠法令等〉 学校保健法施行規則 大会第1名第1名第1名第1名第1名第1名第1名第1名第1名第1名第1名第1名第1名第	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他 ,件費総額 千円 一般財源	0 0 126 2,778	効率性 B 1件当りコスト 妥当性 A 4,715 受益者 負担 市民1人当りコスト 市町村教育委員会 施養教があるため	公関与 B ■ 他類似 A B は必要ない A B に本事業の実 も	園内での健康管理につい 高〈なってきている。 また、 も注目が集まっている。 今	して、園児の心身の健全育が シックスクール症候群という 後そういった対策やSARS		度が ひいて
<事業名> 幼稚園健康管理事業       正式         <担当課> 学校教育課       <法定性> 上記以外の法令 嘱託         <根拠法令等>       監託         学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条       人	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他 件費総額 千円 一般財源 236 b 合計	0 0 126 2,778 2,904	効率性 B   対率性 B   妥当性 A   子   子   子   子   子   子   子   子   子	公関与 B defined a language with the second and the	- 園内での健康管理につい 高〈なってきている。また、	して、園児の心身の健全育が シックスクール症候群という 後そういった対策やSARS		度が ひいて
〈事業名〉 幼稚園健康管理事業  〈担当課〉 学校教育課  〈法定性〉 上記以外の法令 嘱託 〈根拠法令等〉 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条 〈事務事業類型〉運営事業 〈ころうころ こころうころ ○ころころ ○ころうころ ○ころころ <	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他 件費総額 千円 一般財源 236 b 合計	0 0 126 2,778 2,904 千円	効率性 B   対率性 B   妥当性 A   子   子   子   子   子   子   子   子   子	公関与 B ■ 他類似 A B は必要ない A B に本事業の実 も	園内での健康管理につい 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事	して、園児の心身の健全育の シックスクール症候群といる 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。	戏と相重なり年々重要 った学校環境衛生につ 等予期せぬ感染症の	度が DI/T D対策
〈事業名〉如稚園健康管理事業  〈担当課〉学校教育課  〈法定性〉上記以外の法令。 《根拠法令等〉 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他 件費総額 千円 一般財源 236 b 合計 コスト総額>	0 0 126 2,778 2,904	効率性 B   妥当性 A   妥当性 A   マンスト   マンスト   マンスト   市民1人当りコスト   131   で表表があるため   スチェー   ス	公関与 B d d d d d d d d d d d d d d d d d d	園内での健康管理につい 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 ・ 法改正に伴う検診内容	て、園児の心身の健全育が シックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ	びと相重なり年々重要 った学校環境衛生についます。 等予期せぬ感染症の ことで、園への周知や原	度が DINT 対策
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他 件費総額 千円 一般財源 236 b 合計 コスト総額>	0 0 126 2,778 2,904 千円	効率性 B   妥当性 A   妥当性 A   タラ   スト   スト   スト   スト   スト   スト   スト   ス	公関与 B 他類似 A I は	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事	して、園児の心身の健全育の シックスクール症候群といる 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。	びと相重なり年々重要 った学校環境衛生についます。 等予期せぬ感染症の ことで、園への周知や原	度が DINT 対策
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他 件費総額 千円 一般財源 236 b 合計 コスト総額> +b	0 0 126 2,778 2,904 千円	効率性 B   妥当性 A   妥当性 A   マンスト   マンスト   マンスト   市民1人当りコスト   131   で表表があるため   スチェー   ス	公関与 B 他類似 A E は A を A E は A	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内容 の体制づくりに影響を の報収集や事後対応と	て、園児の心身の健全育のシックスクール症候群といる後そういった対策やSARS業の展開が考えられる。 空の変更が頻繁に起こるこれである。	びと相重なり年々重要 った学校環境衛生についます。 等予期せぬ感染症の ことで、園への周知や原	度が DINT 対策
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 その他 (件費総額 千円 236 b 合計 コスト総額> +b	0 0 126 2,778 2,904 千円	効率性 B   妥当性 A   妥当性 A   タラ   スト   スト   スト   スト   スト   スト   スト   ス	公関与 B 他類似 A E は A を A E は A	園内での健康管理について 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内容 の体制づくりに影響を の報収集や事後対応と	て、園児の心身の健全育のシックスクール症候群といる後そういった対策やSARS業の展開が考えられる。 空の変更が頻繁に起こるこれである。	びと相重なり年々重要 った学校環境衛生についます。 等予期せぬ感染症の ことで、園への周知や原	度が DINT 対策
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 不の他 一般財源 236 か合計 コスト総額> + か 上及び勤務する教職員 ご別のように対している。・ ご期健康診断の実施・	0 0 126 2,778 2,904 千円	対率性 B 妥当性 A 名 3 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	公関与 B 他類似 A E は必要ない は	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内容 業の体制づくりに影響を 取り、報収集や事後対応と 課題	て、園児の心身の健全育のシックスクール症候群といる後そういった対策やSARS業の展開が考えられる。 空の変更が頻繁に起こるこれである。	成と相重なり年々重要だった学校環境衛生にで、等予期せぬ感染症の とで、園への周知や原対処できるよう、事前	度が の対策 - - - - - - - - - で の 情
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 不の他 一般財源 236 か合計 コスト総額> + か 上及び勤務する教職員 ご別のように対している。・ ご期健康診断の実施・	0 0 126 2,778 2,904 千円	対率性 B 妥当性 A 名 3 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	公関与 B 他類似 A D は	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内容 業の体制づくりに影響を 取り、報収集や事後対応と 課題	て、園児の心身の健全育が シックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ ひぼしている。従って適宜 いったことが課題である。 範囲内での対象学年の変更	成と相重なり年々重要だった学校環境衛生にで、等予期せぬ感染症のことで、園への周知や原対処できるよう、事前	度が DINT 対策
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 不の他 一般財源 236 か合計 コスト総額> + か 上及び勤務する教職員 ご別のように対している。・ ご期健康診断の実施・	0 0 126 2,778 2,904 千円	対率性 B 妥当性 A 名 3 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	公関与 B 他類似 A 医 は必要ない は	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内部 が、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内部 が、場合である。 は、事務軽減が見込 を対して、事務軽減が見込 を対して、事務軽減が見込	て、園児の心身の健全育が シックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ ひぼしている。従って適宜 いったことが課題である。 範囲内での対象学年の変更	及と相重なり年々重要かった学校環境衛生にで、等予期せぬ感染症のとで、園への周知や原対処できるよう、事前の対処できるよう、事前の	度が の対策 - - - - - - - - - で の 情
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 不の他 一般財源 236 か合計 コスト総額> + か 上及び勤務する教職員 ご別のように対している。・ ご期健康診断の実施・	0 0 126 2,778 2,904 千円	対率性 B 妥当性 A 名 3 3 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3	公関与 B 他類似 A 医 は必要ない は	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内部 が、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内部 が、場合である。 は、事務軽減が見込 を対して、事務軽減が見込 を対して、事務軽減が見込	て、園児の心身の健全育が シックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ ひぼしている。従って適宜 いったことが課題である。 範囲内での対象学年の変更	及と相重なり年々重要かった学校環境衛生にで、等予期せぬ感染症のとで、園への周知や原対処できるよう、事前の対処できるよう、事前の	度が の対策 - - - - - - - - - で の 情
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 不の他 一般財源 236 か合計 コスト総額> + か 上及び勤務する教職員 ご別のように対している。・ ご期健康診断の実施・	0 0 126 2,778 2,904 千円	効率性 B   妥当性 A   4,715   受益者 負担   で	公関与 B 他類似 A 医 は 必要ない を	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 基改正に伴う検診内容 が集まっている。今 はないでは、 はないではないではないではないでは、 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	て、園児の心身の健全育が シックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ ひぼしている。従って適宜 いったことが課題である。 範囲内での対象学年の変更	及と相重なり年々重要かった学校環境衛生にで、等予期せぬ感染症のとで、園への周知や原対処できるよう、事前の対処できるよう、事前の	度が の対策 
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 不の他 一般財源 236 か合計 コスト総額> + か 上及び勤務する教職員 ご別のように対している。・ ご期健康診断の実施・	0 0 126 2,778 2,904 千円	効率性 B   妥当性 A   4,715   受益者 負担   で記者 負担   で記者 負担   で記者 (表表) を表表した。   で記者 (表表) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で	公関与 B 他類似 A 国 は 必要ない	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内部 が、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内部 が、場合である。 は、事務軽減が見込 を対して、事務軽減が見込 を対して、事務軽減が見込	て、園児の心身の健全育のシックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ での変更が頻繁に起こるこ での変更が頻繁に起こるこ はったことが課題である。 範囲内での対象学年の変更 める。	及と相重なり年々重要のた学校環境衛生にで、第予期せぬ感染症の とで、園への周知や原対処できるよう、事前の <2次評価> <所見>	度が の対策 - - - - - - - - - で の 情
	規職員数 0.03 国庫支出金 託職員数 0 府支出金 時職員数 0 不の他 一般財源 236 か合計 コスト総額> + か 上及び勤務する教職員 ご別のように対している。・ ご期健康診断の実施・	0 0 126 2,778 2,904 千円	効率性 B   妥当性 A   名   名   名   名   名   名   名   名   名	公関与 B 他類似 A 医 は 必要ない は に 本事業の実	園内での健康管理についる。また、も注目が集まっている。また、も注目が集まっている。今も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内部 報収集や事後対応と 報収集や事後対応と は 検診の実施方法や法の により、事務軽減が見込 施廃 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	て、園児の心身の健全育のシックスクール症候群という後そういった対策やSARS業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こること及ぼしている。従って適宜いったことが課題である。	びと相重なり年々重要のた学校環境衛生にで、第予期せぬ感染症のことで、園への周知や原対処できるよう、事前のできるよう、事前のできるよう。	度が が で 課情 B
	規職員数 0.03 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 70 円 236 b 合計 236 b 合計 236 b 合計 237 b 2	0 0 126 2,778 2,904 千円 <b>3,140</b>	効率性 B   妥当性 A   4,715   受益者 負担   で記者 負担   で記者 負担   で記者 (表表) を表表した。   で記者 (表表) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で記者 (表える) を表える。   で	公関与 B 他類似 A 区 A を A を A を A を A を A を A を A を A を	園内での健康管理についている。また、も注目が集まっている。今も含めて、時宜に応じた事法改正に伴う検診内容を関する。 は、   は、   は、   は、   な、   は、   な、   は、   な   な   は、   な   は、   な   は、   な   は、   な   は、   な   は、   な   な   は、   な   な   は、   な   な   な   な   な   な   な   な   な	て、園児の心身の健全育のシックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ で及ぼしている。従って適宜 いったことが課題である。 範囲内での対象学年の変更	及と相重なり年々重要のた学校環境衛生にで、第予期せぬ感染症の とで、園への周知や原対処できるよう、事前の <2次評価> <所見>	度が の対策 - - - - - - - - - で の 情
	規職員数 0.03 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 70 円 236 b 合計 236 b 合計 236 b 合計 237 b 2	0 0 126 2,778 2,904 千円 <b>3,140</b>	効率性 B   妥当性 A   名   名   名   名   名   名   名   名   名	公関与 B 他類似 A 国 は	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内部 の体制づくりに影響を 報収集や事後対応と 課題 検診の実施方法や法の により、事務軽減が見込 の体 ・	て、園児の心身の健全育のシックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ で及ぼしている。従って適宜 いったことが課題である。 範囲内での対象学年の変更	びと相重なり年々重要のた学校環境衛生にで、第予期せぬ感染症のことで、園への周知や原対処できるよう、事前のできるよう、事前のできるよう。	度が が で 課情 B
	規職員数 0.03 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 70 円 236 b 合計 236 b 合計 236 b 合計 237 b 2	0 0 126 2,778 2,904 千円 <b>3,140</b>	効率性 B   妥当性 A   名   名   名   名   名   名   名   名   名	公関与 B 他類似 A 医	園内での健康管理についている。また、も注目が集まっている。今も含めて、時宜に応じた事と含めて、時宜に応じた事業のの体制づくりに影響を報収集や事後対応とは、事務検診の実施方法や法のならにより、事務軽減が見込を廃る。	て、園児の心身の健全育のシックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ で及ぼしている。従って適宜 いったことが課題である。 範囲内での対象学年の変更	びと相重なり年々重要のた学校環境衛生にで、第予期せぬ感染症のことで、園への周知や原対処できるよう、事前のできるよう、事前のできるよう。	度が が で 課情 B
■業名> <b>幼稚園健康管理事業</b> <担当課> 学校教育課  <根拠法令等> 学校教育課  <根拠法令等> 学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条  <事務事業類型>運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 特定の市民:市内の公立幼稚園に在籍する園児、事業の内容> 幼稚園健康管理事業として以下の事業を実施して市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種園児災害共済の契約及び支払  <	規職員数 0.03 国庫支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 府支出金 70 円 236 b 合計 236 b 合計 236 b 合計 237 b 2	0 0 126 2,778 2,904 千円 <b>3,140</b>	効率性 B   妥当性 A   名   名   名   名   名   名   名   名   名	公関与 B 他類似 A 医 が A を A を A を A を A を A を A を A A A A A	園内での健康管理についる。また、 高くなってきている。また、 も注目が集まっている。今 も含めて、時宜に応じた事 法改正に伴う検診内部 の体制づくりに影響を 報収集や事後対応と 課題 検診の実施方法や法の により、事務軽減が見込 の体 ・	て、園児の心身の健全育のシックスクール症候群という 後そういった対策やSARS 業の展開が考えられる。 容の変更が頻繁に起こるこ で及ぼしている。従って適宜 いったことが課題である。 範囲内での対象学年の変更	びと相重なり年々重要のた学校環境衛生にで、第予期せぬ感染症のことで、園への周知や原対処できるよう、事前のできるよう、事前のできるよう。	度が が で 課情 B

NO 00000649 予算コード 1056500 会計区分 一般 <事業名> <b>中学校教育振興事業</b>	マスタイプ (本本) マスタイプ (大学) マスタイプ (大学) マスタ			B 緊急性 C C 公関与 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
〈担当課〉学校教育課 〈法定性〉市単独事業				B 他類似 B			
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他		27,810 受益者 サー				
TRUCKE CO.	人件費総額 千円 一般期		市民1人当リコスト <sup>実費分の負担</sup>				
<u> </u>	a 398 b 合言						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 一部委託	a+b	2,058	対外試合参加賞賜金(回)	0 1	事 クラブ活動への金銭的な支援もさることなが	ら、クラブ運営面でのエヺ	たも求
<対象> 特定の市民:市内中学生			課外クラブ活動委託(校)	5			
<事業の内容>	L = 11 + 1 (+ EA)T = 1 -	<b>-</b> /- >	豊かな体験活動委託(校)		の 果		
中学校のクラブ活動などの課外活動の支援お	よひ校外での体験活動で	≥行つ。			ikk 題		
			 <成果指標>	1	— 事務	<2次評価>	
			対外試合参加賞賜金(人)		<b>▼</b>	<所見>	В
			課外クラブ活動委託(クラブ数	74	<b>在</b> 摩	-	
			豊かな体験活動委託(件)	0			
			· /	5	<b>小</b> 部		
				i i	<b>医託</b>		
			<効率性指標>		<del>일</del> 益 -	<3次評価>	В
<事業の目的>			1人あたり参加賞賜金(円)	0		<所見>	
クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を	を図り、併せて人間性や	社会性を育む。		7		-	
			1校あたり経費(円)		<b>文</b> 革		
					その <u>-</u>		
NO 00000652 予算コード 1056800 会計区分 一部	3<従事人員> 人 <投入	コスト> 千円	<コスト指標> 円有効性	A 緊急性 C.	±₩ • ₩ • ₩ 7 • * □ □	OLET IT	
	る <b>- (でまり)</b> マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス マイス			A 緊急性 C B 公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
NO 00000652   予算コード 1056800   会計区分 一船 <事業名> <b>幼稚園就学奨励事業</b> <担当課> 学校教育課   <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.21 国庫支出	出金 10,799	効率性	B 公関与 B	事業の将来性及び展開 支給対象者の人数は年度により多少の増減はあ		
<事業名> <b>幼稚園就学奨励事業</b>	正規職員数 0.21 国庫支 「嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他	出金 10,799 出金 0 3 0	効率性 1件当りコスト 妥当性 79,323 受益者 負	B 公関与 B B 他類似 A E 担は必要ない	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあ しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に、	<b></b> るものの、大きな変動は こいて、補助単価の増額	ない。 や兄
<事業名> 幼稚園就学奨励事業 <担当課> 学校教育課 《法定性》市单独事業 <根拠法令等> 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱	正規職員数 0.21 国庫支 順託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般則	出金 10,799 出金 0 3 0 計源 40,833	効率性 1件当りコスト 妥当性 79,323 受益者 負: 市民1人当りコスト 経済的な負担 から必要性は	B 公関与 B B 他類似 A E E E E E E E E E E E E E E E E E E	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあ しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変夏	↓ るものの、大きな変動は ついて、補助単価の増額 更により、支給額が増えて	ない。 や兄 できて
<事業名> <b>幼稚園就学奨励事業</b> <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園即成金支給要綱	正規職員数 0.21 国庫支 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般則 a 1,673 b 合言	出金 10,799 出金 0 3 0 計源 40,833 十 51,632	効率性 1件当りコスト 妥当性 79,323 受益者 負 市民1人当りコスト <sup>経済的な負担の</sup> 521	B 公関与 B B 他類似 A 見 担は必要ない を軽減するという点 はいと考えられる。	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあ しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変弱いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振	↓ なものの、大きな変動はこれで、補助単価の増額更により、支給額が増えて 長により、支給額が増えて	ない。 や兄 できて
<事業名> <b>幼稚園就学奨励事業</b> <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱。 場務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.21 国庫支 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般則 a 1,673 b 合言	出金 10,799 1金 0 3 40,833 十 51,632 千円	が率性 1件当りコスト 79,323 受益者 負 市民1人当りコスト 521 から必要性はな <活動指標>	B 公関与 B B 他類似 A 理は必要ない を軽減するという点はいと考えられる。	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあ しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変弱 いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振 め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡え	しているものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えてい。 ではない、大きないができます。 ではいものができます。 というでは、大が考えられる。	ない。 や兄 できて あるた
《事業名》如稚園就学奨励事業  〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱 《事務事業類型》運営事業 <執行方法〉一部委託	正規職員数 0.21 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般則 a 1,673 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 10,799 出金 0 3 0 対源 40,833 十 51,632 千円 <b>53,305</b>	が率性 1件当りコスト 79,323 受益者 負 市民1人当りコスト 521 <活動指標> 就園奨励費補助金の申請者数<人	B 公関与 B B 他類似 A 担は必要ない を軽減するという点はいと考えられる。	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあ しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 治姉妹の就園による単価上乗せといった制度変 いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振 め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡え 「就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年3	しるものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて疑いの面で根強いものがな大が考えられる。 と終額の1/3程度の補助	ない。 や兄 できるた あるを
▼事業名> 幼稚園就学奨励事業    〈担当課〉学校教育課   〈法定性〉市単独事業    <根拠法令等〉	正規職員数 0.21 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般則 a 1,673 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 10,799 出金 0 3 0 対源 40,833 十 51,632 千円 <b>53,305</b>	が率性 1件当りコスト 79,323 受益者 負 市民1人当りコスト 521 から必要性はな <活動指標>	B 公関与 B 他類似 A 記担は必要ないを経滅するという点はいと考えられる。    < H18実績> 686   495   495   495   495   495   485   886	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあ しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変 いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振 め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡え 就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年3 業 交付されているが、就園助成金については市	しるものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて疑いの面で根強いものがな大が考えられる。 と終額の1/3程度の補助	ない。 や兄 できるた あるを
▼事業名> 幼稚園就学奨励事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の何 <事業の内容>	正規職員数 0.21 国庫支 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般取 a 1,673 b 合言 <コスト総額> a+b 呆護者で、本事業の認定を	出金 10,799 対金 0 対源 40,833 十 51,632 千円 53,305 受けた者。	効率性 1件当りコスト 79,323 受益者 負: 市民1人当りコスト 521 を済的な負担 から必要性はか ・活動指標> 就園奨励費補助金の申請者数<人 就園助成金の申請者数<人	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ない を軽減するという点はいと考えられる。    ***	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変更いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大 ・ 就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年式 ・ 交付されているが、就園助成金については市のの市の負担が大きい。	しるものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて疑いの面で根強いものがな大が考えられる。 と終額の1/3程度の補助	ない。 や兄 できるた あるを
▼事業名> 幼稚園就学奨励事業    〈担当課〉学校教育課   〈根拠法令等〉 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱   ▼野事業類型〉運営事業    〈執行方法〉一部委託    〈対象〉特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の付   「事業の内容〉 幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施	正規職員数 0.21 国庫支 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般則 a 1,673 b 合言 <コスト総額> a+b 呆護者で、本事業の認定を	出金 10,799 出金 0 は 0 対源 40,833 十 51,632 千円 53,305 受けた者。	効率性 1件当りコスト 79,323 受益者 負: 市民1人当りコスト 521 を済的な負担 から必要性はか ・活動指標> 就園奨励費補助金の申請者数<人 就園助成金の申請者数<人	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ない を軽減するという点はいと考えられる。    ***********************************	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあ しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変 いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振 め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡え 就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年3 業 交付されているが、就園助成金については市	しるものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて疑いの面で根強いものがな大が考えられる。 と終額の1/3程度の補助	ない。 や兄 できるた あるを
▼事業名> 幼稚園就学奨励事業    〈担当課〉学校教育課   〈法定性〉市単独事業    <根拠法令等〉	正規職員数 0.21 国庫支記 嘱託職員数 0 の	出金 10,799 1金 0 1 0 1 0 1 0 1 0 1 0	効率性 79,323 受益者 負: 市民1人当りコスト 521 *活動指標> 就園奨励費補助金の申請者数<人	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ないを軽減するという点はいと考えられる。	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変弱 いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振 め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡え 就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年3 業 交付されているが、就園助成金については市 の市の負担が大きい。 課題	しるものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて疑明の面で根強いものがされが考えられる。 を給額の1/3程度の補助を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	なやきる 助面
■業名> 幼稚園就学奨励事業	正規職員数 0.21 国庫支記 順議職員数 0 の	出金 10,799 1金 0 1 0 1 0 1 0 1 0	効率性 79,323 受益者 負: 市民1人当りコスト 521 を済的な負担 がら必要性はが *活動指標> 就園奨励費補助金の申請者数<人 就園助成金の申請者数<人	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ないを軽減するという点はいと考えられる。	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変更いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大 動、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大 ・ 就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年式 ・ 交付されているが、就園助成金については市のの市の負担が大きい。 ・ 課題	しるものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて疑いの面で根強いものがな大が考えられる。 と終額の1/3程度の補助	ない。 や兄 できるた あるを
▼事業名> 幼稚園就学奨励事業 〈担当課〉学校教育課 〈根拠法令等〉 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱 (事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の何 〈事業の内容〉 幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補	正規職員数 0.21 国庫支記 順議職員数 0 の	出金 10,799 1金 0 1 0 1 0 1 0 1 0	効率性 79,323 受益者 負: 市民1人当りコスト 521 を済的な負担 がら必要性はが *活動指標> 就園奨励費補助金の申請者数<人 就園助成金の申請者数<人	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ない を軽減するという点 はいと考えられる。	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変弱 いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振 め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡え 就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年3 業 交付されているが、就園助成金については市 の市の負担が大きい。 課題	るものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて疑りの面で根強いものがる大が考えられる。 支給額の1/3程度の補助 支給額の1/3程度の補助 方単独事業であり、事業費	ない。 い兄である 金で B
▼事業名> 幼稚園就学奨励事業 <担当課> 学校教育課 <根拠法令等> 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱家佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱  ▼務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>特定の市民私立幼稚園に在籍する園児の何会事業の内容> 幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補一部を援助する。(3歳児~5歳児:補助基準に私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者	正規職員数 0.21 国庫支記 順議職員数 0 の	出金 10,799 1金 0 1 0 1 0 1 0 1 0	効率性 79,323 受益者 負 市民1人当りコスト 521 を済的な負担 から必要性はか <活動指標> 就園奨励費補助金の申請者数<人 就園助成金の申請者数<人	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ないを軽減するという点はいと考えられる。	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変弱 いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振 め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡え 就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年3 業 交付されているが、就園助成金については市 の市の負担が大きい。 課題	るものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて長興の面で根強いものがる大が考えられる。 と給額の1/3程度の補助 を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	ない。 い兄である 金で B
■業名> 幼稚園就学奨励事業   ※担当課> 学校教育課   <根拠法令等> 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱家佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱  事務事業類型>運営事業   <執行方法> 一部委託   <対象>特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の何名。  事業の内容> 幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補一部を援助する。(3歳児~5歳児:補助基準に私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者	正規職員数 0.21 国庫支記 順議職員数 0 の	出金 10,799 1金 0 1 0 1 0 1 0 1 0	効率性 79,323 受益者 負 市民1人当りコスト 521 を済的な負担 から必要性はか <活動指標> 就園奨励費補助金の申請者数<人 就園助成金の申請者数<人	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ないを軽減するという点はいと考えられる。	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金にまる単価上乗せといった制度変更いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡充 が、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡充 が、対園型励費補助金(国庫補助事業)は例年また。 対のでは、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して	るものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて興の面で根強いものがな大が考えられる。 支給額の1/3程度の補助 5単独事業であり、事業費 (2次評価) (所見) 幼稚園民営化に併せ	ない。 い兄である 金で B
■業名> 幼稚園就学奨励事業	正規職員数 0.21 国庫支記 順議職員数 0 の	出金 10,799 1金 0 1 0 1 0 1 0 1 0	効率性 79,323 可には、	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ないを軽減するという点はいと考えられる。    1	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に 弟姉妹の就園による単価上乗せといった制度変更 いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振 め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡充 事 就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年3 交付されているが、就園助成金については市 の市の負担が大きい。 課題	るものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて表理の面で根強いものがな大が考えられる。 を給額の1/3程度の補助がある。 を給額の1/3程度の補助がある。 を給額の1/3程度の補助がある。 を給額の1/3程度の補助がある。 を給額の1/3程度の補助がある。 を対象を表現して、事業を	なやさる かきる 金で B
▼事業名> <b>幼稚園就学奨励事業</b> <担当課> 学校教育課 〈根拠法令等〉 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園別號園助成金支給要綱泉佐野市私立幼稚園別就園助成金支給要綱名事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の名会事業の内容〉幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補一部を援助する。(3歳児~5歳児:補助基準に、私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者成金を支給する。(年額24,000円)	正規職員数 0.21 国庫支記 順議職員数 0 の	出金 10,799 1金 0 1 0 1 0 1 0 1 0	効率性 79,323 可には 79,323 可には 79,323 可には 79,323 可には 79,323 では	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ないを軽減するという点はいと考えられる。  - (H18実績> 686	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に ・	るものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて。 長興の面で根強いものがな大が考えられる。 を給額の1/3程度の補助を を給額の1/3程度の補助を をは事業であり、事業費が <2次評価> <3次評価>	なやさる 金で B 様
■業名> 幼稚園就学奨励事業  〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱泉佐野市社立幼稚園児就園助成金支給要綱、〈事務事業類型〉運営事業  〈執務〉特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の付く事業の内容>幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補一部を援助する。(3歳児~5歳児:補助基準に、私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者成金を支給する。(年額24,000円)  〈事業の目的>	正規職員数 0.21 国庫支法 順託職員数 0 日本 では できます できます できます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できまます 1,673 日本 できままます 1,673 日本 できままます 1,673 日本 できままます 1,673 日本 できまままます 1,673 日本 できまままます 1,673 日本 できまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	出金 10,799 1金 0 13 0 14源 40,833 十 51,632 千円 53,305 受けた者。 1児の保護者に 及び保育料の 10円/人・年) 域を図るため助	対率性 79,323 受益者 負達 では できる できます できます できます できます できます できます できます できます	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ないを軽減するという点はいと考えられる。    1	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に発達が 対対し、対対のでは、対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対対で	るものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて。 返興の面で根強いものがな大が考えられる。 を給額の1/3程度の補助を を給額の1/3程度の補助を を給額の1/3程度の補助を を対象事業であり、事業費が <2次評価> <が用見> <3次評価> 所見	なやさあ ・
■業名> 幼稚園就学奨励事業  〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱。 〈事務事業類型〉運営事業 〈執務〉特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の付金事業の内容> 幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補一部を援助する。(3歳児~5歳児:補助基準に、私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者成金を支給する。(年額24,000円) 〈事業の目的〉 所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減	正規職員数 0.21 国庫支法 順託職員数 0 の	出金 10,799 1金 0 13 0 14源 40,833 十 51,632 千円 53,305 受けた者。 1児の保護者に 及び保育料の 10円/人・年) 域を図るため助	対率性 79,323 受益者 負達 では できる できます できます できます できます できます できます できます できます	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ないを軽減するという点はいと考えられる。	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金にまる単価上乗せといった制度変更いる。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振め、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	るものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて、 運の面で根強いものがな大が考えられる。 を給額の1/3程度の補助を を給額の1/3程度の補助を を給額の1/3程度の補助を を対象事業であり、事業費を   <2次評価> <所見> 幼稚園民営化に併せを 対和園民営化に併せ	なやさあ ・
■業名> 幼稚園就学奨励事業  〈担当課〉学校教育課  〈根拠法令等〉 泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱泉佐野市私立幼稚園児就園助成金支給要綱泉佐野市社立幼稚園児就園助成金支給要綱、〈事務事業類型〉運営事業  〈執務〉特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の付く事業の内容>幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補一部を援助する。(3歳児~5歳児:補助基準に、私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者成金を支給する。(年額24,000円)  〈事業の目的>	正規職員数 0.21 国庫支法 順託職員数 0 の	出金 10,799 1金 0 13 0 14源 40,833 十 51,632 千円 53,305 受けた者。 1児の保護者に 及び保育料の 10円/人・年) 域を図るため助	対率性 79,323 受益者 負達 では できる できます できます できます できます できます できます できます できます	B 公関与 B 他類似 A 担は必要ないを軽減するという点はいと考えられる。    1	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあしかし国庫補助事業である就園奨励費補助金に発達が 対対し、対対のでは、対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対対では、対対で	るものの、大きな変動はついて、補助単価の増額更により、支給額が増えて。 返興の面で根強いものがな大が考えられる。 を給額の1/3程度の補助を を給額の1/3程度の補助を を給額の1/3程度の補助を を対象事業であり、事業費が <2次評価> <が用見> <3次評価> 所見	なやさあ ・

NO   00000959   予算コード   10		.06 国庫支出金 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		B 緊急性 C D 公関与 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<手乗る> <b>四四ハステ</b> <担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業 嘱託職員数			B 他類似 A	<u> </u>		
<根拠法令等>	臨時職員数	0 その他 11,258		サービスに見合う適正負担	1		
TIESCIA CO	人件費総額 千	円 一般財源 11,230	市民1人当ハコフト通園バスタ	R護者負担額は経費の2	2		
-		78 b 合計 22,488		安			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	<b> </b> <h18実績></h18実績>			
<執行方法> 一部委託	a+b	22,966	幼稚園通園バス(台)	7	事 -		
<対象> 不特定の市民	-				業		
<事業の内容>				!	<b>○</b>		
	さ、はるか、さくらの各幼稚園への	の送迎)の運行委託を			- 課 		
行っている。(保護者負担額	は3,500年/人・月)		* B * #	山山中地		0.15±17./T	
			<成果指標> 通園バス利用者数(人)	<h18実績></h18実績>	事務 - 5 改善	<2次評価>	В
			世國八人利用 <b>自</b> 奴(八)	303		<所見>	
				<u>:</u>		-	
				<del>-                                    </del>	外部		
					委託 -		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益	<3次評価>	В
<事業の目的>			通園バス利用者一人当り経費		者	<所見>	В
	こが不可能な幼稚園児(1 <sup>+</sup> 。以内I	は除()への通園バスの		!	制度	-	
提供				i	改革		
				į	その -		
					in the second se		
NO 00000961 予算コード 10	47110 会計区分 一般 <従事人員>	人 と 払 入 コフト シー 千 田	<コスト指標> 円有効性	B 緊急性 C			_
<事業名> <b>学校行事事業</b>		.05 国庫支出金 0	効率性		事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 学校教育課	<法定性> 市単独事業 嘱託職員数			C 他類似 A	-		
<根拠法令等>	臨時職員数	0 その他 0		負担は必要ない			
_	人件費総額 千	円 一般財源 5,017	市民1人当りコスト 義務教育の	の一環であるため。			
		B98 b 合計 5,017					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>			Leew
<執行方法> 一部委託	a+b	5,415	学校水泳(校)			也内に無く、移動時間等を要する為、実施の	時間数の
<対象> 特定の市民:市内小中学	<del>"</del> 生		小中学校合同音楽会(回	믜) 1	業 制約が生じている。   の		
<事業の内容> 学校行事事業として以下の	<b>巨光</b> た行っている 。			<u> </u>	- 課		
学校水泳の実施・	中未で1〕ノしいる。*			<u>.</u>	題		
小中学校合同音楽会の開	催		<成果指標>	<h18実績></h18実績>	車務	<2次評価>	
	··· <del>-</del>		学校水泳参加者数(人)	7,460	改善 -	<所見>	В
			小中学校合同音楽会参加者数		統廃	-	
					<del>-</del>		
				! !	外部 _		
					委託 		
			<効率性指標>		受益 - 孝	<3次評価>	В
<事業の目的>	7.2544.00.1.457.7		参加者一人当りの経費(	(円) 635		<所見>	
運動に親しみ、健康の増進及 音楽を通じて児童生徒の豊か				<u> </u>	制度 改革	-	
日末で辿りて元里土徒の豆/	」、はい、別に川で目り。			<u> </u>			
				<u>!</u>	その 他 -		
				I			

NO 00000962 予算コード 1047120 会計区分 一般	分<従事人員> 人 <投入	17人 壬田	<コスト指標> 円 有効	性 C 緊急性 C				_
NO   00000902	マイル サイ リップ (12 / 12 / 13 / 13 / 13 / 13 / 13 / 13 /		カベースで指標ターで <u>有効</u> が変化		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
く担当課> 学校教育課			) 1件当りコスト 妥当		4			
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他		215 受益	者 負担は必要ない	1			
	人件費総額 千円 一般財	· ·源 1,331	市民1人当川コスト金銭的	な負担が児童にとって必要				
<u> </u> -	a 80 b 合計			であるため。				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	1,411			事	学校週5日制の指導員謝金について、平成1		
<対象> 特定の市民:市内小学生					業	も教室推進事業」に認定され国費での対応と	なったが、今後も継続し	て事業
<事業の内容>					の <b>=</b> =	展開されるかどうか明らかになっていない。		
週5日制にともなう学校開放指導員の配置			5日制指導員(日)	38	課題			
			****	11400			0.75 ÷±./±	
			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務改善	-	<2次評価>	С
				<u> </u>			<所見> ボランティアの活用等	÷ ∩ t∕s
				<u> </u>	統廃 合	-	かフンティアの活用を 討	チリクタ
				数(人) 94(	外部		— <sup>n</sup> ,	
				1	委託	学校開放はボランティアに移行検討。		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
<事業の目的>			児童一人当りの経費(		者	-	<所見>	С
土曜日の子どもの居場所つくりの為の学校開放	汝		·	i	制度		ボランティアの活用等	手の検
				i	改革	-	討	
					その	_		
					他			
NO 000007E 7 - 1 1017120 Atlent								
			<コスト指標> 円 有効性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 家庭の教育機能総合支援モデル事業	正規職員数 0.04 国庫支出	金 (	効率性	性 D 公関与 E	3			В
<事業名> 家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課> 学校教育課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.04 国庫支出 の 付支出 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	金 (金	効率     1件当りコスト 妥当性	性 D 公関与 E 性 B 他類似 B	3	の将来性及び展開 ₹·地域·家庭の連携を密にするための対策を図		В
<事業名> 家庭の教育機能総合支援モデル事業	正規職員数 0.04 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他	d金 (da)	が率性 1件当りコスト 妥当性 9,792 受益 1 市民1人当りコスト義務教	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健	3			В
<担当課> 学校教育課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.04 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財	d金 (da) (da) (da) (da) (da) (da) (da) (da)	が率性 対象性 が変性 が変性 が変性 が変性 が変性 が変性 が変性 が変	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない	3			В
<事業名> 家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課> 学校教育課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.04 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他	d金 (d金 (da (da (da (da (da (da (da (da (da (da	が率性 対象性 が変性 が変性 が変性 が変性 が変性 が変性 が変性 が変	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健	3			В
《事業名》家庭の教育機能総合支援モデル事業  〈担当課〉学校教育課   〈根拠法令等〉 -   《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営	正規職員数 0.04 国庫支比 順託職員数 0 府支出 高時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b	d金 (d金 (da (da (da (da (da (da (da (da (da (da	が率 1件当りコスト 9,792 受益 市民1人当りコスト 全な青 30	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 	3	・地域・家庭の連携を密にするための対策を図 事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談:	L 図る。 が増加してきている。相	談事業
<事業名>家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課>学校教育課 <根拠法令等> - <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等対	正規職員数 0.04 国庫支比 順託職員数 0 府支出 高時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b	d金 (d金 (d金 (d金 (da) (da) (da) (da) (da) (da) (da) (da)	が率 1件当りコスト 9,792 受益 市民1人当りコスト 30 マ当性 で表表表 全な青 マニー	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 	3	・地域・家庭の連携を密にするための対策を図 事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談: の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連	                                   	談事業 支員
《事業名》家庭の教育機能総合支援モデル事業  〈担当課〉学校教育課  《根拠法令等》  《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営  〈対象〉特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等文 《事業の内容》	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般駅 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b 対象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	が率 1件当りコスト 9,792 受益 市民1人当りコスト 30 マ当性 で表表表 全な青 マニー	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 	3 3 3 3 9 7 9 7 9 8 9 7 9 7 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9	・地域・家庭の連携を密にするための対策を図 事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談: の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連 任せではなく、担任や学校全体の取り組みとし	                                   	談事業 支員
<事業名>家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課>学校教育課 <根拠法令等> -   <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等文 <事業の内容> サポートリーダーの雇用及び家庭教育のサポートリー・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 日 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b オ象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	が率 1件当りコスト 9,792 受益 市民1人当りコスト 30 マ当性 で表表表 全な青 マニー	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 	3 学材 事業	・地域・家庭の連携を密にするための対策を図 事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談: の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連	                                   	談事業 支員
《事業名》家庭の教育機能総合支援モデル事業  〈担当課〉学校教育課  《根拠法令等》  《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営  〈対象〉特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等文 《事業の内容》	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 日 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b オ象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	が率 1件当りコスト 妥当性 9,792 受益者 市民1人当りコスト 30 会な者 (活動指標> サポートリーダー及び指導員能	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 <h18実績></h18実績>	3 3 3 3 9 7 9 7 9 8 9 7 9 7 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9	・地域・家庭の連携を密にするための対策を図事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしる。	┃ 図る。 が増加してきている。相 :携及び協働していくか。 ∪ての意識づくりが肝要 	談事業 支員
<事業名>家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課>学校教育課 <根拠法令等> -   <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等文 <事業の内容> サポートリーダーの雇用及び家庭教育のサポートリー・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 日 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b オ象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	が率 1件当りコスト 妥当性 9,792 受益者 市民1人当りコスト 30 <活動指標> サポートリーダー及び指導員能 <成果指標>	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 <h18実績></h18実績>		事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしる。  相談窓口の強化と、様々なアプローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できるよ	↓ 図る。 が増加してきている。相 携及び協働していくか。 」ての意識づくりが肝要	談事業 支員
<事業名>家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課>学校教育課 <根拠法令等> -   <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等文 <事業の内容> サポートリーダーの雇用及び家庭教育のサポートリー・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 日 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b オ象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	が率 1件当リコスト 9,792 受益 市民1人当リコスト 30 <活動指標> サポートリーダー及び指導員 <成果指標> 児童相談(件)	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 <h18実績> に置(校) 2</h18実績>	3   学   事業の課題   <sub>事改</sub>	事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしる。  相談窓口の強化と、様々なアプローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できるよ支援体制を構築する。	↓ 図る。 が増加してきている。相 ・携及び協働していくか。 」ての意識づくりが肝要 「~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~	談事業 支員 とな
<事業名>家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課>学校教育課 <根拠法令等> -   <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等文 <事業の内容> サポートリーダーの雇用及び家庭教育のサポートリー・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 日 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b オ象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	が率性 1件当りコスト 9,792 受益	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 <h18実績> 配置(校) 2 <h18実績> 154 164</h18実績></h18実績>		事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしる。  相談窓口の強化と、様々なアプローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できるよ支援体制を構築する。	↓ 図る。 が増加してきている。相 携及び協働していくか。 」ての意識づくりが肝要	談事業 支員 とな
<事業名>家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課>学校教育課 <根拠法令等> -   <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等文 <事業の内容> サポートリーダーの雇用及び家庭教育のサポートリー・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 日 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b オ象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	が率 1件当リコスト 9,792 受益 市民1人当リコスト 30 <活動指標> サポートリーダー及び指導員 <成果指標> 児童相談(件)	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 <h18実績> 配置(校) 2 <h18実績> 154 164</h18実績></h18実績>	3 学 事業の課題 事改 統合 料	事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしる。  相談窓口の強化と、様々なアプローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できるよ支援体制を構築する。	↓ 図る。 が増加してきている。相 ・携及び協働していくか。 」ての意識づくりが肝要 「~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~	談事業 支員 とな
<事業名>家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課>学校教育課 <根拠法令等> -   <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等文 <事業の内容> サポートリーダーの雇用及び家庭教育のサポートリー・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 日 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b オ象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	が率性 1件当りコスト 9,792 受益	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 <h18実績> 配置(校) 2 <h18実績> 154 164</h18実績></h18実績>	3   学   事業の課題   <sub>事改</sub>	事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしる。  相談窓口の強化と、様々なアプローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できるよ支援体制を構築する。	↓ 図る。 が増加してきている。相 ・携及び協働していくか。 」ての意識づくりが肝要 「~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~ ○~	談事業 支員 とな
<事業名>家庭の教育機能総合支援モデル事業 <担当課>学校教育課 <根拠法令等> -   <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>特定の市民:相談、各種支援、家庭訪問等文 <事業の内容> サポートリーダーの雇用及び家庭教育のサポートリー・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ・ファッ	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 日 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b オ象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	加率性   200   20	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 者 負担は必要ない 育の一環であること及び健 少年の育成に寄与する。 <h18実績></h18実績>	3 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしる。  相談窓口の強化と、様々なアプローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できるよ支援体制を構築する。		談事業 支員 とな
	正規職員数 0.04 国庫支 順託職員数 0 府支出 庭時職員数 0 その他 人件費総額 千円 日 a 319 b 合言 <コスト総額> a+b オ象児童	d金 (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d)	加率性   1件当リコスト   一要当性   30   30   30   30   30   30   30   3	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 音 負担は必要ない 育の一環であること及び健少年の育成に寄与する。	3 学 事業の課題 事改 統合 料	事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしる。  相談窓口の強化と、様々なアプローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できるよ支援体制を構築する。	Manuary   Ma	談事業 支員 とな
	正規職員数 0.04 国庫支比 何方支比 何方支比 何方支比 不可性 一般財 a 319 日 合言 マスト総額マスト総額マストとして指導員を派遣す7.25時間)	強金 (0 金 (0 源 2,795 子円 3,114	加率性   1件当りコスト   一要当性   30   30   30   30   30   30   30   3	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 音 負担は必要ない 音の一環であること及び健少年の育成に寄与する。	3 B B P 事業の課題 R R R R R R R R R R R R R R R R R R R	事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとる。  和談窓口の強化と、様々なアプローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できる。  支援体制を構築する。 -	が増加してきている。相 携及び協働していくか。 しての意識づくりが肝要 (ごう) <2次評価> <所見> 教育支援事業に統合 (3次評価> <所見>	談事業 支員 とな F
	正規職員数 0.04 国庫支比 何方支比 何方支比 何方支比 不可性 一般財 a 319 日 合言 マスト総額マスト総額マストとして指導員を派遣す7.25時間)	強金 (0 金 (0 源 2,795 子円 3,114	加率性   1件当りコスト   一要当性   30   30   30   30   30   30   30   3	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 音 負担は必要ない 音の一環であること及び健少年の育成に寄与する。	3 B B P P P P P P P P P P P P P P P P P	事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとる。  和談窓口の強化と、様々なアプローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できる。  支援体制を構築する。 -	Manuary   Ma	談事業 支員 とな F
	正規職員数 0.04 国庫支比 何方支比 何方支比 何方支比 一般財 a 319 日 合言 マスト総額マスト総額マスト 13 見 15 日 15 日 15 日 15 日 15 日 15 日 15 日 15	強金 (0 金 (0 源 2,795 子円 3,114	加率性   1件当りコスト   一要当性   30   30   30   30   30   30   30   3	性 D 公関与 E 性 B 他類似 E 音 負担は必要ない 音の一環であること及び健少年の育成に寄与する。	事業の課題   Re	事業が浸透していく中で、様々な悩みや相談:の専門性をいかに高め、いかに関係機関と連任せではなく、担任や学校全体の取り組みとしる。 相談窓口の強化と、様々なアブローチや支援を行い、不登校や問題動等を減らす。またその兆候を素早くキャッチし、未然に防止できるよ支援体制を構築する。	が増加してきている。相 携及び協働していくか。 しての意識づくりが肝要 (ごう) <2次評価> <所見> 教育支援事業に統合 (3次評価> <所見>	談事業 支員 とな F

NO 00000667   予算コード 1058400   会計区分 一般 <事業名> <b>識字・日本語教室運営事業</b>	< <b>従事人員&gt; 人 &lt;投入</b> 正規職員数 0.9 国庫支出			性 B 緊急性 B 性 C 公関与 A	事業の将	来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 社会教育課 《法定性》 市単独事業			1件当りコスト 妥当			るの継続的開催と、在日外国人への日	本語読書教室の開催を実施	施して
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他			者 負担は必要ない し	, 1 < 。			
間接補助事業	人件費総額 千円       一般財         a       7,080       b       合計	2,551	94	策の性格上、受益者負担を ことは適切でない。				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	9,631	識字学級開講数(日)	382		の確保、識字活動からの発展として、		まちづ
<対象> 不特定の市民			日本語読書き教室開講		1	を目指した市民啓発事業を開催してい	(か。	
<事業の内容>	= <b>-</b>		10 VA 15 7V 11	0 0				
人権教育活動事業として以下の事業を実施して		- 7- 2 V±₩ == +#+	識字推進啓発物品配布	H H	床 頁			
識字学級の開催 日本語読書き教室の開催 進講演会の開催	1 減子推進の合発活動	以び碱子推	H15の指標は識字学級のみ()	(大下間の)			の特証無	
に時次式の用作			< 成果指標>		事務 上		<2次評価> <所見>	С
			日本語読書き教室延べ受講	` '			<問題> 調字学級開催日数 <i>0</i>	日早
			口不旧机自己教主定《文明				し、日本語教室受益	
			識字推進啓発対象者	数(人) 3,000 約	k in the second		の検討	ц <b>ж</b> ј-
			ם אנו אסני ביי ביי ביי ביי ביי ביי ביי ביי ביי ב		<b>季託</b>			
			<効率性指標>	<h18実績> 受</h18実績>	受益		<3次評価>	
<事業の目的>			識字学級生1人あたりの経				<所見>	С
人権尊重のまちづくりを図っていくこと			日本語読書き教室1人あたりの	経費(円) 8,386 制			識字学級開催日数の	)見直
				0 라	友革 -		し、日本語教室受益	者負担
			識字推進啓発対象者1人あたりの	)経費(円) 852 そ	-o <u>-</u>		の検討	
				他	<u>t</u>			
4050500				M				_
NO 00000668 予算コード 1058500 会計区分 一般			<コスト指標> 円 有効		事業の将		<1次評価>	С
<事業名> <b>社会教育団体支援事業</b>	正規職員数 0.13 国庫支出	1金 0	効率'	性 B 公関与 B				С
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課   〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.13 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出	l金 0 金 0	効率 1件当りコスト 妥当 <sup>1</sup>	生 B 公関与 B 生 B 他類似 C A		来性及び展開 『団体の育成方法について、より効率的		С
<事業名> <b>社会教育団体支援事業</b>	正規職員数 0.13 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他	l金 0 金 0 411	効率 <sup>(</sup> 1件当りコスト 妥当 <sup>(</sup> - 受益 <sup>(</sup>	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C ネ 者 負担は必要ない				С
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課   〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.13 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財	l金 0 金 0 411 源 2,078	効率 1件当りコスト 妥当 <sup>1</sup>	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C ネ 者 負担は必要ない				С
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課 <根拠法令等>	正規職員数 0.13 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財 a 622 b 合計	1金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489	加率 1件当りコスト 妥当 - 受益 市民1人当りコスト 30	性 B 公関与 B H性 B 他類似 C A 負担は必要ない  B 負担は必要ない  B 負担な必要ない				С
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課   〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.13 国庫支出 嘱託職員数 0 府支出 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財	1金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489	が率' 1件当りコスト 妥当' - 受益: 市民1人当りコスト <sup>実費負</sup>	性 B 公関与 B 世 B 他類似 C ネ 負担は必要ない 担分があるため	社会教育		  かな手法にて展開していく。	
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原 の	1金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	が率・ 1件当りコスト 受益・ 市民1人当りコスト まで負し 30 <活動指標>	性 B 公関与 B 世 B 他類似 C ネ 負担は必要ない 担分があるため	社会教育	『団体の育成方法について、より効率的	   かな手法にて展開していく。   いく。 泉佐野市民オーケ	
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原 の	1金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	が率・ 1件当りコスト 受益・ 市民1人当りコスト まで負し 30 <活動指標>	性 B 公関与 B 世 B 他類似 C A 負担は必要ない 担分があるため   <h18実績> 144 目 6 の の の の の の の の の の の の の の の の の の</h18実績>	社会教育事が違い。	『団体の育成方法について、より効率的 『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して	   かな手法にて展開していく。   いく。 泉佐野市民オーケ	
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課  <根拠法令等>  <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> その他:不特定の市民、特定の団体、内部事	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 原支 0 府支出 622 b 合計 ペコスト総額ト a+b 系	1金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	が率 1件当りコスト 受益: 市民1人当りコスト 30 <活動指標>	性 B 公関与 B 世 B 他類似 C A 負担は必要ない 担分があるため   <h18実績> 144 目</h18実績>	社会教育事が発	『団体の育成方法について、より効率的 『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して	   かな手法にて展開していく。   いく。 泉佐野市民オーケ	
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 原支 0 府支出 622 b 合計 ペコスト総額ト a+b 系	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	が率 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 30 <活動指標> 音楽団体活動回数(E	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 名 負担は必要ない H18実績> 144 事 の の 記述	社会教育 事 だ染 の 課題	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	かな手法にて展開していく。 がく。 泉佐野市民オーケ 引題を抱えている。	
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 原支 0 府支出 622 b 合計 ペコスト総額ト a+b 系	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	が率 対率 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 存着 負担は必要ない 担分があるため	社会教育で発売しています。	『団体の育成方法について、より効率的 『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して	かな手法にて展開していく。 いく。 泉佐野市民オーケ 引題を抱えている。	ストラ
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 原支 0 府支出 622 b 合計 ペコスト総額ト a+b 系	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	が率 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 30 <活動指標> 音楽団体活動回数(E	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 存着 負担は必要ない H 18実績 > 144 目	社会教育 事業の果題 事務 泉を る。	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	かな手法にて展開していく。 がく。 泉佐野市民オーケ 引題を抱えている。	
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 原支 0 府支出 622 b 合計 ペコスト総額ト a+b 系	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	が率 対率 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 名 負担は必要ない H18実績> 144 事	社会教育 ・	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	かな手法にて展開していく。 いく。 泉佐野市民オーケ 引題を抱えている。	ストラ
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 原支 0 府支出 622 b 合計 ペコスト総額ト a+b 系	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	が率 対率 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 存着 負担は必要ない H 18実績 > 144 目	社会教育 ・	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	かな手法にて展開していく。 いく。 泉佐野市民オーケ 引題を抱えている。	ストラ
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 原支 0 府支出 622 b 合計 ペコスト総額ト a+b 系	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	が率 対率 ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 名 負担は必要ない H18実績> 144 事	社会 本 主 主 主 を を を を を を を を を を を を を	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	かな手法にて展開していく。 いく。 泉佐野市民オーケ 引題を抱えている。	ストラ
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 原支 0 府支出 622 b 合計 ペコスト総額ト a+b 系	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	加率 対率 受益 市民1人当リコスト 30 <活動指標> 音楽団体活動回数(回 <成果指標> 音楽団体活動延べ参加者	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 存着 負担は必要ない H18実績> 144 引動 A 1574 A 15	社会教育 (行) (学) (学) (学) (学) (学) (学) (学) (学) (学) (学	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	がままにて展開していく。 いく。 泉佐野市民オーケ 引題を抱えている。  「す <2次評価>   ・所見>	ストラ
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順託職員数 0 府支出 原支出 原支 0 府支出 622 b 合計 ペコスト総額ト a+b 系	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	カンタン (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水)	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 存着 負担は必要ない A 負担は必要ない 144 動 144 動 14574	社会 事業の課題 事務 廃っ トラミ と	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	が手法にて展開していく。  いく。 泉佐野市民オーケ 問題を抱えている。  「す <2次評価> < / > < / > < / > < 3次評価>	ストラ
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順 元規職員数 0 府 支出 原 支出 原 支出 原 支出 原 支出 原 支出 原 支出 を の他 人件費総額 千円 一般財 a 622 b 合計 ペコスト総額 スキb 務	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	加率 対率 受益 市民1人当リコスト 30 <活動指標> 音楽団体活動回数(回 <成果指標> 音楽団体活動延べ参加者	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 存着 負担は必要ない H18実績	社会 事業の果題 事務 泉る。	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	がままにて展開していく。 いく。 泉佐野市民オーケ 引題を抱えている。  「す <2次評価>   ・所見>	ストラ
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順 元規職員数 0 府 支出 原 支出 原 支出 原 支出 原 支出 原 支出 原 支出 を の他 人件費総額 千円 一般財 a 622 b 合計 ペコスト総額 スキb 務	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	カンタン (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水)	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 存着 負担は必要ない H 18実績 A 144	社会 事業の課題 事務 廃っ トラミ トラミ トラミ トラミ トラミ トラミ トラミ トラミ トラミ トラミ	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	が手法にて展開していく。  いく。 泉佐野市民オーケ 問題を抱えている。  「す <2次評価> < / > < / > < / > < 3次評価>	ストラ
<事業名> 社会教育団体支援事業 <担当課> 社会教育課	正規職員数 0.13 国庫支出 順 元規職員数 0 府 支出 原 支出 原 支出 原 支出 原 支出 原 支出 原 支出 を の他 人件費総額 千円 一般財 a 622 b 合計 ペコスト総額 スキb 務	l金 0 金 0 411 源 2,078 · 2,489 干円	カンタン (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水) (水)	性 B 公関与 B 性 B 他類似 C 存着 負担は必要ない A 負担は必要ない 144	社会 事業の果題 事務善 廃言 ト を託 益 度	『団体の育成方法について、より効率的 『政としての育成・支援方法を検討して 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『 『	が手法にて展開していく。  いく。 泉佐野市民オーケ 問題を抱えている。  「す <2次評価> < / > < / > < / > < 3次評価>	ストラ

NO 00000669 予算コード 1058600 全 <事業名> <b>生涯学習推進事業</b>		人 <投入コスト> 千 2 国庫支出金	円 <コスト指標> 円		⊠急性 B     □	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
		0 府支出金	0 1件当りコスト			市長	民と行政が共にまちづくりを推進できるよう、市民	<u>し</u> の市政へのより一層の	カ理解
<根拠法令等>		0 その他	0 -				引るよう、事業内容を充実させる。		
	人件費総額 千日		26 市民1人当りコスト	実費負担があるため					
	a 1,57	~ H # I	26 17						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		円 <活動指標>	<	H18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	1,699	-	ļ .		事	市民ニーズの高い日時(土日・夜間)の取り扱い	1。勤務中における担	当課で
<対象> 不特定の市民			出前講座「かがやき	, ,	47	~!~	の負担。		
<事業の内容>	せしている (亚代46年4日		出前講座「かがや	で 実施数(件)	168	毎			
泉佐野市出前講座「かがやき」を開催 知ってほしいこと、市民が日頃知りた	≛∪しいる。(平成16年+月 1.1と思ふまの事業や施策	より美他。巾か巾氏I こついて市の贈号が	- #			題			
師となり市民へ説明する。	いて心プログサ来で心水!	とういて中の職員が	+ 		H18実績>	亩双	平成19年度は、泉佐野市出前講座「かがやき」パンフレットの印刷を	<2次評価>	
			- 1,以末3日1示/	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		争伤 改善	平成19年度は、泉佐野市出前講座「かがやき」パンフレットの印刷を 取り止め、手作りのパソコン出力としたため、印刷費用を予算化する必 要がなくなった。	<所見>	В
			出前講座「かがや	き」参加者数(人)	4,950			-	
						合			
				i		外部		1	
				į		委託			
			<効率性指標>	<	H18実績>	受益		<3次評価>	В
<事業の目的>			-			百		<所見>	<u> </u>
泉佐野市出前講座「かがやき」・・・市		深め、意識啓発を図	) 「かがやき」1人あ	たりの経費(円)	359	制度 改革		-	
もって生涯学習によるまちづくりを推済	進 9 ること。			<u> </u>					
				i		その 他	-		
				i					
NO 00000670 予算コード 1058700 会	会計区分 一般 <従事人員> ノ	人 <投入コスト> 千	円 <コスト指標> 円	有効性 B 緊	₹急性 C	申₩	● ●の将来性及び展開	<1次評価>	С
<事業名> <b>文化祭事業</b>		4 国庫支出金	0		X関与 B			<1//> (1)人計1個2	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		0 府支出金	0 1件当りコスト			出品	品者数の減少傾向が続いている。	•	
<根拠法令等>		5 その他	0 -	受益者 負担は	:必要ない				
-	人件費総額 千月		88 市民1人当りコスト	1					
<b>★************************************</b>		1 b 合計 1,9			H18実績>				
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	<コスト総額> a+b	8,299	円 <活動指標> 主催事業(市民		255	_	市民展と文化振興財団開催のビエンナーレ	との整合性 協賛団	休の怒
<対象> 不特定の市民	ати	0,233	協賛事業数(事		10		費負担の軽減策	- 00 正口に	一件の元
<事業の内容>				<i>(</i> , )		<del>未</del> の			
市主催事業として、市民展を開催して	ている。(10月下旬の約1i	<b>週間、泉の森ホール</b>		<u> </u>		課			
(ギャラリー、マルチスペース、レセプ	<sup>'</sup> ションホール)にて8種目の	D作品展示)さらに協		İ		題			
事業として、9月から11月の約3ケ月		設において文化団体				事務	他課の類似事業との統合を推進し一元化を図ることによる人件費・物件費の削減が可能。 事務事業を体系化・マニュアル化をより一層	<2次評価>	В
自主運営による協賛事業の開催を行	うっている。		主催事業観客		2,007	改善	推進させ効率化を図る。	<所見>	$\Box$
			協賛事業観客	效(人)	5,109	統廃	文化振興財団のビエンナーレに組み込む。	参加負担の検討	
				<u> </u>		Ħ			
						外部 委託			
				اء ا	H18実績>		■ 文化振興財団に移管することにより、出品者からの	<3次評価>	
<事業の目的>							文化振興財団に移官することにより、山間省からの   参加費を徴収できる。		В
			■ 干催男業1人あ7	-11の経費(円)	1 434	者		<b>レ6: Η &lt;</b>	
郷土の文化・芸能を継承発展させ オ	お民の文化的な生活の向	トに客与し得る活動な	主催事業1人あた 協賛事業観客数1人		1, 10 1			<所見> 参加負扣の検討	
郷土の文化・芸能を継承発展させ、市 行なっている個人及び団体が一堂に					31	有 —— 制度 改革		<所見> 参加負担の検討	
郷土の文化・芸能を継承発展させ、市行なっている個人及び団体が一堂に併せて市民全体の文化の向上に資き	集い、日頃の活動の成果				31	制度			

NO 00000696 予算コード 1061100 会計区分 一般 <事業名> <b>史跡等保存事業</b>	正規職員数	人 <投入コスト> 2.19 国庫支出金	千円 2,001					の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 社会教育課 <法定性> 法定受託事務	-	0 府支出金	0	1件当りコスト				成の中世荘園の歴史性を解明するための詳細調		
<根拠法令等>	臨時職員数	0 その他	0					地域の文化的景観の特性把握に向けた調査を		
文化財保護法·大阪府文化財保護条例·泉佐野市文 化財保護条例·泉佐野市開発指導要綱				市民1人当りコスト	gでに官理上の 公開)を実施して	負担(維持管理・ [いる		して指定・選定し、史跡と史跡を含む文化的景観 なり組む	鼠を一体として保仔整1	東沽用
		7,227 b 合計	4,375	211		:山口中体	IC 4X	(UALU		
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	<コスト総額>			<活動指標>		<h18実績></h18実績>		国内味については、その冷却も但左に答用する	ニミセ・ム・ニィニエケ・ムジングエロ・ロ	<b>1/</b> + ∟
< 対象 対象 対定の市民:指定地の土地所有者・管理者及	a+b 578文化的基础	21,6 記録免扱区の団体等		調査件数(件)		<u>;                                    </u>	事	国史跡については、その適切な保存と管理を行なり、土地所有者と一体となってその保存と活		
< <u> </u>	くい文 心可宗報	別家地区の四件守		行政指導(現状	亦再笙\(///)	5		それを含む文化的景観の保存活用に向けて地		
と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	١٨.			保存と調査にか		33		による委員会で検討し、関係者(機関)と連携・		
市域の日根荘とそれに関連する地域の文化	財及び文化的	内景観の調査業務	<b>ξ</b> •	ワークショップ等		1		を進めたい。		,,,,
国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行			,	<成果指標>	, <b>3</b> F14 ( )	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
大規模開発等の事業者(部局)との文化財保				指定件数(件)		15	改善	-	<所見>	В
国史跡日根荘遺跡と文化的景観に関連する						1	統廃		] -	
日根荘の文化的景観保存活用検討委員会は	こかかる事務	i		ワークショップ等事	業参加者(人)	43	合	-		
				日根荘の文化的景観	委員会開催(回)	2	外部			
						i	委託			
				<効率性指標>			受益	_	<3次評価>	В
<事業の目的>				トータルコスト(千円)	/調査件数(件)	21,602	者		<所見>	
国史跡日根荘遺跡の保存のため、指定地の所							制度	-	-	
いて行政指導を行う。史跡と日根荘の文化的景	親について	調査を行いその保	・仔と整	トータルコスト(千円) / その	D他活動指標(回)	553.89				
備活用を行う。						<u> </u>	その			
						ļ	النا			
NO 00000697 予筒コード 1061200 会計区分 一部	- 従重人員、	人しと投入コストン	千円	ィコスト指煙、 円	右効性 Δ	竪刍性 R				
	<b>&lt;従事人員&gt;</b> 正規職員数	人 <投入コスト> 2.25 国庫支出金	千円 3,819			緊急性 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>発掘調査事業</b>		2.25 国庫支出金	3,819		効率性 A	公関与 A	争美			
<事業名> <b>発掘調査事業</b>	正規職員数		3,819	1件当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li></ul>	公関与         A           他類似         A	事業 開発	の将来性及び展開 終予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺ごの解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。	 跡の記録保存と地域社	会の
<事業名> <b>発掘調查事業</b> <担当課> 社会教育課 <根拠法令等>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金	3,819 0 2,333	1件当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li></ul>	A 公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担	開発	巻予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺	 跡の記録保存と地域社	会の
<事業名> <b>発掘調査事業</b> <担当課> 社会教育課	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金 0 その他	3,819 0 2,333	1件当りコスト 151,125	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li></ul>	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担	開発	終予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺 との解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。	 跡の記録保存と地域社	会の
<事業名> <b>発掘調查事業</b> <担当課> 社会教育課 <根拠法令等> 文化財保護法·泉佐野市開発指導要網 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金 0 その他 千円 一般財源 6,001 <b>b</b> 合計	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li></ul>	A 公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担	開発	終予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺 との解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。 な制の確保が必要である。	 跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる	会の予算
<事業名> <b>発掘調查事業</b> <担当課> 社会教育課	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金 0 その他 千円 一般財源 6,001 <b>b</b> 合計	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 240</h18実績>	事業開発 開発 サイヤー 事	終予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺 との解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。 は制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国	 跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、	会の 予算 調査
<事業名> 発掘調査事業  〈法定性〉 法定受託事務   〈担当課〉 社会教育課 〈法定性〉 法定受託事務   〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要綱   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託   〈対象〉 不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金 0 その他 千円 一般財源 6,001 <b>b</b> 合計	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件 現地調査及び内業整理(紙	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ 数(窓口業務)	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 240 93</h18実績>	事 開歴や 事業	終予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺記の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。 は制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国 基準等の一層の整備に努めることが必要であ	 跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果のほ	会の 予算 調査
〈事業名〉 発掘調査事業  〈書業名〉 発掘調査事業   〈担当課〉 社会教育課 〈法定性〉 法定受託事務   〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要網   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉 不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者   〈事業の内容〉	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金 0 その他 千円 一般財源 6,001 <b>b</b> 合計	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件 現地調査及び内業整理( 大阪府への伝達及び所	効率性 A 妥当性 A 受益者 サービ を	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 240 93 240</h18実績>	事 開歴や 事業の	終予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺 との解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。 は制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国	 跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果のほ	会の 予算 調査
<事業名> 発掘調査事業  〈法定性〉 法定受託事務   〈担当課〉 社会教育課 〈法定性〉 法定受託事務   〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要網   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉 不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者   〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金 0 その他 千円 一般財源 6,001 <b>b</b> 合計	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件 現地調査及び内業整理( 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ 数(窓口業務) 概告書の刊行)業務 有者への通知事務	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 240 93 240 03</h18実績>	争 開歴や  事業の課業 発史体	終予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺記の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。 は制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国 基準等の一層の整備に努めることが必要であ	 跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果のほ	会の 予算 調査
<事業名> 発掘調査事業    〈担当課〉 社会教育課   〈法定性〉 法定受託事務     〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要網     〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉一部委託     〈対象〉不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者     〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。 市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金 0 その他 千円 一般財源 6,001 <b>b</b> 合計	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件 現地調査及び内業整理( 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる 調査終了にともなる	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ 数(窓口業務) 概告書の刊行)業務 有者への通知事務	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 マート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事 開歴や 事業の課題業 発史体	後予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺紀の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。 は制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国 基準等の一層の整備に努めることが必要であ 公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ	対の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる	会の 予算 調査
<事業名> 発掘調査事業    〈担当課〉 社会教育課   〈法定性〉 法定受託事務     〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要網     〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉一部委託     〈対象〉不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者     〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。 市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・ 個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金 0 その他 千円 一般財源 6,001 <b>b</b> 合計	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査及び内業整理( 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる 調査終了にともなる <成果指標>	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ 数(窓口業務) 概告書の刊行)業務 有者への通知事務	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担	事 開歴や 事業の課題 事業 発史体	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺紀の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。 本制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国 基準等の一層の整備に努めることが必要であ 公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ 発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向	跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果のほとが必要である。	会の第二調査の回答の
<事業名> 発掘調査事業    〈担当課〉 社会教育課   〈法定性〉 法定受託事務     〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要網     〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉一部委託     〈対象〉不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者    〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。 市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・ 個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・ 開発事業と遺跡の保存にかかる協議等・	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 府支出金 0 その他 千円 一般財源 6,001 <b>b</b> 合計	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査及び内業整理( 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる 調査終了にともなる <成果指標> 調査件数(件)	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ 数(窓口業務) 概告書の刊行)業務 有者への通知事務	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 マロロの マロロの マロロの マロロの マロロの マロロの マロロの マロロ	事開歴や 事業の課題 事改 発生体	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺紀の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。本制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国基準等の一層の整備に努めることが必要である、公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ 発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。	跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果のほとが必要である。	会の 予算 調査
<事業名> 発掘調査事業   〈法定性〉 法定受託事務     〈担当課〉 社会教育課 〈法定性〉 法定受託事務     〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要網     〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉 一部委託     〈対象〉 不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者    〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。 市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・ 個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・ 開発事業と遺跡の保存にかかる協議等・ 大木地区は場整備事業にかかる報告書作成	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 0 その他 千円 6,001 b 合計 36,1	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査及び内業整理( 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる 調査終了にともなる <成果指標>	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ 数(窓口業務) 概告書の刊行)業務 有者への通知事務	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 マロロの マロロの マロロの マロロの マロロの マロロの マロロの マロロ	事開歴や 事業の課題 事改 焼業 発史体	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺記の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。本制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国 基準等の一層の整備に努めることが必要であ 公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ 発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向 けて努力の余地がある。 文化財保護法に基づく発掘調査業務に伴う整理、保	跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果のほとが必要である。	会の第二調査の回答の
<事業名> 発掘調査事業    〈担当課〉 社会教育課   〈法定性〉 法定受託事務     〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要網     〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉一部委託     〈対象〉不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者    〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。 市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・ 個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・ 開発事業と遺跡の保存にかかる協議等・	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 0 その他 千円 6,001 b 合計 36,1	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査及び内業整理( 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる 調査終了にともなる <成果指標> 調査件数(件)	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ 数(窓口業務) 概告書の刊行)業務 有者への通知事務	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 マロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロ	事開歴や 事業の課題   野改 統合業 発史体	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺紀の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。本制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国基準等の一層の整備に努めることが必要である、公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ 発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。 文化財保護法に基づく発掘調査業務に伴う整理、保管業務であるため不可能である。	跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果のほとが必要である。	会の第二調査の回答の
<事業名> 発掘調査事業   〈法定性〉 法定受託事務     〈担当課〉 社会教育課 〈法定性〉 法定受託事務     〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要網     〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉 一部委託     〈対象〉 不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者    〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。 市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・ 個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・ 開発事業と遺跡の保存にかかる協議等・ 大木地区は場整備事業にかかる報告書作成	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 0 その他 千円 6,001 b 合計 36,1	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査及び内業整理( 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる 調査終了にともなる <成果指標> 調査件数(件)	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ 数(窓口業務) 概告書の刊行)業務 有者への通知事務	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 マロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロ	事開歴や 事業の課題 事改 焼業 発史体	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺紀の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。本制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国基準等の一層の整備に努めることが必要である、公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ 発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。 文化財保護法に基づく発掘調査業務に伴う整理、保管業務であるため不可能である。	跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果のほとが必要である。	会の第二調査の回答の
<事業名> 発掘調査事業   〈法定性〉 法定受託事務     〈担当課〉 社会教育課 〈法定性〉 法定受託事務     〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要網     〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉 一部委託     〈対象〉 不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者    〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。 市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・ 個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・ 開発事業と遺跡の保存にかかる協議等・ 大木地区は場整備事業にかかる報告書作成	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 0 その他 千円 6,001 b 合計 36,1	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査及び内業整理(領 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる(調査終了にともなる) <成果指標> 調査件数(件) 調査面積(㎡)	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ 数(窓口業務) 概告書の刊行)業務 有者への通知事務	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 < 440 93 240 93 < H18実績> 78 2,576	事 開歴や 事業の課題 事改統合 外委業 発生体	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺記の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。本制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国基準等の一層の整備に努めることが必要である、公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ 発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。 文化財保護法に基づく発掘調査業務に伴う整理、保管業務であるため不可能である。	跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果の思とが必要である。	会予 調査な B
<事業名> <b>発掘調査事業</b> 〈法定性〉 法定受託事務   〈担当課〉 社会教育課 〈法定性〉 法定受託事務   〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要綱   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託   〈対象〉不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者 〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・開発事業と遺跡の保存にかかる協議等・大木地区は場整備事業にかかる報告書作成市内遺跡等埋蔵文化財発掘調査による出土	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 2.12 0 その他 千円 6,001 b 合計 36,1	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査区の内業整理(第 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる(調査終了にともなる) <成果指標> 調査件数(件) 調査面積(㎡)	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 マ40 93 240 93 (H18実績) 78 2,576	事開歴や 事業の課題 事改統合 外委 受業 発生体	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺紀の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。本制の確保が必要である。 より迅速、効率的に事業を執行するために、国基準等の一層の整備に努めることが必要である、公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ 発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。 文化財保護法に基づく発掘調査業務に伴う整理、保管業務であるため不可能である。	跡の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果の思とが必要である。	会の第二調査の回答の
<事業名> <b>発掘調査事業</b> 〈法定性〉 法定受託事務   〈担当課〉 社会教育課 〈法定性〉 法定受託事務   〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要綱   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託   〈対象〉 不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者 〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・開発事業と遺跡の保存にかかる協議等・大木地区ぼ場整備事業にかかる報告書作が市内遺跡等埋蔵文化財発掘調査による出土   〈事業の目的〉	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25     国庫支出金       2.12     府支出金       0     その他       千円 一般財源       6,001     b 合計   36,1	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査及び内業整理(領 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる: 調査終了にともなる <成果指標> 調査件数(件) 調査面積(㎡)	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 <h18実績> 240 93 240 93 <h18実績> 78 2,576 <h18実績> &lt;465</h18実績></h18実績></h18実績>	事開歴や 事業の課題 事改 統合 外委 受者業 発生体	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺記の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。本制の確保が必要である。  より迅速、効率的に事業を執行するために、国基準等の一層の整備に努めることが必要である、公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ  発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。  文化財保護法に基づく発掘調査業務に伴う整理、保管業務であるため不可能である。  -  民間開発のうち個人住宅以外の開発については、原因者(事業者)負担の上で整理業務の費用負担を行っている。	所の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果の思とが必要である。	会予 調査な B
<事業名> 発掘調査事業 <担当課> 社会教育課 <担当課> 社会教育課 <根拠法令等> 文化財保護法・泉佐野市開発指導要綱 ・事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者 <事業の内容> 発掘調査事業として以下の業務を行っている。市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・開発事業と遺跡の保存にかかる協議等・大木地区は場整備事業にかかる報告書作成市内遺跡等埋蔵文化財発掘調査による出土   <再業の目的> 開発事業と文化財保護行政の円滑な調整による開発事業と文化財保護行政の円滑な調整による開発事業と文化財保護行政の円滑な調整による開発事業と文化財保護行政の円滑な調整による場合では、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは、また	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 a 20 <コスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 行支出金 の その他 千円 一般財源 6,001 b 合計 36,1	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円 122	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査区の内業整理(第 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる(調査終了にともなる) <成果指標> 調査件数(件) 調査面積(㎡)	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 < H18実績> 240 93 93 < H18実績> 78 2,576 < CH18実績> 465 14	<ul><li>開歴や</li><li>事業の課題</li><li>務善廃</li><li>部託益</li><li>度</li></ul>	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺記の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。本制の確保が必要である。  より迅速、効率的に事業を執行するために、国基準等の一層の整備に努めることが必要であ公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ  発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。  文化財保護法に基づく発掘調査業務に伴う整理、保管業務であるため不可能である。  -  民間開発のうち個人住宅以外の開発については、原因者(事業者)負担の上で整理業務の費用負担を行っている。  文化財保護法に基づき、業務を実施しているため該	所の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果の思とが必要である。	会予 調査な B
<事業名> <b>発掘調査事業</b> 〈法定性〉 法定受託事務   〈担当課〉 社会教育課 〈法定性〉 法定受託事務   〈根拠法令等〉 文化財保護法・泉佐野市開発指導要綱   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 一部委託   〈対象〉 不特定の市民:開発事業者、個人住宅建築者 〈事業の内容〉   発掘調査事業として以下の業務を行っている。市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務・個人住宅建築に伴う本発掘調査業務・開発事業と遺跡の保存にかかる協議等・大木地区ぼ場整備事業にかかる報告書作が市内遺跡等埋蔵文化財発掘調査による出土   〈事業の目的〉	正規職員数 嘱託職員数 品時職員数 人件費総額 a 2( マコスト総額> a+b	2.25 国庫支出金 クラカー 7 の他 千円 一般財源 6,001 b 合計 36,1 務	3,819 0 2,333 3,969 10,121 千円 122	1件当りコスト 151,125 市民1人当りコスト 353 <活動指標> 発掘調査届出件: 現地調査及び内業整理(領 大阪府への伝達及び所 現地調査にかかる: 調査終了にともなる <成果指標> 調査件数(件) 調査面積(㎡)	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 サービ	公関与 A 他類似 A スに見合う適正負担 < H18実績> 240 93 93 < H18実績> 78 2,576 < CH18実績> 465 14	<ul><li>開歴や</li><li>事業の課題</li><li>務善廃</li><li>部託益</li><li>度</li></ul>	各予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺記の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。本制の確保が必要である。  より迅速、効率的に事業を執行するために、国基準等の一層の整備に努めることが必要である、公開や普及啓発にかかる事業の推進を図るこ  発掘調査基準等の整備を行うことで、コスト縮減に向けて努力の余地がある。  文化財保護法に基づく発掘調査業務に伴う整理、保管業務であるため不可能である。  -  民間開発のうち個人住宅以外の開発については、原因者(事業者)負担の上で整理業務の費用負担を行っている。	所の記録保存と地域社 又、整理業務にかかる ・府の動向を踏まえて、 る。また、調査成果の思とが必要である。	会予 調査な B

NO 00000699 予算コード 1061400 会計区分 一般 <事業名> 文化財保存事業		投入コスト> 千円 庫支出金 0	<コスト指標> 円	有効性 A 効率性 A	緊急性 B 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 社会教育課 <法定性> 上記以外の法令	- "				他類似 A		と財として価値を維持するために保存修理な		
<根拠法令等> 文化財保護法·府、市文化財保護条例·附属機関条		の他 14 - 処財酒 597	1/4,326 市民1人当りコスト	受益者 負担 原則は所有者負			う要がある。さらに新たに価値のある文化財 <i>の</i> である。 である。	リ所仕寺を明りかに9る。	ことか必
文化的体验/A、加、中文化的体验示例,则属级例示例	入什員総領 十〇 a 7,394 b		78	33731077113 [27	.,_ (190)	<i>y</i> (			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>		<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	8,005	文化財保護審認	義会(回)	2	事	泉佐野市無形文化財補助金要綱の制定・国	国宝、重要文化財維持管	理費補
<対象> 特定の市民:指定文化財所有者等			文化財調査の指導・	打ち合わせ(件)	2	業	助金要綱の見直し		
<事業の内容>			文化財修復事業の		<u> </u>	の			
文化財保存事業として以下の業務を行っている			審議会運営にか		_	課題			
市内にある文化財保存のための調査・指定	業務·		補助対象文化財	指定件数(件)		_			_
<ul><li>□ 市文化財保護審議会運営業務</li><li>□ 国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持</li></ul>	等18 / <u></u>	5 悠田笠への満田	<成果指標>	4- / /4- \	<h18実績></h18実績>	事務 改善		<2次評価>	В
金交付業務	昌连(一部)及UTA1-	チ修理寺への補助	文化財指定件数	汉(1年)	52	1		<所見>	
业人门来初					1	統廃合	-	-	
					<u>!</u>				
					<u>i</u> :	外部 委託	-		
			 <効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
			トータルコスト(千円	)/指定件数			-	<所見>	В
市内に残る文化財の所在確認、内容調査を踏	まえ文化財所有者及	ひび文化財保護審		, · • • · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	制度		-	
議会との調整により必要に応じてその保護措置					<u> </u>	改革	-		
						その			
						他			
=									
NO 00000671 予算コード 1058800 会計区分 一般			<コスト指標> 円		緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b>	正規職員数 0.05 国	庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	争業			
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課  〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.05 国 編託職員数 0 府	庫支出金 0 F支出金 0	<コスト指標> 円 1件当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li></ul>	公関与 A 他類似 A	事業青少	シ年育成に関する講習会の質の充実を図り、		
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b>	正規職員数 0.05 国 編託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ	庫支出金 0 F支出金 0 -の他 0	1件当りコスト -	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない	事業青少			
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課  〈法定性〉 市単独事業	正規職員数     0.05     国       嘱託職員数     0     府       臨時職員数     0     そ       人件費総額     千円	庫支出金 0 F支出金 0 Fの他 0 - 般財源 362		<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li><li>健全育成事業は</li></ul>	公関与 A 他類似 A	事業青少	シ年育成に関する講習会の質の充実を図り、		
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 — a 393 b	庫支出金     0       打支出金     0       の他     0       般財源     362       合計     362	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li><li>健全育成事業は</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい	事業青少	シ年育成に関する講習会の質の充実を図り、		
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課>青少年課 <根拠法令等>	正規職員数     0.05     国       嘱託職員数     0     府       臨時職員数     0     そ       人件費総額     千円	庫支出金     0       打支出金     0       の他     0       般財源     362       合計     362	1件当りコスト -	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強く受益者!	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要	事業青少	シ年育成に関する講習会の質の充実を図り、	 広〈社会に貢献する青少	
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.05 国 順託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 一 a 393 b	庫支出金     0       打支出金     0       での他     0       般財源     362       合計     362       千円	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標>	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強く受益者!	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい	事業青少	〉年育成に関する講習会の質の充実を図り、 育成を推進する環境整備を整える。	 広〈社会に貢献する青少	
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容>	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に関	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強く受益者!	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい	事 青全 事業の	〉年育成に関する講習会の質の充実を図り、 育成を推進する環境整備を整える。	 広〈社会に貢献する青少	
▼事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 ●務事業類型> 運営事業 <対方法> 直営 <対象> 不特定の市民  ▼事業の内容> 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に関	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強く受益者!	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい	事 青全 事業の課	〉年育成に関する講習会の質の充実を図り、 育成を推進する環境整備を整える。	 広〈社会に貢献する青少	
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容>	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に関	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強く受益者!	公関与 A 他類似 A 引は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい (H18実績) 5	事 青全 事業の	〉年育成に関する講習会の質の充実を図り、 育成を推進する環境整備を整える。	広〈社会に貢献する青少 D向上を図る。	
▼事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 ●務事業類型> 運営事業 <対方法> 直営 <対象> 不特定の市民  ▼事業の内容> 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に限	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者!	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要負担は求めにくい (H18実績) 5	事 青全 事業の課題 事業の課題 事業 少育 まんしょう おんしょう かんしょう おんしょう おんしょう おんしょう おんしょう かんしょう まんしょう まんしょう まんしょう かんしょう まんしょう かんしょう まんしょう しゅうしょう しゅうしょう かんしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう まんしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅう しゅうしょう しゅう しゅうしょう しゅうしゃ しゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅう しゅうしゃ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 育成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼すること	広〈社会に貢献する青少 D向上を図る。	年の健
▼事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 ●務事業類型> 運営事業 <対方法> 直営 <対象> 不特定の市民  ▼事業の内容> 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に関	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者!	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要負担は求めにくい (H18実績) 5	事 青全 事業の課題 り りょう おうしゅう おうしゅう おうしゅう おうしゅう おうしゅう かんしゅう おうしゅう おうしゅう かんしゅう まんしゅう かんしゅう またり またり またり またり またり かんしゅう かんしゅう またり またり またり またり またり またり またり またり またり またり	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 育成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼すること 償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。	広〈社会に貢献する青少 D向上を図る。	
▼事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 ●務事業類型> 運営事業 <対方法> 直営 <対象> 不特定の市民  ▼事業の内容> 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に限	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者!	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要負担は求めにくい (H18実績) 5	事 青全 事業の課題 事改 統	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 育成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼すること 償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。	広〈社会に貢献する青少 D向上を図る。	年の健
▼事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 ●務事業類型> 運営事業 <対方法> 直営 <対象> 不特定の市民  ▼事業の内容> 青少年健全育成事業として青少年問題講演会	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に限	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者!	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要負担は求めにくい (H18実績) 5	事 青全 事業の課題 り りゅう ちゅう いっぱん おおい おおい おおい おおい おおい おおい おおい おおい おおい おお	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 所成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼することで 償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。	広〈社会に貢献する青少 D向上を図る。	年の健
■学名> <b>青少年健全育成事業</b> 〈担当課〉 青少年課   〈法定性〉 市単独事業    ・根拠法令等〉   地方青少年問題協議会法    <事務事業類型〉 運営事業    〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民   <事業の内容〉	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に限	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者!	公関与 A 他類似 A は必要ない 環境整備的な要負担は求めにくい (H18実績) 5	事 青全 事業の課題 事改 統	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 所成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼することで 償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。	広〈社会に貢献する青少 D向上を図る。	年の健
■学名> <b>青少年健全育成事業</b> 〈担当課〉 青少年課   〈法定性〉 市単独事業    ・根拠法令等〉   地方青少年問題協議会法    <事務事業類型〉 運営事業    〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民   <事業の内容〉	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に関 <成果指標> 健全育成に関する講	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者!	公関与 A 他類似 A 記は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい 	事 青全     事業の課題     務善 廃 部託	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 所成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼することで 償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。	広く社会に貢献する青少D向上を図る。    C報	年の健 B
■業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 事務事業類型> 運営事業 <対方法> 直営 <が象> 不特定の市民 <事業の内容> 青少年健全育成事業として青少年問題講演会育成に関する講習会を開催している。・	正規職員数 0.05 国 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 2 393 b <コスト総額> a+b	庫支出金     0       打支出金     0       ・の他     0       般財源     362       合計     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に限	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者! 引する講習会(日)	公関与 A 他類似 A 記は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい 	事 青全 事業の課題 事改統合 外委 受業 少育	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 所成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼することで 償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。	広く社会に貢献する青少D向上を図る。    C報	年の健
	正規職員数 0.05 国 所	庫支出金     0       打支出金     0       の他     0       般財源     362       千円     755	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に関 <成果指標> 健全育成に関する講	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者! 引する講習会(日)	公関与 A 他類似 A 記は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい 	事 青全 事業の課題 事改統合 外委 受者 半 少音 おおい はんしょう おおいま おおいま おおいま おおいま おおいま かんしょう おおいま かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしょう かんしょう かんしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しゅうしょう しょうしょうしょう しょうしょく しょうしょく しょうしょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく しょく	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 所成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼すること 債費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。	広く社会に貢献する青少D向上を図る。    C報	年の健 B
<事業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課>青少年課 〈根拠法令等〉 地方青少年問題協議会法 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉 青少年健全育成事業として青少年問題講演会育成に関する講習会を開催している。・	正規職員数 0.05 国、 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 日 a 393 b <コスト総額> a+b ・青少年指導者講習	庫支出金 0 f支出金 0 f支出金 0 f支出金 362 合計 362 千円 755 る会等、青少年健全	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に関 <成果指標> 健全育成に関する講	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者! 引する講習会(日)	公関与 A 他類似 A 記は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい 	事 青全 事業の課題 事改統合 外委 受業 少育	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 所成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼すること 債費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。	広く社会に貢献する青少D向上を図る。    C報	年の健 B
■業名> <b>青少年健全育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 地方青少年問題協議会法 ・事務事業類型> 運営事業 <対方方法> 直営   マ対象> 不特定の市民 ・事業の内容> 青少年健全育成事業として青少年問題講演会育成に関する講習会を開催している。・  「事業の目的」  「事少年自らが逞しい自立の力、やさしい心豊かまり年のでは、また。」	正規職員数 0.05 国、 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 日 a 393 b <コスト総額> a+b ・青少年指導者講習	庫支出金 0 f支出金 0 f支出金 0 f支出金 362 合計 362 千円 755 る会等、青少年健全	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 7 <活動指標> 青少年健全育成に関 <成果指標> 健全育成に関する講	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 健全育成事業は 素が強(受益者! 引する講習会(日)	公関与 A 他類似 A 記は必要ない 環境整備的な要 負担は求めにくい 	事 青 全 事業の課題   務善   廃   部託   益   度   最   一   最   一   最   一   日   日   日   日   日   日   日   日	学年育成に関する講習会の質の充実を図り、 所成を推進する環境整備を整える。 講習会の内容の充実をはかり指導者の質の 講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼すること 債費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金を廃止。	広く社会に貢献する青少D向上を図る。    C報	年の健 B

NO 00000705 予算コード 1062000 会計区分 一般 <事業名> <b>成人祭事業</b>	正規職員数 0.	.1 国庫支出金 0					の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 青少年課 《法定性》 市単独事業 <根拠法令等>	臨時職員数 0.09 人件費総額 千円	9 その他 0	- 市民1人当りコスト	受益者 負担			、祭対象者よりオピニオンリーダーを募集し、 市長と語る新成人のつどい」「成人祭」を目指		参画型
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>		<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	2,447	成人祭参加対象		1,105		毎年オピニオンリーダーを募集しているが参	加者がいないため、行政	主体
<対象> 特定の市民:20歳になる市民			市長と語る新成人の集り	1参加対象者数(人)		<b>/</b> \	のイベントとなっている。		
<事業の内容> 成人祭事業として以下の事業を実施している。 成人祭の開催						即題			
大人としての自覚を高め、地域社会への参画 どい」の開催	⊎を促すため、'≀	市長と語る新成人のつ		1 \	<h18実績></h18実績>	事務 改善	-	<2次評価>	В
こいの角度			成人祭参加者(市長と語る新成人の			統廃		<所見> 	
			TO DE CHILD WITH CONTRACT CONT	米・シがら(人)	10	統 合	-		
					İ	外部	式典を除いた部分については外部委託可能	<u> </u>	
						委託			
			<効率性指標>  成人祭参加対象者1人	当りの事業費(円)		受益 者	-	<3次評価> <所見>	В
成人の自覚を高め地域社会及び市政への積極	る 動かな参加を促し	/ 市長と語る新成人の	新成人の集い参加者1	(当りの事業費(円)	2,991				
集い」を開催。市報、CATVでも広報。「成人祭」						改革	-		
目標に向けて邁進する青少年達を祝い励ます	ために開催。全国	国的に年中行事的な				その	-		
意味合いが強い。						他			
-									
NO 00000706 予算コード 1062100 会計区分 一般	- 《従事人員> 人	人   <投入コスト> 千円	【<コスト指標> 円	有効性 A	竪急性 C	NIK			
NO 00000706 予算コード 1062100 会計区分 一般 <事業名> <b>青少年指導員事業</b>		人 <投入コスト> 千円 5 国庫支出金 0	<コスト指標> 円		緊急性 C 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課  〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.15 嘱託職員数	5 国庫支出金     0       0 府支出金     0	<コスト指標> 円	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li></ul>	公関与 A 他類似 A	事業青少	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 「るなか、青少年指導員の	組織
<事業名> <b>青少年指導員事業</b>	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数	5 国庫支出金     0       0 府支出金     0       0 その他     0	1件当りコスト -	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない	事業 青少 強化	タ年を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発する どを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓	 「るなか、青少年指導員の	組織
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課  〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千円	5 国庫支出金     0       0 府支出金     0       2 その他     0       一般財源     2,521	1件当りコスト - 市民1人当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 A 他類似 A は必要ない ノティア的な要素が	事業 青少 強化	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 「るなか、青少年指導員の	組織
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等>	正規職員数 0.1 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,19:	5 国庫支出金 0 0 府支出金 0 0 その他 0 7 一般財源 2,521 5 合計 2,521	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ボラン	公関与 A 他類似 A は必要ない シティア的な要素が は求めにくい	事業 青少 強化	タ年を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発する どを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓	 「るなか、青少年指導員の	組織
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課  〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千円	5 国庫支出金 0 0 府支出金 0 0 その他 0 7 一般財源 2,521 5 合計 2,521	1件当りコスト - 市民1人当りコスト	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ボラン 強く受益者負担	公関与 A 他類似 A は必要ない ティア的な要素が は求めにくい < (H18実績>	青少強化	タ年を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発する どを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓	   るなか、青少年指導員の  発、環境浄化等の推進を	L D組織 行い、
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,195 <コスト総額>	5 国庫支出金 0 0 府支出金 0 0 一般財源 2,521 5 合計 2,521	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標> 環境浄化活動( 非行防止活動)	効率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 事業自体、ポラン強(受益者負担) 日)	公関与 A 他類似 A は必要ない フティア的な要素が は求めにくい (H18実績) 3	事 青強校 事業	を存在を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するとで図り、青少年の非行防止、健全育成の啓生全体での教育コミュニティーづくりを行う。	トートートートートートートートートートートートートートートートートートートー	L D組織 行い、
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,195 <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 子の他 00 一般財源 2,521 5 b 合計 2,521 千円 3,716	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標> 環境浄化活動(	効率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 事業自体、ポラン強(受益者負担) 日)	公関与 A 他類似 A は必要ない フティア的な要素が は求めにくい (H18実績) 3	事 青強校 事業の	学年を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発すると図り、青少年の非行防止、健全育成の答案全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか	トートートートートートートートートートートートートートートートートートートー	L D組織 行い、
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,195 <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 子の他 00 一般財源 2,521 5 b 合計 2,521 千円 3,716	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標> 環境浄化活動( 非行防止活動)	効率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 事業自体、ポラン強(受益者負担) 日)	公関与 A 他類似 A は必要ない フティア的な要素が は求めにくい (H18実績) 3	事 青強校 事業	学年を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発すると図り、青少年の非行防止、健全育成の答案全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか	トートートートートートートートートートートートートートートートートートートー	L D組織 行い、
■学年指導員事業  <担当課> 青少年指導員事業  <根拠法令等>  <再務事業類型>運営事業  <執行方法> 一部委託  <対象> 不特定の市民  <事業の内容> 青少年指導員による地域における活動並びに非行防止、健全育成の啓発などを推進する。・  □ 本語 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,195 <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 子の他 00 一般財源 2,521 5 b 合計 2,521 千円 3,716	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標> 環境浄化活動( 非行防止活動( わくわくふれあい)	効率性 A 妥当性 A 受当性 A 受益者 負担 事業自体、ポラン強(受益者負担) 日)	公関与 A 他類似 A は必要ない ディア的な要素が は求めにくい     <h18実績> 3 18 0</h18実績>	事 青強校 事業の課題 事業の課題	学年を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発すると図り、青少年の非行防止、健全育成の答案全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか	トるなか、青少年指導員の発、環境浄化等の推進を がる比重が大きくなり、青 がかっている。	)組織 行い、 少年
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,195 <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 子の他 00 一般財源 2,521 5 b 合計 2,521 千円 3,716	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標> 環境浄化活動( 非行防止活動)	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ポラン強(受益者負担 日) 日)	公関与 A 他類似 A は必要ない ティア的な要素が は求めにくい   <h18実績> 0   <h18実績> 3</h18実績></h18実績>	事 青強校 事業の課題 事務 少化区	学年を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発で とを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓 全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか 指導員の実働時間が増加し、多大な負担が	トートートートートートートートートートートートートートートートートートートー	L D組織 行い、
■学名> <b>同少年指導員事業</b> ※担当課> 青少年課     る法定性> 市単独事業     本機法令等>    ※事務事業類型> 運営事業     本教行方法> 一部委託            <	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,195 <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 子の他 00 一般財源 2,521 5 b 合計 2,521 千円 3,716	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標> 環境浄化活動( 非行防止活動( わくわくふれあい)	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ボラン強(受益者負担) 日) 日) (イキング(日)	公関与 A 他類似 A は必要ない ディア的な要素が は求めにくい     <h18実績> 0   <h18実績> 320   789</h18実績></h18実績>	事 青強校 事業の課題 事件 焼	学年を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発で とを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓 全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか 指導員の実働時間が増加し、多大な負担が	トるなか、青少年指導員の発、環境浄化等の推進を がる比重が大きくなり、青かかっている。	)組織 行い、 少年
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,195 <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 子の他 00 一般財源 2,521 5 b 合計 2,521 千円 3,716	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標> 環境浄化活動( 非行防止活動( わくわくふれあい) <成果指標> 環境浄化活動延	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ボラン強(受益者負担) 日) 日) (イキング(日) べ参加者(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない ジティア的な要素が は求めにくい     <h18実績>   0   <h18実績>   320   789   0</h18実績></h18実績>	事 青強校 事業の課題 務善廃	学校完全週5日制により地域の教育力にが 指導員の実働時間が増加し、多大な負担が -	トるなか、青少年指導員の発、環境浄化等の推進を がる比重が大きくなり、青かかっている。	)組織 行い、 少年
<事業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,195 <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 子の他 00 一般財源 2,521 5 b 合計 2,521 千円 3,716	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標>環境浄化活動( 非行防止活動( 力くわくふれあい) - ベス果指標>環境浄化活動延 非行防止活動延	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ボラン強(受益者負担) 日) 日) (イキング(日) べ参加者(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない ジティア的な要素が は求めにくい     <h18実績>   0   <h18実績>   320   789   0</h18実績></h18実績>	事 青強校 事業の課題 事件 焼	学校完全週5日制により地域の教育力にが 指導員の実働時間が増加し、多大な負担が -	トるなか、青少年指導員の発、環境浄化等の推進を がる比重が大きくなり、青かかっている。	)組織 行い、 少年
■学生指導員事業 <担当課> 青少年指導員事業 <根拠法令等>   本報の内方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 青少年指導員による地域における活動並びにまける所止、健全育成の啓発などを推進する。・環境浄化活動(屋外広告物撤去等)・非行防止活動(街頭啓発、巡回補導)・	正規職員数 0.15 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千P a 1,195 <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 子の他 00 一般財源 2,521 5 b 合計 2,521 千円 3,716	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標>環境浄化活動( 非行防止活動( 力くわくふれあい) - ベス果指標>環境浄化活動延 非行防止活動延	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ボラン強(受益者負担) 日) 日) (イキング(日) べ参加者(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない マティア的な要素が ま求めにくい	事 青強校 事業の課題 秀善 廃 部託 益業 少化区	中を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発すだを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓生全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか指導員の実働時間が増加し、多大な負担が	トるなか、青少年指導員の発、環境浄化等の推進を がる比重が大きくなり、青かかっている。	り組織 行い、
■第名> <b>青少年指導員事業</b>   本記書	正規職員数 0.1 嘱託職員数 位 品時職員数 イ 人件費総額 千尸 a 1,19: <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 円支出金 00 その他 00 一般財源 2,521 下円 3,716	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標>環境浄化活動( 非行防止活動( 力〈わ〈ふれあい〉    ベ成果指標>環境浄化活動延 非行防止活動延 も〈わ〈ふれあい)(イ	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ボラン強(受益者負担) 日) (イキング(日) べ参加者(人) べ参加者(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない ディア的な要素が は求めにくい     <h18実績>   320   789   0   <h18実績></h18実績></h18実績>	事 青強校 事業の課題 秀善 廃 部託 益業 少化区	中を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発すだを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓生全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか指導員の実働時間が増加し、多大な負担が	たるなか、青少年指導員の 発、環境浄化等の推進を かる比重が大きくなり、青 がかっている。 	)組織 行い、 少年
■業名> <b>青少年指導員事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等>   「事務事業類型」を対象とである。  「本特定の市民    「事少年指導員による地域における活動並びにはまりである。   青少年指導員による地域における活動並びにはまりである。   「おりかに、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	正規職員数 0.1 嘱託職員数 ( 品時職員数 ( 人件費総額 千P a 1,19: <コスト総額> a+b	5 国庫支出金 00 府支出金 00 府支出金 00 日本の他 00 子の他 2,521 日本 15 日本 2,521 日本 15 日本 1	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標>環境浄化活動( 非行防止活動( わくからふれあい)  <成果指標>環境浄化活動延 非行防止活動延 もくわくふれあいりく。	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ボラン強(受益者負担) 日) (イキング(日) べ参加者(人) べ参加者(人)	<ul> <li>公関与 A</li> <li>他類似 A</li> <li>は必要ない         プティア的な要素が は求めにくい     </li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> <li><td>事 青強校 事業の課題   事改 統合 外委 受者 制業 少化区     第善 廃 部託 益   度</td><td>中を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発するとを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓生全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか指導員の実働時間が増加し、多大な負担が</td><td>たるなか、青少年指導員の 発、環境浄化等の推進を かる比重が大きくなり、青 がかっている。 </td><td>り組織 行い、</td></li></ul>	事 青強校 事業の課題   事改 統合 外委 受者 制業 少化区     第善 廃 部託 益   度	中を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発するとを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓生全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか指導員の実働時間が増加し、多大な負担が	たるなか、青少年指導員の 発、環境浄化等の推進を かる比重が大きくなり、青 がかっている。 	り組織 行い、
■第名> <b>青少年指導員事業</b>   本記書	正規職員数 0.11 嘱託職員数 ( 品時職員数 ( 人件費総額 千尸 a 1,199 <コスト総額> a+b ( 市主催事業への) うさなか、青少等発、環境浄化等	5     国庫支出金     0       0     府支出金     0       0     その他     0       一般財源     2,521       千円       3,716    P協力を通し青少年の  年指導員がボランティ等を実施することで、そ	1件当りコスト - 市民1人当りコスト 36 <活動指標>環境浄化活動( 非行防止活動( わくからふれあい)  <成果指標>環境浄化活動延 非行防止活動延 もくわくふれあいりく。	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担 事業自体、ボラン強(受益者負担) 日) (イキング(日) べ参加者(人) べ参加者(人)	公関与 A 他類似 A は必要ない プティア的な要素が は求めにくい *H18実績> 3 3 3 4 789 0 *H18実績> 320 789 0 *H18実績> 3,350	事 青強校 事業の課題 事改 統合 外委 受者業 少化区 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	中を取巻〈環境が大き〈変化し問題が多発するとを図り、青少年の非行防止、健全育成の啓生全体での教育コミュニティーづくりを行う。 学校完全週5日制により地域の教育力にか指導員の実働時間が増加し、多大な負担が	たるなか、青少年指導員の 発、環境浄化等の推進を かる比重が大きくなり、青 がかっている。 	り組織 行い、

NO 00000707 予算コード 1062200 会計区分 一般 <事業名> <b>ジュニアリーダー育成事業</b>		投入コスト> 千円 国庫支出金 (	3 <コスト指標> 円 有効性		事業の		<1次評価>	В
			効率性		>.' _ = <del>-</del> =	ひょう 、	はた苺ぬっ	
<担当課> 青少年課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>		符支出金 ( その他 13	0 1件当りコスト 妥当性	A       他類似       A         サービスに見合う適正負担       A	ソコード	ツ-ター活動の活性化をはかり青少年の健全育	自风を鳥のる。	
< 依拠法令等>	人件費総額 千円		5 市民1人当りコスト	リーに人に兄合う過止負担				
-		) 合計 448						
	a 000 b c c c c c c c c c c c c c c c c c		3 <活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	1,313	シュニアリーダー養成講習会開催日	数(日) 8	事	プュニアリーダー養成講習会参加者が減少している	ため、ジュニアリーダー会員	員数も
<対象> 不特定の市民	-		ジュニアリーダー主催事業開催日数	数(日) 5		咸少しており、今後存続が難しくくなりつつある。		
<事業の内容>					の			
ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よる					課			
ることを目的に昭和38年よりはじめられ、その複	<b>養成、向上のために</b>	.以下の事業を行っ			題		-	
ている。・	<b>上十兴,</b> 左生。 ※ ##	3 + / 4 + /	<成果指標>		事務	_	<2次評価>	В
■ 養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年 はしての善ば講座を行う)	キ中字1年生の希望	!者を募り、リーター					<所見>	
としての養成講座を行う。)・   ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と∮	8年の白 トキ回っ		JR主催研修会延べ参加者数	枚(人) 40	統廃	_	-	
フューアリーター 励哉 云の組織の 石油 化乙基	貝貝の 門上を凶る				台			
					外部 委託	-		
				i			0.75 /T	
事業の日的			_<効率性指標> 講習会研修会受講者1人当りの事業		受益 者	-	<3次評価>	В
<事業の目的> ジュニアリーダー養成講習会及び主催事業を通じて	- 恣断の白 - 大図で	フレナム活動士	INCLUMP A CHIEF TO THE	<del> </del>			<所見>	
					制度 改革	-	-	
き社会人となるような人材育成を目的とする。	生所日、6011年日	16.0には43火のや		i i				
こに立入とはものうな人们自然と自由とうも。				<u>i</u>	その 他	-		
		•						
NO 00000711 予算コード 1062500 会計区分 一郎	分∠従事人員> 人 ∠	投入コスト> 千円	コスト指標。 円 有効性	A 緊急性 C	>11/2	1		_
		投入コスト> 千円国庫支出金 (	] <コスト指標> 円 有効性		事業の	)将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業	正規職員数 4.52 国	国庫支出金 (	効率性	A 公関与 B	事業0.			
<事業名> <b>鶴原地区青少年施設青少年育成事業</b> <担当課> 青少年課  〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 4.52 国 嘱託職員数 0 所	国庫支出金 ( 守支出金 7,000	D 1件当りコスト 妥当性	A 公関与 B A 他類似 B	事業の これま	きでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、	 啓発活動を推進すると	ともに
<事業名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業	正規職員数 4.52 国 編託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ	国庫支出金 ( 守支出金 7,000 その他 (	D 対率性 対 1件当りコスト 妥当性 D 3,221 受益者	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない	事業の これま 様々な		 啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り	ともに
<担当課> 青少年課 《法定性》市単独事業 《根拠法令等》	正規職員数 4.52 国 編託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ	国庫支出金 ( 守支出金 7,000 その他 ( 一般財源 -2,878	0 対率性 0 1件当りコスト 妥当性 0 3,221 受益者 3 市民1人当りコスト <sup>市からの、</sup>	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない	事業の これま 様々な	きでの同和教育の成果を損なうことな〈、教育、 な課題有する子どもや保護者に対する人権尊!	 啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り	ともに
<事業名> <b>鶴原地区青少年施設青少年育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 4.52 国 嘱託職員数 0 K 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円	■庫支出金 ( 守支出金 7,000 その他 ( 一般財源 -2,878 ) 合計 4,122	0 対率性 0 1件当りコスト 妥当性 0 3,221 受益者 3 市民1人当りコスト <sup>市からの</sup>	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた	事業の これま 様々だ さらに	そでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、 な課題有する子どもや保護者に対する人権尊! :周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種	┃ 啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り値 多様な事業を展開	ともに 組みを
《事業名》 鶴原地区青少年施設青少年育成事業  《社当課》 青少年課   《根拠法令等》 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則   《事務事業類型》 運営事業   《執行方法》直営	正規職員数 4.52 国 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 - a 35,555 b <コスト総額> a+b	■庫支出金 ( 守支出金 7,000 その他 ( 一般財源 -2,878 ) 合計 4,122	の 1件当りコスト 3,221 受益者 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト 388 イオからの。 388 イオサービス実施日数	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた <	事業の これません おおお 様さらに ままり こうしょう こうしゅう こう こうしゅう こう こう こう こう こう こう こう こう こう こう こう こう こう	での同和教育の成果を損なうことなく、教育、 は課題有する子どもや保護者に対する人権尊 :周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度	┃ 啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り値 多様な事業を展開 化が進んでいる状況の	ともに 組みを Dもと
<事業名> <b>鶴原地区青少年施設青少年育成事業</b> <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 4.52 国 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 - a 35,555 b <コスト総額> a+b	国庫支出金 ( 守支出金 7,000 その他 ( 一般財源 -2,878 ) 合計 4,122 千円	の 対象性 対象性 対象性 3,221 受益者 3 市民1人当りコスト 市からの 388 が 3 (活動指標>	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた <	事業の こ様な は ならに 事業	での同和教育の成果を損なうことなく、教育、な課題有する子どもや保護者に対する人権尊に周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度 同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対所	   啓発活動を推進すると   重の視点に立った取り   直多様な事業を展開   化が進んでいる状況の   ひした施策展開が必要。	ともに 組みを Dもと ま
■無名> <b>鶴原地区青少年施設青少年育成事業</b> 本担当課> 青少年課   ・根拠法令等> 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則   事務事業類型> 運営事業   ・執行方法> 直営    ・対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳   ・事業の内容>	正規職員数 4.52 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b	国庫支出金 ( 守支出金 7,000 その他 ( 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	の 1件当りコスト 3,221 受益者 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト 388 イオからの。 388 イオサービス実施日数	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた (日) 248 回) 257	事 こ様さ 事業の 1 まれて 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、な課題有する子どもや保護者に対する人権尊に周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度 同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対所 た、社会環境や教育環境が変化し、青少年や低	   啓発活動を推進すると   重の視点に立った取り   重多様な事業を展開   化が進んでいる状況の   ひした施策展開が必要。   呆護者のニーズが多様	ともに 組みを Dもと よびす
■無名> 個原地区青少年施設青少年育成事業  本担当課> 青少年課  本根拠法令等> 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則  事務事業類型> 運営事業  本執行方法> 直営  本対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)。  本書業の内容> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以  本書業の内容> の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・事業の内容  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 4.52 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b )及び保護者	国庫支出金 (0 守支出金 7,000 その他 (0 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	の 1件当りコスト 3,221 受益者 市民1人当りコスト 市民1人当りコスト 388 イオからの。 388 イオサービス実施日数	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた <h18実績> (日) 248 回) 257</h18実績>	事 こ様さ <b>事業の課</b> れなら <b>事業の課</b>	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、 は課題有する子どもや保護者に対する人権尊 に周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度 司和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対所 た、社会環境や教育環境が変化し、青少年や代 る中で、そのニーズにそった青少年会館事業に	   啓発活動を推進すると   重の視点に立った取り   重多様な事業を展開   化が進んでいる状況の   ひした施策展開が必要。   呆護者のニーズが多様	ともに 組みを Dもと よびす
■無名> 個原地区青少年施設青少年育成事業  本担当課> 青少年課  本根拠法令等> 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則  事務事業類型> 運営事業  本執行方法> 直営  本対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)。事業の内容> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以青少年学習活動推進事業(英会話、サッカー)  「おいます」では、「まます」では、「ままます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「おいます」では、「ままます」では、「おいます」では、「ままます」では、「ままます」では、「まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	正規職員数 4.52 国 嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b )及び保護者	国庫支出金 (0 守支出金 7,000 その他 (0 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	20 加率性 20 加率性 20 1件当りコスト 3,221 受益者 3 市民1人当りコスト が 388 が 388 でイサービス実施日数 各種講座とジョイ活動(	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた (日) 248 回) 257	<ul><li>事 こ様さ</li><li>事業の課題</li></ul>	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、 は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認 に周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度 同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対反 た、社会環境や教育環境が変化し、青少年や低 る中で、そのニーズにそった青少年会館事業に る。	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取りを 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要。 呆護者のニーズが多様 こついて検討する必要が	ともに 組みを Dもと よびす
■繁名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業   世当課> 青少年課   <根拠法令等> 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則   事務事業類型> 運営事業   <対方法> 直営    <対象。不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳   事業の内容>   鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以 青少年学習活動推進事業(英会話、サッカー事)・	正規職員数 4.52 国 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b )及び保護者	国庫支出金 (0 守支出金 7,000 その他 (0 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	の の の の の の の の の の の の の の	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた (日) 248 回) 257	<ul><li>事業の課題</li><li>事業の課題</li><li>務</li></ul>	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、 は課題有する子どもや保護者に対する人権尊 に周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度 司和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対所 た、社会環境や教育環境が変化し、青少年や代 る中で、そのニーズにそった青少年会館事業に	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要。 呆護者のニーズが多様 こついて検討する必要が <2次評価>	ともした ともませる。 化あ
■繁名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業     担当課	正規職員数 4.52 国 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b ) 及び保護者	国庫支出金 (0 守支出金 7,000 その他 (0 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	の 対象性 2 1件当りコスト 3,221 受益者 3 市民1人当りコスト 8 8 8 5 で イサービス実施日数 各種講座とジョイ活動( <成果指標> ディサービス利用者数	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた	事業の課題事業の課題務善のまれに20001000 <td< td=""><td>までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認を は、</td><td>啓発活動を推進すると 重の視点に立った取りを 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要と 最護者のニーズが多様 こついて検討する必要が (2次評価) (5)</td><td>ともは ともませ もませが B</td></td<>	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認を は、	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取りを 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要と 最護者のニーズが多様 こついて検討する必要が (2次評価) (5)	ともは ともませ もませが B
■繁名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業     担当課	正規職員数 4.52 国 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b ) 及び保護者	国庫支出金 (0 守支出金 7,000 その他 (0 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	の の の の の の の の の の の の の の	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた	<ul><li>事業の課題</li><li>事業の課題</li><li>務善</li><li>のまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて</li><li>りまれて<td>までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認力を拡大しながら一般施策の中で多種の場合である。 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度の一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、</td><td>啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要。 保護者のニーズが多様 こついて検討する必要が &lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt; 平成20年度指定管理</td><td>ともは ともませ もませが B</td></li></ul>	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認力を拡大しながら一般施策の中で多種の場合である。 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度の一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要。 保護者のニーズが多様 こついて検討する必要が <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理	ともは ともませ もませが B
■繁名> 個原地区青少年施設青少年育成事業     担当課	正規職員数 4.52 国 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b ) 及び保護者	国庫支出金 (0 守支出金 7,000 その他 (0 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	の 対象性 2 1件当りコスト 3,221 受益者 3 市民1人当りコスト 8 8 8 5 で イサービス実施日数 各種講座とジョイ活動( <成果指標> ディサービス利用者数	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない人権教育推進・啓発のた	<ul><li>事 こ様さ</li><li>事業の課題</li><li>事業の課題</li><li>務善廃</li><li>のまれて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて</li><li>がられて<!--</td--><td>までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認定。同辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種が多いである。 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度では、社会環境や教育環境が変化し、青少年や代の対応で、そのニーズにそった青少年会館事業にある。  「経験者、ボランティア、NPO、自主グループなどが主体となる事業を取り入れ、経費を削減する一方専門機関のプウパウや情報収集し職員のおり、経費を削減する一方専門機関のプウパウや情報収集し職員のおり、経費を削減する一方専門機関のプウパウや情報収集し職員のおり、経費を削減する一方専門機関のプログラでは、経費を削減する一方専門機関のプログラでは、経費を削減する一方専門機関のプログラでは、保育所、そのは、経費を削減する。</td><td>啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要 呆護者のニーズが多様 こついて検討する必要が &lt;のようでは、 &lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt; 平成20年度指定管理 度導入</td><td>ともは ともませ もませが B</td></li></ul>	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認定。同辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種が多いである。 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度では、社会環境や教育環境が変化し、青少年や代の対応で、そのニーズにそった青少年会館事業にある。  「経験者、ボランティア、NPO、自主グループなどが主体となる事業を取り入れ、経費を削減する一方専門機関のプウパウや情報収集し職員のおり、経費を削減する一方専門機関のプウパウや情報収集し職員のおり、経費を削減する一方専門機関のプウパウや情報収集し職員のおり、経費を削減する一方専門機関のプログラでは、経費を削減する一方専門機関のプログラでは、経費を削減する一方専門機関のプログラでは、保育所、そのは、経費を削減する。	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要 呆護者のニーズが多様 こついて検討する必要が <のようでは、 <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 度導入	ともは ともませ もませが B
■繁名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業     担当課	正規職員数 4.52 国 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b ) 及び保護者	国庫支出金 (0 守支出金 7,000 その他 (0 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	の 対象性 2 1件当りコスト 3,221 受益者 3 市民1人当りコスト 8 8 8 5 で イサービス実施日数 各種講座とジョイ活動( <成果指標> ディサービス利用者数	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた    < H18実績 > 248 回) 257     < H18実績 > (人) 10,144     (人) 4,261	事業の課題事業の課題務善廃部	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認力を拡大しながら一般施策の中で多種の一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要 呆護者のニーズが多様 こついて検討する必要が <のようでは、 <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 度導入	ともは ともませ とませ B
■繁名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業     担当課	正規職員数 4.52 国 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b ) 及び保護者	国庫支出金 (0 守支出金 7,000 その他 (0 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	の 1件当りコスト	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた    < H18実績 > 248 回) 257     <	事業の課題事業の課題事業の課題務善 廃部託	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認定。同辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種が多いである。 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度では、社会環境や教育環境が変化し、青少年や代の対応で、そのニーズにそった青少年会館事業にある。  「経験者、ボランティア、NPO、自主グループなどが主体となる事業を取り入れ、経費を削減する一方専門機関のプウパウや情報収集し職員のおり、経費を削減する一方専門機関のプウパウや情報収集し職員のおり、経費を削減する一方専門機関のプウパウや情報収集し職員のおり、経費を削減する一方専門機関のプログラでは、経費を削減する一方専門機関のプログラでは、経費を削減する一方専門機関のプログラでは、保育所、そのは、経費を削減する。	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要 呆護者のニーズが多様 こついて検討する必要が <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 度導入	ともは ともませ とませ B
■業名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業   *担当課> 青少年課   *根拠法令等> 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則   ■務事業類型>運営事業   *本対方法> 直営    ※対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳   事業の内容>   鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以青少年学習活動推進事業(英会話、サッカー事)・   子育て支援事業(親学習会:講演会の開催)自主活動支援事業(中学生学習会、小学生活報提供事業	正規職員数 4.52 国 「嘱託職員数 0 所 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 a 35,555 b <コスト総額> a+b ) 及び保護者	国庫支出金 (0 守支出金 7,000 その他 (0 一般財源 -2,878 の 合計 4,122 千円 39,677	の	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない 人権教育推進・啓発のた	事業の課題 野湾 廃 部託 益の またい おんじょう おんしょう おんしょう おんしょう おんしょう おんしゅう おんしゅう はんしょく はんしょう はんしょく はんしん はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんし	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認力を拡大しながら一般施策の中で多種の一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要、 保護者のニーズが多様 一ついて検討する必要が <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 度導入	ともは ともませ もませが B
	正規職員数 4.52 国際 4.52 国際 4.52 国際 4.52 国際 4.52 国際 5 列	国庫支出金 (6 行支出金 7,000 その他 (7 一般財源 -2,876 (7) 合計 4,122 千円 39,677 ている。・ コンなどの講座・行	の 1件当りコスト	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない人権教育推進・啓発のた	事業の課題事業の課題務善廃部託 益のまたと同じまたと同じまた	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認力を拡大しながら一般施策の中で多種の一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要、 保護者のニーズが多様 一ついて検討する必要が <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 度導入	ともは ともます <b>B B</b>
■業名> 関原地区青少年施設青少年育成事業   ※担当課> 青少年課   「根拠法令等>   泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則   事務事業類型>運営事業   本対方方法> 直営    ※対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳   事業の内容>   鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以青少年学習活動推進事業(英会話、サッカー事)・   子育て支援事業(親学習会:講演会の開催)自主活動支援事業(中学生学習会、小学生活報提供事業     「事業の目的」   事業への参画、学習、講座、体験の機会提供   事業への参画、学習、講座、体験の機会提供	正規職員数 4.52 国際 4.52 国際 4.52 国際 4.52 国際 4.52 国際 4.52 国際 4.52 国際 5.555 由 5.555	国庫支出金 (6) 存支出金 7,000 その他 (7) をの他 (7) をの他 (7) を引き、 (7) を	の	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない人権教育推進・啓発のた	事 こ様さ 事業の課題 事業の課題 務善 廃 部託 益 度 で	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認力を拡大しながら一般施策の中で多種の一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要。 保護者のニーズが多様 ついて検討する必要が <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 で所見> 平成20年度指定管理 でが見。	ともは ともます <b>B B</b>
	正規職員数 4.52 国際	国庫支出金 (6) 存支出金 7,000 その他 (7) をの他 (7) をの他 (7) を引き、 (7) を	の	A 公関与 B A 他類似 B 負担は必要ない人権教育推進・啓発のた	事業の課題事業の課題務善廃部託 益のまたと同じ、と同じ、を受者	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育、は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認は課題有する子どもや保護者に対する人権尊認力を拡大しながら一般施策の中で多種の一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	啓発活動を推進すると 重の視点に立った取り 重多様な事業を展開 化が進んでいる状況の むした施策展開が必要、 保護者のニーズが多様 一ついて検討する必要が <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 度導入	ともは ともます <b>B B</b>

NO 00000712 予算コード 1062600 会計区分 一般 <事業名> <b>稲倉青少年野外活動センター運営事業</b>	正規職員数 0.07 国庫3	支出金 0		効率性 A			の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>青少年課 <法定性> 市単独事業			1件当りコスト				学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期は活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広し		
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その			受益者 サービス			/付勤を通り自己な塊を図り、社会の「買とりで幅広い :や創造性を身につけ自立することを目的とした青少:		
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例・泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則	a 551 b 合		市民1人当りコスト			近年	、青少年を取り巻〈社会環境が大き〈変化し子ども達	の未来に対して憂慮され	る問題
《事務事業類型》 運営事業	a		<活動指標>	<u>′I</u> i	<h18実績></h18実績>	が多	発しているなか、その問題解決を図る。		
<執行方法> 直営	a+b	848	(人口主の)口(水)	į	「「「し人が戻っ	重	キャンプカウンセラーの登録者不足に伴いキャ	ァンプカウンセラー中心。	とした
<対象> 不特定の市民			青少年課 主催事業	業実施日数(日)	6	業	施設運営及び主催事業が困難な状態が予想		
<事業の内容>						の			
主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴うこ				Î !		課			
通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い				i		題			
創造性を身につけ自立することを目的とした主	<b>催事業を開催している</b>	0,	<成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	В
			<b>= 1.5 = 1.2 = 1</b>			改善			
			青少年課 主催事業	業参加省数(人)	127	統廃	-	指定管理者制度導入 計	の検
				<u> </u>		ᆈᅘ		_ 討	
				i		外部 委託	-		
			<効率性指標>	1	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
- <事業の目的>			事業参加者1人当		6,677		-	<所見>	В
学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用	用し主催事業を積極的	に展開すること		<u> </u>		制度		指定管理者制度導入	の検
により青少年の健全育成を目指していく。				i		改革	-	討	
				i		その	(財)大阪みどりのトラスト協会との共催事業の活用		
				İ		他	(別)人限のとりのドラスト励会との共催争業の活用		
00000747		\	_=   15/4	<del></del>	E7 7 11 0				
NO 00000717 予算コード 1063000 会計区分 一般			<コスト指標> 円		緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業	正規職員数 2.6 国庫3	支出金 0		効率性 A	公関与 C	争業			
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 <担当課> 青少年課  〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 2.6 国庫3 編託職員数 0 府支	支出金 0 七出金 1,750	1件当りコスト	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li></ul>	公関与 C 他類似 B	事業これ	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育	   啓発活動を推進すると	ともに
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 <担当課> 青少年課 <根拠法令等>	正規職員数 2.6 国庫 3 「嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その	支出金 0 区出金 1,750 O他 0	1件当りコスト 2,416	<ul><li>効率性 A</li><li>妥当性 A</li><li>受益者 負担</li></ul>	公関与 C 他類似 B は必要ない	事業 これ 様々	までの同和教育の成果を損なうことな〈、教育・な課題を有する子どもや保護者に対する人権	   啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取	ともに り組み
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 <担当課> 青少年課  〈法定性〉 市単独事業	正規職員数     2.6     国庫       嘱託職員数     0     府支       臨時職員数     0     その       人件費総額     千円     一般	支出金 0 5出金 1,750 6他 0 8財源 12,950	1件当りコスト	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 市からの人権教育	公関与 C 他類似 B は必要ない	事業 これ 様々	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育	   啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取	ともに り組み
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 <担当課> 青少年課 <根拠法令等> 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会	正規職員数 2.6 国庫3 「嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 一般	支出金 0 左出金 1,750 0他 0 段財源 12,950 合計 14,700	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担! 市からの人権教育 め	公関与 C 他類似 B は必要ない	事業 これ 様々	までの同和教育の成果を損なうことな〈、教育・な課題を有する子どもや保護者に対する人権	   啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取	ともに り組み
〈事業名〉下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託	正規職員数 2.6 国庫3 「嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b	支出金 0 左出金 1,750 0他 0 段財源 12,950 合計 14,700	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 市からの人権教育 め	公関与 C 他類似 B は必要ない f推進・啓発のた	事業 これ 様々 をさ	までの同和教育の成果を損なうことな〈、教育・な課題を有する子どもや保護者に対する人権	   啓発活動を推進すると   尊重の視点に立った取   多種多様な事業を展開。	ともに り組み
〈事業名〉下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 2.6 国庫3 「嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b	支出金 0 5 七出金 1,750 0他 0 以財源 12,950 合計 14,700	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標>	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 市からの人権教育 め	公関与 C 他類似 B は必要ない f推進・啓発のた <h18実績></h18実績>	事 ま え 様 を 事	までの同和教育の成果を損なうことな〈、教育・な課題を有する子どもや保護者に対する人権 らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多	と	ともに り組み
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 (事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民:主として7~29歳の青少年と 〈事業の内容〉	正規職員数 2.6 国庫3 「興託職員数 0 府支 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b	支出金 0 5 出金 1,750 6他 0 8財源 12,950 6計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 市からの人権教育 め	公関与 C 他類似 B は必要ない F推進・啓発のた <h18実績> 248 377</h18実績>	事 こ様を 事業の 事業の	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育な課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で変して、 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度の	と	ともに り組み
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 事務事業類型> 運営事業 〈執行方法> 一部委託 〈対象〉不特定の市民:主として7~29歳の青少年と 「事業の内容」 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として	正規職員数 2.6 国庫3 「嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b その保護者	支出金 0 5出金 1,750 9他 0 設財源 12,950 計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担 市からの人権教育 め	公関与 C 他類似 B は必要ない F推進・啓発のた <h18実績> 248 377</h18実績>	事 こ様を   事業	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育な課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で変して、 少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度の	と	ともに り組み
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 村田	正規職員数 2.6 国庫3 「嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 人件費総額 千円 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b その保護者	支出金 0 5出金 1,750 9他 0 設財源 12,950 計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE 各種講座回数	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担! 市からの人権教育 め	公関与 C 他類似 B は必要ない f推進・啓発のた <h18実績> 248 377</h18実績>	事 こ様を 事業の課題	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育な課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高原同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対	上の発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の応した施策展開	ともに り組み
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 事務事業類型> 運営事業 〈執行方法> 一部委託 〈対象〉不特定の市民:主として7~29歳の青少年と 事業の内容> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・	正規職員数 2.6 国庫3 「興託職員数 0 府支 臨時職員数 0 府支 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b その保護者 以下の事業を実施して 軽スポーツなどの講座	支出金 0 5出金 1,750 9他 0 設財源 12,950 計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサーピス日 各種講座回数! <成果指標>	効率性 A 妥当性 A 受益者 負担! 市からの人権教育 め	公関与 C 他類似 B は必要ない 「新進・啓発のた <h18実績> 248 377 <h18実績></h18実績></h18実績>	事 こ様を 事業の課題 事業 れ々さ	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育では課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で変して高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高原同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)による	と 学発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 事種多様な事業を展開。 を と でいる状況の 応した施策展開 ・ ・	ともに り組み Dもと、
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 村出課> 青少年課 未提供> 市単独事業 未提供> 市単独事業 未提供> 市単独事業 未提供> 市単独事業 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 事務事業類型> 運営事業 本執行方法> 一部委託 大対象。不特定の市民:主として7~29歳の青少年と 事業の内容> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・自主活動支援事業(小学校学習会、中学校:	正規職員数 2.6 国庫3 「興託職員数 0 府支 臨時職員数 0 府支 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b その保護者 以下の事業を実施して 軽スポーツなどの講座	支出金 0 5出金 1,750 9他 0 設財源 12,950 計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE 各種講座回数 <成果指標> デイサービス利	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担 市からの人権教育 め (日) (回)	公関与 C 他類似 B は必要ない が で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	事 こ様を 事業の課題 事改業 れぐさ	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育な課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高原同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	・ で発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の 応した施策展開 ・ である。 ・ である状況の ・ であるが、 ・ できなが、 ・ であるが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなが、 ・ できなができなができなができなができなができなができなができながでながでなができなができ	ともに り組み Dもと、
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 事務事業類型> 運営事業 〈執行方法> 一部委託 〈対象〉不特定の市民:主として7~29歳の青少年と 事業の内容> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・	正規職員数 2.6 国庫3 「興託職員数 0 府支 臨時職員数 0 府支 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b その保護者 以下の事業を実施して 軽スポーツなどの講座	支出金 0 5出金 1,750 9他 0 設財源 12,950 計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサーピス日 各種講座回数! <成果指標>	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担 市からの人権教育 め (日) (回)	公関与 C 他類似 B は必要ない 「新進・啓発のた <h18実績> 248 377 <h18実績></h18実績></h18実績>	事 こ様を 事業の課題 事改業 れぐさ	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育な課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高原同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	学発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の応した施策展開 ペンス評価> ペースのでは、100円である。	ともに り組み Dもと、
■ 事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 <担当課> 青少年課  〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民:主として7~29歳の青少年と 〈事業の内容〉 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・自主活動支援事業(小学校学習会、中学校:	正規職員数 2.6 国庫3 「興託職員数 0 府支 臨時職員数 0 府支 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b その保護者 以下の事業を実施して 軽スポーツなどの講座	支出金 0 5出金 1,750 9他 0 設財源 12,950 計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE 各種講座回数 <成果指標> デイサービス利	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担 市からの人権教育 め (日) (回)	公関与 C 他類似 B は必要ない (H18実績> 248 377 (H18実績> 6,500 8,045	事 こ様を 事業の課題 野巻 廃	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育な課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高原同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の 応した施策展開 <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 度導入	ともに り組み Dもと、
■ 事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 <担当課> 青少年課  〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民:主として7~29歳の青少年と 〈事業の内容〉 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・自主活動支援事業(小学校学習会、中学校:	正規職員数 2.6 国庫3 「興託職員数 0 府支 臨時職員数 0 府支 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b その保護者 以下の事業を実施して 軽スポーツなどの講座	支出金 0 5出金 1,750 9他 0 設財源 12,950 計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE 各種講座回数 <成果指標> デイサービス利	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担 市からの人権教育 め (日) (回)	公関与 C 他類似 B は必要ない が推進・啓発のた <h18実績> 248 377 <h18実績> 6,500 8,045</h18実績></h18実績>	事 こ様を 事業の課題 <u>事改 統合 外</u> 業 れぐさ <u>事業の課題 務善 廃</u> 部	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育な課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高原同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の 応した施策展開 <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 度導入	ともに り組み Dもと、
■ 事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 <担当課> 青少年課  〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則  〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉一部委託 〈対象〉不特定の市民:主として7~29歳の青少年と 〈事業の内容〉 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・自主活動支援事業(小学校学習会、中学校:	正規職員数 2.6 国庫3 「興託職員数 0 府支 臨時職員数 0 府支 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b その保護者 以下の事業を実施して 軽スポーツなどの講座	支出金 0 5出金 1,750 9他 0 設財源 12,950 計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE 各種講座回数 <成果指標> デイサービス和 各種講座参加	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受当性 A 受当性 A 受当性 A 受益者 負担 市からの人権教育の (日) (回) は	公関与 C 他類似 B は必要ない が推進・啓発のた <h18実績> 248 377 <h18実績> 6,500 8,045</h18実績></h18実績>	事 こ様を事業の課題務善 廃 部託	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育な課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高原同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の 応した施策展開 (2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 度導入	ともに リ組 Dもと、 B 里者制
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業   ▼担当課> 青少年課   □根拠法令等>   泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則  ▼郷事業類型>運営事業   本対方方法> 一部委託   >対象> 不特定の市民:主として7~29歳の青少年と   下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・自主活動支援事業(小学校学習会、中学校: 情報提供事業	正規職員数 2.6 国庫3 「興託職員数 0 府支 臨時職員数 0 府支 人件費総額 千円 一般 a 20,452 b 合 <コスト総額> a+b その保護者 以下の事業を実施して 軽スポーツなどの講座	支出金 0 5出金 1,750 9他 0 設財源 12,950 計 14,700 千円 35,152	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE 各種講座回数 <成果指標> デイサービス利	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受当性 A 受当性 A 受当性 A 受益者 負担 市からの人権教育の (日) (回) は	公関与 C 他類似 B は必要ない が推進・啓発のた <h18実績> 248 377 <h18実績> 6,500 8,045</h18実績></h18実績>	事 こ様を 事業の課題 事改 統合 外委 受業 れぐさ 事業の課題 務善 廃 部託 益	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育な課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高原同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の応した施策展開 (マンス) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	ともに り組み Dもと、
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業   ▼担当課> 青少年課     根拠法令等>   泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則   ▼務事業類型>運営事業   <対方方法> 一部委託    <対象> 不特定の市民:主として7~29歳の青少年と   ▼事業の内容>   下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・自主活動支援事業(小学校学習会、中学校:情報提供事業   <事業の目的>	正規職員数 2.6 国庫 「 嘱託職員数 0 府支	支出金 0 5 5 5 5 5 5 5 6 6 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE 各種講座回数 <成果指標> デイサービス利 各種講座参加部	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受当性 A 受当性 A 受当性 A 受益者 負担 市からの人権教育の (日) (回) は	公関与 C 他類似 B は必要ない 活推進・啓発のた <h18実績> 248 377 <h18実績> 6,500 8,045 <h18実績> 2,416</h18実績></h18実績></h18実績>	事 こ様を 事業の課題 事改 統合 外委 受者 業 れ 々さ 事業の課題 務善 廃 部託 益	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育では課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で変して高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高限同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の 応した施策展開 (2次評価) (所見) 平成20年度指定管理 度導入 (3次評価) (5ので)	ともに り組み Dもと、 B B
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業   ▼担当課> 青少年課   □根拠法令等>   泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則  ▼郷事業類型>運営事業   本対方方法> 一部委託   >対象> 不特定の市民:主として7~29歳の青少年と   下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・自主活動支援事業(小学校学習会、中学校: 情報提供事業	正規職員数 2.6 国庫 「嘱託職員数 0 府支 の 内方 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	支出金 0 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE 各種講座回数 <成果指標> デイサービス利 各種講座参加部	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受当性 A 受当性 A 受当性 A 受益者 負担 市からの人権教育の (日) (回) は	公関与 C 他類似 B は必要ない 活推進・啓発のた <h18実績> 248 377 <h18実績> 6,500 8,045 <h18実績> 2,416</h18実績></h18実績></h18実績>	事 こ様を 事業の課題 事改 統合 外委 受業 れぐさ 事業の課題 務善 廃 部託 益	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育では課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で変して高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高限同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の応した施策展開 (マンス) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	ともに り組み Dもと、 B B
▼事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業 〈担当課〉青少年課 〈根拠法令等〉 泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執介方法> 一部委託 〈対象〉不特定の市民:主として7~29歳の青少年と 事業の内容> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、子育て支援事業・自主活動支援事業(小学校学習会、中学校:情報提供事業 〈事業の目的〉 周辺地域との交流を促進した各種講座・体験活力	正規職員数 2.6 国庫 「嘱託職員数 0 府支 の 内方 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	支出金 0 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	1件当りコスト 2,416 市民1人当りコスト 344 <活動指標> デイサービスE 各種講座回数 <成果指標> デイサービス利 各種講座参加部	効率性 A 妥当性 A 妥当性 A 受当性 A 受当性 A 受当性 A 受益者 負担 市からの人権教育の (日) (回) は	公関与 C 他類似 B は必要ない 活推進・啓発のた <h18実績> 248 377 <h18実績> 6,500 8,045 <h18実績> 2,416</h18実績></h18実績></h18実績>	事 こ様を 事業の課題   事改 統合 外委 受者 制業 れ々さ   事業の課題   務善 廃 部託 益 度	までの同和教育の成果を損なうことなく、教育では課題を有する子どもや保護者に対する人権らに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で変して高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高限同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対平成17年4月から一部委託(運営事業委託)によるコスト削減	啓発活動を推進すると 尊重の視点に立った取 多種多様な事業を展開。 を化が進んでいる状況の 応した施策展開 ・ <2次評価> <所見> 平成20年度指定管理 ・ でが見っ 平成20年度指定管理 ・ でが見っ 平成20年度指定管理	ともに り組み Dもと、 B B

	人 <投入コスト>	千円		A 緊急性 C	事業(		<1次評価>	В
		7,000				+での日和教育の代田を得からことが/教育	ウタン・エチャナ・サンド・ナフリ	
		7,000		A 他類似 B	はん	まじの向和教育の成米を摂なフェCは\、教育、 か運頭を右する子どもや保護者に対する人権!	啓発活動を推進りるC 善重の組占に立った取	こともに
		-3 356	3,540 文皿目 5 本民1人当川コスト市からの人権	マガロスの女はい を教育推進・啓発のた	かさら	な味趣で有する」このに体受すになりする人によるに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多	ヲ重の派ぶに立ったか S種名様な事業を展開	くりが丘のか
		3,644	Ø.				モンはも子来では別	
<コスト総額>				<h18実績></h18実績>				
a+b	50,0	605		210				のなか
8)及び保護者			各種講座回数(回)		<b>&gt;</b>	同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応	<b>芯した施策展開</b>	
しての事業を応	1 <del>*/=</del>   -= 1 \ 7				の 鲤			
(トの事業を実	:他している。・				題			
			, 成甲华梅、	∠H18宝结、	± 72	保護者、ボランティア、NPO、自主グルーブなどが主体となる事業を取	√2次評価、	
会など)・			14-20 x 14.2 Ht 1/2/-		争務 改善	り入れ、経費を削減する一方専門機関のノウハウや情報収集し職員の 能力向 Fをはかる	○ ~	В
,			各種講座参加人数(人)		な 咳	各講座等については、自主事業やクラブ化の変換は可能(地域の人材	可成20年度指定管理	理者制
				1	△		度導入	
					外部	事業の一部系針に上口奴費節減け可能	1	
				ī	委託	事業の 叩女心により紅貝即派はり形。		
			<効率性指標>			-	<3次評価>	В
77	10 T 11 T = 171 A		青少年会館利用者一人当たりのコスト	(円) 2,966	有			
						-		埋者制
育仲を育め、人	惟问退の早期解	が大を凶		<u> </u>			<b>设导八</b>	
		,		÷ le	その			
		ŀ		:	他	-		
					他	-		
设<従事人員>	人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円有効性	A 取名州 C	他	- 0.10.7-14-71 - VC-181	( ) \$ \$ \tau   T	Ι Δ
般 <従事人員> 正規職員数	人 <b>人</b> <投入コスト> 1.23 国庫支出金	千円	<コスト指標> 円 有効性 効率性	A 取名州 C	事業の	の将来性及び展開	<1次評価>	Α
		0	効率性 1件当りコスト 妥当性	A 緊急性 C A 公関与 A A 他類似 A	事業(	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推		
正規職員数 業 嘱託職員数 臨時職員数 (	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他	0 1,750 0	対率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 サ	A 緊急性 C A 公関与 A A 他類似 A 一 ピスに見合う適正負担	事業(			
正規職員数 第 項託職員数 第 短時職員数 (	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源	0 1,750 0 1,994	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 サ 市民1人当りコスト 講座事業でも	A 緊急性 C A 公関与 A A 他類似 A 一 ピスに見合う適正負担	事業(	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推		
正規職員数 業 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 18,	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他	0 1,750 0 1,994 3,744	が変性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 ザ 市民1人当りコスト <sup>講座事業では</sup> 215	A 緊急性 C A 公関与 A M 他類似 A できる為	事業(	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推		
正規職員数 業 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 18, <コスト総額>	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 干円 一般財源 ,280 b 合計	0 1,750 0 1,994 3,744 千円	が率性 1件当りコスト 妥当性 - 受益者 ザ 市民1人当りコスト 講座事業でを 215 <活動指標>	A 緊急性 C A 公関与 A M M 類似 A 一 ピスに見合う適正負担 ある為	青少給	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推 事業を実施し、青少年の拠点施設とする。	             	会教育
正規職員数 業 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 18,	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 干円 一般財源 ,280 b 合計	0 1,750 0 1,994 3,744	が率性 1件当りコスト では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	A 緊急性 C A 公関与 A M 機似 A 一七スに見合う適正負担ある為 (H18実績> 回) 212	青少総合	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を羽	     直   直   直   で   で   で   で   で   で   で   で   で   で	会教育
正規職員数 業 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 18, <コスト総額>	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 干円 一般財源 ,280 b 合計	0 1,750 0 1,994 3,744 千円	が率性 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 215 <活動指標> 青少年センター主催講座数( デイサービス回数(回)	A 緊急性 C A 公関与 A M 他類似 A でよに見合う適正負担ある為	事 青総 事業	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体とな	     直   直   直   で   で   で   で   で   で   で   で   で   で	会教育
正規職員数 業 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 18, <コスト総額> a+b	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 ,280 b 合計	0 1,750 0 1,994 3,744 千円	が率性 1件当りコスト では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	A 緊急性 C A 公関与 A M 機似 A 一七スに見合う適正負担ある為 (H18実績> 回) 212	事 青総 事業	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を羽	     直   直   直   で   で   で   で   で   で   で   で   で   で	会教育
正規職員数 業嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 18, <コスト総額> a+b	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 ,280 b 合計	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 <b>024</b>	が率性 対率性 受当性 受益者 サ 市民1人当りコスト 215 <活動指標> 青少年センター主催講座数( デイサービス回数(回) 自学自習勉強会数(回)	A 緊急性 C A 公関与 A M M類似 A 一ビスに見合う適正負担ある為	事 青総 事業	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体とな	     直   直   直   で   で   で   で   で   で   で   で   で   で	会教育
正規職員数 業 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 18, <コスト総額> a+b 実施している。・ 提供 体験活動	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 ,280 b 合計 22,4	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 <b>,024</b>	が率性 対率性 受当性 受益者 サ 市民1人当りコスト 215 <活動指標> 青少年センター主催講座数( デイサービス回数(回) 自学自習勉強会数(回)	A 緊急性 C A 公関与 A M 他類似 A 他類似 A できる。	事 青総 事業の課題 事業の課題 事業	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多〈の市民の参加を求 員配置の関係上、少人数制の講座が主体となけて頂けない。	     直   直   直   で   で   で   で   で   で   で   で   で   で	会教育 がに職 情座を受
正規職員数 業 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 18, <コスト総額> a+b 実施している。・ 提供 体験活動	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 ,280 b 合計	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 <b>,024</b>	が率性 対率性 受当性 ・ 受益者 サ 市民1人当りコスト 215 <活動指標> 青少年センター主催講座数( デイサービス回数(回) 自学自習勉強会数(回)	A 緊急性 C A 公関与 A M M類似 A 一ゼスに見合う適正負担 ある為	事 青総 事業の課題 事業の課題 事業	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体とな	t薦している青少年社会 就めているが、施設並び り、希望者全員に各講	会教育
正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 (7) 人件費総額 = 18, <コスト総額> a+b 実施している。・ 提供 体験活動	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 ,280 b 合計 22,4	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 <b>,024</b>	が率性 対率性 受当性 ・ 受益者 サ 市民1人当りコスト 215 <活動指標> 青少年センター主催講座数( デイサービス回数(回) 自学自習勉強会数(回)	A 緊急性 C A 公関与 A M M類似 A 一ゼスに見合う適正負担 ある為	事 青総 事業の課題 みきゅう ひら	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体となけて頂けない。 H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減中。	注薦している青少年社会 対めているが、施設並び り、希望者全員に各講 <2次評価>	会教育 ドに職動を受
正規職員数 業 嘱託職員数 臨時職員数 ( 人件費総額 = a 18, <コスト総額> a+b 実施している。・ 提供 体験活動	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 ,280 b 合計 22,4	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 <b>,024</b>	が率性 ジッ率性 ジッ学性 ジッ学性 ジッ学性 ジッ学性 ジッチャンの では、アンター主催講座数( ディサービス回数(回) 自学自習勉強会数(回) マルスのでは、アンターをできます。 マイサービスののでは、アンターをできます。 では、アンターをできますな。 では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできます。 ・では、アンターをできますをできます。 ・では、アンターをでき	A 緊急性 C A 公関与 A M M類似 A 一 ピスに見合う適正負担 ある為	事 青総 事業の課題 みきゅう ひら	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多〈の市民の参加を求 員配置の関係上、少人数制の講座が主体となけて頂けない。	注薦している青少年社会 就めているが、施設並び り、希望者全員に各講 <2次評価> <所見>	会教育 ドに職動を受
正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 (7) 人件費総額 = 18, <コスト総額> a+b 実施している。・ 提供 体験活動	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 ,280 b 合計 22,4	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 <b>,024</b>	効率性	A 緊急性 C A 公関与 A M類似 A 他類似 A でせるに見合う適正負担ある為 マーピスに見合う適正負担 を 247 249 マード・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事 青総 事業の課題 り 続合 外部 かんり かんり かんり かんり かんり かんり かんり かんり かんり かんり	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体となけて頂けない。 H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減中。 H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。	注薦している青少年社会 就めているが、施設並び り、希望者全員に各講 <2次評価> <所見>	会教育 ドに職動を受
正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 (7) 人件費総額 = 18, <コスト総額> a+b 実施している。・ 提供 体験活動	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 ,280 b 合計 22,4	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 <b>,024</b>	加率性 対率性 受当性 受当性 受益者 サ 市民1人当リコスト 215 <活動指標> 青少年センター主催講座数( デイサービス回数(回) 自学自習勉強会数(回) <成果指標> 各種講座受講者数(人) デイサービス参加者数(人) 自学自習参加者数(人)	A 緊急性 C A 公関与 A M M類似 A 一 ピスに見合う適正負担 ある為	事 青総 事業の課題 事改 統合 外委 外番 原 部託	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体となけて頂けない。 H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減中。	ま薦している青少年社会 就めているが、施設並び り、希望者全員に各講 	会教育 ドに職動を受
正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 (7) 人件費総額 = 18, <コスト総額> a+b 実施している。・ 提供 体験活動	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 ,280 b 合計 22,4	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 <b>,024</b>	カッキ カッキ カッキ カッキ カッキ	A 緊急性 C A 公関与 A M M類似 A 一 ピスに見合う適正負担 ある為	事 青総 事業の課題 り 続合 外委 受業 少合 の 事業の課題 り 務善 廃 の託 益	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体となけて頂けない。 H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減中。 H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。	議している青少年社会 就めているが、施設並び り、希望者全員に各講 <2次評価> <所見> 指定管理者制度等の <3次評価>	会教育 がにをを受 をを受 をを受
正規職員数 保 嘱託職員数 ( 人件費総額 = a 18, ( <コスト総額> a+b 18, ( を) は ( ) は	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 .280 D 合計 22,0 動の推進 親子、 子育て相談 子と	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 ,024	加率性 対率性 受当性 受益者 サ 市民1人当りコスト 215 <活動指標> 青少年センター主催講座数(回) 自学自習勉強会数(回) ・成果指標> 各種講座受講者数(人) デイサービス参加者数(人) 自学自習参加者数(人) 自学自習参加者数(人)	A 緊急性 C A 公関与 A M M類似 A 一 ピスに見合う適正負担 ある為	事 青総 事業の課題 再改統合 外奏 受者 火合 事業の課題 務善 廃 部託 益	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体となけて頂けない。 H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減中。 H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。	は悪している青少年社会 就めているが、施設並び り、希望者全員に各講 <2次評価> <所見> 指定管理者制度等の <3次評価> <所見>	会教育 ド歴を B D検討
正規職員数 保 嘱託職員数 ( 人件費総額 = a 18, ( スト総額 > a+b ( を) はの提供 子 会の開催・	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 .280 D 合計 22,0 動の推進 親子、 子育て相談 子と	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 024 、異年齢 どもすこ	対率性 23 学性 23 学性 23 学性 23 学性 24 学生 24 学生 24 学生 24 学生 24 学生 25 は 25 学生 24 学生 2	A 緊急性 C A 公関与 A M M類似 A 一 ピスに見合う適正負担 ある為	事 青総 事業の課題 事改統合 外奏 受者 制業 少合 格善廃 部託 益 度	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体となけて頂けない。 H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減中。 H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。	議している青少年社会 就めているが、施設並び り、希望者全員に各講 <2次評価> <所見> 指定管理者制度等の <3次評価>	会教育 バ歴を B B
正規職員数 保 嘱託職員数 ( 人件費総額 = a 18, ( スト総額 > a+b ( を) はの提供 子 会の開催・	1.23 国庫支出金 2.1 府支出金 0.26 その他 千円 一般財源 .280 D 合計 22,0 動の推進 親子、 子育て相談 子と	0 1,750 0 1,994 3,744 千円 024 、異年齢 どもすこ	加率性 対率性 受当性 受益者 サ 市民1人当りコスト 215 <活動指標> 青少年センター主催講座数(回) 自学自習勉強会数(回) ・成果指標> 各種講座受講者数(人) デイサービス参加者数(人) 自学自習参加者数(人) 自学自習参加者数(人)	A 緊急性 C A 公関与 A M 他類似 A 他類似 A 他類以 A でとこに見合う適正負担 ある為 マービスに見合う適正負担 あるみ マーザス 249 は 1 247 は 249 は 249 は 249 は 249 は 2,904 3,206 は 3,206 円) 1,936 円) 1,936 円) 1,936 円) 1,936	事 青総 事業の課題 再改統合 外奏 受者 火合 事業の課題 務善 廃 部託 益	年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推事業を実施し、青少年の拠点施設とする。 青少年を中心にしたより多くの市民の参加を対 員配置の関係上、少人数制の講座が主体となけて頂けない。 H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減中。 H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。	は悪している青少年社会 就めているが、施設並び り、希望者全員に各講 <2次評価> <所見> 指定管理者制度等の <3次評価> <所見>	会教育 バ歴を B B
	業 嘱託職員数 臨時職員数 日本 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	正規職員数 5.97 国庫支出金 府支出金 原志職員数 0 府支出金 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	世 正規職員数 5.97 国庫支出金 0 所支出金 7,000 隔時職員数 0 府支出金 7,000 名の他 0 子の他 0 分析費総額 千円 名 46,961 日本	正規職員数 5.97   国庫支出金 0	正規職員数 5.97   国庫支出金 0   府支出金 7,000   1件当りコスト   安当性 A 位類( B 受当性 A 位類( B 受益者 負担は必要ない)   一般財源 -3,356   市民1人当りコスト   市からの人権教育推進・啓発のため   インスト総額	正規職員数 5.97   国庫支出金 0   府支出金 7,000   1件当りコスト   248   248   3,286   3   3,946   3,9	正規職員数 5.97	「本の地域のであった。   「本のは、   「

NO 00000676 予算コード 1059300 会計区分 一舟			<コスト指標> 円 有効性	B 緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 生涯学習センター運営事業 <担当課> 生涯学習センター (法定性) 市単独事業	正規職員数 0.71 国庫支出金	-						_
<担当課> 生涯学習センター <法定性> 市単独事業<根拠法令等>	<ul><li>電話職員数 0 府支出金</li><li>臨時職員数 0.41 その他</li></ul>	283 161				!に生涯学習の必要性を共通認識として確立す 市民同士のつながりが必要となる。 そのための		
< 依拠法マ寺>    泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生	人件費総額 千円 一般財源		市民1人当りコスト			「1)合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域		
選学習センター条例施行規則	a 6,003 b 合計	1,914			.673			,, , o,
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	7,917	主催講座回数(回)	71		市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定	『化、予算の減額、事業	<b>対果</b>
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等	F		登録クラブ数(クラブ)	98	~	の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。		
<事業の内容>					の 課			
生涯学習センター運営事業として以下の事業を 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力		オスための			酥 題			
社会人を対象としたりカレフト教育(職業能力 社会人教育)の推進・	1の向工で入间はを喜かに	9 8 12 10 10	 <成果指標>	<h18実績></h18実績>	= 77	講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。	いた証価、	
ボランティア活動グループへの学習活動支持	爰•		主催講座受講者数(人)			調座用作はの夕用的祝点を受けための研究と云巌。   ほう・れん・そう」の徹底。	<	В
青少年の学校外学習活動の充実・			クラブ開催回数(回)	2,687				の検
現在的課題に関する情報提供と自主的な学	-習活動の支援・				合	各種講座やクラブと関わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランテア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部課に存在意義と役割があると考える。	討	( ) ( )
クラブの育成、支援を行う				i		生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏ま		
						え、更に費用効果を高めるよう努力していく。		
			<効率性指標>			講座を除き、良質な公演等は経費が多いので、一部		В
<事業の目的>	ずに ケロの数差の力し	/本庁 の 単	事業費に係る受講者1人あたりの経費(F	1,011		負担も実施する。	<所見>	
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレー 進、情操の育成、生活文化の振興、社会福祉。					制度 改革	市民企画講座の充実を図る。講師自らの提案による企画講座については、無償又は交通費程度にて実施協力を願うなど経費削減に努める。	( 指正官埋有制度导入 計	の検
民の自己実現達成と自尊感情保持に寄与し、					その		מים	
目的とする。	10 DOT 11 00 DOX 1 00 (1-11X) IS	3,45,145,14		+	他	-		
NO 00000678 予算コード 1059400 会計区分 一舟	吺<従事人員> 人 <投入⊐ス	(ト) 千円	<コスト指標> 円有効性	B 緊急性 C	車架	の投立性なび屋間	4.为证师。	В
<事業名> <b>佐野公民館運営事業</b>	设 <従事人員> 人 <投入コス 正規職員数 0.44 国庫支出金	0	効率性	B 公関与 B		の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 佐野公民館運営事業 <担当課> 生涯学習センター 〈法定性〉 上記以外の法へ	正規職員数 0.44 国庫支出金 電影職員数 0.31 府支出金	0	効率性	B 公関与 B B 他類似 B	市民	!に生涯学習の必要性を共通認識として確立す		攻の連
<事業名> 佐野公民館運営事業 <担当課> 生涯学習センター 〈法定性〉 上記以外の法・ <根拠法令等〉	正規職員数 0.44 国庫支出金 幸 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他	0 0 32	効率性 1件当りコスト 妥当性 3,933 <mark>受益者 サ</mark> ・	B       公関与       B         B       他類似       B         ピスに見合う適正負担	市民携、	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す 市民同士のつながりが必要となる。 そのための	┃	- 改の連 人がつ
<事業名> 佐野公民館運営事業 <担当課> 生涯学習センター	正規職員数 0.44 国庫支出金 ・ 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 ・ 人件費総額 千円 一般財源	0 0 32 618	が変性 1件当りコスト 妥当性 3,933 受益者 サー 市民1人当りコスト <sup>教育の機会比</sup>	B       公関与       B         B       他類似       B         ピスに見合う適正負担	市民携、	!に生涯学習の必要性を共通認識として確立す	┃	- 改の連 人がつ
<事業名> 佐野公民館運営事業 <担当課> 生涯学習センター	正規職員数 0.44 国庫支出金 「嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 大件費総額 干円 一般財源 a 4,951 b 合計	0 0 32 618 650	が変性 1件当りコスト 妥当性 3,933 受益者 サー 市民1人当りコスト 教育の機会が 555 保障	B     公関与     B       B     他類似     B       - ピスに見合う適正負担 り等を保障、学習権の	市民携、	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す 市民同士のつながりが必要となる。 そのための	┃	敗の連 人がつ
<事業名> 佐野公民館運営事業 <担当課> 生涯学習センター <法定性> 上記以外の法へく根拠法令等> 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.44 国庫支出金 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 (大件費総額 千円 一般財源 a 4.951 b 合計	0 0 32 618 650 千円	が変性 1件当りコスト 3,933 受益者 サー 市民1人当りコスト 教育の機会が 55 保障 <活動指標>	B 公関与 B B 他類似 B ービスに見合う適正負担 p)等を保障、学習権の	市民携、が	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す 市民同士のつながりが必要となる。 そのための り合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域	される	敗の連 人がつ 犬する。
<事業名> 佐野公民館運営事業 <担当課> 生涯学習センター	正規職員数 0.44 国庫支出金 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 大件費総額 干円 一般財源 a 4,951 b 合計 <コスト総額>	0 0 32 618 650	が変性 1件当りコスト 妥当性 3,933 受益者 サー 市民1人当りコスト 教育の機会が 555 保障	B 公関与 B B 他類似 B ービスに見合う適正負担 p)等を保障、学習権の < H18実績> 62	市民携、が	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す 市民同士のつながりが必要となる。そのための り合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域 市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定	される	敗の連 人がつ 犬する。
<事業名> 佐野公民館運営事業 <担当課> 生涯学習センター <法定性> 上記以外の法へく根拠法令等> 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.44 国庫支出金 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 大件費総額 干円 一般財源 a 4,951 b 合計 <コスト総額>	0 0 32 618 650 千円	が変性 1件当りコスト 3,933 受益者 サー 市民1人当りコスト 教育の機会が 55 保障 <活動指標> 主催講座回数(回)	B 公関与 B B 他類似 B 一ゼスに見合う適正負担 的等を保障、学習権の 4H18実績> 62 69	市民携、が	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す 市民同士のつながりが必要となる。 そのための り合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域	される	敗の連 人がつ 犬する。
▼事業名> 佐野公民館運営事業  <担当課> 生涯学習センター	正規職員数 0.44 国庫支出金 ・ 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 ・ 人件費総額 千円 一般財源 a 4,951 b 合計 <コスト総額> a+b	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b>	が変性 1件当りコスト 3,933 受益者 サー 市民1人当りコスト 教育の機会が 55 保障 <活動指標> 主催講座回数(回)	B 公関与 B B 他類似 B 一ゼスに見合う適正負担 的等を保障、学習権の 4H18実績> 62 69	市携なが	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す 市民同士のつながりが必要となる。そのための り合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域 市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定	される	敗の連 人がつ 犬する。
	正規職員数 0.44 国庫支出金 ・ 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 ・ 人件費総額 千円 一般財源 a 4,951 b 合計 <コスト総額> a+b	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b>	が率性 3,933 受益者 ザ・ 市民1人当リコスト 教育の機会が 55 保障 <活動指標> 主催講座回数(回) 登録クラブ数(クラブ)	B 公関与 B B 他類似 B 一 ピスに見合う適正負担 内等を保障、学習権の	市携な  事業の課題	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す 市民同士のつながりが必要となる。そのためのでり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域 市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。	■ それには市民と行道 る。それには市民と行道 情報提供に努め、人と だづくり・街づくり」に貢献 では、予算の減額、事業	敗の連 人がつ 犬する。
■業名> 佐野公民館運営事業    ※担当課> 生涯学習センター	正規職員数 0.44 国庫支出金 ・ 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 ・ 人件費総額 千円 一般財源 a 4,951 b 合計 <コスト総額> a+b	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b>	が率性 3,933 受益者 ザ・ 市民1人当りコスト 教育の機会が 55 保障 <活動指標> 主催講座回数(回) 登録クラブ数(クラブ)	B 公関与 B B 他類似 B 一代スに見合う適正負担 内等を保障、学習権の 62 69 <a href="#"></a>	市携な 事業の課題 8	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す 市民同士のつながりが必要となる。そのための り合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域 市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定 の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。 講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。	る。それには市民と行道情報提供に努め、人とはづくり・街づくり」に貢献 では、予算の減額、事業 「全人の」を表現しています。	数の連 人がつ ぱする。 効果
▼事業名> 佐野公民館運営事業 〈担当課〉生涯学習センター 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 ▼勝事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等 〈事業の内容〉 佐野公民館運営事業として以下の事業を実施社会人を対象としたリカレント教育(職業能力社会人教育)の推進・ボランティア活動グループへの学習活動の5	正規職員数 0.44 国庫支出金 ・ 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 ・ 人件費総額 千円 一般財源 a 4,951 b 合計 <コスト総額> a+b	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b>	が率性 3,933 受益者 サーフター フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・	B 公関与 B B 他類似 B 一ゼスに見合う適正負担 9等を保障、学習権の 62 69 <	市携な事業の課題事改	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す市民同士のつながりが必要となる。そのためのり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。 講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。	る。それには市民と行政情報提供に努め、人とはづくり・街づくり」に貢献 では、予算の減額、事業 「全次評価」 「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、「のでは、」といいます。 「のでは、」といいまする。 「のでは、」といいます。 「のでは、 「	致の連 人がする。 対 動果
■業名> 佐野公民館運営事業  <担当課> 生涯学習センター 〈法定性〉 上記以外の法( ・根拠法令等> 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則  (事務事業類型〉運営事業  <執行方法> 直営  <対象。不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等  <事業の内容> 佐野公民館運営事業として以下の事業を実施 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力 社会人教育)の推進・ ボランティア活動グループへの学習活動の記 青少年の学校外学習活動の充実・	正規職員数 0.44 国庫支出金 ・ 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 ・ 人件費総額 千円 由 4,951 も 合計 <コスト総額> 由 4 も を また を また を また を また を また を また を また を	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b>	が率性 3,933 受益者 ザ・ 市民1人当りコスト 教育の機会が 55 保障 <活動指標> 主催講座回数(回) 登録クラブ数(クラブ)	B 公関与 B B 他類似 B 一代スに見合う適正負担 内等を保障、学習権の 62 69 <a href="#"></a>	市携な 事業の課題 りの課題 の課題 の課題 の課題 の課題 の課題	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す市民同士のつながりが必要となる。そのためのり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。 講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。 各種講座やクラブの各様に情報を共有して重複を避ける。また、ボランテア団体などの組織事務局との連携を際にし、市行政全体の職務遂行に役立つシス	る。それには市民と行政情報提供に努め、人とはづくり・街づくり」に貢献 と化、予算の減額、事業 (2次評価) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	致の連 人がする。 対 動果
▼事業名> 佐野公民館運営事業 〈担当課〉生涯学習センター 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則 ▼勝事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等 〈事業の内容〉 佐野公民館運営事業として以下の事業を実施社会人を対象としたリカレント教育(職業能力社会人教育)の推進・ボランティア活動グループへの学習活動の5	正規職員数 0.44 国庫支出金 ・ 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 ・ 人件費総額 千円 由 4,951 も 合計 <コスト総額> 由 4 も を また を また を また を また を また を また を また を	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b>	が率性 3,933 受益者 サーフター フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・	B 公関与 B B 他類似 B 一ゼスに見合う適正負担 り等を保障、学習権の 62 69 CH18実績> 1,424 2,004	市携な事業の課題の競響の統合	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す市民同士のつながりが必要となる。そのためのり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。  講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。  各種講座やクラブとの組織事務局との連携を際に、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部線に存在意義と役割があると考える。	る。それには市民と行政情報提供に努め、人とはづくり・街づくり」に貢献 というが、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では	致の連 人がする。 対 動果
■業名> 佐野公民館運営事業  <担当課> 生涯学習センター	正規職員数 0.44 国庫支出金 ・ 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 ・ 人件費総額 千円 由 4,951 も 合計 <コスト総額> 由 4 も を また を また を また を また を また を また を また を	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b>	が率性 3,933 受益者 サーフター フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・	B 公関与 B B 他類似 B 一ゼスに見合う適正負担 対等を保障、学習権の 62 69 <a href="#">&lt; H18実績&gt; 62 69 </a> <a href="#">&lt; H18実績&gt; 1,424 2,004</a>	市携な事業の課題事改統合外に、が	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す市民同士のつながりが必要となる。そのためのり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。 講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。 各種講座やクラブの各様に情報を共有して重複を避ける。また、ボランテア団体などの組織事務局との連携を際にし、市行政全体の職務遂行に役立つシス	る。それには市民と行政情報提供に努め、人とはづくり・街づくり」に貢献 というが、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では、一番では	致の連 人がする。 対 動果
■業名> 佐野公民館運営事業  <担当課> 生涯学習センター	正規職員数 0.44 国庫支出金 ・ 嘱託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 ・ 人件費総額 千円 由 4,951 も 合計 <コスト総額> 由 4 も を また を また を また を また を また を また を また を	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b>	が率性 3,933 受益者 サーフター フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・フラン・	B 公関与 B B 他類似 B 一ゼスに見合う適正負担 ウ等を保障、学習権の 62 69 4H18実績> 1,424 2,004	市携な 事業の課題 寿改統合 外委 受民、が 事業の課題 務善 廃 部託 益	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す市民同士のつながりが必要となる。そのためのり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。  講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。  各種講座の組織事務局との連携を際にし、市行政全体の職務進行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部謀に存在意義と役割があると考える。 生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。 講座を除き、良質な公演等を実施する際は経費を費	る。それには市民と行政情報提供に努め、人とはづくり・街づくり」に貢献 を化、予算の減額、事業 (2次評価) (が見) (指定管理者制度導入 計	めの連つがする。 対対する。
	正規職員数 0.44 国庫支出金 幅託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 一般財源 a 4,951 b 合計 ペコスト総額ペコスト総額ペコストとの向上や人間性を豊かに支援・習活動の支援	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b>	効率性   3,933   一次   一次   一次   一次   一次   一次   一次	B 公関与 B B 他類似 B 一代スに見合う適正負担 の等を保障、学習権の 62 69 4H18実績> 1,424 2,004 4H18実績> 7,3,933	市携な 事業の課題   務善 廃   部託   益	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す市民同士のつながりが必要となる。そのためのり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。  講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。  春種講座やクラブと関わりのあるほど情報を共有して重複を避ける。また、ボランテア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部踝に存在意義と役割があると考える。 生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。 講座を除き、良質な公演等を実施する際は経費を費やすので、一部負担も検討。	る。それには市民と行政情報提供に努め、人と だづくり・街づくり」に貢献 を化、予算の減額、事業 (2次評価) (所見) 指定管理者制度導入 計 (3次評価) (3次評価) (所見)	数人がする。 対 B B B
	正規職員数 0.44 国庫支出金 幅託職員数 0.31 府支出金 臨時職員数 0.27 その他 一般財源 a 4,951	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b> するための	効率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョナ   ジョナ   ジャック   ジ	B 公関与 B B 他類似 B 一世スに見合う適正負担 ない	市携な 事業の課題 務善廃 部託 益 度	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す市民同士のつながりが必要となる。そのためのり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。  講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。  看職庫中クラブと関わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランテア団体などの組織事務局との連携を聞にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部環に存在意義と役割があると考える。 生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。 講座を除き、良質な公演等を実施する際は経費を費やすので、一部負担も検討。 市民企画講座の充実。講師自らの提案による企画講座については、無	る。それには市民と行政情報提供に努め、人と だづくり・街づくり」に貢献 を化、予算の減額、事業 (2次評価) (5所見) (1指定管理者制度導入 (1まで管理者制度導入 (1まで管理者制度導入 (1まで管理者制度導入	数人がする。 対 B B B
	正規職員数 0.44 国庫支出金 機託職員数 0.31 府支出金 協時職員数 0.27 その他 一般財源 a 4,951	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b> するための	効率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョナ   ジョナ   ジャック   ジ	B 公関与 B B 他類似 B 一世スに見合う適正負担 ない	市携な 事業の課題 務善廃 部託 益 度	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す市民同士のつながりが必要となる。そのためのり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。  講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。  春種講座やクラブと関わりのあるほど情報を共有して重複を避ける。また、ボランテア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部踝に存在意義と役割があると考える。 生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。 講座を除き、良質な公演等を実施する際は経費を費やすので、一部負担も検討。	る。それには市民と行政情報提供に努め、人と だづくり・街づくり」に貢献 を化、予算の減額、事業 (2次評価) (所見) 指定管理者制度導入 計 (3次評価) (3次評価) (所見)	数人がする。 対 B B B
	正規職員数 0.44 国庫支出金 機託職員数 0.31 府支出金 協時職員数 0.27 その他 一般財源 a 4,951	0 0 32 618 650 千円 <b>5,601</b> するための	効率性   対率性   対率性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョ性   ジョナ   ジョナ   ジャック   ジ	B 公関与 B B 他類似 B 一ゼスに見合う適正負担 会等を保障、学習権の 62 69 69 < H18実績> 62 7,004	市携な 事業の課題 務善廃 部託 益 度	に生涯学習の必要性を共通認識として確立す市民同士のつながりが必要となる。そのためのり合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。  講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。「ほう・れん・そう」の徹底。  看職庫中クラブと関わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランテア団体などの組織事務局との連携を聞にし、市行政全体の職務遂行に役立つシステムを構築させる。それぞれの部環に存在意義と役割があると考える。 生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏まえ、更に費用効果を高めるよう努力していく。 講座を除き、良質な公演等を実施する際は経費を費やすので、一部負担も検討。 市民企画講座の充実。講師自らの提案による企画講座については、無	る。それには市民と行政情報提供に努め、人と だづくり・街づくり」に貢献 を化、予算の減額、事業 (2次評価) (5所見) (1指定管理者制度導入 (1まで管理者制度導入 (1まで管理者制度導入 (1まで管理者制度導入	数人がする。 対 B B B

NO 00000684 予算コード 1060000 会計区分 一		人 <投入コスト	> 千円	<コスト指標> 円 有効性		事業の	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	<1次評価>	В
<事業名> <b>長南公民館運営事業</b>		0.26 国庫支出金	0	効率性		+		7 7 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	
<担当課> 生涯学習センター <法定性> 上記以外の流		0.17 府支出金	0	1件当りコスト 妥当性			に生涯学習の必要性を共通認識として確立す. F民同士のつながりが必要となる。そのための		
<根拠法令等> 社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条		0.16 その他 エロ かみに	207	4,24/   安益有	サービスに見合う適止負担 会均等を保障 学習権の	ががし	76月1607ながりが必要となる。そのための70合える場として館を位置づけ、「人づくり・地域	月秋灰洪に方め、人と づくけ,先づくけ,に青む	八かり ita
在会教育法第22宗、永佐野市立公氏語宗例、向宗 例施行規則		十円 一般財源 2,899 b 合計	397	市氏1人ヨリコスト保障  32	公ろうで水岸、チョ油の	なりい	7日人も物として貼を位直 フル、 人 フィザ・地域	ソノル・田ノノル・に貝用	19 る。
<事務事業類型> 運営事業	a	,099 D E E		<活動指標>	! <h18実績></h18実績>				
	a+b		3,296	主催講座回数(回)	36	車	市民の生涯学習への意識向上、利用者の固定	化、予算の減額、事業	効果
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ			•	登録クラブ数(クラブ)	49		の即効性のなさ、住民ニーズの多様化。		
<事業の内容>						の			
長南公民館運営事業として以下の事業を実施						課			
社会人を対象としたリカレント教育(職業能	力の向上や人間	間性を豊かにす	「るための			題			
社会人教育)の推進・				<成果指標>			講座開催時の多角的視点を養うための研究と会議。	<2次評価>	В
青少年の学校外学習活動の充実・ ボランティア活動グループへの学習活動の	<b>士</b> 控。			主催講座受講者数(人)			「ほう・れん・ほう」の徹底。	<所見>	
現代的課題に関する情報提供と自主的な質		₽•		クラブ開催回数(回)	1,366	統廃	各種講座やクラブと関わりのある課と情報を共有して重複を避ける。また、ボランティ ア団体などの組織事務局との連携を密にし、市行政全体の職務遂行に役立つシス	指定管理者制度導入	.の検
クラブの育成、支援を行う	<b>厂日/日初</b> 少文场	2			i		テムを構築させる。それぞれの部課に存在意義と役割があると考える。 ケンエニン 32 ヘノンRS けーギラ エフノン なごひこの 学 ナレケ 9水土	討	
7 7 7 13 13 13 2 2 13 3							生涯学習の分野は考えにくい。施設設置主旨を踏ま え、更に費用効果を高めるよう努力していく。		
							講座を除き、良質な公演等を実施する際は経費を費	∠3次証価、	_
				事業費に係る受講者1人あたりの紹			調座で除る、民員な五旗守を実施する際は経貨を負 やすので、一部負担も検討する。	<所見>	В
「集い・学び・創る」を生涯学習のキャッチフレ	ーズに、住民の	) 対春の向 F. (	建康の増		.,,		市民企画講座の充実。講師自らの提案による企画講座については、無	指定管理者制度導入	の検
進、情操の純化、生活文化の振興、社会福祉							賞または交通費程度にて実施協力を願うなどの経費削減に努める。	討	
民の自己実現達成と自尊感情保持に寄与し、	市民全体の良	好な人間関係	の構築を		į	その			
目的とする。					İ	他	-		
NO 00000569   予算コード 1048900   会計区分 —   本業名   <b>資史料調査管理事業</b>	般 <従事人員> 正規職員数	人 <投入コスト	> 干円	<コスト指標> 円有効性		事業の	D将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>貝文行詞旦首任事業</b> <担当課> 図書歴史課 (法定性) 市単独事		1.02 府支出金	0	<u>効率性</u> 1件当りコスト 妥当性		ਹਾ ct: ਾ	20年度の事業終了時に終了		
<把当株 2 図音歴史株 (本地) 19 + 22 年 <根拠法令等>	臨時職員数	1.02   別又山玉 0 その他	0		負担は必要ない	<b>-</b> ↑13&2	20千反の事未終」時に終了		
		千円 一般財源	49	市民1人当リコスト資料調査	事業であるため				
泉佐野市史編さん委員会設置要綱		,074 b 合計	49						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	~							
共体 大法 古学			十円	<活動指標>	<b> </b> <h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	1	1,123	<活動指標> 資料調査のための日程		事			
<対象> 不特定の市民	a+b	1		資料調査のための日程 現地調査	調整 25 25	業	-		
<対象> 不特定の市民 <事業の内容>			1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業	調整 25 25 25	業 の	-		
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査			1,123	資料調査のための日程 現地調査	調整 25 25 25	業の課	-		
<対象> 不特定の市民 <事業の内容>			1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成	調整 25 25 25 5	業 の	-		
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査			1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成 <成果指標>	調整 25 25 25 5 	業の課題	-	<2次評価>	Е
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査			1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成	調整 25 25 25 5 	業の課題事務善	-	<2次評価> <所見>	E
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査			1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成 <成果指標>	調整 25 25 25 5 	業の課題	-		E
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査			1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成 <成果指標>	調整 25 25 25 5 <h18実績> 5</h18実績>	業の課題事改統合	- -		E
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査			1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成 <成果指標>	調整 25 25 25 5 <h18実績> 5</h18実績>	業の課題事務善	- - -		E
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査			1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成 <成果指標> 作成資料目録数(冊)	調整 25 25 25 5 <h18実績> 5</h18実績>	業の課題   事改 統合 外委	- - -	<所見> -	
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査 行っている。			1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成 <成果指標>	調整 25 25 25 5 <h18実績> 5</h18実績>	業の課題   務善廃   部	- - -	<所見> - - <3次評価>	E
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査 行っている。  <事業の目的>	· (現状確認·計)	測·写真撮影·勃	1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成 <成果指標> 作成資料目録数(冊)	調整 25 25 25 5 <h18実績> 5 <h18実績> (円) 444,920</h18実績></h18実績>	業の課題 事改 統合 外委 受者	- - -	<所見> -	
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査 行っている。	- (現状確認・計) 最影・整理等)を	測·写真撮影·勃	1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成 <成果指標> 作成資料目録数(冊)	調整 25 25 25 5 <h18実績> 5 <h18実績> (円) 444,920</h18実績></h18実績>	業の課題を務善廃の部託が益	- - - -	<所見> - - <3次評価>	
<対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査 行っている。  <事業の目的> 必要な資史料の調査(現状確認・計測・写真技	- (現状確認・計) 最影・整理等)を	測·写真撮影·勃	1,123	資料調査のための日程 現地調査 翻刻作業 目録の作成 <成果指標> 作成資料目録数(冊)	調整 25 25 25 5 <h18実績> 5 <h18実績> (円) 444,920</h18実績></h18実績>	業の課題を務善の課題を発音を発音を発音を発音を発音を発音を表する。	- - - -	<所見> - - <3次評価>	

NO 00000570 予算コード 1049000 会計区分 一 <事業名> <b>市史刊行事業</b>	正規職員数 1.52 国庫支出金			<ul><li>か性 A 緊急性 D</li><li>を性 A 公関与 B</li></ul>	事業の将来性	及び展開	<1次評価>	В
<担当課>図書歴史課 <法定性> 市単独事 <根拠法令等> 市史編さん委員会設置要項	臨時職員数0その他人件費総額 千円一般財源	0 5,485	市民1人当りコスト成果	当性 A 他類似 会者 サービスに見合う適正負担 品については、設定した価格 売しているため	平成20年度	の事業終了時に終了		_
〈事務事業類型〉 運営事業	a 18,731 b 合計 <コスト総額>	5,485	237	i <h18実績></h18実績>	l			
<執行方法> 一部委託		24,216	原稿編集作業	1	事 -			
<対象> 不特定の市民	u i b	,	原稿校正作業(3回	) 1	<del>)</del> 業			
<事業の内容>			委託契約及び支払し		o O			
市史の内容については泉佐野市史編さん委員	員会及び泉佐野市が責任を持	持つため、			課題			
原稿執筆及び編集については直営で行う。そ	の後の出版物の刊行及び販	えんこういて こうしん		ì	起			
は、受託業者が行う。(既刊 H10第13巻絵図: 史料編古代・中世 、H16史料編近世 )	地凶編、H12第5夸史科編中	世、H15	<成果指標> 『新修泉佐野市史 第7巻	<h18実績> <sup>隻·第8巻』</sup>    1</h18実績>	事務 - 改善		<2次評価> <所見>	E
					統廃 合		-	
					外部 - 委託			
			 <効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
<事業の目的>			743 1 1234 130		者 -		<所見>	E
市史編さん委員会において作成した原稿を、終	編集及び校正して出版物(成	課品)に反			制度		] -	
映させることを目的とする。				<u> </u>	改革			
				<u>;</u>	その 他			
			<u> </u>	<u> </u>	_		<u> </u>	
NO 00000674 予算コード 1059100 会計区分 一	般 <従事人員> 人 <投入コス		<コスト指標> 円 有交		事業(/)将米性	近及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 歴史館運営事業 <相当課> 図書歴史課				Met A 公関与 B		교 88 <del></del> - 7		
<担当課>図書歴史課 《法定性》市単独事 <根拠法令等>	業 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他	936	1件当りコスト 妥当	当性 B 他類似 A 会者 サービスに見合う適正負担	現状のまま原	受用 9 の		
	人件費総額 千円 一般財源		市民1人当りコスト	立一				
歴史館いずみさの設置条例	a 6,293 b 合計	1,269						
<事務事業類型> 運営事業	<ul><li>&lt;コスト総額&gt;</li></ul>		<活動指標>					
<執行方法> 直営	a+b	7,562	窓口業務及び出納事務(書籍)	販売を含む) 250	事 入館者	数の拡大		
<対象> 不特定の市民			委託契約 物品購入事務及		業			
<事業の内容>				i	<u>の</u>			
歴史館いずみさの(平成8年開館、郷土史料の していくために必要な事業を行う。	)展示、公開を目的とする。)	を維持運営			課題			
			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
			入場者数(人)	7,539	改善 -		<所見>	В
					統廃		指定管理者制度導入	√の検
					合		討	
					外部 - 委託			
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益 -		<3次評価>	В
<事業の目的>			入場者1人あたりの約	怪費(円) 1,003			<所見>	
市民の歴史・文化への関心に答えるため、週	5日及び祝日を開館。				制度 平成16年 改革 ボランテ	F度より、歴史館いずみさの運営を補助する ィアの導入及び拡大	指定管理者制度導 <i>入</i> 討	への検
					その -		1	

NO 00000687 予算コード 1060300 会計区分 一般 <事業名> <b>図書館運営事業</b>	正規職員数	人 <投入コスト> 8.87 国庫支出金	· 千円 0	<コスト指標> 円 有効性 効率性			の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<担当課>図書歴史課 <法定性> 市単独事業		0 府支出金		1件当りコスト 妥当性			学習の中枢的役割、人づくりに寄与する。図書	諸館業務システムの更新	f·整備
<根拠法令等>		7.59 その他	177	799 受益者		(貧	科検索等)		
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施 行規則		千円 一般財源 7,520 b 合計	26,707	市民1人当りコスト <sup>図書館サー</sup> 1,021	ころは原則的に無損				
(事務事業類型) 運営事業	a // <コスト総額>		,	<活動指標>					
<執行方法> 直営	a+b		l,404	延べ貸出者数(人)	125,992	重	経費削減による図書購入費減による資料不足	1	
<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住・在勤・在学者,	及び近隣住民		,	映画会開催回数(回)	11	業			
<事業の内容>				おはなし会開催回数(回	回) 17				
図書館運営事業として以下の業務を行っている				予約・リクエスト処理件数(作	牛数) 17,847	課頭			
図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管の書の貸出に伴うる物、リクエスト、調査・担				レファレンス処理件数(件	,			0.1-5T/T	
<ul><li>■ 図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相</li><li>● 他図書館との相互貸借業務・</li></ul>	談耒務・			<成果指標>	<h18実績> 510,627</h18実績>	事務	-	<2次評価>	В
市内2公民館図書室の運営及び調整・				個人貸出冊数(冊) 映画会参加者数(人)	873			<所見> 指定管理者制度導 <i>入</i>	の栓
ブックスタート事業による保健センターとの調	■整•			おはなし会参加者数(人)			-	相に自任有例反等ハ 討	いが安
映画会、おはなし会などの事業開催・				0710.000 Z 2 NH EXX()	· · ·	<b>61</b> ⇔π	44.4.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.	<b>⊣</b> "'	
連絡車の運行及び他市との相互貸借					į	委託	移動図書館業務委託		
				<効率性指標>		受益		<3次評価>	В
<事業の目的>				貸出人数1人あたりの経費			-	<所見>	
中央図書館・移動図書館・公民館図書室の市内				参加者1人あたりの経費	(円) 0	制度	_	指定管理者制度導入	の検
実し、貸出の拡大を図る。また、映画会・おはな				参加者1人あたりの経費	(円) 21	改革		討	
利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と を目的とする。	情報の発信す	<b>心としての役割を</b>	:担つこと		<u> </u>	その 他	-		
を目りてする。						16			
NO 00000692 予算コード 1060700 会計区分 一般	设字人員>	人 〈投入コスト〉	• 千円	<コスト指標> 円有効性	B 緊急性 C	古光	ᄌᄱᅺᄍᄲᅚᄺᄧᄜ	4.冷氣(本)	В
<事業名> <b>移動図書館運営事業</b>	正規職員数	人 <投入コスト> 0.63 国庫支出金	· 千円 0	<コスト指標> 円 有効性 効率性	7	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 移動図書館運営事業 <担当課> 図書歴史課 〈法定性〉 市単独事業	正規職員数 嘱託職員数	0.63 国庫支出金 0 府支出金	0	効率性 1件当りコスト 妥当性	B 公関与 B B 他類似 A		の将来性及び展開 ーションの増設を検討。	<1次評価>	В
<事業名> 移動図書館運営事業 <担当課> 図書歴史課 〈法定性〉 市単独事業 <根拠法令等>	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他	0 0 0	が率性 1件当りコスト 妥当性 2,166 受益者	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない			<1次評価>	В
<事業名> 移動図書館運営事業 <担当課> 図書歴史課 〈法定性〉 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施	正規職員数 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源	0 0 0 127	が率性 1件当りコスト 妥当性 2,166 受益者 市民1人当りコスト 図書館は処 第11.8	B 公関与 B B 他類似 A			<1次評価>	В
<事業名> 移動図書館運営事業 <担当課> 図書歴史課 <根拠法令等> 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施 行規則	正規職員数 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 3	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 0 127 127	が率性 1件当りコスト 妥当性 2,166 受益者 市民1人当りコスト 第17条	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない。 原則的に無償、図書館法			<1次評価>	В
<事業名> 移動図書館運営事業 <担当課> 図書歴史課 <根拠法令等> 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 編託職員数 臨時職員数 人件費総額・ a 5	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円	が率性 1件当りコスト 2,166 受益者 市民1人当りコスト 第17条 59 <活動指標>	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない 原則的に無償、図書館法 ペーパル	ステ	ーションの増設を検討。		В
〈事業名〉 移動図書館運営事業  《担当課》図書歴史課 《法定性》市単独事業   〈根拠法令等〉 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則   《事務事業類型》運営事業 《執行方法》直営	正規職員数 編託職員数 臨時職員数 人件費総額 3	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 0 127 127	が率性 1件当りコスト 2,166 受益者 市民1人当りコスト 図書館は原 59 第17条 <活動指標> 延べ巡回ヶ所数(ヶ所)	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない。 原則的に無償、図書館法	ステ			В
<事業名> 移動図書館運営事業 <担当課> 図書歴史課 <根拠法令等> 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 編託職員数 臨時職員数 人件費総額・ a 5	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円	が率性 1件当りコスト 2,166 受益者 市民1人当りコスト 第17条 59 <活動指標>	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない spl的に無償、図書館法 < H18実績 > 394	ステ	ーションの増設を検討。		В
〈事業名〉移動図書館運営事業  〈担当課〉図書歴史課 〈未定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者 〈事業の内容〉 移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 5 <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円 <b>5,011</b>	が率性 2,166 受益者 市民1人当リコスト 59 <活動指標> 延べ巡回ヶ所数(ヶ所) 巡回日数(日)	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない R 東側的に無償、図書館法 CH18実績> 394	スーターの課	ーションの増設を検討。		В
〈事業名〉 移動図書館運営事業 <担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独事業 <r拠法令等〉泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則< p=""> ◆再務事業類型〉運営事業 &lt;執行方法〉直営 &lt;対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者 〈事業の内容〉</r拠法令等〉泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則<>	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 5 <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円 <b>5,011</b>	効率性   対   対   対   対   対   対   対   対   対   対	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない 原則的に無償、図書館法 394 167 6,413	ステ	ーションの増設を検討。	い換えが必要となる。	В
〈事業名〉移動図書館運営事業  〈担当課〉図書歴史課 〈未定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者 〈事業の内容〉 移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 5 <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円 <b>5,011</b>	効率性   対   対率性   対   対   対   対   対   対   対   対	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない 原則的に無償、図書館法 394 167 6,413		ーションの増設を検討。	い換えが必要となる。	
〈事業名〉移動図書館運営事業  〈担当課〉図書歴史課 〈未定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者 〈事業の内容〉 移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 5 <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円 <b>5,011</b>	効率性   対   対   対   対   対   対   対   対   対   対	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない (図書館法 図書館法 394 167 6,413 CH18実績> 24,189	ス事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題にある。	ーションの増設を検討。 ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買 -	い換えが必要となる。 <2次評価> <所見>	В
〈事業名〉移動図書館運営事業  〈担当課〉図書歴史課 〈未定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者 〈事業の内容〉 移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 5 <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円 <b>5,011</b>	効率性   対   対率性   対   対   対   対   対   対   対   対	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない (図書館法 図書館法 394 167 6,413 CH18実績> 24,189		ーションの増設を検討。 ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買 -	い換えが必要となる。	
〈事業名〉移動図書館運営事業  〈担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者 〈事業の内容〉 移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 5 <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円 <b>5,011</b>	効率性   対   対率性   対   対   対   対   対   対   対   対	B 公関与 B B 他類似 A 負担 は必要ない (利用的に無償、図書館法 394 167 6,413 4H18実績> 24,189	事業の課題   務善 廃	ーションの増設を検討。 ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買 -	い換えが必要となる。 <2次評価> <所見>	
〈事業名〉移動図書館運営事業  〈担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者 〈事業の内容〉 移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 5 <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円 <b>5,011</b>	効率性   対   対率性   対   対   対   対   対   対   対   対	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない (利利的に無償、図書館法 394 167 6,413 4H18実績> 24,189	ス事業の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題の課題にある。	ーションの増設を検討。 ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買 -	い換えが必要となる。 <2次評価> <所見>	
〈事業名〉移動図書館運営事業  〈担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者 〈事業の内容〉 移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 5 <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円 <b>5,011</b>	効率性   対応性   対	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない 原則的に無償、図書館法 394 167 6,413 <	ス     事業の課題     務善廃     部託	ーションの増設を検討。 ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買 - - 一部委託の推進	い換えが必要となる。 <2次評価> <所見> 委託化の推進	В
〈事業名〉移動図書館運営事業  〈担当課〉図書歴史課 〈法定性〉市単独事業 〈根拠法令等〉 泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民:泉佐野市在住,在勤、在学者 〈事業の内容〉 移動図書館いちょう号を配置し、3週間周期で市	正規職員数 「嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額: a 5 <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 0 府支出金 0.91 その他 千円 一般財源 5,884 b 合計	0 0 127 127 千円 <b>5,011</b>	効率性   対   対率性   対   対   対   対   対   対   対   対	B 公関与 B B 他類似 A 負担 は必要ない (図書館法 図書館法 394 167 6,413 4H18実績> 24,189 4H18実績>	<b>事業の課題   <sup>務善</sup> 廃   部託   益</b>	ーションの増設を検討。 ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買 - - 一部委託の推進	い換えが必要となる。 <2次評価> <所見>	
<事業名>移動図書館運営事業 <担当課>図書歴史課 <根拠法令等>	正規職員数 (嘱託職員数 品時職員数 人件費総額: a <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 の 府支出金 0.91 その他 干円 一般財源 5,884 b 合計 6	0 0 127 127 千円 <b>6,011</b>	効率性   交当性   交当性   交当性   交当性   交当性   交当的   では、   でも、   でも	B 公関与 B B 他類似 A 負担 は必要ない (利制を) (利用的に無償、図書館法 394 167 6,413 4H18実績> 24,189 4H18実績> (円)	本   本   本   本   本   本   本   本   本   本	ーションの増設を検討。 ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買 - - 一部委託の推進 -	い換えが必要となる。 <2次評価> <所見> 委託化の推進 <3次評価>	В
<事業名>移動図書館運営事業 <担当課>図書歴史課 <根拠法令等>	正規職員数 (嘱託職員数 品時職員数 人件費総額: a <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 の 府支出金 0.91 その他 干円 一般財源 5,884 b 合計 6	0 0 127 127 千円 <b>6,011</b>	効率性   交当性   交当性   交当性   交当性   交当性   交当的   では、   でも、   でも	B 公関与 B B 他類似 A 負担 は必要ない (利制を) (利用的に無償、図書館法 394 167 6,413 4H18実績> 24,189 4H18実績> (円)	ス 事業の課題 事改統合 外委 受者	ーションの増設を検討。 ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買 - - 一部委託の推進 -	い換えが必要となる。 <2次評価> <所見> 委託化の推進 <3次評価> <所見>	В
	正規職員数 (嘱託職員数 品時職員数 人件費総額: a <コスト総額> a+b	0.63 国庫支出金 の 府支出金 0.91 その他 干円 一般財源 5,884 b 合計 6	0 0 127 127 千円 <b>6,011</b>	効率性   交当性   交当性   交当性   交当性   交当性   交当的   では、   でも、   でも	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない (図書館法	本   本   本   本   本   本   本   本   本   本	ーションの増設を検討。 ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買 - - 一部委託の推進 -	い換えが必要となる。 <2次評価> <所見> 委託化の推進 <3次評価> <所見>	В

NO 00000694 予算コード 1060900 会計[ <事業名> 展示・普及啓発事業	区分 一般 <従事人員> 人 <投入コス 正規職員数 1.03 国庫支出金	·> 千円 <	<コスト指標> F		B 緊急性 CB 公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
	市単独事業 嘱託職員数 0 府支出金	0 1	件当りコスト			・ 、現状を維持しつつ、改善を図る		
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	0	-		ビスに見合う適正負担			
歴史館いずみさの設置条例	人件費総額 千円 一般財源 a 8,102 b 合計	2,973 r 2,973	市民1人当りコス 108					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	,	〈活動指標>		<h18実績></h18実績>	1		
<執行方法> 直営	a+b	11,075	特別展等資料調	査日程調整(日		↓ 事 市民のニーズを捉えつつ、新た	な企画などを立案する。	
<対象> 不特定の市民			特別展等資料調査及	び展示企画策定(日		業		
<事業の内容>			特別展等設営		15	5 <b>0</b>		
歴史館いずみさのの運営において以下		_	普及啓発事業(	館外派遣含む	) 48	3 課 題		
展示・普及啓発事業のための資料の 特別展等の開催・	調宜 ' 研究'	- H			1140字/丰		0.75 T.T.	
普及啓発事業の開催		<	:成果指標> 特別展の入館者数及	び講座参加者数(人		事務 <sub>改善</sub> ボランティアの導入及び拡大	<2次評価> <所見>	В
日次日元学来の内に		F	133310 177 (111 11 30)	0 m/m > // (/ ·	3,023	統廃	- < / // <	
		-				<del>就展</del> 合		
						外部		
						委託		
		<	:効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益	<3次評価>	В
<事業の目的>			入館者·参加者1人	あたりの経費(円	3,057	7 者 -	<所見>	
地域に即した展示企画・講座企画を立刻	案・実施して、市民の歴史・文化に対	する様々 _				制度	-	
な興味関心に答えることを目的とする。		L			ļ !	改革		
		-			<u> </u>	その 他 -		
					ł		I	
NO 00000695 予算コード 1061000 会計[	区分 一般 <従事人員> 人 <投入コス	、 手円。	<コスト指標> 「	有効性	B 緊急性 C			_
<事業名> 調査研究·資料収集管理事業		0			B 公関与 B	4 美美(1) 将米性及(1) 展開	<1次評価>	В
<担当課>図書歴史課 <法定性> 市		0 1	件当りコスト			現状を維持しつつ、より効果的な運	用を図る。	
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	0	-	受益者 負	担は必要ない	1		
歴史館いずみさの設置条例	人件費総額 千円 一般財源		市民1人当りコス	調査研究事業	であるため			
	a 9,990 b 合計	879	100	6				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		活動指標>	- Mental - 10 ML / 10	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 直営	a+b	10,869	調査・研究・収集した	こ資料の件数(件	) 200	4 <b>3</b>	言する方法の検討。	
<対象> 不特定の市民					<u> </u>	<b>業</b> の		
<事業の内容> 歴史館いずみさのの展示運営に必要な	ア目かり様々な姿中料の調本・草	☆.Ⅲ年を			<u> </u>	課		
歴史語いすめらのの展示達言に必要な 行っている。	戊央など様々な貝丈作の副耳   柳	九、以来で				題		
11261.00		<	〈成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務	<2次評価>	_
			調査・研究・収集した	た資料の件数(件			<所見>	С
						統廃	調査研究の縮小	
						合 -		
					İ	外部 - 委託		
					į	委託		
		<	:効率性指標>		<h18実績></h18実績>	受益 _	<3次評価>	С
<事業の目的>			資料1件あたり	の経費(円)	54,345		<所見>	<u> </u>
歴史館いずみさの資史料の量質の向上	=	<u> </u>			İ	制度 - 改革	調査研究の縮小	
		_			İ			
		-			i	その <u>-</u> 他 -		

NO 00000701 予算コード 1061600 会計区分 一般 <事業名> 文化財施設運営事業	3 <従事人員> 人 <投入コスト 正規職員数 0.04 国庫支出金	> 千円 0	<コスト指標> 円 <u>有効性</u> 効率性	A 緊急性 C A 公関与 B	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>図書歴史課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例	臨時職員数0その他人件費総額 千円 a一般財源b合計	0 122 122	市民1人当りコスト <sup>講座事業で</sup> 4	負担は必要ない であるため	指定	<b>2管理者制度を踏まえた対応が必要</b>		
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	437	百人茶会・講座の回数(	回) 7	事	-		
<対象> 不特定の市民	-			į	業			
<事業の内容>				ł	の			
泉佐野ふるさと町屋館(旧新川家住宅)、旧向井	井家住宅歴史的建造物を活用	用した歴		i	課			
史・文化の普及啓発事業を行っている。		-		İ	題			
			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
			茶会と講座の参加者数(	(人) 549	改善	-	<所見>	В
			31 A C #13 A C 2 3 A A A A (		統廃		- 111502	
				i	合	-		
				<u> </u>	AL 호프			
				<u>!</u>	外部 委託	-		
			÷+ ₹72.44. +15.4m	<h18実績></h18実績>			○25年/王	ı
<b>事</b> ₩ ● □ tb			<効率性指標> 参加者1人あたりの経費(		受益者	-	<3次評価>	В
<事業の目的>	7%		参加有「人のたりの経真」	· · · ·			<所見>	
歴史的建築物を活用した歴史・文化の普及啓	形				制度改革	-	-	
				i I	以平			
				į	その	_		
					他			
NO 00000732 予算コード 1064500 会計区分 一般		> 千円	<コスト指標> 円 有効性	A 緊急性 C	主業	の将来性及び展開	~1次評価>	В
<事業名> <b>スポーツ振興事業</b>	正規職員数 0.53 国庫支出金	> 千円 0	マコスト指標> 円有効性 効率性	D 公関与 A	争業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
	正規職員数 0.53 国庫支出金	0		D 公関与 A A 他類似 A	事業	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一		は発達
<事業名> <b>スポーツ振興事業</b>	正規職員数 0.53 国庫支出金	0	効率性 1件当りコスト 妥当性	D 公関与 A A 他類似 A	事業			は発達
<事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.53 国庫支出金 編託職員数 0 府支出金	0 0 0	効率性 1件当りコスト 妥当性	D 公関与 A A 他類似 A	事業 スポ や関 る上	『一ツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一』 『康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて :で、欠〈ことのできないものであるので、若干の〕	┃	な発達 ジ成す
<事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.53 国庫支出金 順託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源	0 0 0	が率性 1件当りコスト 妥当性 2,114 受益者 市民1人当りコスト	D 公関与 A A 他類似 A	事業 スポ や関 る上	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	┃	な発達 ジ成す
<事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.53 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 4,169 b 合計	0 0 0 6,891 6,891	が率性 1件当リコスト 妥当性 2,114 受益者 市民1人当リコスト 108	D 公関与 A A 他類似 A	事業 スポ や関 る上	『一ツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一』 『康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて :で、欠〈ことのできないものであるので、若干の〕	┃	な発達 ジ成す
<事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.53 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 4,169 b 合計 <コスト総額>	0 0 0 6,891 6,891	が率性 1件当りコスト 妥当性 2,114 受益者 市民1人当りコスト	D 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	事業 スポ や関 る上	ーッは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 健康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。	┃	な発達 ジ成す
<事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 〈法定性〉市単独事業 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.53 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 4,169 b 合計 <コスト総額>	0 0 0 6,891 6,891	が率性 1件当リコスト 妥当性 2,114 受益者 市民1人当リコスト 108	D 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担 <h18実績></h18実績>	事業 ポ健上な	『一ツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一』 『康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて :で、欠〈ことのできないものであるので、若干の〕	┃	な発達 ジ成す
<事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 〈法定性〉 市単独事業 <根拠法令等> <事務事業類型〉運営事業 <対象> 不特定の市民	正規職員数 0.53 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 4,169 b 合計 <コスト総額>	0 0 0 6,891 6,891	が率性	D 公関与 A 他類似 A 世界 A 他類似 A 世界 A 化類似 A 世界 A 世界 A 世界 A 世界 A 世界 A 世界 A 世界 A 世	事 ス や る ら 事業	ーッは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 健康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。	┃	な発達 ジ成す
<事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> <事務事業類型> 運営事業 <対 <p>会対 の内容&gt;</p>	正規職員数 0.53 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 4,169 b 合計 <コスト総額> a+b 1	0 0 0 6,891 6,891	効率性   対率性   2,114   では、	D 公関与 A 他類似 A サービスに見合う適正負担 <h18実績> ス(日) 1 ス(日) 1 ス(日) 46</h18実績>	事 スやるら 事業の業 ポ健上な	ーッは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 健康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。	┃	な発達 ジ成す
▼事業名> スポーツ振興事業    〈担当課〉体育振興課   〈根拠法令等〉   ▼野事業類型〉運営事業    〈対象〉不特定の市民    スポーツ振興事業として以下の事業を行ってい	正規職員数 0.53 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 4,169 b 合計 <コスト総額> a+b 1	0 0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b>	効率性 2,114 元民1人当リコスト 108 マ益者 市民1人当リコスト 108 マ活動指標> 市民健康マラソン大会の開催日数 泉州国際マラソン大会の開催日数 大阪府総合体育大会の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数	D 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	事 スやるら 事業の課	ーッは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 健康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。	┃	な発達 ジ成す
▼事業名> スポーツ振興事業    ▼担当課> 体育振興課   <本根拠法令等>    ▼郵務事業類型>運営事業    ※対方法> 直営    ※対象> 不特定の市民    スポーツ振興事業として以下の事業を行ってい   泉州国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合	正規職員数 0.53 国庫支出金 嘱託職員数 0 臨時職員数 0 人件費総額 千円 一般財源 a 4,169 b 合計 <コスト総額> a+b 1	0 0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b>	効率性 切率性 ジ当性 ジ当性 ジ当性 受益者 市民1人当リコスト 108 <活動指標> 市民健康マラソン大会の開催日数 泉州国際マラソン大会の開催日数 大阪府総合体育大会の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 体育指導委員の主催・参加事業日数	D 公関与 A 他類似 A 世類以 A 世類以 A 世類以 A 世類以 A サービスに見合う適正負担	事 スやるら 事業の課題	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 建康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。	┃ つであり、心身の健全な ぎ活力に満ちた社会を刑 事業の縮小は行うもの	s発達 ジ成す の、さ
▼事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <根拠法令等>   ▼野野業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民   マリ振興事業として以下の事業を行ってい泉州国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合他、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体	正規職員数 0.53 国庫支出金 順託職員数 0 0	0 0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b>	効率性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当	D 公関与 A 他類似 A 他類似 A サービスに見合う適正負担	事 スやるら 事業の課題 <del>繁</del> ポ 倒上な	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 健康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、で、欠くことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業〈民間事業者等の受け皿が	 つであり、心身の健全な活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの	な発達 ジ成す
▼事業名> スポーツ振興事業    ▼担当課> 体育振興課   <本根拠法令等>    ▼郵務事業類型>運営事業    ※対方法> 直営    ※対象> 不特定の市民    スポーツ振興事業として以下の事業を行ってい   泉州国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合	正規職員数 0.53 国庫支出金 順託職員数 0 0	0 0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b>	効率性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当	D 公関与 A 他類似 A 他類似 A サービスに見合う適正負担	事 スやるら 事業の課題 <sub>事改</sub> 新選上な	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一で 建康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	┃ つであり、心身の健全な ぎ活力に満ちた社会を刑 事業の縮小は行うもの	s発達 ジ成す の、さ
▼事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <根拠法令等>   ▼野野業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民   マリ振興事業として以下の事業を行ってい泉州国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合他、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体	正規職員数 0.53 国庫支出金 順託職員数 0 0	0 0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b>	効率性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当	D 公関与 A 他類似 A 他類似 A サービスに見合う適正負担	事 スやるら 事業の課題 事改 統	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一で 建康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	 つであり、心身の健全な活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの	s発達 ジ成す の、さ
▼事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <根拠法令等>   ▼野野業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民   マリ振興事業として以下の事業を行ってい泉州国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合他、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体	正規職員数 0.53 国庫支出金 順託職員数 0 0	0 0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b>	効率性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当性 辺当	D 公関与 A A 他類似 A 他類似 A 世類と表情を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	事 スやるら 事業の課題 事改 統合業 ポ 倒上な	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 建康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	 つであり、心身の健全な活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの	s発達 ジ成す の、さ
▼事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <根拠法令等>   ▼野野業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民   マオーツ振興事業として以下の事業を行ってい泉州国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合他、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体	正規職員数 0.53 国庫支出金 順託職員数 0 0	0 0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b>	対率性 2,114 市民1人当りコスト 108 マ活動指標> 市民健康マラソン大会の開催日数 泉州国際マラソン大会の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 体育指導委員の主催・参加事業日数 (成果指標> 市民健康マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数	D 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世界に表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	事 スやるら 事業の課題 事改 統合 外業 ポ 倒上な	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 建康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	 つであり、心身の健全な活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの	s発達 ジ成す の、さ
▼事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <根拠法令等>   ▼野野業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民   マオーツ振興事業として以下の事業を行ってい泉州国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合他、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体	正規職員数 0.53 国庫支出金 順託職員数 0 0	0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b>	対率性 2,114 市民1人当りコスト 108 マ活動指標> 市民健康マラソン大会の開催日数 大阪府総合体育大会の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 で有指導委員の主催・参加事業日数 ・	D 公関与 A 他類似 A 他類似 A サービスに見合う適正負担	事     事業の課題     務善廃     部託	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 建康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	   つであり、心身の健全が   活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの   <2次評価>   <60   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <5	s発達 ジ成す の、さ
<事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <根拠法令等>   <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> スポーツ振興事業として以下の事業を行っていまが、場所国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合他、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体マラソン実行委員会・レクリェーション協会等の	正規職員数 0.53 国庫支出金 順託職員数 0 0	0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b>	対率性 2,114 市民1人当りコスト 108 マ活動指標> 市民健康マラソン大会の開催日数 大阪府総合体育大会の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 体育指導委員の主催・参加事業日数 大阪府総合体育大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 東州国際マラソン大会の参加者数 大阪府総合体育大会の本市代表選手数 少年少女スポーツ教室の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数	D 公関与 A 他類似 A 他類似 A 世類に A 他類似 A を A 他類似 A を A を A を A を A を A を A を A を A を A	事 ス やるら 事業の課題 事改 統合 ) 7季 受業	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 建康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠〈ことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	   つであり、心身の健全が   活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの   <2次評価>   <所見>   -	選 発 す の 、 さ
	正規職員数 0.53 国庫支出金 何支出金 何天 生活職員数 0 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b> 派遣、その 議会・健康	対率性 2,114 市民1人当りコスト 108 マ活動指標> 市民健康マラソン大会の開催日数 大阪府総合体育大会の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 体育指導委員の主催・参加事業日数 大阪府総合体育大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 東州国際マラソン大会の参加者数 なの事がとの本市代表選手数 少年少女スポーツ教室の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数	D 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	本     大<	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 健康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠くことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。 -	   つであり、心身の健全が   活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの   <2次評価>   <60   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <50   <5	s発達 ジ成す の、さ
	正規職員数 0.53 国庫支出金 何支出金 何支出金 何支出金 日本 何支出金 その他 人件費総額 千円 a 4,169 b 合計 ペコスト総額 a+b 1 1 1 1 3 6 6 6 6 6 6 6 7 5 6 6 6 6 7 5 6 6 6 6 7 5 6 6 6 6	0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b> 派遣、その 議会・健康	効率性 2,114 市民1人当りコスト 108 マ活動指標> 市民健康マラソン大会の開催日数 大阪府総合体育大会の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 体育指導委員の主催・参加事業日数 (成果指標> 市民健康マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 大阪府総合体育大会の本市代表選手製 少年少女スポーツ教室の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 参加者一人あたりの経費	D 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	事業の課題     事業の課題     務善 廃     部託 益     度	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 健康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠くことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。 -	   つであり、心身の健全が   活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの   <2次評価>   <所見>   -	選 発 す の 、 さ
▼事業名> スポーツ振興事業 <担当課> 体育振興課 <根拠法令等>   ▼事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> スポーツ振興事業として以下の事業を行ってい 泉州国際市民マラソン大会の開催・大阪府総合他、スポーツ少年団・体育指導委員協議会・体マラソン実行委員会・レクリェーション協会等の   ▼事業の目的> 余暇時間の増大や長寿社会の到来に伴い、健会づくりのためにも、スポーツが果たす役割はことを表する。	正規職員数 0.53 国庫支出金 何支出金 何支出金 何支出金 70 人件費総額 千円 a 4,169 b 合計 4,169 a 4,169 c 1	0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b> 派遣、その 議会・健康	効率性 2,114 市民1人当りコスト 108 マ活動指標> 市民健康マラソン大会の開催日数 大阪府総合体育大会の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 体育指導委員の主催・参加事業日数 (成果指標> 市民健康マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 大阪府総合体育大会の本市代表選手製 少年少女スポーツ教室の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 参加者一人あたりの経費	D 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	本     大       本     大       ま     大       よ     大       よ     大       よ     大       よ     大       よ     大       よ     よ       よ<	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 健康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠くことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。 -	   つであり、心身の健全が   活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの   <2次評価>   <所見>   -	選 発 す の 、 さ
	正規職員数 0.53 国庫支出金 何支出金 何支出金 何支出金 70 人件費総額 千円 a 4,169 b 合計 4,169 a 4,169 c 1	0 0 6,891 6,891 千円 <b>1,060</b> 派遣、その 議会・健康	効率性 2,114 市民1人当りコスト 108 マ活動指標> 市民健康マラソン大会の開催日数 大阪府総合体育大会の開催日数 少年少女スポーツ教室の開催日数 体育指導委員の主催・参加事業日数 (成果指標> 市民健康マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 泉州国際マラソン大会の参加者数 大阪府総合体育大会の本市代表選手製 少年少女スポーツ教室の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 体育指導委員の主催事業の参加者数 参加者一人あたりの経費	D 公関与 A A 他類似 A サービスに見合う適正負担	事業の課題     事業の課題     務善 廃     部託 益     度	ーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一 健康の保持・増進に役立つとともに、明る〈豊かて、 で、欠くことのできないものであるので、若干の る事業の展開も必要。 ボランティア及び指導者の人材不足。 市が直接関与しな〈てもよい事業(民間事業者等の受け皿が あるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。 -	   つであり、心身の健全が   活力に満ちた社会を刑事業の縮小は行うもの   <2次評価>   <所見>   -	選 発 成 の 、 さ <b>B</b>

NO 00000741 予算コード 1065000 会計区分 一般 <事業名 > 総合体育館管理運営事業	及<従事人員> 人 <投入 正規職員数 1.79 国庫支出			B 緊急性 C 事	<b>事業の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
〈事業石〉 総合 体育 暗自生産日子業  〈担当課〉 体育振興課 <法定性〉 市単独事業					スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくり	ためざし、市民交流を深ん	めて出
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他				ず一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目		.07 (26
泉佐野市民総合体育館条例、泉佐野市民総合体育			市民1人当りコスト 17年度から使用		, 11186 H 0 C C C C C C C C C C C C C C C C C C	3.1.7.0	
館条例施行規則	a 16,039 b 合計						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 一部委託	a+b	52,640	市民総合体育館開館日数(日		및 快適に利用していただ⟨ためのスポーツ環境	の充実や、施設管理・設	は 備の
<対象> 不特定の市民				当			
<事業の内容>				<i>σ</i> .			
市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35	m×48m、小体育室18m:	×30m、トレー					
ニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸	出や施設官埋を行ってい	1 රු	-	i		0.4.证/正	
			<成果指標> 個人利用者数(人)	<h18実績> 事 5,941 <sup>改</sup></h18実績>	務	<2次評価> <所見>	В
			団体利用者数(人)	104,678 統		<sup>&lt;月 克&gt;</sup> 平成19年度指定管理	甲老制
			団体利用件数(件)	2,828 含		度導入	ניח פר ב
			H1137311 XX(11)		der		
				委	<sup>部</sup> 19年度指定管理者へ移行。		
			<効率性指標>	<h18実績> 受</h18実績>	益	<3次評価>	В
<事業の目的>			利用者1人あたりの経費(円)	476 者	-	<所見>	
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維		するため、快適			<u> </u>	平成19年度指定管理	里者制
に利用していただ〈ための施設管理の充実を&	りざしていく。			改	· -	度導入	
				<b>そ</b>			
				i e			
NO 0000743 予算コード 1065200 会計区分 一般	引ィ従事 人昌 、	コストン 壬田	マコスト指標。 円 有効性	R 緊刍性 D_			
NO 00000743   予算コード 1065200   会計区分 一点 <事業名   <b>個原青少年体育館運営事業</b>	受<従事人員> 人 <投入: 正規職員数 0.1 国庫支出			3 <u>緊急性</u> D <sub>事</sub>	<b>事業の将来性及び展開</b>	<1次評価>	В
<事業名> <b>鶴原青少年体育館運営事業</b>	正規職員数 0.1 国庫支出	出金 C	効率性	3 公関与 C			
<事業名> <b>鶴原青少年体育館運営事業</b>	正規職員数 0.1 国庫支出	出金 C 1金 C	効率性 E 1件当りコスト 妥当性 E	B 公関与 C <sup>サ</sup> B 他類似 A T Uを増加すべき B	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 6。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少		L Iにあ ます。
<事業名> <b>鶴原青少年体育館運営事業</b> <担当課> 体育振興課 <根拠法令等>	正規職員数 0.1 国庫支出 嘱託職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般財	出金 C 計金 C 857 計源 392	効率性 E 1件当りコスト 妥当性 E	B 公関与 C <sup>サ</sup> B 他類似 A T Uを増加すべき B	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 <b>3</b>		L Iにあ ます。
<事業名> 個原青少年体育館運営事業  <担当課>体育振興課 <法定性>市単独事業   <根拠法令等> 青少年体育館条例施行規則	正規職員数 0.1 国庫支出 嘱託職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 人件費総額 干円 一般則 a 1,391 b 合言	出金 C 計金 C 2 857 計源 392 十 1,249	効率性 E 1件当りコスト 妥当性 E 740 受益者 負担 た 市民1人当りコスト 26	3 公関与 C <sup>3</sup> 他類似 A 元 B を増加すべき る	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 6。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少		L Iにあ ます。
《事業名》 個原青少年体育館運営事業  〈担当課〉体育振興課 〈法定性〉市単独事業   〈根拠法令等〉 青少年体育館条例施行規則   〈事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.1 国庫支比 嘱託職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 干円 一般財 a 1,391 b 合言 <コスト総額>	出金 C 引金 C 2 857 対源 392 十 1,249	が率性 E 3 対率性 E 3 対率性 E 3 対率性 E 3 対	3 公関与 C → B 他類似 A 市 B を増加すべき る	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 5。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 今後はそういった方が利用しやすい事業の展開で	   当も一部流れている傾向  年や高齢者もたくさんい。   図らなければならない。	L Iにあ ます。
《事業名》 個原青少年体育館運営事業  〈担当課〉体育振興課  〈根拠法令等〉 青少年体育館条例·青少年体育館条例施行規則 《事務事業類型》運営事業 〈執行方法〉直営	正規職員数 0.1 国庫支出 嘱託職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 人件費総額 干円 一般則 a 1,391 b 合言	出金 C 計金 C 2 857 計源 392 十 1,249	が率性 E 1件当りコスト 妥当性 E 740 受益者 負担 市民1人当りコスト 26     <活動指標> シェイブアップ他5教室開催(回)	3 公関与 C 3 他類似 A 元 世を増加すべき 3 公別 C 3 公別 A 元 C 3 公 C 3 公 C 3 C 3 C 3 C 3 C 3 C 3 C 3	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 5。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 今後はそういった方が利用しやすい事業の展開な 3 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新	   当も一部流れている傾向  年や高齢者もたくさんい。   図らなければならない。	L Iにあ ます。
<事業名> 個原青少年体育館運営事業 <担当課>体育振興課 <法定性>市単独事業 <r拠法令等> 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 &lt;対方法&gt; 直営  べ対象&gt; 不特定の市民</r拠法令等>	正規職員数 0.1 国庫支比 嘱託職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 干円 一般財 a 1,391 b 合言 <コスト総額>	出金 C 引金 C 2 857 対源 392 十 1,249	対率性 E 3	3 公関与 C 3 他類似 A 元 世を増加すべき 3 公別	「内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 ら。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 今後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新規	   当も一部流れている傾向  年や高齢者もたくさんい。   図らなければならない。	L Iにあ ます。
<事業名> 個原青少年体育館運営事業 <担当課>体育振興課 <は定性>市単独事事 <は表性>市単独事事 ・根拠法令等> 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 〈事務事業類型〉運営事業 <対方法>直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容>	正規職員数 0.1 国庫支 選託職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般取 a 1,391 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 C 引金 C 2 857 対源 392 十 1,249	が率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E	3 公関与 C 3 他類似 A 元 世を増加すべき 3 公割	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 5。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 今後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新規 (5)	   当も一部流れている傾向  年や高齢者もたくさんい。   図らなければならない。	L Iにあ ます。
■原育少年体育館運営事業 <担当課>体育振興課 <根拠法令等>   青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容>   鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業	正規職員数 0.1 国庫支 選帳職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般駅 a 1,391 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 Cd金 Cd金 S57 ti源 392 th 1,249 <b>千円</b> <b>2,640</b>	対率性 E 3	3 公関与 C 3 他類似 A 元 世を増加すべき 3 公割	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 5。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 今後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新規 は 500 181 181 181 181 181 181 181 1	   当も一部流れている傾向  年や高齢者もたくさんい。   図らなければならない。	L Iにあ ます。
■原育少年体育館運営事業 <担当課>体育振興課 <は定性>市単独事事 <は表定性>市単独事事 <は表定性>市単独事事 <は表定性>市単独事事 <は表定性>市単独事事 <は表定性>市単独事事 <は表記である。 本が表とする。 本が表とする。 本が表としています。 を表記である。 ・事業の内容 ・事業の内容 ・のある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	正規職員数 0.1 国庫支 選帳職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般駅 a 1,391 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 Cd金 Cd金 S57 ti源 392 th 1,249 <b>千円</b> <b>2,640</b>	効率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E	3 公関与 C 3 他類似 A 元 世を増加すべき 3 公	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 5。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 今後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新 5 6 7 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	   ちも一部流れている傾向   年や高齢者もたくさんいき   図らなければならない。   現利用者の増加	ます。
■原育少年体育館運営事業 <担当課>体育振興課 <根拠法令等>   青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 <事務事業類型>運営事業 <執行方法>直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容>   鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業	正規職員数 0.1 国庫支 選帳職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般駅 a 1,391 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 Cd金 Cd金 S57 ti源 392 th 1,249 <b>千円</b> <b>2,640</b>	が率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E	3 公関与 C 3 他類似 A 元 世を増加すべき 3 公	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 5。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 今後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新え を 50 81 81		L Iにあ ます。
■集名> 個原青少年体育館運営事業   ※担当課>体育振興課   ・根拠法令等>   青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則   事務事業類型>運営事業   ・執行方法> 直営    ※対象。不特定の市民    ・事業の内容>   鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業 シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスプリスポーツなど教室開催(30回/年)・ 短期教室開催(トランポリン教室)・ NHGまつり開催・	正規職員数 0.1 国庫支 選帳職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般駅 a 1,391 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 Cd金 Cd金 S57 ti源 392 th 1,249 <b>千円</b> <b>2,640</b>	が率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 区 E E E E E E E E E E E E E E E E E	3 公関与 C 3 他類似 A 元 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	方内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 5。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 今後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新 5 6 7 8 8 8 8 8 8 8 6 7 8 8 8	という   とい	lica ica ica ica ica
■集名> 個原青少年体育館運営事業   ※担当課> 体育振興課   ・根拠法令等>   青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則   ●務事業類型>運営事業   ・執行方法> 直営    ※対象> 不特定の市民    ・事業の内容>   鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業 シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスプリスポーツなど教室開催(30回/年)・ 短期教室開催(トランポリン教室)・	正規職員数 0.1 国庫支 選帳職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般駅 a 1,391 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 Cd金 Cd金 S57 ti源 392 th 1,249 <b>千円</b> <b>2,640</b>	対率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E ラニュー	3 公関与 C 3 他類似 A 元 世を増加すべき 4 名 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	の内には民間のスポーツジムが増え、当館利用等で、一方で、民間のスポーツジムに通えない青少分後はそういった方が利用しやすい事業の展開である。 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新ります。		lica ica ica ica ica
■集名> 個原青少年体育館運営事業   ※担当課>体育振興課   ・根拠法令等>   青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則   事務事業類型>運営事業   ・執行方法> 直営    ※対象。不特定の市民    ・事業の内容>   鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業 シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスプリスポーツなど教室開催(30回/年)・ 短期教室開催(トランポリン教室)・ NHGまつり開催・	正規職員数 0.1 国庫支 選帳職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般駅 a 1,391 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 Cd金 Cd金 S57 ti源 392 th 1,249 <b>千円</b> <b>2,640</b>	対率性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 妥当性 E 区 E E E E E E E E E E E E E E E E E	3 公関与 C 3 他類似 A 元 世を増加すべき 3 (4H18実績 > 180 10 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	5内には民間のスポーツジムが増え、当館利用 5。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 今後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新規 は 50 8 8 6 7 8 6 6 7 8 8 6 6 7 8 8 6 7 8 8 8 8	者も一部流れている傾向 年や高齢者もたくさんい。 を図らなければならない。 見利用者の増加 ペンにでは、 ペンにでは、 ペンにでは、 ペンにでは、 ペートでは、 ペートでは、 ペートでは、 ペートでは、 ペートでは、 ペートでは、 ペートでは、 インには、 イとは、 インには、 インには、 インには、 インには、 インには、 インには、 インには、 インには、 インには、 インには、 イとは、 イとは、 イとは、 イとは、 イとは、 イとは、 イとは、 イと	E B
■集名> 個原青少年体育館運営事業   ※担当課>体育振興課   ・根拠法令等>   青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則   事務事業類型>運営事業   ・執行方法> 直営    ※対象。不特定の市民    ・事業の内容>   鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業 シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスプリスポーツなど教室開催(30回/年)・ 短期教室開催(トランポリン教室)・ NHGまつり開催・	正規職員数 0.1 国庫支 選帳職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般駅 a 1,391 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 Cd金 Cd金 S57 ti源 392 th 1,249 <b>千円</b> <b>2,640</b>	対率性 日	3 公関与 C 3 他類似 A 元 世を増加すべき 名	の内には民間のスポーツジムが増え、当館利用等で、一方で、民間のスポーツジムに通えない青少分後はそういった方が利用しやすい事業の展開である。 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新ります。	者も一部流れている傾向 年や高齢者もたくさんい。 近図らなければならない。 現利用者の増加 <2次評価> <所見> 指定管理者制度導入 討	E B
■集名> 個原青少年体育館運営事業 <担当課>体育振興課 <根拠法令等> 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容> 鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスプリスポーツなど教室開催(30回/年)・短期教室開催(トランポリン教室)・NHGまつり開催・人権を考えるスポーツの集い開催	正規職員数 0.1 国庫支 選帳職員数 0.11 府支出 臨時職員数 0.17 その他 人件費総額 千円 一般駅 a 1,391 b 合言 <コスト総額> a+b	出金 Cd金 Cd金 S57 ti源 392 th 1,249 <b>千円</b> <b>2,640</b>	対率性 日	3 公関与 C 3 他類似 A 元 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	内内には民間のスポーツジムが増え、当館利用等の一方で、民間のスポーツジムに通えない青少分後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新ります。	者も一部流れている傾向 年や高齢者もたくさんい。 近図らなければならない。 現利用者の増加  (2次評価> (所見> 指定管理者制度導入) 討  (3次評価>	にあ ます。 B
■集名> 個原青少年体育館運営事業 <担当課>体育振興課 <根拠法令等> 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容> 鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスプリスポーツなど教室開催(30回/年)・短期教室開催(トランポリン教室)・NHGまつり開催・人権を考えるスポーツの集い開催   <事業の目的>	正規職員数 0.1 国庫支送 嘱託職員数 0.11 府支出	出金 C 計金 C 記 857 計源 392 十 1,249 千円 <b>2,640</b>	対率性 日	3 公関与 C 3 他類似 A 元 日 を増加すべき 名 2 180 10 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	方内には民間のスポーツジムが増え、当館利用語の、一方で、民間のスポーツジムに通えない青少学後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新規  「関係を表現した。」  「おきます」  「おきまます」  「おきます」  「おきます」  「おきまます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきます」  「おきまますます」  「おきまます」  「おきまます」  「おきまます」  「おきまます」  「おきまますまするますます」  「おきまますまするます。  「おきままするまするまする。  「おきままするまするまする。  「おきままするまするまするまするまするまするまするまするまするまするまするまするまする	者も一部流れている傾向 年や高齢者もたくさんい。 近図らなければならない。 見利用者の増加   <2次評価>	にあます。 B の検
■集名> 個原青少年体育館運営事業 <担当課>体育振興課 <根拠法令等> 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容> 鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業 シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスプリスポーツなど教室開催(30回/年)・短期教室開催(トランポリン教室)・NHGまつり開催・人権を考えるスポーツの集い開催   <事業の目的> スポーツを通じて青少年の健全育成、市民の任意を表現します。	正規職員数 0.1 国庫支送 嘱託職員数 0.11 府支出	出金 C 計金 C 記 857 計源 392 十 1,249 千円 <b>2,640</b>	対率性 日	3 公関与 C 3 他類似 A 元 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	内内には民間のスポーツジムが増え、当館利用語の一方で、民間のスポーツジムに通えない青少学後はそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新規  精度  清度  おまた。  ままた。 ままた。 ままたる。 ままたるる。 ままたるる。 ままたるる。 まま	者も一部流れている傾向 年や高齢者もたくさんい。 を図らなければならない。 見利用者の増加   <2次評価 >	にあます。 B の検
■集名> 個原青少年体育館運営事業 <担当課>体育振興課 <根拠法令等> 青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象>不特定の市民 <事業の内容> 鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業シェイプアップ、エンジョイスポーツ、ヘルスプリスポーツなど教室開催(30回/年)・短期教室開催(トランポリン教室)・NHGまつり開催・人権を考えるスポーツの集い開催   <事業の目的>	正規職員数 0.1 国庫支送 嘱託職員数 0.11 府支出	出金 C 計金 C 記 857 計源 392 十 1,249 千円 <b>2,640</b>	対率性 日	3 公関与 C 3 他類似 A 元 日 を増加すべき 名	方内には民間のスポーツジムが増え、当館利用語 5。一方で、民間のスポーツジムに通えない青少 2 後はそういった方が利用しやすい事業の展開 7 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新知 2 8 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	者も一部流れている傾向 年や高齢者もたくさんい。 近図らなければならない。 見利用者の増加   <2次評価>	にあます。 B の検
	正規職員数 0.1 国庫支送 嘱託職員数 0.11 府支出	出金 C 計金 C 記 857 計源 392 十 1,249 千円 <b>2,640</b>	対率性 日	公関与 C   1   1   2   2   3   2   3   2   3   3   3   3	内には民間のスポーツジムが増え、当館利用等の 一方で、民間のスポーツジムに通えない青少なはそういった方が利用しやすい事業の展開を 利用者のニーズに沿った事業の見直しと新ります。 また おまま おまま おまま おまま おまま おまま おまま おまま おまま	者も一部流れている傾向 年や高齢者もたくさんい。 を図らなければならない。 見利用者の増加   <2次評価 >	にあます。 B の検

NO 00000746 予算コード 1065500 会計区分 一般 <事業名> <b>市営ブール管理運営事業</b>	正規職員数 0.15 国庫支出金	0	対	i 効性       A       緊急性         j 率性       B       公関与		業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>体育振興課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則 <事務事業類型> 運営事業	嘱託職員数     0 府支出金       臨時職員数     0 その他       人件費総額 千円 a     1,180 b 合計       <コスト総額>	1,930 5,268 7,198	677 受 市民1人当リコスト <sup>17</sup>	当性 C 他類似 益者 サービスに見合う適正 9年度から使用料増額。 i <h18実績< td=""><td>担めて</td><td>泳・水泳教室を通じて利用者の健康維持や体力 て地域の一体化を図るとともに水泳の充実を目</td><td></td><td>流を深</td></h18実績<>	担めて	泳・水泳教室を通じて利用者の健康維持や体力 て地域の一体化を図るとともに水泳の充実を目		流を深
<執行方法> 一部委託 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 市営プール管理運営事業として、プール(新池) 長南中学校プール)の水質維持管理、プールの	a+b プール、日根野プール、北中	<b>8,378</b> プール、	新池ブール開放日日根野・北中・長南ブール  <成果指標> 市営ブールー般開放利	]数(日) 開放日数(日) 	66 48 の課題	施設の老朽化。	<2次評価> <所見>	В
<事業の目的>			<効率性指標> 利用者1人あたりの	<h18実績 )  (H18実績)</h18実績 	<ul><li>統廃</li><li>外委託</li><li>受者</li></ul>		指定管理者制度導入   討   「   「   「   「   「   「   「   「   「   「	、の検 B
プールを清掃・監視等の運営・水質維持するこの 用していただけるようにする。	とにより、利用者が安心してこ	プールを利	101.0 [ 1 1.2.2.2.		制度改革その他	-	指定管理者制度導入 討	の検
NO 00000747   予算コード 1065600   会計区分 一般 <事業名> <b>樫井青少年体育館運営事業</b> <担当課> 体育振興課   <法定性	<従事人員>       人       <投入コスト	0 0 449 803 1,252	が 1件当りコスト 妥 1,918 受 市民1人当りコスト	放性 C   緊急性   S   公関与   公関与   当性 B   他類似   S   益者 負担を増加すべ   - H18実績	B A 各が さえに	業の将来性及び展開 施設が特色ある教室を提供していく必要がある。 ば、小・中学生等を対象にした教室をもっと充実		B から言
<執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容> 樫井青少年体育館運営事業として以下の事業 卓球教室他2教室開催・	a+b	3,220	卓球教室他2教室 春・夏休み短期教3 オークアリーナフェスティ トレーニング講習会	開催(回) 室開催(回) バル開催(回) 会開催(回)	90 12 第 の 76 題	小・中学生が興味を持てる教室企画の必要性	_	
春・夏休み短期教室開催・ トレーニング講習会開催			<成果指標> 卓球教室他2教室参加 春・夏休み短期教室参加 オークアリーナフェスティパル参 トレーニング講習会参加	加延べ人数(人)	266 統廃 合		<2次評価> <所見> 指定管理者制度導入 討	B の検
<事業の目的> 様々な年齢層に対応した教室を企画し、教室受 とともに、人権意識の高揚を図ることを目的とし		上に努める	<効率性指標> 教室等参加者一人当じ	<h18実績 の経費(円) 1,5</h18実績 	> 受益 18 制度 も も も も も も も も も も も も も	-	<3次評価> _<所見> 指定管理者制度導入 討	B の検

NO 00000753 予算コード 1066200 会計区分 一般 <事業名> 健康増進センター運営事業	· (ではないです。		<コスト指標> 円 有効性 - 効率性 -	緊急性 D 事	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
(事業石) 庭塚有雄ピンノ 建日事業 <担当課> 体育振興課 <法定性> 市単独事業					建康人」の育成のための、プログラム、研修、クラ	 ブなど 地域社会の独自	自性に
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	5,270				) & C( -6-% (F Z 0) M)	1110
	人件費総額 千円 一般財源	,	市民1人当りコスト				
-	a 5,148 b 合計	34,256	385				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	-KH18実績>			
<執行方法> 一部委託	a+b	39,404	主催教室数定期分(件)	32 事	情報社会の中で利用者の豊富な知識に応える	ることの出来る、質の高	いプロ
<対象> 不特定の市民			主催教室数短期·単発分(件)	ж.			
<事業の内容>	5 07 7 11 72	<i>₩</i> –	主催教室数夏休み分(件)	6 課			
健康増進センター(平成9年開設、温水プール2 ンニングロード1周90m)における「健康づくり」説	5M×6コース、トレーニング 5M供の担供を行っている。	ブルーム、フ					
地域社会の健康スポーツ教室のプログラムで			 <成果指標>	<h18実績> 事</h18実績>	************************************	ン2次証価、	
学校教育・児童福祉所管団体の水泳授業を		iなう。	主催教室定期分延申込人数(人)	14.436 改	著 考える。	<所見>	В
			主催教室単発分延申込人数(人			平成19年度指定管理	
			主催教室夏休み延申込人数(人		-	度導入	- ш .рз
				外音	指定管理者制度導入の検討		
				委	11年日年日间及等八〇代的		
			<効率性指標>	<h18実績> 受</h18実績>	<sup>益</sup> プログラムサービスに見合う適切な受益者負担	<3次評価>	В
<事業の目的>			教室参加者一人当たりの経費(円)	-,		<所見>	
市民、施設利用者の健康増進				制力		平成19年度指定管理 度導入	2首制
				-			
				そ( 他	-		
NO 00000003 予算コード 1000300 会計区分 一般			<コスト指標> 円 有効性 A	、 緊急性 B <sub>事</sub>	業の悠楽性及び展開	~1次輕価>	B
<事業名> <b>議会運営事業</b>	正規職員数 0.54 国庫支出金	金 0	効率性 A	公関与 A	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>議会運営事業</b> <担当課> 議会事務局	正規職員数 0.54 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金	金 0	効率性 A 1件当りコスト 妥当性 A	A 公関与 A <sup>争</sup> A 他類似 A -	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>議会運営事業</b>	正規職員数 0.54 国庫支出金 ・嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他	金 0 全 0	効率性 A 1件当りコスト 妥当性 A - 受益者 負担	A 公関与 A P A 他類似 A - 目は必要ない	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>議会運営事業</b> <担当課> 議会事務局	正規職員数 0.54 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源	金 0 全 0 0 原 4,873	効率性 A 1件当りコスト 妥当性 A - 受益者 負打 市民1人当りコスト 議会運営のため	A 公関与 A <sup>争</sup> A 他類似 A -	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 議会運営事業 <担当課> 議会事務局 <根拠法令等> 地方自治法、市条例	正規職員数 0.54 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 4,302 b 合計	金 0 全 0 原 4,873 4,873	が率性 A 1件当りコスト 妥当性 A - 受益者 負担 市民1人当りコスト ら。 90	A 公関与 A A H M M M M M M M M M M M M M M M M M	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 議会運営事業 <担当課> 議会事務局 <法定性> 上記以外の法令 <根拠法令等> 地方自治法、市条例 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.54 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財派 a 4,302 b 合計	金 0 全 0 0 原 4,873 4,873	が率性 A 1件当りコスト 妥当性 A - 受益者 負担 市民1人当りコスト 第6. ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	A 公関与 A P A 他類似 A - 目は必要ない	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 議会運営事業 <担当課> 議会事務局 < 法定性> 上記以外の法令 < 根拠法令等> 地方自治法、市条例 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.54 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財源 a 4,302 b 合計	金 0 全 0 原 4,873 4,873	が率性 A 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4	公関与 A	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 議会運営事業 <担当課> 議会事務局 <法定性> 上記以外の法令 <根拠法令等> 地方自治法、市条例 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.54 国庫支出金 嘱託職員数 0 府支出金 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財派 a 4,302 b 合計	金 0 全 0 0 原 4,873 4,873	が率性 A 1件当りコスト 妥当性 A - 受益者 負担 市民1人当りコスト 第6. ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	公関与 A   -   -   -   -   -   -   -   -   -		<1次評価>	В
<事業名> 議会運営事業  <担当課> 議会事務局 <法定性> 上記以外の法令   <根拠法令等> 地方自治法、市条例   <事務事業類型〉運営事業	正規職員数 0.54 国庫支出金 所支出金 所支出金 所支出金 その他 人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 < コスト総額> a+b	金 0 全 0 0 原 4,873 4,873 千円 <b>9,175</b>	効率性	公関与 A		<1次評価>	В
<事業名> 議会運営事業 <担当課>議会事務局 <は定性> 上記以外の法令 <根拠法令等> 地方自治法、市条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 内部事務 <事業の内容> 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定任	正規職員数 0.54 国庫支出金 所支出金 所支出金 所支出金 その他 人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 <コスト総額> a+b を処理している。・ 列会、12月定例会及び臨	金 0 金 0 0 原 4,873 4,873 千円 <b>9,175</b>	が率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A の で	公関与 A   -   -   -   -   -   -   -   -   -	•		В
<事業名> 議会運営事業  <担当課> 議会事務局 <法定性> 上記以外の法令   <根拠法令等> 地方自治法、市条例   <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営   <対象> 内部事務 <事業の内容>   <事業の内容> 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定任委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生	正規職員数 0.54 国庫支出金 所支出金 所支出金 所支出金 その他 人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 <コスト総額> a+b を処理している。・列会、12月定例会及び臨時文教委員会、建設経済委	金 0 金 0 0 0 原 4,873 4,873 千円 9,175	が率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担 市民1人当リコスト 90 を きょう を きょう また は 表示	公関与 A   -   -   -   -   -   -   -   -   -	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	: <2次評価>	
〈事業名〉 議会運営事業  〈法定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉 議会事務局 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 内部事務 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を事業の内容〉   本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定任委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設者	正規職員数 0.54 国庫支出金属計職員数 0 0 時職員数 0 0 その他人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 <コスト総額> a+b を処理している。・列会、12月定例会及び臨手文教委員会、建設経済委委員会:行財政委員会、公	金 0 金 0 0 0 原 4,873 4,873 千円 9,175	が率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担	公関与 A	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	· <2次評価> <所見>	С
〈事業名〉 議会運営事業  〈法定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉 議会事務局 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 内部事務 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を事業の内容〉   本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定任委員会) 開西国際空港対策特別委員会、厚生委員会、関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議	正規職員数 0.54 国庫支出金属計職員数 0 0 時職員数 0 0 その他人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 <コスト総額> a+b を処理している。・列会、12月定例会及び臨手文教委員会、建設経済委委員会:行財政委員会、公	金 0 金 0 0 0 原 4,873 4,873 千円 9,175	が率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A S 表 A 会議開催回数(回) 市議会だより発行回数(回) 議員研修会開催回数(回) 本会議開催日数(日) 委員会開催日数(日) 委員会開催日数(日)	公関与 A   一位類似 A   - 日本   一位類似 A   - 日本   一本   一本   一本   一本   一本   一本   一本	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	: <2次評価> <所見> 市報作成と連携し、市	C i議会
〈事業名〉 議会運営事業  〈担当課〉 議会事務局 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例   〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 内部事務 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を事業の内容〉   本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例を受ける。 会員会、厚生委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議議案処理・	正規職員数 0.54 国庫支出金属計職員数 0 0 時職員数 0 0 その他人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 <コスト総額> a+b を処理している。・列会、12月定例会及び臨手文教委員会、建設経済委委員会:行財政委員会、公	金 0 金 0 0 0 原 4,873 4,873 千円 9,175	対率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 受益者 負担 議会運営のため ら。	公関与 A	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	· <2次評価> <所見>	C ī議会
〈事業名〉 議会運営事業  〈法定性〉 上記以外の法令   〈担当課〉 議会事務局 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 内部事務 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を事業の内容〉   本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定任委員会) 開西国際空港対策特別委員会、厚生委員会、関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議	正規職員数 0.54 国庫支出金属計職員数 0 0 時職員数 0 0 その他人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 <コスト総額> a+b を処理している。・列会、12月定例会及び臨手文教委員会、建設経済委委員会:行財政委員会、公	金 0 金 0 0 0 原 4,873 4,873 千円 9,175	が率性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A 妥当性 A S 表 A 会議開催回数(回) 市議会だより発行回数(回) 議員研修会開催回数(回) 本会議開催日数(日) 委員会開催日数(日) 委員会開催日数(日)	公関与 A   一位類似 A   - 日本   一位類似 A   - 日本   一本   一本   一本   一本   一本   一本   一本	・ - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	: <2次評価> <所見> 市報作成と連携し、市	C ī議会
〈事業名〉 議会運営事業  〈担当課〉 議会事務局 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 地方自治法、市条例   〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 内部事務 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を事業の内容〉   本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例を受ける。 会員会、厚生委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議議案処理・	正規職員数 0.54 国庫支出金属計職員数 0 0 時職員数 0 0 その他人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 <コスト総額> a+b を処理している。・列会、12月定例会及び臨手文教委員会、建設経済委委員会:行財政委員会、公	金 0 金 0 0 0 原 4,873 4,873 千円 9,175	対率性 月 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	公関与 A   一位類似 A   一位類似 A   一位類似 A   一位類似 A   一位形式 A	帝 市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を 達成 ・ - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	: <2次評価> <所見> 市報作成と連携し、市 だより作成の経費削減	C 示議 i
<事業名> 議会運営事業 <担当課>議会事務局   <相拠法令等>  地方自治法、市条例   <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営   <対象>内部事務   <事の内容> 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を事業の内容> 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を事業の内容   本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定任委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議議案処理・市議会だより発行	正規職員数 0.54 国庫支出金属計職員数 0 0 時職員数 0 0 その他人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 <コスト総額> a+b を処理している。・列会、12月定例会及び臨手文教委員会、建設経済委委員会:行財政委員会、公	金 0 金 0 0 0 原 4,873 4,873 千円 9,175	が率性 月 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	公関与 A	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	: <2次評価> <所見> 市報作成と連携し、市 だより作成の経費削済	C ī議会
<事業名> 議会運営事業 <担当課>議会事務局    <は定性> 上記以外の法令     <相拠法令等>   地方自治法、市条例   <事務事業類型>運営事業     <対象>内部事務     <事業の内容>   議会運営事業として以下の会議にかかる業務を事業の内容>   本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定任委員会:関西国際空港対策特別委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議議案処理・市議会だより発行 <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a href="#"> <a hr<="" td=""><td>正規職員数 0.54 国庫支出金 何 で 支出金 何 で 支出金 で その他 人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 ペコスト総額 スコスト総額 スコスト総額 スコスト総額 スコスト総額 スコスト総額 スコスト の 会、12月定例会及び臨時で 文教委員会、建設経済委委員会:行財政委員会、公会運営委員会)・</td><td>金 0 金 0 0 9 4,873 千円 9,175 時会)・ 長員会、特別 公害交通対策</td><td>対率性 月 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3</td><td>  公関与 A   他類似 A   -                                  </td><td>帝 市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を 達成 ・ - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・</td><td>: &lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt; 市報作成と連携し、市 だより作成の経費削減 &lt;3次評価&gt; &lt;所見&gt;</td><td>C 元議 C</td></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a>	正規職員数 0.54 国庫支出金 何 で 支出金 何 で 支出金 で その他 人件費総額 千円 a 4,302 b 合計 ペコスト総額 スコスト総額 スコスト総額 スコスト総額 スコスト総額 スコスト総額 スコスト の 会、12月定例会及び臨時で 文教委員会、建設経済委委員会:行財政委員会、公会運営委員会)・	金 0 金 0 0 9 4,873 千円 9,175 時会)・ 長員会、特別 公害交通対策	対率性 月 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	公関与 A   他類似 A   -	帝 市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を 達成 ・ - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	: <2次評価> <所見> 市報作成と連携し、市 だより作成の経費削減 <3次評価> <所見>	C 元議 C
	正規職員数 0.54 国庫支出金 何天 世紀 明託職員数 0 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	金 0 金 0 0 9 4,873 千円 9,175 時会)・ 長員会、特別 公害交通対策	が率性 月 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	公関与 A	帝 市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を達成	: <2次評価> <所見> 市報作成と連携し、市 だより作成の経費削済	C 議 C S
<事業名> 議会運営事業 <担当課>議会事務局   <相拠法令等>  地方自治法、市条例   <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 直営    <対象>内部事務   <事業の内容> 議会運営事業として以下の会議にかかる業務を本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定任委員会:関西国際空港対策特別委員会、厚生委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設会委員会、市立泉佐野病院問題対策委員会、議議案処理・市議会だより発行   <再業の目的> 市民に議会の活動内容を広報し、市民と議会を	正規職員数 0.54 国庫支出金 何天 世紀 明託職員数 0 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	金 0 金 0 0 9 4,873 千円 9,175 時会)・ 長員会、特別 公害交通対策	が率性 月 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	公関与 A   一位類似 A   一位類似 A   一位類似 A   一位類似 A   一切	帝 市報作成と連携し、市議会だより作成の経費削減を達成	: <2次評価> <所見> 市報作成と連携し、市 だより作成の経費削注 <3次評価> <所見> 市報作成と連携し、市	C 議 C S

NO 00000004 予算コード 1000400 会計区分 一般 <事業名> <b>議会調査研究事業</b>	正規職員数 0.03 国庫支	5出金 0	効		事業の将来性及び展開		:1次評価>	В
<担当課>議会事務局 《法定性》市単独事業 <根拠法令等>	機     嘱託職員数     0 府支       臨時職員数     0 その付       人件費総額     千円 一般!	他 0	- 受	当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない <sub>員の調査活動であるため。</sub>	A 16年度から委員会の管外 に応じて管内視察を実施	ト視察を休止している状況で <mark>で</mark> する予定である。	あるので、現状のまる	ま必要
地方自治法、市条例	a 236 b 合	計 12,815	128	·	1			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> その他	a+b	13,051	政務調査(件)	1	1 事   -			
<対象> その他:市議会議員			行政視察回数(回	) 13	*			
<事業の内容>	1 11 1 - <del>1 - 1</del>	= + U I - V <del>T</del> +			_ の - 課			
各会派の政務調査研究、資料作成等に資する	のと共に、中以へ反映す	るために必要な			- - 題			
経費に対し補助を行い、その他議員の調査研	光王般に関りる事務処	埋を付ってい	* D * F				a>=======	
<b>ప</b> .			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務 1 改善 -		:2次評価>	В
			政務調査(件)	) 1			:所見> [523] 本書の社会が	建の
			行政視察日数(日	) 1 31	1 統廃 -		攺務調査費の対象紹 更なる見直し	E買い
				<u> </u>		3	たなる兄旦∪	
				<u>i</u>				
			<効率性指標>			-	:3次評価>	
- <事業の目的>							:所見>	В
<事業の自的> 委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し	心亜レオス妇歿, 铟本な	:行い 議会に	職員「八当たりの <b>嗣</b> 」	1 14,007			いた> 政務調査費の対象紹	悪の
安員会及び職員が所 <b>自事物・</b> 市政主版に対し 反映させるため。	必女にする忧宗 神且で	1110、成女に		<del> </del>	制度 - 改革 -		以防嗣且員の対象問 更なる見直し	t貝U
KACE SICO.				<u> </u>			となる元旦し	
				<u>i</u> :	<b>そ</b> の - 他 -			
				i				
NO 00000005 予算コード 1000500 会計区分 一部	の 公式事人員、 人 <sub>と</sub> 投入	(コスト) 千円	∠¬スト指煙。 円右	が性 Δ 緊刍性 P	B			
NO 00000005 予算コード 1000500 会計区分 一般 マ事業名、 <b>会議器作成等基業</b>	设<従事人員> 人 <投入 正規職員数 0.58 国庫支			効性 A 緊急性 B	B 事業の将来性及び展開	<	:1次評価>	В
<事業名> <b>会議録作成等事業</b>	正規職員数 0.58 国庫支	5出金 0	効	率性 A 公関与 A	B 事業の将来性及び展開 A -	<	:1次評価>	В
<事業名> <b>会議録作成等事業</b> <法定性> 上記以外の法	正規職員数 0.58 国庫支 ◆ 嘱託職員数 0 府支	3出金 0 出金 0	効 1件当りコスト 妥	率性 A   公関与 A  -当性 A   他類似 A	B A 事業の将来性及び展開 A -	<	:1次評価>	В
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課> 議会事務局	正規職員数 0.58 国庫支 ・ 嘱託職員数 0 府支 臨時職員数 0 その们	E出金 0 出金 0 他 0	が 1件当りコスト 妥 - 受	率性 A 公関与 A	B A 事業の将来性及び展開 A -	<	:1次評価>	В
<事業名> <b>会議録作成等事業</b> <法定性> 上記以外の法	正規職員数 0.58 国庫支 ・ 嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般!	区出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132	が 1件当りコスト 妥 - 受	率性 A 公関与 A   当性 A 他類似 A   益者 負担は必要ない	B A A A -	<	:1次評価>	В
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課> 議会事務局 <法定性> 上記以外の法 <根拠法令等> 地方自治法、市条例	正規職員数 0.58 国庫支 「嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合	E出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132	が 1件当りコスト 妥 - 受 市民1人当りコスト 85	率性 A 公関与 A  当性 A 他類似 A  益者 負担は必要ない  議録作成の業務であるため。	A 事業の特米性及の展開 A -	<	:1次評価>	В
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課>議会事務局 <法定性> 上記以外の法 <根拠法令等> 地方自治法、市条例 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額>	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	加   1件当りコスト   2   三   市民1人当りコスト   会   85   マ活動指標>	率性 A 公関与 A  当性 A 他類似 A  益者 負担は必要ない  議録作成の業務であるため。	A 事業の特殊性及の展開 A -	<	:1次評価>	В
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課> 議会事務局	正規職員数 0.58 国庫支 「嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合	E出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132	が 1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 85 <活動指標> 定例会会議録作成	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。   <h18実績> な回数(回)  </h18実績>	A 事業の特米性及の展開 A -	<	:1次評価>	В
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課> 議会事務局 < 法定性> 上記以外の法 <は根拠法令等> 地方自治法、市条例 <事務事業類型> 運営事業 <対方法> 一部委託 <対象> 内部事務	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支に 臨時職員数 0 その付 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額>	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	カップ (大学) (1件当りコスト (1年当りコスト (1年3年)	率性 A 公関与 A 当性 A 他類似 A ・ 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。 - <h18実績> な回数(回) 4 な回数(回) 1</h18実績>	- 事業の特米性及の展開 - A	<	:1次評価>	В
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課> 議会事務局	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 その1 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	が 1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 85 <活動指標> 定例会会議録作成	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A ・ 当性 A 他類似 A ・ 計画 負担は必要ない ・ は	事業の将来性及の展開 A - 事 - 1 2 6 課	<	:1次評価>	В
<事業名> 会議録作成等事業    <担当課>議会事務局   <は定性> 上記以外の法    ・は定性> 上記以外の法   ・は定性> 上記以外の法   ・は力自治法、市条例    <事務事業類型>運営事業   <対象> 内部事務   <事業の内容> 会議録作成等事業として以下の業務を行ってし	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 その1 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	カリカスト 2 受 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A ・ 当性 A 他類似 A ・ 計画 負担は必要ない ・ は	事業の将来性及の展開 A - 4 事 - 1 業 2 の	<	:1次評価>	В
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課> 議会事務局	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 その1 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	対 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 85 <活動指標> 定例会会議録作成 臨時会会議録作成 委員会会議録作成 会議録検索システム更	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A を 負担は必要ない	事業の将来性及の展開 A - 事 - 1 2 0 6 問題			
<事業名> 会議録作成等事業    <担当課>議会事務局   <は定性> 上記以外の法    ・根拠法令等>   地方自治法、市条例   <事務事業類型>運営事業    <対象>内部事務    <事業の内容>   会議録作成等事業として以下の業務を行ってした。  定例会・臨時会の会議録の作成・	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 その1 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	1件当りコスト - 受	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。   <h18実績> 花回数(回)</h18実績>	事業の将来性及の展開 A - 事事 - 1 業 2 の 6 課 題 事務 -	<	-2次評価>	В
▼事業名> 会議録作成等事業 <担当課> 議会事務局	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 そのf 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	対 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 85 <活動指標> 定例会会議録作成 臨時会会議録作成 委員会会議録作成 会議録検索システム更	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。   <h18実績> 花回数(回)</h18実績>	事業の将来性及の展開 A - 事業 - 1 2 6 1 1 2 6 1 1 1 2 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<		
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課>議会事務局 <は法定性> 上記以外の法 <担当課>議会事務局 <は大きでは、市条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>内部事務 <事業の内容> 会議録作成等事業として以下の業務を行ってした。 定例会・臨時会の会議録の作成・予算・決算委員会の会議録の作成・特別・特設委員会の会議録の作成・	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 そのf 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	1件当りコスト - 受	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。   <h18実績> 花回数(回)</h18実績>	事業の将来性及の展開 A - 事事 - 1 業 2 の 6 課 題 事務 -	<	-2次評価>	
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課>議会事務局 <は法定性> 上記以外の法 <担当課>議会事務局 <は大きでは、市条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>内部事務 <事業の内容> 会議録作成等事業として以下の業務を行ってした。 定例会・臨時会の会議録の作成・予算・決算委員会の会議録の作成・特別・特設委員会の会議録の作成・	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 そのf 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	1件当りコスト - 受	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。   <h18実績> 花回数(回)</h18実績>	事業の将来性及の展開 4 事業 の 6 盟 事務 0 総廃 6	<	-2次評価>	
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課>議会事務局 <は法定性> 上記以外の法 <担当課>議会事務局 <は大きでは、市条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>内部事務 <事業の内容> 会議録作成等事業として以下の業務を行ってした。 定例会・臨時会の会議録の作成・予算・決算委員会の会議録の作成・特別・特設委員会の会議録の作成・	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 そのf 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	対 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 85 <活動指標> 定例会会議録作成 臨時会会議録作成 委員会会議録作成 会議録検索システム更	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。   <h18実績> 花回数(回)</h18実績>	事業の特米性及の展開 4 事業 2 の 6 間 事務 0 総廃	<	-2次評価>	
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課>議会事務局 <は法定性> 上記以外の法 <担当課>議会事務局 <は大きでは、市条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>内部事務 <事業の内容> 会議録作成等事業として以下の業務を行ってした。 定例会・臨時会の会議録の作成・予算・決算委員会の会議録の作成・特別・特設委員会の会議録の作成・	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 そのf 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	対 (大学学院) (大学学院院) (大学学院) (大学学院院) (大学学院院) (大学学院院) (大学学院) (大学学院院院) (大学学院院) (大学学院院) (大学学院院) (大学学院院) (大学学院院院) (大学学院院院) (大学学院院) (大学学院院) (大学学院院院院院) (大学学院院院) (大学院院院) (大学学院院院院院) (大学学院院院) (大学院院院院院院院院) (大学院院院院院院院院院院) (大学院院院院院	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 位類の	本 本 本 で	<	·2次評価> ·所見> -	В
<事業名> 会議録作成等事業 <担当課>議会事務局 <は法定性> 上記以外の法 <担当課>議会事務局 <は大きでは、市条例 <事務事業類型>運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象>内部事務 <事業の内容> 会議録作成等事業として以下の業務を行ってした。 定例会・臨時会の会議録の作成・予算・決算委員会の会議録の作成・特別・特設委員会の会議録の作成・	正規職員数 0.58 国庫支 ・嘱託職員数 0 府支i 臨時職員数 0 そのf 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	日出金     0       出金     0       他     0       財源     4,132       計     4,132       千円	対 1件当りコスト 一 市民1人当りコスト 85 <活動指標> 定例会会議録作成 臨時会会議録作成 委員会会議録作成 会議録検索システム更	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 位類の	事業の特米性及の機用 4 1 2 6 1 1 2 6 1 1 2 6 1 8 8 9 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<	·2次評価> ·所見> -	
<事業名> 会議録作成等事業  <担当課>議会事務局 は法定性> 上記以外の法 根拠法令等> 地方自治法、市条例 本務事業類型> 運営事業 <執行方法> 一部委託 <対象> 内部事務 <事業の内容> 会議録作成等事業として以下の業務を行ってした。 定例会・臨時会の会議録の作成・ 予算・決算委員会の会議録の作成・ 特別・特設委員会の会議録の作成・ ホームページに登載している会議録検索シン <事業の目的>	正規職員数 0.58 国庫支 「嘱託職員数 0 府支」 「臨時職員数 0 子の付 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b	対金 0 出金 0 他 0 財源 4,132 計 4,132 千円 8,694	1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 85	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。 【回数(回)	事業の特米性及の機開 4 事業 2 6 調 事務 0 0 0 2 3 4 1 2 6 1 2 6 1 3 4 5 6 6 7 8 8 8 9 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	<	·2次評価> ·所見> -	В
<事業名>会議録作成等事業    <担当課>議会事務局   <根拠法令等>   地方自治法、市条例   <事務事業類型> 運営事業   <執行方法> 一部委託    <対象> 内部事務   <事業の内容>   会議録作成等事業として以下の業務を行ってしての場合・臨時会の会議録の作成・分算・決算委員会の会議録の作成・特別・特設委員会の会議録の作成・ホームページに登載している会議録検索シンストージに登載している会議録検索シンストージに登載している会議録検索シンストージに登載している会議録を表えた。  <事業の目的>   「特報公開等に対応するため、定例会・臨時会・	正規職員数 0.58 国庫支 「嘱託職員数 0 府支」 「臨時職員数 0 子の付 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b  ステムの更新  委員会における会議録	出金 0 出金 0 他 0 財源 4,132 計 4,132 千円 8,694	1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 85	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。 【回数(回)	事業の特米性及の機用 4 1 2 6 1 1 2 6 1 1 2 6 1 8 8 9 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<	·2次評価> ·所見> -	В
	正規職員数 0.58 国庫支 「嘱託職員数 0 府支」 「臨時職員数 0 子の付 人件費総額 千円 一般! a 4,562 b 合 <コスト総額> a+b  ステムの更新  委員会における会議録	出金 0 出金 0 他 0 財源 4,132 計 4,132 千円 8,694	1件当りコスト - 受 市民1人当りコスト 85	率性 A 公関与 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 他類似 A 当性 A 他類似 A 益者 負担は必要ない 議録作成の業務であるため。 【回数(回)	事業の特米性及の機用 4 事業の 事業のの ののでは、 のの	<	·2次評価> ·所見> -	В

NO 00000135 予算コード 1012300 会計区分 - <事業名> <b>選挙管理委員会運営事業</b>		人 <投入コスト> 58 国庫支出金	千円 10	<コスト指標> 円 有効性 効率性		事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>選挙管理委員会事務局<法定性> 法定受託		0 府支出金		1件当りコスト 妥当性		· -			
<根拠法令等>		0 その他	0		負担は必要ない	1			
地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法	人件費総額 千F a 12,42	円 一般財源 19 <b>b</b> 合計	2,973 2,983	市民1人当りコスト <sup>法定受託</sup> 151	事務であるため				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	1~	千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>	1			
<執行方法> 直営	a+b	15,412	2	選挙管理委員会開催回数		事	-		
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者	-			永久選挙人名簿の定時登録	录(回) 4	業			
<事業の内容>				永久選挙人名簿の選挙時登録		の			
選挙管理委員会を運営するため以下の事業				その他法令による選挙人名簿の登録	録(回) 2	課頭			
	臨時選挙管理委員			各種研修会への参加(原		題			
務 年4回(3月、6月、9月、12月)の永久 泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の記		守豆球に関9 6事 大阪海区漁業		<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務	その他法令による選挙人名簿の登録のうち「泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿登録者」をデータベース化し事務の効率化を図る	<2次評価>	В
- 永佐野巾長業安員云安員選挙人名溥の - - - - - - - - - - - - - - - - - - -		へ阪海区漁業 D選定に関する事		永久選挙人名簿からの抹消件数				<所見>	
		/ 歴化に関する事	加	永久選挙人名簿への登録件数		統廃合	-	-	
送手官注安員及び事物问職員の口貨別問				在外選挙人名簿への登録件数					
				農業委員会選挙人名簿登録件数		外部			
				海区漁業調整委員会選挙人名簿登録件		委託		->	
+W - 5 +				<効率性指標>	<h18実績></h18実績>			<3次評価>	В
<事業の目的>	- + 11 + <del>- +</del>			委員会開催の1回当たりコス	. ,			<所見>	
公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指して	(おります。			選挙人名簿登録の1回当たりコ		制度		-	
				その他法令名簿登録の1回当たりコ					
				各種研修会への参加の1回当たりコ	は(円) 43,546	その	-		
					į	į.			
NO 00000136 로符ㄱ_ # 1012400 소란모스 _	如《兴重】吕、	1 一九 入っつし、	工田	マフト 投煙、 田 右効性	○ 臤刍州 □				
		人 <投入コスト>	千円	<コスト指標> 円 有効性		- 1 二半 三	の将来性及び展開	<1次評価>	В
NO 00000136   予算コード   1012400   会計区分   -	正規職員数 0.1	1 国庫支出金	0	効率性	B 公関与 B	争業		<1次評価>	В
<事業名> 選挙啓発事業 <担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託	正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数	1 国庫支出金 0 府支出金	0	効率性   1件当りコスト   妥当性	B 公関与 B 他類似 A	争業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>選挙性発事業</b> <担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託 <根拠法令等>	正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 0	加率性 1件当りコスト 妥当性 9 受益者	B 公関与 B	争業		<1次評価>	В
<事業名> 選挙啓発事業 <担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託	正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源	0 0 0 52	が 1件当りコスト 妥当性 9 受益者	B 公関与 B B 他類似 A 負担は必要ない	争業		<1次評価>	В
<事業名> 選挙告発事業 <担当課>選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託 <根拠法令等> 公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法	正規職員数 0.1 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他	0 0 0 52 52	対 <u>率性</u> 1件当りコスト 妥当性 9 受益者 市民1人当りコスト <sup>啓発事業</sup> 9	B 公関与 E B 他類似 A 負担は必要ない であるため	争業		<1次評価>	В
<事業名> 選挙告発事業 <担当課>選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託 <根拠法令等> 公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 0.1 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86	1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 - O 0 その他 - 一般財源 55 b 合計	0 0 0 52 52 千円	が <u>率性</u> 1件当りコスト <u>妥当性</u> 9 <mark>受益者 市民1人当りコスト 9 &lt;活動指標&gt;</mark>	B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため CH18実績>	争業	(会の規模を拡大	<1次評価>	В
<事業名> 選挙告発事業 <担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託 <根拠法令等> 公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.1 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 可 一般財源	0 0 0 52 52 千円	が <u>率性</u> 1件当りコスト 9 受益者 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 常時啓発事業の開催回数	B 公関与 B 他類似 A 負担 は必要ないであるため	協議		<1次評価>	В
<事業名> 選挙替発事業  <担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託 <根拠法令等> 公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営  <対象> 不特定の市民	正規職員数 0.1 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86	1 国庫支出金 0 府支出金 0 存支出金 - O 0 その他 - 一般財源 55 b 合計	0 0 0 52 52 千円	効率性   3 対率性   3 対域   5 対   5 対域   5 対   5 が 	B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため	事業 協事業	(会の規模を拡大	<1次評価>	В
<事業名> 選挙替発事業 <担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託 <相拠法令等> 公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 不特定の市民 <事業の内容>	正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計	0 0 52 52 千円 <b>7</b>	が <u>率性</u> 1件当りコスト 9 受益者 市民1人当りコスト 9 <活動指標> 常時啓発事業の開催回数	B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため	協議	(会の規模を拡大	<1次評価>	В
<事業名> 選挙替発事業    <担当課> 選挙管理委員会事務局 <a href="https://&gt;   &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a <a="" href="http&lt;/td&gt;&lt;td&gt;正規職員数 0.1&lt;br&gt;事務 嘱託職員数&lt;br&gt;臨時職員数&lt;br&gt;人件費総額 千F&lt;br&gt;a 86&lt;br&gt;&lt;コスト総額&gt;&lt;br&gt;a+b&lt;/td&gt;&lt;td&gt;1 国庫支出金&lt;br&gt;0 府支出金&lt;br&gt;0 その他&lt;br&gt;一般財源&lt;br&gt;55 b 合計&lt;br&gt;917&lt;br&gt;3発、周知等の活動&lt;/td&gt;&lt;td&gt;0&lt;br&gt;0&lt;br&gt;52&lt;br&gt;52&lt;br&gt;千円&lt;br&gt;&lt;b&gt;7&lt;/b&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;  効率性&lt;br&gt;  3 対率性&lt;br&gt;  3 対域&lt;br&gt;  5 対&lt;br&gt;  5 対域&lt;br&gt;  5 対&lt;br&gt;  5 が&lt;br&gt; &lt;/td&gt;&lt;td&gt;B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため&lt;/td&gt;&lt;td&gt;事協事業の&lt;/td&gt;&lt;td&gt;(会の規模を拡大&lt;/td&gt;&lt;td&gt;&lt;1次評価&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;В&lt;/td&gt;&lt;/tr&gt;&lt;tr&gt;&lt;td&gt;&lt;事業名&gt; 選挙替発事業    &lt;担当課&gt; 選挙管理委員会事務局 &lt;a href=" https:="" kize<="" kizewards="" td="" www.kizewards=""><td>正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 &lt;コスト総額&gt; a+b</td><td>1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計 917 3発、周知等の活動</td><td>0 0 52 52 千円 <b>7</b></td><td>対率性 3 対率性 妥当性 9 受益者 市民1人当りコスト 9 マ活動指標&gt; &lt;活動指標&gt; 常時啓発事業の開催回数 各種研修会への参加(順行</td><td>B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため</td><td>事協事業の課題</td><td>協議会の構成員を増やす</td><td></td><td></td></a>	正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計 917 3発、周知等の活動	0 0 52 52 千円 <b>7</b>	対率性 3 対率性 妥当性 9 受益者 市民1人当りコスト 9 マ活動指標> <活動指標> 常時啓発事業の開催回数 各種研修会への参加(順行	B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため	事協事業の課題	協議会の構成員を増やす		
<事業名> 選挙替発事業    <担当課> 選挙管理委員会事務局 <a href="https://&gt;   &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a href="https://&gt; &lt;a href=" https:=""></a> <a <a="" href="http&lt;/td&gt;&lt;td&gt;正規職員数 0.1&lt;br&gt;事務 嘱託職員数&lt;br&gt;臨時職員数&lt;br&gt;人件費総額 千F&lt;br&gt;a 86&lt;br&gt;&lt;コスト総額&gt;&lt;br&gt;a+b&lt;/td&gt;&lt;td&gt;1 国庫支出金&lt;br&gt;0 府支出金&lt;br&gt;0 その他&lt;br&gt;一般財源&lt;br&gt;55 b 合計&lt;br&gt;917&lt;br&gt;3発、周知等の活動&lt;/td&gt;&lt;td&gt;0&lt;br&gt;0&lt;br&gt;52&lt;br&gt;52&lt;br&gt;千円&lt;br&gt;&lt;b&gt;7&lt;/b&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;  効率性&lt;br&gt;  3 対率性&lt;br&gt;  3 対域&lt;br&gt;  5 対&lt;br&gt;  5 対域&lt;br&gt;  5 対&lt;br&gt;  5 が&lt;br&gt; &lt;/td&gt;&lt;td&gt;B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため&lt;/td&gt;&lt;td&gt;事協事業の課題事務&lt;/td&gt;&lt;td&gt;協議会の規模を拡大&lt;br&gt;協議会の構成員を増やす&lt;br&gt;協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換し&lt;/td&gt;&lt;td&gt;&lt;2次評価&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;В&lt;/td&gt;&lt;/tr&gt;&lt;tr&gt;&lt;td&gt;&lt;事業名&gt; 選挙替発事業    &lt;担当課&gt; 選挙管理委員会事務局 &lt;a href=" https:="" kize<="" kizewards="" td="" www.kizewards=""><td>正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 &lt;コスト総額&gt; a+b</td><td>1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計 917 3発、周知等の活動</td><td>0 0 52 52 千円 <b>7</b></td><td>対率性 3 対率性 翌当性 9 受益者 市民1人当りコスト 9 マ活動指標&gt; 常時啓発事業の開催回数 各種研修会への参加(順行 を種研修会への参加(原行 を発酵で表するのでありである。 ・成果指標&gt; 参議院議員選挙の投票率</td><td>B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため</td><td>事構の課題を発</td><td>協議会の規模を拡大 協議会の構成員を増やす 協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく</td><td></td><td></td></a>	正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計 917 3発、周知等の活動	0 0 52 52 千円 <b>7</b>	対率性 3 対率性 翌当性 9 受益者 市民1人当りコスト 9 マ活動指標> 常時啓発事業の開催回数 各種研修会への参加(順行 を種研修会への参加(原行 を発酵で表するのでありである。 ・成果指標> 参議院議員選挙の投票率	B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため	事構の課題を発	協議会の規模を拡大 協議会の構成員を増やす 協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく		
<事業名> 選挙替発事業    <担当課> 選挙管理委員会事務局 <a href="https://www.kizewards/kize&lt;/td&gt;&lt;td&gt;正規職員数 0.1&lt;br&gt;事務 嘱託職員数&lt;br&gt;臨時職員数&lt;br&gt;人件費総額 千F&lt;br&gt;a 86&lt;br&gt;&lt;コスト総額&gt;&lt;br&gt;a+b&lt;/td&gt;&lt;td&gt;1 国庫支出金&lt;br&gt;0 府支出金&lt;br&gt;0 その他&lt;br&gt;一般財源&lt;br&gt;55 b 合計&lt;br&gt;917&lt;br&gt;3発、周知等の活動&lt;/td&gt;&lt;td&gt;0&lt;br&gt;0&lt;br&gt;52&lt;br&gt;52&lt;br&gt;千円&lt;br&gt;&lt;b&gt;7&lt;/b&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;が率性&lt;br&gt;翌当性&lt;br&gt;9&lt;br&gt;一時に1人当りコスト&lt;br&gt;9&lt;br&gt;マ活動指標&gt;&lt;br&gt;常時啓発事業の開催回数&lt;br&gt;各種研修会への参加(順&lt;br&gt;各種研修会への参加(順&lt;br&gt;を発酵を発動に関する。&lt;/td&gt;&lt;td&gt;B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため&lt;/td&gt;&lt;td&gt;事 協 事業の課題 事改 統&lt;/td&gt;&lt;td&gt;協議会の規模を拡大&lt;br&gt;協議会の構成員を増やす&lt;br&gt;協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく&lt;/td&gt;&lt;td&gt;&lt;2次評価&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;&lt;/td&gt;&lt;/tr&gt;&lt;tr&gt;&lt;td&gt;&lt;事業名&gt; 選挙替発事業    &lt;担当課&gt; 選挙管理委員会事務局 &lt;a href=" https:="" kize<="" kizewards="" td="" www.kizewards=""><td>正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 &lt;コスト総額&gt; a+b</td><td>1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計 917 3発、周知等の活動</td><td>0 0 52 52 千円 <b>7</b></td><td>効率性 翌当性 翌当性 翌当性 翌当性 翌当性 翌話者 市民1人当りコスト 8 答発事業 常時啓発事業の開催回数 各種研修会への参加(順行 &lt;成果指標&gt; 参議院議員選挙の投票率 衆議院議員選挙の投票率</td><td>B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため</td><td>事協事業の課題事改統合業語</td><td>協議会の規模を拡大 協議会の構成員を増やす 協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく</td><td>&lt;2次評価&gt;</td><td></td></a>	正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計 917 3発、周知等の活動	0 0 52 52 千円 <b>7</b>	効率性 翌当性 翌当性 翌当性 翌当性 翌当性 翌話者 市民1人当りコスト 8 答発事業 常時啓発事業の開催回数 各種研修会への参加(順行 <成果指標> 参議院議員選挙の投票率 衆議院議員選挙の投票率	B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため	事協事業の課題事改統合業語	協議会の規模を拡大 協議会の構成員を増やす 協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく	<2次評価>	
<事業名> 選挙替発事業    <担当課> 選挙管理委員会事務局 <a href="https://www.kizewards/kize&lt;/td&gt;&lt;td&gt;正規職員数 0.1&lt;br&gt;事務 嘱託職員数&lt;br&gt;臨時職員数&lt;br&gt;人件費総額 千F&lt;br&gt;a 86&lt;br&gt;&lt;コスト総額&gt;&lt;br&gt;a+b&lt;/td&gt;&lt;td&gt;1 国庫支出金&lt;br&gt;0 府支出金&lt;br&gt;0 その他&lt;br&gt;一般財源&lt;br&gt;55 b 合計&lt;br&gt;917&lt;br&gt;3発、周知等の活動&lt;/td&gt;&lt;td&gt;0&lt;br&gt;0&lt;br&gt;52&lt;br&gt;52&lt;br&gt;千円&lt;br&gt;&lt;b&gt;7&lt;/b&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;効率性&lt;br&gt;翌当性&lt;br&gt;翌当性&lt;br&gt;翌当性&lt;br&gt;翌当性&lt;br&gt;翌当性&lt;br&gt;翌話者&lt;br&gt;市民1人当りコスト&lt;br&gt;8 答発事業&lt;br&gt;常時啓発事業の開催回数&lt;br&gt;各種研修会への参加(順行&lt;br&gt;&lt;成果指標&gt;&lt;br&gt;参議院議員選挙の投票率&lt;br&gt;衆議院議員選挙の投票率&lt;/td&gt;&lt;td&gt;B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため&lt;/td&gt;&lt;td&gt;事 協 事業の課題 事改 統&lt;/td&gt;&lt;td&gt;協議会の規模を拡大&lt;br&gt;協議会の構成員を増やす&lt;br&gt;協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく&lt;/td&gt;&lt;td&gt;&lt;2次評価&gt;&lt;/td&gt;&lt;td&gt;&lt;/td&gt;&lt;/tr&gt;&lt;tr&gt;&lt;td&gt;&lt;事業名&gt; 選挙替発事業    &lt;担当課&gt; 選挙管理委員会事務局 &lt;a href=" https:="" kize<="" kizewards="" td="" www.kizewards=""><td>正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 &lt;コスト総額&gt; a+b</td><td>1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計 917 3発、周知等の活動</td><td>0 0 52 52 千円 <b>7</b></td><td>対率性 3 対率性 翌当性 翌当性 翌当在 9 で発事業 9 マ活動指標&gt; 常時啓発事業の開催回数 各種研修会への参加:随行 マ成果指標&gt; 参議院議員選挙の投票率 衆議院議員選挙の投票率 市議会議員選挙の投票率</td><td>B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため</td><td>事 協 事業の課題 事改 統合 外委 兼 譲</td><td>協議会の構成員を増やす 協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく -</td><td>&lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt; -</td><td>В</td></a>	正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計 917 3発、周知等の活動	0 0 52 52 千円 <b>7</b>	対率性 3 対率性 翌当性 翌当性 翌当在 9 で発事業 9 マ活動指標> 常時啓発事業の開催回数 各種研修会への参加:随行 マ成果指標> 参議院議員選挙の投票率 衆議院議員選挙の投票率 市議会議員選挙の投票率	B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため	事 協 事業の課題 事改 統合 外委 兼 譲	協議会の構成員を増やす 協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく -	<2次評価> <所見> -	В
<事業名> 選挙管発事業    <担当課> 選挙管理委員会事務局 <は定受託   <は、本定受託   <は、大定受託   <は、大力自治法   <事務事業類型> 運営事業   <対方方法> 直営    <対象> 不特定の市民   <事業の内容>   公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選ている。	正規職員数 0.1 事務 嘱託職員数 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 <コスト総額> a+b	1 国庫支出金 0 府支出金 0 その他 一般財源 55 b 合計 917 3発、周知等の活動	0 0 52 52 千円 <b>7</b>	効率性 翌当性 翌当性 翌当性 翌当性 翌当性 翌話者 市民1人当りコスト 8 答発事業 常時啓発事業の開催回数 各種研修会への参加(順行 <成果指標> 参議院議員選挙の投票率 衆議院議員選挙の投票率	B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため	事協・事業の課題・専改統合・外委・受験・対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	協議会の構成員を増やす 協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく -	<2次評価> <所見> -	
<事業名> 選挙管発事業    <担当課> 選挙管理委員会事務局 <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a black"="" href="https://www.kizeward.com/&lt;/td&gt;&lt;td&gt;正規職員数 0.1&lt;br&gt;事務 臨時職員数&lt;br&gt;人件費総額 千F&lt;br&gt;a 86&lt;br&gt;&lt;コスト総額&gt;&lt;br&gt;a+b&lt;br&gt;工業挙に関する啓&lt;/td&gt;&lt;td&gt;1 国庫支出金&lt;br&gt;0 府支出金&lt;br&gt;0 円支出金&lt;br&gt;- 一般財源&lt;br&gt;5 b 合計&lt;br&gt;917&lt;br&gt;子発、周知等の活動に置き運営事務を&lt;/td&gt;&lt;td&gt;0&lt;br&gt;0&lt;br&gt;52&lt;br&gt;52&lt;br&gt;千円&lt;br&gt;&lt;b&gt;7&lt;/b&gt;&lt;br&gt;動を&lt;/td&gt;&lt;td&gt;  加率性&lt;br&gt;  対率性&lt;br&gt;  対率性&lt;br&gt;  日本&lt;br&gt; &lt;/td&gt;&lt;td&gt;B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため&lt;/td&gt;&lt;td&gt;事 協 事業の課題 事改統合 外委 受者 議議&lt;/td&gt;&lt;td&gt;協議会の規模を拡大 協議会の構成員を増やす 協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく -&lt;/td&gt;&lt;td&gt;&lt;2次評価&gt;&lt;br&gt;&lt;所見&gt;&lt;br&gt;-&lt;/td&gt;&lt;td&gt;В&lt;/td&gt;&lt;/tr&gt;&lt;tr&gt;&lt;td&gt;&lt;事業名&gt; 選挙管発事業    &lt;担当課&gt; 選挙管理委員会事務局 &lt;a href=" https:="" www.kizewed.com=""> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"> <a href="https://www.kizewed.com/black"></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a>	正規職員数 0.1 東務 臨時職員数 人件費総額 千F a 86 <コスト総額> a+b に関する啓 大、選挙に関するを	1 国庫支出金 0 府支出金 0 円支出金 - その他 - 般財源 5 b 合計 - 911 - 5 本 -	0 0 52 52 千円 <b>7</b> 動をっ	加率性   対率性   対率性   日本 	B 公関与 B 他類似 A 負担は必要ないであるため	事協・事業の課題・専改統合・外委・受験・対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	協議会の規模を拡大 協議会の構成員を増やす 協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換してく -	<2次評価> <所見> -	В
<事業名> 選挙管発事業    <担当課> 選挙管理委員会事務局 <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> <a href="https://www.kizeward.com/"> </a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a></a>									

NO   00001012   予算コード   1012600   会計区分	一般 <従事人員> 人 <投入コスト 正規職員数 0.64 国庫支出金	·> 干円 31,601	<コスト指標> 円 有効性 A   緊急性   効率性 A   公関与	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
(担当課)選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受討		,	1件当りコスト   妥当性 A   他類似	A -	
<根拠法令等>		0	141 受益者 負担は必要なし	1	
公職選挙法 政治資金規正法	人件費総額 千円 一般財源	-25,631	市民1人当りコスト <sup>法定受託事務であるため</sup>		
	a 5,514 b 合計	5,970			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> <h18実績< td=""><td></td><td></td></h18実績<>		
<執行方法> 直営	a+b 1	1,484	大阪府議会議員選挙の執行(回)	1 事 投票率の低下	
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者				業	
<事業の内容> 任期満了(平成19年4月29日)による大阪府	1詳会詳号:28光の劫に(進供)				
	俄云俄貝医手切執1](午闸)			一題	
			<成果指標> <h18実績< td=""><td>&gt; 事務</td><td>&lt;2次評価&gt;</td></h18実績<>	> 事務	<2次評価>
			大阪府議会議員選挙の執行(回)	1 改善	
				統廃	-
			<u> </u>		0.V=+T./T
<事業の目的>			<効率性指標> <h18実績 11.4<="" td="" の執行1回当たりコスト(千円)=""><td>&gt; 受益 84 者</td><td>&lt;3次評価&gt; &lt;所見&gt;</td></h18実績>	> 受益 84 者	<3次評価> <所見>
<事業の目的> 公正かつ適正な選挙の管理執行			7518222077013 - 11170717 (1113)	制度	
公正がり過止な送手の自注4個]			<del> </del>		
			i	その	
				他 -	
NO 00001013 予算コード 1012500 会計区分		> 千円	<コスト指標> 円 有効性 A 緊急性	事業の将来性及び展開	<1次評価> B
<事業名> 市議会議員選挙事業 <担当課> 選挙管理委員会事務<法定性> 上記以外	正規職員数 0.97 国庫支出金 hの法令 嘱託職員数 府支出金		効率性 A 公関与	^	
<把 3 法 4 法 4 法 4 法 4 法 4 法 4 法 4 法 4 法 4 法	NO法令 嘱託職員数 府支出金 臨時職員数 0.67 その他		729 受益者 負担は必要ない	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
	人件費総額 千円 一般財源	50.396	市民1人当りコスト法定受託事務であるため		
公職選挙法 政治資金規正法	a 8,314 b 合計	50,396			
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> < H18実績	>	
<執行方法> 直営	a+b 5	0 740			
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者	ατυ	8,710	市議会議員一般選挙の執行(回)	1 事 投票率の低下	
	аты	10,710	市議会議員一般選挙の執行(回)		
<事業の内容>			市議会議員一般選挙の執行(回)	業 の	
			市議会議員一般選挙の執行(回)		
<事業の内容>				# # # : : : : : : : : : : : : :	<2次孪価>
<事業の内容>			市議会議員一般選挙の執行(回)  <成果指標> 市議会議員一般選挙の執行(回)	#   **   **   **   **   **   **   **   *	<2次評価> <所見>
<事業の内容>			<成果指標> <h18実績< td=""><td>・</td><td>&lt;2次評価&gt; &lt;所見&gt; -</td></h18実績<>	・	<2次評価> <所見> -
<事業の内容>			<成果指標> <h18実績< td=""><td># # # # # # # # # # # # # #</td><td></td></h18実績<>	# # # # # # # # # # # # # #	
<事業の内容>			<成果指標> <h18実績< td=""><td>・業 の 課 題 &gt; 1 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・</td><td></td></h18実績<>	・業 の 課 題 > 1 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
<事業の内容>			<成果指標> 市議会議員一般選挙の執行(回)	・業 の 課題 事務 1 統廃 合 外部 委託	<所見> 
<事業の内容> 任期満了(平成18年5月23日)による泉佐野			<成果指標> < 成果指標>	・業 の 課題 > 1 ・ 2 ・ 3 ・ 3 ・ 4 ・ 4 ・ 5 ・ 5 ・ 5 ・ 6 ・ 5 ・ 6 ・ 6 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 7 ・ 8 ・ 8 ・ 8 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9	<mbody> <m見>           -           &lt;3次評価&gt;</m見></mbody>
<事業の内容> 任期満了(平成18年5月23日)による泉佐野 <事業の目的>			<成果指標> < 成果指標>	*業のの	<所見> -
<事業の内容> 任期満了(平成18年5月23日)による泉佐野			<成果指標> < 成果指標>	・業 の 課題 > 1 ・ 2 ・ 3 ・ 3 ・ 4 ・ 4 ・ 5 ・ 5 ・ 5 ・ 6 ・ 5 ・ 6 ・ 6 ・ 6 ・ 7 ・ 8 ・ 7 ・ 8 ・ 8 ・ 8 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9 ・ 9	<mbody> <m見>           -           &lt;3次評価&gt;</m見></mbody>
<事業の内容> 任期満了(平成18年5月23日)による泉佐野 <事業の目的>			<成果指標> < 成果指標>	・業 の 課題 > 事務 1 統廃 合 外部 - 外野 - 外野 - 外野 - 大 - 大 - 大 - 大 - 大 - 大 - 大 - 大	<mbody> <m見>           -           &lt;3次評価&gt;</m見></mbody>

NO 00001014 予算コード 1012850 会計区 <事業名> <b>長滝土地改良区総代選挙事業</b>	分 一般 <従事人員> 人 <投入コスト> 正規職員数 0.04 国庫支出金	千円 ·		B 事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
< 担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定		0	効率性 A 公関与   公関与   1件当りコスト   妥当性 A 他類似	Α -			
(担当株) 選挙管理安貞安事務局(温度) (本) (根拠法令等)	臨時職員数 0 その他	0	895 受益者 負担は必要ない	Α -			
	人件費総額 千円 一般財源	38	市民1人当りコスト法定受託事務であるため	'			
土地改良法 公職選挙法	a 315 b 合計	38	3				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標> <h18実績></h18実績>	•			
<執行方法> 直営	a+b 35	53	長滝土地改良区総代選挙の執行(回)	1事	-		
<対象> 特定の市民:長滝土地改良区総代選挙	A 人名簿登録者			業			
<事業の内容>				の ==			
任期(平成18年8月24日)満了による泉佐	野市長滝土地改良区総代選挙の管理	<b>里執行</b>		課題			
			世界14.0 安 <i>佳</i>			0.75 T.	
			<成果指標> < H18実績> 長滝土地改良区総代選挙の執行(回)	事務 1 改善	-	<2次評価>	В
		-	K/GT/SIX KE/MS (VZ + V/M) ( II /			<所見>	
		-		統廃 合	-	-	
		F		外部			
		ŀ	<u> </u>	委託	-		
			<効率性指標> <h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	_
<事業の目的>				33 者	-	<所見>	В
公正かつ適正な選挙の管理執行			İ	制度		-	
				改革	-		
				その	_		
				他			
10 00004045 777- 11 4040000 4715	0 60 W = 1 B 1 40 Y = -1	≠ m		5			_
NO 00001015 予算コード 1012860 会計区 <事業名> <b>泉佐野市土地改良区総代選挙</b>		十円・	<コスト指標> 円 有効性 A 緊急性 効率性 A 公関与	B 事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>選挙管理委員会事務局<法定性> 法定		0	<u>効率性 A 公園                                   </u>	Δ -			
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	0	1,334 受益者 負担は必要ない	Ĥ			
TRINCIA C 13							
		188					
土地改良法 公職選挙法	人件費総額 千円 一般財源	188 188					
土地改良法 公職選挙法 <事務事業類型> 運営事業		188					
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	人件費総額 千円     一般財源       a     315 b 合計       <コスト総額>     315 b 合計       a+b     50	188 千円 ·	市民1人当りコスト <sup>法定受託事務であるため</sup> 5		-		
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総介	人件費総額 千円     一般財源       a     315 b 合計       <コスト総額>     315 b 合計       a+b     50	188 千円 ·	市民1人当りコスト 5 <活動指標> よくH18実績	· 1 事 業	-		
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容>	人件費総額 千円 a     一般財源 a       <コスト総額> a+b     50       大選挙人名簿登録者	188 千円。 <b>3</b>	市民1人当りコスト 5 <活動指標> よくH18実績	・ 1 事 よ の	-		
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総行	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円。 <b>3</b>	市民1人当りコスト 5 <活動指標> よくH18実績	- 1 事業の課	-		
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容>	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円 <b>)3</b> Ĵ	市民1人当りコスト 5 <活動指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)	事業の課題	-		
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容>	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円 <b>)3</b> Ĵ	市民1人当りコスト 5 <活動指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回) 成果指標 本記書 (H18実績)	事業の課題事務	-	<2次評価>	В
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容>	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円 <b>)3</b> Ĵ	市民1人当りコスト 5 <活動指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)	事業の課題を務めます。	-	<2次評価> <所見>	В
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容>	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円 <b>)3</b> Ĵ	市民1人当りコスト 5 <活動指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回) 成果指標 本記書 (H18実績)	事業の課題を発達した。	-		В
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容>	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円 <b>)3</b> Ĵ	市民1人当りコスト 5 <活動指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回) 成果指標 本記書 (H18実績)	事業の課題を発	-		В
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容>	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円 <b>)3</b> Ĵ	市民1人当りコスト 5 <活動指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回) 成果指標 本記書 (H18実績)	事業の課題を発達した。	- - -		В
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容>	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円。 <b>33</b>	市民1人当りコスト 5  <活動指標>  泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <成果指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <パートリー・  ・ベルス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業の課題を発達を発送しています。	-	<所見> - 	
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容> 任期(平成19年3月19日)満了による泉佐	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円。 <b>33</b>	市民1人当りコスト 5  <活動指標>  泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <成果指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <パスティッグを表するため  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」	1 事業の課題 事改 統合 外委 受 部託 益	-	<所見> - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	В
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容> 任期(平成19年3月19日)満了による泉佐  <事業の目的>	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円。 <b>33</b>	市民1人当りコスト 5  <活動指標>  泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <成果指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <パスティッグを表するため  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」	1 事業の課題 事改 統合 外委 受者 33 33 34 35 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36	-	<所見> - 	
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容> 任期(平成19年3月19日)満了による泉佐	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円。 <b>33</b>	市民1人当りコスト 5  <活動指標>  泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <成果指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <パスティッグを表するため  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」	1 事業の課題 事改 統合 外委 受 部託 益	-	<所見> - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	
<事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <対象> 特定の市民:泉佐野市土地改良区総代 <事業の内容> 任期(平成19年3月19日)満了による泉佐  <事業の目的>	人件費総額 千円 a       一般財源 a         315 b 合計 <a href="#">&lt;コスト総額&gt; a+b</a> 本力       50	188 千円。 <b>33</b>	市民1人当りコスト 5  <活動指標>  泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <成果指標> 泉佐野市土地改良区総代選挙の執行(回)  <パスティッグを表するため  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」  「H18実績」	・ 1 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制 の 3 割 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を	-	<所見> - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	

NO 00001016 予算コード 1012890 会計区分 一 <事業名> 大阪海区漁業調整委員会委員補欠選挙事業				A 緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	В
< 主				A 公関与 A 他類似 A	_		
〈根拠法令等〉	臨時職員数 0 その他	<u>.</u> 0	2,145 受益者 負		<u>`</u>		
	人件費総額 千円 一般財源	原 97	7 市民1人当りコスト 法定受託事務	であるため			
漁業法 公職選挙法	a 787 b 合計	97					
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	千円	<活動指標>	<h18実績></h18実績>			
<執行方法> 直営	a+b	884	海区漁業調整委員補欠選挙の執行(回	回) 1	事 -		
<対象> 特定の市民:大阪海区漁業調整委員会委員	員選挙人名簿登録者				業		
<事業の内容>	T = 4 ++ + \m \\ - 45 += ++ \	· <u> </u>			の 課		
委員の欠員(死亡)による大阪海区漁業調整	委員会補欠選挙の管理執行	门		-	- 題		
			 <成果指標>	<h18実績></h18実績>		<2次評価>	
			(スプレン・プロイディン) 海区漁業調整委員会補欠選挙の執行(回		事務 - 改善	< <u>&lt;</u> <所見>	В
				<u> </u>	統廃	\n\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
				i	<del> </del>		
				i	外部		
				i	委託		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益	<3次評価>	В
<事業の目的>			海区選挙の執行の1回当たりコスト(千円	884	者	<所見>	
公正かつ適正な選挙の管理執行					制度	-	
				<u>;</u>			
				<u>i</u>	その <u>-</u> 他 -		
				<u> </u>		<u> </u>	
NO 00000146 予算コード 1013500 会計区分 一	般 <従事人員> 人 <投入コ	スト> 千円	<コスト指標> 円有効性	B 緊急性 B	東業の収支性及び展問	.4 '左≐亚/燕、	В
<事業名> <b>監査事務事業</b>	正規職員数 2.89 国庫支出部	金 C	効率性	C 公関与 A	事業の将米性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>監査事務事業</b> <担当課> 監査委員事務局 <法定性> 上記以外の法	正規職員数 2.89 国庫支出記 電 嘱託職員数 0 府支出記	金 C	効率性 カ1件当りコスト 妥当性	C 公関与 A B 他類似 A	事業の将来性及び展開 監査に対する住民のニーズは今後:		В
<事業名> <b>監査事務事業</b>	正規職員数 2.89 国庫支出 ☆ 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他	金 C 全 C	効率性 カイン 1件当りコスト 妥当性 フィン・フラム者 負:	C 公関与 A B 他類似 A 担は必要ない	事業の特米性及び展開 監査に対する住民のニーズは今後		В
<事業名> <b>監査事務事業</b> <法定性> 上記以外の法	正規職員数 2.89 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財派	金 () 全 () () 原 (2,337	効率性   効率性   対率性   妥当性   受益者 負:	C 公関与 AB 他類似 A担は必要ないものが、本来受益者	事業の特米性及び展開 監査に対する住民のニーズは今後		В
<事業名> 監查事務事業 <担当課> 監查委員事務局 《法定性》上記以外の沒 <根拠法令等> 地方自治法	正規職員数 2.89 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財派 a 23,024 b 合計	金 C 全 C 原 2,337 2,337	対率性 1件当りコスト 妥当性 ラ - 受益者 負: 7 市民1人当りコスト 監査事業その 月担にはなじま 248	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない ものが、本来受益者 まない。	事業の特米性及び展開 監査に対する住民のニーズは今後		В
<事業名> 監查事務事業 <担当課> 監查委員事務局 《法定性》上記以外の沒 <根拠法令等> 地方自治法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 2.89 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 23,024 b 合計 <コスト総額>	金 C 全 C 原 2,337 2,337 千円	効率性   1件当りコスト 妥当性   子	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない ものが、本来受益者 まない。	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後:	L <u>L</u> ますます増大するものと思われる。	В
<事業名> 監查事務事業 <担当課> 監查委員事務局 〈法定性〉 上記以外の法 <根拠法令等〉 地方自治法 <事務事業類型〉 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 2.89 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 一般財派 a 23,024 b 合計	金 C 全 C 原 2,337 2,337	効率性   対率性   対率性   受当性   受当性   受当性   受当者 負:	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない ものが、本来受益者 まない。	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後 事 住民ニーズに対応できる充実し	L <u>L</u> ますます増大するものと思われる。	В
<事業名> 監査事務事業  〈担当課〉監査委員事務局 〈法定性〉上記以外の法   <根拠法令等〉	正規職員数 2.89 国庫支出会 嘱託職員数 0 府支出会 臨時職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 23,024 b 合計 <コスト総額>	金 C 全 C 原 2,337 2,337 千円	効率性   3分率性   3分割性   3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない ものが、本来受益者 まない。	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後:	L <u>L</u> ますます増大するものと思われる。	В
▼事業名> 監査事務事業   ※担当課> 監査委員事務局	正規職員数 2.89 国庫支出語 (報託職員数 0 府支出会 (報託職員数 0 府支出会 (報託職員数 0 その他 (人件費総額 千円 a 23,024 b 合計 (ススト総額) a+b	金 C 全 C 原 2,337 2,337 千円	効率性   対率性   対率性   受当性   受当性   受当性   受当者 負:	C 公関与 AB 他類似 AB 他類似 AB は必要ない。 ものが、本来受益者をない。   <h18実績> 12 1 1 1 1 1</h18実績>	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後: 事 住民ニーズに対応できる充実し 業 の 課	L <u>L</u> ますます増大するものと思われる。	В
	正規職員数 2.89 国庫支出語 (報託職員数 0 府支出会 (報託職員数 0 府支出会 (報託職員数 0 その他 人件費総額 千円 a 23,024 b 合計 ペコスト総額ト a+b	金 0 6 0 7 0 8 2,337 2,337 千円 <b>25,361</b>	効率性   3分率性   3分割性	C 公関与 AB 他類似 AB 他類似 AB は必要ない。 teのが、本来受益者をない。 <h18実績> 1) 12 1) 1</h18実績>	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後: 事 住民ニーズに対応できる充実し 業	L <u>L</u> ますます増大するものと思われる。	В
▼事業名> 監査事務事業   ▼担当課> 監査委員事務局   ▼は定性> 上記以外の別   ・は定性> 上記以外の別   ・はた定性> 上記以外の別   ・は大きない   ・本教事業類型> 運営事業   ・執行方法> 直営    ※対象。不特定の市民   ・事業の内容>   監査事務事業として以下の業務の処理を行   地方自治法に基づく例月現金出納検査、定 住民監査請求の受付、処理事務・	正規職員数 2.89 国庫支出語 (報託職員数 0 府支出会	金 0 6 0 7 0 8 2,337 2,337 千円 <b>25,361</b>	対率性 対率性 ジ当性 ・ 受益者 負 ・ 市民1人当りコスト 248 を活動指標> 例月現金出納検査実施回数(回) 定期監査実施回数(回) 定期監査実施回数(回) 随時(工事)監査実施回数(回) 各種研修会への参加回数(回 <成果指標>	C 公関与 AB 他類似 AB 他類似 AB は必要ない。 teのが、本来受益者をない。 <h18実績> 1) 12 1) 1</h18実績>	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後 事 住民ニーズに対応できる充実し 業 の 課 題	ますます増大するものと思われる。	
	正規職員数 2.89 国庫支出語 (報託職員数 0 府支出会	金 0 6 0 7 0 8 2,337 2,337 千円 <b>25,361</b>	対率性 到生性 (1件当りコスト (1件当りコスト (1件当りコスト (1年)	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない。 teのが、本来受益者をない。  < H18実績> 12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後 事 住民ニーズに対応できる充実し 業 の 課	ますます増大するものと思われる。	В
■ 事業名> 監査事務事業   ※担当課> 監査委員事務局	正規職員数 2.89 国庫支出語 (報託職員数 0 府支出会	金 0 6 0 7 0 8 2,337 2,337 千円 <b>25,361</b>	対率性 対率性 ジ当性 ・ 受益者 負 ・ 市民1人当りコスト 248 を活動指標> 例月現金出納検査実施回数(回) 定期監査実施回数(回) 定期監査実施回数(回) 随時(工事)監査実施回数(回) 各種研修会への参加回数(回 <成果指標>	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない。 teのが、本来受益者をない。  < H18実績> 12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事業の将来性及び展開 監査に対する住民のニーズは今後 事 住民ニーズに対応できる充実し 業 の 課題 事務 改善 - 続廃	ますます増大するものと思われる。	
▼事業名> 監査事務事業   ▼担当課> 監査委員事務局   ▼は定性> 上記以外の別   ・は定性> 上記以外の別   ・はた定性> 上記以外の別   ・は大きない   ・本教事業類型> 運営事業   ・執行方法> 直営    ※対象。不特定の市民   ・事業の内容>   監査事務事業として以下の業務の処理を行   地方自治法に基づく例月現金出納検査、定 住民監査請求の受付、処理事務・	正規職員数 2.89 国庫支出語 (報託職員数 0 府支出会	金 0 6 0 7 0 8 2,337 2,337 千円 <b>25,361</b>	対率性 到生性 (1件当りコスト (1件当りコスト (1件当りコスト (1年)	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない。 teのが、本来受益者をない。  < H18実績> 12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事業の将来性及び展開 監査に対する住民のニーズは今後 事 住民ニーズに対応できる充実し 業 の 課 題 事務 - 総廃 合 -	ますます増大するものと思われる。	
■ 事業名> 監査事務事業   ※担当課> 監査委員事務局	正規職員数 2.89 国庫支出語 (報託職員数 0 府支出会	金 0 6 0 7 0 8 2,337 2,337 千円 <b>25,361</b>	対率性 到生性 (1件当りコスト (1件当りコスト (1件当りコスト (1年)	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない。 teのが、本来受益者をない。  < H18実績> 12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		ますます増大するものと思われる。	
■ 事業名> 監査事務事業   ※担当課> 監査委員事務局	正規職員数 2.89 国庫支出語 (報託職員数 0 府支出会	金 0 6 0 7 0 8 2,337 2,337 千円 <b>25,361</b>	効率性 対率性 受当性 受益者 負 市民1人当リコスト (大市民1人当リコスト (大事)	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない。   ***	事業の将来性及び展開         監査に対する住民のニーズは今後         事件         住民ニーズに対応できる充実しません。         課題         事務 - 総廃合 - 外部 委託 -	ますます増大するものと思われる。	В
	正規職員数 2.89 国庫支出語 (報託職員数 0 府支出会	金 0 6 0 7 0 8 2,337 2,337 千円 <b>25,361</b>	対率性 到生性 (1件当りコスト (1件当りコスト (1件当りコスト (1年)	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない。 toが、本来受益者をない。 <h18実績> 1) 12  (H18実績&gt; 1) 11  <h18実績> 4  <h18実績> 4  <h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後 事 住民ニーズに対応できる充実し 業 の 課題 事務 改善 - 総廃 合 - 外部 委託 -	ますます増大するものと思われる。	
	正規職員数 2.89 国庫支出: 「職託職員数 0 府支出会 その他 人件費総額 千円 田般財活 23,024 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本	金 (0 会 (0 原 2,337 千円 <b>25,361</b>	対率性 対率性 対率性 対応にはない。 対応にはない。 対応をします。 対応をします。 対応をします。 対にはない。 対応をします。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 がのにはない。 がのにはない。 対のにはない。 対のにはない。 がのにはない。 がのにはない。 がのにはない。 がのにはない。 がのではない。 はないではない。 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない。   ***	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後 事業 の 課題 事務 内部 合	ますます増大するものと思われる。	В
	正規職員数 2.89 国庫支出: 「職託職員数 0 府支出会 その他 人件費総額 千円 田般財活 23,024 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本	金 (0 会 (0 原 2,337 千円 <b>25,361</b>	対率性 対率性 対率性 対応にはない。 対応にはない。 対応をします。 対応をします。 対応をします。 対にはない。 対応をします。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 がのにはない。 がのにはない。 対のにはない。 対のにはない。 がのにはない。 がのにはない。 がのにはない。 がのにはない。 がのではない。 はないではない。 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない。 toが、本来受益者をない。 <h18実績> 1) 12  (H18実績&gt; 1) 11  <h18実績> 4  <h18実績> 4  <h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	事業の将来性及の展開 監査に対する住民のニーズは今後 事 住民ニーズに対応できる充実し 業 の 課題 事務 改善 - 総廃 合 - 外部 委託 -	ますます増大するものと思われる。	В
	正規職員数 2.89 国庫支出: 「職託職員数 0 府支出会 その他 人件費総額 千円 田般財活 23,024 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本 1 日本	金 (0 会 (0 原 2,337 千円 <b>25,361</b>	対率性 対率性 対率性 対応にはない。 対応にはない。 対応をします。 対応をします。 対応をします。 対にはない。 対応をします。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 対のにはない。 がのにはない。 がのにはない。 対のにはない。 対のにはない。 がのにはない。 がのにはない。 がのにはない。 がのにはない。 がのではない。 はないではない。 はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	C 公関与 AB 他類似 A 担は必要ない。 toが、本来受益者をない。 <h18実績> 1) 12  (H18実績&gt; 1) 11  <h18実績> 4  <h18実績> 4  <h18実績></h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	事業の将来性及び展開         監査に対する住民のニーズは今後         事業の課題         事務 つ	ますます増大するものと思われる。	В

<担当課>公平委員会事務局	
a     4/8   b   chi     538     10         <事務事業類型> 運営事業     <コスト総額>     千円 <活動指標>	
<執行方法> 直営 a+b 1,016 公平委員会開催回数(回) 4 a 的確な公平審査に対応できる人材の育成。	
本報行方法> 直宮   本+b   1,016   公平委員会開催回数(回)   4   事   的確な公平審査に対応できる人材の育成。	
量の安水及が職員に対する不利品処力を各員し、並びにこれにしていての必要は指置 を講ずるため設置された公平委員会の運営と公平委員会・事務局職員の各種研修会 への参加などを行っている。	В
< 効率性指標> <事業の目的> 公平委員会、事務局職員とも日常の研鑚により、的確な公平審査の実施をめざす。< 効率性指標> 委員会1回開催当たりの平均コスト(円)< と対象を表し、 は対象を表し、 は対象を表し、 と対象を、 とも、 と対象を、 とり、 とり、 とり、 とり、 とり、 とり、 とり、 とり、 とり	В
改革	
NO 00000059 予算コード 1005500 会計区分 一般 <従事人員> 人 <投入コスト> 千円 <コスト指標> 円 有効性 A 緊急性 B 効率性 A 公関与 A の将来性及び展開 <1次評価>	В
<担当課> 固定資産評価審査委員会 <表達性は定性上記以外の法令 嘱託職員数の 府支出金0 1件当りコスト妥当性 A 他類似 A 9<根拠法令等>臨時職員数0 その他0 その他ご会益者 負担は必要ない地方税法 泉佐野市固定資産評価審査委員会条例 人件費総額 千円 一般財源109 市民1人当りコスト 申出に対する審査事務	
<担当課>固定資産評価審査委員会      は法定性      上記以外の法令 嘱託職員数      0 付支出金      0 1件当りコスト      妥当性 A 他類似 A      - 受益者 負担は必要ない        ・根拠法令等 > 地方税法 泉佐野市固定資産評価審査委員会条例 市税条例      人件費総額 千円 a 159 b 合計 109 a 159 b 合計 109 a 159 b 合計 109 a 150 b 合計 268      市民1人当りコスト 申出に対する審査事務	
<担当課>固定資産評価審査委員会 (表定性) 上記以外の法令 幅託職員数 0 協時職員数 0 地方税法 泉佐野市固定資産評価審査委員会条例 市税条例	
<担当課>固定資産評価審査委員会         <法定性>上記以外の法令         幅託職員数         0 内支出金         1件当りコスト         要当性 A 他類似 A 受益者 負担は必要ない 中出に対する審査事務         一般財源 109 市民1人当りコスト a 159 b 合計 109 市民1人当りコスト a 159 b 合計 109 a 15	В
大田当課   固定資産評価審査委員会   大記記以外の法令   幅託職員数 0   内支出金 0   大件費総額 千円 a 159   b 合計 109   市民1人当りコスト   一般財源 109   市民1人当りコスト   本部   本部   本部   本部   本部   本部   本部   本	
日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	

NO 00000377   予算コード 1032500   会計区分 一般 <事業名> <b>農業委員会運営事業</b>	正規職員数 1.47	<投入コスト> 千円   国庫支出金 0	<コスト指標> 円 有効性 効率性	B 公関与 B	尹未	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>農業委員会事務局 <法定性> 上記以外の法令			7 1件当りコスト 妥当性		利用	]集積と担い手の育成		
<根拠法令等> 農業委員会等に関する法律.農地法.農業経営基	臨時職員数     0       人件費総額     千円	その他 21 一般財源 2.306	35,653 受益者 市民1人当りコスト	サービスに見合う適正負担				
辰未安良云寺に関する広律 · 辰地広 · 辰未経昌委 盤強化法等		b 合計 5,474						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>	~ [ ]	<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	17,185	委員会(月1回)	1	事	農地の転用事務から担い手の育成などの農業	<b>美への環境整備</b>	
<対象> 不特定の市民			現況確認(証明書等の確認発行1ヶ					
<事業の内容>					の ===			
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定					課題			
営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業情を把握し、農地の保全に配慮を行いながら、	表現場・具派以東、 農地法第3条の係	寺を中心に辰多の美 賃借権設定許可由請	 <成果指標>	<h18実績></h18実績>			<2次評価>	
第4条・第5条の転用届出などの農地に関係する	る事務手続きの対	対行を行っている。	< 成未指標> 許可願い(件)	176	事務 改善		<2八評iw> <所見>	С
		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	証明願い(件)	306				直し
			HALL 131990 - (11)	l	合	-	713 1113 23 112 11 2 2 2 2	
					外部		1	
				Ī	委託			
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	С
<事業の目的>	の田温か運営		許可及び証明願い1件あたり経	00,000			<所見>	
農地に関係する事務手続きの執行及び委員会	の円消な連合				制度 改革	-	府補助縮小に伴う見	且し
					その			
				<u> </u>	他	-		
NO 00000510 予算コード 1043700 会計区分 一般			<コスト指標> 円 有効性		車業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>消防活動事業</b>	正規職員数 35.13	国庫支出金 0	効率性	D 公関与 A		の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> 消防活動事業 <担当課> 消防総務課 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 35.13   嘱託職員数 0	国庫支出金 0 府支出金 1,285	効率性 1件当りコスト 妥当性	D 公関与 A B 他類似 A	月 市	ミサービス向上のため、職員の資質向上はもと		A 種資
<事業名> 消防活動事業 <担当課> 消防総務課 <法定性> 上記以外の法令 <根拠法令等>	正規職員数 35.13 編託職員数 0 臨時職員数 1	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452	効率性 1件当りコスト 妥当性 1,164,028 受益者	E D 公関与 A E B 他類似 A f 負担は必要ない	市民機材	まサービス向上のため、職員の資質向上はもと すの増強により消防体制の強化を図る必要があ	┃ より、職員の増員及び各 り、覚知から災害現場€	品種資 等到着
<事業名> 消防活動事業 <担当課> 消防総務課 <法定性> 上記以外の法令	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599	効率性 1件当りコスト 妥当性 1,164,028 受益者 市民1人当りコスト 被害者が	B 他類似 A 負担は必要ない (済のため、受益者に負担	市民機材まで	まサービス向上のため、職員の資質向上はもと すの増強により消防体制の強化を図る必要があ すの8分消防を確立するために、消防署及び消防	 より、職員の増員及びき り、覚知から災害現場 5出張所の適正な配置が	発揮資 等到着 が必至
<事業名> 消防活動事業 <担当課> 消防総務課 <根拠法令等> 消防法,消防組織法	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138	効率性 1件当りコスト 妥当性 1,164,028 受益者 市民1人当りコスト 被害者教 させられた	B 位類り A B 世類似 A 自担は必要ない。 済のため、受益者に負担ない。	市民機を	まサービス向上のため、職員の資質向上はもと すの増強により消防体制の強化を図る必要があ すの8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消	 より、職員の増員及びき り、覚知から災害現場 5出張所の適正な配置が	発揮資 等到着 が必至
<事業名> 消防活動事業 <担当課> 消防総務課 <法定性> 上記以外の法令 <根拠法令等>	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138	効率性 1件当りコスト 妥当性 1,164,028 受益者 市民1人当りコスト 被害者が	B 他類似 A 負担は必要ない (済のため、受益者に負担	市機まで、す	まサービス向上のため、職員の資質向上はもと すの増強により消防体制の強化を図る必要があ すの8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消	 より、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等 り、覚知から災害現場等 お出張所の適正な配置が 関防庁舎を増設し、事業	品種資 等到着 が必至 を展開
〈事業名〉 消防活動事業 <担当課〉 消防総務課 〈法定性〉 上記以外の法令 〈根拠法令等〉 消防法,消防組織法 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉 直営 〈対象〉不特定の市民	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額>	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138	対率性 1件当リコスト 妥当性 1,164,028 受益者 市民1人当リコスト 被害者教 させられた (活動指標) 火災出動件数(件) 水防出動件数(件)	E D 公関与 A B 他類似 A f 負担は必要ない 済のため、受益者に負担 ない。	市機まで、す	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと すの増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。	しより、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等は出張所の適正な配置が が出張所の適正な配置が が対けできる増設し、事業は職員の採用により、3	新種資 等到着 が必至 を展開 65
〈事業名〉消防活動事業 <担当課〉消防総務課 〈法定性〉上記以外の法令 〈根拠法令等〉 消防法,消防組織法 〈事務事業類型〉運営事業 <執行方法〉直営 〈対象〉不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	が率性 1件当リコスト 2,881 では 1,164,028 では では では 1,164,028 では では では では では 1,164,028 では では では では では では 1,281 で	D 公関与 A B 他類似 A 自担は必要ない 済のため、受益者に負担ない。	市機まです事業の	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと すの増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的	しより、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等は出張所の適正な配置が が出張所の適正な配置が が対けできる増設し、事業は職員の採用により、3	新種資 等到着 が必至 を展開 65
<事業名> 消防活動事業    〈担当課〉 消防総務課    〈法定性〉 上記以外の法令    <根拠法令等〉	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	が率性 1件当リコスト 2,881 では 1,164,028 では では では 1,164,028 では では では では では 1,164,028 では では では では では では 1,281 で	E D 公関与 A B 他類似 A 6 負担は必要ない 済のため、受益者に負担ない。	市機まです事業の課	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと すの増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的	しより、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等は出張所の適正な配置が が出張所の適正な配置が が対けできる増設し、事業は職員の採用により、3	新種資 等到着 が必至 を展開 65
<事業名> 消防活動事業   〈担当課〉 消防総務課 は定性〉 上記以外の法令 </td 〈根拠法令等〉 消防法,消防組織法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   火災出動はもとより、市民から要請のある事案時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減	正規職員数 35.13 ・嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	対率性 1件当リコスト 1,164,028 市民1人当リコスト 2,881 <活動指標> 火災出動件数(件) 水防出動件数(件) 救護・その他出動件数 訓練・地水利調査・警防部	B D 公関与 A B 他類似 A 負担は必要ない 済のため、受益者に負担ない。    本部	市機まです 事業の課題	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと すの増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的	はり、職員の増員及び各り、覚知から災害現場会計出張所の適正な配置が が出張所の適正な配置が が防庁舎を増設し、事業 は職員の採用により、3 どスを低下させないこと	活種資 等到名至 を展開 65。
<事業名> 消防活動事業    〈担当課〉 消防総務課    〈法定性〉 上記以外の法令    <根拠法令等〉	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防 関係機関と円滑な	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	対率性 1件当りコスト 2,881 では 1,164,028 で 受益者 市民1人当りコスト 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 3,88	D 公関与 A B 他類似 A 負担は必要ない 済のため、受益者に負担ない。    本部	市機まです 事業の課題 事	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと すの増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的	より、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等は出張所の適正な配置が 対防庁舎を増設し、事業 は職員の採用により、3 どスを低下させないこと。	新種資 等到着 が必至 を展開 65
<事業名> 消防活動事業   〈担当課〉 消防総務課 は定性〉 上記以外の法令 </td 〈根拠法令等〉 消防法,消防組織法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   火災出動はもとより、市民から要請のある事案時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防 関係機関と円滑な	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	対率性 1件当リコスト 1,164,028 市民1人当リコスト ではできます。 2,881 マ活動指標> 火災出動件数(件) 水防出動件数(件) 救護・その他出動件数 訓練・地水利調査・警防部 マ成果指標> 全焼件数(件)	B M類似 A 自担は必要ない。 受益者に負担ない。 受益者に負担ない。 では、	市機まです事業の課題の課題の課題を	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと 対の増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的 日、24時間体制の消防力を維持し、市民サー	はり、職員の増員及び各り、覚知から災害現場会計出張所の適正な配置が が出張所の適正な配置が が防庁舎を増設し、事業 は職員の採用により、3 どスを低下させないこと	活種資 等到名至 を展開 65。
<事業名> 消防活動事業    〈担当課〉 消防総務課   〈法定性〉 上記以外の法令    《根拠法令等〉 消防法,消防組織法   《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   火災出動はもとより、市民から要請のある事案時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減における事務処理を行っている。また、各消防	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防 関係機関と円滑な	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	対率性 1件当りコスト 2,881 では 1,164,028 で 受益者 市民1人当りコスト 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 ではちれた 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 2,881 では 3,88	D 公関与 A B 他類似 A 負担は必要ない。 済のため、受益者に負担ない。    ***********************************	市機まです 事業の課題 事	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと 対の増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的 日、24時間体制の消防力を維持し、市民サー	より、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等は出張所の適正な配置が 対防庁舎を増設し、事業 は職員の採用により、3 どスを低下させないこと。	活種資 等到着至 を展開 65。
<事業名> 消防活動事業    〈担当課〉 消防総務課   〈法定性〉 上記以外の法令    《根拠法令等〉 消防法,消防組織法   《事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   火災出動はもとより、市民から要請のある事案時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減における事務処理を行っている。また、各消防	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防 関係機関と円滑な	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	対率性 1件当リコスト 1,164,028 市民1人当リコスト ではできます。 2,881 マ活動指標> 火災出動件数(件) 水防出動件数(件) 救護・その他出動件数 訓練・地水利調査・警防部 マ成果指標> 全焼件数(件)	B D 公関与 A 自担は必要ない。 (特) 213 (特) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213	市機まです。事業の課題。務善廃日材で、る	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと 対の増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的 日、24時間体制の消防力を維持し、市民サー	より、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等は出張所の適正な配置が 対防庁舎を増設し、事業 は職員の採用により、3 どスを低下させないこと。	活種資 等到着至 を展開 65。
<事業名> 消防活動事業    〈担当課〉 消防総務課    〈法定性〉 上記以外の法令    <根拠法令等〉	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防 関係機関と円滑な	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	対率性 1件当リコスト 1,164,028 市民1人当リコスト ではできます。 2,881 マ活動指標> 火災出動件数(件) 水防出動件数(件) 救護・その他出動件数 訓練・地水利調査・警防部 マ成果指標> 全焼件数(件)	B D 公関与 A 自担は必要ない。 (特) 213 (特) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213 (本) 213	市機まです事業の課題の課題の発	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと 対の増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的 日、24時間体制の消防力を維持し、市民サー	より、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等は出張所の適正な配置が 対防庁舎を増設し、事業 は職員の採用により、3 どスを低下させないこと。	活種資 等到名至 を展開 65。
〈事業名〉 消防活動事業  〈担当課〉 消防総務課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 消防法,消防組織法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   〈野業の内容〉 火災出動はもとより、市民から要請のある事案時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽別における事務処理を行っている。また、各消防防務処理等を行っており、消防業務の基本的な事	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防 関係機関と円滑な	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	効率性 1件当りコスト 1,164,028 市民1人当りコスト を書きが 2,881 <活動指標> 火災出動件数(件) 水防出動件数(件) 救護・その他出動件数 訓練・地水利調査・警防部 <成果指標> 全焼件数(件) 半焼件数(件)	D 公関与 A B 他類似 A 負担は必要ない。 (特18実績) 38 2 2 (件) 213 38 1,069 4 2 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 4 2 4 4 4 4 4	市機まです。事業の課題。野政統合の外委の受け、大きのである。	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと 対の増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 の 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的 日、24時間体制の消防力を維持し、市民サー	より、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等 け、覚知から災害現場等 計出張所の適正な配置が が方字を増設し、事業 は職員の採用により、3 ビスを低下させないこと。 <2次評価> <が見> -	種 等 が を 65 。
<事業名> 消防活動事業    <担当課> 消防総務課   <根拠法令等>  消防法,消防組織法   <事務事業類型>運営事業   <対方法> 直営    <対象> 不特定の市民   <事業の内容>   火災出動はもとより、市民から要請のある事案時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽別における事務処理を行っている。また、各消防防務処理等を行っており、消防業務の基本的な事   <再覧の目的>	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防 関係機関と円滑な 事業である。	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	効率性 1件当りコスト 1,164,028 売民1人当りコスト をき者教 ではられた 2,881 <活動指標> 火災出動件数(件) 水防出動件数(件) 救護・その他出動件数 訓練・地水利調査・警防部 <成果指標> 全焼件数(件) 半焼件数(件)	B M類似 A 自担は必要ない。 (特別 213 音等 1,069 名 4 2 2 3 3 3 4 2 2 3 3 3 3 4 2 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3 3 3 4 3	市機まです。事業の課題。事改統合の外委の受者に対している。	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと 対の増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 ・ 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的 日、24時間体制の消防力を維持し、市民サー	はり、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等は、 対、覚知から災害現場等は は出張所の適正な配置が 対防庁舎を増設し、事業 は職員の採用により、3 ビスを低下させないことが <2次評価> <が見> -	活種資 等到名至 を展開 65。
〈事業名〉 消防活動事業  〈担当課〉 消防総務課 〈法定性〉 上記以外の法令   〈根拠法令等〉 消防法,消防組織法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   〈野業の内容〉 火災出動はもとより、市民から要請のある事案時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽別における事務処理を行っている。また、各消防防務処理等を行っており、消防業務の基本的な事	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防 関係機関と円滑な 事業である。	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	効率性 1件当りコスト 1,164,028 市民1人当りコスト を書きが 2,881 <活動指標> 火災出動件数(件) 水防出動件数(件) 救護・その他出動件数 訓練・地水利調査・警防部 <成果指標> 全焼件数(件) 半焼件数(件)	B   他類似 A   負担は必要ない 受益者に負担ない。 受益者に負担ない。 受益者に負担ない。 (件) 213   38   1,069   4   2   4   2   4   2   4   2   4   2   4   2   4   4	市機まです 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度 民材で、る	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと 対の増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 ・ 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的 日、24時間体制の消防力を維持し、市民サー	より、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等 け、覚知から災害現場等 計出張所の適正な配置が が方字を増設し、事業 は職員の採用により、3 ビスを低下させないこと。 <2次評価> <が見> -	種 等 が を 65 。
<事業名> 消防活動事業    <担当課> 消防総務課   <根拠法令等>  消防法,消防組織法   <事務事業類型>運営事業   <対方法> 直営    <対象> 不特定の市民   <事業の内容>   火災出動はもとより、市民から要請のある事案時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽別における事務処理を行っている。また、各消防防務処理等を行っており、消防業務の基本的な事   <再覧の目的>	正規職員数 35.13 嘱託職員数 0 臨時職員数 1 人件費総額 千円 a 277,361 <コスト総額> a+b 等(救急救助事案 成するための消防 関係機関と円滑な 事業である。	国庫支出金 0 府支出金 1,285 その他 17,452 一般財源 -1,599 b 合計 17,138 千円 294,499	効率性 1件当りコスト 1,164,028 市民1人当りコスト を書きが 2,881 <活動指標> 火災出動件数(件) 水防出動件数(件) 救護・その他出動件数 訓練・地水利調査・警防部 <成果指標> 全焼件数(件) 半焼件数(件)	B   他類似 A   負担は必要ない 受益者に負担ない。 受益者に負担ない。 受益者に負担ない。 (件) 213   38   1,069   4   2   4   2   4   2   4   2   4   2   4   2   4   4	市機まです。事業の課題。事改統合の外委の受者に対している。	民サービス向上のため、職員の資質向上はもと 対の増強により消防体制の強化を図る必要があ の8分消防を確立するために、消防署及び消防 東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消 。 職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的 日、24時間体制の消防力を維持し、市民サー -	より、職員の増員及び各り、覚知から災害現場等 け、覚知から災害現場等 計出張所の適正な配置が が方字を増設し、事業 は職員の採用により、3 ビスを低下させないこと。 <2次評価> <が見> -	種 等 が を 65 。

NO 00000511 予算コード 1043800 会計区分 - <事業名> <b>救急救助活動事業</b>	-般 <従事人員> 人 <找 正規職員数 17.95 国原			緊急性 A 事	業の将来性及び展開	<1次評価>	Α
<事業名> <b>秋息秋明内副寺果</b> <担当課> 消防総務課 <法定性> 上記以外の				公関与 A 医 他類似 A 医 I	師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を	<u></u>	生しがけ
<担当缺乡/月份総務缺 <根拠法令等>	臨時職員数 0 そ			I DANTIN	まった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気		
	人件費総額 千円 一		市民1人当川コスト全国で行政サービ	スとし定着して	講しなければならず、また医療従事者としての生涯教	対育が義務付けされているた	め、事
消防法、消防組織法	a 141,199 b		1.15ため		の拡大が必要である。救助についても一昨年、米国・	での炭そ菌等のテロ行為等剤	複雑、
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>	様化していることから更なる充実が不可欠である。		
<執行方法> 直営	a+b	149,278	救急出動件数(件)	5,973 事	高度化した救急業務を展開するため、救急す	対命士の資格者を養成す	るだけ
<対象> 不特定の市民			救助出動件数(件)	90 業			
<事業の内容>			応急手当普及啓発活動(件)	94 <b>O</b>		訓練が必要で、そのためし	には専
急病、交通事故、その他一般負傷等による個			検証会議開催回数(回)	12 課	任化を図らなければならない。		
活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、	機械等の巻き込み事故	【等から要救助者		起			
を救出する救助活動、そして、それぞれ出動 急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365				<h18実績> <sub>事務</sub> 5,753 <sup>改善</sup></h18実績>	名 6 -	<2次評価>	В
	7口、2年時间仲削)よた、	対中氏に心志	救急搬送人員(人)			<所見>	
			救助人員(人) 救命講習受講人員(人)	23 統度 1,977 <sup>合</sup>	-	-	
			検証会議参加人員(人)	5 外音	n e		
			八.此.公战多加八兵(八)	委託	- E		
			<効率性指標>	<h18実績> <sub>受益</sub></h18実績>	48	<3次評価>	В
<事業の目的>			救急出動1件当りの費用(円)	21,588 者		<所見>	Ь
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を			救助出動1件当りの費用(円)	119,247 制度	_	-	
正かつ迅速な救急救助活動を実施すること	こより、住民の生命、身	r体を守る。	応急手当普及啓発活動1件当りの費用(円)	79,560 改革			
			検証会議開催1回あたりの費用(円)	222,595 <del>z</del> a	) <u>-</u>		
			l i	112			
NO 0000512   ネ管コード 10/3000   今計区公 -		: <b>)</b> コフト、	112776投煙、 四右効性 1	取 会 州 D			
NO 00000512 予算コード 1043900 会計区分 - シ事業名、 <b>予防活動事業</b>	-般 <従事人員> 人 <找 正規職員数 10.77 国順			緊急性 B 事	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>予防活動事業</b>	正規職員数 10.77 国原	庫支出金 (	効率性 C	公関与 A			
<事業名> 予防活動事業	正規職員数 10.77 国原	車支出金     (       支出金     (	が 対率性 C が が が が が が が の が の の の の の の の の の の の の の	公関与 A 予 他類似 A 予	業の将来性及び展開 防査察は、不特定多数を収容する対象物や危 の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対纟	<u> </u> 険物施設については、年	1回、
<事業名> 予防活動事業 <担当課> 消防総務課 <法定性> 上記以外の <根拠法令等>	正規職員数 10.77 国原 D法令 嘱託職員数 0 府	車支出金 ( 支出金 0 の他 38,917	効率性 C   対率性 C   受当性 B   で   で   で   で   で   で   で   で   で	公関与 A 予 他類似 A 予 は必要ない そ 等が実施しなけま	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対約しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、	┃ 険物施設については、年 象物の検査を実施すること 住宅火災警報機の設置	1回、 とが望 を義
<事業名> 予防活動事業 <担当課> 消防総務課 <根拠法令等> 消防組織法及び消防法	正規職員数 10.77 国 明託職員数 0 府 臨時職員数 0 石 人件費総額 千円 — a 84,719 b	車支出金     (       支出金     (       の他     38,917       般財源     -37,728       合計     1,189	効率性 C   1件当りコスト 妥当性 B   一	公関与 A を 他類似 A 予 は必要ない そ 等が実施しなけま であるため B	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対態 しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施寛	┃ 険物施設については、年 象物の検査を実施すること 住宅火災警報機の設置	1回、 とが望 を義
<事業名> 予防活動事業 <担当課> 消防総務課 <根拠法令等> 消防組織法及び消防法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 10.77 国原 の法令 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 —	車支出金     (       支出金     (       の他     38,917       般財源     -37,728       合計     1,189       千円	効率性 C   対率性 C   妥当性 B   妥当性 B   受益者 負担   で	公関与 A 他類似 A 予 は必要ない 等が実施しなけ であるため	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対約いい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施分要がある。	     検物施設については、年   東物の検査を実施するこの   住宅火災警報機の設置   長についても積極的に推定	1回、 とが望 を義 生する
<事業名> 予防活動事業 <担当課> 消防総務課 <法定性> 上記以外の <は根拠法令等> 消防組織法及び消防法 ・事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 10.77 国 明託職員数 0 府 臨時職員数 0 石 人件費総額 千円 — a 84,719 b	車支出金     (       支出金     (       の他     38,917       般財源     -37,728       合計     1,189	効率性 C   対率性 B   受当性 B   で	公関与 A を	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象 いい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施多要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行		1回、 とが望 を義 生する は広
<事業名> 予防活動事業 <担当課> 消防総務課 <法定性> 上記以外の <は根拠法令等> 消防組織法及び消防法 事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営 <が象> 不特定の市民	正規職員数 10.77 国 原託職員数 0 府 臨時職員数 0 子の 人件費総額 千円 — a 84,719 b	車支出金     (       支出金     (       の他     38,917       般財源     -37,728       合計     1,189       千円	効率性 C   対率性 C   要当性 B   要当性 B   で	公関与 A を 予 で A で A で A で A で A で A で A で A で A で	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象 いい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施設要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、		1回、 とが望 を義 生する
〈事業名〉 予防活動事業  〈担当課〉 消防総務課 〈法定性〉 上記以外の   〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法   〈事務事業類型〉運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉	正規職員数 10.77 国の の 所 に	■支出金 C 支出金 C の他 38,917 般財源 -37,728 合計 1,189 千円 85,908	効率性 C   要当性 B   要当性 B   要当性 B   を	公関与 A を	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象 いい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施設要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、		1回、 とが望 を義 生する は広
<事業名> 予防活動事業   <担当課> 消防総務課   <は定性> 上記以外の   <は定性> 上記以外の    <は大力でする。   <する。   <する。          <	正規職員数 10.77 国 原活職員数 0 府 臨時職員数 0 その 人件費総額 千円 2 84,719 b <コスト総額> a+b	東支出金 C 支出金 C の他 38,917 般財源 -37,728 合計 1,189 千円 85,908	効率性 C   妥当性 B   受益者 負担   で	公関与 A を 予 で A で A で A で A で A で A で A で A で A で	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象 いい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施設要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、		1回、 とが望 を義 生する は広
<事業名> 予防活動事業   <担当課> 消防総務課   <根拠法令等>   消防組織法及び消防法   <事務事業類型>運営事業   <対方法> 直営    <対象> 不特定の市民   <事業の内容>   旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定: 業所及び危険物施設等に対して検査の実施	正規職員数 10.77 国の法令 嘱託職員数 0 府 府 臨時職員数 0 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の 子の	車支出金     C       支出金     C       の他     38,917       般財源     -37,728       合計     1,189       千円     85,908       象物、工場等の事       小中学校等に対す	効率性 C   要当性 B   で	公関与 A を	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施労要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	人 険物施設については、年 象物の検査を実施すること 住宅火災警報機の設置 気についても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完ま	1回、 とが義 生する 広 な全に独
	正規職員数 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 を 10.77 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 を 1	東支出金 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	効率性 C	公関与 A を 予 子 表	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象 いい。また、住宅火災の死者を減少させるため、 付けるべく法改正がなされており、これらの施設 要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行 報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、 立させ業務を実施していく必要がある。	険物施設については、年 象物の検査を実施すること 住宅火災警報機の設置 ほについても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完:	1回、 とが望 を義 生する は広
〈事業名〉 予防活動事業  〈担当課〉 消防総務課 〈法定性〉 上記以外の   〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法   〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定:   業所及び危険物施設等に対して検査の実施る自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対防火意識の高揚を図る。また、一般住宅につりさせることが望ましいが、実施については	正規職員数 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 1	東支出金 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	効率性 C	公関与 A 他類似 A 子 よ必要ない そまかまため マカラ (H18実績)	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施労要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	人 険物施設については、年 象物の検査を実施すること 住宅火災警報機の設置 気についても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完ま	1回、 とが義 生する 広 な全に独
〈事業名〉 予防活動事業  〈担当課〉 消防総務課 〈法定性〉 上記以外の   〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法   〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定:   業所及び危険物施設等に対して検査の実施る自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対防火意識の高揚を図る。また、一般住宅にご	正規職員数 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 1	東支出金 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	効率性 C	公関与 A 他類似 A 予 は必要ない を	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施労要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	険物施設については、年 象物の検査を実施すること 住宅火災警報機の設置 ほについても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完:	1回、 とが義 生する 広 な全に独
〈事業名〉 予防活動事業  〈担当課〉 消防総務課 〈法定性〉 上記以外の   〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法   〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定:   業所及び危険物施設等に対して検査の実施る自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対防火意識の高揚を図る。また、一般住宅につりさせることが望ましいが、実施については	正規職員数 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 1	東支出金 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	効率性 C	公関与 A を	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施多要がある。  現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	険物施設については、年 象物の検査を実施すること 住宅火災警報機の設置 ほについても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完:	1回、 とが義 生する 広 な全に独
〈事業名〉 予防活動事業  〈担当課〉 消防総務課 〈法定性〉 上記以外の   〈根拠法令等〉 消防組織法及び消防法   〈事務事業類型〉 運営事業 〈執行方法〉 直営   〈対象〉 不特定の市民 〈事業の内容〉   〈事業の内容〉 旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定:   業所及び危険物施設等に対して検査の実施る自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対防火意識の高揚を図る。また、一般住宅につりさせることが望ましいが、実施については	正規職員数 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 1	東支出金 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	効率性 C	公関与 A 他類似 A 予 は必要ない を	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施労要がある。  現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	険物施設については、年 象物の検査を実施すること 住宅火災警報機の設置 ほについても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完:	1回、 とが義 生する 広 な全に独
	正規職員数 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 10.77 国際 (2.15 を 10.75 を 1	東支出金 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	対率性 C 翌当性 B 受益者 負担 市民1人当リコスト 市町村長、消防長 高村はならない業務 (本) 下防査察件数(件) 下外教室実施件数(件) 自衛消防訓練実施件数 (成果指標> 火災発生件数(件) 下外教室の参加人数(人) 自衛消防訓練参加人員(人)	公関与 A 他類似 A ・ 子 ・ よ必要ない ・ 等が実施しなけたであるため ・	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施多要がある。  現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	陳物施設については、年 教物の検査を実施するこ。 住宅火災警報機の設置 気についても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完ま <2次評価> <所見> -	1回、望を を 生す 広 な <b>B</b>
	正規職員数 10.77 国の	■支出金 (2 支出金 (2 の他 38,917 般財源 -37,728 合計 1,189 千円 85,908 象物、工場等の事 小中学校号に対す 進を図るとともに がを対象にした防火	対象性 C	公関与 A 世類似 A 子 そ は 必要ない 等が実施しなけであるため 「	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施定要がある。  現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	陳物施設については、年 教物の検査を実施するこ。 住宅火災警報機の設置 長についても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完ま 	1回、 とが義 生する 広 な全に独
	正規職員数 10.77 国の	■支出金 (2 支出金 (2 の他 38,917 般財源 -37,728 合計 1,189 千円 85,908 象物、工場等の事 小中学校号に対す 進を図るとともに がを対象にした防火	対象性 C   対象性 B   対象性 B   受益者 負担   計画	公関与 A 他類似 A 子 そ は 必要ない 等が実施しなけであるため 753 15 360 の課題	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施免要がある。  現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	陳物施設については、年 教物の検査を実施するこ。 住宅火災警報機の設置 気についても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完ま <2次評価> <所見> -	1回、望を を 生す 広 な <b>B</b>
	正規職員数 10.77 国の	■支出金 (2 支出金 (2 の他 38,917 般財源 -37,728 合計 1,189 千円 85,908 象物、工場等の事 小中学校号に対す 進を図るとともに がを対象にした防火	対象性 C	公関与 A 他類似 A よ必要ない 等が実施しなけであるため 753 15 360 <h18実績> 38 <h18実績> 38 <h18実績> 9よ9,955 <h18実績> 要者 448,897 55,171</h18実績></h18実績></h18実績></h18実績>	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施定要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	陳物施設については、年 教物の検査を実施するこ。 住宅火災警報機の設置 気についても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完ま <2次評価> <所見> -	1回、望を を 生す 広 な <b>B</b>
	正規職員数 10.77 国の	■支出金 (2 支出金 (2 の他 38,917 般財源 -37,728 合計 1,189 千円 85,908 象物、工場等の事 小中学校号に対す 進を図るとともに がを対象にした防火	対象性 C   対象性 B   対象性 B   受益者 負担   計画	公関与 A 他類似 A 子 そ は 必要ない 等が実施しなけであるため 753 15 360 の課題	防査察は、不特定多数を収容する対象物や危の他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象しい。また、住宅火災の死者を減少させるため、付けるべく法改正がなされており、これらの施定要がある。 現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、立させ業務を実施していく必要がある。	陳物施設については、年 教物の検査を実施するこ。 住宅火災警報機の設置 気についても積極的に推定 し、新設物件等の検査又 少なくとも査察のみを完ま <2次評価> <所見> -	1回、望を を 生す 広 な <b>B</b>

NO 00000515 予算コード 1044200 会計区分 一舟			千円			緊急性 C	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<事業名> <b>音楽隊活動事業</b>		国庫支出金	0			公関与 A				
<担当課> 消防総務課 <法定性> 市単独事業	_	府支出金	0			他類似 A		i園等の防火教室に、音楽隊を参加させることにより子( 根付く防火意識の啓発ができた結果、複数の園からも防		
<根拠法令等>		その他	0			<b>!は必要ない</b> なまちづ(りの防	果が流	寅奏会での泉の森大ホールの満席につながる等、経費	以上の効果が十分に出ている	と確信してい
-	人件費総額 千円		619	10 レバスコッコストル	、炎のない女主 、啓発のため	はようフィッの例		〉後は、その対象範囲を高齢者等にも広げるため福祉施 3くの市民とのふれあいを構築するために更なるピーア・		
<事務事業類型> 運営事業	a 4,877 <コスト総額>	b 合計		<活動指標>		[ <h18実績></h18実績>		らくの中氏との341の17を構業するために更なるビーデー 客発していく。	一ルで1」い、の5少る機会に目	未を通りて例
<執行方法> 直営	a+b	5,496		第8回演奏会の開	催(回)	1	事	音楽隊の広報効果をなくすことなく、また	現状の活動を低下さけ	トることな
<対象> 不特定の市民	a i b	0,.00		防火教室等での演		2	業	〈を目標としたうえで、財政難を考慮し、人		
<事業の内容>				防火パレードでの		1		ため、小規模人数で演奏ができる体制作り		
泉佐野市消防音楽隊(平成11年4月発足)につ	いて以下の活動を	行っている。・		消防出初め式での		1	課	いる。		
管内全域に火災予防を広めるための演奏会		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		合奏指導・パート別練	習回数(回)	128	題			
幼少期からの防火教育のための防火教室で	の演奏・			<成果指標>		<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
防火パレードでの演奏・				第8回演奏会の来場	場者数(人)	1,250	改善	-	<所見>	C
消防出初め式での演奏・				防火教室等での参加	加者数(人)		統廃		講師指導の休止	
隊員の演奏技術向上のための指導				防火パレードでの参	加者数(人)		合	-		
				消防出初め式での参	加者数(人)	900	外部			
				合奏・パート別練習参	多加者数(人)	1,300	委託	-		
				<効率性指標>			受益		<3次評価>	С
<事業の目的>				演奏会来場者一人当たり	)の事業費(円)	.,00.		-	<所見>	
音楽を通して、あらゆる世代の市民と行政の「	防火の掛け橋」とな	い、火災予防を留	啓発	保護者含む参加者一人当力	たりの経費(円)		制度		講師指導の休止	
している。				保護者含む参加者一人当7	たりの経費(円)	-,		-		
				参加者一人当たりの	, ,			_		
				練習を行った隊員一人当た	たりの経費(円)	476	他			
00000517		10. ) == 1				FF 4 11				
			千円			緊急性 C	事業		<1次評価>	А
<事業名> 防災学習センター運営事業	正規職員数 0.09	国庫支出金	0	效	加率性 B	公関与 A				
<事業名> <b>防災学習センター運営事業</b> <担当課> 消防総務課 <法定性> 市単独事業	正規職員数 0.09 編託職員数 0.68	国庫支出金 府支出金	0	対 1件当りコスト 妥	か率性 B 妥当性 A	公関与 A 他類似 A	東南	酒海·南海地震の発生が危惧されている中、	市民の防火防災に対す	る意識や
<事業名> 防災学習センター運営事業 <担当課> 消防総務課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等>	正規職員数 0.09 編託職員数 0.68 臨時職員数 0.89	国庫支出金 府支出金 その他	0 0 0	が 1件当りコスト 妥 9,478 受	加率性 B 妥当性 A を益者 負担	公関与 A 他類似 A は必要ない	東南危機	万海・南海地震の発生が危惧されている中、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 市民の防火防災に対す 「民に防火防災意識を普	 る意識や 及させる
<事業名> 防災学習センター運営事業 <担当課> 消防総務課 <は設性> 市単独事第 <根拠法令等> 泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施	正規職員数 0.09 編託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円	<sup>国庫支出金</sup> 府支出金 その他 一般財源	0 0 0 24	が 1件当りコスト 妥 9,478 <mark>受</mark> 市民1人当りコスト	加率性 B 妥当性 A を益者 負担	公関与 A 他類似 A は必要ない	東南 危機 とと	万海・南海地震の発生が危惧されている中、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 市民の防火防災に対す 「民に防火防災意識を普	 る意識や 及させる
<事業名> 防災学習センター運営事業 <担当課> 消防総務課 <根拠法令等> 泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計	0 0 0 24 24	が 1件当りコスト 妥 9,478 受 市民1人当りコスト 42	加率性 B 妥当性 A を益者 負担	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため	東南 危機 とと	万海・南海地震の発生が危惧されている中、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	 市民の防火防災に対す 「民に防火防災意識を普	 る意識や 及させる
(事業名) 防災学習センター運営事業 <担当課> 消防総務課 <法定性> 市単独事業 <根拠法令等> 県佐野市防災学習センター条例、県佐野市防災学習センター条例施行規則、県佐野市防災学習センター運営規程 (事務事業類型) 運営事業	正規職員数 0.09 「嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標>	加率性 B 经当性 A 经益者 負担 5火防災意識向	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため	東南 危機 とと <sup>5</sup> 日数	万海・南海地震の発生が危惧されている中、 経感の高揚と利用者数の増加を図り、広〈市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 な及び開館時間を増加する。	 市民の防火防災に対す 「民に防火防災意識を普 開していく必要があるた	L る意識や 及させる め、開館
(事業名) 防災学習センター運営事業 <担当課> 消防総務課 <は定性> 市単独事業 <根拠法令等> 泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程 (事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計	0 0 24 24 千円	が 1件当りコスト 妥 9,478 受 市民1人当りコスト 42	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため	東南 たと 日数 事	海・南海地震の発生が危惧されている中、 態感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 な及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼科	 市民の防火防災に対す 「民に防火防災意識を普 開していく必要があるた 推園・小学校であり、少・	 る意識や 及させる め、開館 <sup>2</sup> 化により
(事業名) 防災学習センター運営事業    <担当課> 消防総務課   <根拠法令等>   県佐野市防災学習センター条例、県佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程   <事務事業類型> 運営事業   <執行方法> 直営   <対象> 不特定の市民	正規職員数 0.09 「嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標>	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため	東危と日事業	海・南海地震の発生が危惧されている中、 態感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 な及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼利 利用者数の減少が考えられるため、広報を	 市民の防火防災に対す 「民に防火防災意識を普開していく必要があるた 推園・小学校であり、少元を充実させ利用者の確保	L る意識や 及させる め、開館 P化により Rが必要
〈事業名〉防災学習センター運営事業    〈担当課〉消防総務課   〈根拠法令等〉   泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程   〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営   〈対象〉不特定の市民   〈事業の内容〉	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標>	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため	東南 たと 日数 事	海・南海地震の発生が危惧されている中、 態感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 な及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼利用者数の減少が考えられるため、広報で である。団体については、予約制となってし	 市民の防火防災に対す 「民に防火防災意識を普開していく必要があるた 推園・小学校であり、少元を充実させ利用者の確保	A る意識や 及させる め、開館 P化により Rが必要
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標>	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため	東危と日 事業の	海・南海地震の発生が危惧されている中、 態感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 な及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼利 利用者数の減少が考えられるため、広報を	 市民の防火防災に対す 「民に防火防災意識を普開していく必要があるた 推園・小学校であり、少元を充実させ利用者の確保	L る意識や 及させる め、開館 P化により Rが必要
〈事業名〉防災学習センター運営事業    〈担当課〉消防総務課   〈根拠法令等〉   泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程   〈事務事業類型〉運営事業   〈執行方法〉直営   〈対象〉不特定の市民   〈事業の内容〉	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	が 1件当りコスト 9,478 要 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件)	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため <h18実績> 454</h18実績>	東危と日 事業の課題	海・南海地震の発生が危惧されている中、 態感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 な及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼利用者数の減少が考えられるため、広報で である。団体については、予約制となってし	L 市民の防火防災に対す 「民に防火防災意識を普開していく必要があるた 開していく必要があるた 性園・小学校であり、少年 を充実させ利用者の確保 いるが、来館者の都合に	る意識や及させるめ、開館
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件)	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため <h18実績> 454</h18実績>	東危と日事業の課題を発	海・南海地震の発生が危惧されている中、 態感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 な及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼利用者数の減少が考えられるため、広報で である。団体については、予約制となってし	トライス   トライス	L る意識や 及させる め、開館 P化により Rが必要
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	が 1件当りコスト 9,478 要 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件)	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため <h18実績> 454</h18実績>	東危と日 事業の課題 事改	海・南海地震の発生が危惧されている中、 態感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 な及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼利用者数の減少が考えられるため、広報で である。団体については、予約制となってし	市民の防火防災に対す に民に防火防災意識を普開していく必要があるた 開していく必要があるた 作園・小学校であり、少一を充実させ利用者の確保 いるが、来館者の都合に -2次評価>	る意識や及させるめ、開館
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件)	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため <h18実績> 454</h18実績>	東危と日事業の課題を発	海・南海地震の発生が危惧されている中、 態感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 な及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼利用者数の減少が考えられるため、広報で である。団体については、予約制となってし	トライス   トライス	る意識や及させるめ、開館
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件)	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A !は必要ない 上の啓発のため   <h18実績> 454   <h18実績> 6,914</h18実績></h18実績>	東危と日 事業の課題 事改 統合 南機と数	海・南海地震の発生が危惧されている中、 線感の高揚と利用者数の増加を図り、広〈市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼科 利用者数の減少が考えられるため、広報である。団体については、予約制となってい 嘱託職員等の対応が不可能です。	市民の防火防災に対す ・民に防火防災意識を普開していく必要があるた 開していく必要があるた 作園・小学校であり、少一を充実させ利用者の確保 いるが、来館者の都合に -2次評価>	る意識や及させるめ、開館
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件)	加率性 B 民当性 A 民益者 負担 民族災意識向	公関与 A 他類似 A !は必要ない 上の啓発のため   <h18実績> 454   <h18実績> 6,914</h18実績></h18実績>	東危と日 事業の課題 事改	海・南海地震の発生が危惧されている中、 線感の高揚と利用者数の増加を図り、広〈市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼科 利用者数の減少が考えられるため、広報である。団体については、予約制となってい 嘱託職員等の対応が不可能です。	市民の防火防災に対す ・民に防火防災意識を普開していく必要があるた 開していく必要があるた 作園・小学校であり、少一を充実させ利用者の確保 いるが、来館者の都合に -2次評価>	る意識や及させるめ、開館
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	が 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件) <成果指標> 利用者数(人)	加率性 B 经当性 A 经益者 負担 5火防災意識向	公関与 A 他類似 A !は必要ない 上の啓発のため   <h18実績> 454   <h18実績> 6,914</h18実績></h18実績>	東危と日 事業の課題 事改 統合 外委 南機と数	海・南海地震の発生が危惧されている中、 線感の高揚と利用者数の増加を図り、広〈市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼科 利用者数の減少が考えられるため、広報である。団体については、予約制となってい 嘱託職員等の対応が不可能です。	トラスタック   一下民の防火防災に対すする   下民の防火防災意識を普開していく必要があるたけ、少学校であり、少学を充実させ利用者の確保のであり、来館者の都合に   マンス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る 意 設 さ せ る さ せ 能 に に 必 め 、 用 能 に ら め い た う わ り し て し の し し し し し し し し し し し し し し し し
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件)	加率性 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	公関与 A 他類似 A !は必要ない 上の啓発のため   <h18実績> 454     <h18実績>   6,914</h18実績></h18実績>	東危と日 事業の課題 り 統合 外委 受 中機と数 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	海・南海地震の発生が危惧されている中、 線感の高揚と利用者数の増加を図り、広〈市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼科 利用者数の減少が考えられるため、広報である。団体については、予約制となってい 嘱託職員等の対応が不可能です。	市民の防火防災に対す ・民に防火防災意識を普開していく必要があるた 開していく必要があるた 作園・小学校であり、少一を充実させ利用者の確保 いるが、来館者の都合に -2次評価>	る意識や及させるめ、開館
《事業名》防災学習センター運営事業     〈担当課》消防総務課     〈法定性》 市単独事業     〈根拠法令等〉     泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程     《事務事業類型〉運営事業     〈執行方法〉直営     〈対象〉不特定の市民     〈事業の内容〉 台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災でも利用できる状態にしておく。	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件) <成果指標> 利用者数(人)	加率性 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため - (H18実績> 454 - (H18実績> 6,914	東危と日 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度   南機と数	海・南海地震の発生が危惧されている中、 線感の高揚と利用者数の増加を図り、広〈市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼科 利用者数の減少が考えられるため、広報である。団体については、予約制となってい 嘱託職員等の対応が不可能です。	市民の防火防災に対す 対していく必要があるた 推園・小学校であり、少きを充実させ利用者の確保 いるが、来館者の都合に   <2次評価>   <5次評価>   <5次評価>   <3次評価>   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <500のであり、少きを充実させ利用者の確保   <500のであり、いるが、来館者の都合に	る 意 設 さ せ る さ せ 能 に に 必 め 、 用 能 に ら め い た う わ り し て し の し し し し し し し し し し し し し し し し
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件) <成果指標> 利用者数(人)	加率性 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため - (H18実績> 454 - (H18実績> 6,914	東危と日 事業の課題 り 統合 外委 受 中機と数 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	海・南海地震の発生が危惧されている中、 線感の高揚と利用者数の増加を図り、広〈市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼科 利用者数の減少が考えられるため、広報である。団体については、予約制となってい 嘱託職員等の対応が不可能です。	市民の防火防災に対す 対していく必要があるた 推園・小学校であり、少子を充実させ利用者の確保 いるが、来館者の都合に   <2次評価>   <5次評価>   <3次評価>	る 意 設 さ せ る さ せ 能 に に 必 め 、 用 能 に ら め い た う わ り し て し の し し し し し し し し し し し し し し し し
	正規職員数 0.09 嘱託職員数 0.68 臨時職員数 0.89 人件費総額 千円 a 4,279 <コスト総額> a+b	国庫支出金 府支出金 その他 一般財源 b 合計 4,303	0 0 24 24 千円	1件当りコスト 9,478 受 市民1人当りコスト 42 <活動指標> 施設案内件数(件) <成果指標> 利用者数(人)	加率性 B B B B B B B B B B B B B B B B B B B	公関与 A 他類似 A は必要ない 上の啓発のため - (H18実績> 454 - (H18実績> 6,914	東危と日 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度   南機と数	海・南海地震の発生が危惧されている中、 線感の高揚と利用者数の増加を図り、広〈市 もに、専属の職員確保を考慮した事業を展 及び開館時間を増加する。 利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼科 利用者数の減少が考えられるため、広報である。団体については、予約制となってい 嘱託職員等の対応が不可能です。	市民の防火防災に対す 対していく必要があるた 推園・小学校であり、少きを充実させ利用者の確保 いるが、来館者の都合に   <2次評価>   <5次評価>   <5次評価>   <3次評価>   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <5のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <50のであり、少きを充実させ利用者の確保   <500のであり、少きを充実させ利用者の確保   <500のであり、いるが、来館者の都合に	る 意 設 さ せ る さ せ 能 に に 必 め 、 用 能 に ら め い た う わ り し て し の し し し し し し し し し し し し し し し し

NO 00000519 予算コード 1044600 会計区分 一般 <事業名> <b>消防活動事業(空港分署)</b>	正規職員数 2.46 国	庫支出金 0	効率性		4	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>消防総務課 <法定性> 上記以外の法令			1件当りコスト 妥当性			ミサービス向上のため、職員の資質向上はも **の増発により消除なた制の強化を図る必要も		
<根拠法令等>		その他 13,636				オの増強により消防体制の強化を図る必要か ₹の8分消防を確立するために、事業を展開す		寺到有
消防法、消防組織法	人件費総額 千円 — 19,351 b		させられた	い。	<i>ک</i> ر	.000万円例を唯立するために、事業を展開す	ତ,	
<事務事業類型> 運営事業	a 10,001 b <コスト総額>		/ <活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	20,454	火災出動件数(件)	1	重	職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画		65∃.
<対象> 不特定の市民			航空機警戒出動件数(作	牛) 23	業	24時間体制の消防力を維持し、市民サービ		
<事業の内容>			その他出動件数(件)	8	の			
火災出動はもとより、市民から要請のある事案	等(救急救助事案を	E除()に対して、24	消火訓練等件数(件)	312	課			
時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽	咸するための消防活	5動、そして出動後			題			
における事務処理を行っている。また、各消防	関係機関と円滑な連続がある。	<b>Ł携を図るための事</b>			事務	<u>-</u>	<2次評価>	В
務処理等を行っており、消防業務の基本的な事	∌兼じのる。		全焼件数(件)		改善		<所見>	
			半焼件数(件)	0	統廃 合	-	-	
				<u> </u>				
					外部委託	-		
			 <効率性指標>	 <h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
 <事業の目的>			への一年1年1日1宗2 火災等出動1件当たりの経過			-	<所見>	В
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害	- 実を軽減する.				制度		-	<u> </u>
	_ C+1/// 0 0				改革	-		
					その			
					他	-		
-								
NO 00000520 予算コード 1044700 会計区分 一般			<コスト指標> 円 有効性		事業		<1次評価>	Α
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署)	正規職員数 2.45 国	庫支出金 0	効率性	B 公関与 A	<u>.</u>			
<事業名> <b>救急救助活動事業(空港分署)</b> <担当課> 消防総務課  〈法定性〉 上記以外の法令	正規職員数 2.45 国 喇叭 電話職員数 0 府	国庫支出金   0     分支出金   0	効率性   1件当りコスト 妥当性	B 公関与 A A 他類似 A	医部	<b>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	<b></b>	ロール
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署) <担当課> 消防総務課 <根拠法令等>	正規職員数 2.45 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ	国庫支出金 0 守支出金 0 その他 13,135	効率性 1件当りコスト 妥当性 74,492 受益者	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医師体制	■ 「「「「」」 「「」」 「「」」 「「」 「」 「「」 「」 「」 「」 「」		<u>し</u> ○ロール 実習や
<事業名> <b>救急救助活動事業(空港分署)</b> <担当課> 消防総務課  〈法定性〉 上記以外の法令	正規職員数 2.45 国 ⇒ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円	周庫支出金 0 計支出金 0 その他 13,135 一般財源 -12,703	効率性 1件当りコスト <u> </u>	B 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない なサービスとし定着して	医師 体制 薬剤	雨が救急活動について、指導、助言、事後の杉 別がはじまった段階であり、今後、救急救命士 別投与の研修を受講しなければならず、またほ 条付けされているため、事業の拡大が必要で	 検証を行うメディカルコント   は病院等での気管挿管3  医療従事者としての生涯す	┃ `ロール 実習や 改育が
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署) <担当課> 消防総務課 <根拠法令等> 消防法、消防組織法	正規職員数 2.45 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円 - a 19,272 b	理事支出金 0 可支出金 0 その他 13,135 一般財源 -12,703 ) 合計 432	効率性 1件当りコスト 妥当性 74,492 受益者 市民1人当りコスト <sup>全国で行〕</sup> 193	B 公関与 A 他類似 A 負担は必要ない なサービスとし定着して	医師 体制 薬剤	雨が救急活動について、指導、助言、事後の杉 別がはじまった段階であり、今後、救急救命士 別投与の研修を受講しなければならず、またほ 条付けされているため、事業の拡大が必要で	 検証を行うメディカルコント   は病院等での気管挿管3  医療従事者としての生涯す	┃ `ロール 実習や 改育が
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署) <担当課> 消防総務課 <根拠法令等> 消防法、消防組織法 <事務事業類型> 運営事業	正規職員数 2.45 国 ⇒ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 そ 人件費総額 千円	理事支出金 0 可支出金 0 その他 13,135 一般財源 -12,703 ) 合計 432	効率性 1件当りコスト <u> </u>	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない gサービスとし定着して	医師 体事 養務 化し	市が救急活動について、指導、助言、事後の构成がはじまった段階であり、今後、救急救命土利投与の研修を受講しなければならず、また配付けされているため、事業の拡大が必要でいることから更なる充実が不可欠である。	 検証を行うメディカルコント  は病院等での気管挿管   医療従事者としての生涯教 ある。救助についても複雑	▲ ロール 実習や 教育が 継、多様
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署) <担当課> 消防総務課 <根拠法令等> 消防法、消防組織法	正規職員数 2.45 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 石 人件費総額 千円 - a 19,272 b <コスト総額>	間庫支出金 0 可支出金 0 その他 13,135 一般財源 -12,703 1 合計 432	が <u>率性</u> 1件当りコスト <u>妥当性</u> 74,492 <u>妥益者</u> 市民1人当りコスト 193	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医師 体事 養務 化し	雨が救急活動について、指導、助言、事後の杉 別がはじまった段階であり、今後、救急救命士 別投与の研修を受講しなければならず、またほ 条付けされているため、事業の拡大が必要で	 検証を行うメディカルコント は病院等での気管挿管等 医療従事者としての生涯教 ある。救助についても複雑 救命士の資格者を養成す	 プロール 実習が 性、多様 - るだけ
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署) <担当課> 消防総務課 <根拠法令等> 消防法、消防組織法 <事務事業類型> 運営事業 <執行方法> 直営	正規職員数 2.45 国 ・ 嘱託職員数 0 府 臨時職員数 0 石 人件費総額 千円 - a 19,272 b <コスト総額>	間庫支出金 0 可支出金 0 その他 13,135 一般財源 -12,703 1 合計 432	が <u>物率性</u> 30年 1件当りコスト 2日本 74,492 受益者 市民1人当りコスト 193 (活動指標) 救急出動件数(件)	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない 対サービスとし定着して <h18実績> 293 1 26</h18実績>	医体薬義化 事業の	市が救急活動について、指導、助言、事後の利利がはじまった段階であり、今後、救急救命出利投与の研修を受講しなければならず、またの名付けされているため、事業の拡大が必要でいることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が、 化学、放射線等の専門的知識を習得させる	 検証を行うメディカルコント は病院等での気管挿管等 医療従事者としての生涯す ある。救助についても複雑 救命士の資格者を養成す が増大する。救助隊員にも	ーロール 実育が は、多様 るだけ ら生物、
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署)   <担当課> 消防総務課   <根拠法令等>  消防法、消防組織法   <事務事業類型> 運営事業   <執行方法> 直営    <対象>不特定の市民    <事業の内容>   急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病	正規職員数 2.45 国 0 府 の 向 の の の の の の の の の の の の の の の の の	周庫支出金 0 可支出金 0 で支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急	対率性   対率性   74,492   受益者   市民1人当りコスト   193   いるため   大活動指標>   救急出動件数(件)   救命講習(件)   救急訓練(件)	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない 対サービスとし定着して <h18実績> 293 1 26 104</h18実績>	医体薬義化 事業の課	市が救急活動について、指導、助言、事後の相談がはじまった段階であり、今後、救急救命土間投与の研修を受講しなければならず、またの場付けされているため、事業の拡大が必要でいることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が	 検証を行うメディカルコント は病院等での気管挿管等 医療従事者としての生涯す ある。救助についても複雑 救命士の資格者を養成す が増大する。救助隊員にも	ーロール 実育が は、多様 るだけ ら生物、
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署)   <担当課> 消防総務課   <根拠法令等>  消防法、消防組織法   <事務事業類型>運営事業   <対象>不特定の市民   <事業の内容>   急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機	正規職員数 2.45 国 0 府 の 0 府 の 0 所 の 0 所 の 0 所 の 0 所 の 0 所 の 0 所 の 0 所 の 0 の 0	順車支出金 0 可支出金 0 で支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 故等から要救助者	対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象は   が   対象は   が   が   が   が   が   が   が   が   が   が	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医体薬義化 事業の課題	市が救急活動について、指導、助言、事後の利がはじまった段階であり、今後、救急救命士利投与の研修を受講しなければならず、また原格付けされているため、事業の拡大が必要でいていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が、 化学、放射線等の専門的知識を習得させる任化を図らなければならない。	 検証を行うメディカルコント には病院等での気管挿管等 医療従事者としての生涯教 ある。救助についても複雑 救命士の資格者を養成す が増大する。救助隊員にも 訓練が必要で、そのため	ーロール 実育が は、多様 るだけ ら生物、
▼事業名> 救急救助活動事業(空港分署)   ▼担当課> 消防総務課	正規職員数 2.45 国 の 向 に の の の の の の の の の の の の の の の の の	順車支出金 0 可支出金 0 で支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 故等から要救助者	対象性   対   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対象性   対   対   対   対   対   対   対   対   対   対	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医体薬義化 事業の課題 事	市が救急活動について、指導、助言、事後の利がはじまった段階であり、今後、救急救命士利投与の研修を受講しなければならず、またの名付けされているため、事業の拡大が必要でいていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が、といいのではならない。	検証を行うメディカルコントには病院等での気管挿管等を療従事者としての生涯をある。救助についても複雑数命士の資格者を養成すが増大する。救助隊員にも訓練が必要で、そのため	上 大 実 政 大 ま 会 に は は の は の に に に に に に に に に に に に に
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署)   <担当課> 消防総務課   <根拠法令等>  消防法、消防組織法   <事務事業類型>運営事業   <対象>不特定の市民   <事業の内容>   急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機	正規職員数 2.45 国 の 向 に の の の の の の の の の の の の の の の の の	順車支出金 0 可支出金 0 で支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 故等から要救助者	対象性   1件当リコスト   フリースト   フリースト   フリースト   フリースト   フリースト   193   いるため   フリースト   大変   大変   大変   大変   大変   大変   大変   大	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医体薬義化 事業の課題 事党 の課題 務善	市が救急活動について、指導、助言、事後の制がはじまった段階であり、今後、救急救命当別投与の研修を受講しなければならず、また場所けされているため、事業の拡大が必要でいていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が化学、放射線等の専門的知識を習得させる任化を図らなければならない。	 検証を行うメディカルコント には病院等での気管挿管等 医療従事者としての生涯教 ある。救助についても複雑 救命士の資格者を養成す が増大する。救助隊員にも 訓練が必要で、そのため	ーロール 実育が は、多様 るだけ ら生物、
▼事業名> 救急救助活動事業(空港分署)   ▼担当課> 消防総務課	正規職員数 2.45 国 の 向 に の の の の の の の の の の の の の の の の の	順車支出金 0 可支出金 0 で支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 故等から要救助者	対象性   対象性   1件当りコスト   子4,492   受益者   市民1人当りコスト   全国で行う   193   いるため   193   いるため   193   195	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医体薬義化 事業の課題 事改 焼	市が救急活動について、指導、助言、事後の制がはじまった段階であり、今後、救急救命当別投与の研修を受講しなければならず、また場所けされているため、事業の拡大が必要でいていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が化学、放射線等の専門的知識を習得させる任化を図らなければならない。	検証を行うメディカルコントには病院等での気管挿管等を療従事者としての生涯をある。救助についても複雑数命士の資格者を養成すが増大する。救助隊員にも訓練が必要で、そのため	上 大 実 政 大 ま 会 に は は の は の に に に に に に に に に に に に に
	正規職員数 2.45 国 の 向 に の の の の の の の の の の の の の の の の の	順車支出金 0 可支出金 0 で支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 故等から要救助者	対象性   1件当リコスト   フリースト   フリースト   フリースト   フリースト   フリースト   193   いるため   フリースト   大変   大変   大変   大変   大変   大変   大変   大	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医体薬義化 事業の課題 事改 統合 節 串 斉 務 し	市が救急活動について、指導、助言、事後の利がはじまった段階であり、今後、救急救命出別投与の研修を受講しなければならず、またの分けされているため、事業の拡大が必要で、ていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が化学、放射線等の専門的知識を習得させる任化を図らなければならない。	検証を行うメディカルコントには病院等での気管挿管等を療従事者としての生涯をある。救助についても複雑数命士の資格者を養成すが増大する。救助隊員にも訓練が必要で、そのため	上 大 実 政 大 ま 会 に は は の は の に に に に に に に に に に に に に
	正規職員数 2.45 国 の 向 に の の の の の の の の の の の の の の の の の	順車支出金 0 可支出金 0 で支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 故等から要救助者	対象性   対象性   1件当りコスト   子4,492   受益者   市民1人当りコスト   全国で行う   193   いるため   193   いるため   193   195	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医体薬義化 事業の課題 事改 統合 外部 日 新著 別 日 一 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	市が救急活動について、指導、助言、事後の利がはじまった段階であり、今後、救急救命出別投与の研修を受講しなければならず、またの分けされているため、事業の拡大が必要で、ていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が化学、放射線等の専門的知識を習得させる任化を図らなければならない。	検証を行うメディカルコントには病院等での気管挿管等を療従事者としての生涯をある。救助についても複雑数命士の資格者を養成すが増大する。救助隊員にも訓練が必要で、そのため	上 大 実 政 大 ま 会 に は は の は の に に に に に に に に に に に に に
▼事業名> 救急救助活動事業(空港分署)   ▼担当課> 消防総務課	正規職員数 2.45 国 の 向 に の の の の の の の の の の の の の の の の の	順車支出金 0 可支出金 0 で支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 故等から要救助者	対率性 74,492 市民1人当リコスト 193 「お動指標> 救急出動件数(件) 救助出動件数(件) 救命講習(件) 対急調練(件) 大成果指標> 救急搬送人員(人) 救助人員(人) 救命講習(件)	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医体薬義化 事業の課題 事改 統合 外委師 作 発 務 と 原 一部託	市が救急活動について、指導、助言、事後の利力がはじまった段階であり、今後、救急救命出別投与の研修を受講しなければならず、またの付けされているため、事業の拡大が必要で、ていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が、とに変いない。  「任化を図らなければならない。	検証を行うメディカルコントには病院等での気管挿管等を療従事者としての生涯をある。救助についても複雑なのなったの資格者を養成すが増大する。救助隊員にも訓練が必要で、そのため    マンド語   マン	ロールや 実育多 だ物、専 とは B B B
<事業名> 教急教助活動事業(空港分響)   <担当課> 消防総務課   <根拠法令等> 消防法、消防組織法   <事務事業類型>運営事業   <対方方法> 直営    <対象>不特定の市民    <事業の内容> 急病、交通事故、その他一般負傷等による傷症活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日	正規職員数 2.45 国 の 向 に の の の の の の の の の の の の の の の の の	順車支出金 0 可支出金 0 で支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 故等から要救助者	対象性   対象性   1件当りコスト   子4,492   受益者   市民1人当りコスト   全国で行う   193   いるため   193   いるため   193   195	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない	医体薬義化 事業の課題   野改 統合 外委 受師	市が救急活動について、指導、助言、事後の利力がはじまった段階であり、今後、救急救命出別投与の研修を受講しなければならず、またの付けされているため、事業の拡大が必要で、ていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が、とに変いない。  「任化を図らなければならない。	検証を行うメディカルコントには病院等での気管挿管等を療従事者としての生涯をある。救助についても複雑な命士の資格者を養成すが増大する。救助隊員にも訓練が必要で、そのため	上 大 実 政 大 ま 会 に は は の は の に に に に に に に に に に に に に
	正規職員数 2.45 国 府 保証職員数 0 存 の そ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	順車支出金 0 行支出金 0 行支出金 13,135 一般財源 -12,703 ・合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 放等から要救助者 を行っている。(救	対率性 74,492 市民1人当リコスト 193 「お動指標> 救急出動件数(件) 救命講習(件) 救急訓練(件) 救助場(件) 救助場(件) 対急調練(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件)	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない なけービスとし定着して	医体薬義化 事業の課題 事改 統合 外委 受者 断帯 斉務し	市が救急活動について、指導、助言、事後の利力がはじまった段階であり、今後、救急救命出利投与の研修を受講しなければならず、また原外付けされているため、事業の拡大が必要で、ていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が、とに受いなければならない。	検証を行うメディカルコントには病院等での気管挿管等を療従事者としての生涯をある。救助についても複雑なのなったの資格者を養成すが増大する。救助隊員にも訓練が必要で、そのため    マンド語   マン	ロールや 実育多 だ物、専 とは B B B
	正規職員数 2.45 国 府 保証職員数 0 存 の そ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	順車支出金 0 行支出金 0 行支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 放等から要救助者 を行っている。(救	対率性 74,492 市民1人当リコスト 193 「お動指標> 救急出動件数(件) 救命講習(件) 救急訓練(件) 救助場(件) 救助場(件) 対急調練(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件)	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない なけービスとし定着して	医体薬義化 事業の課題   野改 統合 外委 受師	市が救急活動について、指導、助言、事後の利力がはじまった段階であり、今後、救急救命出利投与の研修を受講しなければならず、また原外付けされているため、事業の拡大が必要で、ていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が、とに受いなければならない。	検証を行うメディカルコントには病院等での気管挿管等を療従事者としての生涯をある。救助についても複雑な命士の資格者を養成すが増大する。救助隊員にも訓練が必要で、そのため    マンド語	ロールや 実育多 だ物、専 とは B B B
	正規職員数 2.45 国 府 保証職員数 0 存 の そ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	順車支出金 0 行支出金 0 行支出金 13,135 一般財源 -12,703 の合計 432 千円 19,704 機関へ搬送する救急 放等から要救助者 を行っている。(救	対率性 74,492 市民1人当リコスト 193 「お動指標> 救急出動件数(件) 救命講習(件) 救急訓練(件) 救助場(件) 救助場(件) 対急調練(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件) 対急調禁(件)	B 公関与 A A 他類似 A 負担は必要ない なけービスとし定着して	医体薬義化 事業の課題 事改 統合 外委 受者 制度 印制 音彩し	市が救急活動について、指導、助言、事後の相談がはじまった段階であり、今後、救急救命出間投与の研修を受講しなければならず、またのが付けされているため、事業の拡大が必要でいていることから更なる充実が不可欠である。 高度化した救急業務を展開するため、救急でなく、生涯教育を充実させるための経費が、対射線等の専門的知識を習得させる任化を図らなければならない。	検証を行うメディカルコントには病院等での気管挿管等を療従事者としての生涯をある。救助についても複雑な命士の資格者を養成すが増大する。救助隊員にも訓練が必要で、そのため    マンド語	ロールや 実育多 だ物、専 とは B B B

NO 00000521   予算コード 1044800   会計区分   <事業名> <b>予防活動事業(空港分署)</b>	分 一般 <従事人員> 人 <投入二 正規職員数 2.02 国庫支出		引 <コスト指標> 円 <u>有効</u> 効率		B A	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課> 消防総務課 <法定性> 上記し <根拠法令等>	以外の法令 嘱託職員数     0 府支出       臨時職員数     0 その他	金 ( 11,967	3 1件当りコスト 妥当 受益	4性 B 他類似 3者 負担は必要ない	その	防査察は、不特定多数を収容する対象物や の他の工場等は概ね3年周期で、すべての		
消防組織法及び消防法	人件費総額 千円 一般財 a 15,890 b 合計	17	156 れば <sup>7</sup>	村長、消防長等が実施しな  ならない業務であるため		ا ال ال		
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	15,907	平成18年度予防査察		事	現状の予防課員は殆どが、査察業務と		
<対象> 不特定の市民			自衛消防訓練指導等	手(1件) c	34 業 の	報活動等、他の複数業務と兼務状況である 立させ業務を実施していく必要がある。	めり、少なくとも宜祭のみを	元主に独
<事業の内容>	生み担答の不はウタ粉を四	> 7 P는 기가 >+			課	立こは未務を美心していん必安かのる。		
関西国際空港島において、ホテル、店舗、 象物及び工場等の事業所並びに危険物が					題			
て不備事項の是正推進を図るとともに防力		対が日にかり	<成果指標>		事務		<2次評価>	
	7(E1440) [2] 30 C E1 0 6		火災発生件数(件)	<b>ベロリン</b> が見る	1 改善		<所見>	В
			7(5(50±11 xx(11)	1	統廃		-	
					合			
				İ	外部			
					委託	·		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>		_	<3次評価>	В
<事業の目的>			予防査察実施に係わる1件当た	りの経費(円) 113,62	21 者		<所見>	
未然に火災危険の排除及び防火意識の	高揚を図ることにより、住民のst	±命·財産を		ļ	制度		-	
守る。				<u></u>	改革			
				<u> </u>	その			
				<u> </u>	16			
NO 00000527 予算コード 1045400 会計区分	分 一般 <従事人員> 人 <投入二	フト、 壬四	] <コスト指標> 円 有効	h性 A 緊急性	Δ			_
<事業名> 消防活動事業(消防団)	正規職員数 0.56 国庫支出		)		事	業の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>消防総務課 <法定性> 上記印			20 1件当りコスト 妥当		八 A 現	状の消防団活動を行うためには、現事業を	維持し、市民サービスを低	たてさせな
<根拠法令等>	臨時職員数 0 その他			者 負担は必要ない				-
消防組織法、泉佐野市消防団条例	人件費総額 千円 一般財	原 11,477	市民1人当りコスト被害	者救済のため、受益者に負 れない。	担			
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	a 4,405 b 合計		155	1141.				
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	<h18実績></h18実績>				
<執行方法> 直営	a+b	15,882	火災等出動件数(件	-) 20	)2	3~4年ごとにポンプ操法大会に出場した		の服制基
<対象> 不特定の市民			会議開催件数(件)	İ	6業	準の改正等により事業費の増額が必要の	となる.	
<事業の内容>	ᆉᄗᄝᅜᅶᅷᇰᄬᇚᄼᄴᄼᇬᅷ	/		<u> </u>	の課			
火災等の災害及び訓練等に出動した消防 防団員が安全で活動しやすい消防団運営	カ団貝に刈りる賀用开偵の文1 きができるよう士揺する(5公6	ムい処理や消			題			
初回負が女主で治動しですい方的回連さ	言いてきるよう文技する。(3万円	ц, 130/()	<成果指標>	<h18実績></h18実績>	_		<2次評価>	
			全焼件数(件)	八八八八八八	事務 改善		<所見>	В
			半焼件数(件)	<u> </u>	2 統廃		-	
			1 79611 XX (11)	1	合			
				İ	外部			
				i İ	委託			
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>		_	<3次評価>	В
<事業の目的>			火災等1件当たりの約	圣費(円) 78,23	86 者		<所見>	
消防団員が行う消防活動を支援すること	により、市民の生命・財産を災	害から守り、			制度		-	
被害を軽減する。					改革			
					その			
					1113			

NO 00000529 予算コード 1045600 会計区分 一般 <事業名> <b>消防機材整備事業</b>	<従事人員> 人 <投入コ 正規職員数 3.12 国庫支出部			緊急性 A 公関与 A	事業	の将来性及び展開	<1次評価>	В
<担当課>消防総務課 <法定性> 上記以外の法令 <根拠法令等>	臨時職員数 0 その他	527	108,154 受益者 負担	目は必要ない	材の	その生命、身体及び財産をあらゆる災害から守ら の充実が要求されるが、最低限、現状維持が必		資機
消防法 消防組織法	人件費総額 千円       一般財活         a       24,543       b 合計	2,020						
<事務事業類型> 運営事業	<コスト総額>		<活動指標>	- <h18実績></h18実績>				
<執行方法> 一部委託	a+b	27,363	火災等出動件数(件)	253	事	災害の多様化に伴い、さらに各種消防資機材	の充実が要求される。	
<対象> 不特定の市民					業			
<事業の内容>					の			
市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から	。 守るため、各種消防資機	材の改修、		i	課題			
また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発				!	題			
			<成果指標>	<h18実績></h18実績>	事務		<2次評価>	
			火災等出動件数(件)	253	改善	-	<所見>	В
				!	統廃		]-	
				İ	合	-		
				i	外部委託			
				i	委託	-		
			<効率性指標>	<h18実績></h18実績>	受益		<3次評価>	
			火災等出動1件当たりに係る経費(円)			-	<所見>	В
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害	まを軽減する.			!	制度		<b>1</b> - 1	
MECOS TO WIE COST OF CONTROL OF THE	- C1170 / O0			<del>!</del>	改革	-		
				<del>i</del>	その		1	
					他	-		